【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【事業年度】	自　2022年1月1日　至　2022年12月31日
【会社名】	中国農業銀行股份有限公司 (Agricultural Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	韓 国強 取締役会秘書役 (Han Guoqiang, Secretary to the Board of Directors)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号 (No. 69, Jianguomen Nei Avenue Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　柴 田 弘 典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　山 橋 信 也 弁護士　古波藏　惇 弁護士　　川 智 美 弁護士　辻本 紗支子 弁護士　斎 藤 美 唯
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号　大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1799
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)　1．　本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝17.84円の換算率（2023年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値)により行われている。

2．　本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝5.0652人民元（1人民元＝約19.74円に相当(国家外貨管理局が公表した2023年5月31日の中心値))の換算率により行われている。

3．　当行の事業年度は暦年である。

4．　表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。

5．　本書中の将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在における評価に基づいている。

6．　本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1.	「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」	中国農業銀行股份有限公司または中国農業銀行股份有限公司およびその子会社を意味する。
2.	「定款」	2018年9月25日に中国銀行保険監督管理委員会が発行した中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更に係る承認（銀保監復[2018]199号）に従って改訂された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。
3.	「A株式」	国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
4.	「CAS」、「中国GAAP」	2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
5.	「CBIRC」	中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）または文脈によりその前身である旧中国銀行業監督管理委員会（China Banking Regulatory Commission）および／もしくは中国保険業監督管理委員会（China Insurance Regulatory Commission）を意味する。
6.	「県域銀行部門」	株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
7.	「CSRC」	中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
8.	「グローバルなシステム上重要な銀行」	金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
9.	「グリーン・ファイナンス」	環境改善を支援し、気候変動および資源の有効利用に対応するために設計された経済活動、すなわち、環境保護、省エネルギー、クリーン・エネルギー、グリーン輸送およびグリーン建設等の分野におけるプロジェクト投融資、プロジェクト運営およびリスク管理等に提供される金融サービス意味する。
10.	「H株式」	香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
11.	「香港証券取引所」	香港証券取引所を意味する。
12.	「香港上場規則」	香港証券取引所の上場規則を意味する。
13.	「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。
14.	「MOF」	中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
15.	「PBOC」	中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。
16.	「三農」	農業、農村地区および農村住民を意味する。
17.	「SSF」	中華人民共和国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の3つの中国の法令の適用を受ける。

- 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）
- 2023年2月17日に中国証券監督管理委員会により制定され、2023年3月31日に施行された「国内企業の国外における証券発行および上場に関する管理試行弁法」（以下「試行弁法」という。）
- 2006年3月16日に中国証券監督管理委員会により制定・施行され、2014年5月28日、2014年10月20日、2016年9月30日、2019年4月17日および2022年1月5日に改正された「上場会社定款ガイドライン」（以下「定款ガイドライン」という。）

概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、SAMRにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類の株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類の株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のＡ株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のＨ株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の保有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手続に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。

中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

設立

株式有限会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第77条）。

株式有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならず、発起人の半数以上は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第78条）。

株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならず、いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行済みの議決権付株式の5%を自らまたは合意その他の取決めにより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社に通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。ただし、国務院証券監督管理機構が定める場合を除く（中国証券法第63条）。

増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めた条件を充たさなければならない（中国証券法第12条）。

減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する（中国会社法第37条、同法第177条、同法第179条）。

（ｉ） 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

（ii） 登録資本の減少は、株主総会において承認されなければならない。

(iii) 会社は、減資の決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。

(iv) 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。

（ｖ） 会社は、関連市場監督管理部門に対して、登録資本の減少について、変更登記手続を申請しなければならない。

自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

（ｉ） 減資を行う場合

（ii） 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合

(iii) 株式を従業員持株制度または株式奨励に用いる場合

(iv) 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合

（ｖ） 株式を上場会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合

(vi)　上場会社による会社の価値および株主の権益の保護に必要な場合

会社は、(ⅰ)、(ⅱ)の理由で自己株式を取得する場合、株主総会の決議を経なければならない。会社は、(iii)、(ⅴ)、(vi)の理由で自己株式を取得する場合、会社の定款の規定または株主総会の授権に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を行うことができる。

会社は、関連する規定に従い自己株式を取得した後、(ⅰ)の事由に該当する場合、取得の日から10日以内に消却しなければならず、(ⅱ)、(iv)の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならず、(iii)、(ⅴ)、(vi)の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自己株式数が自社の発行済株式総額の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡または消却しなければならない（中国会社法第142条）。

株式の譲渡

株主が保有する株式は、法律に基づき譲渡することができる（中国会社法第137条）。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国務院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない（中国会社法第138条）。記名式株券は、裏書または法令に定められるその他の方式により譲渡することができる（中国会社法第139条第1項）。発起人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない（中国会社法第141条第1項）。

株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

(ⅰ)　自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。

(ⅱ)　中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。

(iii)　会社の定款、株主名簿、社債原簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。

(iv)　株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。

(ⅴ)　保有する株式数に応じて配当を受けること。

(vi)　会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。

(vii)　法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する（中国会社法第98条、同法第99条、同法第37条第1項）。

株主総会は、以下の権限を行使する。

(ⅰ)　会社の経営方針および投資計画を決定すること。

(ⅱ)　従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。

(iii)　従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。

(iv)　取締役会の報告書を審議し承認すること。

(ⅴ)　監査役会の報告書を審議し承認すること。

(vi)　会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。

(vii)　会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。

(viii)　会社の登録資本の増加および減少について承認すること。

(ix)　会社の社債発行について承認すること。

(x)　会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。

(xi)　会社の定款を変更すること。

(xii)　会社の定款が定めるその他の権限。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない（中国会社法第100条）。

(i)　取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合

(ii)　補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合

(iii)　単独または合計で会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合

(iv)　取締役会が必要と判断した場合

(v)　監査役会がその開催を提案した場合

(vi)　会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、半数以上の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる（中国会社法第101条第1項）。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに総会の日時、場所および決議事項をすべての株主に対し通知しなければならず、臨時株主総会の場合は、株主総会の15日前までにすべての株主に対し通知しなければならない。単独でまたは共同で会社の3%以上の株式を有する株主は、株主総会の10日前までに臨時の提案を提出し、かつ書面により取締役会に提出することができる。取締役会は、提案を受領してから2日以内にその他の株主に通知をし、当該臨時の提案を株主総会に提出して審議しなければならない。臨時の提案の内容は、株主総会の権限範囲に該当し、かつ明確な議題および具体的な決議事項がなければならない。株主総会は、前2項の通知に明記していない事項について決議を行ってはならない（中国会社法第102条）。

株主は、株主総会に出席するとき、その保有する株式1株につき1議決権を有する。ただし、会社が保有する自己株式には議決権は有しない。中小規模の投資家の利益に影響を及ぼす重大な問題が株主総会で検討される場合、中小規模投資家による投票を単独で数えられ、単独集計の結果は、適時に公表されるものとする。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主（代理人が代理する株主を含む。）の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する（中国会社法第103条）。

本法および会社の定款において、会社による重大な資産の譲渡もしくは譲受または対外的な担保提供等の事項について株主総会の決議を経なければならないと定めている場合、取締役会は速やかに株主総会を招集し、株主総会に上記事項について議決させなければならない（中国会社法第104条）。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。

取締役および取締役会

会社は、中国会社法により、取締役会を設置しなければならず、その構成員は、5名から19名でなければならない。取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第108条第4項、同法第46条）。

（ｉ）　株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。

（ⅱ）　株主総会の決議を実行すること。

（ⅲ）　会社の経営計画および投資計画を決定すること。

（ⅳ）　会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。

（ｖ）　会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。

（ⅵ）　会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。

（ⅶ）　会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。

（ⅷ）　会社の内部管理システムの設置を決定すること。

（ⅸ）　会社の総経理の選任または解任およびその報酬に関する事項、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。

（ｘ）　会社の基本運営管理制度を制定すること。

（ⅹⅰ）　会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第112条第3項）。

監査役および監査役会

会社は、中国会社法により、監査役会を設置しなければならず、その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および高級管理職は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第118条第1項、同法第53条）。

（ｉ）　会社の財務を監査すること。

（ⅱ）　取締役および高級管理職の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職につき、解任を提案すること。

（ⅲ）　取締役または高級管理職の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または高級管理職に対して、そのような行為の是正を要求すること。

（ⅳ）　臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。

（ｖ）　株主総会に対して議案を提出すること。

(vi)　中国会社法第151条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および高級管理職に対し、訴訟を提起すること。

(vii)　会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

総経理および高級管理職

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる（中国会社法第113条、同法第49条）。

(i)　会社の生産業務、経営業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。

(ii)　会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。

(iii)　会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。

(iv)　会社の基本運営管理制度を制定すること。

(v)　会社の具体的な規則を制定すること。

(vi)　副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）の任命または解任を決定すること。

(vii)　取締役会に出席すること。

(viii)　取締役会により付与されたその他の権限。

取締役、監査役、総経理および高級管理職の職責

取締役、監査役、総経理または高級管理職が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う（中国会社法第149条）。

株主による直接の訴訟提起

取締役または高級管理職が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

株主代表訴訟

取締役または高級管理職が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならず、連続して180日以上単独でまたは共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならず、上記の株主は、取締役会に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会または取締役会が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的権益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第151条）。投資家保護機構は、会社の株式を保有する場合、会社の利益のために自己の名義で裁判所に訴訟を提起することができ、持株比率および持株期間は上記の制限を受けない（中国証券報第94条第3項）。

財務会計

会社は、法律、行政法規および国務院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する（中国会社法第163条、同法第164条第1項）。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務会計報告書を公告しなくてはならない（中国会社法第165条）。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達している場合を除く。）（中国会社法第166条第1項）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金を積み立てる前に、損失を補填するために使用しなければならない（中国会社法第166条第2項）。

会社の税引後利益の中から準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる（中国会社法第166条第4項）。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および国務院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる（中国会社法第167条）。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない（中国会社法第168条）。

会計事務所の選任および退任

中国会社法に基づき、会社が会社の会計監査業務を引き受ける会計士事務所を招聘、解任する場合、会社の定款の規定に従い、株主会、株主総会または取締役会により決定する。会社の株主会、株主総会はまたは取締役会は、会計士事務所の解任について議決を行う場合、会計士事務所に意見を述べることを認めなければならない（中国会社法第169条）。

利益配当

中国会社法に基づき、会社は、当年の税引後利益を分配するときは、利益の10パーセントを会社の法定準備として積み立てなければならない。会社の法定準備金の累計額が会社の登録資本金の50パーセント以上である場合、新たな積立を必要としない。会社の法定準備金が以前の年度の欠損を補填するのに足りない場合、前項の規定により法定準備金を積み立てる前に、当年の利益をもって欠損を補填しなければならない。会社は、税引後利益から法定準備金を積み立てた後、株主会または株主総会の決議を経て、税引後利益からさらに任意準備金を積み立てることができる。会社が欠損を補填し、準備金を積み立てた後の余剰の税引後利益は、株式会社の場合は株主の持株比率に応じて分配する。ただし、株式会社の定款が持株比率によらずに分配することを定めている場合はこの限りではない。株主会、株主総会または取締役会が前項の規定に違反して、会社が欠損を補填し、法定準備金を積み立てる前に株主に利益を分配した場合、株主は、規定に違反して分配された利益を、会社に返還しなければならない。会社が保有する自己株式は利益を分配してはならない（中国会社法第166条）。

試行弁法によれば、国内企業は、国外で発行・上場した場合、外貨または人民元で配当分配を行うことができ、関連資金の為替および越境移動は、国のクロスボーダー投融資、外貨管理、クロスボーダー人民元管理等の規定に合致しなければならない（試行弁法第11条）。

解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない（中国会社法第180条）。

（ｉ）　会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合

（ii）　株主総会が解散を決議した場合

（iii）　合併または分割により解散する必要がある場合

（iv）　法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合

（ｖ）　裁判所が中国会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第182条）。

株式の権利内容

Ａ株式およびＨ株式は、会社の株式資本における普通株式である。Ａ株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人またはCSRCに認可されたQFIIの間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。Ｈ株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てまたは人民元建てで会社が支払う。一方、Ａ株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、Ａ株式とＨ株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、Ａ株式の譲渡については、中国で随時発効する規定に従う。

株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

Ａ株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第143条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国務院の証券監督管理機関の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で直接または間接的に株式を発行または上場するためには、国務院の関連規定に合致しなければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（Ｈ株式を含む。）の発行および上場は、主に国務院およびCSRCが公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の現行の有効な定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に改正され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2017年6月28日に再度改正され、2017年11月8日にCBRCにより認可された。当行の定款は、中国銀行保険監督管理委員会が発行した「中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更の認可」（銀保監覆[2018]199号）に従い2018年9月25日に変更された。

(a)　種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ異なる種類株主とみなされる。

(b)　取締役

取締役会

当行は、定款に従い、7名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならず、その資格要件は、監督当局の要求に沿ったものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- 株主総会決議の実行
- 発展戦略（三農業務発展戦略およびグリーン・クレジット戦略等を含む。）の決定
- 経営計画および投資計画の決定
- 年度財務予算案および決算案の作成
- 利益処分案および損失補填案の制定
- 登録資本の増加案または減少案および財務再編の制定
- 社債またはその他の有価証券の発行および上場計画等の資本補充計画の制定
- 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の制定
- 自己普通株式取得案の制定
- 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督
- 当行の健全なリスク管理および内部統制基本管理制度の確立、当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正案ならびに会社管理制度の制定
- 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認

- 株主総会の授権に基づく、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等の事項の審議承認
- 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の高級管理職（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任
- 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会の主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会の主席（戦略計画および持続可能発展委員会の主席は除く。）および委員の選任
- 取締役の報酬事項の制定ならびに承認を得るための株主総会への提出
- 高級管理職の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定
- 内部の職能部門の設置、当行の第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構、国外機構の設置の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- コーポレート・ガバナンスの評価およびその改善
- 株式インセンティブ・プランの策定
- 情報開示事務の管理
- 会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- 関連取引の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の状況および関連取引管理制度の実行状況に関する特定項目の報告
- 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための高級管理層の業務報告の聴取、高級管理層の業務のチェック、高級管理層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- 取締役会の招集および取締役会の主宰
- 取締役会決議の実行の監督および調査
- 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

(ⅰ)株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および高級管理職に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。

当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

(ⅱ)当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

(ⅲ)職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- 当行の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- 当行の銀行子会社の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

(ⅳ)取締役、監査役および高級管理職に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、当行およびその親会社の取締役、監査役および高級管理職に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および高級管理職に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- 通常の取引条件により取締役、監査役および高級管理職ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

（ｖ）株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、当行の株式の購入または潜在的購入行為についていかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- 当行が自らの利益のために誠実に行い、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助
- 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- 株式の形による配当の分配
- 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- 贈与
- 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

(vi) 当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および高級管理職が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および高級管理職との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役会に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および高級管理職により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および高級管理職の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および高級管理職は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

(vii) 報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

(viii) 辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役には、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役は、2行を超える商業銀行に同時に勤務してはならない。独立取締役就任のための資格要件は、国務院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役、社外監査役の比率は、いずれも3分の1を下回ってはならない。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会および労働組合により指名され、従業員により従業員代表大会等の民主的な手続により選任、交代および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の総議決権の1%以上の株式を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役の解任および辞任

株主総会は、任期満了前においては、正当な理由なくしていかなる取締役も解任してはならない。ただし、関連する法律および行政法規に違反しない場合においては、株主総会は、普通決議によって取締役をその任期中に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款が定める最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。取締役の辞任に関する規定は、監査役に対しても参照して適用される。

(ix）借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場案を策定する権限を与える規定
- 社債およびその他の有価証券の発行および上場には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

（x）取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- 年度財務予算案および決算案
- リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- 登録資本の増加案または減少案、財務再建案
- 社債券またはその他の有価証券の発行および上場案等の資本補充案
- 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- 自己普通株式取得案
- 定款の変更案
- 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議承認
- 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の高級管理職の選任または解任、高級管理職の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- 取締役会の各専門委員会の主席（戦略計画および持続可能発展委員会の主席を除く。）および委員の選任
- 会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

(c)　基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に抵触することとなった場合
- 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合
- 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。

登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

(d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合
- 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- 当行の定款で規定された規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国務院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合

- 当行の発起人の保有株式が、国務院、国務院証券監督管理機構または国務院の授権された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

(e) 資本の額の変更

登録資本の増加

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- 不特定の投資家に対する新株式の募集
- 特定の投資家に対する新株式の募集
- 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する新株式の割当て
- 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

(f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、(ⅰ)普通決議および(ⅱ)特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- 当行の登録資本の増加または減少
- 社債またはその他の有価証券の発行および上場
- 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- 自己普通株式の取得
- 定款の変更
- 株式インセンティブ・プランの承認
- 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認

- 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入、重要な資産の処分ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- 利益配当政策の変更
- 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による可決を要すると判断されたその他の事項
- 法律、行政法規、部門規則または定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

上記の特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

(g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第76条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続および行政事項の議案につき、議長が挙手方式により決議を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により決議を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

(h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国務院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- 取締役会が必要と判断した場合
- 監査役会がその開催を提案した場合
- 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

(i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国務院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務会計報告書を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および関連する法律や規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務会計書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重要な相違がある場合、かかる相違を財務会計書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

(j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに書面で通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。当行は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達しない場合、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- 書面によること。
- 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- 総会で審議される議題および議案の説明が記載されていること。
- 出席する権利および議決権を有する株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する真摯な説明を含むが、これらに限定されない。
- 取締役、監査役およびその他の高級管理職が議案について重大な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の高級管理職に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- 総会に関する常設の連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- 株主総会が、インターネットまたはその他の方法による場合は、インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

(k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。

ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港証券取引所に上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SFOが定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付すことができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

(l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- 当行の登録資本を減少させるために株式を消却する場合
- 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目から3番目の事情で株式を取得する場合、当行は、事前に株主総会の承認を得なければならない。1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。

当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- 証券取引所での公開取引による取得
- すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み
- 証券取引所外の相対取引による取得
- 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度における税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

(ｉ) 前年度の損失の補填

(ii) そのうち10%の法定準備金への積立て

(iii) 一般準備金の積立て

(iv) 優先株式の配当金の支払い

(ｖ) 任意準備金の積立て

(vi) 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港証券取引所の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならず、独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

(o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- 代理人の氏名
- 代理人により代理される株式数および株式の種類
- 議決権の有無
- 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）
- 委任状の発行日およびその有効期間
- 株主または書面により授権した代理人の署名または押印。なお、株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。
- 委任状には、株主の具体的な指示がない場合、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるか否かを明記しなければならない。委任状に明記されておらず、株主が具体的な指示をしていない事項については、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるとみなされ、株主はその議決権の行使に対して相応の責任を負う。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

(p)　株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

(q)　株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

(r)　株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後に種類株主総会を開催することができる。

(s)　不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならず、また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに法律に従って行われる経営活動および営業活動を直接的または間接的に妨げてはならず、当行およびその他の株主の権利および利益を損なってはならない。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使できるか、もしくは行使を支配できるか、または当行の議決権の30%以上を支配することができること。
- 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。
- 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

上記の「共同」とは、2名または2名以上の者が合意（口頭または書面を問わない。）、提携、関連者関係等の適法な手段を通じて当行の株式に対する支配率を拡大し、またはその当行に対する支配的地位を強化し、当行の議決権行使の際において同一の意思表示（議案の共同提出、取締役の共同指名、投票意向が明記されていない議決権の委託行使等を含む。但し、投票代行権の公開募集を除く。）を行う行為をいう。

(t)　清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- 株主総会においてその旨の決議があった場合
- 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- 当行の営業許可証が停止されるか、または終了もしくは無効を命じられた場合
- 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国務院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

(u)　当行の株主にとって重要なその他の規定

株主総会の機能および権限

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- 経営計画および投資計画の決定
- 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- 取締役会の報告の審議および承認
- 監査役会の報告の審議および承認
- 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- 登録資本の増加または減少に関する決議
- 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- 当行の普通株式の取得に関する決議
- 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- 会計事務所の任用、解任または不再任の決定
- 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入ならびに重要な対外担保の提供等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- 募集資金の使途の変更の審議および承認
- 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- 単独または共同で議決権の3%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- 法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認
- 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- 法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

株主に対する貸出

株主に与えた当行の与信の条件は、その他の顧客に対する同種類の与信の条件より有利であってはならない。

同一の議決権を有する株主の当行での借入残高は、当行の純資産額の10%を超えてはならない。

当行の株主、特に主要株主は、信用供与の期限が過ぎている間は、議決権を行使できず、その保有する株式数は、株主総会に出席している議決権付き株式総数に算入されない。かかる株主が指名した取締役は、取締役会会議において議決権を行使してはならない。当行は、当該株主が受け取るべき配当を当行からの借入の返済に優先的に充当する権利があり、当行の清算時には、当該株主に分配する財産を、当行からの借入の返済に優先的に充当しなければならない。

取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画および持続可能発展委員会、三農金融および普恵金融発展委員会、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、関連取引監視委員会、米国地域機関リスク管理委員会が設置される (1) 。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授権に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。

(1) 2020年12月25日、当行の取締役会は「取締役会専門委員会設置の調整」に関する議案を審議・可決し、関連取引監視委員会（従前はリスク管理/消費者権利保護委員会の下に設置されていた委員会）を単独で設置した。一部の専門委員会の名称について、「「三農」金融/普恵金融発展委員会」を「「三農」金融および普恵金融発展委員会」に改称し、「監査およびコンプライアンス委員会（審計及合規管理委員会）」を「監査およびコンプライアンス委員会（審計与合規管理委員会）」に改称し、「リスク管理/消費者権利保護委員会」を「リスク管理および消費者権利保護委員会」に改称し、「戦略計画委員会」を「戦略計画および持続可能発展委員会」に改称し、「当行の持続可能な発展戦略および目標の策定ならびに持続可能な発展に関連するリスクおよび戦略実施状況の定期的な評価」の職務を追加した。詳細については、当行の上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイトに公表されている公告を参照のこと。

戦略計画委員会

戦略計画および持続可能発展委員会は、以下の職務を行う。

- 発展戦略のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案
- 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の発展戦略計画およびその実行に影響を及ぼす可能性のある要因および当行の全体的な発展状況の評価ならびに取締役会に対する発展戦略計画の調整および提案
- 経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- 高級管理層が提示する年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- 法人の設立ならびに合併および買収に関する計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案

- **重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却および重要な対外担保等に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案**
- **戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案**
- **本店内部の職能部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案**
- **財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、当行のコーポレート・ガバナンスが健全に行われているかどうかの審査および評価**
- **当行の持続可能な発展戦略および目標の策定ならびに持続可能な発展に関連するリスクおよび戦略実施状況の定期的な評価**
- **法律、行政法規および部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能**

三農金融および普恵金融発展委員会

三農金融および普恵金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- **当行の全体的な戦略発展計画に沿った、三農業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案**
- **三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の三農業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する三農業務の戦略発展計画の修正の速やかな提案**
- **三農業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案**
- **当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の三農業務のリスク戦略計画の審議、三農業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案**
- **当行の三農業務の戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案**
- **当行の経営計画に沿った、三農業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案**
- **普恵金融事業の発展計画の策定、当行の普恵金融政策、基本的管理制度、年間事業計画ならびにリスク戦略計画の審議**
- **当行の普恵金融に関する各戦略、政策、制度の確実な実施の監督、評価を行った後の取締役会への意見の提出**
- **三農業務および普恵金融の関連事項ならびに取締役会が授権したその他の事項の審議**

監査およびコンプライアンス委員会

監査およびコンプライアンス委員会は、以下の職務を行う。

- **当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価**
- **当行の重要な財務会計方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督**
- **当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の監査基本管理制度、規則、企画および計画ならびにその実施の監督**
- **当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案**

- 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議および承認、または取締役会の授権に基づくその審査および承認
- 内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- 会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- 当行の事件予防業務の全体方針の審議、高級管理層の関連責務および権能を明確化
- 当行の事件予防業務の審査・監督、関連作業報告書の審議、事件予防の実行の効果の査定・評価、事件予防管理体制の構築の促進
- 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- 取締役、取締役会の各専門委員会の主席および委員ならびに高級管理職の選任の基準および手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- 取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の高級管理職候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- 取締役の候補者、総裁、取締役会秘書役の人選に関する取締役会への提案
- 他の専門委員会の主席および委員（戦略計画および持続可能発展委員会の主席を除く。）の候補者の指名
- 高級管理職および主要な予備人材の開発計画の制定
- 取締役および高級管理層の報酬計画の立案、承認のための取締役会への提出、取締役および高級管理職の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- 高級管理層が提示した、人事および報酬に関する方針および基本管理制度の審議ならびに決定のための取締役会への提出およびそれらの実行の監督
- 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

リスク管理および消費者権利保護委員会

リスク管理および消費者権利保護委員会は、以下の職務を行う。

- 当行の総体発展戦略企画に基づく、当行のリスク管理戦略企画、リスク選好および主要リスク管理政策の審議、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案
- 全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- 信用、市場および業務に関する高級管理職のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- 当行のリスク管理システムの継続的な監督、当行のリスク管理部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出

- 当行の総体発展戦略計画に従った、当行の消費者権利保護の戦略、政策および目標の審議、取締役会への提案、当行の消費者権利保護業務の監督および評価、定期的な当行の消費者権利保護業務の実施に関する報告の聴取
- 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- 関連取引基本制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出
- 当行の関連者の特定、取締役会および監査役会への報告ならびに関係者への通知
- 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案
- 取締役会の授権に基づく、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への関連取引の管理状況の説明
- 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

米国地域機関リスク管理委員会

- 米国における事業のリスク管理政策を審議し、実施の監督を行うこと。米国における機関の内部検査および外部検査に発見した問題及び整頓・改革の状況に関する報告書を審議すること。取締役会が授権したその他の責務を履行すること。リスク管理委員会は、米国地域機関リスク管理委員会の職務を兼ねる。

監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- 取締役会および高級管理層の業績の監督、取締役および高級管理層の義務履行の監督およびこれに関する調査ならびに取締役および高級管理層に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求
- 法律、行政法規および定款または株主総会決議に違反した取締役および高級管理層に対する解任および訴訟の提起の提案
- 必要に応じた取締役および高級管理層の離任監査の実行
- 監査役の報酬および手当の分配計画の策定、審議のための株主総会への提出
- 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査部門の業務に関する助言
- 取締役会が株主総会に提出予定の財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の当行の名による任命
- 三農業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- 株主総会への提案の提出
- 株主代表監査役、社外監査役および独立取締役の指名
- 監査役会議事規則の修正案の制定

- 外部監査業務の独立性および効率性のみならず、外部監査法人の任命、解任および再任についてのコンプライアンスならびに雇用および報酬の条件の公平性の監督
- 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授権されたその他の機能

優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- 優先株式の発行を行う場合
- 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならず、かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続に従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

２【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授権されている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の当該外貨についての人民元の為替中心レートを決定する。その後、取引はかかる当該外貨についての人民元の為替中心レート価格前後の一定限度内の範囲内で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の経常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

経常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。経常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構への事前の報告または事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定され、香港ドルまたは人民元で支払う。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

３【課税上の取扱い】

（１）中国における課税

配当金に関する課税

国務院税務当局またはその他の権限のある当局による免除がなされない場合は、中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発［1993］045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」（国税函［2011］348号）の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港（マカオ）間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、関連する税法および税収協定に特別の規定がある場合を除き、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収する。

中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」（国税函［2008］897号）の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に税収協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が税収協定（手続）により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

キャピタル・ゲインに対する課税

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタルゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2018年12月29日に施行されている中国法人所得税法および2019年4月23日より施行されている同実施規定によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課すことができる。この規定は当該会社の配当支払前の利益に課される会社の利益税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、(1)日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩典を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

中国税制に関するその他の事項

中国印紙税

2022年7月1日に施行された「中国印紙税法」に基づき、中国国内で課税証憑を作成し、証券取引を行う団体および個人は、印紙税の納税者であり、同法の規定に従い印紙税を納付しなければならない。中国国外で課税証憑を作成し、国内で使用する団体および個人は、同法の規定に従い印紙税を納付しなければならない。株式譲渡証書（証券取引印紙税を納付すべき証書を含まない。）および証券取引はいずれも印紙税を納付しなければならない。

遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

（２）香港における課税

配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行がそのH株式につき支払う配当は、香港において配当税を課税されない。

キャピタル・ゲイン税および所得税

香港において、香港証券取引所に上場された当行のH株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては、キャピタル・ゲイン税が課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスに従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益を有し、かかる利益が香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスから得られた課税所得である場合には、香港の所得税が課される。法人に対して課される所得税の税率は16.5%、個人に対して課される標準税率は15.0%であるが、2018年4月1日以降に開始する課税年度においては、2百万香港ドルまでの課税対象所得には、半分の税率であるそれぞれ8.25%および7.5%が適用される。香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港税務局により、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

印紙税

香港の印紙税は、現在、H株式の対価または市場価額のいずれか高い方の0.13%の従価税率をもって課されており、当行の香港支店に登録されているすべてのH株式の売買における買主および売主が、取引ごとにこれを納付しなければならない（すなわち、H株式の売買については合計0.26%の税率による印紙税が課される。）。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5.00香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。

一方当事者が香港の非居住者であって、自らが支払うべき従価税を支払わない場合、支払われない従価税は譲渡証書（もしあれば）に基づいて評価され、譲受人がこれを支払う。印紙税が期限までに支払われない場合、印紙税額の10倍を上限とする罰金が科されることがある。

遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

（３）日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第８-２-（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

４【法律意見】

（１）中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

（ｉ）　当行は、中国法に基づく株式有限会社として有効に存続している。

（ii）　有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

（２）香港法に関する法律意見書

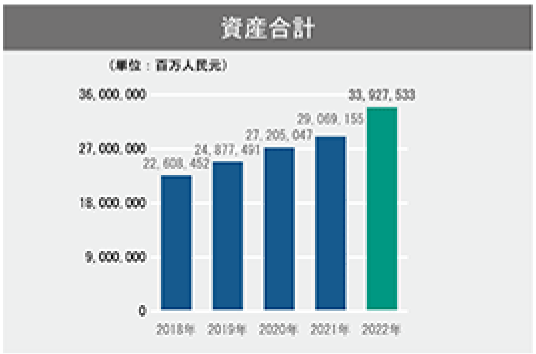
当行の香港における法律顧問であるクリフォードチャンスより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

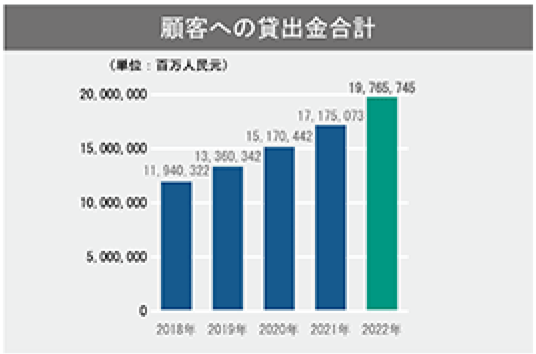
（ｉ）　有価証券報告書に含まれる香港の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

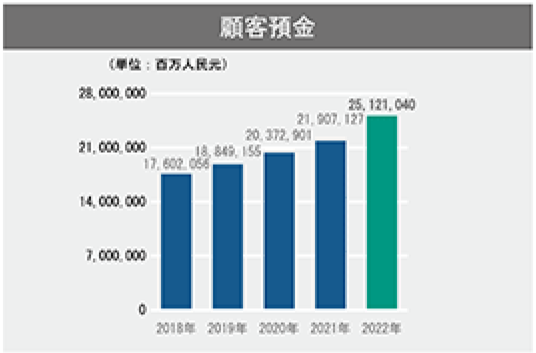
第２【企業の概況】

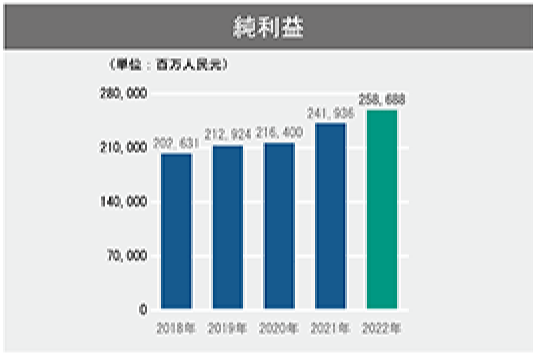
１【主要な経営指標等の推移】

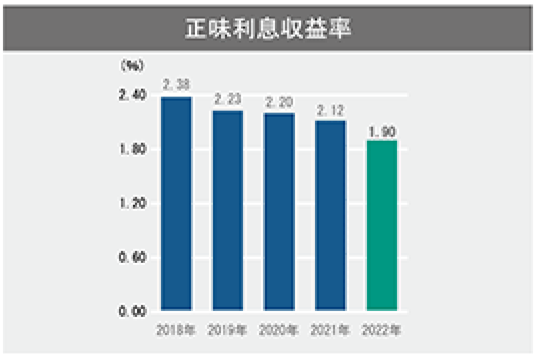
（別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。）

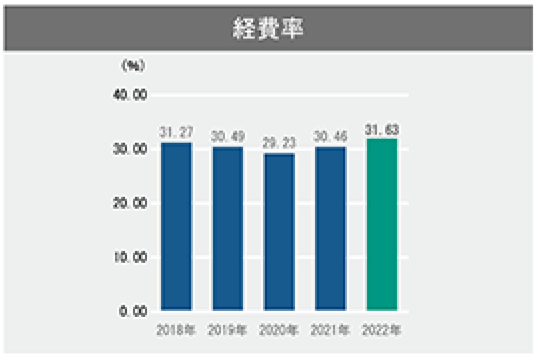


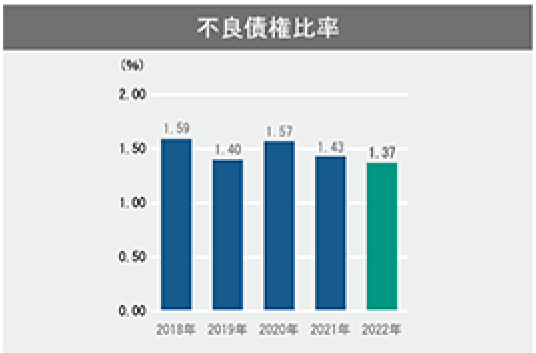


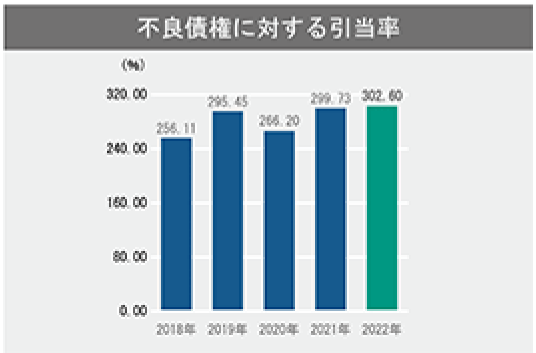












主要な財務データ

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

	2018年12月31日現在	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
当該報告期間末日現在					
資産合計	22,608,452	24,877,491	27,205,047	29,069,155	33,927,533
（百万円）	(446,290,842)	(491,081,672)	(537,027,628)	(573,825,120)	(669,729,501)
顧客への貸出金合計	11,940,322	13,360,342	15,170,442	17,175,073	19,765,745
（百万円）	(235,701,956)	(263,733,151)	(299,464,525)	(339,035,941)	(390,175,806)
法人向け貸出金	6,514,383	7,095,770	8,134,487	9,168,032	10,741,230
（百万円）	(128,593,920)	(140,070,500)	(160,574,773)	(180,976,952)	(212,031,880)
割引手形	343,961	421,390	389,475	424,329	1,007,548
（百万円）	(6,789,790)	(8,318,239)	(7,688,237)	(8,376,254)	(19,888,998)
個人向け貸出金	4,664,852	5,391,677	6,198,743	7,117,212	7,545,282
（百万円）	(92,084,178)	(106,431,704)	(122,363,187)	(140,493,765)	(148,943,867)
海外およびその他	389,410	419,913	413,416	426,179	428,661
（百万円）	(7,686,953)	(8,289,083)	(8,160,832)	(8,412,773)	(8,461,768)
貸出金に係る減損損失引当金	479,143	540,578	618,009	720,570	782,859
（百万円）	(9,458,283)	(10,671,010)	(12,199,498)	(14,224,052)	(15,453,637)
顧客への貸出金（純額）	11,461,179	12,819,764	14,552,433	16,454,503	18,982,886
（百万円）	(226,243,673)	(253,062,141)	(287,265,027)	(324,811,889)	(374,722,170)
金融投資	6,885,075	7,422,930	7,822,659	8,230,043	9,530,163
（百万円）	(135,911,381)	(146,528,638)	(154,419,289)	(162,461,049)	(188,125,418)
現金および中央銀行預け金	2,805,107	2,699,895	2,437,275	2,321,406	2,549,130
（百万円）	(55,372,812)	(53,295,927)	(48,111,809)	(45,824,554)	(50,319,826)
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	661,741	758,925	981,133	665,444	1,131,215
（百万円）	(13,062,767)	(14,981,180)	(19,367,565)	(13,135,865)	(22,330,184)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	371,001	708,551	816,206	837,637	1,172,187
（百万円）	(7,323,560)	(13,986,797)	(16,111,906)	(16,534,954)	(23,138,971)
負債合計	20,933,665	22,923,630	24,994,301	26,647,796	31,253,082
（百万円）	(413,230,547)	(452,512,456)	(493,387,502)	(526,027,493)	(616,935,839)
顧客預金	17,602,056	18,849,155	20,372,901	21,907,127	25,121,040
（百万円）	(347,464,585)	(372,082,320)	(402,161,066)	(432,446,687)	(495,889,330)
法人預金	6,807,956	7,196,002	7,618,591	8,001,650	9,032,456
（百万円）	(134,389,051)	(142,049,079)	(150,390,986)	(157,952,571)	(178,300,681)
個人預金	10,076,833	10,904,731	11,926,040	12,970,450	14,977,766
（百万円）	(198,916,683)	(215,259,390)	(235,420,030)	(256,036,683)	(295,661,101)
海外およびその他	514,244	517,440	562,741	623,353	727,212
（百万円）	(10,151,177)	(10,214,266)	(11,108,507)	(12,304,988)	(14,355,165)
銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金	1,449,863	1,829,272	1,785,176	1,913,471	2,792,933
（百万円）	(28,620,296)	(36,109,829)	(35,239,374)	(37,771,918)	(55,132,497)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	157,101	53,197	109,195	36,033	43,779
（百万円）	(3,101,174)	(1,050,109)	(2,155,509)	(711,291)	(864,197)
発行済債券	780,673	1,108,212	1,371,845	1,507,657	1,869,398
（百万円）	(15,410,485)	(21,876,105)	(27,080,220)	(29,761,149)	(36,901,917)
当行の持分所有者に帰属する持分	1,670,294	1,948,355	2,204,789	2,414,605	2,668,412
（百万円）	(32,971,604)	(38,460,528)	(43,522,535)	(47,664,303)	(52,674,453)
正味自己資本(1)	2,073,343	2,498,311	2,817,924	3,057,867	3,416,001
（百万円）	(40,927,791)	(49,316,659)	(55,625,820)	(60,362,295)	(67,431,860)
普通株式Tier1（CET1）資本（純額）(1)	1,583,927	1,740,584	1,875,372	2,042,480	2,215,395
（百万円）	(31,266,719)	(34,359,128)	(37,019,843)	(40,318,555)	(43,731,897)

その他Tier1資本（純額）(1)	79,906	199,894	319,884	359,881	439,878
（百万円）	(1,577,344)	(3,945,908)	(6,314,510)	(7,104,051)	(8,683,192)
Tier2資本（純額）(1)	409,510	557,833	622,668	655,506	760,728
（百万円）	(8,083,727)	(11,011,623)	(12,291,466)	(12,939,688)	(15,016,771)
リスク加重資産(1)	13,712,894	15,485,352	16,989,668	17,849,566	19,862,505
（百万円）	(270,692,528)	(305,680,848)	(335,376,046)	(352,350,433)	(392,085,849)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
各事業年度における経営成績					
営業利益	602,557	629,350	659,332	721,746	725,499
（百万円）	(11,894,475)	(12,423,369)	(13,015,214)	(14,247,266)	(14,321,350)
受取利息純額	488,159	500,870	545,079	577,987	589,966
（百万円）	(9,636,259)	(9,887,174)	(10,759,859)	(11,409,463)	(11,645,929)
受取報酬および手数料純額	67,742	72,927	74,545	80,329	81,282
（百万円）	(1,337,227)	(1,439,579)	(1,471,518)	(1,585,694)	(1,604,507)
営業費用	213,963	224,096	229,897	260,275	274,023
（百万円）	(4,223,630)	(4,423,655)	(4,538,167)	(5,137,829)	(5,409,214)
信用減損損失	136,647	138,605	164,699	165,886	145,267
（百万円）	(2,697,412)	(2,736,063)	(3,251,158)	(3,274,590)	(2,867,571)
税引前当期純利益合計	251,674	266,576	265,050	295,880	306,216
（百万円）	(4,968,045)	(5,262,210)	(5,232,087)	(5,840,671)	(6,044,704)
純利益	202,631	212,924	216,400	241,936	258,688
（百万円）	(3,999,936)	(4,203,120)	(4,271,736)	(4,775,817)	(5,106,501)
当行の持分所有者に帰属する純利益	202,783	212,098	215,925	241,183	259,140
（百万円）	(4,002,936)	(4,186,815)	(4,262,360)	(4,760,952)	(5,115,424)
営業活動による／（に使用された）正味キャッシュ・フロー	105,927	358,396	(60,936)	239,615	1,322,003
（百万円）	(2,090,999)	(7,074,737)	((1,202,877))	(4,730,000)	(26,096,339)

財務指標

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
収益性（%）					
平均総資産利益率(2)	0.93	0.90	0.83	0.86	0.82
加重平均純資産利益率(3)	13.66	12.43	11.35	11.57	11.28
正味利息収益率(4)	2.38	2.23	2.20	2.12	1.90
正味利息スプレッド(5)	2.25	2.09	2.04	1.96	1.73
リスク加重資産利益率(1)、(6)	1.48	1.38	1.27	1.36	1.30
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	11.24	11.59	11.31	11.13	11.20
経費率(7)	31.27	30.49	29.23	30.46	31.63
1株当たりデータ（人民元）					
基本的1株当たり利益(3)	0.59	0.59	0.59	0.65	0.69
（円）	(11.65)	(11.65)	(11.65)	(12.83)	(13.62)
希薄化後1株当たり利益(3)	0.59	0.59	0.59	0.65	0.69
（円）	(11.65)	(11.65)	(11.65)	(12.83)	(13.62)
営業活動による／（に使用された）1株当たり正味キャッシュ・フロー	0.30	1.02	(0.17)	0.68	3.78
（円）	(5.92)	(20.13)	((3.36))	(13.42)	(74.62)

	2018年12月31日現在	2019年12月31日現在	2020年12月31日現在	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
資産の質（%）					
不良債権比率(8)	1.59	1.40	1.57	1.43	1.37
不良債権に対する引当率(9)	256.11	295.45	266.20	299.73	302.60
貸出金に対する引当率(10)	4.08	4.15	4.17	4.30	4.16
自己資本（%）					
普通株式Tier1（CET1）自己資本比率(1)	11.55	11.24	11.04	11.44	11.15
Tier1自己資本比率(1)	12.13	12.53	12.92	13.46	13.37
自己資本比率(1)	15.12	16.13	16.59	17.13	17.20
資産合計に対するリスク加重資産の比率(1)	60.65	62.25	62.45	61.40	58.54
資産合計に対する資本合計の比率	7.41	7.85	8.13	8.33	7.88
1株当たりデータ（人民元）					
普通株式1株当たり純資産(11)	4.54	5.00	5.39	5.87	6.37
（円）	(89.62)	(98.70)	(106.40)	(115.87)	(125.74)

---

(1) 数値は「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規制に従って計算される。

(2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。

(3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則　第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）および国際会計基準第33号「1株当たり利益」に従って計算される。

(4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。

(5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。

(6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBIRCが定めた関連規制に従って計算される。

(7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。

(8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。

(9) 貸出金に係る減損損失引当金残高を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。

(10) 貸出金に係る減損損失引当金残高を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。

(11) 報告期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を報告期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

その他の財務指標

		規制上の基準	2020年12月31日現在	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
流動性比率(1)（%）	人民元	25以上	59.15	62.01	64.21
	外貨	25以上	122.98	138.94	235.12
最大単一顧客に対する貸出金比率(2)（%）		10以下	4.07	2.44	2.59
上位10位の顧客に対する貸出金比率(3)（%）			12.58	11.67	13.54
貸出異動率(4)（%）	正常先		1.39	1.10	1.30
	要注意先		31.86	20.23	25.77
	破綻懸念先		33.92	57.43	46.35
	実質破綻先		12.20	13.66	6.03

---

(1) CBIRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。
(2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。
(3) 上位10位の顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。
(4) CBIRCが定めた関連規制に従い計算される。

四半期ごとのデータ

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

2022年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益	205,857	181,802	177,741	160,099
（百万円）	(4,063,617)	(3,588,771)	(3,508,607)	(3,160,354)
当行の持分所有者に帰属する純利益	70,750	58,195	68,560	61,635
（百万円）	(1,396,605)	(1,148,769)	(1,353,374)	(1,216,675)
営業活動による／（に使用された）正味キャッシュ・フロー	367,281	541,504	480,412	(67,194)
（百万円）	(7,250,127)	(10,689,289)	(9,483,333)	((1,326,410))

２【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行であった。1979年2月の再設立以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所の両方に上場した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つであり、質の高い発展を目指し、農村活性化に貢献する主導的銀行および実体経済に貢献する大手銀行という2つの位置付けを重視し、三農および県域、グリーン・ファイナンスならびにデジタル・オペレーションの3つの戦略を全面的に実施している。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する多様なポートフォリオの法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲はまた、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2022年度末現在において、当行は33,927,533百万人民元の総資産、19,765,745百万人民元の顧客への貸出金合計および25,121,040百万人民元の顧客預金を有している。当行の自己資本比率は17.20%であった。当行は、2022年度に258,688百万人民元の純利益を達成した。

2022年度末現在において、当行は本店、本店事業部門、本店が管理する4つの特別機関、4つの研修所、第一級支店37店舗、第二級支店407店舗、第一級準支店3,329店舗、基層業務を行う本支店機構18,959店舗およびその他の拠点46店舗を含め、22,788ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、13ヶ所の海外支店および4ヶ所の駐在員事務所である。当行は、11の国内子会社および5つの国外子会社を含む16の主要子会社を有している。

金融安定理事会は、当行を2014年から9年連続でグローバルなシステム上重要な銀行の一覧に記載した。当行は2022年度において、グローバル・フォーチュン500社において第28位にランクされ、「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」においてTier1資本ベースで第3位にランクされた。アニュアル・レポートの公表日現在、当行の長期／短期信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A／A-1（アウトルック：安定的）」を、当行の長期／短期銀行預金格付はムーディーズにより「A1／P-1（アウトルック：安定的）」を、当行の長期／短期デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A／F1+（アウトルック：安定的）」をそれぞれ付与されていた。

３【事業の内容】

当行およびその子会社（以下「当行グループ」と総称する。）の主要な事業には、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスが含まれる。

「第３－３（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」および「第６－１ 財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－39」を参照のこと。

４【関係会社の状況】

（１）親会社

2022年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.03％および35.29％を保有している。「第５－１－（５）大株主の状況」を参照のこと。

（２）子会社および関連会社

子会社に対する投資

以下の表は、2022年12月31日現在の当行グループの主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、中華人民共和国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド	香港、中華人民共和国	4,113,392,450香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司	上海、中華人民共和国	9,500,000,000人民元	100.00%	金融リース業
中国農業銀行（UK）リミテッド	ロンドン、英国	100,000,002米ドル	100.00%	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司	上海、中華人民共和国	1,750,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル自治区、中華人民共和国	19,600,000人民元	51.02%	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司(1)	湖北省、中華人民共和国	31,000,000人民元	50.00%	銀行業
績渓農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、中華人民共和国	29,400,000人民元	51.02%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、中華人民共和国	40,000,000人民元	51.00%	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	浙江省、中華人民共和国	210,000,000人民元	51.00%	銀行業
厦門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	福建省、中華人民共和国	150,000,000人民元	51.00%	銀行業
農銀人寿保険股份有限公司(2)	北京市、中華人民共和国	2,949,916,475人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行（ルクセンブルグ）リミテッド	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行（モスクワ）リミテッド	モスクワ、ロシア	7,556,038,271ルーブル	100.00%	銀行業
農銀金融資産投資有限公司(3)	北京市、中華人民共和国	20,000,000,000人民元	100.00%	負債資本比率スワップおよびそれに関連するサービス
中国農業銀行資産管理有限責任公司	北京市、中華人民共和国	12,000,000,000人民元	100.00%	資産管理業

---

(1)　湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3人のうち2人は当行により任命された。当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対する実質的な支配権を有するため、同社を連結の範囲に含めている。

(2)　2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保険股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人寿保険股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と改名した。2012年12月31日現在、当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度中、当行およびその他の投資家は、農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本および2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行が農銀人寿保険に対して有する持分および議決権の割合は51%を維持した。

当行は、毎年のれんの減損評価を行う。当行は、減損評価にあたり、資産の帳簿価額（償却費控除後ののれんならびに合併および買収価格を含む。）と回収可能価額とを比較する。帳簿価額の回収可能価額に対する超過額が、当期の利益または損失として認識される。

資産の回収可能価額は、農銀人寿保険の経営陣が承認した調整後純資産、有効な業務の価値、1年以内の新業務の価値、新業務の乗数およびその他のデータに基づいている。数理計算上の評価方法が採用されており、予測キャッシュ・フローに適用されるリスク割引率、投資収益率、評価割引率およびその他の前提は、各々それらに伴う具体的なリスクを反映している。

2021年12月31日および2022年12月31日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められず、減損損失は認識されなかった。

(3)　当行は、2021年1月25日付で農銀金融資産投資有限公司の株式資本を10十億人民元増加し、当行の当該子会社に対する持分および議決権比率は100%を維持した。

2021年12月31日および2022年12月31日に終了した事業年度中、当行グループがその子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。

当行グループは、「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－41」で開示されている通り、組成された企業を連結している。

「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－19」を参照のこと。

関連会社に対する投資

名称	設立地	授権資本 / 資本	持分比率	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ(1)	ブラザビル、コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共和国フラン	50.00%	銀行業
深圳遠致富海六号投資企業（有限合夥）(2)	広東省、中華人民共和国	313,000,000人民元	31.95%	株式投資、投資管理および投資アドバイザリーサービス
北京国発航空発動機産業投資基金中心（有限合夥）(2)	北京、中華人民共和国	6,343,200,000人民元	15.61%	非証券投資事業およびそれに関連するアドバイザリーサービス
吉林省紅旗智網新能源汽車基金投資管理中心（有限合夥）(2)	吉林省、中華人民共和国	3,885,500,000人民元	25.26%	非証券投資事業およびそれに関連するアドバイザリーサービス
新源（北京）債転股専項股権投資中心（有限合夥）(2)	北京、中華人民共和国	6,000,000,000人民元	15.67%	株式投資
国家緑色発展基金股份有限公司(3)	上海、中華人民共和国	88,500,000,000人民元	9.04%	株式投資、プロジェクト投資および投資管理
国民養老保険股份有限公司(4)	上海、中華人民共和国	11,150,000,000人民元	8.97%	保険

---

(1) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授権資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分および議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配または共同支配する権利は有していない。

(2) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司およびその他の投資者は、上記で述べた企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。

(3) 当行は、2021年に国家緑色発展基金股份有限公司への出資に参加することが承認された。当行の持分比率は9.04%であり、当行は財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。

(4) 当行の完全子会社である中国農業銀行資産管理有限責任公司およびその他の投資者は、上記で述べた企業に出資した。当行グループは、企業の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。

「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－20」を参照のこと。

５【従業員の状況】

2022年度末現在、当行の現職従業員数は、合計452,258人であった。このうち、752人は当行の海外支店、子会社銀行および駐在員事務所の従業員であり、8,615人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員である。

従業員の地域別分布

	2022年12月31日現在	
	従業員数	割合（%）
本店	13,640	3.0
長江デルタ	63,423	14.0
珠江デルタ	50,300	11.1
環渤海	64,118	14.2
中部	92,566	20.5
東北部	41,523	9.2
西部	117,321	25.9
海外支店、子会社銀行および駐在員事務所	752	0.2
統合的に営業している子会社および地方銀行	8,615	1.9
合計	**452,258**	**100.0**

従業員の学歴別内訳

	2022年12月31日現在	
	従業員数	割合（%）
博士号	580	0.1
修士号	37,565	8.3
学士号	263,507	58.3
準学士号および専門学校	125,365	27.7
高卒	25,241	5.6
合計	**452,258**	**100.0**

従業員の部門別分布

	2022年12月31日現在	
	従業員数	割合（%）
管理部門	121,596	26.9
リスク管理部門	15,374	3.4
財務部門	18,008	4.0
運営部門	16,218	3.6
販売部門／マーケティング部門	142,417	31.5
トレーディング部門	462	0.1
情報技術部門	10,021	2.2
窓口部門／カウンター係	70,108	15.5
技術部門	23,438	5.2
その他	34,616	7.6
合計	**452,258**	**100.0**

（注）リスク管理部門、財務部門、運営部門、販売部門／マーケティング部門、トレーディング部門および情報技術部門の従業員数は、関連部門の管理者を含まない。

従業員の年齢別分布

	2022年12月31日現在	
	従業員数	割合（%）
30歳以下	96,583	21.4
31歳以上40歳以下	110,549	24.4
41歳以上50歳以下	103,269	22.8
51歳以上	141,857	31.4
合計	**452,258**	**100.0**

従業員の性別内訳

	2022年12月31日現在	
	従業員数	割合（%）
男性	247,110	54.6
女性	205,148	45.4
合計	**452,258**	**100.0**

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「３（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと

（１）経営方針および経営戦略等

戦略の実行

当行は、第14次5ヵ年計画の策定以降、「1つのテーマ」、「2つの位置付け」および「3つの主要戦略」を中心に据えた活発な行動およびイニシアチブを取っている。すべての指標は、予想していた進捗に沿ったものであり、主要な課題はマイルストーンおよびランドマークとなる業績を達成し、農村活性化に貢献する主導的銀行として、また実体経済に貢献する大手銀行としての2つの位置付けはさらに強調され、三農および県域、グリーン・ファイナンスならびにデジタル・オペレーションの3つの主要戦略は加速され、主要セクターへの金融支援および実体経済における弱いつながりは引き続き強化されている。当行は、経済の質の高い発展に貢献しつつ、自行の質の高い発展を達成した。

三農および県域に対するサービスの質および効果は、目覚ましかった。当行は、食料安全保障、農村産業の発展および農村建設等の主要分野への支援を増加させ、農村集団経済組織に付与される貸出、農村居住環境改善のための貸出および恵農Eローン等の革新的な目玉商品を発売し、スマート畜産および「資金・資源・資産」管理等のデジタルシーンの構築を深めた。三農および県域への貸出は、「2つの向上、2つの改善、1つの安定」という目標を達成し、金融サービスの幅広さおよび深さは、引き続き拡大した。2022年度末現在、県域への貸出金残高は7.33兆人民元であったが、これは前年度末と比較して17.9%の増加であり、当行の貸出残高の成長率を2.8パーセント・ポイント上回った。

グリーン・ファイナンス事業の質およびパフォーマンスは向上した。当行は、生態環境部および国家エネルギー局等との協力協定を締結し、主要なグリーン・ファイナンス・プロジェクトのプールを設立し、グリーン・ボンド、グリーン・シンジケート・ローン、グリーンM&AローンおよびESGをテーマとした金融商品等の多様な商品のイノベーションを推進し、グリーン開発のためのサービスの質および効果を大幅に向上させた。当行は、自行の省エネおよび炭素排出量削減を実践的に推進し、グループ全体の炭素排出量インベントリを整然と実施し、グリーンオフィスおよびグリーン旅行を積極的に推進した。2022年度末現在、グリーン・クレジット残高は2,697.5十億人民元であったが、これは前年度末と比較して36.4%の増加であり、当行のその成長率を21.3パーセント・ポイント上回った。

デジタル変革は徹底的に進められた。デジタル変革の主要プロジェクトの主要課題および中核的な建設目標は完了した。主要プロジェクトの適用の規模および効果は、引き続き拡大した。「スマート顧客受付」、「スマート顧客維持」、「スマート顧客接続」等のデジタル商品の適用効果は引き続き増大した。顧客拡大および運用の新しいデータ駆動型モデルの形成は加速されている。災害復旧、生産および操業、サイバーセキュリティおよびデータセキュリティシステムの枠組みが構築されたため、財務セキュリティのシステムサポート能力が大幅に向上した。2022年度末現在、当行のモバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）数は172百万であり、既存顧客および新規顧客に関して同業者間において第1位である。

質の高い発展に貢献する能力は、引き続き向上した。「個人向け銀行業務の改善」、「法人向け銀行業務の革新」および「財務業務の最適化」の事業経営システムはさらに改善され、地域間、事業間、当行グループと子会社間ならびに国内外の機関間のシナジーの仕組みはさらに強化され、これにより実体経済の質の高い発展が効果的に支えられた。製造業向け中長期貸出、戦略的新興産業向け貸出ならびに小規模および零細企業向け包括的貸出の成長率は、それぞれ当行全体の貸出の平均成長率を上回った。当行は、新しい独創的商品を生産する専門的かつ高度な「小さな巨人」企業の3分の2超と深い協力関係を確立した。

リスク管理および事故防止は、強化された。当行は、主要分野に関するリスク対応計画および支援プログラムを策定し、的を射た取組みにより不動産および地方自治体関連債務に関するリスクを慎重に軽減し、主要分野におけるリスクの解消および処理のための複数の施策を実施し、これらにより信用資産の安定的な質を維持した。2022年度末現在、不良債権比率は1.37%に低下した。当行は、「コンプライアンス研修年」活動を実施し、主要分野における事故リスクの調査および管理を行い、内部統制およびコンプライアンスのための「四位一体」の防止システムを継続的に改善した。

（２）事業環境および対処すべき課題

環境および見通し

2022年、中国のGDPは120兆人民元を超え、前年度と比較して3.0%の成長率であった。消費財の年間小売総額は前年度と比較して0.2%減少した。固定資産投資額は着実な成長を維持し、年成長率は5.1%であったが、そのうち製造業投資額およびインフラ投資額はそれぞれ9.1%および9.4%増加し、不動産投資額は前年度と比較して10.0%減少した。今年度の米ドル建輸出総額は7.0%増と大幅に増加した。工業の生産者物価指数（PPI）および消費者物価指数（CPI）はそれぞれ4.1%および2.0%上昇した。ブロードマネー（M2）の供給は11.8%増加し、実体経済への融資総額（フロー）は32.0兆人民元となり、前年度と比較して668.9十億人民元増加した。

2022年、安定性を確保しながら進展を追求するという一般原則を着実に実行し、中国政府は、マクロ統制を強化した。積極的財政政策の質および効果は向上し、税金および手数料の大規模削減ならびに企業支援目的の税金および手数料政策の新たな包括案が実施された。さらに、より多くの資金が地方レベルに向けられ、政策および財政支援が強化された。ハイレベルな技術の自立を促進し、産業チェーンにおける弱いつながりを強化および更新することに、多大な尽力がなされた。慎重な金融政策は、依然として正確かつ的を射たものであった。PBOCは、支払準備率を2度引き下げ、流動性を合理的に注入し、金融の信用の合理的な成長を維持するために、借換え、再割引、中期貸出ファシリティーおよび公開市場操作等の複数の手法を適用した。PBOCは、企業の資金調達コストの削減を推進するために、3回を上限とするローンプライムレート（LPR）の引下げを指導した。技術革新および包括的高齢者ケアサービス向けの特別借換ローン等の新たな政策手段が革新され、零細・中小企業向け包括的ファイナンス貸出のためのインセンティブ・ファンドの割合が増加し、構造的金融政策手段の正確な指導的役割を果たした。

中国の経済は、依然として回復力、潜在力および活力を有している。成長を安定させるための様々な政策の効果が引き続き現れているため、経済全体は2023年を通して好転すると予想されている。内需拡大政策に刺激され、消費は回復的成長を達成する見込みである。製造業は、政策支援を受けて、バリューチェーンの高付加価値セグメントへと拡大している。不動産投資および売却は、政策支援により徐々に安定することが予想される。輸出にはまだ一定の構造的機会がある。

2023年、安定的成長を確保する政策が強化され、様々な政策の調整が強化されることが見込まれる。財政政策は、努力の強化および効率性の向上に重点を置く。財政支出は、赤字、特別債、利子補給およびその他手段の最適な組合せにより増加すると予想され、中央政府の地方への振替決済も増加すると予想される。金融政策は、金融の信用の合理的で着実な成長を維持するために、より正確で的を射たものとなる。実体経済に持続可能な支援を確保するための包括的事業、技術革新およびグリーン開発等の分野で金融サービスを強化するよう金融機関を指導する、より構造的な金融政策手段が利用可能となる。産業政策は、開発および安全のバランスを取り、「技術－産業－金融」の好循環を達成するために、伝統産業の継続的変革およびアップグレードならびに戦略的新興産業の育成および成長を促進する。

2023年、わずかな経済回復により、銀行セクターはさらなる機会を利用するであろう。一方で、信用需要の増加は、特に製造セクターならびにホテル・レストラン・観光セクターという、銀行の信用供与の拡大を後押しするセクターにおいてより顕著となる。他方で、三農および県域等の重点地域の開発、技術革新、グリーン経済および安定成長関連のインフラ投資は、銀行業界に事業拡大および構造最適化の機会をもたらす。

2023年、当行は、中国共産党第二十回全国代表大会の精神を完全に実行し、新たな開発パターンの創出に積極的に参加および貢献し、質の高い金融供給による内需拡大戦略を支援する。第一に、当行は、地方の活性化を目的とした金融サービスを深化および多様化し、食料安全保障、農村地域の人々を豊かにする産業、ならびに良好な生活および労働環境のある農村地域の建設等の主要分野への金融支援を改善し、中国の農業における強みの実現に総合的に貢献する。第二に、当行は、資金調達額を増加させ、安定投資の確保および消費拡大に重点を置いた総合的なサービスを提供する。当行は、インフラファンドに対する資金支援を優先し、製造業セクター向け中長期貸付を増加させ、消費および人々の生活に対する金融サービスの充実を提供する。第三に、当行は、金融政策を効果的に実施し、小・零細企業向け包括的事業、技術革新およびグリーン開発等の主要分野における金融サービスを引き続き改善し、金融サービスの範囲を拡大し、その精度を向上させる。

２【事業等のリスク】

リスク管理

(a)　包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、銀行全体における意思決定、実施および監督において効果的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針および規則、組織およびシステム、ツールおよびモデル、データ・システムならびにリスク文化を含む要素の統合を通じて、包括的カバレッジ、プロセス全体の管理および全面的関与の原則に従い、事業運営に係る主要な重要リスクを適時に識別、測定、監視、統制および報告することをいう。

2022年度において、当行はこれまで同様、リスク予防を重視し、包括的リスク管理システムを引き続き改善し、リスク管理のあらゆる側面で着実に成果を上げてきた。信用リスクに関しては、地方政府の不動産および関連する債務など、主要な分野における信用リスクを慎重に管理した。市場リスクについては、市場関連業務のリスクスキャン、早期警戒および浸透監視を強化し、リスク・エクスポージャーの統制のための組織的な調査を実施した。オペレーショナル・リスクの面では、主要な分野における事例リスクを調査および管理し、事例防止のための強固なコンプライアンス基盤を構築するとともに、災害復旧システム構築の第1期および第2期の目標を達成した。当行は、新たな資本監督規制の導入に備え、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの新たな測定手法のプロジェクト構築を秩序ある形で推進した。

リスク管理規則体系

2022年度において、当行は引き続きそのリスク管理規則体系を改善した。包括的リスク管理については、当行グループのリスク選好および包括的リスク管理戦略を見直した。信用リスク管理については、*産業信用方針の管理に関する管理措置*、*法人顧客の分類管理に関する措置*、*産業与信枠の管理に関する措置*、*法人顧客の与信管理に関する措置*、*グループ顧客の与信管理に関する措置*および*信用事業リスク監視の管理に関する措置*を見直し、*予想信用損失手法の実施管理に関する措置*を策定した。オペレーショナル・リスク管理については、*オペレーショナル・リスクの分類と格付けに関する規則*、*オペレーショナル・リスクの監視および報告に関する管理規則*、*ビジネスアウトソーシングに関する管理措置*ならびに*ビジネスアウトソーシングの管理に関する実施規則*を見直した。当行は、*情報技術リスク管理措置*および*事業継続に関する管理措置*の見直しを行った。当行は、非個人顧客評価、産業用与信上限、資本取引および市場リスク、銀行間および販売店流通事業ならびに情報テクノロジーに関するリスク管理方針を改定し、日常的にリスク管理を行った。

リスクの分析報告

複雑で流動的な経済および金融状況に照らして、当行は、リスク状況の新たな特徴や変化に着目し、新たなリスク要因を積極的に特定するとともに、様々なリスク傾向の先取り調査および対応を強化し、リスク分析報告書の妥当性、適時性および網羅性を継続的に向上させた。

(b)　信用リスク

信用リスクとは、相手方による、契約上の義務の不履行から生じる経済的な損失のリスクをいう。当行の信用リスクは、主に貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証事業およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーから生じる。

信用リスク管理

2022年度において、当行は、国のマクロ統制政策を導入し、信用リスク管理システムの確立を改善し、主要な分野におけるリスク予防および統制を強化し、不良債権の回収および処分の手段を多様化させることで、資産の質の安定を維持した。

信用リスク管理体制

当行の信用リスク管理体制は、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、また、与信管理部、与信承認部、リスク資産処分部ならびに様々なフロント・オフィスからなり、集中化および統一化された管理と多段階承認とを特徴とする信用リスク管理体制を確立している。

法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、与信方針システムを改良した。当行は、年次与信方針ガイドラインならびに県域銀行業務および包括的財政与信方針ガイドラインのような包括的な方針を策定した。当行は、石炭、火力発電、電力網、鉄鋼、石油、石炭化学、非鉄金属、セメント、コークス、通信機器等の産業に対する与信方針を策定または修正し、地域ごとに異なる与信方針を導入し、精緻なポートフォリオ管理を推進した。

当行は、主要分野における信用リスク管理を強化した。家は投機のためでなく、人が住むために建てられる、という原則に基づき、当行は、不動産ファイナンス方針の要件を導入し、国庫補助による住宅、賃貸住宅および一般商業住宅の建設を支援することに重点を置き、不動産市場の合理的な資金調達需要を積極的に満たした。当行は、「財産、国民生活および安定性の提供を保障する」金融サービスを提供することで、不動産市場の安定的かつ健全な発展を進めた。当行は、大口融資残高のあるグループ顧客の信用リスク監視を強化するとともに、海外支店および子会社のリスク監視を強化し、大口顧客のリスク低減を積極的および着実に推進した。当行は、「高エネルギー消費・高汚染」で過剰生産能力を持つ産業の供給側構造改革に継続的に金融サービスを提供し、そのような産業のグリーン化および低炭素化の質の高い発展を積極的に支援した。当行は、顧客のグリーン化および低炭素化に付随する信用リスクに効果的に対処するため、キャンペーン形式の炭素削減を打ち出したり、「一律」の与信方針を導入することは控えた。

当行は、要注意先債権の管理を強化し、不良資産の処分を強化した。当行は、要注意先債権の管理を強化し、リスクの監視を強化し、要注意先債権の劣化リスクを効果的に軽減した。当行は、不良債権の処分を強化した。当行は、より多くの回収、より多くの償却、より多くの再構築およびバッチにおける慎重な譲渡という処分戦略を実施し、処分管理メカニズムを最適化し、大口債権の処分を強化した。

個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、システム構築の強化、監視モデルの充実、業務プロセスの最適化を行い、個人向け貸出金リスク管理の知的化および精緻化を継続的に進めた。当行は個人向け貸出金集中運用センターの体制を安定させ、それに対応した格付を実施した。当行は、各種リスク警告モデルの充実および最適化、貸出後の訪問の一元化、リスク処分に対する監督の強化などを図った。当行は、基本的な管理の強化、不動産登記システムの連携の強化、商品方針や業務プロセスの調整および最適化、個人向け貸出金システムの継続的な改善などを行った。当行は、個人向け貸出金の延滞債権のリアルタイム減額管理機能の使用を開始し、延滞債権回収管理システムの適用を促進し、遠隔電話、現地訪問および裁判による多段階の回収システムを改善した。

クレジットカード業務におけるリスク管理

慎重なリスク選好に基づき、当行は、知的で、差別化、集約化および統合されたクレジットカードのスマートリスク管理システムの構築を引き続き推進した。融資前の段階で、当行は、正確な信用供与の強化、地域、商品および顧客グループの差別化された管理の深化、ならびに増大するリスクを効果的に統制するためのクレジット・アクセスの不正防止事業システムの改善を行った。融資実行段階では、システム支援の更なる強化、リスク管理および統制およびリスク運用のメインラインの構築ならびにリスクの早期把握の強化により、既存のリスク・エクスポージャーを効果的に管理および統制した。融資後の段階では、当行は、統合回収システムを改善し、引き続き償却および資産の債権化を推進し、回収および処分の実効性を向上させた。クレジットカード資産の質は、引き続き業界の最先端を走っていた。

トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、トレジャリー業務におけるリスク管理の手法および運用仕様を改善し、プロセス全体のリスク管理メカニズムを最適化するとともに、投資前、投資を行っている最中、投資後における当行の信用債の管理を改善した。当行は、当行の既存のトレジャリー業務に関連する与信顧客および相手先のリスク特性を常に監視し、リスクに対応するための手段を大幅に調整した。さらに、当行は、トレジャリー業務管理システムプラットフォームの構築を継続的に推進し、監視報告および情報共有のメカニズムを改善した。

貸出金のリスク分類

当行は、CBIRCにより公表された*信用リスク分類に関するガイドライン*に従い、貸出金のリスク分類管理システムを策定し、これを改定した。当行は、返済期日における貸出金の回収可能性を評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出金計画の収益性および二次的返済原資の信頼性などを含む要因を総合的に考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、貸出金に関して2つの区分管理制度（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金については、主に12段階区分制度で管理されていた。当行は、貸出金のリスクレベルを客観的に反映するため、顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的評価を行った。毎年度の始めに年間区分方針を策定した際に、主要な法人顧客に対する貸出金の分類基準および管理に関する特定の要件を定めるために、より詳細な評価が行われ、リスク識別の予見可能性および感度が向上した。個人向け貸出金は、5段階区分制度で管理されていた。これは、主に元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいて、リスクを自動的に分類し、より客観的なリスク評価を可能にした。個人事業のための多額の個人向け貸出金は、リスク感度を高めるために、四半期ごとに手入力で分類された。さらに、分類は貸出金の質を客観的に反映させるために、与信管理により取得したリスクシグナルに基づき適時に調整された。

貸出金の担保別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	7,963,577	46.5	8,299,082	42.1
質権設定貸出	2,269,076	13.2	2,270,647	11.5
保証付貸出	1,910,717	11.2	2,290,351	11.6
無担保貸出	4,992,382	29.1	6,862,641	34.8
小計	**17,135,752**	**100.0**	**19,722,721**	**100.0**
未収利息	39,321	－	43,024	－
合計	**17,175,073**	**－**	**19,765,745**	**－**

延滞貸出金の延滞期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	貸出金総額に対する割合(%)	残高	貸出金総額に対する割合(%)
90日以下延滞	74,359	0.43	103,332	0.52
91日以上360日以下延滞	52,847	0.31	54,504	0.28
361日以上3年以下延滞	40,886	0.24	42,584	0.22
3年超延滞	16,829	0.10	12,419	0.06
合計	**184,921**	**1.08**	**212,839**	**1.08**

貸出金の集中

（単位：百万人民元、%を除く。）

単一融資先上位10位	業種	残高	貸出金総額に対する割合(%)
顧客A	金融業	88,326	0.45
顧客B	運輸、物流および郵便業	80,540	0.41
顧客C	運輸、物流および郵便業	47,091	0.24
顧客D	運輸、物流および郵便業	43,121	0.22
顧客E	運輸、物流および郵便業	38,962	0.20
顧客F	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	37,184	0.19
顧客G	運輸、物流および郵便業	37,097	0.19
顧客H	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	32,500	0.16
顧客I	運輸、物流および郵便業	31,189	0.16
顧客J	金融業	26,567	0.13
合計		**462,577**	**2.35**

2022年12月31日現在、当行の最大の単一融資先に対する貸出は、当行の正味自己資本の2.59%を占め、また、当行の融資先上位10位に対する貸出は、当行の正味自己資本の13.54%を占め、当行は規制上の要件を満たした。

(c)　多額のリスク・エクスポージャー

当行は、報告期間中、CBIRCが発行した*商業銀行の多額のリスク・エクスポージャーに関する管理手段*およびその他の規制上の要件に従って、多額のリスク・エクスポージャーの管理のための組織構造およびシステムをより精緻化し、データ基盤の統合、測定プロセスの最適化、システム機能の改良、多額のリスク・エクスポージャーの測定および監視の実施を秩序だてて実行し、規制指標を厳格に導入し、規制上の報告書および管理文書を添えて定期的に報告を行い、多額のリスク・エクスポージャーを測定および管理する当行の能力を継続的に改善した。

貸出金の5段階区分別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	16,636,899	97.09	19,163,860	97.17
要注意先	253,071	1.48	287,799	1.46
不良債権	245,782	1.43	271,062	1.37
破綻懸念先	48,712	0.28	122,688	0.62
実質破綻先	170,611	1.00	131,072	0.66
破綻先	26,459	0.15	17,302	0.09
小計	17,135,752	100.00	19,722,721	100.00
未収利息	39,321	－	43,024	－
合計	**17,175,073**	**－**	**19,765,745**	**－**

2022年12月31日現在、当行の不良債権残高は前年度末比で25,280百万人民元増加し、271,062百万人民元となった。不良債権比率は、前年度末比で0.06パーセント・ポイント低下し、1.37%となった。要注意先貸出残高は前年度末比で34,728百万人民元増加し、287,799百万人民元となった。要注意先貸出は、貸出金総額の1.46%を占めたが、これは前年度末比で0.02パーセント・ポイントの低下であった。

2022年度において、当行は、「全体的な安定性の維持、協調性の確保、カテゴリー別政策の実施、的を得た努力によるリスクの解消」という指針を実行し、系統的思考および基本的思考を堅持し、グループ全体の統合リスク管理および統制を強化した。当行は、主要分野における重点的なリスク管理を実施し、デジタルリスクの管理および統制能力を向上させ、与信管理の基礎を固めた。当行は、不良債権の処理を強化し、信用資産の質は基本的に安定的に維持した。当行は、主要な業界、地域および顧客に関するリスクに細心の注意を払い、不動産セクター、地方自治体向け与信事業、および大口融資先グループ顧客などの主要分野に対するリスク監視および警告を強化した。加えて、適切な管理および統制計画を策定するとともに、信用リスクの予防および低減措置を講じ、システム上の金融リスクを回避する下限を厳格に遵守した。当行は、業界制限管理を強化し、要注意先貸出金に対する管理および統制を強化し、潜在的なリスクを効果的に防止、軽減および処分した。当行は、オンライン信用事業の運営体制の整備、オンライン事業のリスク管理プロセスおよび方針の最適化ならびにオンライン・ローンのリスク管理および統制の強化を行った。当行は、デジタル与信管理プラットフォームの構築を推進し、与信管理のデータ基盤およびシステム支援を強固なものにした。当行は、より多くの回収、より多くの償却、より多くの再構築およびバッチにおける慎重な譲渡の処分戦略を実施した。当行は、主要分野における不良債権の処分に注力し、積極的にリスク解決能力を向上させた。

不良債権の商品種類別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	残高	割合(%)	不良債権比率(%)	残高	割合(%)	不良債権比率(%)
法人向け貸出金	203,939	83.0	2.22	215,078	79.4	2.00
短期法人向け貸出金	93,620	38.1	3.58	80,187	29.6	2.61
中長期法人向け貸出金	110,319	44.9	1.68	134,891	49.8	1.76
割引手形	—	—	—	—	—	—
個人向け貸出金	36,246	14.7	0.51	49,048	18.0	0.65
住宅ローン	18,872	7.7	0.36	27,258	10.0	0.51
クレジットカード残高	6,179	2.5	0.99	7,948	2.9	1.23
個人消費向けローン	2,340	0.9	1.33	2,428	0.9	1.25
個人事業向けローン	3,009	1.2	0.64	3,769	1.4	0.65
農村世帯向け貸出金	5,822	2.4	0.96	7,624	2.8	0.98
その他	24	—	8.25	21	—	9.38
海外およびその他	5,597	2.3	1.31	6,936	2.6	1.62
合計	**245,782**	**100.0**	**1.43**	**271,062**	**100.0**	**1.37**

法人向け不良債権の業種別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	残高	割合(%)	不良債権比率(%)	残高	割合(%)	不良債権比率(%)
製造業	66,402	32.6	4.43	46,618	21.7	2.59
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	12,269	6.0	1.21	8,190	3.8	0.72
不動産業	28,172	13.7	3.39	46,039	21.4	5.48
運輸、物流および郵便業	17,859	8.8	0.85	18,299	8.5	0.79
卸売および小売	18,384	9.0	3.72	18,709	8.7	3.05
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	3,371	1.7	0.47	9,332	4.3	1.07
建設業	6,558	3.2	2.25	8,387	3.9	2.43
鉱業	20,314	10.0	10.50	13,568	6.3	6.78
リースおよび商業サービス	24,026	11.8	1.61	31,588	14.7	1.80
金融業	362	0.2	0.24	299	0.1	0.08
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	1,024	0.5	1.76	3,785	1.8	5.22
その他	5,198	2.5	1.58	10,264	4.8	2.43
合計	**203,939**	**100.0**	**2.22**	**215,078**	**100.0**	**2.00**

不良債権の地域別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	残高	割合(%)	不良債権比率(%)	残高	割合(%)	不良債権比率(%)
本店	1,297	0.5	0.41	1,200	0.4	0.20
長江デルタ	26,265	10.7	0.64	30,913	11.4	0.65
珠江デルタ	17,463	7.1	0.61	34,503	12.7	1.07
環渤海	58,562	23.8	2.38	56,958	21.0	2.07
中部地域	49,632	20.2	1.86	47,178	17.4	1.53
東北部地域	12,258	5.0	2.07	14,214	5.2	2.24
西部地域	74,708	30.4	1.99	79,160	29.3	1.86
海外およびその他	5,597	2.3	1.31	6,936	2.6	1.62
合計	**245,782**	**100.0**	**1.43**	**271,062**	**100.0**	**1.37**

減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	2022年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2022年1月1日現在	**516,225**	**57,503**	**162,959**	**736,687**
振替(1)：				
ステージ1からステージ2	(8,989)	8,989	―	―
ステージ2からステージ3	―	(19,154)	19,154	―
ステージ2からステージ1	6,978	(6,978)	―	―
ステージ3からステージ2	―	7,151	(7,151)	―
組成または購入された金融資産	214,451	―	―	214,451
再測定	(23,641)	46,764	72,488	95,611
償還および振替出（正常先および要注意先債権）	(129,855)	(13,431)	―	(143,286)
償還および振替出（不良債権）	―	―	(25,646)	(25,646)
償却	―	―	(57,584)	(57,584)
2022年12月31日現在	**575,169**	**80,844**	**164,220**	**820,233**

(1)　3つのステージの減損モデルの詳細については、「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－17」を参照のこと。

(2)　本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、貸出金に係る減損損失引当金が含まれる。

(d)　市場リスク

市場リスクとは、市場価格の悪化により生じる銀行におけるオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株価リスクおよび商品価格リスクからなるが、これらに限定されるものではない。当行は、主に金利リスク、為替リスクおよび商品価格リスク等の市場リスクにさらされている。当行の市場リスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、リスク管理部、資産・負債管理部および市場リスクを負うその他の事業部門（機関）からなる。

2022年度において、当行は、当行グループの市場リスク管理、および金融市場ビジネスにおける全プロセスのリスクの管理および統制の強化を引き続き行った。市場の動向を注視し、金利、為替、商品価格などのリスク分析を迅速に行い、浸透度の監視能力を強化し、外部からの衝撃やリスクの伝染を厳格に防止するために、主要分野における市場リスクの予防および統制を強化した。当行は、市場リスク管理プラットフォームの構築を着実に推進し、市場リスク管理システムの知的レベルを向上させ、市場リスク測定モデルおよびシステムを継続的に最適化し、市場リスク資本要件測定機能をさらに向上させた。市場関連事業についてはストレステストを実施し、極端な市場変化による金融市場事業への影響を未然に防止した。

当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引勘定の他の項目のリスクに対して取引またはヘッジのために保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

当行は、本店および当行の国内外の支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。

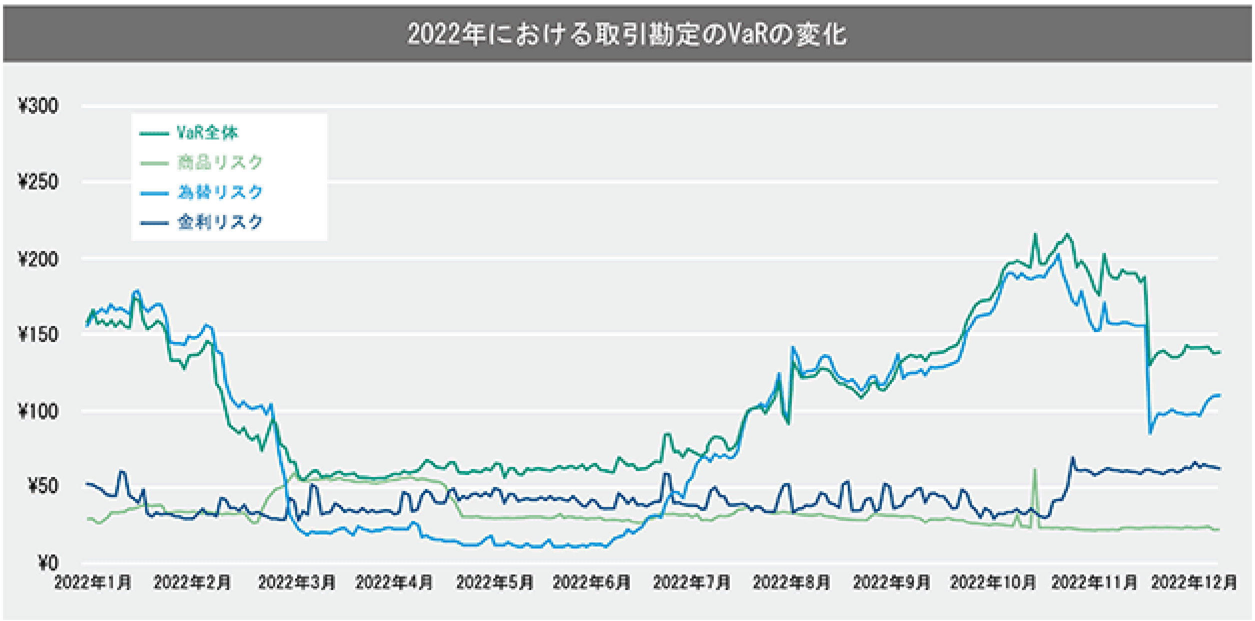
取引勘定のVaR分析

（単位：百万人民元）

	2021年				2022年			
項目	当該報告期間末日現在	平均	最高	最低	当該報告期間末日現在	平均	最高	最低
金利リスク	53	67	99	36	63	43	70	29
為替リスク(1)	149	190	289	35	110	93	203	11
商品リスク	44	83	136	21	23	34	62	22
VaR全体	150	210	307	87	138	112	216	55

(1)　商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。

（単位：百万人民元）



報告期間中、債券ポートフォリオの規模は2021年度と比較してわずかに減少したため、金利リスクのVaRは前年度と比較して減少した。金のポートフォリオエクスポージャーは少ないままであったため、為替リスクのVaRは前年度の同時期と比較して減少した。銀のポートフォリオエクスポージャーは前年度の同時期と比較して減少したため、商品リスクのVaRはわずかに減少した。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的な手法の包括的活用により銀行勘定の市場リスクを管理した。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利レベルまたは期間構造の不利な変動の結果として銀行勘定における経済的価値および全体的な利益が損なわれるリスクをいう。当行の銀行勘定の金利リスクは、主に銀行勘定における金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改期間の不一致、ならびに資産および負債の基準となる指標金利の変動における一貫性の欠如により生じる。

2022年度において、当行は、マクロ経済および金利の動向を注視し、銀行勘定の金利リスクに対する慎重な管理戦略を実施し、資産および負債の持続構造を将来を見据えて調整し、リスクとリターンの合理的なバランスを実現した。当行は、実体経済の主要な分野や脆弱な分野への支援を強化し、内外価格戦略を最適化し、資産および負債の慎重かつ協調的で持続可能な成長を達成した。当行は、金利リスクに関する限度額制度の最適化、金利リスク戦略の伝達強化、金利リスク管理システムおよびモデルの継続的な最適化、洗練された管理の改善などを行った。報告期間中、ストレステストの結果、当行のすべての金利リスク指標は規制要件および管理目標の範囲内にあり、銀行勘定に関する金利リスクは全体として制御可能であることが示された。

金利リスク分析

2022年12月31日現在、当行の満期が1年以内の金利に対して感応度のある累積ネガティブ・ギャップは、前年度末から絶対的には231,893百万人民元減少し、612,497百万人民元となった。

金利リスクギャップ

（単位：百万人民元）

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2021年12月31日	(6,739,001)	1,022,100	4,872,511	(844,390)	(554,215)	3,539,307	2,949
2022年12月31日	(7,916,628)	1,131,350	6,172,781	(612,497)	(1,855,309)	4,896,869	(14,137)

(注)　詳細については、「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－44.3」を参照のこと。

金利感応度分析

（単位：百万人民元）

	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
ベーシスポイントの変動	受取利息純額の変動	その他の包括利益の変動	受取利息純額の変動	その他の包括利益の変動
100ベーシスポイント増加	(37,792)	(39,264)	(43,292)	(59,146)
100ベーシスポイント減少	37,792	39,264	43,292	59,146

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じるリスク管理措置については考慮されていない。

2022年12月31日現在の当行の資産および負債の構成に基づくと、金利が急速に100ベーシスポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ43,292百万人民元および59,146百万人民元減少（または増加）する。

為替リスク管理

為替リスクとは、銀行の資産および負債における通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに資産および負債に起因する為替リスク（以下「非トレーディング為替リスク」という。）からなり、後者については、運用により回避することが困難である。

2022年度において、当行は、定期的に為替リスク・エクスポージャーの監視、為替感応度の分析およびストレステストを実行し、為替リスクの測定をさらに精緻化した。また、当行は、トレーディング勘定における為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整し、非トレーディング為替リスクの安定したエクスポージャーを維持した。その結果、当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。2022年度において、人民元の対米ドル中間レートは累積で5,889ベーシスポイント（9.24％）低下した。2022年度末現在、当行のオンバランスおよびオフバランス金融資産／負債の外国為替エクスポージャーは、9,069百万米ドルとなった。

外国為替エクスポージャー

（単位：百万人民元（百万米ドル））

	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	人民元	米ドル相当額	人民元	米ドル相当額
オンバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	66,079	10,364	58,857	8,451
オフバランスの金融資産／負債の外国為替エクスポージャー（純額）	(3,454)	(542)	4,306	618

(注)　詳細については、「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－44.3」を参照のこと。

為替感応度分析

（単位：百万人民元）

		税引前利益に対する影響	
通貨	外貨の対人民元為替レートの上昇／下落	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
米ドル	+5%	224	77
	-5%	(224)	(77)
香港ドル	+5%	1,484	1,470
	-5%	(1,484)	(1,470)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在のオンバランスおよびオフバランスの為替エクスポージャーに基づくと、当行の米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、税引前利益は77百万人民元増加（または減少）する。

(e)　流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、その他の支払債務を履行し、通常の業務におけるその他の資金需要を満たす際に、商業銀行によって十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。流動性リスクに影響を与える主な要因は、市場流動性のマイナスな影響、顧客の預金引出し、顧客の貸出取消、資産および負債間の構造不均衡、債務者の不履行、資本実現の困難性ならびに資金調達能力の低下等を含む。

流動性リスク管理

流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成され、うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会および幹部役員よって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門等によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。前述のシステムは、責任分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能を行使する。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を支持した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保証されている限り、流動性、安全性および収益性の間の均衡を効果的に保った。

流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、通常の事業環境または業務のストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズならびに支払義務を速やかに実行すること、ならびに当行グループの流動性リスク全体を効果的に予防する一方で、当行の流動性の資本効率および安全性の両方のバランスを効果的に保つことであった。

流動性リスク管理の方法

当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、経済および金融状況、金融政策および市場流動性に細心の注意を払い、銀行全体における流動性の状況を引き続き監視し、変動傾向を予測し、当行の資産および負債の一致管理を強化した。当行は、資金調達チャネルが市場で円滑に運用されるようにするため、預金元を確保し、積極的負債商品の利用を促進した。当行は、監視体制、早期警告および全体的な流動性ポジションの割り当てを強化することにより、流動性管理メカニズムを改善した。適度な準備資金レベルにより、当行は多様な支払需要を満たした。さらに当行は、流動性管理に係るシステムの機能を改善し、電子管理のレベルを向上させた。

ストレステストの状況

当行は、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分考慮したうえで、市場の状態および運営実態に基づき、流動性リスクに係るストレスシナリオを策定した。当行は、四半期ごとにストレステストを実施した。テスト結果によると、当行は、規定のストレスシナリオ下において、規制当局により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

2022年度において、当行が直面する内部および外部の流動性の状況は、複雑かつ変化の多いものであった。主要先進国の金融政策は引き締められ、世界経済の成長は鈍化し、高水準のインフレが維持された。国内経済は安定した回復がみられたものの、回復のための基盤はまだ強固なものではなかった。流動性リスク管理については、負債のボラティリティの上昇、長期資産の増加による資産および負債の成熟度のミスマッチ管理と構造最適化への一定のプレッシャー、流動性、安全性および収益性の均衡の困難さの増大等、多くの課題に直面した。

流動性リスク分析

報告期間中、当行は満期資金により発生したキャッシュ・フローを適切に管理し、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されていた。2022年度末、当行は規制要件を満たし、人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ64.21%および235.12%であった。2022年度第4四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、前四半期と比較して0.1パーセント・ポイント上昇し、132.1%であった。2022年度末現在、利用可能な安定調達額23,577.1十億人民元を分子、所要安定調達額の合計18,195.0十億人民元を分母とし、安定調達比率は129.6%であった。

流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在のネット・ポジションを示したものである。

（単位：百万人民元）

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2021年12月31日	22,689	(13,368,709)	899,919	(663,272)	(428,608)	2,013,118	11,388,711	2,279,803	**2,143,651**
2022年12月31日	28,091	(14,851,083)	1,055,881	(851,713)	158,614	1,075,518	13,361,537	2,438,081	**2,414,926**

(注)　詳細については、「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－44.2」を参照のこと。

流動性カバレッジ比率の情報

当行は、中国銀行保険監督管理委員会の関連規則に従って、流動性カバレッジ比率および安定資金純額について、以下の情報を開示した。

流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

CBIRCが発行した*商業銀行流動性リスク管理弁法*に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、100%以上でなければならない。さらに、*商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法*に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年以降、各四半期の日次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純算術平均およびかかる平均の計算に用いられる日次データの数字を開示することが義務付けられている。

流動性カバレッジ比率

当行は、*商業銀行流動性リスク管理弁法*および適用ある統計要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の日次流動性カバレッジ比率の平均は、2022年度第4四半期において、前四半期比で0.1パーセント・ポイント上昇して、132.1%であり、92の流動性カバレッジ比率の数値が、かかる平均を計算するのに用いられた。当行の高品質の流動資産は主として現金、ストレス状況下で引き落とし可能な中央銀行の利益準備金ならびに*商業銀行流動性リスク管理法*において定義されるレベル1およびレベル2資産に該当する債券を含む。

2022年度第4四半期において、測定された日次流動性カバレッジ比率の平均および個別項目の平均は、以下のとおりであった。

（単位：百万人民元、%を除く。）

番号		**非加重価値合計**	**加重価値合計**
高品質の流動資産			
1	高品質の流動資産（HQLA）合計		6,660,040
キャッシュ・アウトフロー			
2	個人預金および小規模企業顧客預金	15,390,035	1,452,458
3	*安定預金*	1,730,832	86,538
4	*非安定預金*	13,659,203	1,365,920
5	無担保市場融資	10,753,089	4,171,340
6	*業務関連預金（全相手方）および協調銀行における預金*	3,708,579	912,151
7	*非業務関連預金（全相手方）*	7,004,568	3,219,247
8	*無担保債務*	39,942	39,942
9	担保付市場融資		4,325
10	その他の要件	2,809,406	970,895
11	*デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額*	812,151	812,151
12	*債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額*	132	132
13	*与信枠および流動性枠*	1,997,123	158,612
14	その他の契約に基づく融資義務	157,235	157,235
15	その他の偶発的融資義務	2,503,021	20,568
16	キャッシュ・アウトフロー合計		6,776,821
キャッシュ・インフロー			
17	担保付貸出（逆レポおよび有価証券借入等）	979,755	979,281
18	完全正常債権からの流入額	1,431,877	804,730
19	その他のキャッシュ・インフロー	874,037	874,037
20	キャッシュ・インフロー合計	3,285,669	2,658,048
			調整価値合計
21	高品質の流動資産（HQLA）合計		5,441,769
22	キャッシュ・アウトフロー純額合計		4,118,773
23	流動性カバレッジ比率（%）		132.1%

安定調達比率の情報

当行は、中国銀行保険監督管理委員会の関連規則に従い、安定調達比率につき以下の情報を開示した。

安定調達比率に関する規制上の要求

CBIRCが発表した*商業銀行の流動性リスク管理に関する規則*に従い、商業銀行の安定調達比率は100%以上であることを要する。さらに、*商業銀行の安定調達比率情報の開示に関する規則*に従い、商業銀行は、財務報告書または公式ウェブサイトにおいて少なくとも半期毎に直近2四半期の安定調達比率の情報を開示しなければならない。

安定調達比率

当行は、*商業銀行の流動性リスク管理に関する規則*および適用ある統計上の要請に従い安定調達比率を計算した。当行の2022年度第3四半期の安定調達比率は、前四半期と比較して2.6パーセント・ポイント上昇した131.6%であり、利用可能な安定調達の加重価値は23,577.9十億人民元、必要な安定調達の加重価値は17,922.2十億人民元であった。2022年度第4四半期の安定調達比率は、前四半期と比較して2パーセント・ポイント低下した129.6%であり、利用可能な安定調達の加重価値は23,577.1十億人民元、必要な安定調達の加重価値は18,195十億人民元であった。

以下の表は、2022年度第3四半期および2022年度第4四半期の安定調達比率および関連するすべての独立項目を示すものである。

2022年度第3四半期の安定調達比率

（単位：百万人民元）

番号		非加重価値合計				加重価値合計
		満期なし	6ヶ月未満	6－12ヶ月	1年超	
利用可能な安定調達（ASF）項目						
1	資本	2,588,375	－	－	399,925	2,988,301
2	規制資本	2,588,375	－	－	369,925	2,958,301
3	その他の資本性商品	－	－	－	30,000	30,000
4	個人預金および小規模企業顧客預金	7,251,207	8,414,810	186	93	14,192,426
5	安定預金	1,855,017	－	－	－	1,762,266
6	非安定預金	5,396,190	8,414,810	186	93	12,430,160
7	市場融資	6,534,169	5,534,794	1,132,697	440,788	6,127,486
8	業務関連預金	3,740,174	－	－	－	1,870,087
9	その他の市場融資	2,793,995	5,534,794	1,132,697	440,788	4,257,399
10	対応相互資産を伴う負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	34	1,576,021	184,338	213,283	269,701
12	NSFRデリバティブ負債				35,751	－
13	上記の分類に含まれないすべてのその他の負債および資本	34	1,576,021	184,338	177,532	269,701
14	ASF合計					23,577,914
必要な安定調達（RSF）項目						
15	NSFR高品質流動資産（HQLA）合計					1,042,806
16	運用目的によるその他の金融機関への預け金	2,286	222,047	242,170	－	233,251
17	正常債権および有価証券	4,945	4,896,907	3,321,464	12,526,135	14,078,882
18	レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権	112	13,021	789	90,684	93,046
19	非レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権および金融機関への無担保正常債権	3,531	1,924,047	218,050	54,000	452,162
20	個人および小規模企業顧客への正常債権、非金融法人顧客への貸出金ならびに外国政府、中央銀行およびPSEへの貸出金	10	2,775,528	2,922,461	6,979,780	8,757,323
21	うち：信用リスクに関するバーゼルⅡ標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	10	64,168	43,159	174,367	162,458
22	正常住宅ローン	－	112,101	112,451	5,108,575	4,454,553
23	うち：信用リスクに関するバーゼルⅡ標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	－	3	3	70	50
24	債務不履行が発生しておらずHQLA適格でない有価証券（取引所で取引される株式を含む。）	1,292	72,210	67,713	293,096	321,798
25	対応相互負債を伴う資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産	168,023	718,151	727,426	987,971	2,447,593

27	現物取引コモディティ（金を含む。）	—				—
28	デリバティブ契約の当初証拠金として支払われた資産およびCCPの不履行資金のための拠出金		1,889			1,606
29	NSFRデリバティブ資産		52,435			16,683
30	支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債		8,368			8,368
31	上記の分類に含まれないすべてのその他の資産	168,023	718,151	727,426	933,647	2,420,936
32	オフバランス項目		4,411,586			119,644
33	RSF合計					17,922,177
34	安定調達比率（%）					131.6%

2022年度第4四半期の安定調達比率

（単位：百万人民元）

番号		非加重価値合計				加重価値合計
		満期なし	6ヶ月未満	6－12ヶ月	1年超	
利用可能な安定調達（ASF）項目						
1	資本	2,644,467	－	－	359,929	3,004,396
2	規制資本	2,644,467	－	－	329,929	2,974,396
3	その他の資本性商品	－	－	－	30,000	30,000
4	個人預金および小規模企業顧客預金	7,506,344	8,516,795	178	71	14,518,347
5	安定預金	1,945,807	－	－	－	1,848,517
6	非安定預金	5,560,537	8,516,795	178	71	12,669,830
7	市場融資	6,119,189	6,240,749	725,744	422,522	5,770,736
8	業務関連預金	3,440,730	－	－	－	1,720,365
9	その他の市場融資	2,678,459	6,240,749	725,744	422,522	4,050,371
10	対応相互資産を伴う負債	－	－	－	－	－
11	その他の負債	237	1,537,738	148,895	234,550	283,625
12	NSFRデリバティブ負債				25,372	－
13	上記の分類に含まれないすべてのその他の負債および資本	237	1,537,738	148,895	209,178	283,625
14	ASF合計					23,577,103
必要な安定調達（RSF）項目						
15	NSFR高品質流動資産（HQLA）合計					1,171,313
16	運用目的によるその他の金融機関への預け金	1,561	307,925	309,457	－	309,472
17	正常債権および有価証券	6,369	4,872,642	3,290,220	12,897,124	14,482,369
18	レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権	－	2,350	201	126,201	126,654
19	非レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権および金融機関への無担保正常債権	4,353	1,609,949	251,349	88,140	455,960
20	個人および小規模企業顧客への正常債権、非金融法人顧客への貸出金ならびに外国政府、中央銀行およびPSEへの貸出金	13	3,060,706	2,848,849	7,252,284	9,085,690
21	うち：信用リスクに関するバーゼルⅡ標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	13	90,964	62,974	216,756	210,266
22	正常住宅ローン	－	113,971	113,743	5,110,795	4,458,009
23	うち：信用リスクに関するバーゼルⅡ標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	－	5	5	126	88
24	債務不履行が発生しておらずHQLA適格でない有価証券（取引所で取引される株式を含む。）	2,003	85,666	76,078	319,704	356,056
25	対応相互負債を伴う資産	－	－	－	－	－
26	その他の資産	209,720	557,078	628,738	781,938	2,110,185
27	現物取引コモディティ（金を含む。）	－				－

28	デリバティブ契約の当初証拠金として支払われた資産およびCCPの不履行資金のための拠出金				1,534	1,304
29	NSFRデリバティブ資産				30,997	5,625
30	支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債				6,343	6,343
31	上記の分類に含まれないすべてのその他の資産	209,720	557,078	628,738	749,407	2,096,913
32	オフバランス項目				4,988,063	121,709
33	RSF合計					18,195,048
34	安定調達比率（%）					129.6%

(f)　オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、従業員による要因または情報技術システム関連の要因による内部手続の不備もしくは不履行、または外部的事象（法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。）から生じる損失のリスクを意味する。

当行は、オペレーショナル・リスク管理の基盤を固めた。当行はオペレーショナル・リスク選好を慎重に決定し、具体的な管理戦略を調整し、管理ツールの適用を深め、マトリックス型オペレーショナル・リスク管理体制を完成させた。また、オペレーショナル・リスク管理体制を改良し、システム間の連携およびデータの共有を推進した。当行は適切なリスク管理責任を促進するため、オペレーショナル・リスク事象を特定および評価した。オペレーショナル・リスクの新基準の導入に向け、過去の損害データの確認およびクリーニング、第三者による検証を順次推進した。

当行は、主要分野におけるオペレーショナル・リスク管理を強化した。当行は、モデルリスクはオペレーショナル・リスクに組み入れ、ライフサイクルモデル管理を標準化し、モデルリスクに対する管理および統制を強化した。情報システムの制作および運用管理を強化するとともに、外部要因による事業継続への影響に対応した。当行は、事例防止監視および早期警告プラットフォーム、スマート不正対策プラットフォームおよびデジタルコンプライアンス・プラットフォームの構築を深め、定期的なリスク調査の実施を行った。当行は、外部委託事業の管理プロセスを改善し、リスク管理および統制を強化した。

法的リスク管理

法的リスクとは、法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被る銀行のリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規則および規制または事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、他の種類のリスクに関連するリスクと同じく、法的要素を直接的要因とするリスクを含む。

2022年度、当行は、法に基づいた管理方法を促進するため、法の支配下にある中国農業銀行の体制設計を継続した。具体的には、三農やインクルーシブ・ファイナンスに対する法的支援、デジタル変革事業の革新などを行い、大型プロジェクトや主要事業に効率的に対応した。当行は、*個人情報保護法*の施行を推進し、知的財産権の法的保護を強化し、金融サービスを実体経済に全方位的に押し上げた。当行は、「立件の基準を満たす限り、すべての法的措置を講じる」ことに最善を尽くし、多様な紛争解決メカニズムを改善し、回収の権利保護を強化した。さらに、当行は繊細かつ重大な法的紛争に慎重に対処し、重大なリスクを防止・排除し、当行の権利および利益を積極的に保護した。当行は、法的リスク管理の仕組みをさらに改善し、クローズド・ループ法的リスク管理を実現した。当行は、総合的・国際的事業に関する法的リスク管理を強化することで、当行グループの国内外一体の法的リスク管理体制を構築した。当行は、法の支配に関する広報および教育や法の支配の文化を全行的に推進するための確実な措置を講じるとともに、全職員の法の支配に対する意識および能力の向上のため、全行法律知識コンテストを開催した。

(g)　評価リスク

評価リスクとは、当行の機関の経営、従業員の態度または外部的事象に起因し、その結果ブランド価値を毀損し、正常な営業活動に悪影響を及ぼし、さらには市場の安定や社会の安定にも影響を及ぼす、利害関係者、公衆およびメディアからのマイナス評価により生じるリスクをいう。

2022年度、当行は、評価リスク管理の正常化を着実に推進し、評価リスクの全過程管理を強化した。当行は、基本的な管理システムを改善し、評価リスクを処理するメカニズムを完成させ、銀行全体で評価リスクのシミュレーション訓練を実施した。これらの取り組みにより、当グループの評価リスクの予防および管理の向上を図っている。さらに、当行は、重要な時点および主要な事象における世論を監視し、顕著な問題を迅速に調査および是正し、評価事象を効果的に遡及管理することを徹底した。

(h)　カントリーリスク

カントリーリスクとは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化ならびに事象に起因するものであり、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債務者の当行に対する債務に関する支払不能もしくは支払拒否、またはその他の理由により該当する国または地域において当行に事業損失をもたらすか、または当行にその他の損失をもたらすものをいう。

当行は、カントリーリスク格付け、リミット制御、エクスポージャーの監視、資産価値の減損引当金およびストレステスト等の方法および手段を通じて、カントリーリスクを管理した。2022年度、外部の状況の変化に応じて、当行は、適時にカントリーリスクを評価し、カントリーリスクの評価およびリミットの調整を行った。当行の資産の質に対するカントリーリスクの影響を十分に考慮して、当行は、資産価値の減損に対する十分な引当金を設定した。

(i)　連結リスク

2022年度、当行は、連結リスク管理の仕組みの改善、子会社のリスク監視の強化および管理の自動化レベルの向上により、当行グループのリスク統合管理を引き続き改善した。当行は引き続き、子会社に対し、リスク選好度文書およびリスク管理方針をそれぞれ見直しおよび改善し、リスク選好度の数値目標を最適化し、リスク限度の使用を追加し、市場ビジネス浸透リスク管理、相手方リスク管理などの主要分野における追加的な政策要件を提起した。当行は、市場の変動が子会社の大口資産への投資に与える影響を綿密に把握し、リスクの発展傾向を評価し、リスク対応策を適時に提案した。また、当行グループのリスク隔離評価を完了し、リスク隔離政策をさらに強化した。

さらに、当行は包括的リスク管理システムに気候リスクを組み込んだ。気候リスク管理の詳細については、「第３－３（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

「第６－１ 財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－44」を参照のこと。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績等の概要

下記「３（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（２）生産、受注および販売の状況

下記「３（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

１．経営陣による考察および分析

(1)　財務書類分析

(a)　損益計算書分析

当行の2022年度の純利益は258,688百万人民元であったが、これは前年度と比較して16,752百万人民元(6.9%)の増加であった。

重要な損益計算書項目の推移

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年	2022年	増加／（減少）	成長率（%）
受取利息純額	577,987	589,966	11,979	2.1
受取報酬および手数料純額	80,329	81,282	953	1.2
その他の非金利収入	63,430	54,251	(9,179)	-14.5
営業収益	**721,746**	**725,499**	**3,753**	**0.5**
控除：営業費用	260,275	274,023	13,748	5.3
信用減損損失	165,886	145,267	(20,619)	-12.4
その他資産に係る減損損失	114	59	(55)	-48.2
営業利益	**295,471**	**306,150**	**10,679**	**3.6**
関連会社および合弁事業の収益	409	66	(343)	-83.9
税引前純利益	295,880	306,216	10,336	3.5
控除：法人所得税費用	53,944	47,528	(6,416)	-11.9
純利益	**241,936**	**258,688**	**16,752**	**6.9**
当行の持分所有者に帰属する純利益	241,183	259,140	17,957	7.4
非支配持分に帰属する純利益	753	(452)	(1,205)	-160.0

受取利息純額

受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素であり、2022年度の営業収益の81.3%を占めた。2022年度において、当行の受取利息純額は589,966百万人民元であり、前年度と比較して11,979百万人民元増加した。そのうち、残高の増加および金利の変動により、受取利息純額はそれぞれ67,212百万人民元の増加および55,233百万人民元の減少となった。当行の正味金利差益および正味利息スプレッドはそれぞれ1.90%および1.73%であり、前年度と比較してそれぞれ22ベーシスポイントおよび23ベーシスポイント下落したが、これは主として当行が実体経済への金利の引き下げを引き続き実施したことにより、利付資産の平均収益率が減少したことおよび市場環境によって有利子負債の平均費用率が上昇したことによる。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息／支払利息および平均収益率／平均費用率を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2021年			2022年		
	平均残高	受取利息／支払利息	平均収益率／平均費用率（％）	平均残高	受取利息／支払利息	平均収益率／平均費用率（％）
資産						
顧客への貸出金	16,396,903	694,009	4.23	18,616,462	761,827	4.09
債券投資(1)	7,283,225	252,804	3.47	8,264,804	277,557	3.36
非改革関連債券	6,898,990	242,742	3.52	7,880,577	266,999	3.39
改革関連債券(2)	384,235	10,062	2.62	384,227	10,558	2.75
中央銀行預け金	2,230,582	34,726	1.56	2,273,182	34,494	1.52
銀行およびその他の金融機関に対する債権(3)	1,326,895	26,475	2.00	1,857,129	34,669	1.87
利付資産合計	**27,237,605**	**1,008,014**	**3.70**	**31,011,577**	**1,108,547**	**3.57**
減損損失引当金(4)	(693,989)			(778,144)		
無利子資産(4)	1,538,232			1,494,646		
合計資産	28,081,848			31,728,079		
負債						
顧客預金	20,482,267	329,593	1.61	22,874,532	388,546	1.70
銀行およびその他の金融機関に対する債務(5)	2,045,524	40,727	1.99	2,775,872	59,951	2.16
その他有利子負債(6)	2,148,719	59,707	2.78	2,536,605	70,084	2.76
有利子負債合計	**24,676,510**	**430,027**	**1.74**	**28,187,009**	**518,581**	**1.84**
無利子負債(4)	1,223,364			1,094,193		
負債合計	25,899,874			29,281,202		
受取利息純額		**577,987**			**589,966**	
正味利息スプレッド			**1.96**			**1.73**
正味金利差益			**2.12**			**1.90**

---

(1) 債券投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資および償却減価で測定する債券投資を含む。

(2) 改革関連債券はMOFに対する債権および特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

(5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および銀行およびその他の金融機関からの預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(6) その他有利子負債は、主に発行済債券および中央銀行からの借入金を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の増減を示したものである。

（単位：百万人民元）

	増加／（減少）要因		
	残高	**金利**	**純増／（減）**
資産			
顧客への貸出金	90,829	(23,011)	67,818
債券投資	32,964	(8,211)	24,753
中央銀行預け金	646	(878)	(232)
銀行およびその他の金融機関に対する債権	9,898	(1,704)	8,194
受取利息の増減	134,337	(33,804)	100,533
負債			
顧客預金	40,635	18,318	58,953
銀行およびその他の金融機関に対する債務	15,773	3,451	19,224
その他の有利子負債	10,717	(340)	10,377
支払利息の増減	67,125	21,429	88,554
受取利息純額の増減	**67,212**	**(55,233)**	**11,979**

（注）残高および金利の双方による変動は、残高の変動に配分されている。

受取利息

2022年度において、当行の受取利息は1,108,547百万人民元であり、前年度と比較して100,533百万人民元増加した。これは主として、利付資産の平均残高が3,773,972百万人民元増加したことに起因する。

顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、前年度と比較して67,818百万人民元（9.8%）増加して761,827百万人民元となった。これは主として、顧客への貸出金の規模が拡大したことに起因する。

以下の表は、顧客への貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を事業別に示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2021年			2022年		
項目	**平均残高**	**受取利息**	**平均収益率（%）**	**平均残高**	**受取利息**	**平均収益率（%）**
法人向け貸出金	8,919,710	364,488	4.09	10,137,788	397,225	3.92
短期法人向け貸出金	2,633,532	95,786	3.64	3,007,512	104,531	3.48
中長期法人向け貸出金	6,286,178	268,702	4.27	7,130,276	292,694	4.10
割引手形	300,719	7,584	2.52	636,982	9,657	1.52
個人向け貸出金	6,709,545	313,225	4.67	7,400,635	343,274	4.64
海外およびその他	466,929	8,712	1.87	441,057	11,671	2.65
顧客への貸出金総額	**16,396,903**	**694,009**	**4.23**	**18,616,462**	**761,827**	**4.09**

債券投資からの受取利息

債券投資からの受取利息は、受取利息のうち2番目に大きな構成要素であった。2022年度における債券投資からの当行の受取利息は、前年度と比較して24,753百万人民元増加して277,557百万人民元となった。これは主として、債券投資の規模が拡大したことに起因する。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度と比較して232百万人民元減少して34,494百万人民元となった。これは主として、比較的収益率の高い法定預金準備金の割合が減少し、中央銀行預け金の平均収益率が低下したことに起因する。

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度と比較して8,194百万人民元増加して34,669百万人民元となった。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の平均残高が増加したことに起因する。

支払利息

支払利息は、前年度と比較して88,554百万人民元増加して518,581百万人民元となった。これは主として、有利子負債の平均残高が3,510,499百万人民元増加したことに起因する。

顧客預金に係る支払利息

顧客預金に係る支払利息は、前年度と比較して58,953百万人民元増加して388,546百万人民元となった。これは主として、顧客預金の平均残高が増加したことに起因する。

預金に関する商品種類別平均費用率の分析

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年 平均残高	2021年 支払利息	2021年 平均費用率（%）	2022年 平均残高	2022年 支払利息	2022年 平均費用率（%）
法人預金						
定期	2,833,037	68,774	2.43	3,570,097	91,235	2.56
要求払	5,251,761	50,131	0.95	5,440,570	58,498	1.08
小計	8,084,798	118,905	1.47	9,010,667	149,733	1.66
個人預金						
定期	6,624,035	189,467	2.86	7,906,059	221,256	2.80
要求払	5,773,434	21,221	0.37	5,957,806	17,557	0.29
小計	12,397,469	210,688	1.70	13,863,865	238,813	1.72
顧客預金合計	**20,482,267**	**329,593**	**1.61**	**22,874,532**	**388,546**	**1.70**

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、前年度と比較して19,224百万人民元増加して59,951百万人民元となった。これは主として、銀行およびその他の金融機関からの預り金の平均残高が増加したことに起因する。

その他の有利子負債に係る支払利息

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度と比較して10,377百万人民元増加して70,084百万人民元となった。これは主として、銀行間譲渡性預金の増加に起因する。

受取報酬および手数料純額

2022年度において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年度と比較して953百万人民元（1.2%）増加して81,282百万人民元となった。このうち、保管およびその他の信託サービスの報酬は前年度と比較して12.4%の増加となったが、これは主として預り資産の急速な成長に起因する。

受取報酬および手数料純額の構成

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年	2022年	増加／（減少）	成長率（%）
決済および清算手数料	11,094	10,296	(798)	-7.2
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	11,644	11,979	335	2.9
代理人手数料	23,677	23,965	288	1.2
銀行カード手数料	15,435	15,760	325	2.1
電子バンキングサービス手数料	30,476	26,772	(3,704)	-12.2
信用コミットメント手数料	1,980	1,979	(1)	-0.1
保管およびその他の信託サービスの報酬	3,832	4,308	476	12.4
その他	583	459	(124)	-21.3
受取報酬および手数料	**98,721**	**95,518**	**(3,203)**	**-3.2**
控除：支払報酬および手数料	18,392	14,236	(4,156)	-22.6
受取報酬および手数料純額	**80,329**	**81,282**	**953**	**1.2**

その他の非金利収入

2022年度において、その他の非金利収入は54,251百万人民元であったが、これは前年度と比較して9,179百万人民元の減少であった。具体的には、トレーディング業務利得純額は8,722百万人民元減少したが、これは主として、デリバティブ金融商品に係るトレーディング業務利得純額の減少によるものであった。金融投資に係る利得純額は9,126百万人民元減少したが、これは主として、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利得純額の減少によるものであった。また、その他の営業収益が8,520百万人民元増加したが、これは主として、外国為替業務に関する為替差益および外貨建貨幣性資産・負債の換算益の増加に起因するものであった。

その他の非金利収入の主な内訳

（単位：百万人民元）

項目	2021年	2022年
トレーディング業務利得純額	14,241	5,519
金融投資に係る利得純額	15,035	5,909
償却減価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	11	160
その他の営業収益	34,143	42,663
合計	**63,430**	**54,251**

営業費用

2022年度において、当行の営業費用は前年度と比較して13,748百万人民元増加して274,023百万人民元となり、経費率は前年度と比較して1.17パーセント・ポイント増加して31.63%となった。

営業費用の内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年	2022年	増加／（減少）	成長率（%）
人件費	137,953	146,547	8,594	6.2
一般営業管理費	61,558	61,861	303	0.5
保険金および保険金の支払い	30,988	34,770	3,782	12.2
減価償却費および償却費	19,797	20,865	1,068	5.4
税および付加税	6,606	6,525	(81)	-1.2
その他	3,373	3,455	82	2.4
合計	**260,275**	**274,023**	**13,748**	**5.3**

信用減損損失

2022年度において、当行の信用減損損失は145,267百万人民元となった。そのうち、貸出金に係る減損損失は、前年度と比較して28,031百万人民元減少し、140,968百万人民元となった。

所得税費用

2022年度において、当行の所得税費用は前年度と比較して6,416百万人民元（11.9%）減少して、47,528百万人民元となった。実効税率は法定税率を下回る15.52%であった。これは主として、当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

セグメント報告

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。セグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的セグメントおよび県域銀行業務の側面に基づいて事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年		2022年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
法人向け銀行業務	269,899	37.4	277,544	38.3
個人向け銀行業務	318,402	44.1	355,348	49.0
資金運用業務	85,942	11.9	44,436	6.1
その他の業務	47,503	6.6	48,171	6.6
営業収益合計	**721,746**	**100.0**	**725,499**	**100.0**

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年		2022年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
本店	35,518	4.9	(12,124)	(1.7)
長江デルタ	144,528	20.0	160,848	22.2
珠江デルタ	107,394	14.9	113,162	15.6
環渤海	98,191	13.6	106,753	14.7
中部	107,196	14.9	121,558	16.8
西部	154,202	21.3	156,305	21.5
東北部	24,413	3.4	25,998	3.6
海外およびその他	50,304	7.0	52,999	7.3
営業収益合計	**721,746**	**100.0**	**725,499**	**100.0**

（注）地域セグメントの定義については、「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－IV－39」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年		2022年	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
県域銀行業務	294,995	40.9	317,780	43.8
都市部銀行業務	426,751	59.1	407,719	56.2
営業収益合計	**721,746**	**100.0**	**725,499**	**100.0**

(b) 貸借対照表分析

資産

2022年12月31日現在、当行の資産合計は、前年度末から4,858,378百万人民元（16.7%）増加して、33,927,533百万人民元に達した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は2,528,383百万人民元（15.4%）増加した。金融投資は、1,300,120百万人民元（15.8%）増加した。現金および中央銀行預け金は、227,724百万人民元（9.8%）増加した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は、465,771百万人民元（70.0%）増加した。これは主として、銀行およびその他の金融機関への共同預け金が増加したことに起因する。売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産は、334,550百万人民元（39.9%）増加した。これは主として、売戻し条件付契約に基づき保有する債権の増加に起因する。

主要な資産項目

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在 残高	2021年12月31日現在 割合（%）	2022年12月31日現在 残高	2022年12月31日現在 割合（%）
顧客への貸出金総額	17,175,073	-	19,765,745	-
控除：貸出金に対する減損損失引当金	720,570	-	782,859	-
顧客への貸出金（純額）	16,454,503	56.6	18,982,886	56.0
金融投資	8,230,043	28.3	9,530,163	28.1
現金および中央銀行預け金	2,321,406	8.0	2,549,130	7.5
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	665,444	2.3	1,131,215	3.3
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	837,637	2.9	1,172,187	3.5
その他	560,122	1.9	561,952	1.6
資産合計	**29,069,155**	**100.0**	**33,927,533**	**100.0**

顧客への貸出金

2022年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は19,765,745百万人民元に達し、前年度末から2,590,672百万人民元（15.1%）増加した。

顧客への貸出金の事業内容別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在 残高	2021年12月31日現在 割合（%）	2022年12月31日現在 残高	2022年12月31日現在 割合（%）
国内支店による貸出金	16,709,573	97.5	19,294,060	97.8
法人向け貸出金	9,168,032	53.5	10,741,230	54.4
割引手形	424,329	2.5	1,007,548	5.1
個人向け貸出金	7,117,212	41.5	7,545,282	38.3
海外およびその他	426,179	2.5	428,661	2.2
小計	**17,135,752**	**100.0**	**19,722,721**	**100.0**
未収利息	39,321	-	43,024	-
合計	**17,175,073**	**-**	**19,765,745**	**-**

法人向け貸出金の期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在 残高	2021年12月31日現在 割合（%）	2022年12月31日現在 残高	2022年12月31日現在 割合（%）
短期法人向け貸出金	2,613,749	28.5	3,075,421	28.6
中長期法人向け貸出金	6,554,283	71.5	7,665,809	71.4
合計	**9,168,032**	**100.0**	**10,741,230**	**100.0**

法人向け貸出金の産業別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
製造業	1,497,847	16.3	1,800,124	16.7
電力、熱力、ガスおよび水道	1,017,210	11.1	1,136,482	10.6
不動産業(1)	830,457	9.1	839,621	7.8
運輸、保管および郵便業	2,092,461	22.8	2,326,448	21.7
卸売および小売	493,538	5.4	613,076	5.7
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	716,090	7.8	872,432	8.1
建設業	291,573	3.2	345,311	3.2
鉱業	193,539	2.1	200,035	1.9
リース業および商業サービス業	1,494,187	16.3	1,750,511	16.3
融資業	153,577	1.7	363,008	3.4
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	58,283	0.6	72,560	0.7
その他(2)	329,270	3.6	421,622	3.9
合計	**9,168,032**	**100.0**	**10,741,230**	**100.0**

---

(1)　上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。2022年度末現在、法人顧客に対する不動産業に係る貸出金残高は、467,039百万人民元であり、前年度末から36,729百万人民元増加した。

(2)　その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、公衆衛生事業および社会福祉事業等が含まれる。

2022年12月31日現在、当行の法人向け貸出を受ける上位5大主要産業には(1)運輸、保管および郵便業、(2)製造業、(3)リース業および商業サービス業、(4)電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに(5)治水、環境マネジメントおよび公共事業管理が含まれていた。かかる上位5大主要産業に対する貸出総額の残高は当行の法人向け貸出金総額の73.4%であったが、これは前年度末と比較して0.9パーセント・ポイントの減少であった。

個人向け貸出金の商品種類別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
住宅ローン	5,242,288	73.6	5,346,603	70.9
個人消費者ローン	175,770	2.5	193,746	2.6
個人事業ローン	468,688	6.6	576,696	7.6
クレジットカード残高	626,783	8.8	647,651	8.6
農村世帯向け貸出金	603,392	8.5	780,362	10.3
その他	291	-	224	-
合計	**7,117,212**	**100.0**	**7,545,282**	**100.0**

2022年12月31日現在、個人向け貸出金は前年度末と比較して428,070百万人民元（6.0%）増加した。具体的には、住宅ローンは、前年度末と比較して2.0%増加した。これは主として、居住者の堅固で改善志向の住宅需要に応えるため、住宅ローンの付与を増加したことによる。個人消費者ローンは、前年度末と比較して10.2%増加した。これは主として、個人消費者ローン事業のシナリオベースおよびインターネットベースの変革による。個人事業ローンは、前年度末と比較して23.0%増加した。これは主として、包括的貸出の増加に起因する。農村世帯向け貸出金は、前年度末と比較して29.3%増加した。これは主として、恵農Eローンが比較的急速に増加したことによる。

顧客への貸出金の地域別内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
本店	313,295	1.8	607,244	3.1
長江デルタ	4,088,464	23.8	4,730,796	24.0
珠江デルタ	2,839,822	16.6	3,234,190	16.4
環渤海	2,461,253	14.4	2,746,965	13.9
中部	2,664,937	15.6	3,092,798	15.7
東北部	592,710	3.5	634,482	3.2
西部	3,749,092	21.8	4,247,585	21.5
海外およびその他	426,179	2.5	428,661	2.2
小計	**17,135,752**	**100.0**	**19,722,721**	**100.0**
未収利息	39,321	-	43,024	-
合計	**17,175,073**	**-**	**19,765,745**	**-**

金融投資

2022年12月31日現在、当行の金融投資は、9,530,163百万人民元に達し、前年度末と比較して1,300,120百万人民元（15.8％）増加した。具体的には、非改革関連債券への投資は、前年度末と比較して1,279,613百万人民元増加したが、これは主として、国債および政策銀行債券への投資が増加したことによる。

投資の金融商品種類別内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
非改革関連債券	7,500,443	92.7	8,780,056	93.6
改革関連債券	384,231	4.7	384,223	4.1
資本性金融商品	114,544	1.4	122,393	1.3
その他	93,794	1.2	92,009	1.0
小計	**8,093,012**	**100.0**	**9,378,681**	**100.0**
未収利息	137,031	-	151,482	-
合計	**8,230,043**	**-**	**9,530,163**	**-**

非改革関連債券投資の発行者別内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
国債	4,760,965	63.4	5,622,143	64.0
政策銀行により発行された債券	1,557,354	20.8	1,868,323	21.3
その他の銀行および金融機関により発行された債券	710,759	9.5	793,174	9.0
公共機関により発行された債券	238,604	3.2	241,508	2.8
社債	232,761	3.1	254,908	2.9
合計	**7,500,443**	**100.0**	**8,780,056**	**100.0**

非改革関連債券投資の残存期間別内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

残存期間	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
延滞	32	-	17	-
3ヶ月未満	255,381	3.4	326,850	3.7
3ヶ月以上12ヶ月未満	900,411	12.0	990,908	11.3
1年以上5年以内	2,952,095	39.4	2,920,434	33.3
5年超	3,392,524	45.2	4,541,847	51.7
合計	**7,500,443**	**100.0**	**8,780,056**	**100.0**

非改革関連債券投資の通貨別内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
人民元	7,190,104	95.9	8,340,248	94.9
米ドル	249,096	3.3	347,389	4.0
その他の外貨	61,243	0.8	92,419	1.1
合計	**7,500,443**	**100.0**	**8,780,056**	**100.0**

金融投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性別内訳

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	460,241	5.7	522,057	5.6
償却原価で測定される負債性投資	6,249,598	77.2	7,170,257	76.4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の債務およびその他の株式商品投資	1,383,173	17.1	1,686,367	18.0
小計	**8,093,012**	**100.0**	**9,378,681**	**100.0**
未収利息	137,031	-	151,482	-
合計	**8,230,043**	**-**	**9,530,163**	**-**

金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、商業銀行および金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って元金および利息が償還される証券をいう。2022年12月31日現在、当行が保有する金融債券の残高は2,661,497百万人民元であり、これには、政策銀行により発行された1,868,323百万人民元の債券ならびに商業銀行およびその他の金融機関により発行された793,174百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2022年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金(1)
2022年政策銀行債券	70,520	3.18%	2032年3月11日	-
2021年政策銀行債券	50,962	3.38%	2031年7月16日	-
2020年政策銀行債券	49,365	3.74%	2030年11月16日	-
2020年政策銀行債券	46,984	3.79%	2030年10月26日	-
2022年政策銀行債券	46,770	3.06%	2032年6月6日	-
2021年政策銀行債券	46,692	3.30%	2031年11月5日	-
2021年政策銀行債券	41,681	3.52%	2031年5月24日	-
2021年政策銀行債券	40,494	3.22%	2026年5月14日	-
2022年政策銀行債券	40,381	2.90%	2032年8月19日	-
2022年政策銀行債券	34,330	2.91%	2029年2月21日	-

---

(1) 上記の表中の引当金は、ステージⅡおよびステージⅢの減損損失引当金を指し、ステージⅠの減損損失引当金を含まない。

負債

2022年12月31日現在、当行の負債総額は、前年度末から4,605,286百万人民元（17.3%）増加して31,253,082百万人民元となった。具体的には、顧客預金は3,213,913百万人民元（14.7%）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金は879,462百万人民元（46.0%）増加したが、これは主として、銀行およびその他の金融機関からの預り金が増加したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は7,746百万人民元（21.5%）増加した。発行済債券は、361,741百万人民元（24.0%）増加したが、これは主として、銀行間譲渡性預金およびTier2自己資本債の発行による。

主要な負債項目

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客預金	21,907,127	82.2	25,121,040	80.4
銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金	1,913,471	7.2	2,792,933	8.9
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	36,033	0.1	43,779	0.1
発行済債券	1,507,657	5.7	1,869,398	6.0
その他の負債	1,283,508	4.8	1,425,932	4.6
負債合計	**26,647,796**	**100.0**	**31,253,082**	**100.0**

顧客預金

2022年12月31日現在、当行の顧客預金残高は前年度末と比較して3,213,913百万人民元（14.7%）増加して、25,121,040百万人民元となった。顧客別では、個人預金の割合は前年度末と比較して0.5パーセント・ポイント増加して60.6%となった。期間別においては、要求払預金の割合が前年度末と比較して3.9パーセント・ポイント減少して48.5%となった。

顧客預金の事業内容別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
国内預金	21,479,255	99.5	24,602,463	99.5
法人預金	8,001,650	37.1	9,032,456	36.5
定期	2,667,190	12.4	3,572,373	14.4
要求払	5,334,460	24.7	5,460,083	22.1
個人預金	12,970,450	60.1	14,977,766	60.6
定期	6,993,575	32.4	8,470,655	34.2
要求払	5,976,875	27.7	6,507,111	26.4
その他の預金(1)	507,155	2.3	592,241	2.4
海外およびその他	116,198	0.5	134,971	0.5
小計	**21,595,453**	**100.0**	**24,737,434**	**100.0**
未収利息	311,674	-	383,606	-
合計	**21,907,127**	**-**	**25,121,040**	**-**

---

(1)　預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

顧客預金の地域別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
本店	99,289	0.5	63,008	0.3
長江デルタ	5,228,107	24.2	6,042,492	24.4
珠江デルタ	3,023,021	14.0	3,554,960	14.4
環渤海	3,787,784	17.5	4,316,180	17.4
中部	3,676,925	17.0	4,144,186	16.8
東北部	1,094,526	5.1	1,231,680	5.0
西部	4,569,603	21.2	5,249,957	21.2
海外およびその他	116,198	0.5	134,971	0.5
小計	**21,595,453**	**100.0**	**24,737,434**	**100.0**
未収利息	311,674	-	383,606	-
合計	**21,907,127**	**-**	**25,121,040**	**-**

顧客預金の残存期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
要求払	12,380,970	57.4	13,385,031	54.1
3ヶ月未満	1,838,380	8.5	2,161,199	8.7
3ヶ月以上12ヶ月未満	3,120,029	14.4	3,804,033	15.4
1年以上5年以内	4,240,028	19.6	5,378,056	21.7
5年超	16,046	0.1	9,115	0.1
小計	**21,595,453**	**100.0**	**24,737,434**	**100.0**
未収利息	311,674	-	383,606	-
合計	**21,907,127**	**-**	**25,121,040**	**-**

負債の質

報告期間中、当行の負債品質管理に係る6つの要素に関連する規制指標および限度額は、あらゆる側面において、現行の内外の規則および規制要件を完全に満たしていた。顧客預金は安定的に増加し、当行の負債源の強固な基盤を築いた。当行は、商品およびサービスと顧客の需要とのマッチングを強化し、負債構造の多様性を向上させた。当行は、期間、通貨、金利、為替およびその他の側面における負債と資産とのマッチングを継続的に向上させるため、流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクの管理を強化した。当行は、金融債券およびTier2資本商品の発行計画を調整し、積極的に負債源を拡大した。当行は、金利設定メカニズムを改善し、負債コストの変化を適時に監視および警告し、負債コストを合理的に管理した。当行は、負債項目の信憑性を保証するため、金融技術の適用および標準的管理を強化した。

株主資本

2022年12月31日現在、当行の株主資本は、前年度末と比較して253,092百万人民元（10.5%）増加して、2,674,451百万人民元となった。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.50人民元増加して、6.37人民元となった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
普通株式	349,983	14.5	349,983	13.1
その他の資本性金融商品	360,000	14.9	440,000	16.5
資本準備金	173,428	7.2	173,426	6.5
投資再評価準備金	34,927	1.4	35,354	1.3
利益準備金	220,792	9.1	246,764	9.2
一般準備金	351,616	14.5	388,600	14.5
利益剰余金	925,955	38.2	1,032,524	38.6
為替換算準備金	(2,096)	(0.1)	1,761	0.1
非支配持分	6,754	0.3	6,039	0.2
合計	**2,421,359**	**100.0**	**2,674,451**	**100.0**

オフバランス項目

オフバランス項目は、主として金融デリバティブ商品、偶発債務およびコミットメントを含む。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために、為替、金利および貴金属に関連したデリバティブ取引を開始した。当行のかかる偶発債務およびコミットメントには、信用コミットメント、設備投資コミットメント、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象が含まれる。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証状および保証、信用状ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

信用コミットメントの内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
貸出コミットメント	459,900	22.0	415,641	17.2
銀行引受手形	414,934	19.9	702,237	29.1
保証状および保証	304,238	14.6	329,420	13.7
信用状	165,639	7.9	167,876	7.0
クレジットカード・コミットメント	743,594	35.6	797,219	33.0
合計	**2,088,305**	**100.0**	**2,412,393**	**100.0**

(c)　その他の財務情報

会計方針の変更

報告期間中、会計方針に重要な変更はなかった。

IFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、それぞれ当行によりIFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類に相違はなかった。

(d)　連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積および当該見積に用いた仮定については、「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記」を参照のこと。

(2)　事業の概況

(a)　法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、法人向け銀行業務の良質な発展を促進するため、経済全体の安定化に積極的に貢献し、主要な国家戦略および実体経済の重要分野への支援を継続的に拡大し、デジタル変革の新たな成長の原動力を涵養し、新しい総合的なサービスモデルを確立し、包括的な金融サービス機能および顧客満足度を向上させた。2022年度末現在、国内法人預金の残高は9,032,456百万人民元であったが、これは前年度末と比較して1,030,806百万人民元の増加であった。国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は11,748,778百万人民元であったが、これは前年度末と比較して2,156,417百万人民元の増加であった。当行の主なマーケティング・プロジェクトのプール内のプロジェクトに今年度付与された貸出金は、819.4十億人民元であった。2022年度末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数は9,364.9千であり、そのうち411.5千の顧客が借入残高を有していたが、これは前年度末と比較して50.9千の増加であった。

- 当行は、製造力を構築する国家戦略を実施した。実体経済を支援するための主要な焦点としての製造業向け金融サービスを持続しつつ、当行は、トップレベルの設計、政策および資源に対する支援ならびに製品およびサービスモデル刷新の観点から、当行の金融サービスシステムを継続的に改善した。当行は、製造業向け融資が比較的急速に増加する中、特に高度な製造業、高性能機器製造業、伝統産業の最適化および高度化ならびに消費財産業の品質および効率の改善等の主要部門に焦点を当て、金融の供給を引き続き増加させた。2022年度末現在、製造業向け貸出金残高（融資の利用に基づく。）は、前年度末と比較して555.0十億人民元増加したが、これは前年度の増加の2.04倍であった。このうち、製造業向けの中期および長期貸出金は前年度末と比較して264.9十億人民元、すなわち52.8%増加した。一方で、電子・通信機器、コンピュータ、医薬品および航空宇宙機器等のハイテク製造業向け貸出金は前年度末と比較して47.7%増加した。
- 当行は、地域開発の国家戦略に寄与した。当行は、2022年度において法人顧客向け融資が1.2兆人民元超増加したことに伴い、オムニチャネル、豊富な商品およびマルチライセンスといった当行の強みを活用して、北京－天津－河北地域の協調開発ならびに長江デルタ、粤港澳大湾区および成都－重慶経済圏の統合開発等の主要な地域開発の国家戦略に包括的に寄与した。
- 当行は、科学技術のスタートアップ企業向けの金融サービスシステムを強化した。当行は、科学技術のスタートアップ企業向けの「投資、融資およびサービス」を融合した総合的な金融サービスシステムを積極的に構築し、格付、保証および信用枠の分化支援策を導入し、オンラインシーン、政府信用補完、投融資連携および企業と小売業間のシナジー等の様々な専売品を発売した。当行は、新商品および独自商品を生産する専門的かつ高度な「小さな巨人」企業に対してトータル・ファクター、フル・サイクル、フル・エコロジーである質の高い金融サービスを提供し、新商品および独自商品を生産する専門的かつ高度な「小さな巨人」企業のうち3分の2超との深い協力関係を構築した。2022年度末現在、戦略的な新興産業に対する貸出金残高は1.24兆人民元に達したが、これは前年度末と比較して380.0十億人民元超の増加であった。
- 当行は、民間企業の発展を支援した。当行は、民間企業が直面している困難を緩和するための多くの施策を導入し、信用政策を継続的に最適化し、金融の供給を増加し、製品の刷新を加速させ、メカニズムの保証を強化し、これにより民間企業向けの金融サービスの質および効率が継続的に改善した。2022年度末現在、借入残高を有する民間企業の数は384.5千に達し、また、貸出金残高は3,040,906百万人民元となった。

- 当行は、デジタル変革を促進した。当行は、法人顧客向けマーケティング管理システムの最適化および構築を推進した。当行は、ターゲットを絞ったチェーンマーケティング、法人顧客向けの階層的管理および分類別管理ならびに主要顧客企業に対する価値向上に重点を置いた、一連のデジタルマーケティング管理ツールを構築した。当行は、運輸、観光、産業チェーンおよび年金財政におけるシーンのレイアウトを加速し、オンライン信用の申請、取引銀行業務、年金およびその他の商品を引き続き強化した。法人向けオンラインバンキングおよび法人向けモバイルバンキングのアクティブ顧客数は、それぞれ1,190.9千および1,148.2千増加した。

取引銀行業務

当行は、口座および支払決済に基づく取引銀行業務システムを引き続き改善した。当行は、重要分野、産業および顧客に焦点を当て、取引銀行業務の良質な発展を促進するために、製品の刷新を強化し、オンラインの普及を加速させ、総合マーケティングの差別化を深め、シーンを通じてトラフィックを増加させた。

- 当行は、科学技術革新を最大限活用し、口座サービスのレベルを常に向上させるため、積極的に法人向け口座開設のためのサービスチャネルを拡大し、口座開設プロセスとシステム機能を最適化し、多様な側面から口座サービスを宣伝した。当行は、法人向け口座の分類別および段階別管理システムの構築を行い、口座機能を合理的に一致させ、リスクの予防および管理を継続的に強化した。2022年度末現在、当行の法人向け人民元建決済口座数は9,831.2千であり、2022年度において、法人向け人民元建決済取引高は862.59兆人民元であった。
- 当行は、国内非金融電子保証の点において、全処理オンラインサービス化を低リスクで行うことを達成し、当行全体でE保証の推進を完了した。当行は、主要な建設プロジェクトの資本全体を「全額＋全処理」リアルタイムで監督するために、資本監督プラットフォームである「スマート・クラウド」を革新的に立ち上げた。当行は、Eコマースのプラットフォーム等の複数の種類の顧客のための包括的金融サービスを提供するために、スマート保証付支払を最適化および改良し、産業別適用ソリューションを提供した。2022年度末現在、当行の取引銀行業務利用中の顧客数は4,508.6千であった。

機関向け銀行業務

当行は、顧客中心の原則を堅持し、スマート構築を推進し、機関向け銀行における質の高い発展を促進するために顧客サービスの効率性を向上させた。2022年度末現在、当行の機関顧客数は618.7千であったが、これは前年度末と比較して58.9千の増加であった。

- 政府に提供された金融サービスについて、当行は、政府業務に関して国家レベルおよび地方レベルのサービスプラットフォームを包括的に結び付け、10千を超える支局および20千を超える機械にて照会を提供し政府業務に対応することで、政府業務に関して85%の県レベルのサービスプラットフォームと連携した。独自に開発された「スマート・カウンティ」のアプリケーションは、県域におけるスマート政府業務を可能にし、草の根政府のスマート・ガバナンスを強化するため、16省50県で開始された。
- 財政および社会保障について、当行は、国家財政予算管理の一元化に積極的に寄与し、関連するプラットフォームの構築がMOFの承認を通過した最初の代理銀行となった。当行は、医療保険下での医療費のモバイル決済における協力資格および銀行業界第1位となっている医療保険の電子証明書を所持する顧客の規模により医療保険情報化改革に寄与した。
- 人々の生活に関わるサービスについて、当行は、スマートキャンパスについては32千超の学校、スマートホスピタルについては5千超の病院と協力した。
- 金融機関へのサービスについて、第三者預託サービスの契約顧客数は64.55百万超であったが、これは前年度末と比較して7.80百万の増加であった。

投資銀行業務

実体経済への貢献を継続しつつ、当行は、顧客の多様な金融ニーズを満たすため、商品の刷新を加速し、「融資＋融智」のサービス・ソリューションの改善を継続した。2022年度において、当行の投資銀行業務からの収益は9,866百万人民元となった。

- 当行は、顧客の多様化した資金調達の需要に積極的に応えた。成長の安定化に関連する重要分野に焦点を当てながら、シンジケート・ローンにより顧客およびプロジェクトの大口資金調達需要に応えたことにより、シンジケート・ローンの残高は2兆人民元を超え、当行は市場における主導的な地位を維持した。当行は、M&Aおよびリストラクチャリングならびに産業構造の改善に関する助言を行い、当行のM&A貸付金残高は銀行業界内首位であった。当行は、三農、グリーン・ファイナンスおよびその他の分野における直接融資を効果的に支援した。農村活性化債およびグリーン・ボンドの引受額はそれぞれ市場で第1位および第2位であった。
- 当行は、事業の革新を引き続き推進した。当行は、ABC科学技術イノベーションファンドにつきスペクトル型の構築を推進し、新商品および独自商品を生産する専門的かつ高度な企業のいくつかのプロジェクトに投資した。「ストックオプション手配アドバイザー＋プライベート・エクイティ・ファンド＋エンパワーメント型ローン＋上場育成アドバイザー」といった四輪の金融サービスシステムを積極的に構築した。当行は、市場における科学技術革新債の初回発行および移行債の初回発行を含む、中国銀行間市場交易商協会（NAFMII）により導入された革新的な債券を引き受けた。
- 当行は、インデックスを基にした投資およびリサーチツールを革新的に立ち上げた。当行および中央国債登記結算有限責任公司は、銀行向けにカスタマイズされた初めての農村活性化債インデックスを共同で作成および開発した。当該インデックスは、農村活性化の資産配分に焦点を当て、サンプルは農村活性化の主要分野により多くの社会的資金を充てるために、農村活性化の目的で明示的に調達された資金であらゆる種類の債券を網羅している。

(b)　個人向け銀行業務

2022年度において、当行は、「人間中心」の開発理念を堅持し、個人向け銀行業務について「一體両翼」の発展戦略を深く追求し、当行の顧客サービス機能を向上させ、「幅広い資産運用」およびデジタル変革を推進し、農村活性化に対する金融の供給を継続的に強化し、新しい都市住民のためのより良い金融サービスを積極的に提供し、人々の様々な金融ニーズを満たすよう努めた。2022年度末現在、当行の個人顧客数は合計で862百万人に達し、銀行業界での主導的な地位を維持した。

- **当行は、顧客サービスを改良した。**当行は、顧客のニーズに応えるため、多段階でグループ化および等級分けされた「三次元マトリックス」顧客管理システムの構築を深めた。当行は、多段階のサービスを強化し、顧客のさらなる増加に伴ってスターレベルの権利と利益を強化した。当行は、顧客グループの差別化された金融ニーズを満たすため、顧客のグループ化を実施し、5つの戦略的顧客グループに焦点を当て、金融サービス・ソリューションを調整した。当行は、専門的能力を高め、顧客満足を得るため、顧客管理者の段階的管理を実施し、「襄陽」段階的成長トレーニングシステムを創設した。
- **当行は、「幅広い資産管理」を最適化した。**当行は、顧客により高品質な商品を提供するため、優良な資産運用、ファンド、保険、貴金属およびその他の商品を注意深く選択し、あらゆる領域の選択的製品群を引き続き充実させた。当行は、優れた資産配分サービスを提供し、年金財政およびその他の領域の展開を加速させ、顧客のライフサイクルにおける資産管理ニーズに応えるよう努め、家計アドバイザーとしての責務を適切に果たした。当行は、専門的顧客サービス能力を高めるため、専門的で多層的な「幅広い資産管理」サービスチームを創設した。
- **当行は、データ値を引き続き実証した。**当行は、データ・エンパワーメントに焦点を当て、正確な識別を強化し、スマート発信通話および「スマート顧客対応」等の新たなチャネルやツールの活用を推進し、正確で差別化された便利なオンライン金融サービスを顧客に提供した。当行は、新しい技術の活用を深め、「個人事業におけるスマートブレイン」を改善し、デジタル化ツールの機能反復を実現し、システムとデータの相互接続を強化し、オンラインとオフラインの統合的ビジネスモデルを構築した。
- **当行は、あらゆる努力をして人々の暮らしに貢献した。**当行は、農村住民へのサービス提供のために陣容を配置し、「農村活性化」に特化した銀利多、恵農資産管理およびその他の専用商品を推進することにより、農村活性化のための金融の供給を強化した。当行は、あらゆる努力をして新しい都市住民に貢献し、「工薪宝」および「築福カード」等の商品の販売促進により力を注ぎ、配送ドライバーカードおよびビジネスカードの試験的な販売促進を開始し、専売的で包括的な金融サービスを提供した。当行は、第3の柱である個人年金事業を積極的に展開し、政策、システム、商品および顧客サービスの面で市場の最先端となった。

個人預金

- 顧客中心の原則を堅持し、当行は、貯蓄、投資および資産運用等の顧客の多様化した資産運用ニーズに応えるため、当行の商品システムの充実化およびサービス手続の最適化を継続し、個人預金において持続的かつ着実な成長を遂げた。
- 2022年度末現在、国内個人預金の残高は14,977,766百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して2,007,316百万人民元の増加であり、依然として銀行業界における主導的地位であった。

個人向け貸出金

- 経済全体の安定化に貢献することならびに実体経済、内需拡大および消費振興へ貢献することに焦点を当て、当行は引き続き個人向け貸出金を増加した。2022年度末現在、個人向け貸出金の残高は前年度末と比較して428,070百万人民元の増加となり、銀行業界における主導的地位を占めた。
- 当行は、住宅は投機のためのものではなく居住のためのものであるとの立場を堅持し、個人向け住宅ローンの供与を拡大および加速し、不動産産業の堅実かつ健全な発展および好循環を促進するため、居住者の非投資目的の購入および改善需要を積極的に満たした。2022年度末現在、個人向け住宅ローンの残高は前年度末と比較して104,315百万人民元の増加となり、銀行業界における主導的地位を占めた。
- 当行は、人々の暮らしに貢献することに焦点を当て、個人消費向けローンビジネスモデルのうち、シーンに対して感応度がありインターネットに基づく変化を推進した。当行は、県域および農村地域の消費市場の潜在能力を引き続き活用し、県域における消費者向け金融サービスの質と有効性の向上を推進した。当行は、2022年度において、県域の顧客に供与した126,083百万人民元を含む262,162百万人民元の個人消費向けローンを供与した。
- 当行は、市場事業体へ貢献することに焦点を当て、包括的な顧客グループへの信用融資サービスを強化した。当行は、「企業および人に対する利益となる手数料および金利引下げ」政策を包括的に実施し、民間企業が直面する困難を解消するための施策の有効性を高めた。2022年度末現在、個人事業向けローンの残高は前年度末と比較して108,008百万人民元の増加となり、新規供与額および増加額ともに過去最大となった。

銀行カード事業

- 当行は、デビットカードの革新を進めた。当行は、配送ドライバーならびに小規模および零細企業への金融サービスを改善するために、美団と連携した配送ドライバーカードおよびビジネスカードを開始した。当行は、デビットカードの様々なマーケティング活動を実行し、銀聯と共同でマーケティング・ブランドである「ファンズ・フェスティバル」を立ち上げ、ケータリング、利便性のためのスーパーマーケットおよび人々の利益を含む多くの促進活動を実施した。当行は、「手数料および金利引下げの方針」を全面的に実施し、さらに農村における銀行間の現金引出手数料を廃止し、すべてのデビットカードについて銀行間のATM現金引出手数料の廃止を継続した。2022年度末現在、当行の発行済みデビットカードは1,066百万枚となり、2022年度において新規に発行されたデビットカードは38,201.9千枚であった。
- 当行は、国家寶蔵カード、漂亮媽媽カードおよび悠然悦白金カード等の主要な商品をアップグレードし、活動ブランド「濃情」を立ち上げ、衣料、食料、住居、交通および娯楽等の消費シーンに全面的に浸透するため、「濃情相伴」、「濃情相恵」、「プライムメンバーシップデー」、「汽車節」および「家装飾」等のマーケティング活動を継続した。当行は、インターネットのトッププラットフォームとのマーケティング協力を強化し、カード利用による顧客体験を継続的に向上させるため、会員システムの開発を進めた。当行は、農村活性化に積極的に取り組み、農村活性化のためにクレジットカードを積極的に推進し、127件の自動車割賦販売における特別マーケティング活動および165件の「家装飾」を県域で開始した。当年度のクレジットカードの取引額は約2.2兆人民元であった。

プライベート・バンキング事業

- 当行は、プライベート・バンキング事業のために「展翼計画」を実施し、顧客サービスモデルの変革およびアップグレードを加速し、プライベート・バンキング顧客向けの包括的なマーケティングサービスを引き続き強化した。当行は、プライベート・バンキング業務における専門チームおよび顧客向けサービスシステムの構築を強化し、本店レベルのプライベート・バンキングセンターおよび支店レベルのウェルス・マネジメントセンターの設立を加速した。当行は、ハイエンドなウェルス・マネジメント事業を着実に展開し、安定した資産配分の推進を継続した。家族信託事業の規模は、前年度末と比較して30.1十億人民元増加した。当行は、公共福祉金融サービスを大いに発展させ、袁隆平慈善信託等の社会的影響力の強い慈善信託をいくつか実施し、慈善信託の規模拡大に関して銀行業界における主導的地位となった。
- 2022年度末現在、当行のプライベート・バンキング事業の顧客数は200千人に達し、管理資産残高は2.2兆人民元であったが、これは前年度末と比較して顧客数においては30千人、金額においては0.36兆人民元の増加であった。

(c)　トレジャリー業務

当行のトレジャリー業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、実体経済への貢献を堅持し、質の高い開発の促進に焦点を当て、経済全体の安定化に貢献し、グリーン開発および低炭素開発を支援した。当行は、投資戦略を柔軟に調整し、銀行全体での流動性の確保に基づく流動性管理を強化した。当行の資産に対する投資収益は、競合会社の中で比較的高水準を維持した。

短期金融市場活動

- 当行は、金融政策の調査および市場の流動性の予測を強化し、借入および貸付、買戻し、譲渡性預金証書ならびに流動性の変動を円滑にするための預金等、多種多様な資金調達手段を包括的に利用し、当行の流動性の安全性の確保に基づく資金利用の効率を改善するため、満期資金を合理的に割り当てた。
- 2022年度において、人民元建資金調達取引金額は166,311,622百万人民元であったが、その内訳は貸出が165,834,384百万人民元、借入が477,238百万人民元であった。

投資ポートフォリオ管理

2022年12月31日現在、当行の金融投資額は9,530,163百万人民元となり、前年度末と比較して1,300,120百万人民元（15.8%）の増加であった。

取引勘定業務

- 当行は、銀行間市場における市場形成業務および債券取引業務の双方において、競合会社の中で主導的な地位を維持した。当行は、実体経済に貢献し、グリーン開発を支援するため、グリーン・ボンドの市場形成の規模を積極的に拡大した。当行は、債券市場の開放への支援に注力し、当行の債券通の取引額は、2022年度には700十億人民元を上回り、銀行業界における主導的地位を維持した。
- 当行は、債券取引ポートフォリオの管理能力を引き続き改善した。2022年度において、国内債券市場の全体的な利回りは一定の幅を上下した。当行は、市場の動向を考慮してポートフォリオのポジションをダイナミックに調整し、合理的にポートフォリオ市場リスクを管理するために金利デリバティブを利用した。

銀行勘定業務

- 当行は、国債への投資を維持し、信用債券の投資構造を最適化した。当行は、国家地域戦略およびマクロ政策に貢献し、交通、電力、エネルギーおよびその他の部門を支援し、グリーン産業およびグリーンプロジェクトの資金調達ニーズを積極的に支援し、情報、技術およびその他の戦略的新興産業の資金調達を支援した。
- 当行は、市場金利の動向および債券の供給ペースを考慮することにより、投資機会を合理的に捉え、投資ポートフォリオの構成をダイナミックに調整したが、これにより当行のポートフォリオに係るリスクが減少し、高い収益性が達成された。

(d) 資産管理

ウェルス・マネジメント

2022年度において、当行は、既存のウェルス・マネジメント事業の是正要件を積極的に実施し、当行のウェルス・マネジメント事業の純資産の変革を着実に推進した。2022年度末現在、当行グループのウェルス・マネジメント商品の残高は1,933,155百万人民元となったが、そのうち157,434百万人民元が当行に起因し、1,775,721百万人民元が農銀理財有限責任公司に起因するものであった。

当行のウェルス・マネジメント商品

報告期間中、当行のすべての既存のウェルス・マネジメント商品の残高は非元本保証ウェルス・マネジメント商品の残高であった。2022年度末現在、非元本保証ウェルス・マネジメント商品の残高は157,434百万人民元であったが、これは前年度末と比較して91,888百万人民元の減少であった。募集方法に関しては、公募ウェルス・マネジメント商品の残高は157,434百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して90,782百万人民元の減少であった。私募ウェルス・マネジメント商品の残高はゼロであったが、これは前年度末と比較して、1,106百万人民元の減少であった。

以下の表は、報告期間中における当行のウェルス・マネジメント商品の発行、満期および存続の状況を示したものである。

（単位：100百万人民元、トランシェを除く。）

	2021年12月31日		発行		満期		2022年12月31日	
項目	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額
非元本保証ウェルス・マネジメント商品	54	2,493.22	-	12,568.90	45	13,586.93	9	1,574.34

(注) 満期額は、報告期間中におけるウェルス・マネジメント商品の償還および満期額を含み、純資産ウェルス・マネジメント商品は、2022年12月31日現在の純資産で測定している。

以下の表は、表示された日付現在における当行のウェルス・マネジメント事業の直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

（単位：100百万人民元、%を除く。）

	2022年12月31日	
項目	金額	割合（%）
現金、預金および銀行間預金証書	333.83	19.9
銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	20.00	1.2
債券	698.27	41.6
非標準負債性資産	458.94	27.3
その他の資産	167.32	10.0
合計	**1,678.36**	**100.0**

農銀理財有限責任公司のウェルス・マネジメント商品

2022年度末現在、農銀理財有限責任公司のウェルス・マネジメント商品の残高は1,775,721百万人民元であった。これらはすべて自己資本ウェルス・マネジメント商品であり、そのうち公募ウェルス・マネジメント商品は99.2%、私募ウェルス・マネジメント商品は0.8%であった。

保管サービス

- 当行は、市場規模が最大となる中央企業のインフラ公募REITの受託に成功した。保管下にある公募ファンドの当初募集件数は市場において首位であり、保管下にある個人年金FOFの件数および規模は、いずれも銀行業界を牽引するものであった。当行は、ウェルス・マネジメント年金の保管事業の第一陣を実施し、中央企業および地方の国有企業の年金委託プロジェクトを複数落札した。保管下にある保険資産は5兆人民元を超え、保管下にある年金基金は1兆人民元を超えた。
- 2022年度末現在、当行の保管下にある資産は13,919,028百万人民元で、前年度末と比較して11.8%の増加であった。そのうち保管下にある年金は1,206,463百万人民元となり、前年度末と比較して28.1%の増加であった。

年金

- 当行は、人口高齢化への徹底的な対処という国家戦略を積極的に支援し、多層的かつ多柱的な社会年金保険システムの発展に寄与するため、年金金融サービスの全体的な構図を示した。当行は、自行の年金商品をさらに充実させ、年金顧客数および事業規模の着実な拡大を達成した。
- 2022年度末現在、委託管理下にある当行の年金基金(1)は203,838百万人民元となり、前年度末と比較して19.3%の増加であった。

(1)　委託管理下にある職業年金、企業年金およびその他の年金資産を含む。

貴金属

- 2022年度において、当行は、自己勘定および顧客を代理して3,790.76トンの金および17,048.29トンの銀を取引し、取引量において業界内で主導的な地位を維持した。
- 当行は、貴金属のリースおよび貸出に係る事業を着実に発展させ、貴金属産業チェーンの企業顧客への支援を引き続き強化した。当行は、消費ピーク時における宝飾品企業への原材料供給を効果的に支援した。当行は、グリーン開発の理念を深く実践し、グリーン鉱物企業の発展を積極的に支援した。

顧客を代理したトレジャリー取引

- 当行は、顧客を代理して外国為替取引を積極的に展開した。当行は継続して為替リスク中立の理念を推奨し、直物取引、先物取引、スワップ取引およびオプション商品を外国貿易企業に提供し、外国貿易の規模の安定化および構造の最適化に寄与した。2022年度において、顧客を代理して行った外国為替の販売および決済ならびに外国為替取引の取引額は502.0十億米ドルであった。
- 店頭債（債市宝）事業は堅調な発展を遂げ、当行の事業規模は市場における主導的な地位を維持した。2022年度において、債券の店頭販売額は約30.0十億人民元であり、地方建設、グリーン・低炭素、農村活性化等の分野における資金調達需要を手厚く支援するとともに、安全性、流動性、および収益性を兼ね備えた金融商品を投資家に提供した。

代理保険事業

当行は、事業収入の増分的な発展を達成するために、バンカシュランス市場の発展の機会を捉えた。2022年度において、代理定期保険料は前年度と比較して15.1%増加の33.0十億人民元となり、事業構造は引き続き最適化された。

ファンド商品の代理販売

- 当行は、一流のファンド会社との連携をさらに深め、比較的低リスクな公募ファンドの代理販売を強化し、年金FOFおよび公募REIT等の戦略分野を積極的に開拓し、個人年金基金の販売資格をいち早く取得した金融機関である。当行は、手軽かつ便利なサービスである自動投資プランを顧客に提供するべく、革新的なインターネット商品である「軽盈投」を発売した。当行は、商品の全過程の管理を強化し、付随するサービスを顧客に提供した。2022年度において、当行が販売したファンドの数は3,690であり、販売額は205,485百万人民元であった。

中華人民共和国国債の代理販売

2022年度において、当行は代理店として6トランシェの証明書式貯蓄用中華人民共和国国債（11,480百万人民元）および8トランシェの電子式貯蓄用中華人民共和国国債（21,711百万人民元）を含む、14トランシェの貯蓄用中華人民共和国国債を販売し、その実際の販売額は33,191百万人民元であった。

(e)　インターネット金融

顧客の需要に照準を合わせ、当行はユーザー目線のオンラインサービスシステムの構築に注力し、オンライントラフィックのバリュー・オペレーションを核とし、「オムニチャネル、オールシーンおよびオールチェーン」型のオンラインとオフラインの協調的なクローズド・ループのビジネス生態系を包括的に構築した。

スマートモバイルバンキング

当行は、モバイルバンキングのバージョン8.0を発表した。顧客体験の向上およびモバイルバンキング顧客の体験の促進に注力し、当行は、モバイルバンキングを当行のオンライン事業の要とした。2022年度末現在、当行のモバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）数は172百万人であり、前年度末現在と比較してMAU数は19.88百万人純増し、既存顧客数および新規顧客数において業界第1位となった。

- 当行は、金融商品および金融サービスを改善した。当行は、口座サービス、資産プロファイル表示、収支等その他の機能を向上させ、金融資産を多面的に把握および分析できるようにした。当行は、中華人民共和国国債の積立ておよび場面に応じた資金自動投資サービスである「軽盈投」を発売し、資産運用サービスを拡充した。
- 当行は、差別化されたサービスシステムを開始した。当行は、モバイルバンキングの地方版、大型フォント版、バリアフリー版および民族語版を改良および最適化した。当行は、都市と農村を結び、三農に役立つ機能を強化するために、農村活性化チャネルを作成した。当行は、データ駆動型アプリケーションを強化し、正確かつ合理的な提案を実施し、顧客グループの区分に応じて差別化されたサービスを提供した。
- 当行は、三次元的な事業支援を確立した。当行は、多様なマーケティング活動の実施を支えるマーケティングセンターを設立した。当行は、支店のオンライン事業を強化し、支店と本店間のシナジー、オンラインとオフラインの協調等の統合的なサービスを実現するために、特別市街区、モバイルバンキングカードレスアプリおよびスマート顧客認証等の革新的な実用アプリを開発した。

法人向けオンライン銀行業務

- 当行は、企業インターネット金融プラットフォームのバージョン6.0を発表した。当行は、プラットフォームのテクニカルフレームワークを改善し、特別版の設定センターを最適化し、アカウント型高頻度取引のインタラクションプロセスを改善した。当行は、チャネル連携サービス能力を向上させるために、企業WeChat銀行のToDoタスクプロンプトおよびその他の機能を発表した。当行は、モバイル企業バンキングのバージョン4.0を発表し、オンラインによる自己登録、スマートカスタマイズおよび操作手順の簡素化を通じて、プラットフォームサポート機能を強化した。当行は、「包摂的Eステーション」チャネルを改良し、「資金、資源および資産の管理」特別版を立ち上げ、三農および包摂的な顧客のモバイル金融需要に的確に応えた。
- 当行は、「サラリーマネジャー」サービスを改善した。当行は、銀行業界の金融シーンにおける人事業務および給与計算業務の権限分離を実現した。当行は、デジタル人民元口座および普通決済口座からのハイブリッドな給与支払を支える給与支払機能を開発および発表した。当行は、従業員管理、税額の計算および税申告等、給与計算シーンのためのワンストップの非金融機能を提供した。

スマートシーンベース金融

- 当行は、高頻度取引を精査した。キャンパスに関して、当行は、キャンパス決済、出退記録およびキャンパスアクセス管理、キャンパス通知ならびに課題提出等の包括的な金融および非金融サービスを提供するため、スマートキャンパスアプリケーションの本部版のイテレーションを加速させた。食堂に関して、当行は、リチャージ、ケータリングオーダー、顔認証決済ならびに食事手当の分配等のサービスを提供するための食堂ミニアプリの本部版を導入した。旅行に関して、当行は、車両選択および購入、ETC、駐車および燃料補給、罰金支払および年次検査等のワンストップのサービスを提供するために、車両所有者サービスミニアプリを導入した。政府事業に関して、当行は、モバイルバンキングの電子政府圏に特化することで、県域レベルの電子政府プラットフォームとの連携を推進した。当行は、社会保障および医療保険サービスの特別区域を設定し、国政サービス、電子社会保障カード、医療保険の電子証明書ならびに医療保険による医療費モバイル決済等、多岐にわたる生活サービスを提供した。
- 当行は、オープンバンキングのサービス機能を向上させた。当行は、金融サービスの幅広い応用およびシーンベースサービスの統合を下支えするために、外部の連携インターフェイスの種類および機能を拡充した。当行は、国政、教育、消費、三農および産業チェーン等のより多くの分野を網羅し、単独商品インターフェイスサービスに代わって業界向けの包括的なソリューションを提供することで、開かれた金融連携の幅および奥行きを拡張し、取引ベースのオペレーションおよび価値の転換を強調した。

デジタル人民元プロジェクト

- 当行は、デジタル人民元の連携の拡大を加速させた。当行は、主要な業界の顧客と連携し、法人向けウォレット開設、為替、決済および「親子ウォレット」のキャッシュ・コンセントレーション等のデジタル人民元サービスを提供した。当行は、政府プラットフォームと連携し、便利な支払サービス、法人税支払い、個人社会保障費支払い、プロビデントファンドローン供与およびその他のデジタル人民元サービスを提供した。
- 当行は、三農におけるデジタル人民元の役割を強調した。当行は、恵能通サービスステーションのスマートデバイスにデジタル人民元の機能を追加し、中国における最初の「農村活性化のためのデジタル人民元実証ビレッジ」を設置する等、三農に関連した場面におけるデジタル人民元の応用を積極的に推進した。

(f)　クロスボーダー金融サービス

当行は、中国の良質な開放に積極的に尽力し、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定および一帯一路イニシアチブ、人民元の国際化、試験的自由貿易区および海南自由貿易港の設置ならびに外国貿易および外国企業の発展を大いに支えた。2022年度において、国内支店による国際決済の額は1,615,913百万米ドルに達し、国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の額は168,849百万米ドルに達した。2022年度末において、当行の海外支店および海外子会社の資産合計は158.75十億米ドルに達し、2022年度の純利益は0.60十億米ドルであった。

- 当行は、現地の状況に応じて海外機関の機能的プラットフォームとしての役割を果たした。2022年度末現在、当行は、18の国および地域に22の海外機関および合弁事業銀行を有しており、主要な国際金融センターおよび国内金融センターならびに国（地域）を対象として相互を緊密に連携させる国境を越えた金融サービス網を初めて編成した。
- 当行は、国境を越えた統合的な金融サービスシステムを最適化した。当行は、貿易円滑化の質および効率性を向上させ、2022年度において80.6十億米ドル（前年度比212.4%増）の貿易円滑化事業を運営した。当行は、外国貿易企業向けの資金調達チャネルを拡大し、リファイナンス、銀行間リファクタリングおよびその他の事業を革新的に実施し、「銀行＋信用保証＋政府保証」という新規の貿易金融モデルを革新的に推進した。当行は、保険契約による融資を積極的に展開し、輸出信用保険に基づく融資事業は、2022年度において92.5%の成長を遂げた。当行は、商品革新およびデジタル変革を加速させ、新たな事業モデルの開発を支援した。当行は、2022年度において、新規のオフショア国際取引、クロスボーダーEコマース用海外倉庫、市場調達貿易、総合的な外国貿易サービスならびに保税メンテナンスに関する国際決済事業を合計28.2十億米ドル扱った。
- 当行は、主要な地域におけるクロスボーダーの金融サービスの提供に全力を尽くした。RCEP協定の発効を機に、当行は、関係地域におけるクロスボーダー取引および投資に積極的に取り組み、RCEP地域内の国内機関による国際決済の額は、2022年度において197.8十億米ドルに達した。当行は、「走出去」に関する企業の資金需要を支援した。2022年度において、「走出去」に関連する貸出金、保証状、海外債券発行および「走出去」に関連するその他の事業の額は22,384百万米ドルであり、一帯一路の関連国における関連事業は7,399百万米ドルであった。当行は、自由貿易（FT）特別勘定事業を推進し、2022年度のFT勘定における国際決済額は80.2十億米ドル（前年度比69%増）であった。当行は、差別化された方針を策定し、「自由貿易港建設に向けた銀行および企業間の提携」に関するフォーラムおよび当行によるクロスボーダー金融サービス推進会議を開催して、海南自由貿易港の開発を支援した。
- 当行は、外国機関顧客を積極的に開拓した。外国銀行の当行訪問を促進する会議、中国－タジキスタン・クロスボーダー人民元事業および外国機関向け「中国市場への投資」についてのビデオ会議等のマーケティング活動を行い、債券発行、債券通の相手方、口座開設およびCIPSへの間接参加等の協力プロジェクトを実施した。
- 当行は、クロスボーダー人民元事業の急速な発展を実現した。2022年度におけるクロスボーダー人民元事業の総額は2.32兆人民元であった。ドバイ支店は、人民元決済銀行としての役割を積極的に果たしながら、2022年度において92.1十億人民元（前年度比157%増）の人民元決済業務を扱った。

(g)　フィンテック

報告期間中、当行は、フィンテックに関連する最先端技術の利用の深化を続け、情報技術における当行の「iABC」戦略の実行をさらに促進し、科学技術的支援およびエンパワーメントの水準を引き続き向上させた。2022年度において、情報技術への投資総額は23,211百万人民元であった。

フィンテック革新への注力

当行は、加速する技術革新に積極的に対応しながら、新世代の技術システムへの転換を加速させ、未来志向の新しいデジタルインフラおよびITアーキテクチャ基盤を構築し、フィンテックの利用を深化させ、業務の良質な発展を促した。

- ビッグデータ技術の利用に関し、当行は、徹底的なデータ統合および共通データの蓄積を推進し、ビッグデータのプラットフォームおよびミドルエンドのデータプラットフォームを通じてワンストップの専用データサービスを提供した。当行は、データレイクの構築を開始し、コンピューティングとストレージの分離およびフローバッチの統合を特徴とする、新しい技術フレームワークの試験導入を完了した。加えて、当行は、支店のデータ型アプリケーションのクラウド展開を着実に推進した。
- クラウドコンピューティング技術の利用に関し、当行は「複数の中核を持つ1つのクラウド」の技術スタックの構築を完了し、40,000超のサーバを管理し、1,200超のアプリケーション・モジュールをホストした。当行は、IaaS、PaaSおよびSaaSのクラウド展開を拡大し、PaaSベースのアプリケーションの比率は68%に達した。
- AI技術の利用に関し、当行は、新世代のAIプラットフォームの構築を開始し、コンピューティングエンジンの性能は4～5倍に向上する見込みである。当行は、企業レベルのプライバシーコンピューティングプラットフォームを立ち上げ、第三者機関との相互運用性の検証を実施した。当行は、AIビッグモデルの動向を綿密に調査し、金融業界への応用シナリオを模索した。当行は、スマートモバイルバンキングの構築を促進し、人工知能音声アシスタント、人工知能顧客サービスおよび人工知能検索等のサービスの精度およびパーソナライゼーションを向上させた。
- 分散型中核システムの構築に関し、当行は、分散型アーキテクチャへの変革を推進し、ピーク取引期間には、分散型中核ハンドリングが取引量の67%超を占めた。当行は、分散型ミドルエンド技術プラットフォームを構築し、高可用性、高信頼性、高機能性を技術的にサポートした。
- ブロックチェーン技術の利用に関し、当行は、オンチェーン証明書および分散型デジタルID認証等の多様なサービスを提供するブロックチェーン・サービス・フレームワーク2.0を立ち上げ、システムの構築を促進し、オンチェーン決済、信用リスク管理およびその他の分野において応用イノベーションを支援した。
- サイバーセキュリティ技術の利用に関し、当行は、本店および37の第一級支店における企業レベルのネットワークセキュリティオペレーションセンター（SOC）プラットフォームの推進および展開を完了し、28カテゴリーに及ぶセキュリティログ・ソースへの全体アクセスを実現し、銀行全体の日々のネットワークセキュリティ状況の監督を支援した。
- ネットワーク技術の利用に関し、当行は、銀行全体のインターネットアプリのすべてについてIPv6の展開を可能にした。
- モノのインターネットの利用に関し、当行は、モノのインターネットの銀行全体レベルのプラットフォーム構築に着手し、オンラインおよびオフラインのデータ統合を推進した。
- ロボティック・プロセス・オートメーションの利用に関し、当行は、クレジットカード、財務および会計ならびに事業に利用される企業レベルのプラットフォームを構築し、事業プロセス実行の有効性を効果的に向上させた。

当行の事業継続性保障水準の向上

当行は、災害復旧システムの構築に注力し、遠隔災害復旧業務の承継範囲を拡大し、緊急訓練の網羅性を高め、事業継続性の保証水準を総合的に向上させた。

- 災害復旧策の構築が推進された。当行は、537のシステム／モジュールの災害復旧の構築を完了し、第一級事業、第二級事業および第三級事業のすべてに遠隔および現地での災害復旧能力を備えた。当行は、90のシステム／モジュールのデュアルアクティブ構築を完了し、すべての第一級事業（ホスト機を除く。）をフルプロセスのデュアルアクティブとし、事業継続のための災害復旧システムが概ね確立された。
- 通常訓練および実践的な緊急訓練が実施された。重要なシステムに関する訓練の網羅率は100%であった。金融情報システムに関する緊急訓練はPBOCが計画し、当行の人員体制、技術の切替えおよび事業の検証は、いずれも業界において上位の効率性であった。
- 当行は、生産、営業およびメンテナンスの統合的なプラットフォームを深化させ、生産システムの監視網羅率は100%に達した。当行は、緊急作業ステーションおよび緊急出動プラットフォームを立ち上げ、故障の診断および迅速な処理の能力をさらに向上させた。
- 生産および営業の取引件数が急速に増加し、中核システムの営業日における1日あたりの平均取引件数は1,215百万件に達し、1日の最高取引件数は1,517百万件に達した。主要営業時間中の中核システムの稼働率は99.99%であった。

(h)　人材管理および機構管理

人材管理

報告期間中、当行は、国家発展戦略への対応、規制要件の実施および組織管理需要の勘案に尽力し、組織改革の深化を継続した。

- 当行は、グリーン・ファイナンスの戦略的調整を強化するため、グリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル作業部会を設置した。
- 当行は、引き続きデジタル変革を推進し、事業システムの改革の強化を果たし、技術システム支援ならびに生産および営業の災害復旧機能向上のために、内蒙古支店におけるデジタル事業運営センターおよびデータセンターの設置に着手した。
- 当行は、資産管理部門の撤退および統合を行い、ウェルス・マネジメント事業改革の過渡期における組織調整を完了した。当行は、資産運用センターを刷新および設立し、無認可の遠隔運用機関の調整を完全に完了した。
- 当行は、国家戦略である地域開発に尽力した。当行は、古い成長ドライバーを新しいものに転換するべく、雄安新区の容城に容東出張所、済南起歩区に支店を、国家経済新区の建設を強力に支援するべく、山東省に青島膠州支店を新設した。
- 当行は、ネットワークおよびデータのセキュリティに関する機関の設置および人員の配置を強化し、内部監督の機能分担を明確化し、リスクの予防および管理のための組織体系の改善を継続した。

報酬管理

報告期間中、当行は、関連する法律、規制上の要件および当行のコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら報酬方針を策定および調整した。当行の全般的な報酬水準は、関連する国家規制に従い、当行の効率等の要因により決定され、年間報酬総額は取締役会において検討および承認された。当行は、規制上の要件およびコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら年間報酬計画を策定し、これに従い当行の下にあるすべてのレベルの機関の報酬総額および従業員の報酬を管理および分配した。

- 当行の下にあるすべてのレベルの機関に割り当てられる報酬の総額は、報酬総額の管理制度に従い、当該機関の営業効率、業績評価の結果および主要なタスクの完成状態に基づいて決定された。業績評価指標には、効率性、リスク、発展変革および社会的責任等の指標が含まれ、長期的業績およびリスク特性を包括的に反映した。
- 当行の従業員報酬方針は、すべての契約社員に適用された。従業員の報酬は、主として基本給、職能給および業績給により構成されるが、これらは職位の高低および従業員業績評価の結果等と関連している。

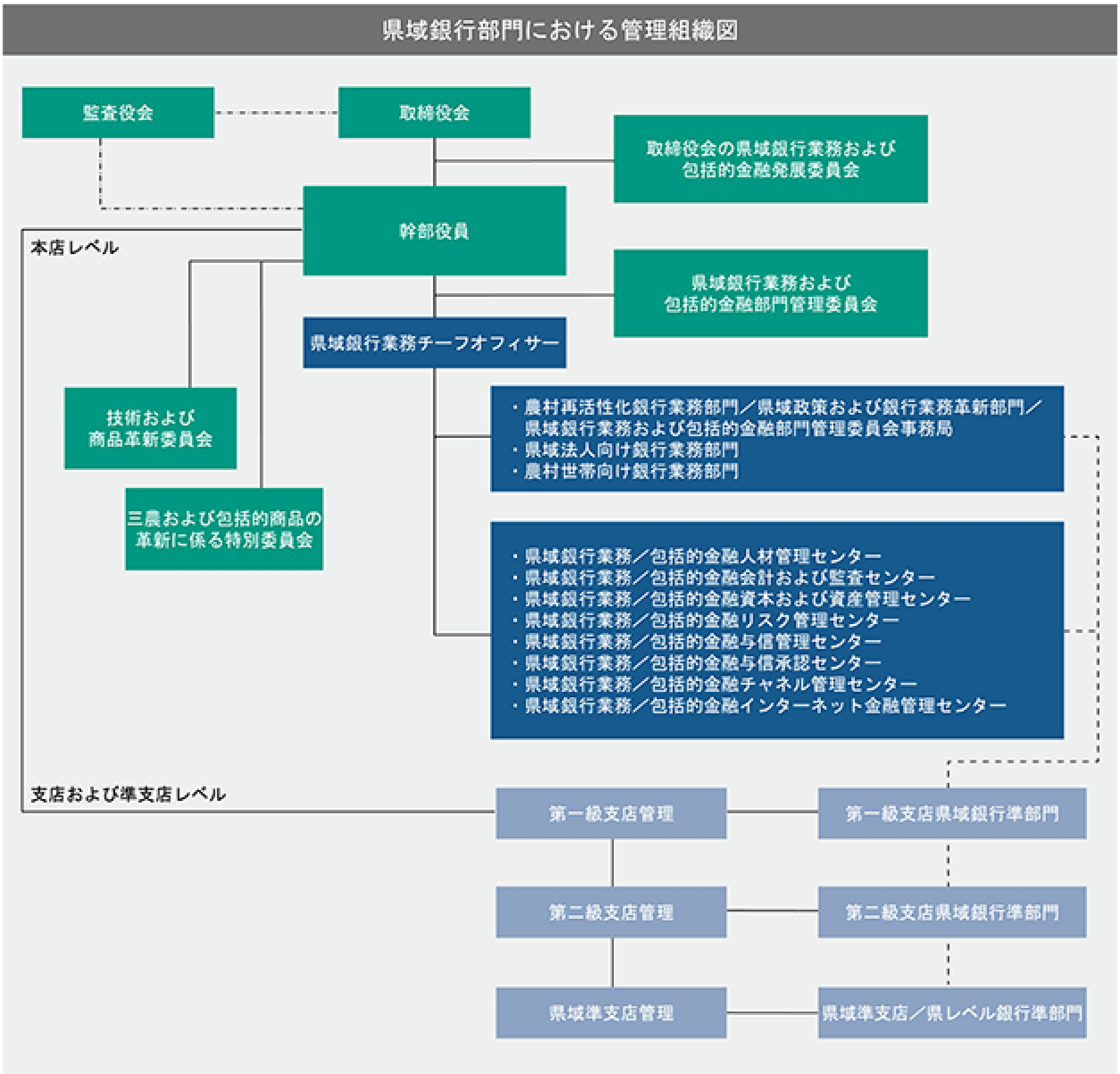
- 当行は、効率性および公平性の双方を考慮しながら、引き続き報酬分配メカニズムの変革を深化させ、資源分配を最適化し、内部分配構造を改善した。当行は、的を絞ったインセンティブを促進し、コンプライアンス管理を向上させた。当行の報酬分配は、戦略の実施、主要分野における変革、主要事業の発展および利益を上げる部門へのインセンティブを強化し、価値創造および良質な発展を促進した。同時に、当行の報酬分配は、基礎レベル本支店機構の最前線従業員を優先し、貧困削減における当行の成果を集約し、農村活性化を支援した。当行は、当行全体の人材育成を効果的に促進するため、主要職位、主要人材および専門人材への優先的インセンティブを通じて、長期的インセンティブおよび制約を引き続き改善した。

(3) 県域銀行業務

(a) 管理組織および管理構造

当行は、県域および農村の顧客に対して、県域銀行部門の下にある当行のすべての本支店機構を通じて包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を県域銀行業務または三農銀行業務と称している。報告期間中、農村活性化に貢献する主導的銀行の構築に関する当行の戦略的位置付けに基づき、当行は、「三農」に関する中国政府の決定および計画を誠実に実施することにより、県域銀行部門の運営システムおよび構造ならびに農村活性化のための金融サービスの能力および水準を引き続き改善した。

管理組織


県域銀行部門における管理組織図
監査役会
取締役会
取締役会の県域銀行業務および包括的金融発展委員会
幹部役員
本店レベル
県域銀行業務および包括的金融部門管理委員会
県域銀行業務チーフオフィサー
技術および商品革新委員会
三農および包括的商品の革新に係る特別委員会
・農村再活性化銀行業務部門／県域政策および銀行業務革新部門／県域銀行業務および包括的金融部門管理委員会事務局
・県域法人向け銀行業務部門
・農村世帯向け銀行業務部門
・県域銀行業務／包括的金融人材管理センター
・県域銀行業務／包括的金融会計および監査センター
・県域銀行業務／包括的金融資本および資産管理センター
・県域銀行業務／包括的金融リスク管理センター
・県域銀行業務／包括的金融与信管理センター
・県域銀行業務／包括的金融与信承認センター
・県域銀行業務／包括的金融チャネル管理センター
・県域銀行業務／包括的金融インターネット金融管理センター
支店および準支店レベル
第一級支店管理
第一級支店県域銀行準部門
第二級支店管理
第二級支店県域銀行準部門
県域準支店管理
県域準支店／県レベル銀行準部門

管理構造

報告期間中、当行は、農村活性化の主要分野における資源の投入・保証の拡大を続け、方針制度を一貫して最適化し、これにより県域銀行部門のシステムおよび構造はさらに改良された。

- **当行は、県域を支援するための方針および資源を増加させた。**当行は、県域における与信規模の確保を優先し、県域の経済資本を個別に配分し、資本レバレッジの役割を十分に発揮できるよう経済資本の評価を改善し、県域における農業ローンに関連する与信供給を増加させるよう支店に働きかけた。県域におけるFTPの優遇措置および価格面でのサポートを強化し、貧困削減の成果を定着・構築させ、農村活性化を促進した。
- **当行は、県域における人材改革を深めた。**当行は、人材育成への取組を強化することにより、農村活性化を深く推進した。当行は、「県の金融人材により町村を支援し人々を豊かにする」キャンペーンを実施し、農村活性化に焦点を当てた幹部および人材を支援する「雙百計画」を継続的に推進した。当行は、この方面の特別計画を策定し、農村活性化人材の特別採用の実施範囲を拡大することにより、農村活性化のための人材チームの構築を強化した。
- **当行は、三農与信方針制度を改良した。**当行は、農村活性化の重点分野に焦点を当て、25の差別化支援方針を明記した三農年次与信方針ガイドラインを発行した。当行は、農業関連産業に対する与信方針の改良、地域別与信方針の実施、新型農業事業体に対する与信制度および農業関連与信商品制度の改善を実施した。

(b)　県域の法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、国家の農村活性化戦略を積極的に実施した。当行は、食糧安全保障、農産物の安定生産および十分な供給、農村産業発展、地方建設活動、デジタルビレッジプロジェクト、農村消費のアップグレードならびに農村集団財産制度の改革等の主要分野に焦点を当て、金融サービスを継続的に強化し、商品の革新およびデジタル変革を加速させ、県域の法人向け銀行業務を新たな水準まで発展させた。2022年度末現在、県域における法人顧客に対する貸出（割引手形を除く。）は、前年度末と比較して596.1十億人民元増加し、3,964.5十億人民元となった。

- **当行は、県域の主要部門に対する貸出を引き続き増加させた。**2022年度末現在、養豚に関連する貸出残高は、前年度末と比較して9.9十億人民元増加し、78.5十億人民元となった。農村に対する貸出残高は、前年度末と比較して7.3十億人民元増加し、53.5十億人民元となった。水力に関する貸出残高は、前年度末と比較して28.8十億人民元増加し、439.2十億人民元となった。
- **当行は、県域の法人向け銀行業務のデジタル変革の促進を加速させた。**当行は、「スマート投資勧誘」「スマート畜産」およびその他の県域の法人向けシーン業務のパイロットプログラムを推進した。2022年度末現在、県域における法人顧客に対するオンライン・ローンの残高は、前年度末と比較して69.5十億人民元増加し、253.9十億人民元となった。
- **当行は、県域の特色ある法人向け金融商品の革新を積極的に実施した。**当行は、スマート畜産ローン、農村生息地ローン、農村集団経済組織ローン等の商品を発売した。農業、林業、畜産、漁業、食品の産業チェーン全体、種子産業、県観光、県製造業および貧困から脱却した県等の三農の主要分野における当行各支店の商品革新の権限がさらに拡大した。

(c) 県域の個人向け銀行業務

報告期間中、当行は、県域の顧客の金融ニーズに寄り添い、引き続き商品、チャネルおよびモデルの革新を強化した。当行の県域の個人向け銀行業務のサービス能力は着実に改善した。2022年度末現在、県域の個人顧客に対する貸出残高は、前年度末と比較して279.2十億人民元増加し、2,958.5十億人民元となった。

- **当行は、主要部門の農村世帯への貸出を拡大した。**当行は、農村活性化、食料安全保障、重要農産物の安定生産および供給等の主要部門に焦点を当て、率先して農村や世帯に出向き、農村世帯の与信ニーズを調査し、植木、育種、加工および貿易等の産業に対する与信支援を強化し、農村世帯向け貸出の対象を拡大した。
- **当行は、「府民ローン」の付与を推進した。**当行は、「府民ローン」政策の改良を続け、貧困から脱却した832県、重要な旧革命県、油茶ツバキ栽培の大規模県、新疆、チベットおよび寧夏全土を対象に付与範囲を拡大した。2022年度末現在「府民ローン」の残高は11.6十億人民元となった。
- **当行は、金融サービスの利用可能性を高めるため、技術力を強化した。**当行は、恵農Eローンの業務システムおよびプロセスを継続的に最適化し、融資手続を合理化し、融資手続の効率を向上させた。当行は、農村世帯向けの純粋なオンライン・ローン商品である「恵農Eローン」を開発し、試験的に導入した。
- **当行は、農村部において健全な基礎金融サービスを引き続き提供した。**当行は、金穂恵農プロジェクトのサービス能力を向上させた。当行はまた、恵農通サービス拠点のレイアウトを最適化し、サービス範囲を拡大し、サービス機能を充実させ、基本的な金融サービス能力を向上させた。

(d) 農村活性化のための金融サービス

報告期間中、当行は、三農に関する中国政府の決定および計画を真剣に実施し、農村活性化および共通の繁栄サービスを業務の最優先事項とすることを主張し、農村活性化により多くの財源を提供するために、県域および農村への運営資源を増加させた。

- **当行は、貧困削減の成果の定着および拡大への貢献において、新たな局面を開いた。**当行は、貧困から脱却した地域および農村活性化のための支援を受ける県ならびに農村の低所得者層に焦点を当て、貧困救済の責任、政策、支援、監視は、県が貧困リストから外れた後も継続するという要件を導入し、金融支援方針の全般的な変更、目標の逸脱および努力の削減を行わないことを主張した。2022年度末現在、貧困から脱却した832の主要な県における貸出金の残高は、前年度末と比較して225.3十億人民元（15.4%）増加し、1.69兆人民元となった。農村活性化の追求のための支援を受けた主要な県における貸出金の残高は314.9十億人民元であった。
- **当行は、農村活性化における重要な分野での金融サービスの強化を継続した。**当行は、第14次5カ年計画期間中の農村活性化に関する作業計画を策定し、国家の食糧安全保障、農村産業発展および農村建設に貢献する3大キャンペーンを実施した。当行は、国の省庁および委員会と協力し、種子産業の活性化、灌漑および水利ならびに科学技術による農業振興等の重要プロジェクトについて、プロジェクトのプールを構築し、差別化された政策を策定し、サービスモデルを革新している。2022年度末現在、食糧、農村産業および農村建設の重点分野の貸出残高はそれぞれ235.9十億人民元、1.39兆人民元および1.56兆人民元であったが、これは前年度末に比べてそれぞれ22.5%、22.4%および21.6%の増加となっている。
- **当行は、三農商品の革新で大きな成果をあげた。**当行は、2022年度に三農金融商品革新に関するアドバイスを策定し、各支店が地域の実情に応じた商品革新を行うことを奨励した。当行は、国家備蓄森林ローン、森林炭素吸収ローン、植物新品種権担保ローン等の注目商品を発売した。2022年度に本店および支店が革新・改定した商品は54種類であり、注目の三農金融商品は合計273種類であった。
- **当行は、三農のサービス範囲をさらに拡大した。**当行は、サービス網の範囲をさらに拡大し、新店の65%を県、都市郊外ならびに村および町に移転させた。当行は、「地方への金融サービス提供」という活動を引き続き行い、サービス範囲を拡大し、2022年度には161千件以上のモバイルサービスを提供した。恵農通サービス拠点は197千ヶ所、村および町のカバー比率は94.1%、県域でのモバイルバンキングの登録顧客数は0.2十億人を超えた。

- **当行は、デジタルビレッジプロジェクトへの取り組みを強化した。**当行は、県域版モバイルバンキングおよびデジタル農村・クラウド・プラットフォームを推進し、農村集団資本、資源・資産の管理、スマート畜産、農村ガバナンス、スマート投資誘致、スマート市場、スマート景勝地等、県域の生産、消費およびガバナンス業務をカバーする一連のシナリオを構築した。2022年度末現在、1,725の県（区）が農村集団資本、資源および資産の管理プラットフォームを契約し、1,488の県（区）がこのプラットフォームを立ち上げた。

(e) 財政状態

県域銀行業務の資産および負債の主要な項目

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
項目	**残高**	**割合（%）**	**残高**	**割合（%）**
顧客への貸出金総額	6,218,312	-	7,328,336	-
減損損失引当金	(286,111)	-	(324,962)	-
顧客への貸出金純額	5,932,201	56.9	7,003,374	58.3
銀行内取引残高(1)	3,540,949	34.0	3,916,097	32.6
その他の資産	946,065	9.1	1,084,438	9.1
資産合計	**10,419,215**	**100.0**	**12,003,909**	**100.0**
顧客預金	9,413,446	97.7	10,797,714	97.3
その他の負債	217,721	2.3	295,986	2.7
負債合計	**9,631,167**	**100.0**	**11,093,700**	**100.0**

---

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金を表す。

県域銀行業務の主要な収益項目

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2021年	**2022年**	**増減**	**成長率（%）**
外部受取利息	259,517	291,067	31,550	12.2
控除：外部支払利息	140,954	165,864	24,910	17.7
銀行内取引残高からの受取利息(1)	136,984	158,544	21,560	15.7
受取利息純額	**255,547**	**283,747**	**28,200**	**11.0**
受取報酬および手数料純額	30,956	31,793	837	2.7
その他の非金利収入	8,492	2,240	(6,252)	-73.6
営業収益	**294,995**	**317,780**	**22,785**	**7.7**
控除：営業費用	104,046	115,112	11,066	10.6
信用減損損失	64,790	71,334	6,544	10.1
その他の資産に係る減損損失	48	17	(31)	-64.6
税引前当期純利益合計	**126,111**	**131,317**	**5,206**	**4.1**

---

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行業務部門が当行の他の事業セグメントに提供した資金によって得られる受取利息を表す。

県域銀行業務の主要業績指標

（単位：％）

項目	2021年	2022年
貸出の平均収益率	4.45	4.30
貯蓄の平均費用率	1.55	1.63
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	10.49	10.00
経費率	34.51	35.35

項目	2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
預貸率	66.06	67.87
不良債権比率	1.42	1.27
不良債権に対する引当率	332.10	364.99
貸出金比率に対する引当率	4.71	4.65

(4)　資本管理

報告期間中、当行は、*商業銀行資本管理弁法（試行）*の要件に従い、2022年度から2024年度までの当行の資本計画を実施し、事業資本の規制および指針機能を満たし、内部および外部の資本補充能力を強化し、資本管理の長期的構造を改良することによって、当行は自己資本比率を安定的に維持するため、質の高い事業展開を推進した。

当行は、内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）の構築を引き続き促進し、評価の適用範囲を広げ、評価の精緻化の基準を高めた。当行は2022年度につき内部自己資本評価を完了し、2022年度のICAAPの特定監査を実施し、ICAAPの作業メカニズムを継続的に最適化することで、資本およびリスク管理の基盤を強化した。グローバルなシステム上重要な銀行および国内のシステム上重要な銀行の1つとして、当行は、規制上の要件に従い、危機における過剰なリスクを削減し、金融安定性の基盤を強化するため、復旧・廃棄計画の再テスト体制を徐々に強化しし、継続的にリスク警告能力および危機管理能力を向上させた。当行は、コンプライアンスの強固な基盤を構築し、リスク耐性を高めるため、規制の動向を注意深く追い、総損失吸収力（以下「TLAC」という。）要件を満たすための計画について検討した。

当行は、CBIRCの要請に従い自己資本比率を測定するため、並行実施期間において、資本管理の先進的手法を実施し、先進的な資本測定手法およびその他の手法を採用した。

資金調達管理

当該報告期間において、当行は、資本補充システムを改良した。当行は、留保利益による資本補充を基本に、資本補充のための外部資源を積極的に開発した。当行は、資本基盤を統合し、資本構成を最適化し、資本コストを合理的に管理した。

2022年2月および2022年9月、当行は、中国銀行間債券市場において、それぞれ50.0十億人民元および30.0十億人民元の元本削減永久資本債を発行した。手取金は、発行関連費用を控除した後、その全額がその他Tier1資本の補充に充てられた。

2022年6月、2022年9月および2023年3月、当行は、中国銀行間債券市場において、それぞれ60.0十億人民元、70.0十億人民元および70.0十億人民元のTier2資本債を発行した。手取金は、発行関連費用を控除した後、その全額がTier2資本の補充に充てられた。

経済資本管理

当該報告期間において、当行は、資本総額を制限し、資産構造を最適化し、洗練された管理の水準を向上させ、合理的にリスク加重資産の増加を抑制した。当行は、経済資本配分のための全工程制御メカニズムの最適化を行い、監視および評価を行い、戦略的事業目的の伝達を強化し、三農および県域分野、農村活性化、包括的金融分野、グリーン・クレジットならびに製造業界等の主要分野における経済資本に対する支援を増加させることで、資本管理方針の伝達の正確性および有効性を改善した。

自己資本比率

当行の自己資本比率およびリスク軽減後の信用リスク・エクスポージャーの詳細については、上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイトに当行が公表している*2022年度自己資本比率に関する報告*を参照のこと。

環境、社会およびコーポレート・ガバナンスに関する情報

当行は、包括的金融およびグリーン・ファイナンス等の分野における従来からの強みを活かして、持続可能な開発の理念と当行の事業経営との深い融合を推進し、健全なガバナンス体制、健全な経営メカニズムおよび十分な情報開示を備えた環境、社会およびコーポレート・ガバナンス（ESG）管理システムの構築に取り組んでいる。

取締役会は、当行の持続可能な開発戦略および目標の設定、関連リスクの評価ならびに戦略の実行につき責任を負う。戦略計画および持続可能発展委員会は、持続可能な開発戦略および目標の設定および評価において取締役会を補佐する。県域銀行業務および包括的金融発展委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに関連取引監視委員会は、各々の責任に従って県域銀行業務、包括的金融、消費者権利保護および関連当事者取引等の中核的ESG課題を検討する。グリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル委員会、消費者権利保護委員会、ならびに県域銀行業務および包括的金融部門管理委員会は、幹部役員の下に設置され、グリーン・ファイナンス、消費者権利保護、県域銀行業務および包括的金融等の各ESG課題の管理につき責任を負う。

当行は、コーポレート・ガバナンスに基づいてESGの構築を推進し、取締役会およびその特別委員会のESGガバナンス責任を明確化した。当行は、取締役会の業務報告および業務計画にESG業務を組み込み、ESG業務の進捗を取締役会ならびに戦略計画および持続可能発展委員会に包括的に報告し、重要なESG課題の検討および報告の範囲を徐々に拡大することにより、取締役会が戦略展開および意思決定を主導する役割を十分に果たすことを可能にした。当行は、利害関係者とのコミュニケーションを重視し、定期報告書、社会的責任報告書、グリーン・ファイナンス開発報告書、公式ウェブサイトおよびすべてのメディアを含むマルチチャネルの情報開示調整メカニズムを確立した。当行は、当行のESG開発実績を積極的に一般に示すため、ESGのローカライズおよびABCの特性を生かした情報開示の方法を模索し、実行した。2022年度において、MSCIは当行のESG格付を「BBB」から「A」に引き上げた。

グリーン・ファイナンス

当行は、グリーン・ファイナンスを当行の3つの主要戦略の1つと位置づけた。2022年度において、当行は、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルという国家の決定および計画に厳密に従いながら、グリーン・ファイナンスのトップレベル設計を強化し、投融資のグリーン・トランスフォーメーションを加速し、グリーン・ファイナンスの方針システムを最適化し、商品革新を推進した。さらに、当行は、グリーン・クレジット、グリーン投資銀行業務、グリーン投資、グリーン消費およびグリーン・ウェルス・マネジメントを含む様々なグリーン・ファイナンス商品およびサービスシステムを確立した。その結果、グリーン・ファイナンス事業は急成長を維持し、グリーン銀行のブランドイメージは引き続き向上した。

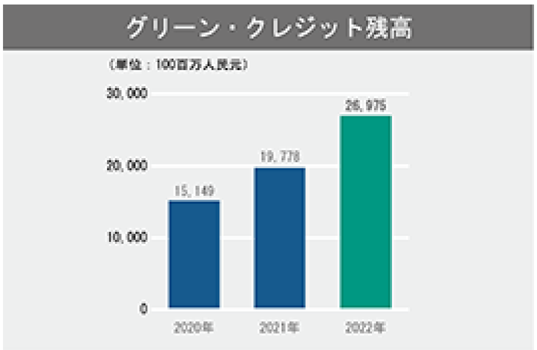
統治体制

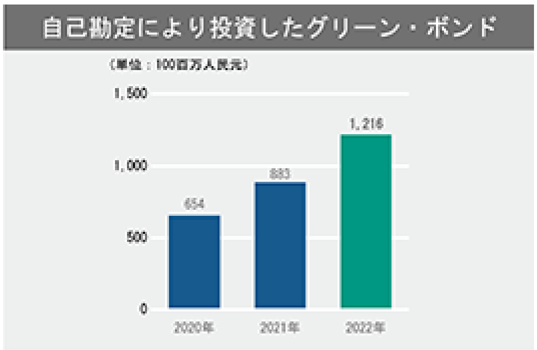
取締役会は、銀行全体のグリーン・ファイナンス発展戦略の決定およびその実施状況の評価につき責任を負う。監査役会は、グリーン・ファイナンス戦略の実施を監督する責任を負う。幹部役員は、グリーン・ファイナンス事業の目標を設定し、仕組みおよび手順を確立し、グリーン・ファイナンス発展戦略を実施する責任を負う。幹部役員の下に設置されたグリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル委員会は、グリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルに関する取締役会の戦略的決定の実施および全体的な展開を調整し、グリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラルに関する主要な方針および施策を検討する責任を負う。

グリーン・クレジット

- 当行は、グリーン・クレジットの供給を拡大した。当行は、産業構造改革、汚染処理、生態系保護および気候変動への対応等の目標に焦点を当てた。当行の金融支援は、省エネルギーおよび環境保護、無公害生産、クリーンエネルギー、生態系、インフラのグリーン化およびグリーンサービスに関連する分野に及んでいる。2022年度末現在、当行のグリーン・クレジットの残高は2,697.5十億人民元(1)であったが、これは前年度末と比較して36.4%の増加であった。
- 当行は、商品およびサービスの革新を促進した。当行は、競争力のあるグリーン・クレジット商品の開発を続け、国家備蓄林ローン、農村住環境ローン、緑水青山ローン、生態共栄ローン、森林（竹）炭素吸収ローン等の特色ある商品を革新的に導入した。当行はまた、対象支店におけるグリーン金融商品の革新に係る権限を適切に拡大した。
- 当行は、グリーン・ファイナンスの与信方針を引き続き最適化した。当行は、年次与信方針、産業別与信方針の指針、差別化された方針支援を特徴とする方針システムを改善した。当行は、産業の管理戦略およびグリーン開発の方向性を明確化するため、風力発電、太陽光発電およびバイオマス発電等の分野における産業別与信方針を改定した。当行は、適格なグリーン・クレジット事業者に対し、認定、格付、業種制限および製品革新等の分野において差別化された方針を実施した。
- 当行は、炭素排出削減支援ツールを積極的に利用した。2022年度末現在、累計939のプロジェクトに対し、合計で100.0十億人民元を超える炭素排出削減ローンが実施されていた。

(1)2020年にCBIRCが策定したグリーン・ファイナンスの統計基準による。





グリーン投資および融資

- 当行は、グリーン・ボンドへの投資を拡大し、ブルー・ボンドおよびサステナビリティリンクボンド等の革新的債券に積極的に投資した。2022年度末現在、自己勘定により投資したグリーン・ボンドは121.64十億人民元(1)に達したが、これは前年度末と比較して37.8%の増加であった。
- 農銀匯理基金管理有限公司は、グリーン・トランスフォーメーションを積極的に推進し、コア株式プールへのアクセス方法におけるESGトランスフォーメーションを初めて完了させた。同社は商品レイアウトを継続的に改善し、グリーンエネルギー・セレクト・ハイブリッド・ファンドを立ち上げた。MSCI中国A株気候変動インデックス・ファンドは、CSRCに承認された。同社は、グリーン商品への投資を引き続き増加させた。2022年度末現在、株式資産に占めるグリーン投資の割合は前年度末と比較して8.2パーセント・ポイント増加し、グリーン・ボンド投資の規模は前年度末と比較して2.11十億人民元増加した。

- 農銀理財有限責任公司は、グリーン開発の理念を積極的に実行し、ESGを主題とした特色ある商品を絶えず導入している。同社は、クリーンエネルギー、省エネならびに環境保護および生態系保護に関連する産業への投資を優先した。2022年度末現在、ESGを主題としたウェルス・マネジメント商品の数は43に達しており、その規模は49.0十億人民元であった。
- 農銀金融租賃有限公司は、「グリーンリーシング」の事業理念を遵守しながら、2022年－2024年発展計画にグリーンリーシング計画を組み込み、「リース＋クレジット」、「リース＋株式投資」、「直接リース＋EPC」およびその他の事業モデルの確立を模索した。さらに、同社は、クリーンエネルギー、省エネならびに環境保護およびグリーン輸送等の分野に積極的にサービスを提供した。2022年度末現在、グリーンリーシング資産の残高は55,132百万人民元であったが、これは前年度末と比較して12.9%の増加であり、リーシング資産総額の65.4%を占めた（前年度末と比較して0.7パーセント・ポイントの増加）。
- 農銀金融資産投資有限公司は、グリーンおよび低炭素を重要な発展分野とみなし、グリーン・デット・エクイティ・スワップ投資のブランドを積極的に構築した。2022年度末現在、自己勘定によるグリーン投資の残高は33.56十億人民元であったが、これは前年度末と比較して38.1%の増加であり、グリーン・デット・エクイティ・スワップ投資の優位性が引き続き確立された。報告期間中、新エネルギー発電所、太陽光発電施設建設、新エネルギー自動車およびグリーン畜産等の分野を対象とした自己勘定によるグリーン投資は11.45十億人民元であったが、これは前年度と比較して87.7%の増加であった。
- 農銀人寿保険股份有限公司は、株式、ファンド、債券およびインフラ株式投資計画等の投資方法を通じて、グリーン投資に直接的または間接的に参加した。2022年度において、同社は、太陽光風力発電、省エネおよび排出削減ならびに環境保護の分野に関連するグリーンプロジェクトに主として投資し、投資総額は1,011百万人民元となった。

(1)（CBIRCに従い）自己勘定による非金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高および自己勘定による金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高を含む。

グリーン投資銀行業務

当行は、投資銀行業務のあらゆる種類の商品およびサービスにグリーンという概念を浸透させ、グリーン投資銀行業務および商品システムの構築を絶え間なく推進し、グリーン投資銀行業務における主導的銀行への発展に取り組んだ。

- 2022年度において、当行は、グリーン・シンジケート・ローン、グリーンM&Aローンおよびグリーン・ボンド等の手段を通じて300.0十億人民元近くを企業に提供したが、これは前年度と比較して40%近くの増加であり、当該資金は、クリーンエネルギー、クリーン輸送、グリーン建設およびインフラのグリーン化等の分野に投資された。
- 当行は、銀行間市場における初の変革債券、炭素排出権の担保債券、粤港澳大湾区のブルー・ボンド、「カーボンニュートラル＋特別農村活性化＋科学技術革新」債券、持続可能開発債券の「枠組み発行」等の引受を行った。当行は、資産証券化ツールを革新的に利用し、銀行間市場における新エネルギーおよび太陽光発電資産の初のREITプロジェクトに参加した。当行は、サステナビリティリンク・シンジケート・ローン商品の革新に積極的に参加し、中国における初の人民元建サステナビリティリンク国際シンジケート・ローン、アジア太平洋地域最大のサステナビリティリンク・シンジケート・ローンおよびその他の市場を代表するプロジェクトの準備を主導した。
- 当行は、国家グリーン開発基金の株主として、基金の運営およびプロジェクト投資に積極的に参加した。

グリーン・ボンド

- 2022年1月11日、当行は、総額0.3十億米ドルのグリーン・ボンドを香港証券取引所に上場した。手取金純額は、ABCニューヨーク支店のグリーン・ファイナンスの枠組みのもと、適格グリーン資産の融資または借り換えに充当される。スタンダード・アンド・プアーズの見解によれば、当該発行に利用されたABCニューヨーク支店のグリーン・ファイナンスの枠組みは、*2021年ICMAグリーン・ボンド原則（GBP）*および*2021年LMA／LSTA／APLMAグリーン・ローン原則(GLP)*と整合しており、中核要素である「手取金の使途」は「強」と評価された。
- 2022年3月2日、当行は、合計0.6十億米ドルのグリーン・ボンドを香港証券取引所に上場した。手取金純額は、ABC香港支店のサステナビリティ・ボンドの枠組みのもと、適格グリーン資産の融資または借り換えに充当される。ABC香港支店のサステナビリティ・ボンドの枠組みは、サスティナリティクスによる第二者認証を取得し、香港品質保証局からグリーン・ファイナンス認定を受けている。
- 2022年10月24日、当行は、国家銀行間債券市場において20.0十億人民元のグリーン・ファイナンス・ボンドを発行した。手取金は、グリーン・クレジットに充当される。かかる債券の発行は気候債券イニシアチブの認証を受けており、聯和赤道環境評価有限公司が評価意見書を発行している。これは、*中国グリーン・ボンド原則*、*グリーン・ボンド原則*、*気候変動緩和に関するコモングラウンドタクソノミー*等、国内外の多くのグリーン基準に適合している。

ESGリスク管理

- 当行は、環境、社会的およびガバナンス・リスクに関する管理要件を当行全体のリスク文化および管理哲学に組み込み、当行グループのリスク選好および包括的リスク管理戦略におけるグリーン・ファイナンス事業の信用リスク選好および対応するリスク管理戦略を改善し、これによりESGリスクの関連する管理要件を強化した。
- 当行は、厳密なデュー・ディリジェンスを実施し、信用事業における決定のための重要な基準として顧客のESGリスク評価を促進した。当行は、当行の顧客が直面する潜在的なESGリスクの程度に基づき、個別化された管理方策を実施した。当行は、ESGリスクの高い顧客に対しては、「一票の拒否権」のルールを厳密に適用した。当行は、主要顧客に対し、環境および社会的リスク責任に関する当社との間の確約書への署名を求めた。顧客の契約上の制約を通じて、当行のリスク管理および統制能力が強化された。
- 当行は、グリーン・ファイナンス方針に関する調査および分析を強化し、*中国グリーン・ボンド原則*等のグリーン・ボンドの標準化のための関連システムが市場に与える影響を注視した。当行は、グリーン・ボンドへの投資前においては、グリーン・ボンドを発行する主要産業の調査を行い、投資プロジェクトのグリーン属性、経済および環境効果、資金監視ならびに情報開示に焦点を当てた。当行はまた、グリーン投資の質および有効性を高めるため、発行者の環境および社会的リスクの管理に注意を払った。投資後においては、当行は、グリーン資産の質を継続的に向上させるため、投資対象の環境効果を追跡および分析した。
- 当行は、グリーン・クレジットのデジタル化を強化した。当行は、ビッグデータおよび金融技術を利用することにより、グリーン・ファイナンスの提供能力を強化し、「正確な識別、管理の権限委譲ならびにリスク管理および統制」の管理を向上させた。

気候リスク管理

- 当行は、気候関連財務リスク管理メカニズムの構築を引き続き追求し、気候リスクをコーポレートガバナンスおよび内部統制の枠組みに組み込むことを研究および推進した。2022年度において、取締役会は、*グループリスク選好度文書*および*包括的リスク管理戦略*の改定を検討および承認し、グリーン・ファイナンス、環境および気候リスクに関連する要件を精緻化し、改善した。取締役会は、環境および気候関連の財務リスクならびに関連する管理および統制方法についてよりよく理解するため、包括的リスク管理に関する報告書を定期的に検討および承認した。
- 当行は、気候リスクの特定および評価を探求し、実行した。当行は、従来の財務リスクに気候要因が影響を及ぼす経路を追求し、識別および管理のために、気候関連リスクを信用事業プロセス全体の管理における重要な要素として組み込んだ。当行は、高炭素産業におけるリスクに厳密な注意を払い、当行の投融資事業における気候リスクの特定および評価を強化した。

- 当行は、気候リスクのストレステストを積極的に実施した。2022年度において、当行は、石炭発電業界における気候リスクのストレステストの慣行に従い、より高い変革リスクにさらされている石油化学産業を選択して、気候リスクの伝達経路および影響メカニズムに関する詳細な研究を行い、特別なストレステストを追求し、産業における主な炭素排出削減経路を特定した。当行は、ストレスシナリオの下で、石油化学企業の財務実績の変化およびそれが当行の関連する信用資産の質に及ぼす影響を、企業のコスト、収益および固定資産の観点から評価し、変革リスクの予防および統制を促進した。テストの結果、石油化学産業の顧客が低炭素化の変革要因の影響を受け、ストレスシナリオの下では信用格付が一定程度低下することが示された。デフォルトの可能性は高まったが、リスクは概ね統制されている。報告期間中、当行は、電力、鉄鋼、建材、非鉄金属製錬、石油化学、航空、化学および製紙を含む8つの高炭素産業について、気候リスクの感度ストレステストを実施した。テストの結果、高炭素産業に属する企業の炭素排出コストの増加が当行の信用資産の質および自己資本水準に与える影響は、概ね統制可能であることが示された。また、当行は、物理的リスクのストレステストの分析的枠組みの開発にも積極的に取り組み、気候リスクのストレステストの新たな方向性を模索した。

グリーン開発および低炭素開発の促進

- 当行は、*中国農業銀行の炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルに関する作業計画*を策定し、グリーン本支店機構の建設加速、グリーンオフィスの実践、グリーンエネルギーの利用の促進、グリーン旅行の提唱、炭素管理能力の強化、技術力の向上、「カーボンニュートラル」パイロットスキームの深化、グリーン調達の実施およびグリーン文化の形成を含む9つの重要課題を明示した。当行は、当行全体の省エネ、炭素削減およびグリーンな発展を促進するため、炭素排出インベントリーシステムを構築し、カーボンフットプリント管理を強化した。

グリーン銀行のイメージ向上

- 当行は、国際金融研究所（IIF）の第2回持続可能な金融サミット、国連の持続可能な開発のためのグローバル投資家（GISD）同盟の年次総会、国連*生物多様性条約*の第15回締約国会議（COP15）の第2フェーズにおける「中国パビリオン」のサイドイベント、および2022年国際グリーン・ファイナンスサミット－滇池フォーラムに出席し、国際的な影響力を大きく高めた。
- 当行は、2022年の中国グリーン金融委員会年次総会に出席し、中国銀行業協会グリーン信用専門委員会の第三理事機関に選出され、国内銀行業界のグリーンかつ低炭素な発展のためのコミュニケーションプラットフォームの構築を積極的に推進した。
- 当行は、中国銀行業協会から「グリーン・クレジット専門委員会傑出貢献機関」および「グリーン銀行評価先進機関」を受賞した。当行はまた、*財経誌*から、エバーグリーン賞である「持続可能な発展グリーン賞」を受賞した。当行のグリーン・ファイナンスの革新的な開発モデルは、*北京ニュース*から、2022年グリーン開発トップ10事例の1つに選出された。

グリーン・ファイナンス研修

- 報告期間中、当行は、グリーン・ファイナンスの管理およびサービスの専門レベルを向上させるため、グリーン・ファイナンス人材の育成に尽力し、「グリーン・ファイナンス人材育成プログラム」を実施し、グリーン・ファイナンスの専門家チームを結成した。
- 2022年度の教育研修プログラムには、「グリーン・ファイナンス」の個別テーマが盛り込まれた。当行は、「炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラル」およびグリーン・ファイナンスに関する準支店長向けの特別ローテーション研修、グリーン・ファイナンスおよび業界の与信管理に関する特別研修、ならびに金融市場事業におけるグリーン・ファイナンスに関するオンライン特別研修を実施した。

金融サービスの利用可能性

包括的金融

当行は、実体経済への貢献能力の向上を原動力および目的として、小規模および零細企業ならびにその他の市場主体への貢献意欲、能力および持続性を高めることに注力し、市場主体、雇用、起業および経済成長の安定に貢献した。2022年度末現在、当行の小規模および零細企業に対する包括的貸出金の残高は、前年度末と比較して447,032百万人民元（33.8%）増加した1,768,994百万人民元であったが、これは当行の水準を18.7パーセント・ポイント上回るものであった。貸出顧客数は2,528.6千であったが、これは前年度末と比較して613.1千の増加であり、新規貸出金の年間金利は3.90%であったが、これは前年度と比較して20ベーシスポイントの低下であった。一方で、当行は、農村活性化に貢献する主導的銀行になるという戦略的位置付けに焦点を当て、質の高い金融の供給により、農村世帯およびその他の顧客の包括的金融サービスへの金融ニーズを満たし、農村世帯向けの生産および営業貸出金を増加させた。2022年度末現在、包括的貸出金の残高(1)は2,566.116十億人民元に達していた。

- 当行は、包括的金融サービスシステムの構築を最適化した。当行は、包括的金融のためのデジタル顧客サービスプラットフォームである「包括的Eステーション」を継続的に改善し、すべてのシーンおよびすべての事業に24時間の包括的金融を提供するオンラインサービス能力を構築した。当行は、地域支店の包括的金融サービスの提供能力を包括的に高めるため、包括的金融専門機関システムを改善し、当行の本支店機構の小規模および零細企業向けの金融サービスの分類運営を向上させた。
- 当行は、包括的金融信用商品のシステムを革新した。当行は、小規模および零細企業、産業および商業に従事する個別世帯ならびに農民等の包括的な顧客の金融需要に応えるため、階層化および分類化された商品革新メカニズムを改善し、オンラインおよびオフラインの融資シーンを拡充し、「SME Eローン」の商品シリーズを創設した。
- 当行は、包括的金融のための長期的なサービスメカニズムを改善した。当行は、包括的事業のための個別化された方針およびシステムを確立した。経済資本評価および内部資金移動の価格設定は、包括的貸出金に優先的に割り当てられた。当行は、包括的金融の特別評価および査定を行い、特別なインセンティブ戦略費用を設定し、インセンティブ報酬とデュー・ディリジェンスを条件とする責任免除の詳細な方針を個別に調整した。
- 当行は、包括的金融のためのデジタルリスク管理能力を向上させた。当行は、包括的貸出金の不良率を許容範囲に抑制するため、顧客プロファイリングのための内部および外部多次元データを活用し、リスク特定システムを最適化し、全プロセスにおけるリスク予防および管理を実施した。

(1) PBOCの統計によれば、包括的貸出金は、小規模および零細企業向け貸出金、個人事業向け営業貸出金、小規模および零細企業経営者向け融資、農村世帯向け生産および営業貸出金、認定登録貧困者向け消費者金融、起業保証貸出金ならびに学生融資のうち、1つの口座の与信額が10百万人民元未満のものを含む。

チャネルのアクセシビリティ

当行は、幅広く利用しやすい金融サービスを顧客に提供するため、各種のオフライン、オンラインおよび遠隔チャネルを通じて、サービス商品の革新、サービス品質の最適化およびサービス範囲の拡大を継続的に行っている。

オフラインチャネル

- **当行は、農村活性化戦略に貢献した。当行は、県域におけるチャネルの対象範囲を引き続き拡大するため、本支店機構の総数の安定性を維持し、新都市部、都市周辺部および郊外ならびに主要都市に本支店機構を移転することにより本支店機構の分布を継続的に最適化した。**
- **当行は、本支店機構のマーケティングの変革を進めた。当行は、本支店機構のマーケティングチームを強化し、多様なマーケティング能力に関する特別研修を実施した。当行は、科学技術の強化を継続的に行い、本支店機構のマーケティングを支援するシステムおよびツールを向上させた。当行は、本支店機構の革新的なマーケティングパターンを導入し、マーケティングの仕組みを完成させ、本支店機構のマーケティング機能を強化した。**
- **当行は、本支店機構のサービス能力を強化した。当行は、サービス範囲を拡大し、個別化された特別な特色あるサービスを拡充するため、「より人間的な本支店機構サービスプロジェクト」を引き続き推進し、「思いやりと配慮のあるサービス」サービスブランドを立ち上げ、「地方に金融サービスを提供する」プロジェクトを実施した。当行は、金融サービスの包括性および利便性を向上させるため、スマートデバイス、セルフサービス現金端末、拡大版スーパーカウンターAPPを推進した。2022年度において、当行は、21千の店舗を「思いやりと配慮のあるサービス」サービスブランドに加入させ、161千回超にわたり「地方に金融サービスを提供する」活動を行い、移動困難な高齢顧客等の特別なグループに対して0.28百万回を超えるドアツードアのサービスを提供した。**

オンラインチャネル

- **モバイルバンキング：2022年度末現在、当行のモバイルバンキングの登録個人顧客は前年度末と比較して50百万人増加した460百万人であり、2022年度の取引額は77.3兆人民元であった。モバイルバンキングの登録法人顧客は、前年度末と比較して1.12百万増加した5.27百万であった。**
- **オンラインバンキング：2022年度末現在、当行のオンラインバンキングの登録個人顧客は前年度末と比較して43百万人増加した444百万人であった。オンライン金融サービスプラットフォームの法人顧客は前年度末と比較して1.20百万増加した10.67百万であり、2022年度の取引額は265兆人民元であった。**
- **セルフサービスバンキング：当行は、知的端末の統合プラットフォームの構築を進め、本支店機構の設備資源を統合し、設備事業機能およびサービスプロセスを最適化した。2022年度末現在、当行は、スーパーカウンター58.2千台、現金型セルフサービス機器58千台、セルフサービス端末5.2千台を運営していた。**

遠隔チャネル

- **2022年度において、当行は、完全媒介顧客サービス（音声、テキスト、映像および新たなメディアを含む。）を通じて合計348百万の顧客に対応したが、これは前年度と比較して6.4%の増加であり、そのうち63.54百万の顧客が音声サービスにより手動で対応され、顧客満足率は99.73%であった。**
- **当行は、遠隔サービスに関する顧客体験を向上させた。当行は、農村および県域への遠隔金融サービスの提供を強化し、「農村版」モバイルバンキングのオンライン特別顧客サービスページを開設し、「クラウド・エキスパート」遠隔映像サービスの範囲を拡大した。当行は、高齢顧客向けの電話サービスのアクセシビリティを最適化し、4.43百万人の高齢顧客にサービスを提供した。当行は、顧客からのサービスの要請に適切に応えるため、複数の部門が関与する重要事項を処理するための標準化された段階的構造を確立した。**
- **当行は、遠隔連携サービス能力を強化した。当行は、知的アウトバウンドコールのシナリオを充実させ、遅延貸出金の返済督促および農業関連貸出の顧客からの照会等の機能を導入し、知的アウトバウンドコールのプラットフォームにおける統一マーケティングへのサービス支援を強化し、積極的な顧客との連絡の有効性を引き続き向上させた。当行は、顧客サービス知識共有プラットフォームの拡充およびアウトプットを推進し、当行のすべての最前線従業員に顧客サービス知識検索サービスを提供している。**
- **当行は、金融技術の革新および応用を強化した。当行は、全音声ポータルの顧客意思予測シーンを拡大し、クレジットカードに関する電話通信の知的音声ナビゲーションサービスを推進し、知的ロボットの「ワンストップ」問題解決能力を向上させた。当行は、データおよびモデルの応用を強化し、顧客サービスラベルシステムを充実させ、正確な識別能力を絶えず向上させた。**

企業行動

高い職業倫理は良好な企業統治の要であり、当行の取締役会の下の監査およびコンプライアンス委員会は、従業員の行動管理、違反事例の予防および統制、コンプライアンス体制の構築ならびに特別監査を含む側面に注意を払った。

内部通報者の保護

- 当行は、一般のための報告チャネルの円滑性を維持した。市民、法人またはその他の組織は、電話、書簡、インターネットおよび訪問等の様々なチャネルを通じて問題を報告することができる。当行のすべてのレベルの機関は、書簡、電話および訪問を所定の期限内に受けて処理し、一般の意見、提案および要求を聴取し、一般による監督を受けた。
- 当行は、書簡および訪問の仕組みを改善した。2022年度において、当行は、*中国農業銀行一般からの書簡取扱規則*、*中国農業銀行一般からの訪問規則*、ならびに*中国農業銀行書簡および訪問の検査および監督規則*を改定した。当行は、訪問への対応および書簡の取扱方法をさらに標準化し、効率および質を向上させ、訪問者の法的権利および利益の保護を高めた。
- 当行は、書簡および訪問に関する業務のための規律を厳密に実行した。書簡および訪問室の職員のうち、書簡および訪問の関連事項または訪問者と直接的な利害関係のある者は関与することができず、関連業務に関わってはならず、関連事項を扱うことができない。書簡および訪問室の職員は、訪問者から物品、金銭または譲渡可能な有価証券を受け取ってはならない
- 当行は、守秘義務を厳守し、知る範囲を最小限にした。書簡および訪問室の職員は、書簡および訪問の内容を関係者以外に漏らしてはならず、許可なく書簡を持ち出してはならない。当行は、内部通報者の情報漏洩を防ぐため、情報提供者による報告および告発の内容および関連情報を公開するか、または報告もしくは告発の対象となった者もしくは機関に受渡すことを禁止している。

企業倫理および汚職防止の監督

- 当行は、党の要求および経済活動における誠実な専門慣行に従い、クリーンかつ誠実な労働環境の構築を確立するための責任の遂行に焦点を当てながら、一貫して指導者の経済的責任に関する監査を実施した。監査の実施を通じて、権限行使の規制が促進される一方で、汚職防止の取り組みが推進される。
- 当行は、現地監査と監査監督、内部統制監督とデュー・ディリジェンス監督の連携を継続的に推進した。当行は、強力な抑止態勢を維持しながら重要少数者および重要分野に焦点を当て、金融汚職防止の取り組みを強化した。
- 当行は、「3つのラインおよび1つのグリッド」という新しい管理モードを推進し、従業員の異常行動に対する監督管理の質および効率を向上させるため、グリッドの管理責任をさらに強化した。当行は、定量的な評価により管理および統制の焦点を定め、機関および従業員のコンプライアンス・リスクを正確に把握するため、スマートケース防止プラットフォームの監視および早期警告機能を強化した。

贈収賄防止および汚職防止

- 当行は、制度的なシステムを強化し、制度的な「制約」を強化した。当行は、党の8項目の倹約規範の細則の実施方法を含む19の方針を策定および改善し、方針システムによる作業方法の構築を保護するため、党の8項目の倹約規範の精神の実施に関する制度システムを基本的に構築した。
- 当行は、重要分野に注意を払い、違反事例の防止の構築を重視した。当行は、「人、権力および金」等の重要分野と重要な繋がりに着目し、監督および管理を強化した。当行は、与信の承認および付与、不良資産の処理、集中調達、新興事業、人材の選定および任命等の重要な分野および役職における誠実性リスクについて特別調査および是正を行った。当行は、違反事例の防止、分析および早期警告の能力を継続的に向上させるため、事業ラインと人員の「2つのライン」リスク・コンプライアンス管理責任をすべてのレベルで統合し、管理の基礎および基礎レベルの管理を強化し、「3つのラインおよび1つのグリッド」および技術による違反事例の防止を最適化した。

- 当行は、「重要少数者」に焦点を当て、幹部への監督を強化した。当行は、指導的幹部が規則に反して重大事由に介入する場合の記録および報告等に関する規則、ならびに当該幹部の降格または昇格を可能とする詳細な規則を策定し、指導的幹部の交替および交代ならびに職務遂行の回避等の規則を厳格に実施し、指導的幹部の配偶者、子およびその配偶者の事業および企業の運営における行動を厳格に規制した。当行は、指導的幹部の個人的問題に関する報告をまとめ、実施し、調査に矛盾がある場合には、重大な説明責任を負って対処した。当行は、新たに任命された指導的幹部に誠実性を喚起し、誠実性を尽くすことを求めた。当行は、重要な祝祭日には、テキストメッセージ、メールおよび会議を通じて幹部に誠実性を喚起し、自己規律を厳格に行うよう促した。
- 当行は、誠実な文化の構築を強化し、誠実および清廉を堅持する雰囲気を醸成した。当行全体において警告教育会議が4回連続で開催され、規律違反および法令違反の事例が集中的に報告され、かかる事例は是正および構築の推進、ならびに当行のガバナンスの向上のために用いられ、強い抑止力が形成された。当行は、清廉かつ高潔なポリティカル・エコロジーを維持するため、従業員を組織して清廉ガバナンス教育基地を訪問させる等の方法で警告教育を行い、幹部および従業員が規律を畏怖と尊敬の念で保持し、一線を越えないよう教育および指導した。

マネーロンダリング防止

- 当行は、規制要件を全面的に遵守し、当行のマネーロンダリング防止策のリスク志向手法への転換を効果的に推進した。当行は、制度的なマネーロンダリングリスクの評価指標および方法を改善し、当行全体、ならびに顧客、地域、商品およびチャネル等の分野におけるマネーロンダリングリスクを正確に特定した。当行は、顧客デュー・ディリジェンスならびにリスク評価規定およびシステムを最適化し、第1の防衛ラインにおける反マネーロンダリング管理能力の構築を強化する意見を発表し、顧客情報管理を強力に推進し、顧客のマネーロンダリングリスクの個別的な自動管理および統制を推進し、商品（チャネル）のマネーロンダリングリスクを動的に評価して、3つの防衛ラインの統合的統制力を形成した。
- 当行は、マネーロンダリング防止に関する法令を厳密に遵守しながら、顧客デュー・ディリジェンスの責任を積極的に果たした。当行は、顧客識別およびデュー・ディリジェンス規則を継続的に改善し、顧客デュー・ディリジェンスシステムの機能を向上させ、顧客マネーロンダリングに関するリスク評価モデルを包括的に最適化し、評価結果の適用を深化させた。当行は、「リスクベース」の理念を堅持しながら、マネーロンダリングまたはテロ資金調達のリスク特性が異なる顧客、事業関係または取引に対して、異なるデュー・ディリジェンス手法を採用した。当行は、当行の顧客のマネーロンダリングリスクがリスク選好に沿ったものとなるよう、重要リスク分野の管理を継続的に強化した。
- 当行は、コーポレート・ガバナンスおよび内部管理、顧客デュー・ディリジェンス、高額取引および疑わしい取引の報告、ならびに機関および商品のマネーロンダリングリスクの評価を含む、PBOCおよびCBIRCが公布したマネーロンダリング防止に関する規制要件の実施に焦点を当てながら、マネーロンダリング防止のための監査を実施した。監査は、本店、国内支店、海外機関および子会社の部門を対象とした。監査情報は取締役会に報告され、監査の是正および監督というクローズド・ループ管理に含まれた。
- マネーロンダリング防止および制裁リスク管理に関する高頻度かつ高品質なコンプライアンス研修コースがとりわけ経営陣および最前線の業務担当者に焦点を当てて実施された。4,592の特別研修コースが実施され、取締役、監査役、幹部役員、本社の「防衛の3つのライン」、すべての第一級支店、海外機関および統合的に営業している子会社の代表者、新入社員、ならびにすべてのレベルのマネーロンダリング防止および制裁リスク管理担当者を対象として、年間1.02百万人超が研修を受けた。

従業員倫理基準研修

- 当行は、従業員が正しい行動をとるための基本原則を確立するため、*中国農業銀行従業員行為規範*を策定している。当行は、従業員の職業倫理および行為につき、献身、信頼性、勤勉およびコンプライアンスを含む4つの側面における一般的な要件を定めている。当行はまた、法令が銀行員に求める特別な要件を、守秘義務、利益相反、顧客との関係、公正な競争、誠実さおよび自律、同僚との関係、日常業務、職業イメージ、ならびに監督および報告を含む9つの側面において明確化している。
- 当行は、「誤った概念、低い能力、非効率な実施および悪い結果」等の問題を解決するため、「コンプライアンス教育年」活動を実施した。
- *従業員行為規範*における研修および訓練が通常化し、「コンプライアンス教育年」活動に組み込まれた。当行は、すべてのレベルの機関および事業ラインにおいて、当行のすべての機関および従業員を対象とした法令遵守教育を幅広く実施した。

サプライヤーの汚職防止

- 当行は、当行の汚職防止方針をすべての集中調達プロジェクトおよび参加サプライヤーに及ぼすため、汚職防止を集中調達における中心的な責任として堅持し、国内法令、規制および内部管理方針を厳格に実施し、公正、クリーンかつ効率的な質の高い集中調達管理システムの確立に努めた。
- 当行は、集中調達管理システムを構築および改善した。当行は、*中国農業銀行集中調達管理弁法*等の基本規則に、公的チャネルを通じたサプライヤー募集を主要要件として盛り込んだが、かかる規則は、調達の開放性を強化し、汚職行為を根源から防止および排除するため、集中調達プロジェクトは原則として入札方式を優先すべきことを明記している。
- 当行は、サプライヤーのアクセス審査を厳密に実施した。当行は、当行によりまたは関連する特定の状況により禁止されるサプライヤーの違法、不誠実および汚職に関連する行為を入札禁止条件に盛り込み、サプライヤーに誠実な約束の提示を求め、「クレジット・チャイナ」および「全国企業信用情報公示システム」等の権威ある情報チャネルならびに内部および外部の監督および監視手段を利用した包括的なサプライヤーのアクセス審査を実施した。
- 当行は、サプライヤーを継続的に監督および調査した。当行は、ビッグデータを利用して当行のサプライヤーの行為のリスクを定期的に監視し、懲戒検査および監査からの関連する兆候に適時に対処し、談合、贈賄またはその他の不正な利益を提供したサプライヤーを規則に従い取引禁止とし、取引禁止となったサプライヤーの一覧を公開した。
- 当行は、社会全体の監督を広く受け入れた。当行は、入札プロセス全体を監督するために公証人を雇用し、規則に従い迅速かつ完全に集中調達情報を公開し、苦情および問い合わせのための連絡先を特定のプロジェクトに関する調達関連書類のみならず当行のポータルサイトおよび支店のサブサイトにおいても公開し、広く社会全体の監督を受け入れた。

(5) レバレッジ比率の情報

2022年12月31日現在、CBIRCが公布した*商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）*に従い計算された当行のレバレッジ比率は、規制上の要件を上回る7.52%であった。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2022年3月31日	2022年6月30日	2022年9月30日	2022年12月31日
Tier1資本（純額）	2,509,511	2,507,243	2,606,474	2,655,273
調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	32,701,400	33,877,627	35,412,535	35,326,637
レバレッジ比率	7.67%	7.40%	7.36%	7.52%

（単位：百万人民元）

番号	項目	残高
1	連結資産合計	33,927,533
2	連結調整	(126,817)
3	顧客資産の調整	-
4	デリバティブの調整	36,674
5	証券金融取引の調整	3,303
6	オフバランス項目の調整	1,498,921
7	その他の調整	(12,977)
8	**調整後のオンバランスおよびオフバランス資産**	**35,326,637**

（単位：百万人民元、%を除く。）

番号	項目	残高
1	オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	32,598,628
2	控除：Tier1資本からの控除額	(12,977)
3	**調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）**	**32,585,651**
4	全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	33,703
5	全デリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	33,685
6	貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	-
7	控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	-
8	控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセントラル・カウンターパーティーとの取引の結果生じたデリバティブ資産	-
9	償却された信用デリバティブの想定元本	-
10	控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	-
11	**デリバティブ資産**	**67,388**
12	会計目的上の証券金融取引資産	1,171,374
13	控除：証券金融取引資産の控除額	-
14	証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	3,303
15	代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	-
16	**証券金融取引資産**	**1,174,677**
17	オフバランス項目	2,697,149
18	控除：クレジット相当額の換算調整	(1,198,228)
19	**調整後のオフバランス項目**	**1,498,921**
20	Tier1資本（純額）	2,655,273
21	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	35,326,637
22	**レバレッジ比率**	**7.52%**

(6)　商業銀行のシステム上の重要性を評価するための指標

商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標

以下の情報は、CBIRCにより公表された*商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標の開示に関するガイドライン*およびバーゼル銀行監督委員会が公表した*G-SIB評価の演習*のための指示における関連要件に従って開示されている。

（単位：百万人民元）

分類	指標	2022年度における残高／金額
規模	1．オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	35,453,476
相互連関性	2．金融システム内の資産	2,058,609
	3．金融システム内の負債	2,906,406
	4．発行済証券	3,301,241
代替可能性	5．支払実績	556,515,686
	6．預り資産	13,919,028
	7．引受取引	2,879,425
	8．債券の取引高	7,855,696
	9．上場株式およびその他証券の取引高	229,438
複雑性	10.OTCデリバティブ想定元本	2,141,057
	11.トレーディング目的保有証券および売却可能証券	407,750
	12.レベル3資産	117,315
法域を越える活動	13.法域を越える債権	749,186
	14.法域を越える債務	672,844

銀行の国内システム上の重要性を評価するための指標

2022年9月、PBOCおよびCBIRCは、国内のシステム上重要な銀行のリストを公表した。以下の情報は、PBOCおよびCBIRCにより公表された*システム上重要な銀行の評価方法および通知*のための関連要件に従って開示されている。

（単位：別段の記載がない限り、百万人民元）

分類	指標(1)	2021年度における残高／金額
規模	1．オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	30,678,596
相互連関性	2．金融システム内の資産	2,286,165
	3．金融システム内の負債	3,012,044
	4．発行済証券	1,821,897
代替可能性	5．支払実績	407,917,637
	6．預り資産	12,454,663
	7．代理店・流通事業	8,766,251
	8．法人顧客数（万人）	860
	9．個人顧客数（万人）	87,783
	10.国内支店数	22,753
複雑性	11.デリバティブ	2,613,456
	12.公正価値で測定される証券	3,83,825
	13.非銀行子会社の資産	379,910
	14.当行が発行する非元本保証ウェルス・マネジメント商品の残高	249,322
	15.ウェルス・マネジメント子会社が発行するウェルス・マネジメント商品の残高	1,823,211
	16.法域を越える債権および債務	1,215,765

---

(1)　上記指標は、G-SIBsの指標とは異なる方法で算出された。

コミットメント

コミットメントの対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの日付	コミットメントの満期日	現在までの遂行の状況
匯金公司	競業禁止コミットメント	(1) 匯金公司が当行の株式を保有し続け、中国または株式が上場される国における法律および上場規則に従って当行の支配株主または事実上の支配者である限り、中国または海外において競合する商業銀行業務には参加しない。匯金公司が競合する商業銀行業務または中国または海外の競合する商業銀行業務へと発展させる活動に参加すれば、匯金公司はすぐに競合する商業銀行業務への参加、管理を直ちに中止する。 (2) 匯金公司が商業銀行業務の活動を直接行うことに関して政府から承認、許可、権利を得た場合または商業銀行業務の活動をする機会を得た場合であっても、匯金公司はこれらの承認、許可、権利を放棄し、商業銀行業務の活動を行わない。 (3) 上記(1)(2)に関わらず、匯金公司は金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関であり、その他の企業に投資することによってあらゆる形態で（完全所有会社、共同事業、契約上の共同事業またはかかる会社の株式または利益を直接的または間接的に所有することによる場合を含むが、これに限られない。）中国または海外において競合する商業銀行業務活動を実施しまたはかかる活動に参加し得る。 (4) 匯金公司は、金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関として、商業銀行に対する投資を同等に行い、また、商業銀行業務活動または匯金公司が獲得するまたは獲得するであろう事業活動の機会を実行するための政府からの承認、許可、権利を得ることはせず、また、当行の株主であるという地位やその地位により取得できた情報を当行の利益に反するか、または投資先の他の商業銀行の利益に資するように利用することはせず、そのような事態が生じることを避けるものとする。匯金公司は、当行が商業銀行の中で唯一の投資先であるかのように、当行の最大の利益に資するようその株主の権利を行使し、当行の利益を最大化するために株主としての商業的判断を下すが、かかる判断はその他の商業銀行に対する匯金公司による投資の影響を受けないものとする。	2010年7月15日	長期間にわたり有効	コミットメント継続中 正当に履行

（注）　社会保障基金充実のための国有資本の一部の移転に係る実施計画の印刷および配布に関する国務院の通知（国発〔2017〕49号）に従い、SSFは、株式の口座入金日から3年以上のロックアップ期間につき監視の義務を負う。2022年12月31日現在、SSFは上記のコミットメントを厳密に遵守しており、コミットメント違反は存在しなかった。

重要な関連取引

報告期間中、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

支配株主およびその他の関連当事者による当行の資金の営業外目的での不正流用

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を営業外目的で不正流用していない。ケーピーエムジー華振リミテッドは、*2022年度における中国農業銀行の営業外目的での資金の占有および関連当事者間のその他の資金移動の特別報告書*を発行した。

当行ならびに取締役、監査役、幹部役員および支配株主の処罰状況

報告期間中、当行は、犯罪の疑いにより法令に基づく調査を受けておらず、当行の支配株主、取締役、監査役および幹部役員は、犯罪の疑いにより法令に基づく強制措置の対象ではなかった。当行またはその支配株主、取締役、監査役および幹部役員は、いかなる刑事罰も受けていない。また、法令違反の疑いによりCSRCによる調査またはCSRCによる行政処分を受けておらず、また、その他の所轄官庁から重大な行政処分を受けていない。当行の支配株主、取締役、監査役および幹部役員のいずれも、その職務遂行に影響を及ぼす可能性のある規律または法律の重大な違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒観察機関による拘留の対象となっていない。当行の取締役、監査役および幹部役員は、その職務執行に影響を及ぼす可能性のある法令違反の疑いにより、他の当局による強制措置の対象となっていない。

「２　事業等のリスク」も併せて参照のこと。

４【経営上の重要な契約等】

重要な資産取得、処分および合併

報告期間中、当行は、重要な資産取得、処分または合併を行っていない。

重要な契約および実績

重要な保管業務、契約およびリース

報告期間中、当行は、その他の法人の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っていない、またはその他の法人も、当行の資産に関して、開示対象となる保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

重要な担保

担保提供は、当行の通常的な業務の過程であるオフバランス取引の1つである。報告期間中、PBOCおよびCBRICの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は当行に存在しなかった。

外部保証

報告期間中、当行は、法律、行政法規またはCSRCが規定する外部保証決議手続に違反する保証契約の締結を行っていない。

重要な集中調達

報告期間中、当行の経費および費用に重大な影響を及ぼすような集中調達は存在しなかった。

５【研究開発活動】

上記「３（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

下記「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－21」を参照のこと。

２【主要な設備の状況】

上記「１　設備投資等の概要」を参照のこと。

３【設備の新設、除却等の計画】

上記「第３－３（３）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2022年12月31日現在）

授権株数（株）	種類	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
―	普通株式	349,983,033,873	―
―	優先株式	800,000,000	―

（注）中華人民共和国の会社法においては「授権株式」と同様の仕組みはない。

②【発行済株式】

（2022年12月31日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 （券面額1.00人民元）	普通株式 Ａ株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 （券面額1.00人民元）	普通株式 Ｈ株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	―	349,983,033,873	―	―

（注）Ａ株式およびＨ株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、Ａ株式が上海証券取引所に上場されており、Ｈ株式が香港証券取引所に上場されていることである。

（2022年12月31日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 （券面額100人民元）	優先株式	800,000,000	―	注
計	―	800,000,000	―	―

（注）その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民元であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50％または6.00％に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84％または5.32％に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される（整数未満切り捨て）。

Q=V/P

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のＡ株式（普通株式）の平均取引価格（すなわち、1株当たり2.43人民元）を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘　要
	増減数	残高数	増減額	残　高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2018年7月2日	25,188,916,873	349,983,033,873	25,188,916,873	349,983,033,873	新株式の発行
2022年12月31日	－	349,983,033,873	－	349,983,033,873	－

優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘　要
	増減数	残高数	増減額	残　高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2015年3月6日から 2015年3月18日まで	400,000,000	800,000,000	40,000,000,000	80,000,000,000	新株式の発行
2022年12月31日	－	800,000,000	－	80,000,000,000	－

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

（４）【所有者別状況】

当行の株主は、Ａ株式の保有者464,338名およびＨ株式の保有者21,030名の合計485,368名であった。2023年2月28日（当行のＡ株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の株主総数は、Ａ株式の保有者474,400名およびＨ株式の保有者20,949名の合計495,349名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

（５）【大株主の状況】

（2022年12月31日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市東城区朝陽門北大街1新保利大厦	140,087,446,351	40.03%
MOF	中華人民共和国北京市西城区三里河南三巷3号	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理人有限公司	-	30,531,115,483	8.72%
SSF	中華人民共和国北京市西城区豊匯園11号 豊匯時代大廈南翼2	23,520,968,297	6.72%
中国煙草総公司	-	2,518,891,687	0.72%
香港中央結算有限公司	-	2,469,876,170	0.71%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西城区丰盛胡同28号太平洋保険大厦	1,842,751,177	0.53%
上海海煙投資管理有限公司	-	1,259,445,843	0.36%
中央匯金資産管理有限責任公司	-	1,255,434,700	0.36%
中維資本控股股份有限公司	-	755,667,506	0.22%

（注）１．上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

２．H株式保有者の持株数は、当行のH株式の株主名簿に基づき表示されている。香港中央結算代理人有限公司保有の株式の合計数は、2022年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計をいう。

３．香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するA株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。

４．上記の株主のうち、中央匯金資産管理有限責任公司は匯金公司の100%子会社であり、香港中央決算代理人有限公司は香港中央結算有限公司の100%子会社であり、中国煙草総公司は、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および中央匯金資産管理有限責任公司が保有する株式の数は、合計で141,342,881,051であり、当行の株式資本の合計の40.39%を占めた。中国煙草総公司、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司が保有する株式の数は合計で4,534,005,036株であり、当行の株式資本の合計の1.30%を占めた。

５．MOF、人力資源・社会保障省、国務院国資委員会、国家税務総局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する国務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に移転された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負う。

６．上記株主のうち、2010年4月21日付の株式引受契約および2010年5月5日にMOFが発行した中国農業銀行国有株譲渡案に関する認可書に基づき、SSFが保有するA株9,797,058,826株の議決権がMOFに譲渡されていることを除き、当行は他の株主からの議決権の委託、受託および放棄の存在を認識していない。

７．上位10名の株主はいずれも信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務に従事しておらず、香港中央結算代理人有限公司は代理人としてＨ株を保有しており、信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務に従事していなかった。

株式保有の組織構造
普通株式の詳細

株式資本の変更についての詳細

（単位：株）

	2021年12月31日現在		当該報告期間における増加／減少（＋／－）			2022年12月31日現在	
	株式数	**割合(4) (%)**	**新株式発行数**	**その他**	**小計**	**株式数**	**割合(4) (%)**
Ⅰ.保有されている譲渡制限株式(2)	**19,959,672,543**	**5.70**	**-**	**-**	**-**	**19,959,672,543**	**5.70**
1.国有(3)	19,959,672,543	5.70	-	-	-	19,959,672,543	5.70
Ⅱ.保有されている非譲渡制限株式	**330,023,361,330**	**94.30**	**-**	**-**	**-**	**330,023,361,330**	**94.30**
1.人民元建て普通株式	299,284,538,234	85.51	-	-	-	299,284,538,234	85.51
2.海外で上場された外国投資株式(3)	30,738,823,096	8.78	-	-	-	30,738,823,096	8.78
Ⅲ.株式総数	**349,983,033,873**	**100.00**	**-**	**-**	**-**	**349,983,033,873**	**100.00**

---

(1) 上記の表の情報は、中国証券登記結算有限責任公司の上海支店および香港中央證券登記有限公司の株式登録に基づいている。

(2) 「保有されている譲渡制限株式」とは、法律、規則またはコミットメントに従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。

(3) 上記の表中の「国有」とは、MOFおよび匯金公司が保有する株式をいう。「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの*会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号-株式保有の変動に関する報告書の内容および形式（2022年改正）*に定義されたH株式をいう。

(4) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数第3位で四捨五入されているため、丸め誤差が生じる可能性がある。

保有されている譲渡制限株式の取引日

（単位：株）

日付	**譲渡制限終了による新規取引株式数（株）**	**保有されている譲渡制限株式残高（株）**	**保有されている非譲渡制限株式残高（株）**	**詳細**
2023年7月2日	19,959,672,543	-	349,983,033,873	匯金公司、MOF

譲渡に関する規制を受ける株主の株式保有および譲渡制限の条件

（単位：株）

番号	譲渡に関する規制を受ける株主	保有されている譲渡制限株式数（株）	取引日	新規取引株式数（株）	譲渡制限
1	匯金公司	10,082,342,569	2023年7月2日	-	株式取得日から5年間
2	MOF	9,877,329,974	2023年7月2日	-	株式取得日から5年間

(注)上表の情報は、2022年12月31日現在、中国証券保管局上海支店に記録されている株式登記に基づいている。

当行の株主上位10社の株式保有の詳細

株主の総数（2022年12月31日現在）　**485,368名**（Ａ株式およびＨ株式の名簿上の株主数に基づいている。）、これにはＡ株式の保有者464,338名とＨ株式の保有者21,030名が含まれる。

株主の総数（2023年2月28日現在）　**495,349名**（Ａ株式およびＨ株式の名簿上の株主数に基づいている。）、これにはＡ株式の保有者474,400名とＨ株式の保有者20,949名が含まれる。

株主上位10社の株式保有の詳細

（下記の情報は2022年12月31日現在の名簿上の株主に基づいている。）

（単位：株）

株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加／減少数（＋／－）	持株比率（%）	保有株式総数	譲渡制限の対象となる保有株式数	担保対象株式またはロックアップ対象株式の数
匯金公司	国有	Ａ株式	-	40.03	140,087,446,351	10,082,342,569	なし
MOF	国有	Ａ株式	-	35.29	123,515,185,240	9,877,329,974	なし
香港中央結算代理人有限公司	外国法人	Ｈ株式	-12,027,520	8.72	30,531,115,483	-	不明
SSF	国有	Ａ株式	-	6.72	23,520,968,297	-	なし
中国煙草総公司	国有法人	Ａ株式	-	0.72	2,518,891,687	-	なし
香港中央結算有限公司	外国法人	Ａ株式	+733,602,346	0.71	2,469,876,170	-	なし
中国證券金融股份有限公司	国有法人	Ａ株式	-	0.53	1,842,751,177	-	なし
上海海煙投資管理有限公司	国有法人	Ａ株式	-	0.36	1,259,445,843	-	なし
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	Ａ株式	-	0.36	1,255,434,700	-	なし
中維資本控股股份有限公司	国有法人	Ａ株式	-	0.22	755,667,506	-	なし

(1)　Ｈ株式の保有者の株式保有については、Ｈ株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されている株式数に基づいている。香港中央結算代理人有限公司保有の株式の総数は、2022年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているＨ株式の合計のことをいう。

(2)　香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するＡ株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。

(3)　上記の株主のうち、中央匯金資産管理有限責任公司は匯金公司の完全子会社であり、香港中央結算代理人有限公司は香港中央結算有限公司の完全子会社であり、中国煙草総公司は、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および中央匯金資産管理有限責任公司が保有する株式の数は、合計で141,342,881,051であり、当行の株式資本の合計の40.39%を占めた。中国煙草総公司、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司が保有する株式の数は合計で4,534,005,036株であり、当行の株式資本の合計の1.30%を占めた。

(4)　MOF、人力資源・社会保障省、国務院国資委員会、国家税務総局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する国務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に入金された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負う。

(5)　上記の株主のうち、2010年4月21日付の株式引受契約および2010年5月5日付でMOFが発行した「中国農業銀行国有株式譲渡の承認」に基づき、SSFが保有するＡ株式9,797,058,826株の議決権がMOFに譲渡されたことを除き、当行は、他の株主による議決権の受託または放棄の存在を認識していない。

(6)　株主上位10社はいずれも信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務に従事しておらず、そのうち香港中央結算代理人有限公司は代理人としてＨ株式を保有していたが、信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務には従事していなかった。

譲渡制限の規制を受けない株主上位10社の株式保有の詳細

（単位：株）

株主の名称	譲渡制限の規制を受けない保有株式数（株）	株式の種類
匯金公司	130,005,103,782	Ａ株式
MOF	113,637,855,266	Ａ株式
香港中央結算代理人有限公司	30,531,115,483	H株式
SSF	23,520,968,297	Ａ株式
中国煙草総公司	2,518,891,687	Ａ株式
香港中央結算有限公司	2,469,876,170	Ａ株式
中国證券金融股份有限公司	1,842,751,177	Ａ株式
上海海煙投資管理有限公司	1,259,445,843	Ａ株式
中央匯金資産管理有限責任公司	1,255,434,700	Ａ株式
中維資本控股股份有限公司	755,667,506	Ａ株式

(1)　上記の情報は2022年12月31日現在の名簿上の株主に基づいている。

(2)　香港中央結算代理人有限公司保有の株式の総数は、2022年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。

(3)　中国煙草総公司は上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者であり、上記の株主のうち、中央匯金資産管理有限責任公司は、匯金公司の完全子会社であり、香港中央結算代理人有限公司は香港中央結算有限公司の完全子会社であり、中国煙草総公司は上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の支配者である。上記を除き、当行は、上記株主間ならびに上記株主および株主上位10社間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。

(4)　香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するＡ株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。

(5)　譲渡制限の規制を受けない株主上位10社はいずれも信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務に従事しておらず、そのうち香港中央結算代理人有限公司は代理人としてH株式を保有していたが、信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務には従事していなかった。

(6)　上記の株主のうち、2010年4月21日付の株式引受契約および2010年5月5日付でMOFが発行した「中国農業銀行国有株式譲渡の承認」に基づき、SSFが保有するＡ株式9,797,058,826株の議決権がMOFに譲渡されたことを除き、当行は、他の株主による議決権の受託または放棄の存在を認識していない。

大株主の詳細

当該報告期間において、当行の大株主および支配株主に変更はなく、事実上の支配者は存在しなかった。

2022年12月31日現在、MOF、匯金公司およびSSFを除いて当行の5%以上の株式持分を保有する法人株主は存在しない。

MOF

1949年10月に設立されたMOFは、国務院の下位に属する部の1つで、マクロ経済統制ならびに国家の財政政策および税金政策の規制を担う権限を有する。

2022年12月31日現在、MOFは当行株式123,515,185,240株を保有しており、これは当行の総株式資本の35.29%であった。

匯金公司

匯金公司は、*中華人民共和国の会社法*に従い、中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の統一社会信用コードは911000007109329615であり、法定代表者は彭純氏である。匯金公司の事業は、国務院の認可に基づく主要な国有金融機関に対する株式投資および国務院に承認されたその他の関連する事業を含む。

2022年12月31日現在、匯金公司は当行株式140,087,446,351株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.03%であった。

報告期間中、匯金公司は張奇氏を当行の非執行取締役候補に指名した。

匯金公司は競業禁止義務を公布した。

2022年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の直接株式保有は、以下のとおりである。

番号	機関の名称	匯金公司による株式保有
1	国家開発銀行股份有限公司	34.68%
2	中国工商銀行股份有限公司★☆	34.71%
3	中国農業銀行股份有限公司★☆	40.03%
4	中国銀行股份有限公司★☆	64.02%
5	中国建設銀行股份有限公司★☆	57.11%
6	中国光大集團股份公司	63.16%
7	中国出口信用保険公司	73.63%
8	中国再保険（集団）股份有限公司☆	71.56%
9	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
10	中国銀河金融控股有限責任公司	69.07%
11	申萬宏源集団股份有限公司★☆	20.05%
12	新華人寿保険股份有限公司★☆	31.34%
13	中国国際金融股份有限公司★☆	40.11%
14	中国出口信用保険公司	53.95%
15	湖南銀行股份有限公司	20.00%
16	中信建投証券股份有限公司★☆	30.76%
17	中国銀河資産管理有限責任公司	13.30%
18	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%

---

(1)　★はA株式を上場している会社、☆はH株式を上場している会社をいう。

(2)　上記の被投資会社の他に中央匯金資産管理有限責任公司は匯金公司の完全子会社である。中央匯金資産管理有限責任公司は、2015年11月に北京で設立および法人化された、登録資本金5.0十億人民元の会社である。かかる会社は資産管理業務を行っている。

SSF

SSFは、MOFの管理下にある公的機関であり、2000年8月に設立された。その登録住所は、北京市西城區豐匯園11號樓豐匯時代大廈南座であり、法定代表者は劉偉氏である。国務院の承認を得て、SSFは、MOFおよび人力資源・社会保障省の要件に従い、国家社会保障基金、個人口座への中央補助基金、企業従業員のための養老保険基本基金の一部、基本養老保険基金および移転された国有資産の一部の運用を委託されている。

2022年12月31日現在、SSFは当行の株式23,520,968,297株を保有しており、これは当行の総株式資本の6.72%であった。

大株主およびその他の者が保有する持分およびショート・ポジション(1)

（単位：株）

名称	立場	持分および ショート・ ポジション （株）	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
匯金公司	実質株主	140,087,446,351 （A株式）	ロング・ ポジション	43.88	40.03
	支配事業体持分	1,255,434,700 （A株式）	ロング・ ポジション	0.39	0.36
MOF	実質株主／名義人(2)	133,312,244,066 （A株式）(3)	ロング・ ポジション	41.76	38.09
SSF	実質株主	23,520,968,297 （A株式）	ロング・ ポジション	7.37	6.72
カタール・インベストメント・オーソリティー	支配事業体持分	2,448,859,255 （H株式）(4)	ロング・ ポジション	7.97	0.70
		2,408,696,255 （H株式）(4)	ロング・ ポジション	7.84	0.69
カタール・ホールディング・エルエルシー	実質株主	2,310,221,689 （H株式）(5)	ロング・ ポジション	7.52	0.66
ブラックロック・インク	支配事業体持分	30,566,000 （H株式）	ショート・ ポジション	0.10	0.01
中国太平保険控股有限公司	支配事業体持分	1,545,179,000 （H株式）(6)	ロング・ ポジション	5.03	0.44
中国太平保険集団有限責任公司	支配事業体持分	1,545,179,000 （H株式）(6)	ロング・ ポジション	5.03	0.44
太平人寿保険有限公司	実質株主	1,545,179,000 （H株式）(6)	ロング・ ポジション	5.03	0.44
太平資産管理有限公司	投資管理者	1,543,690,000 （H株式）	ロング・ ポジション	5.02	0.44
	支配事業体持分	1,489,000 （H株式）(7)	ロング・ ポジション	0.00	0.00

---

(1)　2022年12月31日現在、当行は、当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を上記の者から受領している。この持分またはショート・ポジションは香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。

(2)　このうち、A株式9,797,058,826株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。

(3)　2022年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA株式123,515,185,240株を所有し、当行の発行済A株式に占める割合は38.69%、発行済株式総数に占める割合は35.29%である。

(4)　カタール・インベストメント・オーソリティーは、カタール・インベストメント・オーソリティーの完全子会社であるカタール・ホールディング・エルエルシーおよびQSMA1・エルエルシーが保有するH株式合計2,448,859,255株に対して持分を有するものとみなされている。

(5)　ブラックロック・インクは、ブラックロック・インクの完全子会社であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーおよびブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクが直接的または間接的に保有するH株式合計2,310,221,689株に対して持分を有するものとみなされている。

(6)　中国太平保険集団有限責任公司およびその非完全子会社である中国太平保険控股有限公司は、中国太平保険集団有限責任公司および中国太平保険控股有限公司の支配事業体である太平人寿保険有限公司が直接的に保有するH株式合計1,545,179,000株に対して持分を有するものとみなされている。

(7)　太平資産管理有限公司は、太平資産管理有限公司の支配事業体である太平基金管理有限公司が直接的に保有するH株式合計1,489,000株に対して持分を有するものとみなされ、かかる株式の数は発行済種類株式の約0.0048%である。

配当の分配方針および現金配当方針の実施

当行は、投資家に適切な投資収益率を提供すること、利益分配方針の継続性および一貫性を維持すること、すべての株主の利益と当行の持続可能な発展を図ることに重点を置いて利益分配を行っている。当行は、現金もしくは株式またはその両方により配当の分配を行うことができる。当行の利益分配は現金配当を優先している。また、条件を満たしたときは、中間利益分配を行うこともある。

当行の現金配当方針の策定および実施は、当行の定款および株主総会の決議に従って行われる。関連する意思決定の手続および仕組みは完備され、分配基準および割合は明確に記載されている。独立非業務執行取締役は、その職務を真摯に遂行し、適切な努力を行い、意見を表明した。少数株主は、その意見および要求を十分に表明する機会を有しており、その正当な利益は十分に保護されている。

優先株式の詳細

優先株式の発行および上市

コード	略称	発行日	発行価格	利率	発行済優先株式数	上市日	承認済みで上市された優先株式数	譲渡期限日	調達された手取金（単位：人民元）	手取金の使途
360001	農行優1	2014年10月31日	1株当たり100人民元	5.32%	400百万株	2014年11月28日	400百万株	なし	40.0十億	その他Tier1資本の補充
360009	農行優2	2015年3月6日	1株当たり100人民元	4.84%	400百万株	2015年3月27日	400百万株	なし	40.0十億	その他Tier1資本の補充

(1)　上記優先株式の発行の条件および詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトに当行によって発表された公表文を参照のこと。

(2)　第2配当期間における「農行優1」の利率は、2019年11月5日以降、5.32%である。第2配当期間における「農行優2」の利率は、2020年3月11日以降、4.84%である。

優先株式「農行優1」(360001)の株主上位10名の株式保有の詳細

報告期間末日現在、当行の優先株式「農行優1」の株主は合計36名(1)であった。

2023年2月28日（当行のＡ株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の優先株式「農行優1」の株主は合計36名であった。

(1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、管理する複数の商品を通じて優先株式を購入する資産管理機関については、1社として計算される。

（単位：株）

株主の名称(1)	株主の形態(2)	株式の種類	報告期間中の増加／減少数(3)（＋／－）	保有優先株式数	持株比率(4)（%）	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
交銀施羅徳資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	67,000,000	16.75%	なし
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
中国平安人寿保険股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国人民人寿保険股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中信保誠人寿保険有限公司	その他	国内優先株式	-	29,760,000	7.44%	なし
光大永明資産管理股份有限公司	その他	国内優先株式	-	25,110,000	6.28%	なし
寧銀理財有限責任公司	その他	国内優先株式	+20,000,000	24,890,000	6.22%	なし
上海光大證券資産管理有限公司	その他	国内優先株式	+4,000,000	20,000,000	5.00%	なし
招商證券資産管理有限公司	その他	国内優先株式	+3,200,000	16,800,000	4.20%	なし
中加基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	12,000,000	3.00%	なし

(1) 招商基金管理有限公司および招商證券資産管理有限公司は協調行動をとっている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっている者であるか否かも認識していない。

(2) *「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第2号－年次報告書の内容および形式」（2021年改正）*によれば、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」として分類している。

(3) 「報告期間中の増加／減少数」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。

(4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

(5) 当行の優先株式「農行優1」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優1」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式「農行優2」(360009)の株主上位10名の株式保有の詳細

報告期間末日現在、当行の優先株式「農行優2」の株主は合計33名であった。

2023年2月28日（当行のＡ株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の優先株式「農行優2」の株主は合計34名であった。

（単位：株）

株主の名称(1)	株主の形態(2)	株式の種類	報告期間中の増加／減少数(3)（＋／－）	保有優先株式数	持株比率(4)（%）	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
中国人寿保険股份有限公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国煙草総公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
交銀施羅徳資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司江蘇省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司雲南省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国移動通信集団有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国銀行股份有限公司上海市分行	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
寧銀理財有限責任公司	その他	国内優先株式	+15,405,000	19,695,000	4.92%	なし
浙商銀行股份有限公司	その他	国内優先株式	-	19,000,000	4.75%	なし
上海煙草集団有限責任公司	その他	国内優先株式	-	15,700,000	3.93%	なし

(1) 中国煙草総公司江蘇省公司、中国煙草総公司雲南省公司および上海煙草集団有限責任公司は、中国煙草総公司の完全子会社である。中国煙草総公司は、上海海煙投資管理有限公司および中維資本控股股份有限公司の事実上の支配者である。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。

(2) *公募についての会社の情報開示の内容および形式－年次報告書の内容および形式（2021年改正）に関する基準第2号*に規定されているように、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」として分類している。

(3) 「報告期間中の増加／減少数」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。

(4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」が「農行優2」の総数（400百万株）に占める割合を指す。

(5) 当行の優先株式「農行優2」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優2」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

優先株式の配当分配

当行の優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、当期中の支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主に帰属する残余利益の分配に参加しないものとする。

株式の名称	分配日	登録日	分配方法	利率	1株当たりの配当（税引前）	配当総額（税引前）
農行優2(360009)	2022年 3月11日	2022年 3月10日	現金配当	4.84%	4.84人民元	1.936十億人民元
農行優1(360001)	2022年 11月7日	2022年 11月4日	現金配当	5.32%	5.32人民元	2.128十億人民元
農行優2(360009)	2023年 3月13日	2023年 3月10日	現金配当	4.84%	4.84人民元	1.936十億人民元

上記配当の詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび当行のウェブサイトに発表された当行の公表文を参照のこと。

優先株式の取得または転換

報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

優先株式の議決権の復活

報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

優先株式の会計方針

MOFが発行した*企業会計基準第22号「金融商品の認識および測定」*、*企業会計基準第37号「金融商品の表示」*と併せて、国際会計基準審議会が発行した*IFRS第9号「金融商品」*および*IAS第32号「金融商品：表示」*に従い、当行は、優先株式「農行優1」および「農行優2」が、資本性金融商品の要件を満たしていると考えている。

証券の発行および上場に関する詳細

証券の発行

報告期間中の当行のその他の証券の発行の詳細に関しては、「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－30」を参照のこと。

従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

２【配当政策】

利益および配当の分配

2022年12月31日に終了した事業年度における当行の利益は、「第３－３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

2021年度年次総会による承認を得て、当行は、2022年7月14日の営業終了時の当行の株主名簿上の普通株主に対して、普通株式1株当たり0.2068人民元（税引前）、合計72,376百万人民元（税引前）の現金配当を分配した。

取締役会は、2022年度につき普通株式349,983,033,873株の10株当たり2.222人民元（税引前）、合計約77,766百万人民元（税引前）の現金配当の分配を提案した。分配案は、2022年度年次総会における株主の承認のために提出される。承認を得た後、かかる配当は、2023年7月17日において当行の株主名簿に氏名が記載されているＡ株式およびH株式の保有者に支払われる。H株式の譲渡届出は、2023年7月12日から2023年7月17日（両日を含む。）まで締め切られる。提案された現金配当の分配の資格を得るために、H株式の株主は、譲渡文書および当該株券を、当行のH株式の株式登録機関である、香港灣仔皇后大道東183号合和中心17樓1712-1716号舗に所在する香港中央證券登記有限公司に、2023年7月11日16時30分（同時刻を含む。）までに預託しなければならない。Ａ株式の配当は、2023年7月18日に支払われる予定であり、H株式の配当は、2023年8月8日までに支払われる予定である。かかる日程に変更があった場合、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間における当行の現金配当支払額を示したものである。

（単位：百万人民元、%を除く。）

	2019年	2020年	2021年
現金配当（税引前）	63,662	64,782	72,376
現金配当支払率(1)（%）	30.0	30.0	30.0

---

(1)　現金配当（税引前）を当行の株主に帰属する当該報告期間の純利益で除したものを表す。

「*国税発［1993］第045号の廃止後の個人所得税の徴収および管理問題に関する国家税務総局の通達*（国税函［2011］第348号）」に基づき、香港における国内の非外国投資企業の発行済株式を保有する株主である中華人民共和国国外に居住している個人は、中華人民共和国および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の課税方式に基づいた優遇税率を享受する。香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、関連する税法および租税条約で義務付けられる場合を除き、原則として10%の源泉徴収税率を課される。

国家税務総局の定める「*非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達*（国税函［2008］第897号）」に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である外国企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

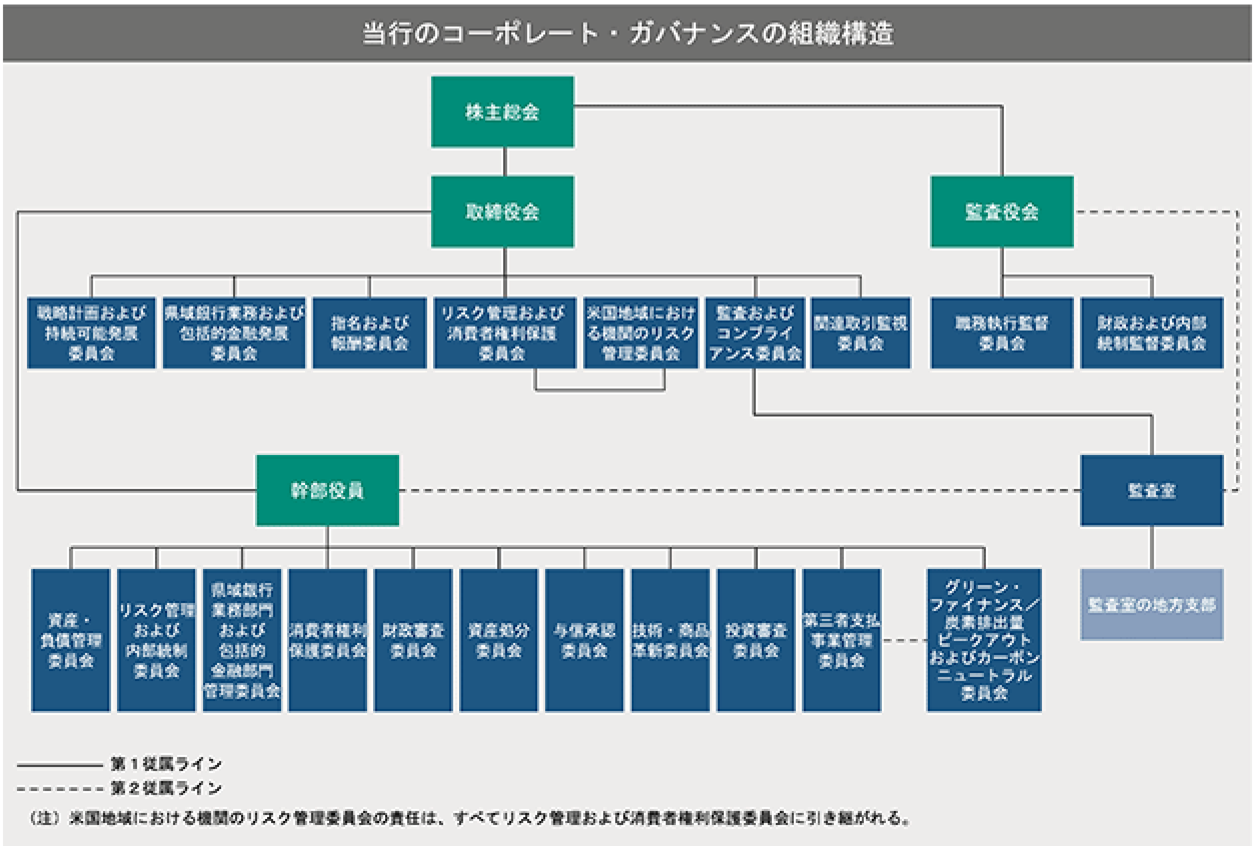
当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中国本土、香港特別行政区における税金に関する関連事項およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの組織構造


当行のコーポレート・ガバナンスの組織構造

株主総会
取締役会
監査役会
戦略計画および持続可能発展委員会
県域銀行業務および包括的金融発展委員会
指名および報酬委員会
リスク管理および消費者権利保護委員会
米国地域における機関のリスク管理委員会
監査およびコンプライアンス委員会
関連取引監視委員会
職務執行監督委員会
財政および内部統制監督委員会
幹部役員
監査室
資産・負債管理委員会
リスク管理および内部統制委員会
県域銀行業務部門および包括的金融部門管理委員会
消費者権利保護委員会
財政審査委員会
資産処分委員会
与信承認委員会
技術・商品革新委員会
投資審査委員会
第三者支払事業管理委員会
グリーン・ファイナンス／炭素排出量ピークアウトおよびカーボンニュートラル委員会
監査室の地方支部
第１従属ライン
第２従属ライン

（注）米国地域における機関のリスク管理委員会の責任は、すべてリスク管理および消費者権利保護委員会に引き継がれる。

報告期間中、当行は、取締役会、監査役会および幹部役員の間のコミュニケーションおよび交流を強化することを重視した。取締役会および関連する特別委員会、監査役会および関連する特別委員会ならびに幹部役員会に出席し、また改革発展のセミナーなどの特別なトピックに関する会議へ合同で参加することで、取締役、監査役および幹部役員は、詳細な議論および意見交換をすることができた。個人情報保護法および銀行の消費者情報保護に関する研修、グリーン・ファイナンス関連の講演会などに共同で参加することで、コミュニケーションの効率性およびシナジーが継続的に向上した。

株主総会

当行の力を支配するものとして、当行の株主総会はすべての株主で形成される。当行の株主総会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- 当行の事業方針および投資計画の決定
- 取締役の選任、交替および解任ならびに当該取締役の報酬に関する事項の決定
- 外部監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに当該監査役の報酬に関する事項の決定
- 取締役会の事業報告書および監査役会の業務報告書の審議および承認
- 当行の年次財務予算案および決算案ならびに利益処分および損失補填案の審議および承認
- 当行の登録資本の増減、社債およびその他流通有価証券の発行および上場、合併、分割、解散、清算、会社形態の変更ならびに普通株式の自己株式取得に関する決議の採択
- 定款の修正ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則等の検討および採択

取締役会

取締役会の詳細

当行の意思決定機関として、取締役会は株主総会に対して説明責任があり、その業務を報告するものとする。取締役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- 株主総会の開催および株主総会への報告
- 株主総会決議の履行
- 当行の発展戦略、事業計画および投資提案の決定
- 当行の年次財務予算案および決算案、利益処分案および損失補填案、登録資本の増減および財務再建に関する提案、資本補充計画（とりわけ、社債およびその他流通有価証券の発行計画および上場計画を含む。）の策定
- 合併、分割、解散または会社形態の変更に関する提案の策定
- 普通株式の自己株式取得案の策定
- 当行の基本管理システムおよび方針の実施の確立および監督
- リスク管理および内部統制のための基本管理システムの確立および改善
- 全体的なリスク管理の報告書およびリスクに基づいた資本配分の計画の考察および承認ならびに当行のリスク管理の実効性の評価
- 当行の定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の修正案の策定ならびにそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの確立
- 総裁および取締役会秘書役の任命または解任
- 総裁により指名された副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会の秘書役を除く。）の任命または解任
- 当行のコーポレート・ガバナンスの評価および改善
- 当行の情報開示に関連する事項の管理

当行は、取締役会が独立した見解および意見を利用できることを確保するための関連メカニズムを構築している。定款の関連規定に従い、取締役会はその職務を遂行する際に外部監査人の意見を慎重に考慮するものとし、当行の費用負担で専門機関または専門家に助言を求めることができる。レビューの結果、当行は、関連するメカニズムが報告期間中に効果的に実施されたと考えている。

取締役会の構成

報告期間末日現在、当行の取締役会は、3名の執行取締役（谷澍氏、張旭光氏および林立氏）、6名の非執行取締役（廖路明氏、李蔚氏、周濟氏、劉曉鵬氏、肖翔氏および張奇氏）ならびに5名の独立非執行取締役（黄振中氏、梁高美懿・マーガレット氏、劉守英氏、呉聯生氏および汪昌雲氏）からなる14名の取締役により構成されている。

取締役の任期

各取締役は株主総会により選任される。取締役の任期は3年とし、再選により連続して再任されることができる。独立非執行取締役の任期は累計で6年間を超えないものとする。

当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンス規範条項第C.2.1条および定款に従って、当行の取締役会会長および総裁は独立している。取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に関連せず独立している。

谷澍氏は、取締役会会長および当行の法定代表者を務め、当行の発展戦略等の重要事項の決定について取締役会を先導する責任を負う。

付萬軍氏は、当行の総裁を務め、当行の業務の管理を担当する。総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負い、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

2022年9月6日、張青松氏は、職務上の都合で当行の総裁を辞任した。同日、当行の取締役会は、当行の新総裁が当行の取締役会により任命され、新総裁の地位がCBIRCにより承認される日まで、議長である谷澍氏による総裁の職務遂行を検討し、承認した。付萬軍氏の当行総裁としての任期は、2023年1月20日から開始した。谷澍氏は、すでに総裁としての責務を負っていない。

当行の取締役の研修

研修方法：会議による研修および資料による研修等

研修内容：銀行業界における個人情報保護法および消費者情報の保護、グリーン・ファイナンス、上場企業の独立非執行取締役向けの特別研修

当行の取締役会秘書役および会社秘書役の研修

研修方法：オンライン研修および資料を使用した研修等

研修期間：15時間以上

取締役会の多様性

取締役の数	独立非執行取締役の割合	女性取締役の割合	法学の職歴がある取締役の割合	財務および監査の職歴がある取締役の割合	55歳以下の取締役の割合
14	35.7%	14.3%	14.3%	42.9%	42.9%

当行は、取締役会の構成の多様性を維持する当行の意見を規定する、取締役会の構成の多様性に関する方針およびかかる多様性を達成する過程で継続的にとるべき方法を策定した。当行は、その重要性および有益性を認め、理解しており、それが、当行の戦略的目標を達成し、当行の競争力を維持し、持続可能な発展を達成するための重要な要素であると考えた。当行は、取締役会の構成を決定するに際し、才能、技能、業界経験、文化的背景、学歴、性別、年齢およびその他の要素を含む様々な側面から多様性を検討した。

当行の取締役会は、会計、法律および経済学分野の専門家で構成され、性別、年齢、勤続期間等の様々な面で多様化を実現した。かかる多様性は、取締役会の意思決定能力および戦略マネジメントを効果的に向上させた。

当行の取締役会の構成は、取締役会の構成におけるジェンダー多様性に関する香港上場規則の要件を遵守しており、また取締役会の構成の多様性に関する当行の方針を遵守している。当行の現在の指名方針および取締役会の構成の多様性に関する方針は、現在の取締役会におけるジェンダーの多様性の維持が可能となるような、代替的な将来の後継者を確保するものである。

独立非執行取締役の独立性

報告期間末日現在、独立非執行取締役の資格、人数および構成比率は適用ある規制要件すべてを遵守していた。独立非執行取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利害に関与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていなかった。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立非執行取締役の独立性を確認している。

独立非執行取締役の職務履行

報告期間中、独立非執行取締役は15営業日以上勤務した。監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会および関連取引監視委員会の委員長を務めた取締役は、25営業日以上勤務した。

報告期間中、独立非執行取締役より取締役会またはその特別委員会の決議に異議は付されなかった。

詳細は、上海証券取引所のウェブサイトに掲載された*2022年度中国農業銀行独立非執行取締役の職務執行報告書*にて開示している。

報告期間中に独立非執行取締役が特に留意した事項

独立非執行取締役は、関連当事者取引の管理、幹部役員の指名、情報開示、内部統制、取締役会およびその特別委員会の運営等の重要な課題に注力した。独立非執行取締役は関連事項について、法令に基づいて明確な判断を行い、意見を表明し、独立して客観的に勧告を行った。

独立非執行取締役および外部監査役間のコミュニケーション

独立非執行取締役は、監査結果、年次監査計画、マネジメントレター等について、外部監査役から多数の報告を受けた。2021年度年次報告書の作成にあたり、独立非執行取締役は、監査で特定された問題点について、個別に外部監査役と連絡を取った。

内部統制における独立非執行取締役の役割

独立非執行取締役は、2022年度内部統制評価事業計画、2021年度内部統制評価報告書、2021年度コンプライアンス・リスク管理報告書等の提案を検討し、2021年度財務諸表および内部統制監査事業報告書、2021年度会計監査報告書、2021年度違反予防・取締事例報告書、2021年度マネーロンダリング防止に関するコンプライアンスおよび制裁に関するコンプライアンスの事業報告書ならびに2021年度関連当事者取引管理報告書等を聴取した。

当行の保証事業に関する独立非執行取締役による個別の声明および独自の見解

CSRCおよび上海証券取引所の関連する要件に基づき、中国農業銀行の独立非執行取締役として、当行は正当、公正かつ客観性の原則に基づき、当行の保証事業を検討し、以下の通りここに個別の声明および見解を公表した。当行の見解では、当行の保証事業は、主に中国人民銀行およびCBIRCの承認を受けた保証状の発行であり、これは当行の日常業務の範囲内の通常の事業の1つである。2022年12月31日現在、当行の保証事業の残高は、（保証状の発行および保証を含めて）329,420百万人民元に達した。当行は、保証事業のリスク管理を重視しており、保証対象の信用基準ならびに保証事業の業務手順および承認手続に関し厳格な規制を策定している。当行は、保証事業のリスクを効果的に統制していると認識している。

中国農業銀行股份有限公司、独立非執行取締役

黄振中氏、梁高美懿・マーガレット氏、劉守英氏、呉聯生氏および汪昌雲氏

取締役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	4
臨時会議開催回数	9
会議開催合計回数	13
開催日	2022年1月26日、2月28日、3月30日、4月29日、5月10日、5月31日、8月29日、9月6日、9月29日、10月28日、12月2日、12月22日および12月28日
提案の審議または報告の聴取に関する事項	取締役会は、定期報告書、グリーン・ファイナンス発展報告書、利益配分、取締役の候補者の指名および幹部役員の構成員の選任85の提案を審議した。 取締役会は、「第14次5カ年計画」および2021年度戦略リスクの評価報告の実施、2021年度のESG管理システムの設置および消費者権利保護の25の報告を聴取した。

取締役の会議への出席状況

出席者数(1)／出席を要する会議数

取締役	株主総会	取締役会会議	取締役会の特別委員会の会議						
			戦略計画および持続可能発展委員会	県域銀行業務および包括的金融発展委員会	指名および報酬委員会	監査およびコンプライアンス委員会	リスク管理および消費者権利保護委員会	関連取引監視委員会	米国地域における機関のリスク管理委員会
執行取締役									
谷澍	3/3	13/13	8/8						
張旭光	3/3	13/13	8/8				6/7		4/4
林立	3/3	10/13	6/8				6/7		3/4
非執行取締役									
廖路明	3/3	13/13	8/8	2/2			7/7		4/4
李蔚	3/3	13/13		2/2	10/10	6/6			
周済	3/3	13/13	8/8	2/2	10/10				
劉曉鵬	3/3	13/13	7/7				6/6		3/3
肖翔	3/3	13/13	7/7				6/6		3/3
張奇		1/1					1/1		
独立非執行取締役									
黄振中	3/3	11/13			10/10		7/7	2/2	4/4
梁高美懿・マーガレット	3/3	13/13				6/6	5/7	2/2	3/4
劉守英	3/3	13/13		2/2	10/10	4/6			
呉聯生	3/3	12/13		2/2	10/10	6/6			
汪昌雲		1/1			1/1		1/1	1/1	
元取締役									
張青松	2/2	6/7	4/5	1/2	4/5				
王欣新	3/3	12/12	7/7		9/9		6/6	1/1	4/4

---

(1)　出席は、現地での出席および電話またはテレビ会議などの電子通信による出席を含む。報告期間中、取締役会または特別委員会に出席しなかった取締役は、他の取締役を代理人として取締役会に出席し、議決権を行使するよう指定した。

取締役会による株主総会決議の実施

報告期間中、取締役会は、株主総会決議および株主総会による取締役会への委任を厳格に実施し、また、株主総会で審議・承認された議案（固定資産投資予算および日付の記載のない出資社債の発行計画を含む。）を厳粛に実施した。

財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示す各会計期間の財務報告書を用意する責任を認めた。

報告期間中、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2021年度の年次報告書ならびに2022年度の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

リスク管理および内部統制

取締役会は、健全かつ効果的なリスク管理および内部統制を確立し、内部統制の構築、リスク管理システムおよびリスク水準を監督および評価（かかるシステムの有効性の審査を含む。）する責任を負う。かかるシステムは、重大な虚偽記載または損失に対して（完全ではないが）合理的な保証を提供し、事業目標を達成するために失敗のリスクを（除外するのではなく）対処するために、構築されている。報告期間中、取締役会は、それらの手法に基づき設立された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会を通じて、当行のリスク管理および内部統制の妥当性および有効性を審査した。取締役会は、少なくとも年に1回、当行のリスク管理および内部統制の効果について見直しを行う。取締役会は、当行のリスク管理および内部統制が適切かつ効果的であると考えた。

取締役会の下にある特別委員会の詳細

報告期間末日において当行取締役会の下にある特別委員会および構成員の状況

	戦略計画および持続可能発展委員会	県域銀行業務および包括的金融発展委員会	指名および報酬委員会	監査およびコンプライアンス委員会	リスク管理および消費者権利保護委員会	関連取引監視委員会	米国地域における機関のリスク管理委員会
執行取締役							
谷澍	C						
張旭光	M				M		M
林立	M				M		M
非執行取締役							
廖路明	M	M			M		M
李蔚		M	M	M			
周濟	M	M	M				
劉曉鵬	M				M		M
肖翔	M				M		M
張奇		M		M	M		M
独立非執行取締役							
黄振中			M		C	M	C
梁高美懿・マーガレット				M	M	C	M
劉守英		M	C	M			
呉聯生		M	M	C			
汪昌雲			M		M	M	M
非執行取締役の割合	—	33.3%	66.7%	60.0%	33.3%	100%	33.3%

---

(1)　Cは関連委員会の委員長、Mは関連委員会の委員を示す。

(2)　2022年1月26日、当行の取締役会は、特別委員会の劉曉鵬氏および肖翔氏の職位を調整するための取締役会の特別委員会の委員長および委員の調整についての提案を検討し承認した。詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト上で当行により公表されたアナウンスを参照のこと。

(3)　2022年9月6日、張青松氏は、戦略計画および持続可能発展委員会の委員、県域銀行業務および包括的金融発展委員会の委員長および委員ならびに指名および報酬委員会の委員を退任した。

(4)　2022年12月22日、当行の取締役会は、特別委員会の劉守英氏、汪昌雲氏、劉力氏および張奇氏の職位を調整するための取締役会の特別委員会の委員長および委員の変更についての提案を検討し承認した。詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト上で当行により公表されたアナウンスを参照のこと。

(5)　2022年12月22日、王欣新氏は、戦略計画および持続可能発展委員会の委員、指名および報酬委員会の委員長および委員、リスク管理および消費者権利保護委員会および米国地域における機関のリスク管理委員会の委員ならびに関連取引監視委員会の委員を退任した。

(6)　2023年1月20日以降、付萬軍氏は、取締役会の県域銀行業務および包括的金融発展委員会の委員および委員長、戦略計画および持続可能発展委員会の委員ならびに指名および報酬委員会の委員を務めている。

取締役会の特別委員会の職務実績

特別委員会	職務	会議の回数	提案の確認または報告の聴取
戦略計画および持続可能発展委員会	当行の全体的な戦略発展計画および具体的な戦略発展計画、法人設立のための主要な投資計画および財務計画、当行の発展に不可欠なその他の重要事項を検討することならびに取締役会への提案を行う。当行の持続可能な発展戦略および目標を策定し、持続可能な発展および持続可能な発展戦略の実施に伴うリスクを定期的に評価する。	8（2022年1月26日、3月30日、4月29日、5月31日、8月29日、9月29日、12月2日および12月28日）	2022年度の事業計画、2021年度の最終財務報告書案、2021年度の企業の社会的責任報告書および2021年度のグリーン・ファイナンス開発報告に関する18の提案を検討し、2021年度のESG管理システムの設置に係る3つの報告、「第14次5カ年計画」の実施および2021年度の戦略リスクの評価報告等を聴取し、また、出資社債の発行およびグリーン・ファイナンスについての関連する提言を行った。
県域銀行業務および包括的金融発展委員会	県域銀行業務および包括的金融の発展に関する、戦略発展計画、方針および基本的管理規則、リスク管理戦略計画ならびにその他の主要事項を検討することだけでなく、県域銀行業務および包括的金融の戦略発展計画、方針および基本的管理システムの実施も監視し、取締役会への提言を行う。	2（2022年1月24日および8月22日）	2022年度の包括的金融事業の特別評価計画に関する2の提案および「第14次5カ年計画」期間の農村活性化のための作業計画を検討し、また、2022年度の県域銀行業務部門の財務目標に係る報告を聴取した。
指名および報酬委員会(1)	取締役、取締役会の特別委員会の委員長およびその構成員ならびに幹部役員の選任の基準および手続を策定し、取締役および幹部役員の報酬手続の策定および当該報酬の配分計画の検討のための取締役会への提出を行う。	10（2022年1月24日、3月29日、4月27日、5月10日、8月25日、9月28日、10月24日、12月2日、12月22日および12月28日）	取締役候補者の指名、総裁の任命ならびに取締役会の特別委員会の委員長およびその構成員の調整についての承認を含む15の提案を検討した。

監査およびコンプライアンス委員会	当行の内部監査、内部統制および管理システム、重要な税務および会計方針、監査管理基本的システムおよび規則、中長期監査計画および年次業務計画の検討ならびに取締役会への提言を行う。違反事案の防止についての当行の一般方針を審査および承認ならびに違反事案の当行の防止を効果的に審査および監視する。	6（2022年1月20日、3月16日、3月29日、4月28日、8月24日および10月26日）	2022年度監査プロジェクト計画、2021年度年次報告書およびその要約ならびに2021年度内部統制評価報告書を含む12の提案を検討し、2021年度財務書類監査計画および進捗報告、2020-2021年度マネーロンダリングのリスク評価報告書、2021年度監査活動報告を含む13の報告を聴取した。 当行の外部監査人とのコミュニケーションおよび監督を向上し、監査業務の監督、監査結果に関する外部監査人の報告書、年次監査計画およびマネジメントレター等を聴取した。2021年度年次報告書作成時には、監査およびコンプライアンス委員会の委員が、外部監査人との間で、監査で指摘された問題点について個別にコミュニケーションおよび議論を行った。 当行は、*監査およびコンプライアンス委員会の年次業務*を別途開示しており、その詳細は上海証券取引所のウェブサイトで発表された。

リスク管理および消費者権利保護委員会	当行のリスク管理の戦略計画、リスク選好、重要なリスク管理方針、リスク管理報告書およびリスク加重資産の配分計画の検討、当行の消費者保護の戦略、方針および目的の検討、リスク管理システムの継続的監視、当行のリスク管理および消費者の権利保護の監督および評価ならびに取締役会への提案を行う。	7（2022年1月24日、3月29日、4月27日、5月31日、8月25日、10月25日および12月27日）	包括的なリスク管理報告書、2022年度におけるカントリーリスクの制限および戦略、2021年度の銀行勘定の金利リスク報告書ならびに信用損失法の実施および管理方法に関連する9の提案を検討し、リスク分析報告書、顧客の権利保護のための業務、IRBシステムの運営および資本計測における進展したアプローチの検証に関連する15の報告の聴取が行われ、また、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等を含むリスク統制について、関連する助言および提言を行った。
関連取引監視委員会	当行の関連当事者の特定、関連取引のための当行の全体的なシステムの検討、関連取引の審査および申請ならびに取締役会への提案を行う。	2（2022年3月29日および12月28日）	関連当事者のリストおよび*関連取引管理方法（改正）*に関連する2の提案を検討し、2021年度における関連取引管理に関する報告の聴取を行った。当行の関連当事者の情報の検討およびその承認を行い、当行の関連当事者および関連取引の管理の強化について関連する助言および提言を行った。
米国地域における機関のリスク管理委員会	米国地域における事業に関するリスク管理方針を検討および承認ならびにその実施を監督することであり、また、米国地域における機関の内部および外部査察において認識される問題および関連する改正についての報告ならびに取締役会により許可されたその他の問題を検討する。米国地域における機関のリスク管理委員会の責任は、すべてリスク管理および消費者権利保護委員会に引き継がれる。	4（2022年1月24日、4月27日、7月27日および10月25日）	ニューヨーク支店の基本的リスク管理方針に関連する3の提案を検討し、ニューヨーク支店の改善およびコンプライアンス管理に関する報告を含む5の報告を聴取した。マネーロンダリング防止および制裁に関するリスク管理の研修を実施し、定期的に米国地域における事業に関連するリスクを審査し、関連する助言および提言を行った。

---

(1)　定款は、取締役を指名する手続および方法を規定し、独立非執行取締役を任命する上で特定の要件を規定している。詳細については、定款の第138条および第148条を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトで公表されている。報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を選出した。取締役の候補者を指名する際、取締役会の指名および報酬委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守記録、職務執行の能力、当行の業務および管理に関する理解ならびに監査役会による業務監査および取締役会の構成の多様性を受け入れる意欲を重要視している。取締役会の多様性についての当行の方針の詳細については、「取締役会の多様性」を参照のこと。指名および報酬委員会の開催時の出席者の定足数は、2/3以上であり、かかる委員会における決議はすべて委員全員の過半数の賛成票で可決される。

監査役会

当行の監査機関として、監査役会は株主総会に対して説明責任があり、報告するものとする。監査役会は、以下に責任を負う。

- 取締役会および幹部役員の業績の監督、取締役および各幹部役員の職務履行の監督およびそれに応じた調査ならびに取締役および各幹部役員に対する当行の利益を損なう行為の是正要求
- 取締役および各幹部役員が法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した場合の解雇の提案または訴訟の提起
- 退任する取締役および各幹部役員に対する監査の必要に応じた実施
- 監査役の報酬および手当ての分配計画の策定ならびに承認のためのかかる計画の株主総会への提出
- 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関しての助言
- 取締役会により株主総会に対して提出される財務会計報告書、事業報告書および利益処分案等の財務情報の検討およびそれに問題があると認められた場合には、公認会計士および監査役をして当行名義で当該報告の再調査をさせること
- 県域銀行業務の発展に向けた戦略計画、方針および基本管理体制の実施の監督
- 株主総会に対する提案の提出
- 株主代表監査役、外部監査役および独立取締役の指名
- 監査役会議事規則の修正案の策定
- 外部監査機関の任命、免職および再任命のコンプライアンス、契約の条件および報酬の公正さならびに外部監査業務の独立性および有効性の監督
- 当行の適用法令、行政規則、部門規則および定款、または株主総会の承認により要求されるその他の職務の遂行

監査役会の構成

報告期間末日現在、当行の監査役会は、2名の株主を代表する監査役（王敬東氏および鄧麗娟氏）、3名の従業員代表監査役（即武剛氏、黃濤氏および汪學軍氏）および3名の外部監査役（劉紅霞氏、徐祥臨氏および王錫鋅氏）の8名の監査役で構成されている。

監査役会議

項目	詳細
定時監査役会	4
臨時監査役会	3
会議総数	7
開催日	2022年2月24日、3月30日、4月29日、6月30日、8月29日、10月28日および12月22日
提案の検討および承認または報告の聴取	*2021年度の中国農業銀行股份有限公司年次報告書*およびその要約を含む21の提案を検討し、2021年度の包括的なリスク管理報告書に関する報告を含む34の報告を聴取した。

（注）監査役会事務局は、監査役会の通常業務を行う事務局である。同事務局は、監査役会およびその特別委員会の会議の手配、当該会議のための書類および議事録の作成ならびに監査役会の要請による日常的な監督および監視業務の実施につき責任を負う。

監査役の会議への出席状況

出席者数(1)／出席を要する会議数

		監査役会の下にある特別委員会	
監査役	監査役会	デュー・ディリジェンス監督委員会	財政および内部統制委員会
株主代表監査役			
鄧麗娟	4/4	2/2	2/2
従業員代表監査役			
武剛	7/7	5/5	
黄濤	7/7	5/5	
汪学军	4/4		2/2
外部監査役			
劉紅霞	6/7		4/4
徐祥臨	7/7	5/5	4/4
王錫鋅	7/7	5/5	
元監査役			
王敬東	7/7	5/5	4/4
范建強	3/3	1/2	2/2
邵利洪	2/3		1/2

---

(1)　出席は、現地での出席および電話またはテレビ会議などの電子通信による出席を含む。報告期間中、監査役会または特別委員会に出席しなかった監査役は、他の監査役を代理人として監査役会に出席し、議決権を行使するよう指定した。

デュー・ディリジェンス監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員のデュー・ディリジェンスを監督するための実施計画を策定し、かかる計画を監査役会に提出して承認を得た上で実行すること。
- 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員のデュー・ディリジェンスに関する審査報告書を監査役会に提出し、監査役会にそれらについての助言をすること。
- 取締役および各幹部役員の辞任に関する監査報告書を策定し、必要であれば、監査役会に提案をすること。
- 株主代表監査役、外部監査役、独立非執行取締役および各特別委員会の委員の候補者を監査役会に提案すること。
- 評価計画を策定し監査役の業績評価を行い、それらについて監査役会に提言すること。
- 監査役の報酬および手当て全体の計画について提案し、承認のために計画を監査役会へ提出すること。
- 取締役会、幹部役員またはそれらの構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項、文書または情報を調査し、対処すること。
- 法律、行政法規、部門規則により必要とされ、監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

報告期間末日現在、デュー・ディリジェンス監督委員会は、王敬東氏、鄧麗娟氏、武剛氏、黄濤氏、徐祥臨氏および王錫鋅氏の6名によって構成されており、徐祥臨氏が委員長を務めた。

財政および内部統制監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- 財政および内部統制監督の業務および実施計画を、監査役会による承認を得て、策定および実施すること。
- 当行の県域銀行業務の方針および基本管理システムの発展のための戦略計画の実施を監督し、それらに関し有効性を評価し、監査役会に提言すること。
- 当行の財務報告書、業務報告書および取締役会が策定した利益処分案を監督かつ検討し、それらに関し監査役会に提言すること。
- 当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監視のための監査役会の計画を、監査役会による承認を得て、策定および実行すること。
- 必要に応じて当行財務書類の監査を行う外部監査機関の雇用を監査役会に提言すること。
- 当行の内部監査部門の業務を指導すること。
- 取締役会、幹部役員およびその構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項もしくは文書または情報を調査し、対処すること。
- 外部監査機関の任命、解任および再任命のコンプライアンス、契約の条件および報酬の公正さならびに外部監査の独立性および有効性を監督し、監査役会に提案をすること。
- 法律、行政法規、部門規則により必要とされ、監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

報告期間末日現在、財政および内部統制監督委員会は、王敬東氏、鄧麗娟氏、汪學軍氏、范建強氏、邵利洪氏、劉紅霞氏および徐祥臨氏の5名により構成されており、劉紅霞氏が委員長を務めた。

外部監査役の業務

報告期間中、外部監査役は、定款に厳重に従ってその監督職務を厳格に執行した。外部監査役らは、関連する提案を検討および業務報告書について聴取し、また監督調査を行った。外部監査役らは、監査役会およびその特別委員会の会議に出席し、専門的かつ厳正で独立した意見を提供した。外部監査役は、コーポレート・ガバナンスの向上および当行の経営管理の改善において積極的な役割を果たした。

幹部役員

当行の執行機関として、幹部役員は取締役会に対し説明責任を負うものとし、監査役会の監督下に置かれるものとする。幹部役員は、とりわけ、以下に責任を負う。

- 当行の運営および管理の責任を負い、取締役会決議の実施を手配すること。
- 当行の基本的管理システムおよび方針の策定ならびに当行の特別規則および規制（内部監査規則および規制を除く。）の確立。
- 当行の事業計画および投資計画の策定ならびに取締役会の承認後に当該計画を実施するための手配をすること。
- 当行の年次財務予算および決算案、リスク資本分配計画、利益処分計画、損失補填計画、登録資本の増減計画、社債またはその他の有価証券の発行計画および上場計画ならびに自己株式取得計画の策定および取締役会への提案。

関連当事者取引およびグループ内取引

関連当事者取引およびグループ内取引の管理システム

当行は、*中国農業銀行有限公司関連当事者取引管理措置*や*中国農業銀行関連当事者取引管理施行措置*等に加えて、*中国農業銀行グループ内取引管理措置*や*中国農業銀行グループ内取引管理業務規程（暫定）*を策定し、関連当事者取引およびグループ内取引の管理を標準化している。

報告期間中、当行は、関連当事者取引管理メカニズムをさらに改善するため、直近の規制要件に従い、*中国農業銀行有限公司関連当事者取引管理措置*および*中国農業銀行関連当事者取引管理施行措置*を改定した。

関連当事者取引およびグループ内取引の審査を担当する手続および主体

当行の取締役会は、関連当事者取引管理に関して最終的な責任を負う。取締役会の下に設置された関連取引監視委員会の責務は、その職務および権限の範囲内で関連当事者取引の管理、検討およびリスク統制を行うことである。当行は、幹部役員の下に部門横断的な関連当事者取引管理署を設置し、関係者の特定および維持、関連当事者取引管理ならびに関連当事者取引データ・ガバナンスの日常業務を担当している。

当行の関連当事者取引は、当行の事業認可に基づいて承認され、重要な関連当事者取引、統一関連当事者取引契約および取引額が30百万人民元以上で、当行の直近の監査済純資産の1%以上を占める関連当事者取引は、取締役会の承認を受けなければならず、また、取締役会が検討した関連当事者取引は、当該取引について利害関係のない取締役からの3分の2以上の投票により承認されなければならない。取締役会に出席した当該取引に関して利害関係のない取締役の人数が3名に満たない場合は、株主総会に付議して審議を行う。

当行と、当行の直近の監査済純資産の5%以上を占める、取引額が30百万人民元以上の関連当事者との関連当事者取引および関連当事者に提供された非銀行事業の範囲内の関連当事者との保証取引は、取締役会による審査および承認後、株主総会による検討のため、株主総会に提出されるものとする。

当行は、グループ内取引について年間上限管理を実施し、当行の事業認可に基づいてグループ内取引を承認する。限度額を超える一般的なグループ内取引および重要なグループ内取引については、それぞれ総裁および取締役会の承認を得ることとする。

関連当事者取引の詳細

2022年度に、当行は、CBIRCの規制要件、中国の証券法および上海と香港の上場規則を厳密に遵守して、関連当事者取引の標準的な管理を実施した。報告期間中、当行の関連当事者取引は、通常の取引条件で、法令に従って行われた。当行の金利の価格設定は公正な事業原則に従っており、当行または少数株主の持分の減損は確認されなかった。

2022年度に、当行は、当行の関連当事者（香港上場規則に定義されている。）との間で、通常の業務の過程において様々な関連当事者取引を行った。当該取引は、香港上場規則のルール14A.73に定める適用除外条件を満たしており、したがって、株主の承認、年次審査および開示に関するすべての要件の遵守が完全に免除されている。

リスク・ガバナンス

リスク選好

リスク選好とは、当行の戦略目標を達成するために当行の取締役会において決定される当行にとって許容可能かつ寛容であるリスクの水準およびタイプをいい、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の実際の状況の予測および制約に依拠する。

当行は、全般的には慎重なリスク選好を採用しており、主要な国家戦略へ積極的に貢献し、経済および社会成長を支援している。当行は、法律および規制に厳密に従って運営を行い、資本、リスクおよび収益間のバランスの維持ならびに安全性、収益性および流動性の一貫性を有することを強く要求する。当行は、リスク負担の水準において、積極的でも保守的でもない。当行は、適切なリスクをとり、積極的かつ効率的な管理を採用することで、リスク損失を補填するため、適度なリターンを確保し、十分なリスク引当金および自己資本を維持することを目指し、質の高い発展の道を確実に歩んでいる。当行は引き続き、当行の戦略目標や事業計画の実現を確実なものとするため、包括的なリスク管理システムを改善し、資本管理の進展したアプローチを積極的に実施し、規制上の格付けおよび外部格付けにおける良い格付けを維持する。

リスク管理構造

取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。当行の取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、監査およびコンプライアンス委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会は、関連のあるリスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

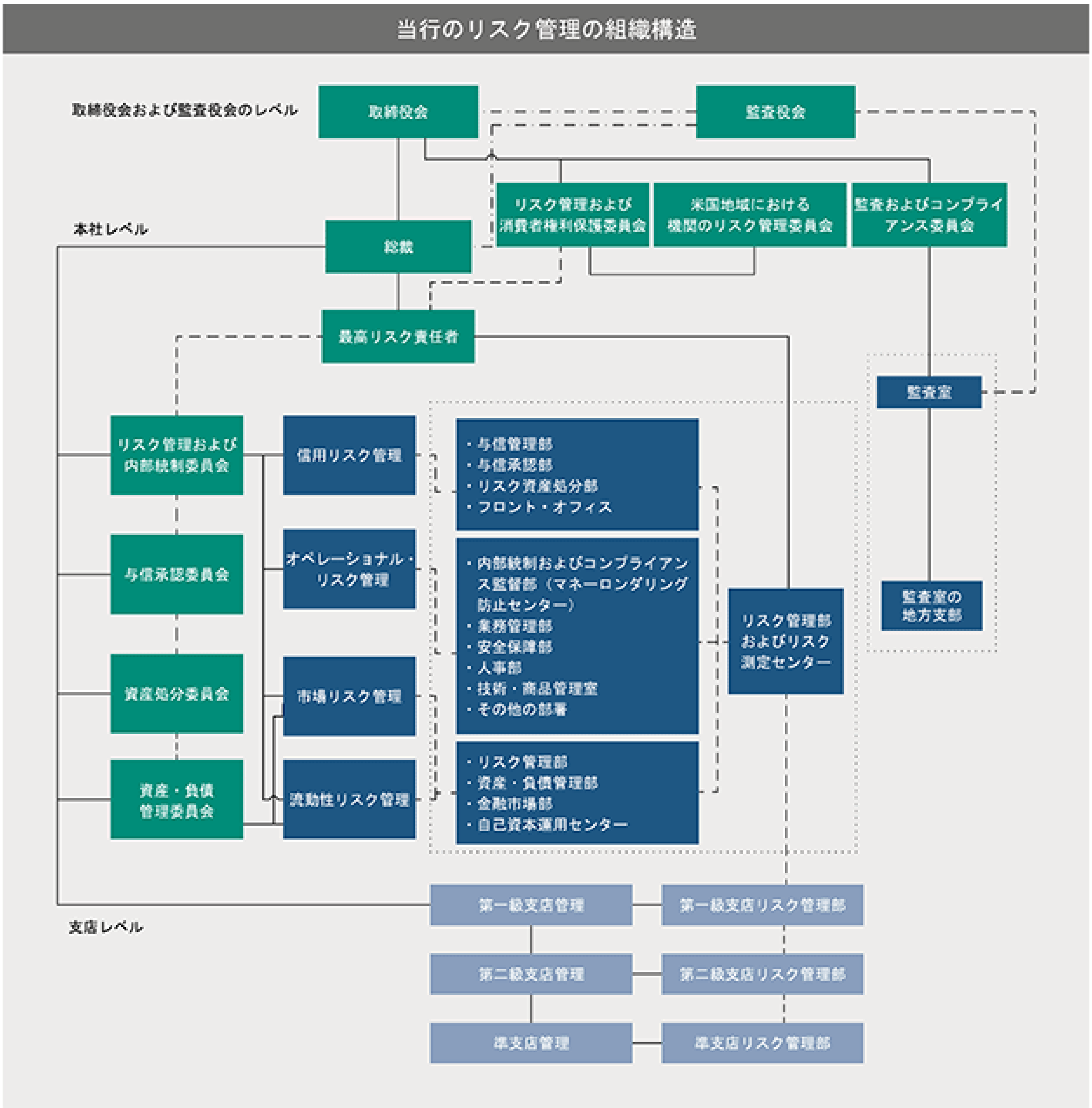
幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。これらのうち、リスク管理および内部統制委員会は、主に当行全体におけるリスクおよびコンプライアンス管理の整理および調整ならびに重大なリスク管理およびコンプライアンス管理に関する問題の検討および承認について責任を負う。

監査役会は、リスク管理の監督に責任を負う。監査役会は、取締役会および幹部役員のリスク管理におけるデュー・ディリジェンスについて監督および検査し、修正するように促す。これは、監査役会の作業報告書に関連する監督および検査の情報を含み、定期的に株主総会に報告している。

「包括補償」の原則に基づき、当行は、「マトリックス」リスク管理組織的システムならびにリスクを負う部門、リスク管理部門および内部監査部門で構成されるリスク管理における「防衛の3つのライン」を設定した。2022年度において当行は、親会社および子会社ならびに国内機関および海外機関の統合リスク管理をさらに促進し、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを含む主要なリスクの管理の枠組みの最適化を行った。

最高リスク責任者の責務

当行の最高リスク責任者は、包括的なリスク管理システムの構築およびバーゼル合意の実施を指揮し、当行のリスク管理に係る組織体制の構築を調整し、リスク管理戦略およびリスク選好の実施を審議し、主要なリスク管理方針および規則を見直し、リスク管理に係る情報システムおよびデータ品質管理メカニズムの構築および改善を促進し、当行のリスク管理全般の取締役会およびその特別委員会への報告を指揮する。


当行のリスク管理の組織構造
取締役会および監査役会のレベル
取締役会
監査役会
リスク管理および消費者権利保護委員会
米国地域における機関のリスク管理委員会
監査およびコンプライアンス委員会
本社レベル
総裁
最高リスク責任者
監査室
リスク管理および内部統制委員会
信用リスク管理
・与信管理部
・与信承認部
・リスク資産処分部
・フロント・オフィス
与信承認委員会
オペレーショナル・リスク管理
・内部統制およびコンプライアンス監督部（マネーロンダリング防止センター）
・業務管理部
・安全保障部
・人事部
・技術・商品管理室
・その他の部署
リスク管理部およびリスク測定センター
監査室の地方支部
資産処分委員会
市場リスク管理
資産・負債管理委員会
流動性リスク管理
・リスク管理部
・資産・負債管理部
・金融市場部
・自己資本運用センター
支店レベル
第一級支店管理
第一級支店リスク管理部
第二級支店管理
第二級支店リスク管理部
準支店管理
準支店リスク管理部

内部統制

内部統制環境

責任主体および部門

当行の取締役会は、健全な内部統制システムの確立、内部統制の有効な運用、有効性の評価および内部統制評価報告書の開示について責任を負う。取締役会の下に設置された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会および関連取引監視委員会は、それぞれ内部統制管理に関する職務を遂行する責任を負う。幹部役員は、内部統制の日常的な運用を主導することについて責任を負う。監査役会は、取締役会および幹部役員による内部統制の整備および実施を監督する。

当行の本店および各支店には、内部統制部門およびコンプライアンス統括部門を設置し、当行の内部統制の整備・推進・調整を行っている。事業部門は、自己の部門および事業ラインにおける内部統制の構築および実施に責任を負い、自己の部門および事業ラインにおける内部統制の有効性について説明責任を負う。縦割り管理の下、当行は内部統制に関する監査監督を行うための内部監査室および地域内部監査室を設置し、それらは取締役会および監査およびコンプライアンス委員会に対して報告を行う責任を負う。

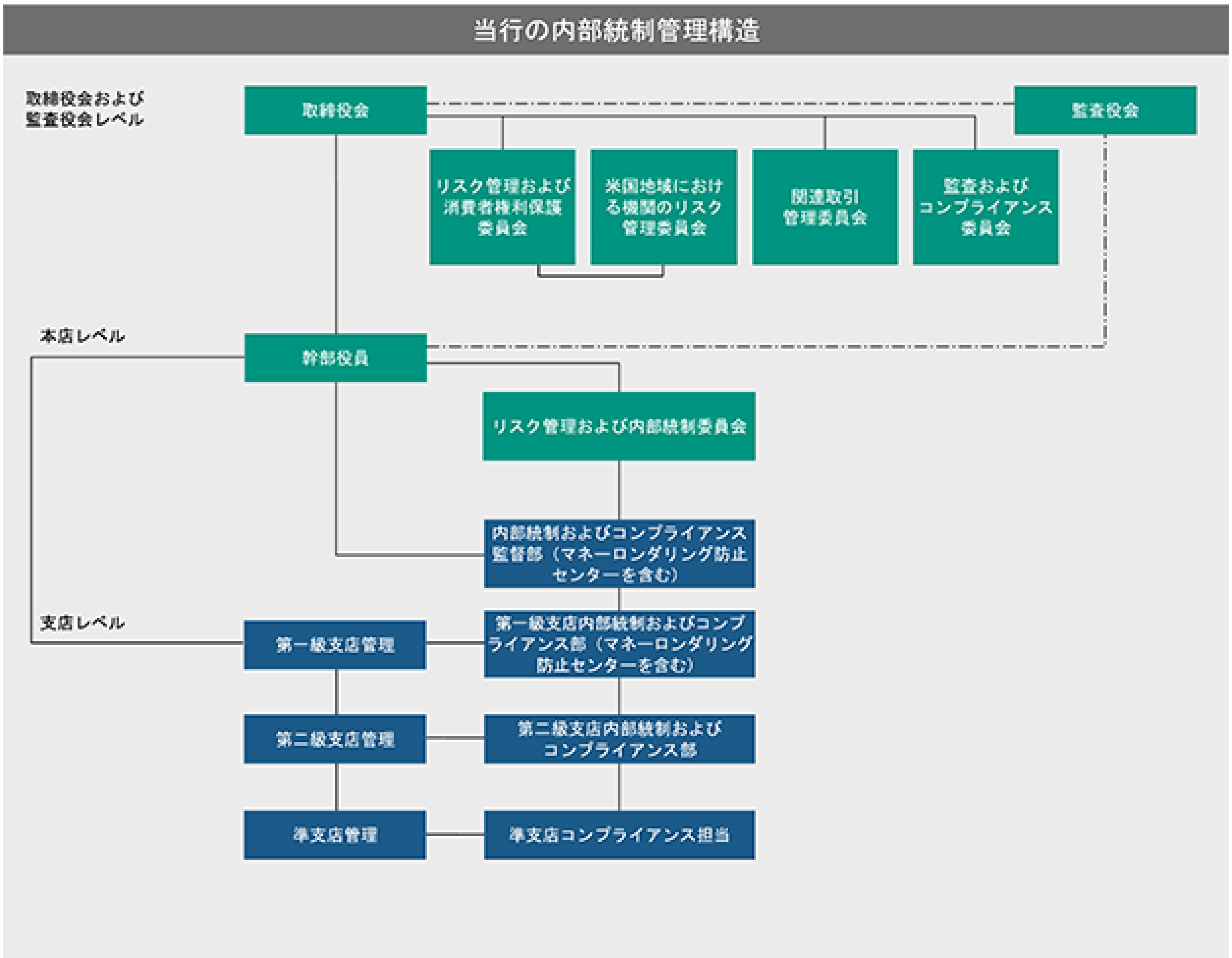
内部統制管理の目的

当行の内部統制の目的は、当行の適法かつ適正な運営および管理を合理的に確保すること、財務報告および関連情報を真実かつ完全なものとすること、効果的なリスク管理および資産セキュリティを確保すること、当行の業務の効率性および有効性を向上させること、ならびに当行の事業目標および開発戦略の達成を促進することである。

内部統制評価

取締役会は、*中国農業銀行2022年度内部統制評価報告書*について審査および承認した。その詳細については、上海証券取引所のウェブサイトで公表されている。

ケーピーエムジー華振エルエルピーは、2022年12月31日現在の当行グループの財務報告に係る内部統制の有効性を監査した結果に基づいて、非適格の*内部統制監査報告書* を発行しており、その詳細については、上海証券取引所のウェブサイトで公表されている。


当行の内部統制管理構造
取締役会および監査役会レベル
取締役会
監査役会
リスク管理および消費者権利保護委員会
米国地域における機関のリスク管理委員会
関連取引管理委員会
監査およびコンプライアンス委員会
本店レベル
幹部役員
リスク管理および内部統制委員会
内部統制およびコンプライアンス監督部（マネーロンダリング防止センターを含む）
支店レベル
第一級支店管理
第一級支店内部統制およびコンプライアンス部（マネーロンダリング防止センターを含む）
第二級支店管理
第二級支店内部統制およびコンプライアンス部
準支店管理
準支店コンプライアンス担当

内部統制活動

内部統制の実施

当行の内部統制環境は最適化された。当行は、政策法令遵守の概念を革新的に推進し、我が国の中央政府の主要な政策および戦略的取決めの実施をコンプライアンスの範囲に組み込んだ。当行は、「コンプライアンス教育の年」の活動を組織し、問題指向かつ目標指向を維持し、当行のコンプライアンス管理システムをさらに改善し、当行のコンプライアンス運用能力を継続的に強化し、また事業の成長およびコンプライアンスの構築を協調的に実施した。

リスクを特定し評価する当行の能力は強化された。当行は、システムのコンプライアンス、モデル、統計およびデータのアプリケーションに係るコンプライアンスならびにデータセキュリティを確保するために、コンプライアンスのレビューの範囲を、新方針および新商品から新モデルおよび新システムに拡大した。当行は、当行が直面する様々な種類のリスクを定期的に評価し、新規事業、新商品、新システムおよび新制度に係る様々な種類のリスクの評価を継続し、リスクの予防措置およびリスク管理措置を常に最適化した。

管理行動は効率的に行われた。当行は、学習および適用が容易で、効果的な統制も容易な規制および規則のシステムを継続して改善した。当行は、リスク指向であり続け、分類管理を実施し、権限の差別化を強化した。当行は、不適合職務の責務、職務忌避の増加、重要な地位の人事ローテーションおよび強制休暇管理について徹底的に検討し、異なる地位同士の平衡を強化した。当行は、予防的統制に着目し、手法の改善および最適化を促進し、また機械による管理を強化した。当行は、グリッドの代表による管理責任の強化のため、「3つのラインおよび1つのグリッド」管理モデルを最適化した。当行は、事業取引における不正リスクの管理を根本的に強化するため、知的不正防止プラットフォームの構築を推進した。当行は、当行によるマネーロンダリングのリスクおよび制裁リスクの管理を強化するため、新世代のマネーロンダリング防止プラットフォームの構築を深化させた。当行は、消費者権利保護のための構造を改善し、個人情報保護法の適用を強化した。

円滑な情報とコミュニケーションの共有が維持された。当行は、デジタル・コンプライアンス・プラットフォームの構築、システム間のドッキングの強化およびデータ共有の促進を開始した。当行は、継続してデータ・ガバナンスを実施し、機密データ管理および個人情報保護を強化した。

当行の内部監督および評価が改善された。一般的な手続および主要な事業の両方を考慮して内部統制評価のスコアリング枠組みが最適化され、内部統制評価の将来の見通しに係る指針としての役割は、大幅に改善された。当行は、検査および監督の組合せを強化し、定期的に主要分野の調査およびガバナンスを実施した。当行は、懲戒検査および規制通達によるフィードバックを改善するために最善を尽くし、包括的かつ根本的な改善要件を実施した。様々な種類のリスクに対応する予備的な説明責任体制が構築され、権力の実質的な行使に着目することで、詳細な説明責任において新たな進展が見られた。

財務書類に関する内部統制

当行は、MOFにより発行された*企業の内部統制基本規範*の要件に従い、財務書類に関する内部統制の構築および実施を行うため、全面性、重要性、均衡性、適応性および費用対効果の原則に従う。

当行の財務書類については、経営陣が作成し、法定代表者、会計責任者および会計部部長が署名し、取締役会が外部への提出または開示を承認する。

当行の取締役会の監査およびコンプライアンス委員会は、以下について責任を負う。

- 当行の主要な財務会計方針およびその実施の検討ならびに財務業務の監督
- 当行の内部監査ならびに内部監査システムおよびその実施の監督および評価
- 会計事務所の年次監査計画、業務範囲および重要な監査規則の監督および評価
- 当行の監査済の財務書類における情報の真実性、完全性および正確性についての判断報告書の作成ならびにその検討のための取締役会への提出

当行の監査役会の財政および内部統制監督委員会は、以下について責任を負う。

- 監査役会の財政および内部統制監督の業務計画および実施計画の策定、かかる計画の監査役会への提出および監査役会の承認後の実施
- 当行の財務書類の監督および検査ならびに監査役会への勧告
- 監査役会による当行の財務活動および内部統制の監督および検査のための計画の策定、かかる計画の監査役会への提出ならびに監査役会の承認後の実施

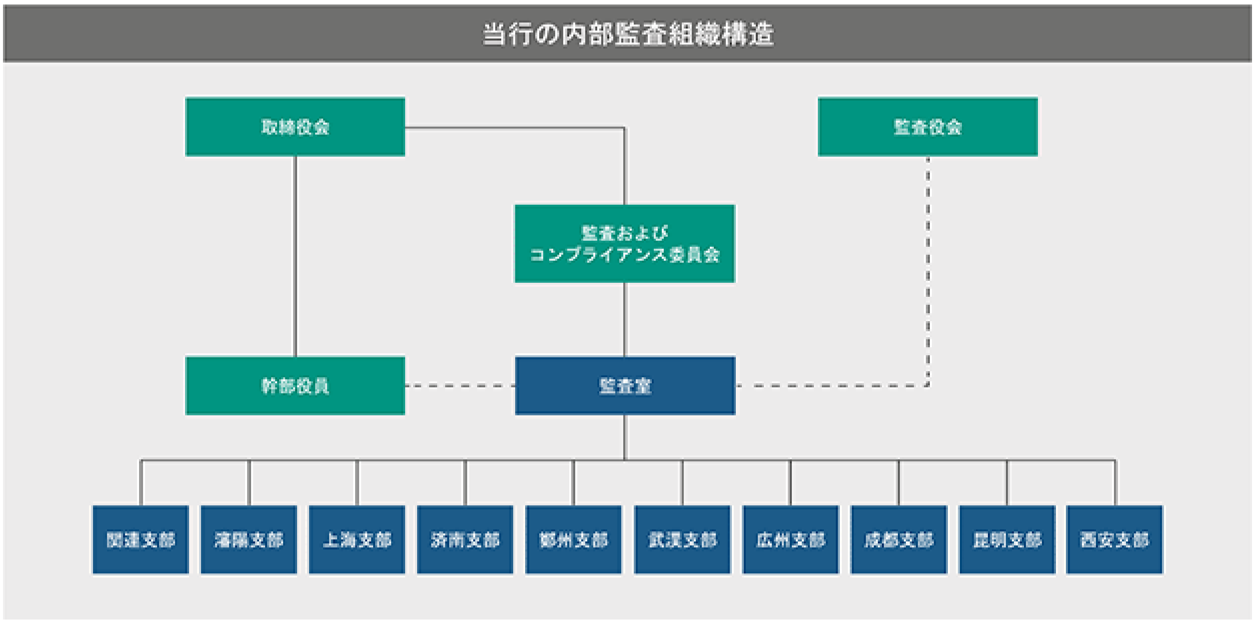
内部監査

内部監査の構造

当行は、取締役会や監査およびコンプライアンス委員会に対して説明責任を有し、監査報告を行う監査部門を設置した。監査部門は、監査役会および幹部役員の管轄下に置かれており、監査結果をこれらに対して報告するものとする。監査部門は、リスク志向の原則に基づいて、当行全体の管理、実務および業績の監査および評価を行う。監査部門は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。本店の監査室は、当行全体の監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。監査室の下部組織である地方支部は、それぞれの支店の内部監査に責任を負い、監査室に対して説明責任を負い、その監督下に置かれる。さらに、海外の運営機関および統合管理の子会社には独立内部監査機能が設置されている。

内部監査の運営

報告期間中、取締役会の戦略的決定および外部の規制要件に従い、リスク志向の原則に基づいて、当行は、三農への貢献、包括的金融、信用事業および違反事案の内部統制および防止等の分野に焦点を当てたリスク管理監査を行った。当行は、マネーロンダリング防止、消費者権利保護、情報技術管理、不動産貸出金、金融市場事業、連結管理、インフラ計画およびサイバーセキュリティを含む様々な側面で、特別監査を行った。当行は、海外機関に対する監査を確実に促した。当行は、幹部役員の経済的な責任に対する監査の実施を標準化した。また、当行の内部監査および外部監査中に確認された問題の訂正の実務的な監督を行った。当行は、戦略的判断の実行、当行の管理の基礎の改善および当行全体の事業における安定した成長を効果的に促進させるため、引き続き監査のデジタル変革を推し進め、オフサイト監視活動を強化し、監査チームの育成を強化した。


当行の内部監査組織構造
取締役会
監査役会
監査および
コンプライアンス委員会
幹部役員
監査室
関連支部
瀋陽支部
上海支部
済南支部
鄭州支部
武漢支部
広州支部
成都支部
昆明支部
西安支部

利害関係者とのコミュニケーション

株主とのコミュニケーション

情報開示

取締役会議長は、情報開示事務の管理について、主責任を負う。取締役会秘書役は、情報開示業務の企画および調整を担当する。当行は、上場企業に対する規制要件を遵守し、基本制度、管理上の措置および業務上の手続を網羅する情報開示方針システムを構築している。当行は、ESG情報の開示を継続的に強化し、戦略の開発および実行に係る情報開示ならびに事業のハイライトに重点を置いており、また情報開示の効果および適切性を継続的に向上させるため、市場や投資家の懸念に積極的に対応した。2022年度、当行は上海証券取引所および香港証券取引所において合計329件の開示を行い、上海証券取引所の情報開示の評価は「A」であった。

報告期間中、当行には重大な会計上の誤謬の訂正はなく、重大な情報の脱漏もなく、また公表された業績予想に必要な訂正もない。

当行は、継続的に内部情報の管理を強化し、インサイダーのコンプライアンスに対する意識を向上させた。さらに、当行は、内部取引に関する自主審査会を実施し、インサイダーについて登録および申請を行った。

投資家との関係

決算発表記者会見。当行は、2021年度決算および2022年度中間決算の2回の決算発表記者会見を開催した。

投資家・アナリスト会議。当行は、市場の主要な投資・研究機関を対象とした投資家・アナリスト向けの会議を、現地会議やテレビ会議等さまざまな形で100回近く開催し、会議では、市場で話題になったテーマが深く議論された。

オンライン質疑応答。上海証券取引所の電子的プラットフォームに関する投資家からの問い合わせに定期的に答えた。

資本市場サミット。当行は、およそ20の資本市場サミットに参加した。

その他投資家とのコミュニケーション。投資家からの問い合わせに応えるために、引き続き投資家ホットラインへの電話の受付やIRメールの返信を行った。

連絡先詳細。投資家による問い合わせまたは株主による助言、質問もしくは提案は、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司取締役会事務局　投資家関係管理チーム

住所：中華人民共和国　北京市東城区建国門内大街69号

電話番号：86-10-85109619

ファックス番号：86-10-85126571

電子メール：ir@abchina.com

当行は、前述の株主のコミュニケーション・ポリシーおよび当年度中の実施状況について検討済みであり、また、かかるポリシーが投資家保護の上で適切かつ効果的であると判断している。

コーポレート・ガバナンスについてのその他の情報

コーポレート・ガバナンス準則

本書において開示されている場合を除き、当行は、報告期間中、香港上場規則別紙14に規定された*コーポレート・ガバナンス準則*のすべての原則および準則規定に完全に準拠しており、ほぼすべての推奨されるベスト・プラクティスを実施していた。

取締役会は、積極的にそのコーポレート・ガバナンス職務を果たし、コーポレート・ガバナンスの関連あるシステムを引き続き改善し、当行のコーポレート・ガバナンスを評価し改善し続けた。取締役会の管轄下にある委員会は、コーポレート・ガバナンスの適用ある要件に従って厳密にその職務を果たした。

定款の大幅な変更

報告期間中、当行は、当行のコーポレート・ガバナンスの実施状況を考慮した上で、*中国会社法*、*中国証券法*およびその他法令ならびに直近の規制要件に基づき定款を変更した。また、変更後の定款は、銀行業界の規制当局からの承認を要件として、当行の取締役会および株主総会において審議、承認された。定款変更の詳細については、上海証券取引所（www.sse.com.cn）および香港証券取引所（www.hkexnews.hk）に公表された関連するアナウンスを参照のこと。

取締役および監査役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙10の*上場会社の取締役による証券取引の規範準則*の規定に従った取締役および監査役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役および監査役は、2022年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

監査役会の報告

監査役会の業務

2022年度、監査役会は、当行の変革および発展に貢献するため、金融上の規制要件およびコーポレート・ガバナンス規則を積極的に実施し、法律に従い独立して監督を行い、各種の監督職務を遂行し、監督メカニズムおよび手法を改善した。

監査役会は、中国共産党中央委員会および国務院の決定および計画の実施に係る進捗および有効性に緊密に焦点を当てながら、重要課題の監督を行った。監査役会は、三農への金融サービスのメカニズムの改善ならびにサービス能力および水準の向上を促進するため、地方活性化戦略に関する当行の金融サービスを監視し、特別調査を実施し、監査役会の提言を行い、当行の三農への金融サービスの監督および評価を行った。監査役会は、当行の金融サービスの強化を推進するため、実体経済の質の高い発展への貢献を監視し、実体経済に対する当行の金融サービスの有効性、国家の地域発展戦略への貢献の進捗状況および包括的金融事業の発展に注意を払った。監査役会は、金融リスクの予防および緩和を促進するため、当行の主要分野のリスク管理を監視し、リスクの監視および分析を強化し、的を絞った監査の提言を行った。監査役会は、中央検査のフィードバックならびに内部および外部検査で発見された問題の是正を監視し、是正の質の向上を促進するために具体的な監督業務に関する助言を行った。

監査役会は、運営および管理の重要課題を中心に詳細な監督および調査を実施した。監査役会は、個人情報保護およびデータセキュリティに関する特別調査を実施し、消費者権利保護業務に関する報告を受け、情報源からの消費者苦情管理のさらなる強化および個人情報保護法の施行と合わせた顧客情報セキュリティ保護の強化を含む提言を進めた。監査役会は、重要分野の変革および発展を促進するため、特別監査および調査を行い、当行の「第14次5ヵ年計画」の策定および実施に関する段階的な監査および評価を行い、当行の与信管理メカニズムおよびシステムの変革の実施に関する特別調査を行った。

監査役会は、定期的な監督責任を着実に遂行し、コーポレート・ガバナンスにおける役割を積極的に果たした。監査役会は、職務執行および評価メカニズムに対する監督を向上させ、取締役会、監査役会および幹部役員ならびにそれらの構成員の職務執行に関するデュー・ディリジェンス評価を規範的に実施し、日常の監督を強化し、四半期ごとに職務執行監督に関するダイナミクスをまとめ、多元的なデュー・ディリジェンス監督および評価を実施した。監査役会は、事業運営の着実な発展を促進するため、定期的な財務監督を行い、そのために重要な財務上の意思決定およびそれらの実施、財務および運営の監督、主要分野における規制基準の遵守、流動性管理、ならびに外部監査業務の独立性および有効性を監視した。監査役会は、内部統制システムの構築を継続的に推進するため、内部統制および違反事例の防止に関する監督、当行の内部統制システムおよびメカニズムの改善ならびに内部統制責任の履行状況の評価を行い、マネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、ならびに海外機関、外国為替業務ならびに新商品および新事業のコンプライアンス管理を監督し、事案リスクおよび評価リスクの統制および防止に注意を払った。

監査役会は、自らの構造を引き続き強化し、作業メカニズムを継続的に改善した。監査役会は、監査役が会議に出席するためのシステムおよびメカニズムを改善し、プロセス監督を強化した。監査役会は、監査役会と現場の規律検査監査チームとの間の意思疎通メカニズムを構築した。監査役会は、監査役会の提言の伝達および実施メカニズムを改善し、監査役会の提言の実施に関する事後評価を行った。監査役会は、連携を強化し、重要事項の監査役会への一斉報告システムを改善した。監査役会は、内部および外部の監督結果の活用を強化し、監督業務の相乗効果を継続的に向上させた。

取締役、監査役および幹部役員に対して監査役会が行う年次デュー・ディリジェンス評価

当行の監査役会は、規制上の要件ならびに当行の*取締役、監査役および幹部役員の職務執行評価手法（試案）*に従い、日常的な職務執行に関する情報収集に重点を置き、職務執行記録管理を改善し、職務執行監督に関する定期的ダイナミクスを統合し、監督および評価の基礎を固め、これに基づき監査役会が標準的かつ整然とした方法で年次職務執行評価を実施した。監査役会は、年次デュー・ディリジェンス評価計画を策定し、取締役、監査役および幹部役員の自己評価、ならびに取締役と監査役の相互評価をそれぞれ組織し、監査役に継続的に取締役と幹部役員の職務執行を評価させ、監査役の評価機関としての役割を十分に果たさせた。監査役会は、年次職務執行評価を通じて党の指導を受けながら、党中央委員会の決定および計画の実施、実体経済への貢献、金融リスクの防止および制御ならび金融改革の深化等の分野における取締役会、監査役会および幹部役員ならびにその構成員の職務執行に密接に注目し、評価した。同時に、監査役会は、取締役、監査役および幹部役員の職務要件および職務執行を注視し、2022年度の取締役会、監査役会および幹部役員ならびにその構成員のデュー・ディリジェンス評価を策定し、それらのデュー・ディリジェンスの水準を評価し、責任を果たす方法について提言を行った。

監査役会の独立した意見

業務コンプライアンス

報告期間中、当行は、適用ある法律および規則に従って業務コンプライアンスを厳格に遵守し、引き続き内部統制システムを最適化した。取締役および幹部役員は、任務を真摯に遂行した。監査役会は、取締役および幹部役員の任務の遂行において法律、規則および定款に違反する可能性または当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

報告書

報告書の作成および審査の手順は、法律、行政法規および規制上の要件を遵守していた。かかる報告書は、当行グループの連結の財務状態および経営成績について真正かつ正確で完全な見解を示している。

情報開示

報告期間中、当行は、情報開示に関連する方針および手法を誠実に実施し、情報開示の職務を遂行し、虚偽の報告、誤解を招く表示または重大な脱漏なしに、真正かつ正確で完全な方法で情報を開示した。

県域銀行業務

報告期間中、当行の県域銀行部門は、外部の規制上の要件に従い業務を行った。

資産の取得および処分

報告期間中、監査役会は、インサイダー取引または株主の利益の毀損もしくは当行による資産の取得もしくは処分の過程における当行の資産の損失を招く可能性のある行為を発見していない。

関連当事者取引

報告期間中、監査役会は、関連当事者取引において、当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

内部統制

監査役会は、*中国農業銀行2022年度内部統制評価報告書*の結果について異議を付さなかった。

取締役、監査役および幹部役員のデュー・ディリジェンス評価

取締役、監査役および幹部役員の年次デュー・ディリジェンス評価の結果は適切であった。

上記を除き、監査役会は、当該報告期間において、その他の監督下にある事項について異議を付さなかった。

中国農業銀行
監査役会
2023年3月30日

株主の権利

臨時総会の開催

当行は、規制要件および関連するコーポレート・ガバナンスの規則に厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、取締役会に臨時総会開催を請求および書面にて取締役会に提案を提出することができる。取締役会が臨時総会開催を拒否した場合または提案を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、監査役会に臨時総会開催を請求および書面にて監査役会に提案することができる。監査役会が規定の期間内にかかる臨時総会の通知を怠った場合、臨時総会を開催しその議長となることができなかったものとみなされ、当行の全議決権付株式の10%以上を単独または共同で継続して90日以上保有する株主は、自ら臨時総会を開催しその議長となる権利を有する。

照会

株主は、定款に従い、取締役会へ照会し、該当する情報を取得する権利を有する。株主は、当行の営業時間内において、株主総会議事録の複製を無料で閲覧できる。株主が関連ある株主総会議事録の写しの取得を当行に請求する場合、当行は適切な手数料の受領後7日以内にかかる写しを送付するものとする。関連ある情報の閲覧または取得を請求する株主は、その保有する株式のクラスおよび株式数を証する書面を当行に提出するものとし、当行はその株主の身元を確認次第、かかる情報を提供するものとする。取締役会事務局は、その日常業務に関し取締役会を補助する責任を負う。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

株主総会への提案

単独または共同で、当行の全議決権付株式の3%超を保有する株主（以下「提案する権利を有する株主」という。）は、当行による株主総会招集時に提案を提出することができる。かかる提案する権利を有する株主は、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を取締役会に提出することができる。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備しかつ議事録を作成する責任を負っている。

優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、当行に以下のいずれかの状況が発生した場合、議決権を行使する権利を有する。(1)優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、(2)総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、(3)当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、(4)当行による優先株式の発行または(5)法律、行政法規および当行の定款によって定められたその他の状況。

上記のいずれかの状況が発生した後、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有し、当行はオンライン投票を提供する。かかる総会の通知は、優先株式の保有者に送付され、定款に記載される普通株主を対象とした通知手続に基づくものとする。

当行が優先株式に係る配当の支払いを累計で3会計年度または連続で2会計年度にわたり行わなかった場合には、優先株式の保有者は、当該会計年度の利益処分案で合意された優先株式に係る配当の分配を行わないと株主総会で決議された日の翌日から株主総会に出席し、普通株式の保有者と共に投票する権利が与えられる。議決権は、当該会計年度の当該優先株式に係るすべての配当が分配されるまで復権される。

少数株主の利益の保護

1株1議決権の実施

当行は株主間の1株1議決権を厳格に実施した。当行の株式は、公平および公正の原則に基づき発行されるものとし、同じクラスの各株式は同一の権利を有する。同時に発行される同じクラスの株式については、各株式は、同一の条件で同一の価格で発行されるものとする。株式を引き受けるすべての事業体もしくは個人は、各株式について同一の価格を支払うものとする。株主は、保有する株式のクラスおよび数量に従い権利を享受し、義務を負う。同じクラスの株式を保有する株主は、（1）彼らが保有する株式の数に基づき、配当およびその他の利益の分配を受ける権利、（2）株主総会に出席またはその代理人を選任する権利および保有株式数に基づき議決権を行使する権利等を含む同一の権利を有する。

コミュニケーションチャネル

当行の株主総会は、現地での会合の形で開催される。少数株主は、当行の株主総会に出席するかまたは出席する代理人を選任し、現地またはオンラインでの投票により自らの保有株式数に応じた議決権を行使する権利を有する。

少数株主は、関連する法令および定款の要件に従い、当行の株式資本の状況、株主総会議事録、公表済の財務会計報告書、中間報告書および年次報告書等を含む当行の関連情報を取得する権利を有する。

当行の定款に従い、株主総会において少数投資家の利益に影響を及ぼす重要事項を検討する場合、少数投資家の議決権は個別に集計される。個別の議決権集計結果は、適時に開示される。

報告期間中、当行の株主総会が取締役の選任、2021年度の利益処分案、2022年度の会計事務所の任命および2021年度の取締役の報酬等の重要事項を検討する場合、当行の議決権株式の5%未満を保有するＡ株株主の議決権は個別に集計され、集計結果は適時に開示された。

独立非執行取締役の役割

定款第151条は、重大な関連当事者取引、利益処分案および利益処分方針の変更、取締役の指名または任免、幹部役員の任命および解任、取締役および幹部役員の報酬ならびに外部監査人の任命等の事項につき、独立非執行取締役が客観的、公正かつ独立した意見を述べなければならない旨規定している。

2022年度において、当行の独立非執行取締役は、2021年度の利益処分案、2021年度の取締役の報酬、2021年度の幹部役員の報酬および取締役候補者の指名等の議案につき客観的、公正かつ独立した意見を述べた。当行の独立非執行取締役は、議案の内容および審議手続が関連する法令および当行の定款の要件を遵守しており、当行およびすべての株主の利益（とりわけ少数株主の正当な利益）を損なうような状況は存在しないと考えている。

許容される賠償規定

当行は、定款に従い、当行の取締役、監査役および上級経営陣の職務の遂行に起因する民事責任を、当該取締役、監査役および上級経営陣が職務を誠実に遂行しなかった場合を除き、適用法令および行政規則により許容される限度において（それらにより禁止される場合を除き）引き受ける。当行は、取締役、監査役および上級経営陣の不正行為に対する損害賠償請求に起因して発生する可能性のある債務に備え、賠償責任保険に加入している。

報告期間中、当行は、当行の取締役、監査役および上級経営陣の賠償責任保険を更新した。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第１－１－（1）提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

（２）【役員の状況】

①　当行の取締役、監査役および幹部役員

男性取締役・役員：20名、女性取締役・役員：4名（役員のうち女性の比率：17%）

(a)　当行取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	所有 株式数
取締役会会長、執行取締役	谷澍（GU Shu）（55歳）	谷澍氏は、上海財経大学の経済学の博士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2021年1月に当行の執行取締役に任命され、2021年2月から当行の取締役会会長および執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、経理決済部の副部長、企画財務部の副部長、財務会計部の部長、取締役会秘書兼経営戦略投資家広報部の部長および中国工商銀行の山東支店の支店長を務めた。同氏は、2013年10月に中国工商銀行の執行副総裁に、2016年10月に中国工商銀行の総裁に任命された。同氏は、2016年12月に中国工商銀行の取締役会副会長、執行取締役および総裁に任命された。同氏は、中国銀行間市場公益商協会の会長を兼任している。	0
取締役会副会長、執行取締役、総裁	付萬軍（FU Wanjun）（54歳）	付萬軍氏は、大連理工大学で経営管理の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2023年1月から当行の取締役副会長、執行取締役および総裁を務めている。同氏はこれまでに、交通銀行のウルムチ支店の支店長補佐および副支店長、銀川支店の支店長、新疆ウイグル自治区（ウルムチ）支店の支店長、重慶支店の支店長、交通銀行の法人・機関業務部の部長ならびに交通銀行の（法人・機関業務部）の部長を務めた。同氏は、2019年3月から中国光大集団公司の副部長を務めており、2021年6月から中国光大集団公司の執行取締役ならびに中国光大銀行の執行取締役および総裁を務めている。	0
執行取締役、執行副総裁	張旭光（ZHANG Xuguang）（58歳）	張旭光氏は、北京大学で法学の修士号を取得し、また米国のミネソタ州立大学で法学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2019年12月に当行の執行副総裁に任命され、また2020年10月から執行取締役および執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、中国航空技術輸出入総公司に勤務した。また、同氏はこれまでに、中国国家開発銀行において、天津市支店の副支店長、業務執行室の副室長、および広西チワン族自治区支店の支店長を務めた。同氏はまた、国開金融有限責任公司の総裁および中国国家開発銀行の投資総責任者を務めた。同氏は、2013年12月に中国国家開発銀行の執行副総裁に任命された。同氏は、中国金融思想政治工作研究会の副会長を兼任している。	0

執行取締役、執行副総裁	林立（LIN Li）（54歳）	林立氏は、経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2021年3月に当行の執行副総裁に任命され、2021年6月から当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに国家原材料投資公司および国家開発銀行に勤務した。同氏はこれまでに、中国光大集団公司の総務室の副室長および室長、取締役および取締役会秘書役（中国光大集団公司の改革発展指導グループ室の室長、中国光大集団股份公司（香港）の執行取締役局の局長、光大永明保険公司の取締役および中国光大投資管理公司の監督委員会会長を兼任）ならびに中国光大銀行の執行副総裁および上級執行副総裁（中国銀聯の取締役を兼任）を務めた。同氏は、2014年1月に中国農業開発銀行の副総裁に任命され、2018年2月に中国農業開発銀行の執行取締役および副総裁に任命された。同氏は、中国インターネット投資基金の取締役を兼任している。	0
非執行取締役	廖路明（Liao Luming）（59歳）	廖路明氏は、MOFの公共財政科学研究所で財政学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は、2017年8月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、1985年8月からMOFでの勤務を開始し、その後MOFの総務室において研究課の主任、情報課の副主任および主任、および広報課の主任を歴任した。同氏は、2003年1月にMOFの総務室の副主任に、2012年1月にはMOFの党委員会の局長級幹部に任命され、また2012年2月にはMOFの党委員会の常務副書記（局長級）に任命された。	0
非執行取締役	李蔚（Li Wei）（56歳）	李蔚氏は、浙江済経大学の卒業で、財政学士号を取得しており、上級会計士である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、また2019年5月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、これまでに寧波市財税局予算課の副主任科員、主任科員および副課長、ならびに財政部寧波支局の業務一課の副主任、主任、副局長および副監査役を務めた。	0
非執行取締役	周済（ZHOU Ji）（50歳）	周済氏は、中国人民大学の国民経済管理学部で国民経済企画管理学の修士号を取得しており、エコノミストである。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は2021年3月から、当行の非執行取締役を務めている。同氏はかつて、国家外貨管理局（「SAFE」）において、国際収支部の副部長および国際収支局の分析予測部の副部長、SAFEの国際収支局の国際収支統計部の部長ならびにSAFEの国際収支局の副局長および資本収支管理局の副局長を務めた。	0
非執行取締役	劉曉鵬（LIU Xiaopeng）（47歳）	劉曉鵬氏は、南開大学で世界経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務し、2022年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国家電網公司の金融資産管理部の副部長および国網英大国際控股集團有限公司の投資管理部の部長を務め、現在は同社の部長補佐兼発展計画部の部長、中国電力財務有限公司の副会長、取締役会秘書、国家電網公司の世界エネルギー連系事務局の局長、世界エネルギー連携開発協力機構の副機構長、国美金融科技有限公司の執行取締役、最高経営責任者および国美控股集团有限公司の最高戦略執行責任者を兼任している。同氏は現在、中国再保険（集団）股份公司の非執行取締役および南開大学の客員教授を兼任している。	0

非執行取締役	肖翔（XIAO Xiang）（57歳）	肖翔氏は、四川省工商管理学院にて経営学を専攻し、修士課程を修了している。同氏は現在、中央匯金投資有限公司に勤務し、2022年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、四川省の財政部の財政規律監察委員事務局の副局長、業務一課の副課長（責任者）および副局長を務めた。同氏は、福建省の財政部の財務規律監察委員事務局の副監察局長、湖南省の財政部の財政規律監察委員事務局の監査局長および財政部湖南監察局の局長を務めた。	0
非執行取締役	張奇（ZHANG Qi）（50歳）	張奇氏は、東部財経大学にて経済学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、2022年12月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、2017年7月から2022年12月まで中国建設銀行の非執行取締役を務め、2011年7月から2017年6月まで中国銀行の非執行取締役を務めた。同氏は財政部総局の下位に属する大臣室の副室長および室長、中国投資有限責任公司の事務室の室長ならびに中央匯金投資有限責任公司のエクイティ・マネジメント一部の部長であった。	0
独立非執行取締役	黄振中（Huang Zhenzhong）（58歳）	黄振中氏は、法学の博士号を取得している。同氏は現在、北京師範大学法学院の教授および博士候補生の指導教員、ならびに中国企業家犯罪予防研究センターの副主任である。同氏は、2017年9月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、中国石化集団の資産経営管理部において企業改革課の次長兼シニア・エコノミスト、北京師範大学法学院の副院長および法律顧問室の主任、西藏自治区検察院の副検察長および検察委員会の委員、ならびに慈文伝媒股份有限公司、雲南景谷林業股份有限公司、北京利德曼生化股份有限公司、中石化石油機械股份有限公司および中節能太陽能股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は現在、中国法学会のエネルギー法研究委員会の常務理事、中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁員、中国国際商工会議所の調停センターの調停員、天津仲裁委員会の仲裁員、海南仲裁委員会の仲裁員、北京市京師律師事務所の終身名誉主任、英国仲裁人協会の会員、および麒麟合盛網絡技術股份有限公司および衆信旅遊集団股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0
独立非執行取締役	梁高美懿・マーガレット（Leung Ko May Yee, Margaret）（70歳）	梁高美懿・マーガレット氏は、香港大学の経済学、会計学および経営学の学士号を取得している。同氏は、香港特別行政区により銀紫荊星章および太平紳士を授与された。同氏は、2019年7月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、創興銀行有限公司の副会長および最高経営責任者、恒生銀行有限公司の取締役会副会長兼最高経営責任者、HSBCグループの本部長兼工商事業部のグローバル共同責任者、HSBCの取締役、およびウェルズ・ファーゴHSBCトレード・バンクの取締役、ならびに中国建設銀行、香港証券取引決済所、利豊有限公司およびQBEインシュアランス・グループ・リミテッド（オーストラリア証券取引所上場）の独立非執行取締役等を務めた。同氏は現在、第一太平有限公司、新鴻基地産発展有限公司および中国移動有限公司の独立非執行取締役、香港特別行政区の行政会議の会員ならびに香港特別行政区の芸術発展諮問委員会の委員長を務めている。	0

独立非執行取締役	劉守英（Liu Shouying）（58歳）	劉守英氏は、中国人民大学の経済学院の二級教授および博士候補生の指導教員、中国全国供給販売合作社の取締役、中国農業技術経済学会の副会長および中国土地学会の常務理事を務めている。同氏は、2019年7月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国務院の開発研究センターの学術委員会の副事務局長、農村経済研究部の副部長、国務院の開発研究センターの都市農村コーディネーション基礎領域主任、中国経済時報の社長および編集長を務めた。	0
独立非執行取締役	呉聯生（WU Liansheng）（52歳）	呉聯生氏は、経営学の博士号を取得しており、現在南方科技大学の経営大学院の副院長および議長教授を務めている。同氏は教育部の長江奨学生プログラムの特別教授を務め、国家優秀若手奨学生賞を受賞した。同氏は、教育部の「新世紀優秀人材プログラム」および財務部の「会計専門家研修プロジェクト」に選ばれた。同氏は、2021年11月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、北京大学光華経営学院の副学院長および教授を務めた。同氏はこれまでに、華能国際電力股份有限公司、栄盛房地産発展股份有限公司、西部礦業股份有限公司、万達電影院線股份有限公司、中国建材股份有限公司、新華網股份有限公司および中銀国際證券股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は現在、正源控股股份有限公司および泡泡瑪特国際集団有限公司の独立取締役を兼任している。	0
独立非執行取締役	汪昌雲（WANG Changyun）（58歳）	汪昌雲は、中国人民大学で経済学の修士号、ロンドン大学で金融経済学の博士号を取得している。同氏は現在、中国人民大学の財政金融学院の金融学の教授、博士号取得者の管理官、国際M&A・投資研究所の所長およびESG研究センターの副所長を務めている。同氏は、長江奨学生プログラムの特別教授であり、国務院から政府手当を受けている。同氏は、2022年12月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏は現在、中国信達資産管理股份有限公司、尚緯股份有限公司、和諧健康保険股份有限公司および航天科技財務有限責任公司の独立非執行取締役、中国投資学専業建設委員会の副会長、中国投資協会の執行取締役、中国金融協会の理事長ならびに国家審計署の特別監査役を兼任している。同氏はこれまでに、中国人民大学の漢青経済・金融高等研究院の院長ならびに中国銀行および北京昊華能源股份有限公司の独立非執行取締役を務めた。	0

(b)　当行監査役

（本書日付現在）

役名および職名	氏　名（年齢）	略　歴	所有株式数
従業員代表監査役	鄧麗娟（DENG Lijuan）（47歳）	鄧麗娟氏は、吉林大学で経済学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2022年6月から当行の株主代表監査役を務めている。同氏は、かつて当行の人事部において本社スタッフ管理部の副部長、シニア・マネジメント研修管理部の副部長および部長、所属機関スタッフ管理部の部長などを含む複数の役職を務めていた。同氏は、2016年8月に当行の人事部の副部長に、2022年1月に当行の監査役会事務局の責任者に任命された。同氏は、2022年3月から当行の監査役会事務局の局長を務めている。	0
従業員代表監査役	黄濤（HUANG Tao）（56歳）	黄濤氏は、華中理工大学で文学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2021年7月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、国務院事務局の第一秘書事務局の第一秘書官（局長級）および調査研究員を、現在は、調査研究員兼副局長、国務院事務局の監査局の第三部門の部長、副監査官兼第三部長、広西チワン族自治区の桂林市常務委員会の委員、副市長（臨時）、国務院事務局の監査局の副監査官および監査官ならびに当行の党委員会事務局および事務・苦情処理局の局長を務めた。同氏は、2022年9月から農銀匯理基金管理有限公司の取締役会会長を務めている。	0
従業員代表監査役	汪学军（WANG Xuejun）（50歳）	汪学军氏は、華中師範大学の修士号を取得しており、上級エンジニアである。同氏は、2022年5月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれまでに、当行の営業部のコンピューター運営部の副課長（副部長）、情報技術部の副課長（副部長）および課長（部長）、大顧客部第四課の課長、北京支店の石景山出張所の所長、北京支店の支店長補佐（石景山出張所の所長を兼任）、北京支店の副支店長（中関村出張所の所長を兼任）ならびに情報管理部の副部長を含む様々な役職を務めていた。同氏は、2022年3月に当行の統一戦線工作部／労働組合事務局の副部長（責任者）を務めた。同氏は、2023年2月から当行の労働組合事務局の局長を務めている。	0
外部監査役	劉紅霞（Liu Hongxia）（59歳）	劉紅霞氏は、中央財経大学の管理学の博士号を取得している。同氏は、2018年11月から当行の外部監査役を務めている。同氏は現在、中央財経大学会計学院の教授および博士候補生の指導教員を務めており、国務院から政府手当を受けている。同氏は以前に、北京財貿学院の助教、山東財政学院の講師、北京中州会計士事務所の監査人、中央財政管理幹部学院の副教授を務めた。同氏はこれまでに、招商銀行、方大錦化化工科技股份有限公司、北京金自天正智能控制股份有限公司、上海新黄浦置業股份有限公司、南国置業股份有限公司、中国長江航運集団南京油運股份有限公司および信達地産股份有限公司等の独立取締役を務めた。同氏は現在、九陽股份有限公司、天娯数字科技（大連）集団股份有限公司および河南中孚実業股份有限公司の独立取締役を務めている。	0

外部監査役	徐祥臨（XU Xianglin）（65歳）	徐祥臨氏は、中国人民大学で経済学の修士号を取得しており、2021年11月から同行の外部監査役を務めている。同氏は、中国共産党中央委員会の国家行政学院の経済学の教授および博士号取得者の管理官である。同氏はこれまでに、中国人民大学の農業経済管理学科の教師および中国共産党中央委員会の経済教育研究室の教師を務め、引退前から中国共産党中央委員会幹部クラスで農業農村経済発展コースを長期にわたって講義した。同氏は現在、内モンゴル自治区ケシケテン旗の景勝地で「三位一体」の統合農民協同組合システムの開発指導に携わっている。同氏は現在、北京京西麗林匯農業・副産品栽培専門業協同組合の監査役会会長を兼任している。	0
外部監査役	王錫鋅（WANG Xixin）（54歳）	王錫鋅は、北京大学で法学の博士号を取得しており、2021年11月から当行の外部監査役を務めている。同氏は現在、北京大学法学院の教授および博士号取得者の管理官であり、北京大学およびイエール大学法律政策改革共同研究センターの中国所長、北京大学市民参加研究・支援センターの所長、北京大学法律発展研究院の執行院長、北京大学法律雑誌の編集長および教育部の人文社会科学の重点研究基地に指定されている北京大学憲法・行政法研究センターの所長である。同氏はこれまでに、湖北省武漢市の人民政府法律事務室に勤務し、北京大学法科大学院の副院長および最高人民裁判所の行政裁判部の副部長（臨時）を務めた。同氏は現在、教育部および国家市場管理総局を含む国務院の下位に属する省庁および委員会の法律顧問、北京および上海を含む地方政府専門家委員会の委員および首創證券股份有限公司の独立取締役を兼任している。	0

(c)　当行幹部役員

（本書日付現在）

役名 および職名	氏　　名 （年齢）	略　　歴	所有 株式数
取締役会副会長、執行取締役、総裁	付萬軍（FU Wanjun）（54歳）	付萬軍氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行取締役、執行副総裁	張旭光（ZHANG Xuguang）（58歳）	張旭光氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	林立（LIN Li）（54歳）	林立氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	徐瀚（XU Han）（57歳）	徐瀚氏は、上海工業大学で工学の修士号を取得しており、上級エンジニアおよび国務院により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は、2020年10月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、交通銀行において、香港支店のIT部門の副部長、コンピューター部門の副部長、パシフィック・クレジット・カード・センターの副CEO（国内事業のCEO）およびCEO、個人金融部門（消費者権利保護部門）の部長およびネットワーク・チャネル部門の部長、個人金融部門（消費者権利保護部門）の部長およびインターネット・センター（オンライン・センター）の最高経営責任者ならびに最高業務責任者（小売民間事業分野）および個人金融部門（消費者権利保護部門）の部長を含む様々な役職を歴任した。同氏は現在、当行の最高情報責任者を兼任している。	0
執行副総裁	劉加旺（LIU Jiawang）（47歳）	劉加旺氏は、南開大学で経済学の学士号を取得しており、シニア・エコノミストであり、経済学の修士号を取得している。同氏は、2022年11月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、当行の蘇州支店の支店長、江蘇省支店の副支店長、蘇州省支店の支店長、安徽省支店の支店長および四川省支店の支店長を務めた。	0
取締役会秘書役	韓国強（HAN Guoqiang）（56歳）	韓国強氏は、蘭州大学で経営管理学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2020年11月から、当行の取締役会秘書役を務めている。同氏はこれまでに、当行の甘粛省支店の支店長補佐、副支店長および支店長ならびに当行の重慶市支店の支店長を務めた。	0

②　当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

取締役、監査役および幹部役員の報酬

2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長および執行副総裁の報酬は、関連する国の規制に沿われなければならず、当行は、これに従い報酬を支払っている。2022年度における取締役、監査役および幹部役員の最終的な報酬は今後確定する予定であり、当行が今後行う発表により開示される。

以下の表は、2022年度に当行の取締役、監査役および幹部役員に対して支払われた報酬を示している。

			2022年度の支払報酬（税引前）（単位：1万人民元）				
氏名	役名および職名	任期	支払報酬(1)	当行による社会保険、企業年金および住宅手当(2)	取締役給与／監査役給与(3)	合計 (4)＝(1)＋(2)＋(3)	株主またはその他の関連当事者による報酬の有無
現職の取締役、監査役および幹部役員							
谷澍	取締役会会長、執行取締役	2021年1月～2024年1月	65.63	21.25	-	86.88	無
付萬軍	取締役会副会長、執行取締役、総裁	2023年1月～2026年1月	5.47	1.86	-	7.33	無
張旭光	執行取締役、執行副総裁	2020年10月～2023年10月	59.07	20.57	-	79.64	無
林立	執行取締役、執行副総裁	2021年6月～2024年6月	59.07	20.57	-	79.64	無
廖路明	非執行取締役	2017年8月～2023年6月	-	-	-	-	有
李蔚	非執行取締役	2019年5月～2025年6月	-	-	-	-	有
周濟	非執行取締役	2021年3月～2024年3月	-	-	-	-	有
劉曉鵬	非執行取締役	2022年1月～2025年1月	-	-	-	-	有
肖翔	非執行取締役	2022年1月～2025年1月	-	-	-	-	有
張奇	非執行取締役	2022年12月～2025年12月	-	-	-	-	有
黃振中	独立非執行取締役	2017年9月～2023年6月	-	-	38.00	38.00	有
梁高美懿	独立非執行取締役	2019年7月～2025年6月	-	-	38.00	38.00	有
劉守英	独立非執行取締役	2019年7月～2025年6月	-	-	36.05	36.05	無
吳聯生	独立非執行取締役	2021年11月～2024年11月	-	-	38.00	38.00	有
汪昌雲	独立非執行取締役	2022年12月～2025年12月	-	-	0.99	0.99	有
鄧麗娟	株主代表監査役	2022年6月～2025年6月	-	-	-	-	無
武剛	従業員代表監査役	2019年10月～現在	-	-	5.00	5.00	無
黃濤	従業員代表監査役	2021年7月～2024年7月	-	-	5.00	5.00	無
汪學軍	従業員代表監査役	2022年5月～2025年5月	-	-	2.92	2.92	無
劉紅霞	外部監査役	2018年11月～2024年11月	-	-	30.00	30.00	有
徐祥臨	外部監査役	2021年11月～2024年11月	-	-	33.00	33.00	無
王錫鋅	外部監査役	2021年11月～2024年11月	-	-	28.00	28.00	有
徐瀚	執行副総裁	2020年10月～	59.07	21.55	-	80.62	無
劉加旺	執行副総裁	2022年11月～	14.77	7.30	-	22.07	無
韓國強	取締役会秘書役	2020年11月～	100.48	29.12	-	129.60	無
前任の取締役、監査役および幹部役員							
張青松	元取締役会副会長、執行取締役、総裁	2020年1月～2022年9月	43.75	13.82	-	57.57	無
王欣新	元独立非執行取締役	2016年5月～2022年12月	-	-	39.88	39.88	有
王敬東	元監査役会会長、株主代表監査役	2018年11月～2023年2月	65.63	21.25	-	86.88	無

范建強	元株主代表監査役	2020年11月～ 2022年6月	-	-	-	-	無
部利洪	元従業員代表監査役	2018年8月～ 2022年5月	-	-	2.08	2.08	無
崔勇	元執行副総裁	2019年5月～ 2022年8月	34.46	11.77	-	46.23	無
張毅	元執行副総裁	2021年11月～ 2023年3月	59.07	20.57	-	79.64	無
李志成	元最高リスク責任者	2017年2月～ 2023年2月	100.53	30.47	-	131.00	無

注：(1)　当行の取締役、監査役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。包括報酬には、当行から支払われる給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。当行の独立非執行取締役は、取締役給与を受ける権利がある。当行の外部監査役は、監査役給与を受ける権利がある。当行の取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。当行の従業員代表監査役について、上記の表に記載されている金額は、監査役としての業務の給与のみを含む。

(2)　付萬軍氏の当行の取締役会副会長、執行取締役および総裁としての任期は上記の表に記載されており、同氏の当行の党委員会副書記としての任期は2022年11月に開始した。

(3)　2022年度において、当行の取締役、監査役および幹部役員のメンバー（元取締役、元監査役および元幹部役員のメンバーを含む。）に対し支払われた報酬（税引前）の合計は、11,840.2千人民元であった。

株式インセンティブ・プランの実施

報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリケーション・ライト・プランまたは従業員持株制度等の株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

下記「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－７」を参照のこと。

（３）【監査の状況】

(a)　監査役会、内部監査および監査人

①　監査役会および内部監査

上記「第５－３　コーポレート・ガバナンスの状況等（１）コーポレート・ガバナンスの概要」の「監査役会の報告」および「内部監査」の項を参照のこと。

②　監査人

当行の2021年度の年次株主総会の可決によって、当行は、ケーピーエムジー（以下に定義する。）を当行の2022年度の会計事務所として起用した。CASに従って作成された当行の連結財務書類に対する監査サービスの提供および内部統制についてはケーピーエムジー華振リミテッド（以下に定義する。）が、IFRSに従って作成された当行の連結財務書類に対する監査サービスの提供についてはケーピーエムジーが担当している。2021年に当行が会計事務所をケーピーエムジーに変更した後、ケーピーエムジーは2年連続で当行に対して監査サービスを提供している。

CASおよびIFRSに従って作成された当行グループの2022年度の連結財務書類は、ケーピーエムジー華振リミテッド(1)およびケーピーエムジー(2)（以下「ケーピーエムジー」と総称する。）がそれぞれ中国監査基準および国際監査基準に準拠して監査を行ったものであり、双方につき無限定の監査意見が発行されている。さらに、ケーピーエムジー華振リミテッドが監査手続を開始し、当行グループの連結財務諸表に係る内部統制の有効性に関する監査意見書が発行された。

外部監査人は、国際監査基準および中国公認会計士監査基準の「ガバナンス担当者とのコミュニケーション」の要件に従い、独立性に関する職業倫理規範を遵守して、取締役会の監査およびコンプライアンス委員会に報告を行った。当行の外部監査人は、監査サービスおよび非監査サービスの提供にあたり、自らの形式的および実質的な独立性を確保するため、職業会計士国際倫理規範（国際独立性基準を含む。）、中国公認会計士職業倫理規範、関連する規制上の要件、およびケーピーエムジー独自の厳格な独立性方針に従った。

(1) ケーピーエムジー華振リミテッドは、香港財務情報局条例に基づく認定公益法人監査人である。
(2) ケーピーエムジーは、香港財務情報局条例に基づく登録公益法人監査人である。

(b)　監査報酬の内容

①　監査報酬

2022年度において、ケーピーエムジーに対して当行より支払われた当行グループの財務書類に係る監査報酬の総額は91.0646百万人民元であり、これには、内部監査サービスの報酬7.2852百万人民元が含まれる。2022年度において、ケーピーエムジーおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた当行の子会社および海外支店の財務書類に係る監査サービスの報酬の総額は、16.9672百万人民元であった。2022年度において、ケーピーエムジーおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた、債券発行および税務コンプライアンスサービスを含む非監査プロフェッショナルサービスの報酬の総額は、1.5010百万人民元であった。

②　その他の重要な報酬

該当なし

③　非監査業務の内容

法令遵守アドバイザリーサービスを含む非監査プロフェッショナルサービス

④　監査報酬の方針

該当なし

（４）【役員の報酬等】

該当なし

（５）【株式の保有状況】

該当なし

第６【経理の状況】

ａ．本書記載の当行及び子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2022年12月31日に終了した事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準又は国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

　邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元＝19.74円（中国外貨取引センターが公表した2023年5月31日の仲値である100円＝5.0652人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されており、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

　なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第６の「４　国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

　円換算額及び第６の「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記ｂの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

ｂ．原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるＫＰＭＧ（香港事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
2022年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

		12月31日終了事業年度	
	注記IV	**2022年**	2021年
受取利息	1	**1,108,547**	1,008,014
支払利息	1	**(518,581)**	(430,027)
受取利息純額	1	**589,966**	577,987
受取報酬及び手数料	2	**95,518**	98,721
支払報酬及び手数料	2	**(14,236)**	(18,392)
受取報酬及び手数料純額	2	**81,282**	80,329
トレーディング業務利益純額	3	**5,519**	14,241
金融投資利益純額	4	**5,909**	15,035
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利得純額		**160**	11
その他の営業収益	5	**42,663**	34,143
営業収益		**725,499**	721,746
営業費用	6	**(274,023)**	(260,275)
信用減損損失	8	**(145,267)**	(165,886)
その他の資産に係る減損損失		**(59)**	(114)
営業利益		**306,150**	295,471
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		**66**	409
税引前当期純利益		**306,216**	295,880
法人所得税費用	9	**(47,528)**	(53,944)
当期純利益		**258,688**	241,936
以下に帰属:			
当行の持分所有者		**259,140**	241,183
非支配持分所有者		**(452)**	753
		258,688	241,936
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：人民元)			
ー 基本的及び希薄化後	11	**0.69**	0.65

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

(単位：百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
当期純利益	**258,688**	241,936
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動	**(16,089)**	8,504
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る信用損失引当金	**16,717**	3,572
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動及び信用損失引当金の法人所得税に対する影響	**(516)**	(2,865)
為替換算差額	**3,853**	(1,724)
小計	**3,965**	7,487
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	**128**	(282)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する税効果	**(33)**	115
小計	**95**	(167)
その他の包括利益（税引後）	**4,060**	7,320
当期包括利益合計	**262,748**	249,256
以下に帰属する包括利益合計：		
当行の持分所有者	**263,424**	248,399
非支配持分所有者	**(676)**	857
	262,748	249,256

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
2022年12月31日終了事業年度

(単位：百万円)

	注記IV	12月31日終了事業年度 **2022年**	 2021年
受取利息	1	**21,882,718**	19,898,196
支払利息	1	**(10,236,789)**	(8,488,733)
受取利息純額	1	**11,645,929**	11,409,463
受取報酬及び手数料	2	**1,885,525**	1,948,753
支払報酬及び手数料	2	**(281,019)**	(363,058)
受取報酬及び手数料純額	2	**1,604,507**	1,585,694
トレーディング業務利益純額	3	**108,945**	281,117
金融投資利益純額	4	**116,644**	296,791
償却原価で測定される金融資産の認識の中止による利得純額		**3,158**	217
その他の営業収益	5	**842,168**	673,983
営業収益		**14,321,350**	14,247,266
営業費用	6	**(5,409,214)**	(5,137,829)
信用減損損失	8	**(2,867,571)**	(3,274,590)
その他の資産に係る減損損失		**(1,165)**	(2,250)
営業利益		**6,043,401**	5,832,598
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		**1,303**	8,074
税引前当期純利益		**6,044,704**	5,840,671
法人所得税費用	9	**(938,203)**	(1,064,855)
当期純利益		**5,106,501**	4,775,817
以下に帰属:			
当行の持分所有者		**5,115,424**	4,760,952
非支配持分所有者		**(8,922)**	14,864
		5,106,501	4,775,817
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位：円)			
― 基本的及び希薄化後	11	**13.62**	12.83

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

(単位：百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
当期純利益	5,106,501	4,775,817
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動	(317,597)	167,869
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る信用損失引当金	329,994	70,511
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る公正価値の変動及び信用損失引当金の法人所得税に対する影響	(10,186)	(56,555)
為替換算差額	76,058	(34,032)
小計	78,269	147,793
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動	2,527	(5,567)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品に係る公正価値の変動に対する税効果	(651)	2,270
小計	1,875	(3,297)
その他の包括利益(税引後)	80,144	144,497
当期包括利益合計	5,186,646	4,920,313
以下に帰属する包括利益合計:		
当行の持分所有者	5,199,990	4,903,396
非支配持分所有者	(13,344)	16,917
	5,186,646	4,920,313

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結財政状態計算書
2022年12月31日現在

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
	注記IV	**2022年**	2021年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	**2,549,130**	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	**630,885**	218,500
貴金属		**83,389**	96,504
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	**500,330**	446,944
デリバティブ金融資産	15	**30,715**	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	**1,172,187**	837,637
顧客への貸出金	17	**18,982,886**	16,454,503
金融投資	18		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		**522,057**	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品		**7,306,000**	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他資本性金融商品		**1,702,106**	1,397,280
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	**8,092**	8,297
有形固定資産	21	**152,572**	153,299
のれん		**1,381**	1,381
繰延税金資産	22	**149,698**	143,027
その他の資産	23	**136,105**	135,636
資産合計		**33,927,533**	29,069,155
負債			
中央銀行からの借入金	24	**901,116**	747,213
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	**2,459,178**	1,622,366
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	**333,755**	291,105
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	**12,287**	15,860
デリバティブ金融負債	15	**31,004**	19,337
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	**43,779**	36,033
顧客からの預り金	29	**25,121,040**	21,907,127
未払配当金	10	**1,936**	-
発行債券	30	**1,869,398**	1,507,657
繰延税金負債	22	**9**	655
その他の負債	31	**479,580**	500,443
負債合計		**31,253,082**	26,647,796

(単位：百万人民元)

		12月31日現在	
	注記IV	**2022年**	2021年
資本			
普通株式	32	**349,983**	349,983
その他資本性金融商品	33	**440,000**	360,000
優先株式		**80,000**	80,000
永久債		**360,000**	280,000
資本準備金	34	**173,426**	173,428
投資再評価準備金	35	**35,354**	34,927
利益準備金	36	**246,764**	220,792
一般準備金	37	**388,600**	351,616
利益剰余金		**1,032,524**	925,955
為替換算準備金		**1,761**	(2,096)
当行の所有者に帰属する持分		**2,668,412**	2,414,605
非支配持分所有者		**6,039**	6,754
資本合計		**2,674,451**	2,421,359
資本及び負債合計		**33,927,533**	29,069,155

連結財政状態計算書
2022年12月31日現在

(単位：百万円)

	注記IV	12月31日現在 2022年	2021年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	**50,319,826**	45,824,554
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	**12,453,670**	4,313,190
貴金属		**1,646,099**	1,904,989
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	**9,876,514**	8,822,675
デリバティブ金融資産	15	**606,314**	433,846
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	**23,138,971**	16,534,954
顧客への貸出金	17	**374,722,170**	324,811,889
金融投資	18		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		**10,305,405**	9,085,157
償却原価で測定される負債性金融商品		**144,220,440**	125,793,584
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品		**33,599,572**	27,582,307
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	**159,736**	163,783
有形固定資産	21	**3,011,771**	3,026,122
のれん		**27,261**	27,261
繰延税金資産	22	**2,955,039**	2,823,353
その他の資産	23	**2,686,713**	2,677,455
資産合計		**669,729,501**	573,825,120
負債			
中央銀行からの借入金	24	**17,788,030**	14,749,985
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	**48,544,174**	32,025,505
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	**6,588,324**	5,746,413
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	**242,545**	313,076
デリバティブ金融負債	15	**612,019**	381,712
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	**864,197**	711,291
顧客からの預り金	29	**495,889,330**	432,446,687
未払配当金	10	**38,217**	-
発行債券	30	**36,901,917**	29,761,149
繰延税金負債	22	**178**	12,930
その他の負債	31	**9,466,909**	9,878,745
負債合計		**616,935,839**	526,027,493

(単位：百万円)

		12月31日現在	
	注記IV	**2022年**	2021年
資本			
普通株式	32	**6,908,664**	6,908,664
その他資本性金融商品	33	**8,685,600**	7,106,400
優先株式		**1,579,200**	1,579,200
永久債		**7,106,400**	5,527,200
資本準備金	34	**3,423,429**	3,423,429
投資再評価準備金	35	**697,888**	689,459
利益準備金	36	**4,871,121**	4,358,434
一般準備金	37	**7,670,964**	6,940,900
利益剰余金		**20,382,024**	18,278,352
為替換算準備金		**34,762**	(41,375)
当行の所有者に帰属する持分		**52,674,453**	47,664,303
非支配持分所有者		**119,210**	133,324
資本合計		**52,793,663**	47,797,627
資本及び負債合計		**669,729,501**	573,825,120

添付の注記は連結財務諸表の一部である。
2023年3月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷澍	付萬軍
董事長	副董事長

次へ

連結持分変動計算書
2022年12月31日終了事業年度

(単位：百万人民元)

		当行の所有者に帰属する持分合計										
	注記IV	普通株式	その他資本性金融商品	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計
2021年12月31日現在		349,983	360,000	173,428	34,927	220,792	351,616	925,955	(2,096)	2,414,605	6,754	2,421,359
当期純利益		—	—	—	—	—	—	259,140	—	259,140	(452)	258,688
その他の包括利益		—	—	—	427	—	—	—	3,857	4,284	(224)	4,060
当期包括利益合計		—	—	—	427	—	—	259,140	3,857	263,424	(676)	262,748
持分所有者による資本拠出	33	—	80,000	(3)	—	—	—	—	—	79,997	—	79,997
利益準備金繰入額	36	—	—	—	—	25,972	—	(25,972)	—	—	—	—
一般準備金繰入額	37	—	—	—	—	—	36,984	(36,984)	—	—	—	—
普通株主への配当	10	—	—	—	—	—	—	(72,376)	—	(72,376)	—	(72,376)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	—	—	—	—	—	—	(17,239)	—	(17,239)	—	(17,239)
非支配持分所有者への配当		—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)	(2)
その他		—	—	1	—	—	—	—	—	1	(37)	(36)
2022年12月31日現在		349,983	440,000	173,426	35,354	246,764	388,600	1,032,524	1,761	2,668,412	6,039	2,674,451
2020年12月31日現在		349,983	320,000	173,431	25,987	196,071	311,449	828,240	(372)	2,204,789	5,957	2,210,746
当期純利益		—	—	—	—	—	—	241,183	—	241,183	753	241,936
その他の包括利益		—	—	—	8,940	—	—	—	(1,724)	7,216	104	7,320
当期包括利益合計		—	—	—	8,940	—	—	241,183	(1,724)	248,399	857	249,256
持分所有者による資本拠出	33	—	40,000	(3)	—	—	—	—	—	39,997	37	40,034
利益準備金繰入額	36	—	—	—	—	24,721	—	(24,721)	—	—	—	—
一般準備金繰入額	37	—	—	—	—	—	40,167	(40,167)	—	—	—	—
普通株主への配当	10	—	—	—	—	—	—	(64,782)	—	(64,782)	—	(64,782)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	—	—	—	—	—	—	(13,798)	—	(13,798)	—	(13,798)
非支配持分所有者への配当		—	—	—	—	—	—	—	—	—	(97)	(97)
2021年12月31日現在		349,983	360,000	173,428	34,927	220,792	351,616	925,955	(2,096)	2,414,605	6,754	2,421,359

連結持分変動計算書
2022年12月31日終了事業年度

(単位：百万円)

		当行の所有者に帰属する持分合計										
	注記IV	普通株式	その他資本性金融商品	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	小計	非支配持分	合計
2021年12月31日現在		6,908,664	7,106,400	3,423,469	689,459	4,358,434	6,940,900	18,278,352	(41,375)	47,664,303	133,324	47,797,627
当期純利益		—	—	—	—	—	—	5,115,424	—	5,115,424	(8,922)	5,106,501
その他の包括利益		—	—	—	8,429	—	—	—	76,137	84,566	(4,422)	80,144
当期包括利益合計		—	—	—	8,429	—	—	5,115,424	76,137	5,199,990	(13,344)	5,186,646
持分所有者による資本拠出	33	—	1,579,200	(59)	—	—	—	—	—	1,579,141	—	1,579,141
利益準備金繰入額	36	—	—	—	—	512,687	—	(512,687)	—	—	—	—
一般準備金繰入額	37	—	—	—	—	—	730,064	(730,064)	—	—	—	—
普通株主への配当	10	—	—	—	—	—	—	(1,428,702)	—	(1,428,702)	—	(1,428,702)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	—	—	—	—	—	—	(340,298)	—	(340,298)	—	(340,298)
非支配持分所有者への配当		—	—	—	—	—	—	—	—	—	(39)	(39)
その他				20	—	—	—	—	—	20	(730)	(711)
2022年12月31日現在		**6,908,664**	**8,685,600**	**3,423,429**	**697,888**	**4,871,121**	**7,670,964**	**20,382,024**	**34,762**	**52,674,453**	**119,210**	**52,793,663**
2020年12月31日現在		6,908,664	6,316,800	3,423,528	512,983	3,870,442	6,148,003	16,349,458	(7,343)	43,522,535	117,591	43,640,126
当期純利益		—	—	—	—	—	—	4,760,952	—	4,760,952	14,864	4,775,817
その他の包括利益		—	—	—	176,476	—	—	—	(34,032)	142,444	2,053	144,497
当期包括利益合計		—	—	—	176,476	—	—	4,760,952	(34,032)	4,903,396	16,917	4,920,313
持分所有者による資本拠出	33	—	789,600	(59)	—	—	—	—	—	789,541	730	790,271
利益準備金繰入額	36	—	—	—	—	487,993	—	(487,993)	—	—	—	—
一般準備金繰入額	37	—	—	—	—	—	792,897	(792,897)	—	—	—	—
普通株主への配当	10	—	—	—	—	—	—	(1,278,797)	—	(1,278,797)	—	(1,278,797)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	—	—	—	—	—	—	(272,373)	—	(272,373)	—	(272,373)
非支配持分所有者への配当			—	—	—	—	—	—	—	—	(1,915)	(1,915)
2021年12月31日現在		6,908,664	7,106,400	3,423,469	689,459	4,358,434	6,940,900	18,278,352	(41,375)	47,664,303	133,324	47,797,627

次へ

連結キャッシュ･フロー計算書
2022年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
営業活動によるキャッシュ･フロー		
税引前当期純利益	**306,216**	295,880
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	**3,494**	2,322
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	**17,883**	17,475
信用減損損失	**145,267**	165,886
その他の資産に係る減損損失	**59**	114
投資有価証券に係る受取利息	**(277,557)**	(252,804)
発行債券に係る支払利息	**45,140**	39,188
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る再評価(益)/損	**(5,647)**	4,019
投資有価証券に係る利益純額	**(847)**	(1,285)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	**(66)**	(409)
有形固定資産及びその他の資産の売却及び棚卸評価に係る利益純額	**(797)**	(921)
為替差(益)/損	**(2,547)**	16,877
	230,598	286,342
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の(増加)/減少純額	**(444,340)**	313,337
銀行及びその他の金融機関への貸出金の減少/(増加)純額	**17,681**	(4,992)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の(増加)/減少純額	**(16,796)**	48,919
顧客への貸出金の増加純額	**(2,598,793)**	(2,026,482)
中央銀行からの借入金の増加純額	**150,974**	10,483
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加/(減少)純額	**41,292**	(99,232)
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金増加純額	**3,972,068**	1,712,770
その他の営業資産の(増加)/減少	**(54,148)**	173,587
その他の営業負債の増加/(減少)	**92,784**	(116,370)
営業活動によるキャッシュ･フロー	**1,391,320**	298,362
法人所得税支払額	**(69,317)**	(58,747)
営業活動による正味キャッシュ･イン･フロー/(アウト・フロー)	**1,322,003**	239,615

		12月31日終了事業年度	
	注記IV	**2022年**	2021年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		**2,006,183**	1,619,583
投資有価証券に係る利息受取額		**266,576**	247,470
関連会社及び共同支配企業への投資の処分による収入		**1,685**	2,793
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		**5,857**	5,790
投資有価証券の購入による支出		**(3,308,162)**	(2,178,694)
非支配持分の取得による支出		**(37)**	-
関連会社及び共同支配企業への投資による支出		**(2,000)**	(2,146)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		**(22,092)**	(26,033)
投資活動による正味キャッシュ・アウト・フロー		**(1,051,990)**	(331,237)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の資本性金融商品の発行による収入		**80,000**	40,000
その他の資本性金融商品の発行による取引費用		**(3)**	(3)
社債の発行による収入		**2,035,552**	1,635,127
社債の発行費用の支払額		**(18)**	(39)
社債の償還による支出		**(1,656,608)**	(1,497,003)
社債に係る利息支払額		**(68,079)**	(40,429)
リース負債の元本及び利息の償還		**(4,946)**	(5,010)
非支配持分所有者による資本拠出		**-**	37
配当の支払額		**(87,681)**	(78,677)
財務活動による正味キャッシュ・イン・フロー		**298,217**	54,003
現金及び現金同等物の増加(減少)純額		**568,230**	(37,619)
現金及び現金同等物の1月1日現在残高		**1,124,762**	1,175,153
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響		**12,641**	(12,772)
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	38	**1,705,633**	1,124,762
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:			
利息受取額		**775,043**	717,022
利息支払額		**(389,721)**	(342,465)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書
2022年12月31日終了事業年度

(特に明記しない限り、単位は百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,044,704	5,840,671
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	68,972	45,836
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	353,010	344,957
信用減損損失	2,867,571	3,274,590
その他の資産に係る減損損失	1,165	2,250
投資有価証券に係る受取利息	(5,478,975)	(4,990,351)
発行債券に係る支払利息	891,064	773,571
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品係る再評価(益)/損	(111,472)	79,335
投資有価証券に係る利益純額	(16,720)	(25,366)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(1,303)	(8,074)
有形固定資産及びその他の資産の売却及び棚卸評価に係る利益純額	(15,733)	(18,181)
為替差(益)/損	(50,278)	333,152
	4,552,005	5,652,391
営業資産及び営業負債の増減純額:		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の(増加)/減少純額	(8,771,272)	6,185,272
銀行及びその他の金融機関への貸出金の減少/(増加)純額	349,023	(98,542)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の(増加)/減少純額	(331,553)	965,661
顧客への貸出金の増加純額	(51,300,174)	(40,002,755)
中央銀行からの借入金の増加純額	2,980,227	206,934
銀行及びその他の金融機関からの借入金の増加/(減少)純額	815,104	(1,958,840)
顧客からの預り金並びに銀行及びその他の金融機関からの預り金増加純額	78,408,622	33,810,080
その他の営業資産の(増加)/減少	(1,068,882)	3,426,607
その他の営業負債の増加/(減少)	1,831,556	(2,297,144)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,464,657	5,889,666
法人所得税支払額	(1,368,318)	(1,159,666)
営業活動による正味キャッシュ・イン・フロー/(アウト・フロー)	26,096,339	4,730,000

	注記IV	12月31日終了事業年度 2022年	2021年
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却/償還による収入		**39,602,052**	31,970,568
投資有価証券に係る利息受取額		**5,262,210**	4,885,058
関連会社及び共同支配企業への投資の処分による収入		**33,262**	55,134
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入		**115,617**	114,295
投資有価証券の購入による支出		**(65,303,118)**	(43,007,420)
非支配持分の取得による支出		**(730)**	―
関連会社及び共同支配企業への投資による支出		**(39,480)**	(42,362)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出		**(436,096)**	(513,891)
投資活動による正味キャッシュ・アウト・フロー		**(20,766,283)**	(6,538,618)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他の資本性金融商品の発行による収入		**1,579,200**	789,600
その他の資本性金融商品の発行による取引費用		**(59)**	(59)
社債の発行による収入		**40,181,796**	32,277,407
社債の発行費用の支払額		**(355)**	(770)
社債の償還による支出		**(32,701,442)**	(29,550,839)
社債に係る利息支払額		**(1,343,879)**	(798,068)
リース負債の元本及び利息の償還		**(97,634)**	(98,897)
非支配持分所有者による資本拠出		―	730
配当の支払額		**(1,730,823)**	(1,553,084)
財務活動による正味キャッシュ・イン・フロー		**5,886,804**	1,066,019
現金及び現金同等物の増加(減少)純額		**11,216,860**	(742,599)
現金及び現金同等物の1月1日現在残高		**22,202,802**	23,197,520
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響		**249,533**	(252,119)
現金及び現金同等物の12月31日現在残高	38	**33,669,195**	22,202,802
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている：			
利息受取額		**15,299,349**	14,154,014
利息支払額		**(7,693,093)**	(6,760,259)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

前へ　次へ

連結財務諸表に対する注記
2022年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

Ⅰ.一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。)は、中国人民銀行により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。)の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行保険監督管理委員会(以下「CBIRC」という。)発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づき営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。)の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他の業務、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外業務」と称されている。

Ⅱ.重要な会計方針の概要

1. 作成の基礎

準拠している旨の記述

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)に準拠して作成されている。また、当事業年度及び比較対象期間の本連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則及び香港会社条例が要求する開示が含まれている。

作成の基礎

本連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産を交換する際の対価(又は、支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRSsに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、又は仮定及び見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記Ⅲに開示されている。

前へ　次へ

1.1.　当行グループに関連するかつ当行グループが適用した2022年発効の基準改訂

当行グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した以下の国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）及びその改訂を適用している。

			注記
(1)	IFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照	(ⅰ)
(2)	IAS第37号の改訂	不利な契約―契約履行のコスト	(ⅱ)
(3)	IAS第16号の改訂	有形固定資産―意図した使用の前の収入	(Ⅲ)
(4)	IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂	IASBの年次改善（2018年－2020年サイクル）	(ⅳ)

(ⅰ) IFRS第3号の改訂：概念フレームワークへの参照

当該改訂において、IFRS第3号「企業結合」が更新された。更新後の基準は「財務報告に関する概念フレームワーク」（2018年）を参照することとし、企業結合における資産又は負債の構成を決定するために、2018年の概念フレームワークを参照する要件に除外規定が追加された。除外規定は、IAS第37号又はIFRIC第21号の適用範囲内にある負債及び偶発負債に関するものであり、審査会は、取得企業が取得日にIAS第37号に定義された偶発資産を計上すべきではない旨も明確にしている。当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はない。

(ⅱ) IAS第37号の改訂：不利な契約-契約履行のコスト

当該改訂において、不利な契約か否かを評価する目的で「契約履行のコスト」の定義を明確化した。特に、契約履行のコストは、契約を履行するための増分コスト及び契約の履行に直接関連して配分されるその他のコストから構成されることが明確化された。また、企業が不利な契約に対する個別の引当金を計上する前に企業が減損損失を認識する対象は、当該契約に専用の資産というよりむしろ、当該契約の履行に用いる資産であることが明確化された。当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はない。

(ⅲ) IAS第16号の改訂：有形固定資産-意図した使用の前の収入

当該改訂において、有形固定資産を意図した方法で稼働可能な状態にする間に生産された物品の販売による収入を当該有形固定資産の取得原価から控除することを禁止した。また、当該改訂は、資産が正常に機能するかどうかの試運転とは資産の技術的及び物理的性能を評価することであると明確化した。そして、この評価には資産の財務業績は関係ないとしている。当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はない。

(ⅳ) IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂：IFRS年次改善2018-2020年サイクル

IASBはIFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂「IFRS年次改善2018-2020年サイクル」を公表した。当該改訂には、初度適用企業に対する累積換算差額の測定に関する選択可能な救済措置、金融負債の認識の中止の評価の際に含まれる手数料の明示、IFRS第16号「リース」に付随する設例の改訂、公正価値の測定の際に課税に関するキャッシュ・フローを除外するという要求事項の削除が含まれる。当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はない。

1.2. 2022年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準及び修正

当行グループは、IASBにより公表されたものの未発効である以下の新規もしくは改訂後の基準及び解釈指針を適用していない。

			以下の日以降に開始する事業年度から適用	注記
(1)	IFRS第17号の改訂	保険契約	2023年1月1日	(ⅰ)
(2)	IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	会計方針の開示	2023年1月1日	(ⅱ)
(3)	IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義	2023年1月1日	(iii)
(4)	IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金	2023年1月1日	(iv)
(5)	IFRS第16号の改訂	セール・アンド・リース バックにおけるリース負債	2024年1月1日	(ⅴ)
(6)	IAS第1号の改訂（2020）	負債の流動又は非流動への分類	2024年1月1日	(vi)
(7)	IAS第1号の改訂（2022）	特約条項付きの非流動負債	2024年1月1日	(vi)
(8)	IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出	現在発効が無期限延長されている。	(vii)

(ⅰ) IFRS第17号の改訂：保険契約

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」に置き換わるものとして2017年5月に公表された。そして、2020年6月及び2021年12月に、ステークホルダーの懸念及び実施上の課題に対処するため、IFRS第17号の改訂が公表された。IFRS第17号は、保険契約の発行者の財務諸表における保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する単一の原則主義の基準を設定することにより、IFRS第4号で生じた比較可能性の問題を解消するために公表された基準である。

IFRS第17号は、2023年1月1日以降に開始する年次報告期間に適用すべきであり、改訂と同時に適用すべきである。当行グループは、2023年1月1日よりIFRS第17号を適用する。当行グループは、2023年期首に会計方針を変更し、2023年第一四半期報告書より、IFRS第17号及びその改訂に従って財務諸表を開示する。事前評価に基づき、IFRS第17号及びその改訂の適用が当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと見込んでいる。

(ⅱ) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂：会計方針の開示

この改訂は、企業が重要な（significant）会計方針ではなく、重要性のある（material）会計方針の情報を開示し、企業が重要性のある会計方針の情報を識別するための方法について追加的なガイダンスを提供している。また、IFRS実務記述書第2号の改訂は、会計方針に関する情報に対する「4段階の重要性プロセス」の適用について説明及び説明するための追加的な指針及び例を提示している。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(Ⅲ) IAS第8号の改訂：会計上の見積りの定義

この改訂により、「会計上の見積り」は今後、「財務諸表における貨幣金額のうち、測定の不確実性にさらされているもの」と定義され、「会計上の見積りの変更」の定義は削除されている。また、会計上の見積りを行うために使用されるインプット又は測定技法に対する変更の影響は、過年度の誤謬の訂正に起因するものである場合を除き、会計上の見積りの変更となることが明確化されている。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(iv) IAS第12号の改訂：単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

この改訂により、リースや廃棄義務などの取引に係る繰延税金の会計処理方法が定められている。当該改訂により、当初認識の適用除外の範囲が狭まり、当初認識時に同額の相殺される将来一時差異が生じる取引には、その適用除外が適用されないようになる。その結果、企業はリース及び廃棄義務の当初認識時に生じた一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識することが必要になる。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(v) IFRS第16号の改訂：セール・アンド・リース バックにおけるリース負債

この改訂により、セール・アンド・リースバック取引から生じたリース負債の事後測定に係る新たな要求事項が追加されている。この改訂は、セール・アンド・リースバック取引の売手である借手は、リースバックに変動リース料が含まれる場合を含め、リースバックに基づくリース負債を、売却資産のうち残存する使用権部分に係る利得又は損失を認識しない方法で事後的に測定することを要求している。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(vi) IAS第1号の改訂：負債の流動又は非流動への分類、及び特約条項付きの非流動負債

IAS第1号 (2020) の改訂は、負債が流動負債であるか非流動負債であるかを分類するための要件に関するものである。具体的には、負債を非流動負債として分類するための条件として、報告期間の末日において決済を延期する権利が存在し、実体を有していなければならないこと、及び、当該分類は、企業が決済を延期する権利を行使するかどうかについての経営者の意図又は期待に影響されないことを明確にしている。

また、当該改訂は、企業自身の資本性金融商品を発行することで決済される負債又は決済される可能性のある負債の分類も規定している。負債が企業自身の資本性金融商品への移転を伴う取引先転換オプションを含んでいる場合、転換オプションがIAS第32号の下で資本と負債に区分処理された結果認識されている場合に限り、当該負債の流動又は非流動への分類に影響を与えない。

IAS第1号 (2022) の改訂は、企業が報告期間以前に遵守しなければならない特約条項のみが、対応する負債の流動又は非流動への分類に影響を与えることを規定している。報告日以降に企業が遵守しなければならない特約条項(将来の特約条項)は、報告日における負債の分類に影響を与えない。ただし、企業は、将来の特約条項付の非流動負債が、報告期間の末日後12か月以内に支払いを要することとなるリスクに関する情報を開示しなければならない。

2022年の改訂は、2020年の改訂の発効日を2024年1月1日以後開始する事業年度に延期している。企業がこれらの修正のどちらかをより早い期間に適用する場合には、もう片方の改訂もその期間に適用することが求められている。

当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

(vii) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂：投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出

当該改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却及び拠出において、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の間に生じていた不整合の問題に対処するものである。

取引が事業を構成する資産を伴う場合、利得又は損失の全額が純損益として認識される。取引が事業を構成しない資産を伴う場合、当該資産が子会社に属するものであっても、利得又は損失の一部が純損益として認識される。

当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

2. 連結

連結の基礎

連結財務諸表には、当行並びに当行グループが支配する子会社及び組成された企業の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益及び費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益及び費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

連結に際しては、グループにおける全ての内部取引、取引残高及び取引による未実現利得は相殺される。また、取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分の金額を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者及び非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失（該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生した又は引き受けた負債及び当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書で認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産又は負債及び従業員給付契約に係る資産又は負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

のれん

のれんは、取得の原価が、取得した子会社及び関連会社の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の取得日現在の公正価値を超過する額である。子会社の取得に係るのれんは、連結財政状態計算書上区分表示される。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位（以下「CGU」という。）又はCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年又は当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。CGUの回収可能価額（売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、すべて連結損益計算書に直接認識される。のれんについて認識された減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当行グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業の持分でもない企業である。共同支配企業は当行グループがその他の企業とともに共同支配することを契約上合意し、かつ法律形式、契約項目及びその他の事実及び状況に基づいてその純資産に対して権利を有する合弁アレンジメントによる企業である。重要な影響力とは、被投資会社の財務及び経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に対する支配又は共同支配ではない。共同支配とは、関連合意事項に従ってある取り決めに対して支配権を共有することを指し、当該取り決めに関連する活動については、当行グループおよび支配権を共有する他の関与者が合意してはじめて決定することができる。

関連会社及び共同支配企業の取得後の損益は持分法により連結財務諸表に含められている。持分法では、関連会社及び共同支配企業に対する投資は、当初取得原価で認識され、その後の当該関連会社における純資産に対する当行グループの持分を認識し調整がなされる。関連会社及び共同支配企業の損失に対する当行グループの持分が当該関連会社に対する当行グループの持分（実質的に当該関連会社に対する当行グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含む）を超過した場合、当行グループは、それ以上の損失についての当行グループの持分を認識しない。追加的な損失は、当行グループに生じた法的もしくは推定的債務が生じている範囲、又は当行グループが関連会社及び共同支配企業の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

各報告期間末において、当行グループは当行グループの関連会社及び共同支配企業への投資の減損の可能性を示す状況の有無について検討する。投資の帳簿価額全体について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。認識された減損損失はすべて投資の帳簿価額の一部として認識される。当該減損損失の戻入れは、IAS第36号に従って投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当行グループの企業が当行グループの関連会社及び共同支配企業と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社及び共同支配企業に対する持分が当行グループに関連しない範囲でのみ当行グループの連結財務諸表に認識される。取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

3. 受取利息及び支払利息

金融商品に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて、当期損益に計上する。

当行グループは、実効金利法を用いて償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債の受取利息と支払利息を計算し、それぞれを「受取利息」と「支払利息」という科目で表示する。関連する会計方針については、注記Ⅱ.8.4 金融商品の事後測定を参照のこと。

4. 手数料及び受取報酬

手数料及び受取報酬に対し、当行グループが契約の履行義務を果たした際に、すなわち、顧客がサービスに関する支配権を取得した時点又は期間内に、収入として認識する。

ある時点において果たした契約の履行義務については、当行グループは顧客にサービスに関する支配権を移転した時点で収入を認識する。これらの収入には保険代行、業者集金手数料、清算決済代行、債券の引受収入等が含まれる。ある期間において果たした契約の履行義務については、当行グループは契約履行の進捗度合いに応じて収入を認識する。これらの収入には顧問料とコンサルティング・フィー、委託手数料等が含まれる。

5. 外貨換算

当行グループの国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループ及び当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨（外貨）建ての取引は、それぞれの機能通貨（すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨）と取引日の実勢為替レートを用いて計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済及び貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

(i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資に分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得又は損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産及び負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益及び費用は、取引日の為替レート又は取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金及び非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部又は一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

6. 税金

税金費用（収益）は、当期税金と繰延税金から構成されている。

当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算又は減算される収益又は費用の項目及び永久に加算又は減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているか又は実質的に施行されている税率を用いて計算される。

繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。のれんに関連する一時差異又は課税所得にも会計上の純利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識（企業結合におけるものを除く。）に関連する一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債は認識されない。

繰延税金負債は、子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当行グループが当該一時差異の解消の時期をコントロールすることが可能であり、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。当該投資及び持分に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高く、かつ当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれる範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれない、もしくは当該資産の全部又は一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなくなった範囲内で減額される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(及び税法)に基づいて、負債が決済される又は資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金及び繰延税金は、損益として認識される。ただし、当期税金及び繰延税金がその他の包括利益又は資本に直接認識される項目に関連している場合、当該当期税金及び繰延税金もその他の包括利益又は資本として直接認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産及び負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産及び負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

増値税（以下、「VAT」という。）

当行グループは主に融資サービス、直接金融サービス、保険サービスや金融商品の移転等の金融サービスを提供しており、それらは税率6%のVAT の対象である。その他のサービスについては、税法に定められた税率に従ってVAT が計算され納付されている。

「営業税から増値税への移行パイロットプログラムの金融業関連政策の更なる明確化に関する通達」（財税［2016］46号）に従い、当行は、当行の県地域銀行業務部門のパイロットプログラムに含まれる県級の支店支部（これには、省、自治区、中央政府の直轄市、独立した予算権限を有する市における当行の地方支部に属する支店や、新疆生産建設兵団に属する支部が含まれる。）から農家、地方企業及び他の地方機関に提供した簡易課税方式の採用を選択した。簡易課税方式では、融資から生じる利息収益に係るVAT が3%で計算される。

財政部（MOF）及び国家税務総局の「金融、不動産開発、教育補助サービス等の増値税政策の明確化に関する通達」（財税［2016］140号）、「資産管理商品に係る増値税政策に関する問題についての補足通達」（財税［2017］2号）及び「資産管理商品に対する増値税の徴収に関する通達」(財税［2017］56号)に従い、当行グループは2018年1月1日以降に引き受けた課税対象の資産運用業務に関し、3%の税率でVAT を納付する。

7. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、又は雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価及び当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付及び早期退職給付が含まれる。

短期従業員給付

短期従業員給付としては、給与、賞与、手当及び補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助並びに労働組合費及び従業員研修費がある。当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。

退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金及び失業保険、並びに当行が設立した年金基金に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期及び過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

当行グループは、支払い義務の生じた報告期間に、基礎年金及び失業保険の掛金を、当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。

当行の本店及び中国国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金基金(以下「当年金基金」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、支払い義務の生じた時に当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。当年金基金への固定の掛金の支払いを除き、当年金基金に同基金から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

早期退職給付

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

早期退職給付につき、当行グループはIAS第19号の退職給付に照らして会計処理を行う。関連認識基準を満たす際に、従業員の役務提供の停止日から通常の退職日まで支払う予定の早期退職給付を負債として認識し、当期損益に計上する。前提条件の変更及び給付水準の調整に起因する差異は、発生時に当期損益に計上する。

8. 金融商品

8.1 金融商品の当初認識、分類と測定

金融資産又は金融負債は当行グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識される。

通常の方法による金融資産の購入又は売却に関しては、取引日において、処分による利得又は損失及び買手に対する債権の認識とともに、関連する資産及び負債が認識され、又は売却される資産の認識が中止される。取引日とは、当行グループが金融資産の購入又は売却を確約した日付のことをいう。

当初認識時には、当行グループは金融資産又は金融負債をその公正価値で測定している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債の取引コストは、純損益に費用計上している。他の分類の金融資産又は金融負債に関して、関連する取引コストは当初認識の価値に含めている。

(1) 金融資産

金融資産を管理するビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を基に、金融資産を以下の3つに分類している。

(i)　償却原価で測定される金融資産
(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
(iii) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

ビジネスモデルは、当行グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当行グループは、資産の契約上のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約上のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合（たとえばトレーディング目的で保有する金融資産）、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となり、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。当行グループが金融資産のビジネスモデルを確認する際に、次の要素が考慮される：これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得したか、当行グループの当該資産の業績をどのように評価しどのように経営幹部へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び営業管理者の報酬をどのように取得するか。

ビジネスモデルが契約上のキャッシュ・フローの取得のためである場合、又は契約上のキャッシュ・フローの取得と金融資産の売却という二重目的を含む場合、当行グループは金融商品のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを評価する。この評価を行う際、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローが基本的貸付要件と一致するかどうか、すなわち金利に貨幣の時間価値、特定の期間における未決済の元本に関連する信用リスク、その他の基本的な貸付リスク及び基本的な貸付契約に相応する利潤を含むかどうかを考慮する。当行グループはまた、金融資産がこのような条件を満たさなくなるように契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更させる可能性のある契約条件が含まれているかどうかも評価している。

組込デリバティブを含む金融資産に対して、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを確認する際には、一体として判断を行う。

当行グループは、負債性金融商品と資本性金融商品の分類に関して次のように要求している。

負債性金融商品

負債性金融商品とは、貸付金、政府債券、社債等発行者の立場から分析して金融負債の定義に合致する商品のことをいう。負債性金融商品の分類と測定は、当該資産を管理する当行グループのビジネスモデルと資産のキャッシュ・フローの特性に依拠する。

これらの要因により、当行グループは、負債性金融商品を次の3つの区分に分類している。

(i) 償却原価で測定されるもの：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じ、かつ純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない負債性金融商品は、償却原価で測定される。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつ契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じ、かつ純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定されるもの：上記で記述した償却原価で測定されるもの又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもののいずれにも分類されないすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。

当行グループは、資産又は負債が異なる基礎で測定されることにより生じる会計上のミスマッチを大幅に低減又は除去できる場合には、当初認識時に、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、注記Ⅱ.8.9を参照すれば、発行者の立場から資本の定義に合致する商品をいう。資本性金融商品の例には普通株式が含まれる。当行グループは、当行グループの経営者がその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定を当初認識時に選択した売買目的保有でない資本性金融商品を除き、すべての資本性金融商品を純損益を通じて公正価値で測定している。

(2) 金融負債

金融負債は、当初認識時に償却原価で測定される金融負債と純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、デリバティブ商品、トレーディング目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債に適用される。

当初認識時に、より正確な会計情報を提供するために、当行グループは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして取消不能の指定をすることができる。ただし、当該指定は以下のいずれかの条件を満たす必要がある。

(i) 当該指定により、会計上のミスマッチを大幅に低減又は除去することができること。
(ii) 金融負債のグループ又は金融資産と金融負債のグループが、文書化されたリスク管理又は投資の戦略に従って、公正価値ベースで管理され、業績評価されており、かつ当該グループに関する情報が社内的にそのベースで企業の経営幹部に提供されていること。

当該指定を行った場合、その指定を取り消すことはできない。

譲渡金融資産の所有から生じるリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡から金融負債が生じている場合、当行グループは当該譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価に対して金融負債を認識する。継続的関与の会計処理を適用する際、譲渡した金融負債の測定に関しては、注記II.8.7「金融資産の認識の中止」を参照されたい。

8.2 金融資産の再分類

当行グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際、その影響を受けるすべての金融資産に対して再分類を行い、再分類日から将来に向かって再分類を適用しなければならない。過去に認識された利益・損失(減損損失や利益を含む)や利息の修正再表示を行ってはならない。再分類日とは、金融資産の再分類を引き起こしたビジネスモデル変更後の最初の報告期間の初日を指す。

8.3 公正価値の算定

公正価値は、測定日時点の市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融商品の場合、金融資産及び金融負債の公正価値の算定は、市場価格に基づいて行われる。活発な市場とは、資産又は負債の取引が価格情報を継続的に提供するのに十分な頻度と量で行われている場所である。活発な市場では、関連する資産又は負債の相場価格は、企業が取引所、ディーラー、ブローカー、業界グループ、価格設定機関又は規制機関から容易かつ定期的に利用できる必要がある。取引量又は活動レベルが大幅に低下し、価格の相場が時間の経過とともに、又はマーケットメーカー間で大幅に変動し、現在の価格が利用できない場合、現在の市場は活発ではない可能性がある。活発な市場で取引されていない金融商品の場合、公正価値は適切な評価技法を使用して算定される。評価技法には、最近の取引価格の使用、実質的に同じ他の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデル、市場参加者が一般的に使用するその他の技法が含まれる。資産又は負債を公正価値で測定する場合、当行グループは、その状況において適切であり、公正価値を測定するのに十分なデータ及び他の情報を利用できる評価技法を使用し、市場参加者がその資産又は負債の取引で考慮に入れるであろう資産又は負債の特性と整合するインプットを選択するものとする。このような評価技法には、観察可能なインプット及び(又は)観察可能でないインプットの使用が含まれ、観察可能なインプットの方が優先される。

8.4 金融商品の事後測定

金融商品の事後測定はその分類に基づき実施される。

(1) 償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価は、金融資産又は金融負債が当初認識において測定される金額に以下の調整を加えて算定される。

(i)　元本返済の控除
(ii) 当初の金額と満期の金額との差額の実効金利法による償却累計額の加減算
(iii)　金融資産の場合には減損損失引当金の調整

これらの金融資産及び金融負債の受取利息及び支払利息は、実効金利法を使用しており、「受取利息」及び「支払利息」に含まれる。

実効金利とは、金融資産又は金融負債の予想残存期間を通じた見積将来キャッシュ・フローを、金融資産の総額での帳簿価額(減損損失引当金控除前の償却原価)又は金融負債の償却原価まで割り引く利率をいう。算定に際しては予想信用損失を考慮しないが、取引コスト、プレミアム又はディスカウント、及び授受される手数料及びポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものを含む。購入又は組成した信用減損金融資産については、当行グループは、総額での帳簿価額に代わり当該金融資産の償却原価に基づいて信用調整後の実効金利を算定し、見積将来キャッシュ・フローに予想信用損失の影響を組み入れる。

以下の場合を除き、受取利息は金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定し、「受取利息」に含める。

(i)　購入又は組成した信用減損金融資産の受取利息は、当初認識時より、償却原価に信用調整後の実効金利を適用して算定される。
(ii) 購入又は組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損が発生した金融資産の受取利息は、(予想信用損失の引当金控除後の)償却原価に実効金利を適用して算定される。その後の期間に当該金融商品の信用状況改善によりもはや信用減損に該当しなくなり、当該改善が上記の適用後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、受取利息は総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定される。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性金融商品

当該金融資産の償却原価に関する減損利得又は減損損失、実効金利法による受取利息及び為替差損益は純損益に計上する。それに、帳簿価額の変動はすべてその他の包括利益に計上する。当該金融資産の認識中止時に、これまでその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、資本から純損益に組替調整額として振り替える。当行グループは、実効金利法で当該資産の受取利息を計算し、「受取利息」に含めている。

資本性金融商品

当行グループは非トレーディング資本性金融商品の投資を公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益に計上するものとして指定する。指定された後に、公正価値の変動はその他の包括利益で認識され、その後に損益（処分時を含む）に組み替えてはならない。配当収入は、その性質が投資に対するリターンである場合には、当行グループの受け取る権利が確定された時点に認識され、純損益に計上される。他の正味の利得又は損失は、その他の包括利益に認識される。認識の中止に際しては、その他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、利益剰余金に振り替えられる。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

当該金融資産は公正価値で測定され、正味の利得又は損失は当期の純損益に計上される。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当該金融負債は公正価値で測定され、すべての利得又は損失は純損益に計上される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る利得又は損失は、以下の規定に従って処理される。

(i) 当行グループ自身の信用リスク変動により発生した当該金融負債の公正価値の変動金額は、その他の包括利益に認識される。
(ii) 当該金融負債に係るその他の公正価値の変動は、純損益に計上される。上述(i)に従った当該金融負債の信用リスクの変動に係る会計処理が、純損益における会計上のミスマッチを引き起こす又は拡大させる場合、当行グループは当該金融負債のすべての利得又は損失（自己信用リスクの変動から生じる額を含む。）を純損益に計上する。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の認識中止時に、それまでその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、資本から利益剰余金に振り替えられる。

8.5　金融商品の減損

償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産、並びに一部のローン・コミットメント及び金融保証契約につき、当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行う。

予想信用損失とは、債務不履行の発生リスクを加重した金融商品の信用損失の加重平均値を指す。信用損失とは、当行グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約上のキャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュ不足の現在価値（そのうち、当行グループが購入又は組成した信用減損金融資産については、信用調整後の実効金利で現在価値に割り引かれる。）である。

当行グループでは、信用損失の測定には次のような要素が反映されている。
(i) 一定範囲の起こりうる結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額
(ii) 貨幣の時間価値
(iii) 報告日に過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事項、現在の状況及び将来の経済状況の予測

予想信用損失モデルを使用して減損損失が測定される金融商品について、当行グループは「3つのステージ」による減損モデルを適用して、次のように減損損失引当金を計算し、予想信用損失を認識する。

－　ステージ1：当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品につき、その損失のステージをステージ1に分類する。

－　ステージ2：当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、信用減損が発生した金融商品とは見なされない場合、その損失のステージをステージ2に分類する。信用リスクが著しく増加しているという判断基準については、注記Ⅳ.44.1に開示されている。

－　ステージ3：信用減損が発生した金融商品につき、その損失のステージをステージ3に分類する。信用減損が発生した資産の定義については、注記Ⅳ.44.1に開示されている。

ステージ1の金融商品については、当該金融商品の将来12ヶ月以内に生じる可能性のある信用減損の金額に応じて減損損失引当金を測定し、ステージ2とステージ3の金融商品については、当該金融商品の全期間の信用減損に相当する金額をもってその減損損失引当金を測定することになる。予想信用損失の測定に使用されるパラメーター、仮定、見積りについては、注記Ⅳ.44.1に開示されている。

売掛債権、リース債権及び契約資産については、当行グループは常に全期間の予想信用損失を認識している。当行グループは、上記の金融資産の過去の信用損失の実績に基づく引当金マトリックスを使用して、予想信用損失を見積っている。過去の与信実績は、借手の特有の要因、現在の事象を反映し、報告日時点の将来の状況を予測するように適切に調整されている。

当行グループは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る減損損失引当金の認識及び測定に関して減損の要求事項を適用している。減損損失引当金はその他の包括利益に計上され、減損損失は純損益に計上されるが、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額は減額しない。

前報告期間において購入又は組成した信用減損金融資産以外の金融商品に対して全期間の予想信用損失に相当する金額で減損損失引当金を測定したが、当報告日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当行グループは、当報告日現在の12ヶ月の予想信用損失に相当する金額をもって減損損失引当金を測定し、これによる減損損失引当金の戻入れは純損益に計上する。購入又は組成した信用減損金融資産については、当行グループは、当報告日に当初認識時以降の全期間の予想信用損失の累計変動額を減損損失引当金として認識する。

8.6 貸付契約の条件変更

当行グループが顧客との貸付契約を見直しや変更した結果、契約上のキャッシュ・フローはが変動することがある。このような状況が発生した場合、当行グループは、修正された契約条項に対し実質的な変更の有無を評価する。

修正後の契約条項に実質的な変更があった場合、当行グループは、原金融資産の認識を中止し、新しい金融資産を公正価値で認識し、新しい資産に対して新たな実効金利を再測定する。この場合、修正後の金融資産に対して減損の要求事項を適用した場合、信用リスクが著しく増加したかどうかを認識する場合を含め、当行グループは、上記契約の条件変更日を当初認識時点とする。上述した新たに認識された金融資産に対しても、特に債務者が当初合意した支払い義務を履行できない場合に、当行グループは、当初認識時に信用減損が発生したかどうかを評価する。帳簿価額の差額は認識中止による利得又は損失として純損益に計上される。

条件変更後の契約条件に実質的な変更が発生していない場合、契約の修正による金融資産の認識中止は生じない。当行グループは、条件変更後の契約上のキャッシュ・フローをもとに金融資産の帳簿価額を再計算し、条件変更による利得又は損失を純損益に計上する。新しい額面残高を算出する際に、当初実効金利（購入又は組成した信用減損金融資産については信用調整後の実効金利）を用いて、条件変更後のキャッシュ・フローを現在価値に割り引く。

8.7 金融資産の認識の中止

金融資産は、以下の条件のうちのいずれか1つを満たした場合に、認識の中止が行われる。

(i) 当行グループの金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
(ii) 金融資産が譲渡され、当行グループがその金融資産の所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値を移転した場合
(iii) 金融資産が譲渡されており、当行グループがその金融資産の所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値が移転も保持もされてはいないものの、その譲渡資産に対する支配を保持していない場合

金融資産が譲渡されており、当行グループがその資産のほとんどすべてのリスク及び経済価値の移転も保持もしていなければ、その資産に対する支配も移転していない場合には、その資産は当行グループがその資産に継続的に関与している範囲内で認識され、それに応じて関連する負債も認識される。

金融資産全体の認識が中止される場合、認識が中止された部分について受け取った対価及び(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の譲渡を伴う場合には)その他の包括利益に認識されてきた利得又は損失の累計額の合計額と、認識の中止の日に認識が中止された部分に配分される帳簿価額との差額は、当期の純損益に含まれる。

8.8 金融負債の認識の中止

金融負債は、契約で特定された義務が全部又は一部において免責、取消し又は失効した場合に除去される。当行グループと貸手との間の実質的に異なる条件を有する負債性金融商品の交換は、当初の金融負債の消滅と新たな金融負債の認識として会計処理される。

消滅した又は他の当事者に譲渡された金融負債の帳簿価額と支払われた対価(譲渡された非現金資産や引き受けた負債を含む)との間の差額は、純損益に計上される。

8.9 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループのすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を証する契約である。金融商品は以下の(ⅰ)及び(ⅱ)のいずれの条件も満たした場合にのみ、資本性金融商品とされる。

(i) 当該金融商品には、他の当事者に対して現金又はその他の金融資産を引渡す、又は当行グループにとって潜在的に不利な条件の下で他の当事者と金融資産又は金融負債を交換する契約上の義務が含まれていない。
(ii) 当該金融商品が当行グループ自身の資本性金融商品で決済される、又はその可能性がある場合には、当行グループが自身の可変数の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含まないデリバティブ以外の金融商品である、又は当行グループが固定額の現金又はその他の金融資産を自身の固定数の資本性金融商品と交換することによってのみ決済されるデリバティブである。

当行グループが発行した優先株式及び永久社債のうち資本性金融商品に分類されるものは、実際に受領した金額に基づいて資本に計上している。

8.10 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは契約の締結日に公正価値で当初認識し、その後は報告期間末に公正価値で事後測定される。公正価値の変動は純損益に計上される。

当行グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係、並びに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略を文書化する。また、当行グループは、ヘッジ開始時及びそれ以降において継続的に、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する程度においてヘッジ手段取引が有効であるかどうかに係る評価を文書化する。

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識された資産もしくは負債、もしくは認識されていない確定約定、又はそのような資産、負債もしくは確定約定のうち特定の構成要素の公正価値変動に対するエクスポージャーのヘッジをいう。当該公正価値の変動は特定のリスクに起因し、かつ純損益又はその他の包括利益に影響を及ぼしうる。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動とともに、純損益又はその他の包括利益に計上される。

ヘッジ対象が償却原価で測定される金融商品である場合には、ヘッジ対象に係るヘッジ利得又は損失の認識により生じた帳簿価額に係る調整額は、償却して純損益に計上される。

当行グループは、ヘッジ関係のバランス再調整(ヘッジ手段の満了又は売却、終了もしくは行使を含む)を考慮した後にヘッジ関係の適格要件を満たさなくなった場合には、公正価値ヘッジを中止している。ヘッジ対象の認識が中止された場合には、未償却の帳簿価額に係る調整額は純損益に計上される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、認識された資産もしくは負債(変動金利負債に係る将来利息支払の全部又は一部の)又は発生可能性が非常に高い予定取引に係る特定のリスクに起因し、かつ最終的に純損益に影響を及ぼしうるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の正味の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に計上され、資本項目のその他の包括利益に累積される。非有効部分は、純損益に計上される。

その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼすのと同じ期間に、純損益に組替調整額として振り替えられる。

ヘッジ手段が消滅もしくは売却、又はヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合には、その時点で存在する利得又は損失の累計額は資本に残し、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼした期間に純損益に計上する。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれなくなった(例えば、認識されたヘッジ対象資産が売却される)ときは、これまでその他の包括利益として認識されてきた利得又は損失の累計額は、直ちに純損益に組替調整額として振り替えられる。

8.11 組込デリバティブ金融商品

例えば転換社債における転換権など、一部のデリバティブ商品は、混合契約に組み込まれることがある。主契約が金融資産である混合契約の場合には、当行グループは契約全体に対して分類と測定を行う。主契約が非金融資産である混合契約の場合には、以下のすべての条件を充足する際に、組込デリバティブを独立したデリバティブ商品として分離したうえで処理を行う。

(i)　組込デリバティブは主契約の経済的特徴とリスクとは密接に関連していないこと。
(ii) 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブ商品の定義を満たすこと。
(iii) 当該複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されていないこと。

組込デリバティブが混合契約から分離されている場合、当行グループは、適用される会計基準に従って混合契約の主契約を会計処理している。契約条件に基づいて組込デリバティブの公正価値を信頼性をもって測定できない場合には、組込デリバティブの公正価値は混合契約の公正価値と主契約の公正価値との差額として算定される。上記の手法を使用した後でも取得日又はその後の財務報告期間の末日時点の組込デリバティブの公正価値を別個に測定できない場合には、当行グループは混合契約全体を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定している。

8.12 金融資産と金融負債の相殺

当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、当該法的権利に現時点で強制力があり、かつ当行グループが純額で決済するか又は金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している場合に、金融資産及び負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に表示される。さもなければ、金融資産及び負債はそれぞれ決済されるものの、互いに相殺されることはない。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程においても、当行グループ又は取引相手先の債務不履行、倒産又は破産の発生時においても、強制可能である必要がある。

8.13 買戻し条件付契約及び売戻し条件付契約

買戻し条件付契約（買戻日及び買戻価格が固定）に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。買戻し条件付契約により譲渡した金融資産は、引き続き売却又は貸付前の金融資産の分類の投資として計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記Ⅳ.42「偶発負債及びコミットメント－担保」に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上されるが、これらに関連する受入金融資産は連結財政状態計算書において認識されない（注記Ⅳ.42「偶発負債及びコミットメント－担保」）。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して利得又は損失として当期の純損益に計上される。

9. 保険契約

保険契約の分類

保険契約とは、重要な保険リスクを当行グループが引き受ける契約である。当行グループは、主に、死亡事故を長期に補償する生命保険契約を発行している。当行グループは、生命保険以外の保険契約も発行しており、これは損害保険及び健康保険に係るリスクを対象としている。当行グループは、必要に応じて再保険契約を締結し、再保険者に保険リスクを移転している。重要な保険リスクに関するテストは、保険契約の開始時に行われている。

保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれているものがある。当行グループは、保険要素と預り金要素を分離して測定できる場合には、これらの要素を分解ている。分解した保険要素については保険契約として会計処理し、分解た預り金要素については金融負債として会計処理している。

保険収益の認識

当行グループは、保険契約が発行されかつ当行グループが関連する保険責任を負い、保険契約に関連する経済利益が十分な程度の確実性を有しかつ信頼性をもって測定できる場合に限り、当該項目を収益として認識する。

保険契約準備金

保険契約準備金は、当行グループが保険契約に基づく義務の履行に際して要求されるであろう支払額に関する合理的な見積額（保険契約に基づく予想将来キャッシュ・アウトフローとインフローとの差額）に基づき測定されている。予想将来キャッシュ・フロー（純額）の合理的な見積額は、報告期間の末日現在入手可能な情報に基づき算定されている。当行グループは、長期生命保険契約に係る準備金の計算に時間価値の影響を考慮している。

当行グループは、報告期間の末日現在入手可能な情報を基に負債の十分性テストを行っている。不足がある場合には、保険契約準備金を追加計上している。

10. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀及びその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、その後生じた公正価値の変動は純損益として認識される。

11. 有形固定資産

事業の用に供する目的又は管理目的で保有する建物を含む有形固定資産（建設仮勘定を除く。）は、取得原価から取得後の減価償却累計額及び（該当する場合は）減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地使用権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

有形固定資産（建設仮勘定を除く。）の取得後に関する支出は、経済的利益の恩恵を当行グループが受ける可能性が高く、当該取得後に関する支出が測定可能であり、取り替えられた部分の帳簿価額の認識が中止される場合に有形固定資産（建設仮勘定を除く。）の取得原価に含める。その他の取得後に関する支出は発生した期の純損益として認識される。

減価償却費は、有形固定資産項目（建設仮勘定を除く。）の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額及び減価償却率は、各報告期間の末日において見直される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率及び年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5-50年	3%	1.94%-19.40%
機械及び装置	3-11年	3%	8.82%-32.33%
車両運搬具	5-8年	3%	12.13%-19.40%

事業の用に供する目的又は管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、又は将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分又は除却により生じる利得又は損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益又は営業費用に計上される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記Ⅱ.17「のれん以外の非金融資産の減損」に記載されている。

12. 土地使用権

土地使用権は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

13. 担保権実行資産

当行グループは、担保権実行資産を公正価値で当初認識している。金融資産以外の担保権実行資産は、債権者が放棄した権利の公正価値に、その資産に直接起因する税金等の他のコストを加えた金額で当初認識している。

債務者が複数の資産で、又は債務整理の取決めに従って債務を返済する場合には、当行グループはまず、注記Ⅱ.8.1「金融資産の当初認識、分類及び測定」の規定に従って、担保権実行資産及び債務整理後の権利を認識し測定している。債権者が放棄した権利の公正価値から譲受した金融資産及び債務整理後の権利の当初認識額を差し引いた正味の金額は、それぞれの非金融資産の公正価値の割合に従って配分される。配分される金額は、それぞれの金融資産以外の担保権実行資産の当初の帳簿価額として認識される。

債権者が放棄した権利の公正価値と帳簿価額との差額は、純損益として計上される。

14. 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費及び償却費は、有形固定資産及び土地使用権と同じ方法で認識されている。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産の減損に関する会計方針は、注記Ⅱ.17「のれん以外の非金融資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは純損益として認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、又は損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額及び関連税金を控除した額を純損益としている。

15. リース

リースとは、貸手が対価を得るために一定期間において資産の使用権を借手に譲渡する契約を指す。

当行グループが借手である場合

当行グループは、リース期間の開始日に使用権資産を認識し、未払リース料の現在価値にてリース負債を認識する。リースの支払額には、固定の支払額及び当行グループが合理的な可能性をもって購入オプション又は当該リースを終了するオプションの行使が見込まれる場合に支払が見込まれる額が含まれる。リース負債の測定に含まれない変動リース料は、発生時に純損益として計上される。

当行グループの使用権資産は、取得原価で当初測定され、当該取得原価は、リース負債の当初測定額、リース期間の開始日又はその前に支払ったリースの支払額、当初直接コストを含み、受け取ったリース･インセンティブ控除後のものである。当行グループは、リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できると合理的に判断できる場合、リース資産の残存耐用年数にわたって減価償却を行う。それ以外の場合、リース期間とリース資産の残存耐用年数のうち短い期間にわたって定額法により減価償却を行う。使用権資産の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、当行グループは帳簿価額を回収可能額にまで減額する。

当行グループは、短期リース及び少額資産リースについては、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しており、短期リース及び少額資産リースのリース料はリース期間の各期間にわたり定額法により純損益として認識する。短期リースとは、リース期間が12ヶ月又はそれ未満のリースをいう。少額資産リースのリースとは、原資産の新品時における価額が少額であるものをいう。

当行グループが貸手である場合

当行グループは、ファイナンス・リースの貸手である場合、リース期間の開始日に、正味リース投資未回収額に等しい額としてファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。当行グループは、ファイナンス・リース債権を顧客への貸出金として連結財政状態計算書に表示する。

当行グループは、オペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リース料を、リース期間の各期間にわたり定額法により、連結損益計算書のその他の営業利益として認識する。オペレーティング・リースに関連する当初直接コストは、発生時に資産計上し、リース期間全体にわたりリース収益と同じ認識基準に基づき分割して純損益に計上する。

16. 無形固定資産

個別に取得した無形固定資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形固定資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却を行わず、年1回の減損判定を行う。

無形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

17. のれん以外の非金融資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産及び無形固定資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見込まれる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は純損益に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

18. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものをいう。現金及び現金同等物には、現金、及び当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

19. 分配配当金

当行の普通株主に対する分配配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言及び配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

20. 偶発負債及び引当金

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

21. 信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金基金及びその他の機関並びに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行又は受託銀行として、並びにその他の受託者の立場で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスク及び経済価値に対していかなる利害も有していない。そのため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、貸付対象、目的、金額、利率及び元金の返済計画に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決め及び回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取るが、受託貸付金に係る経済的リスク及び経済的便益を引き受けていない。そのため、受託貸付金及び受託貸付金の調達資金は当行グループの連結財政状態計算書に認識されていない。

22. 金融保証契約とローン・コミットメント

金融保証契約は、特定の債務者が当初又は改訂後の負債性金融商品の条項に従って、期限到来時に支払を履行できなかったことにより契約保持者が被る損失を発行者が保証することを求める契約である。

金融保証は、保証提供日に公正価値で当初認識される。当初認識以降、当該保証の下における当行グループの負債は、負債の金額は、当初認識金額から保証料の償却額を控除した金額と、当該保証の履行に要する予想信用損失の引当金のいずれか高い方にて測定される。保証に関連する負債の増加は純損益として認識される。

当行グループが提供したローン・コミットメントの減損損失引当金は、予想信用損失モデルを用いて測定される。当行グループは、市場水準を下回る金利での融資、又は現金での差額決済もしくは他の金融商品の引渡し又は発行による決済がなされる可能性がある融資を提供するコミットメントは提供していない。

ローン・コミットメントと金融保証契約に係る減損損失引当金は、引当金として認識される。ただし、貸出金及び未使用のコミットメントの両方を含んでおり、当行グループが貸出金部分から未使用のコミットメント部分に係る予想信用損失を区別できない場合、未使用のコミットメントに係る予想信用損失は貸出金に係る減損損失引当金に含めて認識される。両者を合算した予想信用損失が貸出金の帳簿価額の総額を上回る場合には、予想信用損失は引当金として認識される。

23. 関連当事者

当行グループは、IFRS及びその他の関連規定に従って、当行グループの関連当事者を判定している。

Ⅲ. 重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、注記Ⅱに記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。判断、見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

当行グループは、前述した判断、見積り及び関連する仮定を継続的に見直す。会計上の見積りの修正は、当該修正が行われた期間及び将来の期間に適切に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断及び主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産及び負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

1. 金融資産の分類

当行グループが金融資産の分類を確定する際に行う重要な判断には、ビジネスモデル及び契約のキャッシュ・フロー特性の分析等が含まれる。

当行グループは、金融資産のポートフォリオレベルで金融資産を管理するビジネスモデルを確定する。その際に考慮する要素には、金融資産の業績評価の方法及び管理層への報告方法、金融資産の業績を影響するリスク及びその管理方法、並びに関連業務管理者の報酬稼得方法等が含まれる。

当行グループは、金融資産の契約のキャッシュ・フローが基本的貸付契約のものと一致するかどうかを評価する際に、元本が繰上返済等の原因により金融資産の存続期間内に時間の分布又は金額の変動が生じる可能性があるか、利息は、貨幣の時間価値、信用リスク、その他基本的貸付リスク及びコストと利益の対価のみを含むかを主に。例えば、繰上返済の金額には、未返済の元本及び未返済元本の金額に対する利息、並びに契約の早期中止のために支払われる合理的な補償のみが反映されているか等である。

2. 予想信用損失引当金の測定

償却原価とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資と、一部のローン・コミットメントと金融保証契約に対して、その予想信用損失引当金の測定に複雑なモデルと大量の仮定を使用した。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用行為（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わるものである。注記Ⅳ.44.1信用リスクにおいて、予想信用損失引当金の測定に用いられたパラメーター、仮定と見積りを具体的に説明した。

3. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一又は類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に認められている価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レート及びインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプット及びデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク（当行グループ及び取引相手先）、流動性、ボラティリティ及び相関等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務（大規模政策による資金調達取引に関連）の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与又は指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模及び内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

4. 繰延税金

通常の当行グループの事業のなかで、最終的な税金への影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や税務当局の過去の実務を考慮の上、税法の適用における不確実な項目に対する見積りや判断を行っている。これらの項目に係る最終的な税額が当初の見積額と異なる場合、その差額は、最終的な税額の決定が行われた期の法人所得税、繰延税金及び増値税に影響を及ぼす。

5. 組成された企業の連結

当行グループは組成された企業における資産管理者又は投資者としての役割を果たす場合、当該組成された企業を支配しているかどうか、及び連結対象とするかどうかにつき重大な判断を行う。当行グループは取引スキームにおける契約の権利と義務及び組成された企業に対するパワーを評価し、組成された企業の変動リターンを分析・測定した。評価分析の対象には、資産管理者として稼得した手数料及び資産管理費、剰余利益、並びに組成された企業に対して流動性支持又はその他の支持の提供有無を含むがこれらに限らない。また、当行グループは、組成された企業の意思決定権の範囲、資産管理サービスの提供により稼得した報酬の水準、組成された企業のその他の権益を所有することにより負担した変動リターンに対するエクスポージャー及びその他の関与者の所有している実質的権利などの分析を通じて、当行グループが組成された企業の取引において主要な責任者と代理人のどちらの役割を果たしたかを判断した。

6. 金融資産の譲渡による認識中止

当行グループは、通常の事業の中で、通常の取引条件による取引と譲渡、資産証券化、買戻契約、証券貸付などさまざまな手段で金融資産を譲渡している。譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識を中止できるか否かを判断するにあたって、重要な判断を行っている。

当行グループが、金融資産を組成された企業に譲渡する仕組取引を締結した場合、当行グループとこれらの組成された企業との間の関係の実態が、これらの組成された企業を支配していることを示唆しているかどうかを評価し、係る組成された企業を連結する必要があるかどうかを判定する。連結要否の判断によって、認識中止の判断を連結レベルで行うべきか、もしくは金融資産の譲渡側である単体レベルで行うべきかを決定する。

当行グループは、係る譲渡に関する契約上の権利及び義務を分析し、以下の判定基準に基づいて、認識中止の要件を満たすか否かを評価する。

- 金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか否か、又は当該譲渡が外部の独立している第三者にこれらのキャッシュ・フローを「パススルー」するものとなっているか否かを評価する。
- 金融資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度の範囲まで譲渡されたかを評価する。譲渡前と譲渡後のキャッシュ・フロー、リスク及び経済価値の譲渡の範囲に関する当行グループの評価に影響を与える他の要因を評価するにあたって、重要な会計上の見積り及び判断を行っている。
- 当行グループが金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスク及び経済価値を譲渡も保持もしていない場合、係る金融資産に対する支配を放棄しているか否か、譲渡された金融資産に対する継続的関与を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄しているか否かを評価するにあたって、当行グループは、譲受人が資産の処分を行う実務上の能力を有しているか否か、即ち、追加的な制約を課すことなく、譲受人が自ら当該資産全体を無関係の第三者に譲渡する能力を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄している場合には、金融資産の認識を中止し、金融資産の譲渡によって生じている又は保持している契約上の権利・義務に対して、資産及び負債を認識する。金融資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の程度に応じて関連する金融資産の認識を継続する。

IV. 連結財務諸表に対する注記

1. 受取利息純額

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
受取利息		
顧客への貸出金	**761,827**	694,009
内：法人向け貸出金	**417,978**	380,351
個人向け貸出金	**343,849**	313,658
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	**231,114**	208,225
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	**46,443**	44,579
中央銀行預け金	**34,494**	34,726
銀行及びその他の金融機関への預け金	**9,853**	5,868
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	**16,672**	11,989
銀行及びその他の金融機関への貸出金	**8,144**	8,618
小計	**1,108,547**	1,008,014
支払利息		
顧客からの預り金	**(388,546)**	(329,593)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	**(52,582)**	(36,930)
発行債券	**(45,140)**	(39,188)
中央銀行からの借入金	**(24,944)**	(20,519)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	**(6,776)**	(3,479)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額	**(593)**	(318)
小計	**(518,581)**	(430,027)
受取利息純額	**589,966**	577,987

2. 受取報酬及び手数料純額

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
受取報酬及び手数料		
電子バンキング・サービス	**26,772**	30,476
代理サービス	**23,965**	23,677
銀行カード	**15,760**	15,435
コンサルタント及びアドバイザリーサービス	**11,979**	11,644
決済・清算業務	**10,296**	11,094
保管及びその他の信託	**4,308**	3,832
信用コミットメント	**1,979**	1,980
その他	**459**	583
小計	**95,518**	98,721
支払報酬及び手数料		
銀行カード	**(8,573)**	(11,942)
電子バンキング・サービス	**(3,386)**	(3,509)
決済・清算業務	**(1,391)**	(1,598)
その他	**(886)**	(1,343)
小計	**(14,236)**	(18,392)
受取報酬及び手数料純額	**81,282**	80,329

3. トレーディング業務利益純額

(単位：百万人民元)		12月31日終了事業年度	
		2022年	2021年
トレーディング目的保有の債券に係る利益純額		**13,244**	3,847
貴金属に係る利益純額	(i)	**3,623**	3,650
外国為替デリバティブに係る (損失) /利益純額		**(11,050)**	6,672
金利デリバティブに係る利益純額		**516**	440
その他		**(814)**	(368)
合計		**5,519**	14,241

(i) 貴金属に係る利益純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利益純額から構成されている。

4. 金融投資利益/(損失)純額

(単位：百万人民元)		12月31日終了事業年度	
		2022年	2021年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品投資に係る利得/(損失)純額		**5**	(237)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及び資本性金融商品投資に係る利得純額		**6,040**	20,907
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る損失純額	(i)	**(643)**	(7,445)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資に係る利得純額		**859**	1,235
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された元本保証の資産運用商品に係る利得純額		**-**	1,068
その他		**(352)**	(493)
合計		**5,909**	15,035

(i) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の損失純額は、純損益を通じて公正価値で測定される仕組預金が満期を迎えたことによる損失を含んでいる。

5. その他の営業収益

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
受取保険料	**32,942**	29,188
為替差益	**5,611**	224
賃貸収益	**1,241**	1,065
有形固定資産の処分に係る利益	**900**	1,032
政府補助金	**797**	948
その他	**1,172**	1,686
合計	**42,663**	34,143

6. 営業費用

(単位：百万人民元)		12月31日終了事業年度	
		2022年	2021年
人件費	(1)	**146,547**	137,953
一般営業管理費	(2)	**61,861**	61,558
保険給付金及び保険金支払額		**34,770**	30,988
減価償却費及び償却費		**20,865**	19,797
税金及び付加税	(3)	**6,525**	6,606
その他		**3,455**	3,373
合計		**274,023**	260,275

(1) 人件費

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
短期従業員給付		
給与、賞与、手当及び補助金	**95,935**	89,580
住宅補助	**9,738**	9,347
社会保険料	**6,031**	5,859
内訳：医療保険	**5,685**	5,480
出産保険	**181**	222
雇用傷害保険	**165**	157
労働組合費及び教育研修費	**4,308**	4,001
その他	**11,362**	10,963
小計	**127,374**	119,750
確定拠出給付	**19,135**	18,188
早期退職給付	**38**	15
合計	**146,547**	137,953

(2) 2022年度の一般営業管理費には、110百万人民元の監査人に対する報酬が含まれている。そのうち、財務諸表の監査報酬は108百万人民元、非監査業務報酬は2百万人民元（2021年度：106百万人民元。そのうち、財務諸表の監査報酬は105百万人民元、非監査業務報酬は1百万人民元）。

(3) 都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び売上税の1%、5%もしくは7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び売上税の3%であり、地方教育付加税は2%として適用されている。

7. 取締役、監査役の報酬及び持分

⑴ 取締役、監査役及び幹部役員の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位：千人民元)		2022年12月31日終了事業年度				
項目		**報酬**	**基本給与、及び手当**	**退職給付制度への掛金**	**その他現物給付⒇**	**合計**
執行取締役						
谷澍		—	656	127	86	869
付萬軍	(i)	—	55	11	7	73
張旭光		—	591	120	85	796
林立		—	591	120	85	796
独立非執行取締役						
黃振中		380	—	—	—	380
梁高美懿		380	—	—	—	380
劉守英		361	—	—	—	361
吳聯生		380	—	—	—	380
汪昌雲	(ii)	10	—	—	—	10
非執行取締役						
廖路明		—	—	—	—	—
李蔚		—	—	—	—	—
周濟		—	—	—	—	—
劉曉鵬		—	—	—	—	—
肖翔		—	—	—	—	—
張奇	(iii)	—	—	—	—	—
監査役						
鄧麗娟	(iv)	—	—	—	—	—
武剛		50	—	—	—	50
黃濤		50	—	—	—	50
汪學軍	(v)	29	—	—	—	29
劉紅霞		300	—	—	—	300
徐祥臨		330	—	—	—	330
王錫鋅		280	—	—	—	280
幹部役員						
徐瀚		—	591	125	90	806
劉加旺	(vi)	—	148	51	22	221
韓國強		—	1,005	206	85	1,296
退任執行取締役						
張青松	(vii)	—	438	83	55	576
退任非執行取締役						
王欣新	(viii)	399	—	—	—	399
退任監査役						
王敬東	(ix)	—	656	127	86	869
范建強	(x)	—	—	—	—	—
邵利洪	(xi)	21	—	—	—	21
退任幹部役員						
崔勇	(xii)	—	345	70	47	462
張毅	(xiii)	—	591	120	85	796
李志成	(xiv)	—	1,005	219	86	1,310
合計		2,970	6,672	1,379	819	11,840

(i)　付萬軍は、2023年1月20日付で副董事長、執行取締役及び銀行長に選任された。

(ii)　汪昌雲は、2022年12月22日付で独立非執行取締役に選任された。

(iii)　張奇は、2022年12月22日付で非執行取締役に選任された。

(iv)　鄧麗娟は、2022年6月29日付で株主代表の監査役に選任された。
(v)　汪學軍は、2022年5月10日付で従業員代表の監査役に選任された。
(vi)　劉加旺は、2022年11月28日付で副銀行長に選任された。
(vii)　張青松は、2022年9月6日付で副董事長、執行取締役及び銀行長を退任した。
(viii)　王欣新は、2022年12月22日付で独立非執行取締役を退任した。。
(ix)　王敬東は、2023年2月7日付で監査役会議長及び株主代表の監査役を退任した。
(x）　范建強は、2022年6月13日付で株主代表の監査役を退任した。
(xi）　邵利洪は、2022年5月10日付で従業員代表の監査役を退任した。
(xii）　崔勇は、2022年8月9日付で副銀行長を退任した。
(xiii）張毅は、2023年3月21日付で独立非執行取締役を退任した。
(xiv)　李志成は、2023年2月28日付で最高ﾘｽｸ責任者を退任した。

(xv)　その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上しかつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

連結財務諸表の公表日現在、2022年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は中国の関連機関の規制により未だ確定していない。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(単位:千人民元)

		2021年12月31日終了事業年度(修正)				
項目		**報酬**	**基本給与、及び手当**	**退職給付制度への掛金**	**その他現物給付(xiii)**	**合計**
執行取締役						
谷澍	(i)	—	879	148	81	1,108
張青松		—	879	145	81	1,105
張旭光		—	791	136	81	1,008
林立	(ii)	—	660	118	66	844
独立非執行取締役						
王欣新		381	—	—	—	381
黄振中		380	—	—	—	380
梁高美懿		380	—	—	—	380
劉守英		360	—	—	—	360
呉聯生	(iii)	34	—	—	—	34
非執行取締役						
廖路明		—	—	—	—	—
李蔚		—	—	—	—	—
周濟	(iv)	—	—	—	—	—
劉曉鵬	(v)	—	—	—	—	—
肖翔	(vi)	—	—	—	—	—
監査役						
王敬東		—	879	145	81	1,105
范建強		—	—	—	—	—
邵利洪		50	—	—	—	50
武剛		50	—	—	—	50
黄濤	(vii)	21	—	—	—	21
劉紅霞		300	—	—	—	300
徐祥臨	(viii)	46	—	—	—	46
王錫鋅	(ix)	39	—	—	—	39
幹部役員						
崔勇		—	791	127	81	999
徐瀚		—	791	125	83	999
張毅	(x)	—	264	38	26	328
李志成		—	1,989	211	80	2,280
韓國強		—	1,988	183	81	2,252
退任執行取締役						
周慕冰	(xi)	—	48	—	—	48
退任非執行取締役						
呉江濤	(xii)	—	—	—	—	—
肖星	(xiii)	370	—	—	—	370
朱海林	(xiv)	—	—	—	—	—
李奇雲	(xv)	—	—	—	—	—
退任監事						
夏太立	(xvi)	33	—	—	—	33
李旺	(xvii)	242	—	—	—	242
張杰	(xviii)	268	—	—	—	268
退任幹部役員						
湛東升	(xix)	—	330	49	34	413
合計		2,954	10,289	1,425	775	15,443

(i)　谷澍は、2021年1月28日付で執行取締役に選任され、2021年2月9日付で董事長に選任された。
(ii)　林立は、2021年3月31日付で副銀行長に選任され、2021年6月15日付で執行取締役に選任された。
(iii)　呉聯生は、2021年11月19日付で独立非執行取締役に選任された。
(iv)　周濟は、2021年3月5日付で非執行取締役に選任された。
(v)　劉曉鵬は、2022年1月20日付で非執行取締役に選任された。
(vi)　肖翔は、2022年1月20日付で非執行取締役に選任された。
(vii)　黄濤は、2021年7月26日付で従業員代表の監査役に選任された。
(viii)　徐祥臨は、2021年11月11日付で外部監査役に選任された。
(ix)　王錫鋅は、2021年11月11日付で外部監査役に選任された。
(x)　張毅は、2021年11月4日付で副銀行長に選任された。
(xi)　周慕冰は、2021年1月7日付で董事長及び執行取締役を退任した。
(xii)　呉江濤は、2021年7月27日付で非執行取締役を退任した。
(xiii)　肖星は、2021年11月19日付で非執行取締役を退任した。
(xiv)　朱海林は、2021年9月28日付で非執行取締役を退任した。
(xv)　李奇雲は、2021年12月31日付で非執行取締役を退任した。
(xvi)　夏太立は、2021年8月20日付で従業員代表の監査役を退任した。
(xvii)　李旺は、2021年11月11日付で外部監査役を退任した。
(xviii)　張杰は、2021年11月11日付で外部監査役を退任した。
(xix　湛東升は、2021年6月11日付で副銀行長を退任した。
(xx)　その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上しかつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

⑵　当行グループの高額報酬者上位5名

(ⅰ)　当行グループの高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役、監査役又は幹部役員ではない。2022年及び2021年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
基本給与及び手当	**21**	13
変動賞与	**16**	18
退職給付制度への掛金及びその他	**1**	1
合計	**38**	32

(ⅱ) 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
人民幣4,500,001元至5,000,000元	**—**	2
人民幣5,000,001元至5,500,000元	**2**	—
人民幣5,500,001元至6,000,000元	**—**	—
人民幣6,000,001元至6,500,000元	**—**	—
人民幣6,500,001元至7,000,000元	**1**	1
人民幣7,000,001元至7,500,000元	**—**	—
人民幣7,500,001元至8,000,000元	**—**	1
人民幣8,000,001元至8,500,000元	**—**	1
人民幣8,500,001元至9,000,000元	**1**	—
人民幣9,000,001元至9,500,000元	**—**	—
人民幣9,500,001元至10,000,000元	**—**	—
人民幣10,000,001元至10,500,000元	**—**	—
人民幣10,500,001元至11,000,000元	**—**	—
人民幣11,000,001元至11,500,000元	**—**	—
人民幣11,500,001元至12,000,000元	**—**	—
人民幣12,000,001元至12,500,000元	**1**	—

当行グループは、2022年12月31日及び2021年12月31日終了事業年度において、高額報酬者上位5名に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。2022年12月31日及び2021年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した高額報酬者上位5名はいなかった。

⑶ 新香港会社条例(第622章)に準拠した取締役及び監査役のその他の報酬及び持分

当行グループは、2022年12月31日及び2021年12月31日終了事業年度において、取締役及び監査役に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としてのいかなる報酬も支払っていない。当行が設立した年金基金及び基礎年金（注記Ⅱ.7「従業員給付」）を除いて、取締役もしくは監査役へのその他の退職給付の支払、又は取締役もしくは監査役が勤務可能となるための第三者への報酬の支払はない。また、2022年12月31日及び2021年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した取締役又は監査役はおらず、当行グループの事業に関連する重要な取引、取決め又は契約において、直接又は間接に重要な持分を有する取締役又は監査役はいなかった。

当行グループは、通常の事業の一環で、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体と独立当事者間の取引として与信取引を行っている。2022年12月31日及び2021年12月31日終了事業年度、2022年12月31日及び2021年12月31日現在それぞれにおいて、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体に対する貸出金残高は重要ではない。当行グループは取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体の借入金、準借入又は与信取引にいかなる保証又は担保も提供していない。

8. 信用減損損失

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
顧客への貸出金	**140,968**	168,999
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	**1,919**	2,947
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	**(4,094)**	1,588
担保とコミットメントに係る引当金	**7,669**	(15,393)
銀行及びその他の金融機関への貸出金	**(268)**	(15)
銀行及びその他の金融機関への預け金	**(152)**	(442)
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	**(462)**	367
その他	**(313)**	7,835
合計	**145,267**	165,886

9. 法人所得税費用

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
当期法人所得税		
－中国の法人所得税	**54,326**	64,852
－香港SARの法人所得税	**707**	954
－その他の管轄地域の法人所得税	**361**	239
小計	**55,394**	66,045
繰延税金(注記Ⅳ22を参照)	**(7,866)**	(12,101)
合計	**47,528**	53,944

中国国内及び国外支店の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外支店に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の税務規則により規定されている。その他の管轄地域（香港SARを含む。）で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。

2022年及び2021年12月31日終了事業年度における税金費用は連結損益計算書の利益に対して以下のように調整される。

(単位：百万人民元)		12月31日終了事業年度	
		2022年	2021年
税引前当期純利益		**306,216**	295,880
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金		**76,554**	73,970
税務上益金不算入となる収益に係る税効果	(1)	**(46,528)**	(42,983)
税務上損金不算入となる原価、費用、損失等に係る税効果		**20,331**	23,311
永久債の支払利息控除の影響		**(2,810)**	(2,434)
その他の管轄地域における異なる税率の影響		**(19)**	(48)
その他の影響		**―**	2,128
法人所得税費用		**47,528**	53,944

⑴　税務上益金不算入となる収益には、主に中国の国債及び地方自治体債の受取利息が含まれている。

10. 配当金

(単位：百万人民元)		12月31日終了事業年度	
		2022年	2021年
普通株式に係る配当金(宣言かつ支払済)			
2021年度現金配当	(1)	**72,376**	―
2020年度現金配当	(2)	**―**	64,782
		72,376	64,782
優先株に係る配当金(宣言かつ支払済)	(3)	**4,064**	4,064
優先株に係る配当金(宣言かつ未払)	(3)	**1,936**	―
永久債利息に係る配当金(宣言かつ支払済)	(4)	**11,239**	9,734

(1) 2021年度の普通株式に係る最終配当の分配

2022年6月29日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計及び財務規定(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2021度の法定利益準備金及び一般準備金の所要額を繰り入れた後、2021年度に関して普通株式1株当たり0.2068人民元(税込)、総額72,376百万人民元(税込)の現金配当が承認された。

2022年12月31日終了事業年度中において、上記の配当金は配当支払額として認識され、分配された。

(2) 2020年度の普通株式に係る最終配当の分配

2021年5月27日に開催された年次株主総会において、中国GAAPに従い算定された2020年度の法定利益準備金及び一般準備金の所要額を繰り入れた後、2020年度に関して普通株式1株当たり0.1851人民元(税込)、総額64,782百万人民元(税込)の現金配当が承認された。

2021年12月31日終了事業年度において、上記の配当金は配当支払額として認識され、分配された。

(3) 優先株式に係る最終配当の分配

2022年度の優先株式に対する配当金の分配

2022年1月26日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る2021年から2022年の年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2022年3月11日に支払われた。

2022年8月29日の取締役会において、優先株式第一トランシェに係る2021年から2022年の年間配当率5.32%、総額2,128百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2022年11月22日に支払われた。

2022年12月28日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る2022年から2023年の年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2023年3月13日に支払われた。2022年12月31日現在の優先株式の未払配当金は連結財政状態計算書に計上されている。

2021年度の優先株式に対する配当金の分配

2021年1月27日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る2020年から2021年の年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2021年3月11日に支払われた。

2021年8月30日の取締役会において、優先株式第一トランシェに係る2020年から2021年の年間配当率5.32%、総額2,128百万人民元(税込)の現金配当が承認され、配当金は2021年11月5日に支払われた。

(4) 永久債に対する利息の分配

2022年度の永久債に対する利息の分配

財政状態計算書に表示されている永久債は、当行が発行した無固定期限のTier1資本性証券である。2022年5月7日に、永久債2020年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利3.48%、総額2,958百万人民元の利息が宣言され、2022年5月12日に分配された。

2022年8月18日に、永久債2019年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利4.39%、総額3,732百万人民元の利息が宣言され、2022年8月20日に分配された。

2022年8月22日に、永久債2020年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.50%、総額1,575百万人民元の利息が宣言され、2022年8月24日に分配された。

2022年9月1日に、永久債2019年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.20%、総額1,470百万人民元の利息が宣言され、2022年9月5日に分配された。

2022年11月14日に、永久債2021年発行第一トランシェ40十億人民元に係る年利3.76%、総額1,504百万人民元の利息が宣言され、2022年11月16日に分配された。

2021年度の永久債に対する利息の分配

2021年5月7日に、永久債2020年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利3.48%、総額2,958百万人民元の利息が宣言され、2021年5月12日に分配された。

2021年8月17日に、永久債2019年発行第一トランシェ85十億人民元に係る年利4.39%、総額3,731百万人民元の利息が宣言され、2021年8月20日に分配された。

2021年8月19日に、永久債2020年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.50%、総額1,575百万人民元の利息が宣言され、2021年8月24日に分配された。

2021年9月2日に、永久債2019年発行第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.20%、総額1,470百万人民元の利息が宣言され、2021年9月6日に分配された。

(5) 2022年12月31日終了事業年度に関して、普通株式1株当たり0.2222人民元(税込)、総額77,766百万人民元(税込)の最終配当が取締役会により提案され、年次株主総会における普通株主の承認事項となっている。

11. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
利益:		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	**259,140**	241,183
控除:当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	**(17,239)**	(13,798)
当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位:百万人民元)	**241,901**	227,385
株式数:		
加重平均発行済普通株式数(単位:百万株)	**349,983**	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益 (単位:人民元)	**0.69**	0.65

2015年度及び2014年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2022年度、2021年度、2020年度及び2019年度において、当行はそれぞれ7回の無固定期限の非累積型Tier1資本性証券を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2022年度の基本的1株当たり利益の計算にあたって、2022年度に関して宣言した非累積型優先株式の現金配当6,000百万人民元及び無固定期限の非累積型Tier1資本性証券の利息11,239百万人民元は、当行の普通株主に帰属する当期純利益から控除されている(2021年度:宣言した非累積型優先株式の現金配当4,064百万人民元、無固定期限の非累積型Tier1資本性証券の利息9,734百万人民元)。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2022年及び2021年12月31日終了事業年度において発生しておらず、それゆえ転換可能優先株式が1株当たり利益に影響を与える希薄化効果はない。

前へ　次へ

12. 現金及び中央銀行預け金

(単位:百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
現金		**67,180**	74,610
中央銀行への法定準備預金	(1)	**2,153,612**	1,973,077
中央銀行への超過準備預金	(2)	**169,295**	101,010
中央銀行へのその他の預け金	(3)	**157,997**	171,765
小計		**2,548,084**	2,320,462
未収利息		**1,046**	944
合計		**2,549,130**	2,321,406

⑴ 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれており、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

2022年12月31日現在、人民元建て及び外貨建ての顧客預金に対する当行の国内支店の法定預金準備率は、PBOCの要件に従っている。当行グループの国内子会社の中央銀行に対する法定準備預金は、PBOCにより決定される。中国本土外の国または地域の中央銀行に対する法定準備預金は、現地の法域により決定される。

⑵ 中央銀行への超過準備預金には、現金決済を目的とする基金や、他の無拘束の預金が含まれている。

⑶ 中央銀行へのその他の預け金は、主にPBOCへの財政預金及び外貨準備預金であり、当行グループの日々の営業活動のために使用することはできない。

13. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位:百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
預入先:		
国内の銀行	**580,465**	184,968
その他の国内の金融機関	**9,507**	10,345
国外の銀行	**38,694**	22,507
小計	**628,666**	217,820
未収利息	**3,538**	2,140
減損損失引当金	**(1,319)**	(1,460)
帳簿価額	**630,885**	218,500

14. 銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位:百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
貸出先:		
国内の銀行	**236,552**	250,953
その他の国内の金融機関	**172,631**	93,315
国外の銀行及びその他の金融機関	**90,929**	104,295
小計	**500,112**	448,563
未収利息	**2,780**	1,080
減損損失引当金	**(2,562)**	(2,699)
帳簿価額	**500,330**	446,944

15. デリバティブ金融商品とヘッジ会計

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネッティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネッティング契約又は類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について相殺することを選択していない。2022年12月31日及び2021年12月31日現在、当行グループは、デリバティブを除き、マスターネッティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融資産又は負債を保有していない。

(単位:百万人民元)	2022年12月31日現在		
	契約/想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びクロスカレンシー・金利スワップ	1,766,754	25,476	(25,684)
通貨オプション	87,071	1,374	(569)
小計		26,850	(26,253)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	242,817	2,512	(871)
貴金属デリバティブ及びその他	148,701	1,353	(3,880)
合計		30,715	(31,004)

(単位:百万人民元)	2021年12月31日現在		
	契約/想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替予約、通貨スワップ及びクロスカレンシー・金利スワップ	2,145,080	18,983	(14,402)
通貨オプション	51,631	1,133	(332)
小計		20,116	(14,734)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	271,371	1,141	(2,366)
貴金属デリバティブ及びその他	145,374	721	(2,237)
合計		21,978	(19,337)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBIRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)及び「デリバティブ取引の相手方に係る信用リスク資産測定規則」(2019年1月1日発効)に従って計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
取引相手に係る信用リスクを加重した金額	**31,566**	49,277
信用評価調整リスク加重資産	**8,825**	6,943
合計	**40,391**	56,220

(1) 公正価値ヘッジ

上述したデリバティブに含まれる当行グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在		
	契約/想定元本	**公正価値**	
		資産	**負債**
金利スワップ	**37,721**	**1,455**	**(45)**

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在		
	契約/想定元本	公正価値	
		資産	負債
金利スワップ	48,716	33	(1,104)

当行グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、顧客への貸出金及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる利得/(損失)純額は次の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
利得/(損失)純額		
ヘッジ手段	**2,653**	1,599
ヘッジ対象	**(2,778)**	(1,566)

2022年12月31日及び2021年12月31日において、トレーディング業務に係る利益純額の非有効部分から生じた利益又は損失に重要性はない。

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)	公正価値ヘッジ					
	1ヶ月以内	**1ヶ月超3ヶ月以内**	**3ヶ月超1年以内**	**1年超5年以内**	**5年超**	**合計**
2022年12月31日現在	**1,985**	**445**	**10,137**	**23,556**	**1,598**	**37,721**
2021年12月31日現在	861	3,958	9,203	30,412	4,282	48,716

当行グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在				
	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		
	資産	負債	資産	負債	財政状態計算書科目
債券	39,250	-	-	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資
貸出金	2,787	-	(179)	-	顧客への貸出金
合計	42,037	-	(179)	-	

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在				
	ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		
	資産	負債	資産	負債	財政状態計算書科目
債券	51,356	-	-	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資
貸出金	2,551	-	52	-	顧客への貸出金
合計	53,907	-	52	-	

(2) キャッシュ・フローヘッジ

2022年12月31日現在、キャッシュ・フローヘッジは生じていない（2021年12月31日現在：なし）。

16. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
担保の種類別内訳：		
債券	1,113,854	780,571
手形	59,835	59,378
合計	1,173,689	839,949
未収利息	945	597
減損損失引当金	(2,447)	(2,909)
帳簿価額	1,172,187	837,637

売戻し条件付契約に基づく金融資産に関連して受領した担保については、注記IV.42「偶発負債及びコミットメント」に開示している。

17. 顧客への貸出金

17.1 測定方法に基づく分析

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
償却原価で測定される貸出金	(1)	**17,638,704**	15,951,755
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金	(2)	**1,344,182**	502,748
合計		**18,982,886**	16,454,503

(1)	償却原価で測定される貸出金		
	法人向け貸出金	**10,814,664**	9,496,436
	個人向け貸出金	**7,563,875**	7,136,568
	小計	**18,378,539**	16,633,004
	未収利息	**43,024**	39,321
	減損損失引当金	**(782,859)**	(720,570)
	償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額	**17,638,704**	15,951,755
(2)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金		
	法人向け貸出金		
	貸出金	**336,634**	78,419
	割引手形	**1,007,548**	424,329
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価額	**1,344,182**	502,748

17.2 減損損失引当金の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
償却原価で測定される貸出金総額	17,815,149	335,352	271,062	18,421,563
減損損失引当金	(537,797)	(80,842)	(164,220)	(782,859)
償却原価で測定される顧客への貸出金純額	17,277,352	254,510	106,842	17,638,704
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金	1,344,176	6	0	1,344,182
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に係る減損損失引当金	(37,372)	(2)	0	(37,374)

(単位：百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
償却原価で測定される貸出金総額	16,157,097	269,446	245,782	16,672,325
減損損失引当金	(500,117)	(57,494)	(162,959)	(720,570)
償却原価で測定される顧客への貸出金純額	15,656,980	211,952	82,823	15,951,755
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金	502,701	47	-	502,748
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に係る減損損失引当金	(16,108)	(9)	-	(16,117)

ステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び個人向け貸出金に係るECLはリスクパラメーターモデル法で計上し、ステージ3の企業向け貸出金に係るECLは割引キャッシュ・フロー・モデル法で計上する。詳細は注記IV.44.1信用リスクの開示を参照。

17.3 減損損失引当金の変動状況に基づく分析

減損損失引当金の変動は、主に以下の要素の影響を受けている。

- 顧客への貸出金の信用リスクの顕著な増加（又は減少）若しくは信用減損の発生に起因するステージ間の振替、及びそれに応じて発生した減損損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替
- 新規の顧客への貸出金に対して計上された減損損失引当金
- 再測定には、今期内のモデル・仮定の変動、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、顧客への貸出金の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現価で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨建資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。
- 当期に返済、譲渡、償却された顧客への貸出金に応じた減損損失引当金の振替

次の表は、上述した要素が減損損失引当金に与えた影響を示している。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
企業向け貸出金	**ステージ1**	**ステージ2**	**ステージ3**	**合計**
	12ヶ月間の予想信用損失(i)	**全期間の予想信用損失(ii)**		
2022年1月1日現在	352,237	50,260	140,884	543,381
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(5,288)	5,288	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(13,043)	13,043	-
ステージ2からステージ1へ	5,603	(5,603)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	6,154	(6,154)	-
組成又は購入による金融資産増加額	152,359	-	-	152,359
再測定	(16,541)	22,052	44,450	49,961
返済及び譲渡	(73,299)	(9,374)	(19,331)	(102,004)
償却	-	-	(41,665)	(41,665)
2022年12月31日現在	415,071	55,734	131,227	602,032

(単位：百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
個人向け貸出金	**ステージ1**	**ステージ2**	**ステージ3**	**合計**
	12ヶ月間の予想信用損失(iii)	**全期間の予想信用損失(iv)**		
2022年1月1日現在	163,988	7,243	22,075	193,306
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(3,701)	3,701	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(6,111)	6,111	-
ステージ2からステージ1へ	1,375	(1,375)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	997	(997)	-
組成又は購入による金融資産増加額	62,092	-	-	62,092
再測定	(7,100)	24,712	28,038	45,650
返済及び譲渡	(56,556)	(4,057)	(6,315)	(66,928)
償却	-	-	(15,919)	(15,919)
2022年12月31日現在	160,098	25,110	32,993	218,201

(単位：百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
企業向け貸出金	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失(v)	全期間の予想信用損失(vi)		
2021年1月1日現在	282,549	53,699	135,634	471,882
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(6,338)	6,338	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(21,124)	21,124	-
ステージ2からステージ1へ	2,448	(2,448)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	1,151	(1,151)	-
組成又は購入による金融資産増加額	115,643	-	-	115,643
再測定	19,839	29,179	50,760	99,778
返済及び譲渡	(61,904)	(16,535)	(19,730)	(98,169)
償却	-	-	(45,753)	(45,753)
2021年12月31日現在	352,237	50,260	140,884	543,381

(単位：百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
個人向け貸出金	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失(vii)	全期間の予想信用損失(viii)		
2021年1月1日現在	128,414	7,003	23,907	159,324
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(1,899)	1,899	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(4,141)	4,141	-
ステージ2からステージ1へ	2,320	(2,320)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	1,269	(1,269)	-
組成又は購入による金融資産増加額	69,982	-	-	69,982
再測定	13,434	6,830	11,106	31,370
返済及び譲渡	(48,263)	(3,297)	(2,311)	(53,871)
償却	-	-	(13,499)	(13,499)
2021年12月31日現在	163,988	7,243	22,075	193,306

(i) 2022年度の当行グループの企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に企業向け貸出金の帳簿残高が2022年1月1日時点に比べて正味約22%増加したことによるものである。

(ii) 2022年度の当行グループのステージ2の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主にステージ2の企業向け貸出金の帳簿残高が2022年1月1日時点に比べて約6%増加したこと、及び関連貸出金の元本がステージ1からステージ2に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。

2022年度の当行グループのステージ3の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、当行グループのステージ3の企業向け貸出金が2022年1月1日時点に比べて正味約4%増加したこと、及び関連する貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、企業向け貸出金の償却により一部相殺されている。

(iii) 2022年度の当行グループのステージ1の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に引当金の計上比率が減少したことによるものである。

(iv) 2022年度の当行グループのステージ2の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する個人向け貸出金の総額が正味約106%増加したこと、及び引当金の計上比率が増加したことによるものである。

2022年度の当行グループのステージ3の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が正味約44%増加したこと、及び関連する貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、関連する貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

(v) 2021年度の当行グループのステージ1の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に対応する貸出金の総額が2021年1月1日に比べて正味約13%増加したこと、及び引当金の計上比率が増加したことによるものである。

(vi) 2021年度の当行グループのステージ2の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主にステージ2の企業向け貸出金の総額が2021年1月1日時点に比べて正味約21%減少したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、関連する貸出金の減損損失の比率の増加により一部相殺されている。

2021年度の当行グループのステージ3の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が2021年1月1日時点に比べて正味約5%増加したこと、関連する貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。この影響は、ステージ3の貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

(vii) 2021年度の当行グループのステージ1の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に対応する貸出金の総額が約15%増加したこと、及び引当金の計上比率が増加したことによるものである。

(viii) 2021年度の当行グループのステージ2の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する個人向け貸出金の総額が約8%増加したこと、及び関連する貸出金の元本がステージ1からステージ2に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。この影響は、関連する貸出金の元本の返済により一部相殺されている。

2021年度の当行グループのステージ3の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が約5%減少したこと、及び関連する貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより引当金の計上比率が増加したことによるものである。この影響は、関連する貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

18. 金融投資

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18.1	**522,057**	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品投資	18.2	**7,306,000**	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	18.3	**1,702,106**	1,397,280
合計		**9,530,163**	8,230,043

18.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
トレーディング目的保有金融資産	(1)	**155,869**	159,382
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産	(2)	**1,250**	2,313
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	(3)	**364,938**	298,546
合計		**522,057**	460,241
内訳：			
香港特別行政区に上場		**5,480**	5,409
香港特別行政区以外に上場	(i)	**351,425**	306,454
非上場		**165,152**	148,378
合計		**522,057**	460,241

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港特別行政区以外に上場」に含まれている。

(単位：百万人民元)

(1) トレーディング目的保有金融資産

	12月31日現在	
	2022年	2021年
債券—発行体による分類		
政府債	**16,999**	8,925
公共機関及び準政府債	**63,951**	25,144
金融機関債	**18,445**	68,800
社債	**27,203**	25,268
小計	**126,598**	128,137
貴金属関連契約	**17,988**	21,389
株式	**5,790**	5,279
ファンド及びその他	**5,493**	4,577
合計	**155,869**	159,382

(単位：百万人民元)

(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

	12月31日現在	
	2022年	2021年
債券—発行体による分類		
金融機関債	**626**	1,009
社債	**624**	1,304
合計	**1,250**	2,313

(単位：百万人民元)

(3) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産(ii)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
債券─発行体による分類		
公共機関及び準政府債	**27,678**	22,636
金融機関債	**176,537**	131,578
社債	**882**	645
小計	**205,097**	154,859
株式	**111,902**	104,676
ファンド及びその他	**47,939**	39,011
合計	**364,938**	298,546

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定される又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件を満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。当該金融資産には、当行グループと当行が保持する債券、株式、ファンド及び信託プラン、資産管理商品等が含まれている。

18.2 償却原価で測定される負債性金融商品

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
債券			
政府債		**4,751,633**	4,117,564
公共機関及び準政府債		**1,783,050**	1,506,965
金融機関債		**169,394**	145,826
社債		**90,812**	100,576
小計		**6,794,889**	5,870,931
財政部に対する債権	(i)	**290,891**	290,891
特別国債	(ii)	**93,332**	93,340
その他	(iii)	**11,580**	13,463
合計		**7,190,692**	6,268,625
未収利息		**135,743**	122,924
減損損失引当金		**(20,435)**	(19,027)
償却原価で測定される負債性金融商品投資純額		**7,306,000**	6,372,522
内訳：			
香港特別行政区に上場		**35,017**	19,994
香港特別行政区以外に上場	(iv)	**6,832,620**	5,882,053
非上場		**438,363**	470,475
合計		**7,306,000**	6,372,522

(i) 当行グループは2020年1月に中国財政部（以下「MOF」という。）から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前事業年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。

(ii) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。

(iii) 償却原価で測定されるその他の負債性金融商品は、基本的には当行グループが保有する非連結の組成された企業に関連している（注記IV.41(2)を参照）。

(iv) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港特別行政区以外に上場」に含まれている。

(1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位：百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品投資総額	7,324,788	347	1,300	7,326,435
減損損失引当金	(19,150)	-	(1,285)	(20,435)
償却原価で測定される負債性金融商品投資純額	7,305,638	347	15	7,306,000

(単位：百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品投資総額	6,389,720	548	1,281	6,391,549
減損損失引当金	(17,764)	-	(1,263)	(19,027)
償却原価で測定される負債性金融商品投資純額	6,371,956	548	18	6,372,522

ステージ2とステージ3の償却原価で測定される負債性金融商品投資は主に社債及びその他の負債性金融商品投資を含む。

(2) 減損損失引当金の変動状況に基づく分析 (i)

(単位：百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2022年1月1日現在	17,764	-	1,263	19,027
組成又は購入による金融資産増加額	4,903	-	-	4,903
再測定	126	-	22	148
返済又は譲渡	(3,643)	-	-	(3,643)
2022年12月31日現在	19,150	-	1,285	20,435

(単位：百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2021年1月1日現在	14,850	190	1,064	16,104
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(1)	1	-	-
ステージ1からステージ3へ	(1)	-	1	-
ステージ2からステージ3へ	-	(7)	7	-
ステージ2からステージ1へ	30	(30)	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	3,996	-	-	3,996
再測定	586	(1)	191	776
返済又は譲渡	(1,696)	(153)	-	(1,849)
2021年12月31日現在	17,764	-	1,263	19,027

(i) 2022年12月31日現在、当行グループの償却原価で測定される負債性金融商品投資に係る減損損失引当金の増加は、主に当事業年度の負債性金融商品投資の増加及び既存の負債性金融商品投資の再測定によるものである。

18.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資

(単位：百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の償却原価/資本性金融商品の原価	**公正価値**	**その他の包括利益に計上された公正価値の変動額の累計**	**計上された減損額の累計**
その他の負債性金融商品(1)	1,694,785	1,697,405	2,620	(6,343)
その他の資本性金融商品(2)	3,519	4,701	1,182	**該当なし**
合計	1,698,304	1,702,106	3,802	(6,343)

(単位：百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の償却原価/資本性金融商品の原価	**公正価値**	**その他の包括利益に計上された公正価値の変動額の累計**	**計上された減損額の累計**
その他の負債性金融商品(1)	1,373,040	1,392,691	19,651	(10,761)
その他の資本性金融商品(2)	3,480	4,589	1,109	**該当なし**
合計	1,376,520	1,397,280	20,760	(10,761)

(1) その他の負債性金融商品

(a)測定方法に基づく分析

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
債券–発行体による分類			
政府債		**870,339**	649,753
公共機関及び準政府債		**235,712**	241,828
金融機関債		**429,063**	364,339
社債		**135,994**	105,803
小計		**1,671,108**	1,361,723
その他	(i)	**10,558**	16,861
負債性金融商品小計		**1,681,666**	1,378,584
未収利息		**15,739**	14,107
合計		**1,697,405**	1,392,691
内訳：			
香港特別行政区に上場		**124,853**	131,184
香港特別行政区以外に上場		**1,486,760**	1,186,801
非上場		**85,792**	74,706
合計		**1,697,405**	1,392,691

(i) その他には主に信託投資プラン及び債券投資プラン等、当行グループが保有する非連結の組成された企業への投資が含まれる（注記41 ⑵）。

(b)予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位:百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	1,696,481	400	524	1,697,405
減損損失引当金	(6,078)	(9)	(256)	(6,343)

(単位:百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	1,390,789	1,870	32	1,392,691
減損損失引当金	(10,457)	(189)	(115)	(10,761)

ステージ2とステージ3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資は主に社債及び金融機関債を含む。

(c)予想信用損失の評価方法に基づく分析(ii)

(単位:百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2022年1月1日現在	10,457	189	115	10,761
振替:				
ステージ1からステージ3へ	(111)	-	111	-
ステージ2からステージ1へ	51	(51)	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	1,942	-	-	1,942
再測定	(1,257)	(4)	30	(1,231)
返済及び譲渡	(5,004)	(125)	-	(5,129)
2022年12月31日現在	6,078	9	256	6,343

(単位:百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2021年1月1日現在	9,536	432	106	10,074
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(188)	188	-	-
ステージ2からステージ1へ	307	(307)	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	4,809	-	-	4,809
再測定	(50)	2	9	(39)
返済及び譲渡	(3,957)	(126)	-	(4,083)
2021年12月31日現在	10,457	189	115	10,761

(ii) 2022年12月31日の当行グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る減損損失引当金の減少は、主に負債性金融商品投資の返済又は譲渡及び既存の負債性金融商品投資の再測定によるものである。

(2) その他資本性金融商品

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
金融機関	**4,564**	4,448
その他の事業体	**137**	141
合計	**4,701**	4,589

19. 子会社に対する投資及び組成された企業

(1) 子会社に対する投資

2022年12月31日現在、当行の主要子会社は以下の通りである。

会社名		設立日	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司		1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッド		2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,450 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司		2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース業
中国農業銀行(UK)リミテッド		2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,002 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司		2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司		2008年8月12日	内モンゴル自治区、中国	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司	(i)	2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司		2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司		2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司		2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
厦門同安農銀村鎮銀行有限責任公司		2012年5月24日	福建省、中国	150,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人寿保険股份有限公司	(ii)	2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475 人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リミテッド		2014年11月26日	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド		2014年12月23日	モスクワ、ロシア	7,556,038,271 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資有限公司	(iii)	2017年8月1日	北京、中国	20,000,000,000 人民元	100.00	100.00	デット・エクイティ・スワップ及び関連するサービス
農銀理財有限責任公司		2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000 人民元	100.00	100.00	資産管理業務

2022年12月31日及び2021年12月31日に終了した事業年度において、当行がその子会社に対して有する持分及び議決権の割合に変更はなかった。

(i) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を当行の連結の範囲に含めている。

(ii) 当行は2012年12月31日に嘉禾人寿保険股份有限公司の発行済株式の51％を取得し、農銀人寿保険股份有限公司（以下、「農銀人寿保険」という。）と改名した。当行グループは、当該取得の結果、2012年12月31日において、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度に、当行及びその他の投資家は農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本及び2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の追加資本を出資した。資本注入の後、当行が農銀人寿保険に対して有する持分及び議決権の割合は51％を維持した。

当行は毎年のれんの減損テストを行う。当該テストを行う際に、当行は関連資産（のれん及び償却後の買収した保険契約の価値を含む）の帳簿価額とその回収可能価額を比較する。回収可能価額が帳簿価額より低くなった場合には、その差額を当期の純損益に計上する。

関連資産の回収可能価額は農銀人寿保険の経営者に承認された調整後純資産、保有契約の価値、年間の新規契約の価値、新規契約に適用する乗数及びその他のデータに基づく。数理的評価手法が適用され、リスクプレミアム料率、投資収益率、割引率及びキャッシュ・フローを予測するために採用されたその他の仮定はそれぞれが関連する特定リスクを反映したものである。

2022年12月31日と2021年12月31日において、のれんの減損を生じさせるような客観的証拠は存在せず、減損損失は認識されなかった。

(iii) 2021年1月25日、当行は農銀金融資産投資有限公司の株式資本を10十億人民元増加させた。当行が当該子会社に対して保有する持分及び議決権の割合は引き続き100％である。

(2) 組成された企業

連結している組成された企業は注記Ⅳ.41「組成された企業」において開示されている。

20. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

(1) 関連会社に対する投資

会社名		設立日	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
サイノ･コンゴリーズ･バンク･アフリカ	(i)	2015年	コンゴ共和国ブラザヴィル	53,342,800,000中央アフリカCFAフラン	50.00	50.00	銀行業
深圳遠致富海六号投資企業(有限合夥)	(ii)	2015年	中国∙広東	313,000,000人民元	31.95	33.33	株式投資、投資管理及び投資アドバイザリーサービス
北京国発航空発動機産業投資基金中心(有限合夥)	(ii)	2018年	中国･北京	6,343,200,000人民元	15.61	11.11	非証券投資業務及び関連するアドバイザリーサービス
吉林省紅旗智網新能源自動車基金投資管理中心(有限合夥)	(ii)	2019年	中国･吉林	3,885,500,000人民元	25.26	20.00	非証券投資業務及び関連するアドバイザリーサービス
新源(北京)債轉股専項股權投資中心(有限合夥)	(ii)	2020年	中国･北京	6,000,000,000人民元	15.67	14.29	株式投資
国家緑色発展基金股份有限公司	(iii)	2020年	中国･上海	88,500,000,000 人民元	9.04	9.04	株式投資、プロジェクト投資及び投資管理
国民養老保険股份有限公司	(iv)	2022年	中国･北京	11,150,000,000 人民元	8.97	8.97	保険業

(ｉ) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て(以下「XAF」という。)の授権資本で当行及び他の投資家によって設立されたサイノ･コンゴリーズ･バンク･アフリカ(La Banque Sino-Congolaise pour l 'Afreque。以下「BSCA.銀行」という。)が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分及び議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務及び営業に関する意思決定に参加する権利を有しているが、かかる意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(ii) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び営業に関する意思決定に参加する権利を有しているが、かかる意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(iii) 当行は、2021年に国家緑色発展基金股份有限公司に対する出資を承認された。当行は9.04%の持分を保有しており、財務及び営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(iv) 当行の完全子会社である農銀理財有限責任公司及びその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び営業に関する意思決定に参加する権利を有しているが、かかる意思決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(2) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇疌泉農銀国企混改転型昇級基金(有限合夥)	2018年	中国∙江蘇	1,000百万人民元	69.00	28.57	株式投資、転換社債及び関連するサポートサービス
農銀高投(湖北)債轉股投資基金合夥企業(有限合夥)	2018年	中国∙湖北	500百万人民元	74.00	33.33	非証券投資事業及び関連するアドバイザリーサービス
嘉興穗禾新絲路投資合夥企業(有限合夥)	2018年	中国∙浙江	1,500百万人民元	66.67	50.00	事業投資及び株式投資
浙江新興動力合夥企業(有限合夥)	2018年	中国∙浙江	2,000百万人民元	50.00	50.00	事業投資及び株式投資
内蒙古蒙興助力發展基金投資中心(有限合夥)	2018年	中国∙内モンゴル	2,000百万人民元	50.00	50.00	株式投資、投資管理及び投資アドバイザリーサービス
上海國化油氣股權投資基金有限公司	2019年	中国∙上海	1,800百万人民元	66.67	50.00	株式投資、転換社債及び関連するサポートサービス
農毅資環(嘉興)股權投資合夥企業(有限合夥)	2019年	中国∙浙江	400百万人民元	70.00	50.00	投資及び投資管理
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)合夥企業(有限合夥)	2019年	中国∙天津	3,500百万人民元	20.00	20.00	株式投資及び投資管理
陝西農盈金控股權投資基金合夥企業(有限合夥)	2019年	中国∙陝西	1,000百万人民元	50.00	50.00	株式投資

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司及びその他の投資家は共同出資により上記の企業を設立した。組合契約に従い、組合員の合議又は投資意思決定委員会における審議事項は組合員全員又は投資意思決定委員会の全員の合意により承認される。当行グループはその他の投資家とともにこれらの有限組合の財務及び営業に関する決定を共同支配している。

21. 有形固定資産

(単位：百万人民元)	建物	電子機器、器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2022年1月1日現在	**189,309**	**65,906**	**16,398**	**9,516**	**281,129**
増加	**2,673**	**7,203**	**730**	**6,709**	**17,315**
振替	**4,948**	**1,204**	**-**	**(6,152)**	**-**
処分	**(3,574)**	**(5,347)**	**(1,875)**	**(9)**	**(10,805)**
2022年12月31日現在	**193,356**	**68,966**	**15,253**	**10,064**	**287,639**
減価償却累計額					
2022年1月1日現在	**(77,605)**	**(45,724)**	**(4,110)**	**-**	**(127,439)**
当期減価償却費	**(6,951)**	**(6,289)**	**(775)**	**-**	**(14,015)**
処分による減少	**1,117**	**4,885**	**699**	**-**	**6,701**
2022年12月31日現在	**(83,439)**	**(47,128)**	**(4,186)**	**-**	**(134,753)**
減損損失引当金					
2022年1月1日現在	**(270)**	**(6)**	**(81)**	**(34)**	**(391)**
減損損失	**(2)**	**-**	**(11)**	**-**	**(13)**
処分による減少	**9**	**1**	**80**	**-**	**90**
2022年12月31日現在	**(263)**	**(5)**	**(12)**	**(34)**	**(314)**
帳簿価額					
2022年1月1日現在	**111,434**	**20,176**	**12,207**	**9,482**	**153,299**
2022年12月31日現在	**109,654**	**21,833**	**11,055**	**10,030**	**152,572**

(単位：百万人民元)	建物	電子機器、器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2021年1月1日現在	185,794	66,118	14,721	7,349	273,982
増加	4,820	6,161	1,864	7,443	20,288
振替	4,482	592	194	(5,268)	-
処分	(5,787)	(6,965)	(381)	(8)	(13,141)
2021年12月31日現在	189,309	65,906	16,398	9,516	281,129
減価償却累計額					
2021年1月1日現在	(72,476)	(46,282)	(3,718)	-	(122,476)
当期減価償却費	(6,801)	(5,951)	(771)	-	(13,523)
処分による減少	1,672	6,509	379	-	8,560
2021年12月31日現在	(77,605)	(45,724)	(4,110)	-	(127,439)
減損損失引当金					
2021年1月1日現在	(262)	(9)	(47)	(34)	(352)
減損損失	(8)	-	(36)	-	(44)
処分による減少	-	3	2	-	5
2021年12月31日現在	(270)	(6)	(81)	(34)	(391)
帳簿価額					
2021年1月1日現在	113,056	19,827	10,956	7,315	151,154
2021年12月31日現在	111,434	20,176	12,207	9,482	153,299

関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2022年12月31日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手続は完了していない。経営者は、当該登記手続が未了であることが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に影響を及ぼすこともなければ、当行の事業に不利な影響を及ぼすこともないと考えている。

22. 繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
繰延税金資産	**149,698**	143,027
繰延税金負債	**(9)**	(655)
純額	**149,689**	142,372

⑴ 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位：百万人民元)	減損損失引当金	未払人件費	早期退職給付	引当金	金融商品の公正価値の変動	その他	合計
2022年1月1日現在	**136,059**	**11,844**	**272**	**8,452**	**(14,437)**	**182**	**142,372**
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	**2,626**	**2,963**	**(83)**	**1,745**	**236**	**379**	**7,866**
その他の包括利益への貸方計上額	**-**	**-**	**-**	**-**	**(549)**	**-**	**(549)**
2022年12月31日現在	**138,685**	**14,807**	**189**	**10,197**	**(14,750)**	**561**	**149,689**

(単位：百万人民元)	減損損失引当金	未払人件費	早期退職給付	引当金	金融商品の公正価値の変動	その他	合計
2021年1月1日現在	121,944	10,426	388	10,525	(10,718)	456	133,021
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額	14,115	1,418	(116)	(2,073)	(969)	(274)	12,101
その他の包括利益への貸方計上額	-	-	-	-	(2,750)	-	(2,750)
2021年12月31日現在	136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	182	142,372

⑵ 繰延税金資産/(負債) 及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	将来減算/(加算)一時差異	**繰延税金資産/(負債)**	将来減算/(加算)一時差異	繰延税金資産/(負債)
繰延税金資産				
減損損失引当金	**554,800**	**138,685**	544,441	136,059
金融商品の公正価値の変動	**50,271**	**12,570**	28,267	7,087
未払人件費	**59,228**	**14,807**	47,379	11,844
引当金	**40,788**	**10,197**	33,809	8,452
早期退職給付	**758**	**189**	1,088	272
その他	**2,220**	**561**	780	182
小計	**708,065**	**177,009**	655,764	163,896
繰延税金負債				
金融商品の公正価値の変動	**(109,465)**	**(27,320)**	(86,404)	(21,524)
小計	**(109,465)**	**(27,320)**	(86,404)	(21,524)
純額	**598,600**	**149,689**	569,360	142,372

23. その他の資産

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
未収入金及び仮払金		**72,230**	75,176
土地使用権	(1)	**19,982**	20,384
使用権資産	(2)	**10,877**	10,191
無形固定資産		**7,885**	6,188
未収利息		**3,662**	1,836
長期繰延費用		**2,996**	2,718
投資不動産		**2,193**	2,018
担保権実行資産		**1,082**	899
未収保険料及び再保険資産		**740**	659
その他		**14,458**	15,567
合計		**136,105**	135,636

(1) 関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用権は、当行に移転される予定である。2022年12月31日現在、土地使用権に係る移転登記のすべての手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(2) 当行グループが認識した使用権資産は主に建物を含んでおり、日々の営業活動用が主である。2022年12月31日までの12ヵ月の間に計上された減価償却費は3,868百万人民元（2021年12月31日までの12ヵ月の間：3,952百万人民元）であり、減価償却累計額は10,688百万人民元（2021年12月31日時点：8,903百万人民元）である。

24. 中央銀行からの借入金

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
中央銀行からの借入金	**891,603**	740,629
未払利息	**9,513**	6,584
合計	**901,116**	747,213

25. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
預り金：		
国内の銀行	**267,750**	167,300
その他の国内の金融機関	**2,121,826**	1,401,314
国外の銀行	**3,408**	3,332
その他の国外の金融機関	**50,495**	41,446
小計	**2,443,479**	1,613,392
未収利息	**15,699**	8,974
合計	**2,459,178**	1,622,366

26. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
借入先：		
国内の銀行及びその他の金融機関	**191,299**	129,317
国外の銀行及びその他の金融機関	**140,429**	161,119
小計	**331,728**	290,436
未収利息	**2,027**	669
合計	**333,755**	291,105

27. 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
トレーディング目的保有金融負債		
貴金属関連契約	**12,039**	15,646
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債		
支配している組成された企業に対する負債	**248**	214
合計	**12,287**	15,860

当事業年度及び前事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

28. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
担保の種類別内訳：		
債券投資	**40,010**	31,298
手形	**3,560**	4,720
小計	**43,570**	36,018
未収利息	**209**	15
合計	**43,779**	36,033

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記Ⅳ.42「偶発負債及びコミットメント－担保」に開示されている。

29. 顧客からの預り金

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
要求払預金			
法人顧客		**5,470,469**	5,346,931
個人顧客		**6,508,440**	5,978,690
定期預金			
法人顧客		**3,686,042**	2,761,506
個人顧客		**8,479,927**	7,000,805
担保預金	(1)	**427,959**	339,588
その他		**164,597**	167,933
小計		**24,737,434**	21,595,453
未収利息		**383,606**	311,674
合計		**25,121,040**	21,907,127

⑴ 関連業務別の担保預金の内訳

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
貿易金融	**152,626**	127,012
銀行引受手形	**121,800**	66,418
保証及び保証状	**52,384**	75,099
信用状	**50,783**	32,948
その他	**50,366**	38,111
合計	**427,959**	339,588

⑵ 2022年12月31日現在、当行グループの償却原価で測定される顧客からの預り金の金額は25,093,700百万人民元（2021年12月31日現在：21,854,821百万人民元）で、当行グループの純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は27,340百万人民元（2021年12月31日現在：52,306百万人民元）である。2022年12月31日及び2021年12月31日現在、当行グループが発行した純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された仕組預金の公正価値と満期時に当該商品の保有者に支払われる契約上の金額との間の差額に重要性はない。

30. 発行債券

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
発行済社債	(1)	**478,063**	420,813
発行済譲渡性預金	(2)	**306,523**	262,272
その他発行済債券	(3)	**1,074,198**	816,321
小計		**1,858,784**	1,499,406
未収利息		**10,614**	8,251
合計		**1,869,398**	1,507,657

2022年12月31日及び2021年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息又は償還の支払いのデフォルト等債務不履行はなかった。

⑴ 発行済社債

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
3年満期固定利付グリーンボンド	(i)	**15,000**	-
5年満期固定利付グリーンボンド	(ii)	**5,000**	-
5年満期固定利付グリーンボンド	(iii)	**2,089**	1,913
5年満期固定利付グリーンボンド	(iv)	**2,089**	-
1年満期固定利付劣後債	(v)	**209**	-
15年満期固定利付劣後債	(vi)	**-**	50,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(vii)	**-**	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(viii)	**40,000**	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(ix)	**50,000**	50,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(x)	**40,000**	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xi)	**40,000**	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xii)	**40,000**	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xiii)	**10,000**	10,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xiv)	**20,000**	20,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xv)	**20,000**	-
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(xvi)	**50,000**	-
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(xvii)	**20,000**	-
ミディアム・ターム・ノート	(xviii)	**57,643**	56,305
3年満期固定利付金融機関債	(xix)	**20,000**	20,000
3年満期固定利付金融機関債	(xx)	**20,000**	20,000
3年満期固定利付グリーンボンド	(xxi)	**-**	2,770
3年満期固定利付金融機関債	(xxii)	**2,000**	2,000
3年満期固定利付金融機関債	(xxiii)	**2,500**	2,500
3年満期固定利付金融機関債	(xxiv)	**-**	3,870
3年満期固定利付金融機関債	(xxv)	**4,000**	4,000
5年満期固定利付金融機関債	(xxvi)	**2,000**	2,000
5年満期固定利付金融機関債	(xxvii)	**6,000**	6,000
5年満期固定利付金融機関債	(xxviii)	**500**	500
5年満期固定利付金融機関債	(xxix)	**1,099**	1,100
5年満期固定利付金融機関債	(xxx)	**2,998**	3,000
10年満期固定利付資本補填債	(xxxi)	**3,500**	3,500
10年満期固定利付資本補填債	(xxxii)	**1,500**	1,500
額面金額合計		**478,127**	420,958
控除：未償却の社債発行費及び割引額		**(64)**	(145)
帳簿価額		**478,063**	420,813

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

(ⅰ)2022年10月に発行した期間3年の人民元ドル建グリーンボンドで、固定表面金利2.40%、年1回利払の期間5年の債券である。

(ⅱ)2022年10月に発行した期間5年の人民元ドル建グリーンボンドで、固定表面金利2.80%、年1回利払の債券である。

(ⅲ)2021年1月に発行した期間5年の米ドル建グリーンボンドで、固定表面金利1.25%、年2回利払の債券である。

(ⅳ)2022年1月に発行した期間5年の米ドル建グリーンボンドで、固定表面金利2.00%、年2回利払の債券である。

(ⅴ)2022年3月に発行した期間1年の米ドル建グリーンボンドで、変動表面金利SOFR+0.55%、月1回利払の債券である。当行は、当該債券の全額を2023年3月2日に償還した。

(vi) 2012年12月に発行した期間15年の劣後債で、固定表面金利4.99%、年1回利払の債券である。当行は、当該債券の全額を2022年12月20日に額面金額で償還した。

(vii) 2017年10月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.45%、年1回利払の債券である。当該債券の全額を2022年10月17日に額面金額で償還した。

(viii) 2018年4月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.45%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2023年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(ix) 2019年3月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.28%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年3月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(x) 2019年4月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.30%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(xi) 2020年4月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.10%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2025年5月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(xii) 2022年6月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.45%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(xiii)2019年3月に発行した期間15年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.53%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(xiv) 2019年4月に発行した期間15年のTier2 自己資本債で、固定表面金利4.63%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(xv) 2022年6月に発行した期間15年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.65%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年6月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(xvi) 2022年9月に発行した期間10年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.03%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2027年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(xvii) 2022年9月に発行した期間15年のTier2 自己資本債で、固定表面金利3.34%、年1回利払の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2032年9月に額面金額で償還するオプションを有している。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(xviii) ミディアム・ターム・ノート（以下「中期債」という。）は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位：百万人民元)	**2022年12月31日現在**		
	満期日の範囲	**表面金利(%)**	**残高**
人民元建固定利付中期債	**2023年5月から2024年4月**	**2.60-2.90**	**2,801**
香港建固定利付中期債	**2023年3月から2023年6月**	**0.50-0.66**	**4,906**
米ドル建固定利付中期債	**2023年7月から2027年3月**	**0.70-2.25**	**46,982**
米ドル建変動利付中期債	**2023年11月**	**3ヶ月米ドルLIBOR+0.66～0.85**	**2,089**
マカオ・パタカ建固定利付中期債	**2023年8月**	**1.15**	**865**
合計			**57,643**

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在		
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2023年5月から2024年4月	2.60-2.70	1,502
香港建固定利付中期債	2022年10月から2023年6月	0.50-1.00	8,583
米ドル建固定利付中期債	2023年7月から2026年9月	0.70-1.65	34,745
米ドル建変動利付中期債	2022年7月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.66～0.85	11,475
合計			56,305

(xix) 2020年4月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、固定表面金利1.99%、年1回利払の債券である。

(xx) 2021年4月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、固定表面金利3.38%、年1回利払の債券である。

(xxi) 農銀金融租賃有限公司が2019年6月に発行した期間3年の固定利付人民元建グリーンボンドで、固定表面金利3.68%、年1回利払の債券である。当行は、当該債券を2022年6月5日に償還した。

(xxii) 農銀金融租賃有限公司が2020年11月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利3.90%、年1回利払の債券である。

(xxiii) 農銀金融資産有限公司が2021年8月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利3.06%、年1回利払の債券である。

(xxiv) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利3.30%、年1回利払の債券である。当行は、当該債券を2022年9月23日に償還した。

(xxv) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した期間3年の固定利付金融機関債で、表面金利2.68%、年1回利払の債券である。当行は、当該債券を2023年3月16日に償還した。

(xxvi) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利3.40%、年1回利払の債券である。

(xxvii) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利2.75%、年1回利払の債券である。

(xxviii) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2020年6月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利3.80%、年1回利払の債券である。

(xxix) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2021年4月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利4.10%、年1回利払の債券である。

(xxx) 農銀国際投資(北京)有限公司が2021年6月に発行した期間5年の固定利付金融機関債で、表面金利3.80%、年1回利払の債券である。

(xxxi) 農銀人寿保険股份有限公司（以下は「農銀人寿」という）が2018年3月に発行した期間10年の資本補充債で、固定表面金利5.55%、年1回利払の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2023年3月5日に額面金額で償還した。

(xxxii) 農銀人寿保険股份有限公司（以下は「農銀人寿」という）が2020年3月に発行した資本補充債で、固定表面金利3.60%、年1回利払の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2025年3月25日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年3月30日以降、年利4.60%となる。

⑵ 2022年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は1週間から5年で、年金利の範囲は0.00%から5.85%である（2021年12月31日時点では、期限未到来の発行済の譲渡性預金の元期間の範囲は1ヶ月から5年で、年金利の範囲は-0.02%から3.09%であった）。

⑶ 当行グループ及び当行が発行したその他の債券はコマーシャル･ペーパー及び譲渡性預金である。

（ⅰ） コマーシャルペーパーは当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。2022年12月31日現在、期限未到来の発行済のコマーシャルペーパーの元期間の範囲は2ヶ月から1年で、年金利の範囲は0.00%から3.37%である（2021年12月31日時点では、元期間の範囲は2ヶ月から1年で、年金利の範囲は0.00%から0.45%であった）。

（ⅱ） 譲渡性預金は当行の本店及び当行グループの国外事業が発行したものである。2022年12月31日現在、期限未到来の譲渡性預金の元期間は2ヵ月から1年で、年金利の範囲は0.00%から5.81%である（2021年12月31日時点では、元期間は1ヵ月から1年で、年金利の範囲は-0.51%から0.59%であった）。

31. その他の負債

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
保険負債		**125,130**	105,262
清算及び決済		**112,572**	153,389
未払人件費	(1)	**71,469**	59,736
未払法人所得税		**47,716**	61,639
引当金	(2)	**40,788**	33,809
リース債務		**10,918**	10,067
未払増値税及びその他の税金		**8,418**	10,571
MOFに対する未払金		**1,732**	1,286
その他		**60,837**	64,684
合計		**479,580**	500,443

⑴ 未払人件費

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
短期従業員給付	（ⅰ）	**68,820**	57,262
確定拠出給付	（ⅱ）	**1,891**	1,386
早期退職給付	(iii)	**758**	1,088
合計		**71,469**	59,736

（ⅰ）短期従業員給付

(単位：百万人民元)		**2022年**			
		1月1日現在	**未払額**	**支払額**	**12月31日現在**
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	**42,785**	**96,704**	**(87,504)**	**51,985**
住宅補助	(a)	**137**	**9,821**	**(9,781)**	**177**
以下を含む社会保険料	(a)	**446**	**6,083**	**(6,191)**	**338**
－医療保険		**418**	**5,735**	**(5,843)**	**310**
－出産保険		**14**	**182**	**(181)**	**15**
－雇用傷害保険		**14**	**166**	**(167)**	**13**
労働組合費及び教育研修費		**9,145**	**4,312**	**(2,759)**	**10,698**
その他		**4,749**	**11,392**	**(10,519)**	**5,622**
合計		**57,262**	**128,312**	**(116,754)**	**68,820**

(単位：百万人民元)		2021年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	35,010	90,052	(82,277)	42,785
住宅補助	(a)	108	9,406	(9,377)	137
以下を含む社会保険料	(a)	385	5,895	(5,834)	446
－医療保険		367	5,514	(5,463)	418
－出産保険		9	223	(218)	14
－雇用傷害保険		9	158	(153)	14
労働組合費及び教育研修費		8,039	4,001	(2,895)	9,145
その他		3,838	10,982	(10,071)	4,749
合計		47,380	120,336	(110,454)	57,262

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

(ii) 確定拠出給付

(単位：百万人民元)	**2022年**			
	1月1日現在	**未払額**	**支払額**	**12月31日現在**
基礎年金	**694**	**11,283**	**(11,349)**	**628**
失業保険	**40**	**366**	**(342)**	**64**
年金基金	**652**	**7,620**	**(7,073)**	**1,199**
合計	**1,386**	**19,269**	**(18,764)**	**1,891**

(単位：百万人民元)	2021年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	619	10,924	(10,849)	694
失業保険	40	360	(360)	40
年金基金	7,221	6,993	(13,562)	652
合計	7,880	18,277	(24,771)	1,386

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。上記の制度に基づき当行グループが支払うべき拠出金を減額するために利用可能な失効拠出金はなかった。

(iii) 早期退職給付

(単位：百万人民元)	**2022年**			
	1月1日現在	**未払額**	**支払額**	**12月31日現在**
早期退職給付	**1,088**	**38**	**(368)**	**758**

(単位：百万人民元)	2021年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	1,551	15	(478)	1,088

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2022年	2021年
割引率	**2.50%**	2.58%
医療費の年平均上昇率	**8.00%**	8.00%
補助金の年上昇率	**8.00%**	8.00%
通常退職年齢		
－男性	**60**	60
－女性	**55**	55

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

⑵ 引当金

(単位：百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(i)	**28,051**	20,271
訴訟損失引当金		**5,317**	5,333
その他		**7,420**	8,205
合計		**40,788**	33,809

(ｉ) ローン・コミットメント及び金融保証契約の見積負債の変動状況についての分析

(単位：百万人民元)	2022年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	**ステージ2**	**ステージ3**	**合計**
	12ヶ月間の予想信用損失	**全期間の予想信用損失**		
2022年1月1日現在	**18,333**	**651**	**1,287**	**20,271**
振替：				
ステージ1からステージ2へ	**(113)**	**113**	**-**	**-**
ステージ2からステージ3へ	**-**	**(133)**	**133**	**-**
ステージ2からステージ1へ	**122**	**(122)**	**-**	**-**
ステージ3からステージ2へ	**-**	**97**	**(97)**	**-**
当事業年度増加額(a)	**11,600**	**-**	**-**	**11,600**
再測定	**4,045**	**1,294**	**479**	**5,818**
当事業年度減少額(a)	**(8,350)**	**(839)**	**(449)**	**(9,638)**
2022年12月31日現在	**25,637**	**1,061**	**1,353**	**28,051**

(単位：百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		
2021年1月1日現在	33,356	1,661	739	35,756
振替：				
ステージ1からステージ2へ	(155)	155	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(219)	219	-
ステージ2からステージ1へ	51	(51)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	31	(31)	-
当事業年度増加額(a)	9,797	-	-	9,797
再測定	(79)	616	539	1,076
当事業年度減少額(a)	(24,637)	(1,542)	(179)	(26,358)
2021年12月31日現在	18,333	651	1,287	20,271

(a) 当事業年度増加額は2022年及び2021年に新たに締結されたローン・コミットメントと金融保証契約による影響額であり、当事業年度減少額は2022年及び2021年にローン・コミットメントと金融保証契約に発生した引き落とし、立替又は満期による影響額である。2022年のローン・コミットメントと金融保証契約の見積負債の変動は主に、ローン・コミットメントと金融保証契約の残高の正味増加及び引当率の増加によるものである。2021年のローン・コミットメントと金融保証契約の見積負債の変動は主に、ローン・コミットメントと金融保証契約の残高の正味減少によるものである。

32. 普通株式

(単位：百万人民元)	**2022年12月31日現在**	
	株式数 (百万株)	**額面金額**
A株　1株当たり額面1人民元	**319,244**	**319,244**
H株　1株当たり額面1人民元	**30,739**	**30,739**
合計	**349,983**	**349,983**

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	額面金額
A株　1株当たり額面1人民元	319,244	319,244
H株　1株当たり額面1人民元	30,739	30,739
合計	349,983	349,983

(1) A株は、中国本土に上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港特別行政区に上場している普通株式である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されているが、当該株式の額面価額は人民元建である。

(2) 2022年12月31日現在、当行のA株及びH株は、2018年6月に非公開で発行した普通株式19,960百万人民元を除き、ロックアップ制限の対象となっていない。

33. その他の資本性金融商品

発行済金融商品		配当率	発行価格(単位:人民元)	発行済株式数(単位:百万)	発行額面価額(単位:百万)	満期日	転換
優先株式第一トランシェ(1)		発行後5年間は年利6.00%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度内はなし
優先株式第二トランシェ(1)		発行後5年間は年利5.50%、その後は以下に記載の通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度内はなし
永久債	2019年非固定期間資本性債券-第一トランシェ(2)	発行後5年間は年利4.39%、その後は5年毎に改定	100	850	85,000	なし	適用なし
	2019年非固定期間資本性債券-第二トランシェ(2)	発行後5年間は年利4.20%、その後は5年毎に改定	100	350	35,000	なし	適用なし
	2020年非固定期間資本性債券-第一トランシェ(2)	発行後5年間は年利3.48%、その後は5年毎に改定	100	850	85,000	なし	適用なし
	2020年非固定期間資本性債券-第二トランシェ(2)	発行後5年間は年利4.50%、その後は5年毎に改定	100	350	35,000	なし	適用なし
	2021年非固定期間資本性債券-第一トランシェ(2)	発行後5年間は年利3.76%、その後は5年毎に改定	100	400	40,000	なし	適用なし
	2022年非固定期間資本性債券-第一トランシェ(2)	発行後5年間は年利3.49%、その後は5年毎に改定	100	500	50,000	なし	適用なし
	2022年非固定期間資本性債券-第二トランシェ(2)	発行後5年間は年利3.17%、その後は5年毎に改定	100	300	30,000	なし	適用なし

(1) 当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、800百万株を超えない範囲で優先株式を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。

2014年11月に優先株式第一トランシェ400百万株を額面で発行した。2022年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民元である。優先株式第一トランシェの年間配当率は、発行後5年間は6.00%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率する。2019年11月1日に優先株式第一トランシェの第一の年間配当率調整期間5年間が満了した。2019年11月5日以降の第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%であり、固定プレミアム2.29%を加えた表面利率は5.32%となり、支払は年1回払いである。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。2022年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,955百万人民元である。優先株式第二トランシェの年間配当率は、発行後5年間は5.50%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率とする。2020年3月6日に優先株式第二トランシェの第一の年間利率調整期間5年間が満了した。2020年3月11日以降の第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%であり、固定プレミアム2.24%を加えた表面利率は4.84%であり、支払は年1回払いである。

発行後、優先株式の帳簿価額は変動していない。

年次一般株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2商品保有者又は同等の権利を有するその他すべての劣後債保有者の権利には劣後する。

「CBIRCによる商業銀行の資本性金融商品の創新に関する指導意見」(銀監発[2019]42号第二条第(一)項)に定められたトリガーイベントが発生した際に、監督管理機構の許可を経て、優先株は合意れた価格をもって全部又は部分的にA株普通株に転換される。当行が発行した優先株の当初株式の転換価格は、1株あたり人民元2.43元である。2018年6月に、当行は特定投資者に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。今回の当行非上場普通株式の発行が完了した後、当行が発行した優先株」の強制株式転換価格は1株あたり人民元2.43元から2.46元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されており、CBIRCの規定に基づくその他Tier1商品の要件を満たしている。

2022年12月31日現在、当行が発行した優先株式の直接発行費用を差し引いた後の残高は79,899百万人民元である(2021年12月31日: 79,899百万人民元)。

(2) 財政状態計算書に表示されている永久債は、当行が発行した無期限の資本性債券である。当行は、年次株主総会の承認と規制当局の承認により、2019年度に120十億人民元を超えない額の非固定期間のTier1資本性債券を発行することが認められた。

当行は、2019年8月16日に全国の銀行間債券市場において総額85十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第一トランシェを発行し、2019年8月20日にその発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は4.39%である。

当行は、2019年9月3日に全国の銀行間債券市場において総額35十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第二トランシェを発行し、2019年9月5日にその発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は4.20%である。

当行は、年次株主総会の承認と規制当局の承認により、2020年度に120十億人民元を超えない額の非固定期間のTier1資本性債券を発行することが認められた。

当行は、2020年5月8日に全国の銀行間債券市場において総額85十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第一トランシェを発行し、2020年5月12日にその発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.48%である。

当行は、2020年8月20日に全国の銀行間債券市場において総額35十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第二トランシェを発行し、2020年8月24日にその発行を完了した。当該債券の単位額面金額は100人民元である。当該債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は4.50%である。

当行は、年次株主総会の承認と規制当局の承認により、2021年度に120十億人民元を超えない額の非固定期間のTier1資本性債券トランシェを発行することが認められた。

当行は、2021年11月12日に中国の銀行間市場において40十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第一トランシェを発行し、2021年11月16日にその発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.76%である。

当行は、2022年2月18日に中国の銀行間市場において50十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第一トランシェを発行し、2022年2月22日にその発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.49%である。

当行は、2022年9月1日に中国の銀行間市場において30十億人民元の非固定期間のTier1資本性債券第二トランシェを発行し、2022年9月5日にその発行を完了した。当債券の単位額面金額は100人民元である。当債券には、ステップアップ条項やその他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.17%である

当該債券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつCBIRCの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債券の全部又は一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、CBIRCに報告して承認を得た上で、証券所有者の同意を得る必要とせずに、その時点で発行されている上記債券の額面の全部又は一部を減額する権利を有する。当該債券の請求権は、預金者、一般債権者及び当該債券の順位より高い劣後債務の請求権に劣後し、株主が保有するすべての種類の株式に優先し、その他のTier1資本性金融商品と同位に位置する。

上記債券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該債券の配当の一部又は全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの事象を構成しない。当行は、取消しされた債券の利息をその裁量により使用し、その他の満期債券の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該債券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株主に対して利益配分を行わない。

当行の上記債券の発行により調達された資金から関連費用を控除した後の資金は、当行の他のTier1資本に充当された。

2022年12月31日に、当行が発行した無固定期限のTier1資本性証券の直接発行費用を差し引いた後の残高は、359,970百万人民元である(2021年12月31日: 279,973百万人民元)。

34. 資本準備金

資本準備金は、主に2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

35. 投資再評価準備金

(単位：百万人民元)	2022年		
	総額	税効果	税効果考慮後
2021年12月31日現在	46,409	(11,482)	34,927
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に認識された金額	(15,523)	3,749	(11,774)
－当期純利益に振り替えられた額	(434)	109	(325)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品に係る減損損失引当金	16,838	(4,407)	12,431
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に認識された金額	128	(33)	95
2022年12月31日現在	**47,418**	**(12,064)**	**35,354**

(単位：百万人民元)	2021年		
	総額	税効果	税効果考慮後
2020年12月31日現在	34,773	(8,786)	25,987
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に認識された金額	9,442	(2,192)	7,250
－当期純利益に振り替えられた額	(1,131)	283	848
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品に係る減損損失引当金	3,607	(902)	2,705
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額：			
－その他の包括利益に認識された金額	(282)	115	(167)
2021年12月31日現在	46,409	(11,482)	34,927

36. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への充当を終了することができる。2023年3月30日開催の当行の取締役会の決議により、中国企業会計基準に従って決定された、2021年度の純利益の10%である25,309百万人民元（2021年：24,335百万人民元）の法定利益準備金への繰入が承認された。また、一部の子会社や海外支店においても、現地の規制に従い利益準備金への充当を行う。

一般持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に充当することができる。普通株式資本への組入に充当する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

37. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」（財金[2012]第20号）（2012年7月1日発効）（以下「要求事項」という。）に従い、当行は、減損損失引当金に加えて、未認識の潜在的な損失に備えるため、利益の繰入を通じて一般持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店（以下「国外機関」という。）が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の一部の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2022年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規則に従い、36,984百万人民元（2021年：40,167百万人民元）を一般準備金に振り替えた。そのうち、2021年12月31日終了事業年度に属する32,221百万人民元（2021年：39,217百万人民元）は、2022年6月29日に開催された年次株主総会で承認されている。

2023年3月30日開催の取締役会の決議により、67,557百万人民元の一般準備金への充当が承認された。当該充当は、年次株主総会で承認後に、当行グループの2022年の連結財務書類において計上される予定である。

38. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
現金	**67,180**	74,610
中央銀行預け金	**169,295**	101,010
銀行及びその他の金融機関への預け金	**145,374**	12,163
銀行及びその他の金融機関への貸出金	**172,663**	103,110
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	**1,151,121**	833,869
合計	**1,705,633**	1,124,762

39. 事業セグメント

事業セグメントは、当行グループの社内組織体制、経営上の要件及び内部報告制度に基づき特定され、取締役会および最高経営意思決定者にて構成される関連経営委員会で定期的に見直しを行い、セグメントへの資源配分及び業績評価を行っている。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、(ii)事業活動別、及び(iii)県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店
長江デルタ:上海市、江蘇省、浙江省、寧波市
珠江デルタ:広東省、深圳市、福建省、厦門市
環渤海:北京市、天津市、河北省、山東省、青島市
中国中部:山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省
中国西部:重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘粛省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区(新疆生産建設兵団を含む。)、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区
中国東北部:遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市
国外及びその他:在外子会社及び国外支店

前へ　次へ

- 地域別事業セグメント

(単位：百万人民元)

2022年12月31日終了事業年度	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及びその他	消去	連結合計
外部受取利息	340,481	185,872	126,792	106,041	125,092	172,289	23,777	28,203	-	1,108,547
外部支払利息	(74,888)	(113,455)	(61,901)	(83,036)	(69,369)	(76,645)	(22,675)	(16,612)	-	(518,581)
セグメント間(支払利息)/受取利息純額	(324,776)	75,809	39,376	75,998	58,671	53,819	23,288	(2,185)	-	-
受取利息純額	(59,183)	148,226	104,267	99,003	114,394	149,463	24,390	9,406	-	589,966
受取報酬及び手数料	38,434	13,864	10,132	8,739	8,383	10,694	1,880	3,392	-	95,518
支払報酬及び手数料	(3,449)	(2,532)	(1,907)	(1,488)	(2,094)	(2,004)	(435)	(327)	-	(14,236)
受取報酬及び手数料純額	34,985	11,332	8,225	7,251	6,289	8,690	1,445	3,065	-	81,282
トレーディング業務利益/(損失)純額	7,968	(141)	(11)	23	23	43	14	(2,400)	-	5,519
金融投資利益/(損失) 純額	4,159	(211)	(299)	(165)	24	(3,005)	(40)	5,446	-	5,909
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額	154	-	-	-	-	-	-	6	-	160
その他の業務収入	(207)	1,642	980	641	828	1,114	189	37,476	-	42,663
営業収益	(12,124)	160,848	113,162	106,753	121,558	156,305	25,998	52,999	-	725,499
営業費用	(15,377)	(41,206)	(29,738)	(34,422)	(41,175)	(56,358)	(14,865)	(40,882)	-	(274,023)
信用減損損失	8,135	(17,916)	(20,160)	(9,983)	(30,566)	(66,701)	(6,050)	(2,026)	-	(145,267)
その他の資産に係る減損損失	-	-	-	7	(19)	(30)	(5)	(12)	-	(59)
営業(損失) /利益	(19,366)	101,726	63,264	62,355	49,798	33,216	5,078	10,079	-	306,150
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	56	-	-	-	-	-	-	10	-	66
税引前当期純(損失)/利益	(19,310)	101,726	63,264	62,355	49,798	33,216	5,078	10,089	-	306,216
法人所得税費用										(47,528)
当期純利益										258,688
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	2,338	3,242	2,641	3,235	3,322	4,373	1,193	521	-	20,865
資本的支出	5,518	1,656	1,555	2,509	3,813	4,672	734	2,405	-	22,862
2022年12月31日現在										
セグメント資産	6,499,065	7,213,176	4,496,584	6,166,474	4,953,791	6,386,015	1,470,623	1,243,493	(4,651,386)	33,777,835
うち：関連会社及び共同支配企業に対する投資	2,105	-	-	-	-	-	-	5,987	-	8,092
配分不能資産										149,698
資産合計										33,927,533
内：非流動資産(1)	19,786	28,599	17,393	30,071	30,283	43,660	11,297	24,889	-	205,978
セグメント負債	(3,689,997)	(7,285,870)	(4,489,449)	(6,189,612)	(4,991,794)	(6,448,867)	(1,480,796)	(1,280,358)	4,651,386	(31,205,357)
配分不能負債										(47,725)
負債合計										(31,253,082)

ローン・コミットメント及び金融保証契約	**13,308**	**640,617**	**420,037**	**454,542**	**356,150**	**353,388**	**75,901**	**98,450**	**-**	**2,412,393**

(1) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用権資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

(単位：百万人民元)

2021年12月31日終了事業年度	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及びその他	消去	連結合計
外部受取利息	312,905	165,902	116,342	97,411	112,282	159,636	23,728	19,808	-	1,008,014
外部支払利息	(62,136)	(93,360)	(48,988)	(71,233)	(59,171)	(66,727)	(20,385)	(8,027)	-	(430,027)
セグメント間(支払利息)/受取利息純額	(271,993)	63,604	31,990	65,095	48,445	44,643	19,617	(1,401)	-	-
受取利息純額	(21,224)	136,146	99,344	91,273	101,556	137,552	22,960	10,380	-	577,987
受取報酬及び手数料	39,414	14,432	10,999	8,913	8,641	11,416	2,071	2,835	-	98,721
支払報酬及び手数料	(3,529)	(3,568)	(2,707)	(2,149)	(2,791)	(2,921)	(634)	(93)	-	(18,392)
受取報酬及び手数料純額	35,885	10,864	8,292	6,764	5,850	8,495	1,437	2,742	-	80,329
トレーディング業務利益純額	7,621	613	54	86	33	46	24	5,764	-	14,241
金融投資利益/(損失)純額	12,174	(4,065)	(925)	(380)	(726)	6,416	(115)	2,656	-	15,035
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額	9	-	-	-	-	-	-	2	-	11
その他の業務収入	1,053	970	629	448	483	1,693	107	28,760	-	34,143
営業収益	35,518	144,528	107,394	98,191	107,196	154,202	24,413	50,304	-	721,746
営業費用	(18,196)	(38,779)	(27,919)	(32,533)	(38,428)	(53,152)	(14,431)	(36,837)	-	(260,275)
信用減損損失	(10,057)	(33,444)	(21,895)	(32,026)	(30,379)	(33,349)	(4,104)	(632)	-	(165,886)
その他の資産に係る減損損失	(20)	-	-	(1)	(9)	(45)	(22)	(17)	-	(114)
営業利益	7,245	72,305	57,580	33,631	38,380	67,656	5,856	12,818	-	295,471
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	58	-	-	-	-	-	-	351	-	409
税引前当期純利益	7,303	72,305	57,580	33,631	38,380	67,656	5,856	13,169	-	295,880
法人所得税費用										(53,944)
当期純利益										241,936
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	1,872	3,186	2,546	3,106	3,124	4,255	1,193	515	-	19,797
資本的支出	3,684	2,565	3,642	4,141	4,014	5,771	969	2,158	-	26,944
2021年12月31日現在										
セグメント資産	5,349,436	6,245,511	3,777,921	5,144,974	4,261,718	5,616,038	1,292,922	1,158,228	(3,920,620)	28,926,128
うち：関連会社及び共同支配企業に対する投資	1,072	-	-	-	-	-	-	7,225	-	8,297
配分不能資産										143,027
資産合計										29,069,155
内：非流動資産(1)	15,399	30,401	20,108	30,150	28,146	42,446	10,731	27,094	-	204,475
セグメント負債	(2,878,758)	(6,304,624)	(3,787,707)	(5,185,277)	(4,293,433)	(5,647,159)	(1,303,874)	(1,105,290)	3,920,620	(26,585,502)
配分不能負債										(62,294)
負債合計										(26,647,796)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	12,035	537,337	366,666	389,817	308,368	320,502	75,593	77,987	-	2,088,305

(1) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用権資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

前へ　次へ

事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、個人向け預金、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定において又は顧客に代わり、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益又は費用からなる。

(単位：百万人民元)

2022年12月31日終了事業年度	法人向け銀行業務	個人向け銀行業務	資金運用業務	その他の業務	連結合計
外部受取利息	417,689	343,674	339,641	7,543	1,108,547
外部支払利息	(160,818)	(239,481)	(115,219)	(3,063)	(518,581)
セグメント間(支払利息)/受取利息純額	(29,880)	224,630	(194,750)	-	-
受取利息純額	226,991	328,823	29,672	4,480	589,966
受取報酬及び手数料	57,633	32,256	905	4,724	95,518
支払報酬及び手数料	(7,470)	(6,466)	(44)	(256)	(14,236)
受取報酬及び手数料純額	50,163	25,790	861	4,468	81,282
トレーディング業務利益/(損失)純額	-	-	6,707	(1,188)	5,519
金融投資(損失)/利益純額	(741)	(254)	1,326	5,578	5,909
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額	-	-	154	6	160
その他の営業収益	1,131	989	5,716	34,827	42,663
営業収益	277,544	355,348	44,436	48,171	725,499
営業費用	(86,066)	(123,520)	(24,248)	(40,189)	(274,023)
信用減損損失	(101,917)	(45,775)	2,814	(389)	(145,267)
その他の資産に係る減損損失	(47)	-	-	(12)	(59)
営業利益	89,514	186,053	23,002	7,581	306,150
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	66	66
税引前当期純利益	89,514	186,053	23,002	7,647	306,216
法人所得税費用					(47,528)
当期純利益					258,688
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	5,707	10,987	3,662	509	20,865
資本的支出	4,835	11,204	4,418	2,405	22,862
2022年12月31日現在					
セグメント資産	11,695,117	7,512,287	14,162,923	407,508	33,777,835
うち：関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	-	-	8,092	8,092
配分不能資産					149,698
資産合計					33,927,533
セグメント負債	(9,945,976)	(15,451,979)	(5,469,192)	(338,210)	(31,205,357)
配分不能負債					(47,725)
負債合計					(31,253,082)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	2,308,207	104,186	-	-	2,412,393

(単位:百万人民元)

2021年12月31日終了事業年度	**法人向け銀行業務**	**個人向け銀行業務**	**資金運用業務**	**その他の業務**	**連結合計**
外部受取利息	382,068	313,486	304,389	8,071	1,008,014
外部支払利息	(129,812)	(210,635)	(86,184)	(3,396)	(430,027)
セグメント間 (支払利息) /受取利息純額	(24,981)	186,829	(161,848)	—	—
受取利息純額	227,275	289,680	56,357	4,675	577,987
受取報酬及び手数料	59,722	34,090	1,058	3,851	98,721
支払報酬及び手数料	(11,392)	(6,634)	(39)	(327)	(18,392)
受取報酬及び手数料純額	48,330	27,456	1,019	3,524	80,329
トレーディング業務利益純額	—	—	11,040	3,201	14,241
金融投資(損失)/利益純額	(7,181)	(75)	17,158	5,133	15,035
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額	—	—	11	—	11
その他の営業収益	1,475	1,341	357	30,970	34,143
営業収益	269,899	318,402	85,942	47,503	721,746
営業費用	(82,315)	(112,663)	(29,168)	(36,129)	(260,275)
信用減損損失	(111,269)	(49,672)	(4,567)	(378)	(165,886)
その他の資産に係る減損損失	(72)	(4)	(2)	(36)	(114)
営業利益	76,243	156,063	52,205	10,960	295,471
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	—	—	—	409	409
税引前当期純利益	76,243	156,063	52,205	11,369	295,880
法人所得税費用					(53,944)
当期純利益					241,936
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	5,230	10,484	3,630	453	19,797
資本的支出	5,933	13,909	5,510	1,592	26,944
2021年12月31日現在					
セグメント資産	9,539,860	7,110,002	11,884,433	391,833	28,926,128
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	—	—	—	8,297	8,297
配分不能資産					143,027
資産合計					29,069,155
セグメント負債	(8,833,093)	(13,357,389)	(4,083,852)	(311,168)	(26,585,502)
配分不能負債					(62,294)
負債合計					(26,647,796)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	1,213,942	874,363	—	—	2,088,305

県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県又は県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位：百万人民元)

2022年12月31日終了事業年度	**県域銀行業務**	**都市部銀行業務**	**消去**	**連結合計**
外部受取利息	291,067	817,480	—	1,108,547
外部支払利息	(165,864)	(352,717)	—	(518,581)
セグメント間受取利息/(支払利息)純額	158,544	(158,544)	—	-
受取利息純額	283,747	306,219	—	589,966
受取報酬及び手数料	37,779	57,739	—	95,518
支払報酬及び手数料	(5,986)	(8,250)	—	(14,236)
受取報酬及び手数料純額	31,793	49,489	—	81,282
トレーディング業務（損失）/利益純額	(1,990)	7,509	—	5,519
金融投資(損失)/利益純額	(211)	6,120	—	5,909
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額	—	160	—	160
その他の営業収益	4,441	38,222	—	42,663
営業収益	317,780	407,719	—	725,499
営業費用	(115,112)	(158,911)	—	(274,023)
信用減損損失	(71,334)	(73,933)	—	(145,267)
その他の資産に係る減損損失	(17)	(42)	—	(59)
営業利益	131,317	174,833	—	306,150
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	—	66	—	66
税引前当期純利益	131,317	174,899	—	306,216
法人所得税費用				(47,528)
当期純利益				258,688
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	8,291	12,574	—	20,865
資本的支出	6,012	16,850	—	22,862

2022年12月31日現在				
セグメント資産	12,003,909	22,160,093	(386,167)	33,777,835
うち：関連会社及び共同支配企業に対する投資	—	8,092	—	8,092
配分不能資産				149,698
資産合計				33,927,533
セグメント負債	(11,093,700)	(20,497,824)	386,167	(31,205,357)
配分不能負債				(47,725)
負債合計				(31,253,082)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	815,000	1,597,393	—	2,412,393

(単位：百万人民元)

2021年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	259,517	748,497	―	1,008,014
外部支払利息	(140,954)	(289,073)	―	(430,027)
セグメント間受取利息/(支払利息)純額	136,984	(136,984)	―	-
受取利息純額	255,547	322,440	―	577,987
受取報酬及び手数料	38,344	60,377	―	98,721
支払報酬及び手数料	(7,388)	(11,004)	―	(18,392)
受取報酬及び手数料純額	30,956	49,373	―	80,329
トレーディング業務利益純額	6,497	7,744	―	14,241
金融投資(損失)/利益純額	(2,476)	17,511	―	15,035
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額	―	11	―	11
その他の営業収益	4,471	29,672	―	34,143
営業収益	294,995	426,751	―	721,746
営業費用	(104,046)	(156,229)	―	(260,275)
信用減損損失	(64,790)	(101,096)	―	(165,886)
その他の資産に係る減損損失	(48)	(66)	―	(114)
営業利益	126,111	169,360	―	295,471
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	―	409	―	409
税引前当期純利益	126,111	169,769	―	295,880
法人所得税費用				(53,944)
当期純利益				241,936
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	7,758	12,039	―	19,797
資本的支出	6,521	20,423	―	26,944
2021年12月31日現在				
セグメント資産	10,419,215	18,612,453	(105,540)	28,926,128
内：関連会社及び共同支配企業に対する投資	―	8,297	―	8,297
配分不能資産				143,027
資産合計				29,069,155
セグメント負債	(9,631,167)	(17,059,875)	105,540	(26,585,502)
配分不能負債				(62,294)
負債合計				(26,647,796)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	703,422	1,384,883	―	2,088,305

40. 関連当事者取引

⑴ 当行グループとMOFとの取引

2022年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の35.29%(2021年12月31日現在:35.29%)を直接所有している。

MOFは中国国務院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFと取引を行っている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	取引残高	同種の取引に占める割合(%)	取引残高	同種の取引に占める割合(%)
資産				
国債及び特別国債	**913,436**	**9.58%**	797,193	9.69%
MOFに対する債権	**333,078**	**3.49%**	324,619	3.94%
負債				
顧客からの預り金	**4,377**	**0.02%**	4,018	0.02%
その他の負債－証憑式国債の償還(MOFの代行)	**4**	**0.00%**	4	0.00%
その他の負債－MOFに対する債務	**1,732**	**0.36%**	1,286	0.26%

(単位:百万人民元)	12月31日終了事業年度			
	2022年		2021年	
	取引金額	同種の取引に占める割合(%)	取引金額	同種の取引に占める割合(%)
受取利息	**32,424**	**2.92%**	28,513	2.83%
支払利息	**(58)**	**0.01%**	(50)	0.01%
受取報酬及び手数料	**1,382**	**1.45%**	1,133	1.15%
トレーディング業務利益純額	**103**	**1.87%**	126	0.88%

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年 %	2021年 %
債券投資及びMOFに対する債権	**0.00-9.00**	0.00-9.00
顧客からの預り金	**0.0001-4.43**	0.01-0.80

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記Ⅳ42「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

⑵ 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、授権資本金828,209百万人民元で中国北京市に設立された。匯金公司は、国務院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の株式持分を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司は、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2022年12月31日現在、匯金公司は、当行の普通株式資本の40.03%（2021年12月31日現在：40.03%）を直接所有していた。

匯金公司との取引

当行グループは、通常の事業の過程において、匯金公司と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	取引残高	**同種の取引に占める割合(%)**	取引残高	同種の取引に占める割合(%)
資産				
顧客への貸出金	**14,012**	**0.07%**	—	—
金融投資	**31,747**	**0.33%**	52,357	0.64%
負債				
顧客からの預り金	**11,745**	**0.05%**	38,090	0.17%

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度			
	2022年		2021年	
	取引金額	**同種の取引に占める割合(%)**	取引金額	同種の取引に占める割合(%)
受取利息	**1,077**	**0.10%**	1,787	0.18%
支払利息	**(395)**	**0.08%**	(616)	0.14%
トレーディング業務利益純額	**3**	**0.05%**	23	0.16%

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年 **%**	2021年 %
顧客への貸出金	**3.65**	適用なし
金融投資	**2.15 - 5.15**	2.15-4.38
顧客からの預り金	**0.45 - 2.10**	0.45-2.10

匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は中国政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	**12月31日現在**			
	2022年		2021年	
	取引残高	**同種の取引に占める割合(%)**	取引残高	同種の取引に占める割合(%)
資産				
銀行及びその他の金融機関への預け金	**120,662**	**19.13%**	88,842	40.66%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	**61,552**	**12.30%**	123,271	27.58%
デリバティブ金融資産	**6,049**	**19.69%**	4,003	18.21%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	**46,008**	**3.92%**	27,577	3.29%
顧客への貸出金	**31,468**	**0.17%**	20,935	0.13%
金融投資	**851,275**	**8.93%**	736,027	8.94%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	**122,269**	**4.97%**	79,144	4.88%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	**91,971**	**27.56%**	68,168	23.42%
デリバティブ金融負債	**5,604**	**18.08%**	2,747	14.21%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	**6,155**	**14.06%**	9,909	27.50%
顧客からの預り金	**3,032**	**0.01%**	4,159	0.02%
資本				
その他の資本性金融商品	**2,000**	**0.45%**	2,000	0.56%
オフバランス項目：				
保証状及び保証	**1,239**	**0.38%**	1,800	0.59%

(単位：百万人民元)	**12月31日終了事業年度**			
	2022年		2021年	
	取引金額	**同種の取引に占める割合(%)**	取引金額	同種の取引に占める割合(%)
受取利息	**20,359**	**1.84%**	20,143	2.00%
支払利息	**(2,918)**	**0.56%**	(1,473)	0.34%
トレーディング業務利益純額	**699**	**12.67%**	1,887	13.25%
金融投資利益純額	**4,194**	**70.98%**	3,061	20.36%

期中における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
	%	%
銀行及びその他の金融機関への預け金	**-0.90 - 2.50**	0.00 -4.05
銀行及びその他の金融機関への貸出金	**-0.25 - 9.50**	-0.52 - 4.00
デリバティブ金融資産	**0.00 - 7.15**	0.02 - 5.00
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	**2.65 - 4.40**	2.55 - 3.89
顧客への貸出金	**0.00 - 6.15**	0.00 - 4.90
金融投資	**0.00 - 5.98**	0.00 - 9.00
銀行及びその他の金融機関からの預り金	**0.00 - 3.99**	0.23 - 3.04
銀行及びその他の金融機関からの借入金	**-0.20 - 6.03**	-0.43 - 3.45
デリバティブ金融負債	**0.00 - 6.26**	0.02 - 5.00
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	**2.00 - 4.23**	2.03 - 4.00
顧客からの預り金	**0.0001 - 3.99**	0.00 - 3.99
その他資本性金融商品	**4.84**	4.84

(3) 当行グループと全国社会保障基金理事会との取引

2022年12月31日現在、全国社会保障基金理事会（以下「SSF」という。）が保有する当行の株式は当行の総資本の6.72%（2021年12月31日現在：6.72%）を占めている。当行グループは通常の事業の過程において、SSFと取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	取引残高	**同種の取引に占める割合(%)**	**取引残高**	**同種の取引に占める割合(%)**
資産				
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	**41,549**	**3.54%**	43,755	5.22%
負債				
顧客からの預り金	**78,773**	**0.31%**	65,415	0.30%
資本				
その他の資本性金融商品	**1,250**	**0.28%**	1,250	0.35%

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	取引金額	**同種の取引に占める割合(%)**	取引金額	同種の取引に占める割合(%)
受取利息	**29**	**0.00%**	32	0.00%
支払利息	**(2,798)**	**0.54%**	(2,226)	0.52%

当期におけるSSFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
	%	%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	**2.45 - 4.30**	2.58 - 3.90
顧客からの預り金	**0.45 - 4.26**	0.46 - 4.26
その他の資本性金融商品	**4.84**	4.84

⑷ 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものである。これらの取引は、通常の取引条件に従い行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しい又は過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

⑸ 当行とその子会社との取引

当行は、通常の事業の過程において、子会社と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	取引残高	**同種の取引に占める割合(%)**	取引残高	同種の取引に占める割合(%)
資産				
銀行及びその他の金融機関への貸出金	**83,895**	**16.77%**	84,863	18.99%
金融投資	**601**	**0.01%**	365	0.00%
その他の資産	**288**	**0.21%**	102	0.08%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	**15,881**	**0.65%**	14,079	0.87%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	**798**	**0.24%**	—	—
顧客からの預り金	**2,247**	**0.01%**	1,857	0.01%
その他の負債	**15**	**0.00%**	986	0.20%
オフバランスシート項目：				
保証状及び保証	**2,866**	**0.87%**	2,034	0.67%
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	**10**	**0.00%**	16	0.00%

(単位:百万人民元)	12月31日終了事業年度			
	2022年		2021年	
	取引金額	同種の取引に占める割合(%)	取引金額	同種の取引に占める割合(%)
受取利息	1,484	0.13%	1,440	0.14%
金融投資利益純額	100	1.69%	1	0.00%
受取報酬及び手数料	1,941	2.03%	1,777	1.80%
その他の営業収益	150	0.35%	94	0.30%
支払利息	(512)	0.10%	(368)	0.09%
手数料及びコミッション支出	(1,655)	11.63%	(321)	1.75%
営業支出	(354)	0.13%	(242)	0.09%

当期における子会社との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

(単位:百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年 %	2021年 %
銀行及びその他の金融機関への貸出金	0.30 - 6.68	1.21 - 3.65
金融投資	0.00	0.00 - 3.68
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00 - 4.13	0.00 - 5.12
銀行及びその他の金融機関からの借入金	1.25	—
顧客からの預り金	0.01 - 1.85	0.30 - 1.85

⑹ 当行グループとその関連会社及び共同支配企業との取引

当行グループは、通常の事業の過程において、関連会社及び共同支配企業と取引を行っている。これらの残高及び取引は、市場価格に基づく価格設定が行われており、一般的な取引条件に基づいて行われている。主要な残高及び取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	取引残高	同種の取引に占める割合(%)	取引残高	同種の取引に占める割合(%)
資産				
顧客への貸出金	1,043	0.01%	—	—
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	24	0.00%	16	0.00%
顧客からの預り金	2,664	0.01%	—	—
オフバランスシート項目:				
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	4	0.00%	4	0.00%

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	取引金額	**同種の取引に占める割合(%)**	取引金額	同種の取引に占める割合(%)
受取利息	**21**	**0.00%**	―	―
支払利息	**(9)**	**0.00%**	0	0.00%

当期における関連会社及び共同支配企業との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2022年 **%**	2021年 %
顧客への貸出金	**3.65 - 4.60**	―
銀行及びその他の金融機関からの預り金	**0.00 - 1.65**	0.00-0.72
顧客からの預り金	**0.25 - 1.85**	―

⑺ 経営幹部及び関連当事者個人との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者、及び当行グループの経営幹部又はその近親者に支配され、共同で管理され、又は重大な影響を受ける事業体は、当行グループの関連当事者とみなされる。当行グループは、通常の業務の過程において、経営幹部及び関連当事者と銀行取引を行っている。2022年12月31日現在、当行グループの経営幹部及びその近親者に係る貸出金の残高は9.57百万人民元である。(2021年12月31日現在：10.40百万人民元)

当行は証券監督管理委員会(以下「CSRC」という。)による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供した。2022年12月31日現在、取引残高は17.66百万人民元である(2021年12月31日現在：11.97百万人民元)。

当期における取締役及びその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
給料、賞与及び福利厚生費	**11.84**	15.44

中国の関連当局の規制に従い、2022年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

2021年12月31日終了事業年度における経営幹部の報酬額は、当行グループの2021年度連結財務諸表が発行された時点では決定されておらず、2021年度の連結損益計算書で認識された経営幹部の報酬は11.94百万人民元であった。2022年8月29日に、当行により最終的な報酬額が15.44百万人民元である追加の発表がなされた。これに従い、2021年度の比較数値は修正されている。

⑻ CBIRCで定められた関連当事者との取引

2022年12月31日現在、当行のCBIRCの「銀行及び保険機関の関連当事者取引に関する規則」で定められた関連当事者との与信類取引の残高は合計95,327百万人民元で、非与信類取引の残高は合計12,792百万人民元である。2021年12月31日現在の当行のCBIRCの「商業銀行と内部者及び株主との関連取引管理弁法」で定められた関連当事者との与信類取引の残高は合計4,085百万人民元であり、非与信類取引の残高はなかった。

⑼ 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位：百万人民元)	**12月31日現在**			
	2022年		2021年	
	取引残高	**同種の取引に占める割合(%)**	取引残高	同種の取引に占める割合(%)
負債				
年金基金からの預り金	**7,342**	**0.03%**	6,319	0.03%
資本				
その他の資本性金融商品	**7,500**	**1.70%**	7,500	2.08%

(単位：百万人民元)	**12月31日終了事業年度**			
	2022年		2021年	
	取引金額	**同種の取引に占める割合(%)**	取引金額	同種の取引に占める割合(%)
支払利息	**(279)**	**0.05%**	(240)	0.06%

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
	%	%
年金基金からの預り金	**0.00 - 5.00**	0.00 - 5.00
その他の資本性金融商品	**4.84 - 5.32**	4.84 - 5.32

(10) 主な関連当事者取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

取引残高

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	関連当事者取引	小計に占める割合(%)	関連当事者取引	小計に占める割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	120,662	19.13%	88,842	40.66
銀行及びその他の金融機関への貸出金	61,552	12.30%	123,271	27.58
デリバティブ金融資産	6,049	19.69%	4,003	18.21
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	87,557	7.47%	71,332	8.52
顧客への貸出金	46,523	0.25%	20,935	0.13
金融投資	2,129,536	22.35%	1,910,196	23.21
銀行及びその他の金融機関からの預り金	122,293	4.97%	79,160	4.88
銀行及びその他の金融機関からの借入金	91,971	27.56%	68,168	23.42
デリバティブ金融負債	5,604	18.08%	2,747	14.21
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	6,155	14.06%	9,909	27.50
顧客からの預り金	107,933	0.43%	118,001	0.54
その他の負債	1,736	0.36%	1,290	0.26
その他の資本性金融商品	10,750	2.44%	10,750	2.99
保証状及び保証	1,239	0.38%	1,800	0.59
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	4	0.00%	4	0.00

取引金額

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	関連当事者取引	小計に占める割合(%)	関連当事者取引	小計に占める割合(%)
利息収入	53,910	4.86	50,475	5.01
利息支出	(6,457)	1.25	(4,605)	1.07
トレーディング業務利益純額	805	14.59	2,036	14.30
金融投資利益純額	4,194	70.98	3,061	20.36
手数料及びコミッション収益	1,382	1.45	1,133	1.15

41. 組成された企業

(1) 連結対象の組成された企業

当行グループの連結対象の組成された企業は、当行グループが発行、管理及び/又は投資を行った資産管理プラン、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された企業に対するパワーを有し、組成された企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、組成された企業に対するパワーを通じた当該リターンに対する影響力を有しているため、当行グループはこれらの組成された企業を支配している。

(2)非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された企業は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品（以下「WMPs」という。）から構成されている。WMPsは、様々な資産（金融市場商品、債券及び非標準的債券関連資産が最も典型的）に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資者に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、調達資金を資産に投資し、商品のパフォーマンスに基づいて投資者に利益を分配している。

2022年12月31日現在、これらの保証の対象となっていないWMPsへの投資資産残高は2,004,687百万人民元（2021年12月31日現在：2,110,935百万人民元）であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は1,933,155百万人民元（2021年12月31日現在: 2,072,533百万人民元）であった。2022年12月31日終了事業年度における当行グループのWMPsに係る利得は、報酬及び手数料純額5,742百万人民元（2021年：6,129百万人民元）であった。当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレポ取引を行っている。当該取引の残高は当行グループのWMPsに対する最大エクスポージャーを表している。2022年12月31日終了事業年度において当該取引は発生しなかった（2021年12月31日終了事業年度の平均残高と加重平均未決済期間は、それぞれ14,238百万人民元と6.42日であり、当行グループとこれらのWMPsとの間の貸出及びレポ取引に係る受取利息純額は426百万人民元であった）。また、2022年12月31日及び2021年12月31日現在、上記の取引の未決済残高はなかった。当行グループはこれらの取引を行う義務はなかった。

2022年12月31日及び2021年12月31日終了事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ及び第三者との契約による流動化に関する取決め、保証又はその他のコミットメントはなかった。当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された企業はファンド、資産管理プラン及び資産担保証券である。2022年12月31日にこれら商品の資産規模は423,668百万人民元(2021年12月31日：463,451百万人民元)であった。2022年度において、当行グループがこれら商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収益額計1,556百万人民元(2021年：1,530百万人民元)が含まれる。

その他の当行グループが保有する非連結の組成された企業

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された企業に投資しており、これによるトレーディング利益又は損失及び受取利息を計上している。これらの非連結の組成された企業は主に、資産管理プラン、WMPs、ファンド商品、信託プラン、資産担保証券及び債券投資プラン等から構成されている。2022年12月31日現在、これらのその他の非連結の組成された企業に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは、73,497百万人民元（2021年12月31日現在：80,229百万人民元）であり、当行グループの連結財務諸表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性金融商品投資」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他資本性金融商品投資」に表示されている。上記非連結の組成された企業の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

42. 偶発負債及びコミットメント

訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、原告/被告として関与している。2022年12月31日現在、裁判所の判決又は社内外の顧問弁護士の助言に基づき、5,317 百万人民元（2021年12月31日現在：5,333百万人民元）の引当金を設定しており、注記Ⅳ31「その他の負債」に記載されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

資本コミットメント

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
契約済だが払込未了	**1,929**	1,961

ローン・コミットメント及び金融保証契約

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
ローン・コミットメント		
－当初満期1年未満	**31,744**	21,567
－当初満期1年以上	**383,897**	438,333
小計	**415,641**	459,900
銀行引受手形	**702,237**	414,934
クレジット・カード・コミットメント	**797,219**	743,594
保証及び保証状	**329,420**	304,238
信用状	**167,876**	165,639
合計	**2,412,393**	2,088,305

ローン・コミットメント及び金融保証契約は、顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、又は信用状、保証及び保証状、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBIRC発行の「商業銀行資本管理規則（試行）」(2013年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2022年12月31日及び2021年12月31日現在、信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
信用コミットメントの信用リスク加重金額	**1,186,585**	1,178,909

担保

担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
債券投資	**44,352**	33,407
手形	**3,565**	4,749
合計	**47,917**	38,156

注記Ⅳ28「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産」に記載の通り、2022年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は43,779百万人民元(2021年12月31日現在：36,033百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額には、当該契約に基づき担保として差し入れた債券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記Ⅳ43「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件又はデリバティブ取引の担保及び中央銀行からの借入等に際し、当行グループが銀行及びその他の金融機関へ差し入れた債券及び預け金の合計は、2022年12月31日現在、1,218,412百万人民元（2021年12月31日現在：1,095,330百万人民元）であった。

担保受入

当行グループは、有価証券貸借取引や売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債券及び手形を担保として受け入れている（注記Ⅳ16「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」参照）。2022年12月31日及び2021年12月31日現在、当行グループは、転売又は再担保に供することができる担保を保有していない。

国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2022年12月31日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、51,367百万人民元（2021年12月31日現在：63,405百万人民元）であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

証券の引受コミットメント

2022年12月31日現在、当行グループは未履行の証券の引受コミットメントを保有していない（2021年12月31日現在：140百万人民元）。

43. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者又は組成された企業に譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部又は一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

証券化取引

当行グループは、通常の事業の過程において証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された企業に対して、貸出金を譲渡している。注記Ⅱ8.7「認識の中止」と注記Ⅲ6「金融資産の譲渡による認識中止」に詳述されている判断要件に基づき、当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定した。

2022年12月31日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で101,538百万人民元 (2021年12月31日現在：102,388百万人民元)が含まれている。このうち、9,736百万人民元（2021年12月31日：6,706百万人民元）は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの91,802百万人民元（2021年12月31日：95,682百万人民元）は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2022年12月31日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は8,850百万人民元(2021年12月31日現在：9,691百万人民元)である。当行グループは、継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

不良債権の譲渡

2022年12月31日終了事業年度において、当行グループが第三者への処分又は資産担保証券の発行を通じて、譲渡した不良債権の総額は、11,883百万人民元（2021年：16,542百万人民元）であった。当行グループは注記Ⅱ8.7と注記Ⅲ6に詳述している判断要件に基づき評価を行い、譲渡した不良債権を完全に認識中止できると判断した。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

当行グループは買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産については、当該資産の認識を中止しなかった。2022年12月31日現在、注記Ⅳ42「偶発負債及びコミットメントー担保」に開示されている差入担保の帳簿価額1,769百万人民元(2021年12月31日現在：707百万人民元)は、相手先に法的権利が移転した債券を表している。

有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先は当該債券を売却又は再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券の返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2022年12月31日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券の帳簿価額は29,000百万人民元（2021年12月31日現在：取引先への債券の貸付なし）であった。

44. 財務リスク管理

概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、規制当局、顧客及びその他の関係者からの安定運用の要求を満たすと同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定し、特に、リスク上限の設定、リスクの識別、分析、監視及び報告のため管理体制を定めている。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムを通じて提供されている。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

リスク管理の枠組み

当行グループの取締役会は、当行グループ全体のリスク対応方針を策定し、当行グループの主要なリスク管理の方針及び手続を見直し承認することに責任を負う。

当行グループの上級経営者はリスク管理方針及び戦略の立案、リスク管理方針及び手続の策定、並びにグループの主要なリスクを管理するためのリスク管理組織体制の確立を含むリスク管理の実施に対して責任を負う。

44.1 信用リスク

信用リスク管理

信用リスクは、顧客又は取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていない又は不適切な貸出、ローン・コミットメント又は投資を生じさせる業務上の過失らも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、資金業務及びオフバランス項目に関連する信用リスク・エクスポージャーから発生する。

当行グループの信用リスク管理システム及び管理構造は、取締役会及び取締役会直属のリスク管理及び消費者保護委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理及び内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、与信管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び提案書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付、貸出承認及び貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが実行可能なプロセスをすべて実施したうえで、金融資産の全部又は一部の回収が合理的見込まれないと判断した場合には、当該金融資産償却することになる。資金の回収が合理的に見込まれないと判断する事象には、(1)強制執行が既に終了したこと、及び(2)当行グループの回収方法は担保の差押えであるが、担保の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

当報告期間において当行グループは、信用リスク管理の有効性を担保するため、包括的なリスク管理体制の継続的な強化を行った。当行グループは、主要分野における信用リスク管理と資産の質の管理を拡充した。COVID-19の感染拡大防止と不良債権の回収・処分の平衡を考慮しつつ、資産の質の安定性を確保するため、不良債権の処分を前倒しで実施した。

信用関連資産とは別に、資金業務から生じる信用リスクは、許容できる信用の質を有する取引相手先を選定し、信用リスクとリターンのバランスを取り、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照し、管理者権限の程度の相違に応じた適切な限度額の適用、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整を行うことにより管理される。さらに、当行グループはローン・コミットメント及び金融保証サービスを顧客に提供しており、これらのサービスにより、顧客が関連する契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。貸付契約及び金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及びローン・コミットメントならびに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う際には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産には、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産には、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、また予想信用損失の測定にはモデルと仮定を使用している。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれに伴う損失）に関連している。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に以下を含む判断、仮定、見積りを使用している。

－信用リスクのポートフォリオのグループ化
－予想信用損失の測定のパラメーター
－信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義
－信用減損金融資産の定義
－フォーワード・ルッキングな情報
－ステージ3における法人顧客の与信資産の将来キャッシュ・フローの予測

信用リスクのポートフォリオのグループ化
予想信用損失引当金の測定に際し当行グループは、類似したリスク特性のエクスポージャーに対してグループ化を行う。グループ化を行う際に、当行グループは、商品の種類、顧客の種類、業種、顧客の規模、リスクの低減方法、市場分布等の情報を考慮した。当行グループは、信用リスクのポートフォリオのグループ化の合理性を毎年見直し、修正している。

予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクの著しい増加の有無及び金融資産に係る信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を認識する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付、担保方式及び質押物の類別、返済方式等）に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、PDモデル、LGDモデル及びEADモデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

－PDとは、債務者に向こう12ヶ月（12m PD）又は全期間（全期間PD）においてデフォルトが発生する可能性を指す。
－EADとは、向こう12ヶ月（12m EAD）又は全期間（全期間EAD）において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。

－LGDとは、当行グループがデフォルト時エクスポージャーに損失が発生した場合の程度に対する見込みを表す。LGDは取引相手の種類、賠償請求方法と優先順位、及び担保又はその他の信用サポートの入手可能性のに応じて変化する。LGDは、デフォルトが発生した際のリスク・エクスポージャーの単位当たりの損失の割合で表される。

信用リスクが著しく増加している判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているかどうかを評価する。当行グループは、金融資産の損失段階を区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けられる情報（フォワードルッキングな情報を含む）を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、又はその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量と定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているかどうかを判断する。判断基準には、主に信用リスクの分類の変化、債務者のデフォルト率の変動、延滞状況及びその他信用リスクが著しく増加していると表明できる事象が含まれる。特に当初認識時以降にリスク分類が正常から要注意に変更された場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。法人顧客のデフォルト率が一定の幅を超えて上昇した場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。信用リスクが著しく増加しているとみなす基準は当初認識時のデフォルト率により異なる。当初認識時のデフォルト率が比較的に低い（例えば、3%以下）債務者が、デフォルト率のレベルが少なくとも5つ格下げになった場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。個人顧客のデフォルト率が一定の幅を超えて上昇した場合には、信用リスクが著しく増加しているとみなす。また、当行グループは、IFRS第9号に従って、借手による期日超過が30日超の場合には安全策が講じられ、当行グループは、金融商品の信用リスクが著しく増加していると判断することとなる。

報告日時点で金融商品は信用リスクが比較的に低いものと確定された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクに当初認識時以降に顕著な増加がなかったものとみなす。当行グループは、内部格付及びグローバル公認の低信用リスクの定義（例えば外部「投資等級」格付）に一体した金融商品に対し、比較的に低い信用リスクであることを確定する。

信用減損金融資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

－発行者又は債務者の重大な財政的困難
－ 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
－ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
－ 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
－ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
－ 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
－ 債務者は、当行グループのいかなる元金や立替金、利息又は投資の社債に対して90日間を超えて期日経過していること。

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているかどうかという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報を伴う。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすようなフォワードルッキングな情報、例えば、国内総生産（GDP）、消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）などを識別する。

これらのフォワードルッキングな情報がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらのフォワードルッキングな情報とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、少なくとも6ヶ月に一度、外部の経済発展、業界、地域のリスクの変化などに応じて、これらのフォワードルッキングな情報について評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。

2022年12月31日現在、当行グループは2023年度のフォワードルッキングな情報を評価し予測している。当行グループの各シナリオにおける2023年の国内総生産の成長率に関する予測は次のとおりである。中立的シナリオでは4.50%、楽観的シナリオでは5.50%、悲観的シナリオでは3.50%である 。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおけるフォワードルッキングな情報の予測とその加重を確定する。中立的シナリオの加重は他の2つのシナリオの加重の合計を上回っている。2022年12月31日現在の当行グループの中立的シナリオ、楽観的シナリオ及び悲観的シナリオの加重は、2021年12月31日現在から変更されていない。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失（ステージ1）又は加重した全期間の予想信用損失（ステージ2とステージ3）をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

当行グループが、フォーワードルッキングな測定に用いられるシナリオ及び経済指標に対して感応度分析を行った結果として、楽観的、悲観的シナリオの加重変動を10%としかつ主要な経済指標が中立的シナリオより10%下落して変動する場合、予想信用損失の変動は現在の予想信用損失の5%を超えない。

ステージ3における顧客の与信資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の与信資産に対して割引キャッシュフローモデル法（「DCF」法）を用いて予想信用損失を測定する。DCFテスト法では将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、減損損失引当金を見積ることになる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って将来キャッシュ・フローの加重平均値を取得し、かつ一定の割引率でディスカウントした後に合計額を求め、資産の将来キャッシュ・フローの現価を取得する。

保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保有する担保又はその他の信用補完を考慮しない場合の、各報告期間末日現在の信用リスク・エクスポージャーの最悪のケースを表している。当行グループの各報告期間末日現在の信用リスク・エクスポージャーは、主に信用業務、資金業務及び営業活動から生じる。さらに、ローン・コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状等のようなオフバランス項目も信用リスクを含んでいる。

以下は、各報告期間末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位:百万人民元)		12月31日現在	
		2022年	2021年
中央銀行預け金		**2,481,950**	2,246,796
銀行及びその他の金融機関への預け金		**630,885**	218,500
銀行及びその他の金融機関への貸出金		**500,330**	446,944
デリバティブ金融資産		**30,715**	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産		**1,172,187**	837,637
顧客への貸出金	(i)	**18,982,886**	16,454,503
金融投資			
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		**383,048**	328,769
償却原価で測定される負債性金融商品投資	(ii)	**7,306,000**	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	(iii)	**1,697,405**	1,392,691
その他の金融資産		**76,368**	77,881
小計		**33,261,774**	28,398,221
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(iv)	**2,384,342**	2,068,034
合計		**35,646,116**	30,466,255

(i) 顧客への貸出金の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

当行グループは、資産の品質状況に基づいて資産のリスク特性に対して信用リスク等級を区分し、予想信用損失の測定対象とされる金融資産の信用リスクを「低」(リスク状況が良好である)、「中」(リスクの程度が増加した)、「高」(リスクの程度が厳重である)と区分し、当該信用リスクの等級を当行の社内信用リスクの管理目的に使用する。「低」とは、資産の品質が良好であり、資産に契約に従って債務の返済を履行しない行為、又はその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為の存在を疑う十分な理由がないことを指し、「中」とは、正常な債務返済に比較に明らかな不利な影響を与える要素があるが、正常な債務返済に重要な影響を与える行為がないことを指し、「高」とは、契約に従って債務の返済の履行しない行為、又はその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為が発生したことを指す。

(単位:百万人民元)	2022年12月31日現在		
企業向け貸出金	**ステージ1 12ヶ月間の予想信用損失**	**ステージ2とステージ3 全期間の予想信用損失**	**合計**
信用リスクの等級			
低	11,726,113	21,104	11,747,217
中	—	211,587	211,587
高	—	221,992	221,992
帳簿価額(総額)	11,726,113	454,683	12,180,796
減損損失引当金	(377,699)	(186,959)	(564,658)
純額	11,348,414	267,724	11,616,138

(単位:百万人民元)	2022年12月31日現在		
個人向け貸出金	**ステージ1 12ヶ月間の予想信用損失**	**ステージ2とステージ3 全期間の予想信用損失**	**合計**
信用リスクの等級			
低	7,433,212	25,819	7,459,031
中	—	76,848	76,848
高	—	49,070	49,070
帳簿価額(総額)	7,433,212	151,737	7,584,949
減損損失引当金	(160,098)	(58,103)	(218,201)
純額	7,273,114	93,634	7,366,748

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在		
企業向け貸出金	ステージ1 12ヶ月間の予想信用損失	ステージ2とステージ3 全期間の予想信用損失	合計
信用リスクの等級			
低	9,588,174	16,422	9,604,596
中	—	203,289	203,289
高	—	209,519	209,519
帳簿価額（総額）	9,588,174	429,230	10,017,404
減損損失引当金	(336,129)	(191,135)	(527,264)
純額	9,252,045	238,095	9,490,140

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在		
個人向け貸出金	ステージ1 12ヶ月間の予想信用損失	ステージ2とステージ3 全期間の予想信用損失	合計
信用リスクの等級			
低	7,071,624	—	7,071,624
中	—	49,781	49,781
高	—	36,264	36,264
帳簿価額	7,071,624	86,045	7,157,669
減損損失引当金	(163,988)	(29,318)	(193,306)
純額	6,907,636	56,727	6,964,363

(ii) 償却原価で測定される負債性金融商品投資の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日現在		
	ステージ1 12ヶ月間の予想信用損失	**ステージ2とステージ3 全期間の予想信用損失**	**合計**
信用リスクの等級			
低	**7,324,788**	**—**	**7,324,788**
中	**—**	**347**	**347**
高	**—**	**1,300**	**1,300**
帳簿価額（総額）	**7,324,788**	**1,647**	**7,326,435**
減損損失引当金	**(19,150)**	**(1,285)**	**(20,435)**
純額	**7,305,638**	**362**	**7,306,000**

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在		
	ステージ1 12ヶ月間の予想信用損失	ステージ2とステージ3 全期間の予想信用損失	合計
信用リスクの等級			
低	6,389,720	—	6,389,720
中	—	548	548
高	—	1,281	1,281
帳簿価額（総額）	6,389,720	1,829	6,391,549
減損損失引当金	(17,764)	(1,263)	(19,027)
純額	6,371,956	566	6,372,522

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

(単位:百万人民元)	2022年12月31日現在		
	ステージ1 12ヶ月間の予想信用損失	ステージ2とステージ3 全期間の予想信用損失	合計
信用リスクの等級			
低	**1,696,481**	**400**	**1,696,881**
中	**—**	**507**	**507**
高	**—**	**17**	**17**
帳簿価額(総額)	**1,696,481**	**924**	**1,697,405**

(単位:百万人民元)	2021年12月31日現在		
	ステージ1 12ヶ月間の予想信用損失	ステージ2とステージ3 全期間の予想信用損失	合計
信用リスクの等級			
低	1,390,789	399	1,391,188
中	—	1,471	1,471
高	—	32	32
帳簿価額(総額)	1,390,789	1,902	1,392,691

(iv) ローン・コミットメントと金融保証契約の最大信用リスクエクスポージャーは見積負債を計上した後の残高であり、その信用リスクエクスポージャーは主にステージ1に分布しており、信用リスクの等級は「低」である。

(v) 2022年12月31日現在及び2021年12月31日現在に、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金、預け金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の信用リスクの等級は「中」又は「高」であり、ステージ区分は「ステージ2」又は「ステージ3」であり、その金額は重要ではない。

(vi) 当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、借手や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- *個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。*
- *その他の個人向け貸出並びに法人向け貸出金は、主に借手の不動産又はその他の資産に対する請求権で担保されている。*
- *売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。*

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には関連協議に従って追加担保を要求する。

顧客への貸出金

下記の表には、顧客への貸出金の未収利息は含まれてない。

⑴ 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位：百万人民元)	**12月31日現在**			
	2022年		2021年	
	金額	**小計に占める割合(%)**	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
本店	**607,201**	**5.0**	313,248	3.1
長江デルタ	**2,953,442**	**24.3**	2,383,014	23.8
珠江デルタ	**1,645,878**	**13.5**	1,325,589	13.2
環渤海	**1,663,666**	**13.6**	1,427,512	14.3
中国中部	**1,784,698**	**14.7**	1,477,841	14.8
中国西部	**2,686,130**	**22.1**	2,297,775	23.0
中国東北部	**407,763**	**3.4**	367,382	3.7
国外及びその他	**410,068**	**3.4**	406,823	4.1
小計	**12,158,846**	**100.0**	9,999,184	100.0
個人向け貸出金				
本店	**43**	**—**	47	—
長江デルタ	**1,777,354**	**23.5**	1,705,450	23.9
珠江デルタ	**1,588,312**	**21.0**	1,514,233	21.2
環渤海	**1,083,299**	**14.3**	1,033,741	14.5
中国中部	**1,308,100**	**17.3**	1,187,096	16.6
中国西部	**1,561,455**	**20.7**	1,451,317	20.3
中国東北部	**226,719**	**3.0**	225,328	3.2
国外及びその他	**18,593**	**0.2**	19,356	0.3
小計	**7,563,875**	**100.0**	7,136,568	100.0
顧客への貸出金総額	**19,722,721**		17,135,752	

⑵ 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位：百万人民元)	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
運輸、物流及び郵便業	2,386,103	19.8	2,145,617	21.5
製造業	2,107,478	17.3	1,694,879	17.0
リース業及び商業	1,768,094	14.5	1,507,059	15.1
電力、火力、ガス及び水道業	1,184,206	9.7	1,054,517	10.5
不動産業	891,470	7.3	876,407	8.8
水、環境及び公益事業	874,684	7.2	719,530	7.2
小売及び卸売業	827,723	6.8	574,187	5.7
金融業	928,185	7.6	446,486	4.5
建設業	361,175	3.0	303,347	3.0
鉱業	223,745	1.8	203,937	2.0
その他	605,983	5.0	473,218	4.7
小計	12,158,846	100.0	9,999,184	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	5,346,608	70.7	5,242,297	73.4
個人事業ローン	577,522	7.6	469,498	6.6
個人消費ローン	210,850	2.8	193,706	2.7
クレジット・カード	647,651	8.6	626,783	8.8
その他	781,244	10.3	604,284	8.5
小計	7,563,875	100.0	7,136,568	100.0
顧客への貸出金総額	19,722,721		17,135,752	

⑶ 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在			
	1年未満	1年以上5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	3,530,142	1,210,988	2,121,511	6,862,641
支払保証付貸出金	727,408	526,599	1,036,344	2,290,351
担保付貸出金	1,412,521	589,521	6,297,040	8,299,082
質権付貸出金	282,640	132,282	1,855,725	2,270,647
合計	5,952,711	2,459,390	11,310,620	19,722,721

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在			
	1年未満	1年以上5年以内	5年超	合計
無担保貸出金	2,307,472	860,788	1,824,122	4,992,382
支払保証付貸出金	667,336	466,119	777,262	1,910,717
担保付貸出金	1,279,772	587,215	6,096,590	7,963,577
質権付貸出金	386,734	118,536	1,763,806	2,269,076
合計	4,641,314	2,032,658	10,461,780	17,135,752

⑷ 延滞した貸出金 (i)

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日現在					
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	**11,058**	**6,758**	**14,117**	**6,548**	**3,695**	**42,176**
支払保証付貸出金	**11,931**	**3,978**	**6,073**	**9,263**	**1,141**	**32,386**
担保付貸出金	**38,066**	**30,496**	**31,125**	**24,384**	**6,450**	**130,521**
質権付貸出金	**822**	**223**	**3,189**	**2,389**	**1,133**	**7,756**
合計	**61,877**	**41,455**	**54,504**	**42,584**	**12,419**	**212,839**

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在					
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	合計
無担保貸出金	7,313	4,388	10,949	4,431	4,318	31,399
支払保証付貸出金	5,017	2,953	7,569	9,031	1,876	26,446
担保付貸出金	30,388	21,419	29,563	22,740	7,734	111,844
質権付貸出金	1,922	959	4,766	4,684	2,901	15,232
合計	44,640	29,719	52,847	40,886	16,829	184,921

(i) 貸出金の元本又は利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過 (当日を含む) した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

⑸ 顧客への貸出金の信用の質

信用減損している貸出金のうち、保有する担保で保全されている部分及び保全されていない部分は、以下のとおりである。

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
保全されている部分	**161,691**	141,243
保全されていない部分	**109,371**	104,539
合計	**271,062**	245,782

⑹ 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更又は再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約のキャッシュ・フローの変更に該当する可能性がある。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、及び利息の支払方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更に該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約によるキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングしている。当行グループが契約変更後の資産信用リスクが大幅に改善したと判断した場合には、これらの損失引当金は、存続期間全体の予想信用損失ではなく、12ヶ月間の予想信用損失を基礎として測定することとなる。

条件見直しを行った貸出金とは、債務者の財政状況が悪化するか、債務者が当初の返済期限までに返済できないことにより、当行グループが債務者と契約条件の見直しを行った貸出金である。2022年12月31日に、当行グループの条件見直しを行った貸出金の残高は19,625百万人民元 (2021年12月31日：18,307百万人民元) である。

2022年12月31日に終了した事業年度において、破産更生債権に係るデッド・エクイティ・スワップの結果、当行グループは公正価値544百万人民元の普通株式を認識した (2021年度：1,984百万人民元) 。なお、破産更生債権に係るデッド・エクイティ・スワップに伴う損失は重要性ではない。

負債性金融商品

負債性金融商品の信用の質

⑴ 償却原価で測定される負債性金融商品投資とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記Ⅳ18.2及び18.3に開示されている。

⑵ 負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、保有している負債性金融商品ポートフォリオの信用リスクを管理するために、信用格付アプローチを採用している。当行グループは、予想信用損失測定に含まれる金融商品の信用リスクを資産の質の状況に応じて“低”（リスク状況が良好）、“中”（リスクが中）、“高”（リスクが高）の区分で格付けしている。当該信用リスク格付けは当行グループの内部用信用リスク管理目的である使用される。“低”は、資産の質が良好であり、当該資産が契約どおりに債務償還することができずまたは又はその他の契約違反且つ正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為があることを疑わせる十分な理由がない状況を指す。“中”は、正常な債務償還を実行することに対して顕在化している不利な要素があるが、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為がまだ発生していない状況を指す。“高”は契約どおりに債務償還できず、契約違反、正常な債務償還に重大な影響をもたらす行為が発生している状況を指す。

報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される他の負債性金融商品の帳簿価額は、以下の通りである。(ⅰ)

(単位：百万人民元)		**2022年12月31日現在**			
信用格付		**低**	**中**	**高**	**合計**
以下を発行体とする債券：					
－ 政府		**5,664,931**	**—**	**—**	**5,664,931**
－ 公共機関及び準政府機関		**2,060,235**	**—**	**—**	**2,060,235**
－ 金融機関		**600,420**	**—**	**—**	**600,420**
－ 社債	(ii)	**229,401**	**507**	**17**	**229,925**
特別国債		**94,114**	**—**	**—**	**94,114**
MOFに対する債権		**333,078**	**—**	**—**	**333,078**
その他		**20,340**	**347**	**15**	**20,702**
合計		**9,002,519**	**854**	**32**	**9,003,405**

(単位：百万人民元)		2021年12月31日現在			
信用格付		低	中	高	合計
以下を発行体とする債券：					
－ 政府		4,807,834	—	—	4,807,834
－ 公共機関及び準政府機関		1,787,588	—	—	1,787,588
－ 金融機関		511,253	1,218	—	512,471
－ 社債	(ii)	209,339	253	32	209,624
特別国債		94,122	—	—	94,122
MOFに対する債権		324,619	—	—	324,619
その他		28,389	548	18	28,955
合計		7,763,144	2,019	50	7,765,213

ⅰ　上記の信用等級評価の情報は当行グループと当行の内部等級評価に基づいて開示されており、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の信用等級開示シートには、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産が含まれていない。

ⅱ　2022年12月31日現在の上記の社債に含まれている当行グループの超短期コマーシャル・ペーパー894百万人民元（2021年12月31日現在：3,634百万人民元）の格付は、この信用リスク分析における発行体格付に基づいている。

前へ　　次へ

44.2 流動性リスク

流動性リスクとは、企業が現金又は他の金融資産の受渡しによって決済される債務を履行することが困難になるリスクである。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- 資産・負債構造の最適化
- 預金基盤の安定性の維持
- 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- 定期的なストレステストの実施

金融資産及び負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産及び負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日現在								
	延滞	**要求払**	**1ヶ月以内**	**1ヶ月超3ヶ月以内**	**3ヶ月超12ヶ月以内**	**1年超5年以内**	**5年超**	**無期限**	**合計**
現金及び中央銀行預け金	—	236,475	—	1,046	1,479	—	—	2,310,130	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	—	84,380	68,096	155,947	315,608	6,854	—	—	630,885
銀行及びその他の金融機関への貸出金	—	—	211,786	87,740	194,248	5,166	1,390	—	500,330
デリバティブ金融資産	—	—	5,414	9,579	12,175	3,394	153	—	30,715
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	—	1,149,796	9,671	8,848	—	—	—	1,172,187
顧客への貸出金	20,179	—	681,898	1,063,014	4,435,288	3,911,518	8,870,989	—	18,982,886
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	—	3,120	4,890	23,260	87,262	43,539	236,736	123,250	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品投資	361	—	59,732	137,709	557,500	2,398,673	4,152,025	—	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資	17	—	55,910	108,643	412,304	598,101	522,430	4,701	1,702,106
その他の金融資産	3,662	67,982	1,148	377	3,041	77	81	—	76,368
金融資産合計	28,091	391,957	2,238,670	1,596,986	6,027,753	6,967,322	13,783,804	2,438,081	33,472,664
中央銀行からの借入金	—	(33)	(112,661)	(103,477)	(684,017)	(928)	—	—	(901,116)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	—	(1,683,473)	(125,841)	(210,189)	(298,685)	(140,990)	—	—	(2,459,178)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	—	(3,442)	(117,150)	(100,850)	(100,734)	(8,951)	(2,628)	-	(333,755)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	—	(12,039)	—	—	(44)	(204)	—	—	(12,287)
デリバティブ金融負債	—	—	(9,158)	(9,093)	(11,057)	(1,696)	—	—	(31,004)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	—	—	(13,768)	(16,034)	(13,277)	(700)	—	—	(43,779)
顧客からの預り金	—	(13,399,420)	(757,431)	(1,489,777)	(3,918,388)	(5,546,897)	(9,127)	—	(25,121,040)
発行債券	—	—	(44,857)	(517,156)	(834,459)	(137,878)	(335,048)	—	(1,869,398)
その他の金融負債	—	(144,633)	(1,923)	(2,123)	(8,478)	(53,560)	(75,464)	—	(286,181)
金融負債合計	—	(15,243,040)	(1,182,789)	(2,448,699)	(5,869,139)	(5,891,804)	(422,267)	—	(31,057,738)
ネット・ポジション	28,091	(14,851,083)	1,055,881	(851,713)	158,614	1,075,518	13,361,537	2,438,081	2,414,926

(単位:百万人民元)	2021年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	—	175,620	—	944	—	—	—	2,144,842	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	—	78,385	29,425	41,606	57,200	11,884	—	—	218,500
銀行及びその他の金融機関への貸出金	—	—	181,508	115,957	132,768	14,975	1,736	—	446,944
デリバティブ金融資産	—	—	4,284	4,770	9,233	3,688	3	—	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	—	810,227	20,738	2,800	—	—	—	837,637
顧客への貸出金	16,555	—	661,910	817,875	3,243,507	3,371,483	8,343,173	—	16,454,503
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	—	4,721	19,554	11,609	81,376	38,219	175,922	128,840	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品投資	394	—	57,670	111,377	593,026	2,740,193	2,869,862	—	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資	32	—	36,490	72,014	294,752	611,990	377,413	4,589	1,397,280
その他の金融資産	1,836	67,612	309	3,442	959	54	98	3,571	77,881
金融資産合計	22,689	326,338	1,801,377	1,200,332	4,415,621	6,792,486	11,768,207	2,281,842	28,608,892
中央銀行からの借入金	—	(32)	(49,889)	(31,806)	(663,870)	(1,616)	—	—	(747,213)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	—	(1,105,856)	(28,658)	(139,121)	(139,143)	(209,588)	—	—	(1,622,366)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	—	—	(106,957)	(92,770)	(80,218)	(6,394)	(4,766)	—	(291,105)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	—	(15,646)	—	—	—	—	(214)	—	(15,860)
デリバティブ金融負債	—	—	(3,918)	(4,255)	(7,643)	(3,305)	(216)	—	(19,337)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	—	—	(18,841)	(6,877)	(9,156)	(1,159)	—	—	(36,033)
顧客からの預り金	—	(12,386,137)	(603,855)	(1,303,745)	(3,209,263)	(4,388,038)	(16,089)	—	(21,907,127)
発行債券	—	—	(84,856)	(277,220)	(723,814)	(126,768)	(294,999)	—	(1,507,657)
その他の金融負債	—	(187,376)	(4,484)	(7,810)	(11,122)	(42,500)	(63,212)	(2,039)	(318,543)
金融負債合計	—	(13,695,047)	(901,458)	(1,863,604)	(4,844,229)	(4,779,368)	(379,496)	(2,039)	(26,465,241)
ネット・ポジション	22,689	(13,368,709)	899,919	(663,272)	(428,608)	2,013,118	11,388,711	2,279,803	2,143,651

契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払又は定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。また、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位：百万人民元)

	2022年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	—	236,475	—	1,046	1,479	—	—	2,310,130	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	—	84,380	69,226	157,741	317,966	7,459	—	—	636,772
銀行及びその他の金融機関への貸出金	—	—	214,343	89,477	197,592	8,002	1,461	—	510,875
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	—	1,152,070	9,713	8,951	—	—	—	1,174,649
顧客への貸出金	69,763	—	761,628	1,201,723	5,099,884	5,913,248	13,302,937	—	26,349,183
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	—	3,120	4,372	23,496	93,412	78,252	265,549	123,250	591,451
償却原価で測定される負債性金融商品投資	1,308	—	60,167	146,879	690,483	3,111,553	5,005,895	—	9,016,285
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資	121	—	56,112	110,418	440,003	708,529	610,826	4,701	1,930,710
その他の金融資産	5,203	70,871	1,172	384	3,147	79	82	—	80,938
デリバティブ以外の金融資産合計	80,310	394,846	2,319,090	1,740,877	6,852,917	9,827,122	19,186,750	2,438,081	42,839,993
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	—	(33)	(112,845)	(104,746)	(697,076)	(944)	—	—	(915,644)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	—	(1,683,473)	(127,254)	(212,647)	(302,080)	(144,069)	—	—	(2,469,523)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	—	(3,442)	(117,966)	(101,840)	(101,573)	(10,676)	(2,891)	—	(338,388)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	—	(12,039)	—	—	(44)	(204)	—	—	(12,287)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	—	—	(13,775)	(16,108)	(13,482)	(701)	—	—	(44,066)
顧客からの預り金	—	(13,399,420)	(758,152)	(1,495,385)	(3,974,506)	(5,900,104)	(10,666)	—	(25,538,233)
発行債券	—	—	(44,980)	(520,814)	(850,121)	(195,391)	(386,684)	—	(1,997,990)
その他の金融負債	—	(144,633)	(1,969)	(2,157)	(8,677)	(54,073)	(75,542)	—	(287,051)
デリバティブ以外の金融負債合計	—	(15,243,040)	(1,176,941)	(2,453,697)	(5,947,559)	(6,306,162)	(475,783)	—	(31,603,182)
ネット・ポジション	80,310	(14,848,194)	1,142,149	(712,820)	905,358	3,520,960	18,710,967	2,438,081	11,236,811

(単位:百万人民元)	2021年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	—	175,620	—	944	—	—	—	2,144,842	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	—	79,506	29,581	42,282	57,883	12,424	—	—	221,676
銀行及びその他の金融機関への貸出金	—	—	183,457	118,102	134,679	16,303	1,840	—	454,381
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	—	813,408	20,849	2,826	—	—	—	840,998
顧客への貸出金	66,076	—	733,902	981,574	3,956,763	5,475,868	12,476,078	—	23,690,261
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	—	4,721	19,856	12,128	88,156	64,095	196,609	128,840	514,405
償却原価で測定される負債性金融商品投資	1,269	—	58,718	118,783	706,909	3,315,201	3,548,575	—	7,749,455
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資	119	—	36,686	73,474	316,861	691,188	435,749	4,589	1,558,666
その他の金融資産	3,821	70,332	362	3,456	992	55	98	3,617	82,733
デリバティブ以外の金融資産合計	75,200	330,179	1,875,970	1,371,592	5,265,069	9,575,134	16,658,949	2,281,888	37,433,981
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	—	(32)	(49,991)	(32,020)	(678,145)	(1,597)	—	—	(761,785)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	—	(1,105,856)	(29,446)	(140,548)	(146,482)	(229,627)	—	—	(1,651,959)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	—	—	(106,990)	(93,027)	(80,847)	(7,283)	(4,967)	—	(293,114)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	—	(15,646)	—	—	—	—	(214)	—	(15,860)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	—	—	(18,848)	(6,898)	(9,172)	(1,162)	—	—	(36,080)
顧客からの預り金	—	(12,386,137)	(604,386)	(1,308,635)	(3,255,950)	(4,683,792)	(19,066)	—	(22,257,966)
発行債券	—	—	(84,971)	(278,957)	(740,163)	(182,848)	(331,012)	—	(1,617,951)
その他の金融負債	—	(187,376)	(4,553)	(7,854)	(11,313)	(43,000)	(63,288)	(2,039)	(319,423)
デリバティブ以外の金融負債合計	—	(13,695,047)	(899,185)	(1,867,939)	(4,922,072)	(5,149,309)	(418,547)	(2,039)	(26,954,138)
ネット・ポジション	75,200	(13,364,868)	976,785	(496,347)	342,997	4,425,825	16,240,402	2,279,849	10,479,843

デリバティブのキャッシュ・フロー

純額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位:百万人民元)	**2022年12月31日現在**					
	1ヶ月未満	**1ヶ月以上3ヶ月以内**	**3ヶ月超12ヶ月以内**	**1年超5年以内**	**5年超**	**合計**
純額で決済されるデリバティブ	**(1,392)**	**489**	**1,558**	**67**	—	**722**

(単位:百万人民元)	2021年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	650	512	448	(101)	—	1,509

総額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス･ポジションの契約上の割引前キャッシュ･フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在					
	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
―キャッシュ･イン･フロー	216,726	272,243	469,123	296,445	36,192	1,290,729
―キャッシュ･アウト･フロー	(219,050)	(272,191)	(469,332)	(294,755)	(36,015)	(1,291,343)
合計	(2,324)	52	(209)	1,690	177	(614)

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在					
	1ヶ月以内	1ヶ月超3ヶ月以内	3ヶ月超12ヶ月以内	1年超5年以内	5年超	合計
総額で決済されるデリバティブ						
―キャッシュ･イン･フロー	356,369	441,786	354,719	88,158	751	1,241,783
―キャッシュ･アウト･フロー	(352,649)	(439,862)	(353,358)	(68,759)	(1,000)	(1,215,628)
合計	3,720	1,924	1,361	19,399	(249)	26,155

オフバランス項目

当行グループのオフバランス項目は主にローン･コミットメント、銀行引受手形、クレジットカード･コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下記は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融保証契約は最初の契約期限日に名義金額で開示される。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
ローン･コミットメント	129,074	125,563	161,004	415,641
銀行引受手形	702,237	―	―	702,237
クレジット･カード･コミットメント	797,219	―	―	797,219
保証及び保証状	155,951	156,531	16,938	329,420
信用状	157,063	10,448	365	167,876
合計	1,941,544	292,542	178,307	2,412,393

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
ローン･コミットメント	85,271	177,371	197,258	459,900
銀行引受手形	414,934	―	―	414,934
クレジット･カード･コミットメント	743,594	―	―	743,594
保証及び保証状	153,029	135,151	16,058	304,238
信用状	162,515	2,738	386	165,639
合計	1,559,343	315,260	213,702	2,088,305

44.3　市場リスク

　市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引（オンバランス・オフバランス取引双方）に関連して生じる。

　当行グループは、主に、法人向け、個人向け銀行業務及び財務業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

　為替リスクは、外貨建資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

　また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

　当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

トレーディング勘定と銀行勘定の区分

　当行グループは、資産及び負債（オンバランス・オフバランス取引双方）を、トレーディング勘定または銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはリスクヘッジ目的のために保有する金融商品及びコモディティ・ポジションから構成されている。その他のポジションは、銀行勘定に含まれている。

トレーディング勘定の市場リスク管理

　当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析並びにストレステスト等の手法を用いて管理している。

　当行グループは、外部市場や事業の変化を踏まえ、年に一度財務取引、投資事業及び市場リスク管理方針を策定するとともに、債券取引及びデリバティブ取引について準拠すべき基本方針、エクスポージャーやデュレーション等のリスク管理要件をより明確にしている。トレーディング勘定における市場リスクの計測及びモニタリングを実現するために、VaRを中心とするリミット・インディケーター・システムや市場リスク管理システムが利用されている。

　当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日及び過去の250日間のデータに基づき、本店、国内支店及び国外支店におけるトレーディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデル及びリスク要因に応じた適切なパラメーターを選択している。当行は、市場リスク測定の正確性及び信頼性を、当該測定に係るデータ分析、並列モデリング及びバックテストにより検証している。

トレーディング勘定のVaR分析

当行

(単位：百万人民元)

		2022年			
		期末現在	**平均値**	**最大値**	**最小値**
金利リスク		**63**	**43**	**70**	**29**
為替リスク	(1)	**110**	**93**	**203**	**11**
コモディティ・リスク		**23**	**34**	**62**	**22**
全体のVaR		**138**	**112**	**216**	**55**

(単位：百万人民元)

		2021年			
		期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク		53	67	99	36
為替リスク	(1)	149	190	289	35
コモディティ・リスク		44	83	136	21
全体のVaR		150	210	307	87

⑴　金価格に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。)。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び貴金属等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって銀行勘定の経済価値と全体的な収益が損失を被るリスクを指す。銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

中国人民銀行による最優遇貸出金利(以下「LPR」という。)改革以降、当行は監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを整備し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの活用を全面的に推進し、全システム全プロセスの貸出金利設定にLPRを活用する金利設定方式を実現してきた。中国人民銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が上昇したため、当行は外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、速やかに内外の金利設定戦略を調整し、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、自発的なリスク管理調整を実施し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行の金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えられている。

為替リスク管理

　為替リスクは、外貨建資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

　当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

　当行グループの市場リスク・エクスポージャーの限度額については、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、ポジション限度額、ストップ・ロス限度額、VaR限度額及びストレステスト限度額がある。

　当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告及び見直しを行い、その改善を図っている。

為替リスク

　当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度でその他の通貨で行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,451,239	62,050	2,493	33,348	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	556,431	40,426	3,514	30,514	630,885
銀行及びその他の金融機関への貸出金	226,596	201,279	48,943	23,512	500,330
デリバティブ金融資産	22,433	3,242	2,466	2,574	30,715
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,172,187	―	―	―	1,172,187
顧客への貸出金	18,514,226	310,569	68,962	89,129	18,982,886
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	509,877	10,355	793	1,032	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品投資	7,169,086	120,139	4,216	12,559	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資	1,399,333	226,214	6,924	69,635	1,702,106
その他の金融資産	69,338	3,132	2,768	1,130	76,368
金融資産合計	32,090,746	977,406	141,079	263,433	33,472,664
中央銀行からの借入金	(899,455)	―	―	(1,661)	(901,116)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(2,390,553)	(30,949)	(26,589)	(11,087)	(2,459,178)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(78,693)	(191,969)	(40,088)	(23,005)	(333,755)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(12,243)	―	(44)	―	(12,287)
デリバティブ金融負債	(23,656)	(2,083)	(2,019)	(3,246)	(31,004)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(11,855)	(23,671)	―	(8,253)	(43,779)
顧客からの預り金	(24,461,622)	(581,718)	(30,946)	(46,754)	(25,121,040)
発行債券	(1,559,352)	(253,818)	(20,772)	(35,456)	(1,869,398)
その他の金融負債	(267,757)	(15,043)	(2,137)	(1,244)	(286,181)
金融負債合計	(29,705,186)	(1,099,251)	(122,595)	(130,706)	(31,057,738)
オンバランスのネット・ポジション	2,385,560	(121,845)	18,484	132,727	2,414,926
デリバティブの正味想定元本	146,496	119,764	4,936	(120,394)	150,802
信用コミットメント及び金融保証契約	2,149,291	213,226	12,193	37,683	2,412,393

(単位:百万人民元)	2021年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元相当額)	香港ドル (人民元相当額)	その他の通貨 (人民元相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,241,015	61,233	1,142	18,016	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	148,782	49,451	2,561	17,706	218,500
銀行及びその他の金融機関への貸出金	152,884	218,378	43,509	32,173	446,944
デリバティブ金融資産	18,053	1,175	1,805	945	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	837,637	—	—	—	837,637
顧客への貸出金	15,985,155	344,323	60,014	65,011	16,454,503
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	446,980	10,933	677	1,651	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品投資	6,307,943	49,929	9,991	4,659	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資	1,151,033	197,730	2,756	45,761	1,397,280
その他の金融資産	69,258	5,315	2,528	780	77,881
金融資産合計	27,358,740	938,467	124,983	186,702	28,608,892
中央銀行からの借入金	(745,597)	—	—	(1,616)	(747,213)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,572,836)	(17,571)	(24,877)	(7,082)	(1,622,366)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(67,315)	(178,291)	(26,842)	(18,657)	(291,105)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(15,860)	—	—	—	(15,860)
デリバティブ金融負債	(14,397)	(2,290)	(2,164)	(486)	(19,337)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(20,302)	(9,950)	—	(5,781)	(36,033)
顧客からの預り金	(21,373,264)	(459,099)	(32,650)	(42,114)	(21,907,127)
発行債券	(1,175,836)	(229,994)	(36,114)	(65,713)	(1,507,657)
その他の金融負債	(294,746)	(19,984)	(1,508)	(2,305)	(318,543)
金融負債合計	(25,280,153)	(917,179)	(124,155)	(143,754)	(26,465,241)
オンバランスのネット・ポジション	2,078,587	21,288	828	42,948	2,143,651
デリバティブの正味想定元本	154,772	8,789	23,045	(35,288)	151,318
信用コミットメント及び金融保証契約	1,799,496	245,491	10,216	33,102	2,088,305

下記の表は、当行グループの連結財政状態計算書上の外貨建資産・負債及び通貨デリバティブのネット・ポジションについて、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位:百万人民元)	**2022年12月31日現在**		2021年12月31日現在	
	税引前純利益	**その他の包括利益**	税引前純利益	その他の包括利益
5%上昇	**(2,266)**	**629**	(3,317)	186
5%下落	**2,266**	**(629)**	3,317	(186)

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が講じ得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元建預金基準金利を設定した。また2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは貸出基準金利に代わってLPRを新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が信用リスク、商業的要因及び市場要因に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する
- 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する
- 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と評価日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,290,703	—	1,479	—	—	256,948	2,549,130
銀行及びその他の金融機関への預け金	145,656	155,047	313,789	6,714	—	9,679	630,885
銀行及びその他の金融機関への貸出金	215,067	94,572	184,103	3,808	—	2,780	500,330
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	30,715	30,715
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	1,148,899	9,648	8,823	—	—	4,817	1,172,187
顧客への貸出金	4,368,066	2,991,024	10,389,935	780,984	409,853	43,024	18,982,886
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	4,712	27,798	89,739	36,243	204,647	158,918	522,057
償却原価で測定される負債性金融商品投資	54,222	125,806	502,088	2,378,345	4,110,472	135,067	7,306,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資	67,249	125,564	394,577	575,672	518,612	20,432	1,702,106
その他の金融資産	—	—	—	—	—	76,368	76,368
金融資産合計	8,294,574	3,529,459	11,884,533	3,781,766	5,243,584	738,748	33,472,664
中央銀行からの借入金	(109,923)	(102,708)	(678,938)	—	—	(9,547)	(901,116)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,800,732)	(206,070)	(295,798)	(138,920)	—	(17,658)	(2,459,178)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(120,034)	(100,254)	(100,017)	(8,851)	(2,572)	(2,027)	(333,755)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	—	—	(44)	(204)	—	(12,039)	(12,287)
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	(31,004)	(31,004)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(13,749)	(15,924)	(13,198)	(699)	—	(209)	(43,779)
顧客からの預り金	(14,110,126)	(1,436,280)	(3,803,857)	(5,378,056)	(9,115)	(383,606)	(25,121,040)
発行債券	(56,638)	(536,873)	(819,900)	(110,345)	(335,028)	(10,614)	(1,869,398)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	(286,181)	(286,181)
金融負債合計	(16,211,202)	(2,398,109)	(5,711,752)	(5,637,075)	(346,715)	(752,885)	(31,057,738)
金利ギャップ	(7,916,628)	1,131,350	6,172,781	(1,855,309)	4,896,869	(14,137)	2,414,926

(単位:百万人民元)	2021年12月31日現在						
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	合計
現金及び中央銀行預け金	2,032,222	—	—	—	—	289,184	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	102,908	41,099	56,447	11,503	—	6,543	218,500
銀行及びその他の金融機関への貸出金	182,417	116,368	132,215	14,866	—	1,078	446,944
デリバティブ金融資産	—	—	—	—	—	21,978	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	809,716	20,666	2,786	—	—	4,469	837,637
顧客への貸出金	4,316,155	2,451,794	8,483,615	709,928	453,690	39,321	16,454,503
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,736	16,130	84,068	32,078	156,612	152,617	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品投資	57,004	104,328	543,312	2,676,021	2,869,265	122,592	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資及びその他の資本性金融商品投資	64,522	96,496	277,788	566,997	372,294	19,183	1,397,280
その他の金融資産	—	—	—	—	—	77,881	77,881
金融資産合計	7,583,680	2,846,881	9,580,231	4,011,393	3,851,861	734,846	28,608,892
中央銀行からの借入金	(48,518)	(31,000)	(659,796)	(1,263)	—	(6,636)	(747,213)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,127,742)	(138,506)	(138,393)	(205,554)	—	(12,171)	(1,622,366)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(106,779)	(99,692)	(78,797)	(3,046)	(1,295)	(1,496)	(291,105)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	—	—	—	—	(214)	(15,646)	(15,860)
デリバティブ金融負債	—	—	—	—	—	(19,337)	(19,337)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(18,838)	(6,871)	(9,147)	(1,157)	—	(20)	(36,033)
顧客からの預り金	(12,926,703)	(1,254,524)	(3,120,029)	(4,240,028)	(16,046)	(349,797)	(21,907,127)
発行債券	(94,101)	(294,188)	(701,558)	(114,560)	(294,999)	(8,251)	(1,507,657)
その他の金融負債	—	—	—	—	—	(318,543)	(318,543)
金融負債合計	(14,322,681)	(1,824,781)	(4,707,720)	(4,565,608)	(312,554)	(731,897)	(26,465,241)
金利ギャップ	(6,739,001)	1,022,100	4,872,511	(554,215)	3,539,307	2,949	2,143,651

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利子負債のポジションに基づき、関連する金利カーブが上方または下方に100ベーシス・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベーシス・リスクまたは債券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の包括利益に関する感度分析では、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資およびその他の資本性金融商品投資に分類される金融商品の公正価値の変動による影響のみを反映している。

(単位:百万人民元)	**2022年12月31日現在**		2021年12月31日現在	
	受取利息純額	**その他の包括利益**	受取利息純額	その他の包括利益
+100 ベーシス・ポイント	**(43,292)**	**(59,146)**	(37,792)	(39,264)
-100 ベーシス・ポイント	**43,292**	**59,146**	37,792	39,264

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

44.4　カントリーリスク

カントリーリスクとは、ある国又は地域の経済、政治、社会変化及び事件により、当該国または地域の借受人または債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、又は償還を拒否する、もしくは当行が当該国又は地域の商業拠点にて損失を被る、又は当行がその他損失を被るリスクを指す。

当行グループはCBIRCの監督管理要求に基づいて、カントリーリスクの格付け、限度額の査定、エクスポージャー統計、ストレステストなどのツールでカントリーリスク管理業務を実施した。同時に、カントリーリスクの資産の質への影響を十分に考慮し、カントリーリスクにより起こりうる資産損失を正確に認識し、合理的に評価し、慎重に予測し、カントリーリスク損失引当金を計上した。

44.5　保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

前へ　　次へ

45. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- 当行グループの財政の安定及び収益性の高い成長を支えること。
- リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2012年度にCBIRCにより公表された「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファー、システム上重要な銀行に対する追加的資本増強、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファー及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- 普通株式等Tier1比率、Tier1比率及び総自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- 資本保全バッファーとして、普通株式等Tier1比率に2.5%の上乗せが求められている。
- システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式等Tier1比率に1%の上乗せが求められている。
- 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファーを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対して第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、CBIRCは、当行グループが資本管理の先進的手法を使用することを正式に承認した。当該承認により、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク・アセット及び信用リスク・アセットの測定に標準的手法をそれぞれ採用する。CBIRCは当行グループに対し試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、先進的手法及び非先進的手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2017年1月に、CBIRCは、当行グループが適格リスク・エクスポージャーに係るマーケット・リスク・アセットの測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びCBIRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにCBIRCに提出している。

2022年12月31日現在、CBIRCにより発行された「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、当行グループの自己資本比率は以下の通りである。

(単位：百万人民元)		**2022年 12月31日現在**	2021年 12月31日現在
普通株式等Tier1比率	(1)	**11.15%**	11.44%
Tier1比率	(1)	**13.37%**	13.46%
総自己資本比率	(1)	**17.20%**	17.13%
普通株式等Tier1資本	(2)	**2,228,372**	2,053,737
普通株式等Tier1資本からの控除項目	(3)	**(12,977)**	(11,257)
普通株式等Tier1資本の純額		**2,215,395**	2,042,480
追加的Tier1資本	(4)	**439,878**	359,881
Tier1資本の純額		**2,655,273**	2,402,361
Tier2資本	(5)	**760,728**	655,506
総自己資本の純額		**3,416,001**	3,057,867
リスク・アセット	(6)	**19,862,505**	17,849,566

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

(1) 当行グループの自己資本比率規制の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。

普通株式等Tier1比率は、普通株式等Tier1資本の純額をリスク・アセットで除して算定されている。Tier1比率は、Tier1資本の純額をリスク・アセットで除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク・アセットで除して算定されている。

⑵ 当行グループの普通株式等Tier1資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式等Tier1資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金等が含まれている。

(3) 当行グループの普通株式等Tier1資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本比率規制の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式等Tier1資本への投資が含まれている。

⑷ 当行グループの追加的Tier1資本には、その他の資本性金融商品及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

⑸ 当行グループのTier2資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

(6) リスク・アセットには、信用リスク・アセット、市場リスク・アセット、及びオペレーショナル・リスク・アセットが含まれている。

46. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2022年12月31日及び2021年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

46.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。

- 活発でない市場における金融資産や金融負債について、当行グループは、評価技法を用いて公正価値を測定する。評価技法には、同一又は類似の金融商品の最近の取引からの価格、割引キャッシュフロー法、一般に認められた価格決定モデルなどが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。当行財務会計部は当行及び中国国内の各分枝機構の金融資産及び金融負債に対して、評価モデルを構築し、かつ定期的に独立の立場から評価を行う。リスク管理部はその評価モデルの検証を担当し、業務管理部はその評価結果の算定を担当する。中国国外にある支店や子会社においては、所在国(地域)の監督管理規定及び部門の設置状況に基づき、フロントオフィスから独立した立場にある部門又は担当者を指定して評価作業を行う。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2022年12月31日及び2021年12月31日終了事業年度に公正価値測定の算定に用いた評価技法又はインプットにつき、重要な変更はなかった。

46.2 公正価値ヒエラルキー

公正価値測定の分類レベルは、公正価値測定全体にとって重要性のある、最低レベルのインプットの公正価値ヒエラルキーのレベルによって決定される。

レベル1：公正価値測定は、同一の資産又は負債についての活発な市場における相場価格（無調整）から算出される。

レベル2：レベル1の相場価格以外の、直接的に（すなわち、価格として）又は間接的に（すなわち、価格から算出して）観測可能な、資産又は負債に関するインプットパラメーターを利用して算出された公正価値。及び、

レベル3：関連する資産又は負債の観察可能でないインプット

46.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産並びに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金及び発行コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在				
	帳簿価額	**公正価値**	**レベル1**	**レベル2**	**レベル3**
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品投資（MOFに対する債権、特別国債を除く）	**6,878,808**	**7,040,956**	**76,954**	**6,878,799**	**85,203**
金融負債					
発行債券	**487,477**	**484,583**	**53,371**	**431,212**	**―**

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在				
	帳簿価額	**公正価値**	**レベル1**	**レベル2**	**レベル3**
金融資産					
償却原価で測定される負債性金融商品投資（MOFに対する債権、特別国債を除く）	5,953,781	6,107,442	32,976	5,961,771	112,695
金融負債					
発行債券	428,856	435,680	47,865	387,815	―

46.4　連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在			
	レベル1	**レベル2**	**レベル3**	**合計**
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	—	26,850	—	26,850
－金利デリバティブ	—	2,512	—	2,512
－貴金属デリバティブ及びその他	—	1,353	—	1,353
小計	—	30,715	—	30,715
顧客への貸出金				
－割引手形等	—	1,344,182	—	1,344,182
小計	—	1,344,182	—	1,344,182
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
－債券	5,933	120,665	—	126,598
－貴金属関連契約	—	17,988	—	17,988
－株式	5,345	445	—	5,790
－ファンド及びその他	5,493	—	—	5,493
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
－債券	—	204,056	1,041	205,097
－株式	8,120	12,475	91,307	111,902
－ファンド及びその他	543	25,900	21,496	47,939
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
－債券	1,210	40	—	1,250
小計	26,644	381,569	113,844	522,057
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資				
負債性金融商品				
－債券	213,030	1,473,792	—	1,686,822
－その他	—	10,583	—	10,583
資本性金融商品	1,230	—	3,471	4,701
小計	214,260	1,484,375	3,471	1,702,106
資産合計	240,904	3,240,841	117,315	3,599,060

(単位：百万人民元)	2022年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属に関連する金融負債	―	(12,039)	―	(12,039)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
－支配している組成された企業の負債	―	―	(248)	(248)
小計	―	(12,039)	(248)	(12,287)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	―	(26,253)	―	(26,253)
－金利デリバティブ	―	(871)	―	(871)
－貴金属デリバティブ及びその他	―	(3,880)	―	(3,880)
小計	―	(31,004)	―	(31,004)
顧客からの預り金				
純損益を通じて公正価値で測定されるもの	―	(27,340)	―	(27,340)
負債合計	―	(70,383)	(248)	(70,631)

(単位：百万人民元)	2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
－為替デリバティブ	—	20,116	—	20,116
－金利デリバティブ	—	1,141	—	1,141
－貴金属デリバティブ及びその他	—	721	—	721
小計	—	21,978	—	21,978
顧客への貸出金				
－割引手形等	—	502,748	—	502,748
小計	—	502,748	—	502,748
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
－債券	8,225	119,912	—	128,137
－貴金属関連契約	—	21,389	—	21,389
－株式	3,948	1,331	—	5,279
－ファンド及びその他	4,261	316	—	4,577
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
－債券	—	154,585	274	154,859
－株式	13,501	12,063	79,112	104,676
－ファンド及びその他	251	19,305	19,455	39,011
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
－債券	2,273	40	—	2,313
小計	32,459	328,941	98,841	460,241
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資				
負債性金融商品				
－債券	162,072	1,213,723	—	1,375,795
－その他	—	16,896	—	16,896
資本性金融商品	1,165	—	3,424	4,589
小計	163,237	1,230,619	3,424	1,397,280
資産合計	195,696	2,084,286	102,265	2,382,247

(単位：百万人民元)

	2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
－貴金属に関する金融負債	－	(15,646)	－	(15,646)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
－支配している組成された企業の負債	－	－	(214)	(214)
小計	－	(15,646)	(214)	(15,860)
デリバティブ金融負債				
－為替デリバティブ	－	(14,734)	－	(14,734)
－金利デリバティブ	－	(2,366)	－	(2,366)
－貴金属デリバティブ及びその他	－	(2,237)	－	(2,237)
小計	－	(19,337)	－	(19,337)
顧客からの預り金				
純損益を通じて公正価値で測定されるもの	－	(52,306)	－	(52,306)
負債合計	－	(87,289)	(214)	(87,503)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性金融商品投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定する仕組預金である。人民元建負債性金融商品投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任公司が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性金融商品投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定する仕組預金は、割引キャッシュ・フロー分析又はブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング目的の貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場係数を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に非上場株式である。当該資産及び負債などの公正価値の見積りに必要なインプットは必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループはこれらの投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。これらの資産及び負債に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク、流動性及び割引率に関するパラメーターである。経営者は、観察された減損の兆候、利回り曲線、外部の信用格付及び比較可能な信用スプレッドの重要な変動の仮定条件に基づき、これら金融資産と負債の公正価値の会計見積りを行うが、公正な条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は経営者の会計見積りと異なる可能性がある。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位：百万人民元)	**2022年**			
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品**	**純損益を通じて公正価値で測定される金融負債**	**顧客からの預り金公正価値で測定されるもの**
2022年1月1日現在	**98,841**	**3,424**	**(214)**	**—**
購入	**33,970**	**38**	**—**	**—**
発行	**—**	**—**	**—**	**—**
決済/売却/レベル3からの振替	**(19,401)**	**(1)**	**—**	**—**
以下に認識した利得/(損失)合計				
—純損益	**434**	**243**	**(34)**	**—**
—その他の包括利益	**—**	**(233)**	**—**	**—**
2022年12月31日現在	**113,844**	**3,471**	**(248)**	**—**
当期間末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した未実現損益の増減	**523**	**—**	**—**	**—**

(単位：百万人民元)	2021年			
	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品**	**純損益を通じて公正価値で測定される金融負債**	**顧客からの預り金公正価値で測定されるもの**
2021年1月1日現在	102,883	21,119	(9,770)	(73,118)
購入	32,827	1,792	—	—
発行	—	—	—	—
決済/売却/レベル3からの振替	(37,436)	(19,277)	9,570	73,553
以下に認識した利得/(損失)合計				
—純損益	567	659	(14)	(435)
—その他の包括利益	—	(869)	—	—
2021年12月31日現在	98,841	3,424	(214)	—
当期間末現在保有している資産/負債に関して純損益に計上した未実現損益の増減	783	—	—	—

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期間の純損益に含まれる利得又は損失の合計は、連結損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融商品に係る利得/（損失）純額（注記Ⅳ.4）に表示されている。

47.後発事象

47.1 利益処分

⑴ 2023年2月20日に、2022年永久債第一トランシェ50十億人民元に係る3.49%の年利である総額1,745百万人民元の利払いが宣言され、2023年2月22日に支払われた。

⑵ 2023年3月30日の取締役会において提案された当行の2022年12月31日終了事業年度の利益処分案は、以下の通りである。

（ⅰ）25,309百万人民元の法定利益準備金への繰入(注記Ⅳ.36)

（ⅱ）67,557百万人民元の一般準備金への繰入(注記Ⅳ.37)

（ⅲ）2022年12月31日現在の発行済株式数に基づく2022年12月31日終了事業年度の1株当たり0.2222人民元（税込）、総額77,766百万人民元（税込）の現金配当(注記Ⅳ.10)

2022年12月31日現在、当該法定利益準備金は既に利益剰余金として当行グループの持分変動計算書において認識済みである。（ⅱ）と（ⅲ）については、近日開催予定の当行グループの年次株主総会における普通株主の承認後に当行グループの連結財務諸表において認識される。

47.2 Tier2資本性証券発行

2023年3月23日に、当行は全国の銀行間市場において「中国農業銀行股份有限公司2023年Tier2資本性証券（第一回トランシェ）」（以下「当債券」という）を発行した。当債券の発行額面総額は、70十億人民元である。当債券の発行により調達された資金は、当行のTier2資本に充当される。

48.比較数値

本注記の一部の比較数値は、当期の開示の変更に合わせて調整を行っている。

49.財政状態計算書

(単位：百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
資産		
現金及び中央銀行預け金	**2,548,564**	2,320,907
銀行及びその他の金融機関への預け金	**609,195**	198,745
貴金属	**83,389**	96,504
銀行及びその他の金融機関への貸出金	**583,079**	531,065
デリバティブ金融資産	**30,715**	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	**1,169,113**	832,216
顧客への貸出金	**18,899,856**	16,377,896
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	**347,744**	320,106
償却原価で測定される負債性金融商品投資	**7,267,567**	6,337,768
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	**1,650,807**	1,337,218
子会社に対する投資	**51,521**	51,523
関連会社及び共同支配企業に対する投資	**2,105**	1,073
有形固定資産	**141,159**	140,675
繰延税金資産	**148,699**	142,180
その他の資産	**131,534**	127,195
資産合計	**33,665,047**	28,837,049
負債		
中央銀行からの借入金	**901,077**	747,101
銀行及びその他の金融機関からの預り金	**2,475,046**	1,636,419
銀行及びその他の金融機関からの借入金	**263,009**	233,468
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	**12,039**	15,646
デリバティブ金融負債	**31,004**	19,337
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	**35,484**	30,456
顧客からの預り金	**25,120,347**	21,906,047
未払配当金	**1,936**	―
発行債券	**1,828,305**	1,461,094
その他の負債	**350,094**	388,958
負債合計	**31,018,341**	26,438,526

	12月31日現在	
	2022年	2021年
資本		
普通株式	**349,983**	349,983
その他の資本性金融商品	**440,000**	360,000
優先株式	**80,000**	80,000
永久債	**360,000**	280,000
資本準備金	**173,227**	173,229
投資再評価準備金	**35,700**	34,262
利益準備金	**245,235**	219,926
一般準備金	**381,222**	348,955
利益剰余金	**1,019,630**	913,752
為替換算準備金	**1,709**	(1,584)
資本合計	**2,646,706**	2,398,523
資本及び負債合計	**33,665,047**	28,837,049

2023年3月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷澍	付萬軍
董事長	副董事長

前へ　次へ

50. 持分変動計算書(当行)

(単位：百万人民元)

	普通株式	その他資本性金融商品	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	合計
2021年12月31日現在	349,983	360,000	173,229	34,262	219,926	348,955	913,752	(1,584)	2,398,523
当期純利益	—	—	—	—	—	—	253,086	—	253,086
その他の包括利益	—	—	—	1,438	—	—	—	3,293	4,731
当期包括利益合計	—	—	—	1,438	—	—	253,086	3,293	257,817
持分所有者による資本拠出	—	80,000	(3)	—	—	—	—	—	79,997
利益準備金繰入額	—	—	—	—	25,309	—	(25,309)	—	—
一般準備金繰入額	—	—	—	—	—	32,267	(32,267)	—	—
普通株主への配当	—	—	—	—	—	—	(72,376)	—	(72,376)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	—	—	—	—	—	—	(17,239)	—	(17,239)
その他	—	—	1	—	—	—	(17)	—	(16)
2022年12月31日現在	349,983	440,000	173,227	35,700	245,235	381,222	1,019,630	1,709	2,646,706

(単位：百万人民元)

	普通株式	その他資本性金融商品	資本準備金	投資再評価準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算準備金	合計
2020年12月31日現在	349,983	320,000	173,232	25,784	195,591	309,642	812,626	(78)	2,186,780
当期純利益	—	—	—	—	—	—	243,354	—	243,354
その他の包括利益	—	—	—	8,478	—	—	—	(1,506)	6,972
当期包括利益合計	—	—	—	8,478	—	—	243,354	(1,506)	250,326
持分所有者による資本拠出	—	40,000	(3)	—	—	—	—	—	39,997
利益準備金繰入額	—	—	—	—	24,335	—	(24,335)	—	—
一般準備金繰入額	—	—	—	—	—	39,313	(39,313)	—	—
普通株主への配当	—	—	—	—	—	—	(64,782)	—	(64,782)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	—	—	—	—	—	—	(13,798)	—	(13,798)
2021年12月31日現在	349,983	360,000	173,229	34,262	219,926	348,955	913,752	(1,584)	2,398,523

前へ　次へ

Consolidated Statement of Profit or Loss

For the year ended 31 December 2022
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
	IV	2022	2021
Interest income	1	1,108,547	1,008,014
Interest expense	1	(518,581)	(430,027)
Net interest income	1	589,966	577,987
Fee and commission income	2	95,518	98,721
Fee and commission expense	2	(14,236)	(18,392)
Net fee and commission income	2	81,282	80,329
Net trading gain	3	5,519	14,241
Net gain on financial investments	4	5,909	15,035
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost		160	11
Other operating income	5	42,663	34,143
Operating income		725,499	721,746
Operating expenses	6	(274,023)	(260,275)
Credit impairment losses	8	(145,267)	(165,886)
Impairment losses on other assets		(59)	(114)
Operating profit		306,150	295,471
Share of results of associates and joint ventures		66	409
Profit before tax		306,216	295,880
Income tax expense	9	(47,528)	(53,944)
Profit for the year		258,688	241,936
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		259,140	241,183
Non-controlling interests		(452)	753
		258,688	241,936
Earnings per share attributable to the ordinary equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
— Basic and diluted	11	0.69	0.65

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2022
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Profit for the year	258,688	241,936
Other comprehensive income:		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income	(16,089)	8,504
Loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	16,717	3,572
Income tax impact for fair value changes and loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	(516)	(2,865)
Foreign currency translation differences	3,853	(1,724)
Subtotal	3,965	7,487
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	128	(282)
Income tax impact for fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	(33)	115
Subtotal	95	(167)
Other comprehensive income, net of tax	4,060	7,320
Total comprehensive income for the year	262,748	249,256
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	263,424	248,399
Non-controlling interests	(676)	857
	262,748	249,256

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Financial Position

As at 31 December 2022
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	As at 31 December	
	IV	2022	2021
Assets			
Cash and balances with central banks	12	2,549,130	2,321,406
Deposits with banks and other financial institutions	13	630,885	218,500
Precious metals		83,389	96,504
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	500,330	446,944
Derivative financial assets	15	30,715	21,978
Financial assets held under resale agreements	16	1,172,187	837,637
Loans and advances to customers	17	18,982,886	16,454,503
Financial investments	18		
Financial assets at fair value through profit or loss		522,057	460,241
Debt instrument investments at amortized cost		7,306,000	6,372,522
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income		1,702,106	1,397,280
Investment in associates and joint ventures	20	8,092	8,297
Property and equipment	21	152,572	153,299
Goodwill		1,381	1,381
Deferred tax assets	22	149,698	143,027
Other assets	23	136,105	135,636
Total assets		33,927,533	29,069,155
Liabilities			
Borrowings from central banks	24	901,116	747,213
Deposits from banks and other financial institutions	25	2,459,178	1,622,366
Placements from banks and other financial institutions	26	333,755	291,105
Financial liabilities at fair value through profit or loss	27	12,287	15,860
Derivative financial liabilities	15	31,004	19,337
Financial assets sold under repurchase agreements	28	43,779	36,033
Due to customers	29	25,121,040	21,907,127
Dividends payable	10	1,936	—
Debt securities issued	30	1,869,398	1,507,657
Deferred tax liabilities	22	9	655
Other liabilities	31	479,580	500,443
Total liabilities		31,253,082	26,647,796

Consolidated Statement of Financial Position (Continued)

As at 31 December 2022
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	As at 31 December 2022	2021
Equity			
Ordinary shares	32	349,983	349,983
Other equity instruments	33	440,000	360,000
Preference shares		80,000	80,000
Perpetual bonds		360,000	280,000
Capital reserve	34	173,426	173,428
Investment revaluation reserve	35	35,354	34,927
Surplus reserve	36	246,764	220,792
General reserve	37	388,600	351,616
Retained earnings		1,032,524	925,955
Foreign currency translation reserve		1,761	(2,096)
Equity attributable to equity holders of the Bank		2,668,412	2,414,605
Non-controlling interests		6,039	6,754
Total equity		2,674,451	2,421,359
Total equity and liabilities		33,927,533	29,069,155

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2023.

谷澍
Chairman

付万军
Vice Chairman

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2022
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		Total equity attributable to equity holders of the Bank										
	Note IV	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Subtotal	Non-controlling interests	Total
As at 31 December 2021		349,983	360,000	173,428	34,927	220,792	351,616	925,955	(2,096)	2,414,605	6,754	2,421,359
Profit for the year		–	–	–	–	–	–	259,140	–	259,140	(452)	258,688
Other comprehensive income		–	–	–	427	–	–	–	3,857	4,284	(224)	4,060
Total comprehensive income for the year		–	–	–	427	–	–	259,140	3,857	263,424	(676)	262,748
Capital contribution from equity holders	33	–	80,000	(3)	–	–	–	–	–	79,997	–	79,997
Appropriation to surplus reserve	36	–	–	–	–	25,972	–	(25,972)	–	–	–	–
Appropriation to general reserve	37	–	–	–	–	–	36,984	(36,984)	–	–	–	–
Dividends paid to ordinary equity holders	10	–	–	–	–	–	–	(72,376)	–	(72,376)	–	(72,376)
Dividends paid to other equity instruments holders	10	–	–	–	–	–	–	(17,239)	–	(17,239)	–	(17,239)
Dividends paid to non-controlling equity holders		–	–	–	–	–	–	–	–	–	(2)	(2)
Others		–	–	1	–	–	–	–	–	1	(37)	(36)
As at 31 December 2022		**349,983**	**440,000**	**173,426**	**35,354**	**246,764**	**388,600**	**1,032,524**	**1,761**	**2,668,412**	**6,039**	**2,674,451**
As at 31 December 2020		349,983	320,000	173,431	25,987	196,071	311,449	828,240	(372)	2,204,789	5,957	2,210,746
Profit for the year		–	–	–	–	–	–	241,183	–	241,183	753	241,936
Other comprehensive income		–	–	–	8,940	–	–	–	(1,724)	7,216	104	7,320
Total comprehensive income for the year		–	–	–	8,940	–	–	241,183	(1,724)	248,399	857	249,256
Capital contribution from equity holders	33	–	40,000	(3)	–	–	–	–	–	39,997	37	40,034
Appropriation to surplus reserve	36	–	–	–	–	24,721	–	(24,721)	–	–	–	–
Appropriation to general reserve	37	–	–	–	–	–	40,167	(40,167)	–	–	–	–
Dividends paid to ordinary equity holders	10	–	–	–	–	–	–	(64,782)	–	(64,782)	–	(64,782)
Dividends paid to other equity instruments holders	10	–	–	–	–	–	–	(13,798)	–	(13,798)	–	(13,798)
Dividends paid to non-controlling equity holders		–	–	–	–	–	–	–	–	–	(97)	(97)
As at 31 December 2021		**349,983**	**360,000**	**173,428**	**34,927**	**220,792**	**351,616**	**925,955**	**(2,096)**	**2,414,605**	**6,754**	**2,421,359**

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2022
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwisestated)

	Note	Year ended 31 December	
	IV	**2022**	2021
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		**306,216**	295,880
Adjustments for:			
Amortization of intangible assets and other assets		**3,494**	2,322
Depreciation of property, equipment and right-of-use assets		**17,883**	17,475
Credit impairment losses		**145,267**	165,886
Impairment losses on other assets		**59**	114
Interest income arising from investment securities		**(277,557)**	(252,804)
Interest expense on debt securities issued		**45,140**	39,188
Revaluation (gain)/loss on financial instruments at fair value through profit or loss		**(5,647)**	4,019
Net gain on investment securities		**(847)**	(1,285)
Share of results of associates and joint ventures		**(66)**	(409)
Net gain on disposal and stocktake of property, equipment and other assets		**(797)**	(921)
Net foreign exchange (gain)/loss		**(2,547)**	16,877
		230,598	286,342
Net changes in operating assets and operating liabilities:			
Net (increase)/decrease in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions		**(444,340)**	313,337
Net decrease/(increase) in placements with and loans to banks and other financial institutions		**17,681**	(4,992)
Net (increase)/decrease in financial assets held under resale agreements		**(16,796)**	48,919
Net increase in loans and advances to customers		**(2,598,793)**	(2,026,482)
Net increase in borrowings from central banks		**150,974**	10,483
Net increase/(decrease) in placements from banks and other financial institutions		**41,292**	(99,232)
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions		**3,972,068**	1,712,770
(Increase)/decrease in other operating assets		**(54,148)**	173,587
Increase/(decrease) in other operating liabilities		**92,784**	(116,370)
Cash from operations		**1,391,320**	298,362
Income tax paid		**(69,317)**	(58,747)
Net cash from operating activities		**1,322,003**	239,615

Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)

For the year ended 31 December 2022
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	Year ended 31 December 2022	Year ended 31 December 2021
Cash flows from investing activities			
Cash received from disposal/redemption of investment securities		**2,006,183**	1,619,583
Cash received from investment income		**266,576**	247,470
Cash received from disposal of investment in associates and joint ventures		**1,685**	2,793
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		**5,857**	5,790
Cash paid for purchase of investment securities		**(3,308,162)**	(2,178,694)
Acquisition of non-controlling interests		**(37)**	—
Increase in investment in associates and joint ventures		**(2,000)**	(2,146)
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		**(22,092)**	(26,033)
Net cash used in investing activities		**(1,051,990)**	(331,237)
Cash flows from financing activities			
Contribution from issues of other equity instruments		**80,000**	40,000
Cash payments for transaction cost of other equity instruments issued		**(3)**	(3)
Cash received from debt securities issued		**2,035,552**	1,635,127
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		**(18)**	(39)
Repayments of debt securities issued		**(1,656,608)**	(1,497,003)
Cash payments for interest on debt securities issued		**(68,079)**	(40,429)
Cash payments for principal portion and interest portion of lease liability		**(4,946)**	(5,010)
Capital contribution from non-controlling interests		**—**	37
Dividends paid		**(87,681)**	(78,677)
Net cash from financing activities		**298,217**	54,003
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		**568,230**	(37,619)
Cash and cash equivalents as at 1 January		**1,124,762**	1,175,153
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		**12,641**	(12,772)
Cash and cash equivalents as at 31 December	38	**1,705,633**	1,124,762
Net cash flows from operating activities include:			
Interest received		**775,043**	717,022
Interest paid		**(389,721)**	(342,465)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC"), and business license No. 911100001000054748 issued by Beijing Administration of Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No. 69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custodian services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in Chinese mainland are referred to as the "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside Chinese mainland are referred to as the "Overseas Operations".

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

Statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance for this financial year and the comparative period.

Basis of preparation

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basic of preparation (Continued)

1.1 Other amendments to the standards effective in 2022 relevant to and adopted by the Group

The Group has adopted the following amendments to the IFRSs issued by the IASB that are first effective for the financial year ended 31 December 2022.

			Notes
(1)	Amendments to IFRS 3	Reference to the Conceptual Framework	(i)
(2)	Amendments to IAS 37	Onerous Contracts — Cost of Fulfilling a Contract	(ii)
(3)	Amendments to IAS 16	Property, Plant and Equipment — Proceeds before Intended Use	(iii)
(4)	Amendments to IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 and IAS 41	Annual Improvements to IFRS Standards 2018–2020	(iv)

(i) Amendments to IFRS 3: Reference to the Conceptual Framework

The amendments have updated IFRS 3 Business combinations, to refer to the 2018 Conceptual Framework for Financial Reporting, and added an exception to the requirement to refer to the 2018 Conceptual Framework to determinate what constitutes an asset or a liability in a business combination. The exception relates to liabilities and contingent liabilities that would have been within the scope of IAS 37 or IFRIC 21. The Board has also clarified that the acquirer should not recognize contingent assets, as defined in IAS 37, at the acquisition date. The adoption of the amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(ii) Amendments to IAS 37: Onerous Contracts — Cost of Fulfilling a Contract

The amendments clarify the meaning of 'costs to fulfil a contract' for the purposes of assessing whether a contract is onerous. In particular, the amendments explain that such costs comprise the incremental costs of fulfilling that contract and an allocation of other costs that relate directly to fulfilling contracts. The amendments also clarify that, before a separate provision for an onerous contract is established, an entity recognizes any impairment loss that has occurred on assets used in fulfilling the contract, rather than merely on assets dedicated to that contract. The adoption of the amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(iii) Amendments to IAS 16: Property, Plant and Equipment — Proceeds before Intended Use

The amendments prohibit an entity from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment any proceeds received from selling items produced while the entity is preparing the asset for its intended use. The amendments also clarify that an entity is 'testing whether the asset is functioning properly' when it assesses the technical and physical performance of the asset, and that the financial performance of the asset is not relevant to this assessment. The adoption of the amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Other amendments to the standards effective in 2022 relevant to and adopted by the Group (Continued)

(iv) Amendments to IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 and IAS 41: Annual Improvements to IFRS Standards 2018–2020

The IASB issued amendments to IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 and IAS 41: Annual Improvements to IFRS Standards 2018–2020, which provide an optional relief for the measurement of cumulative translation differences to certain first-time adopters, clarify the types of fees to be included when assessing the derecognition of financial liability, amend an illustrative example accompanying IFRS 16, 'Leases', and remove the requirement to exclude taxation cash flows when measuring fair value. The adoption of these amendments does not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2022

The Group has not adopted the following new standards and amendments that have been issued by the IASB but are not yet effective.

			Effective for annual periods beginning on or after	Notes
(1)	IFRS 17	Insurance Contracts	1 January 2023	(i)
(2)	Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	Disclosure of Accounting Policies	1 January 2023	(ii)
(3)	Amendments to IAS 8	Definition of Accounting Estimates	1 January 2023	(iii)
(4)	Amendments to IAS 12	Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction	1 January 2023	(iv)
(5)	Amendments to IFRS 16	Lease Liability in a Sale and Leaseback	1 January 2024	(v)
(6)	Amendments to IAS 1 (2020)	Classification of Liabilities as Current or Non-current	1 January 2024	(vi)
(7)	Amendments to IAS 1 (2022)	Non-current Liabilities with Covenants	1 January 2024	(vi)
(8)	Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	The effective date has now been deferred indefinitely	(vii)

(i) IFRS 17: Insurance Contracts

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 Insurance Contracts. Amendments to IFRS 17 were issued in June 2020 and December 2021 to address stakeholder concerns and implementation challenges. IFRS 17 sets out a single principle-based standard for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts in the financial statements of the issuers of those contracts.

IFRS 17 should be applied to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023, and the amendments should be applied at the same time. The Group will adopt IFRS 17 from 1 January 2023. The Group will change its accounting policies from the beginning of 2023 and disclose its financial statements in accordance with IFRS 17 and its amendments since the first quarterly report of 2023. Based on a preliminary assessment, the Group anticipates that the adoption of IFRS 17 and its amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2022 (Continued)

(ii) Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2: Disclosure of Accounting Policies

The amendments clarify that an entity will be required to disclose its "material" accounting policy information as opposed to "significant" accounting policies and provide additional guidance on how to identify material accounting policy information. The amendments to IFRS Practice Statement 2 provide additional guidance and examples to explain and illustrate the application of the "four-step materiality process" to accounting policy information. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(iii) Amendments to IAS 8: Definition of Accounting Estimates

The amendments now define "accounting estimates" as "monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty" and remove the definition of "a change in accounting estimate". The amendments also clarify that the effects of a change in an input or a measurement technique used to develop an accounting estimate are changes in accounting estimates unless they result from the correction of prior period errors. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(iv) Amendments to IAS 12: Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction

The amendments specify how entities should account for deferred tax on transactions such as leases and decommissioning obligations. The amendments narrow the scope of the initial recognition exemption so that it does not apply to transactions that give rise to equal and offsetting temporary differences on initial recognition. As a result, entities will need to recognize a deferred tax asset and a deferred tax liability for temporary differences arising on initial recognition of a lease and a decommissioning provision. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(v) Amendments to IFRS 16: Lease Liability in a Sale and Leaseback

The amendments add to the requirements explaining how an entity accounts for a sale and leaseback after the date of the transaction. The amendments require a seller-lessee to subsequently measure lease liabilities arising from a leaseback in a way that it does not recognize any amount of the gain or loss that relates to the right of use it retains, including cases with variable lease payments in the leaseback. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 *Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2022* (Continued)

(vi) Amendments to IAS 1: Classification of Liabilities as Current or Non-current and Non-current Liabilities with Covenants

The amendments to IAS 1 (2020) concern the requirements on determining if a liability is current or non-current. In particular, the amendments specify the condition of an entity to classify a liability as non-current requires that a right to defer settlement must exist at the end of the reporting period and have substance, and clarify that classification is unaffected by management's intentions or expectations about whether the entity will exercise its right to defer settlement.

The amendments also specify the classification of liabilities that will or may be settled by issuing an entity's own equity instruments. When a liability includes a counterparty conversion option that involves a transfer of the entity's own equity instruments, the classification of such liability is not affected only when the conversion option is recognized separately from the host liability as an equity component under IAS 32.

The amendments to IAS 1 (2022) specify that only covenants with which an entity must comply on or before the reporting date affect the classification of a liability as current or non-current. Covenants with which the entity must comply after the reporting date (i.e. future covenants) do not affect a liability's classification at that date. However, an entity is required to disclose information regarding the risk that the non-current liabilities subject to future covenants could become repayable within twelve months after the end of the reporting period.

The 2022 amendments defer the effective date of the 2020 amendments to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2024. If an entity applies one of these two amendments for an earlier period, the other amendments should also be applied for that period.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

(vii) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

The amendments address an inconsistency between IFRS 10 and IAS 28 in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture.

A full gain or loss is recognized when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognized when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation

Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and its subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated statement of profit or loss from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

When merging, all intra-group transactions, balances and unrealized gains on transactions are eliminated. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred asset.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

Business combinations

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated statement of profit or loss as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 — Income Taxes and IAS 19 — Employee Benefits, respectively.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition less the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired subsidiaries and associates at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is presented separately in the consolidated statement of financial position.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU. Any goodwill impairment loss is recognized directly in the consolidated statement of profit or loss. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in subsequent periods.

Investment in associate and joint venture

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. A joint venture is an arrangement whereby the Group and other parties contractually agree to share control of the arrangement through a separate entity, and have rights to the net assets of the arrangement based on legal form, contract terms, and other facts and circumstances. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not constitute control or joint control over those policy decisions. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an activity, and exists only when the decisions relating to the activity require the unanimous consent of the Group and other parties sharing the control.

The post-acquisition profit or loss of an associate or a joint venture is incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate or a joint venture is initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the net assets of the associate or joint venture. When the Group's share of loss of an associate or a joint venture equals or exceeds its interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognizing its share of further loss. Additional loss is recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate or joint venture.

At the end of each reporting period, the Group considers whether there are circumstances that indicate the possibility of impairment of the Group's investment in an associate or a joint venture; when that is the case, the entire carrying amount of the investment is tested for impairment in accordance with IAS 36 — Impairment of Assets, as a single asset by comparing its recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) with its carrying amount, any impairment loss recognized forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of an impairment loss is recognized in accordance with IAS 36, to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

Investment in associate and joint venture *(Continued)*

When an entity in the Group transacts with the Group's associate or joint venture, profits and losses resulting from the transaction are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of the interest in the associate or joint venture that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

3 Interest income and expenses

Interest income and expenses of financial instruments are calculated using the effective interest method and included in the current profit and loss.

The Group uses the effective interest method to calculate the interest income and expense of financial assets and liabilities measured at amortized cost or at fair value through other comprehensive income, presented as "interest income" and "interest expense" respectively. For specific accounting policies, please refer to the Note II 8.4 subsequent measurement of financial instruments.

4 Fee and commission income

Fee and commission income is recognized when the Group fulfills its performance obligation, either over time or at a point in time when a customer obtains control of the service.

For the performance obligations satisfied at a point in time, the Group recognizes revenue when control is passed to the customer at a certain point in time, including insurance agency fee, merchant acquiring service fee, settlement & clearing services and bond underwriting fee, etc. For the performance obligations satisfied over time, the Group recognizes revenue according to the progress toward satisfaction of the obligation over the time, including consultancy and advisory fee and custodian fee, etc.

5 Foreign currency translation

The functional currency of the Group's Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated statement of profit or loss in the period in which they arise, except for the following:

(i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in the Overseas Operations;

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Foreign currency translation (Continued)

(ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as financial investments at fair value through other comprehensive income are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated statement of profit or loss, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated statement of profit or loss for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the foreign currency translation reserve and non-controlling interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to the Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated statement of profit or loss on disposal of all or part of the Overseas Operations.

6 Taxation

Income tax comprises current and deferred tax.

Current tax

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated statement of profit or loss because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

Deferred tax

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are not recognized for temporary difference related to goodwill or the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither taxable profit nor accounting profit.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

6 Taxation (Continued)

***Deferred tax** (Continued)*

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries, associates and joint ventures, except where the Group is able to control the timing of reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future or it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current and deferred tax is recognized in profit or loss, except when it relates to items that are recognized in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

Value-added Taxes ("VAT")

The Group mainly provides financial services such as loan services, direct-charge financial services, insurance services and transfer of financial commodities, which are subject to the VAT rate of 6%. For other services, VAT is calculated and paid in accordance with the tax rates stipulated in the tax law.

Pursuant to the "Circular of the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation on Further Clarification of Relevant Policies Applicable to the Financial Sector in the Comprehensive Implementation of the VAT Pilot Programs" (Cai Shui [2016] No. 46), the Bank elected to adopt a simplified methodology to calculate VAT at 3% on interest income derived from loans granted to farming households, rural enterprises and other rural institutions by county-level sub-branches included in the Bank's pilot programs of the County Area Banking Division, including those under the Bank's provincial branches in provinces, autonomous regions, municipalities directly under the central government and municipalities with independent budgetary status as well as those under the Xinjiang Production and Construction Corps Branch.

In accordance with the Ministry of Finance (the "MOF") and the State Administration of Taxation's "Circular regarding the Value-added Taxes Policies for Financial, Real Estate Development and Education Ancillary and Other Services" (Cai Shui [2016] No. 140), the "Supplementary Circular regarding Issues concerning Value-added Taxes Policies for Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 2) and the "Circular on the Relevant Issues concerning Value-added Tax Levied on Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 56), the Group shall pay VAT at 3% for taxable asset management activities undertaken after 1 January 2018.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditure incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

Short-term employee benefits

Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowances and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses. In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated statement of profit or loss or capitalization as cost of related assets.

Post-employment benefits

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated statement of profit or loss for the period or capitalization as cost of related assets in which the related payment obligation is incurred.

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated statement of profit or loss or capitalized as cost of related assets when incurred. Except for the fixed contribution into the Annuity Scheme, the Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

Early retirement benefits

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated statement of profit or loss. Differences arising from changes in assumptions and adjustments of the standards of benefits are recognized in the consolidated statement of profit or loss when incurred.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments

Financial assets or financial liabilities are recognized when the Group becomes a party to the contractual provisions of the financial instrument.

For purchases or sales of financial assets in a regular way, the related assets and liabilities are recognized or sold assets are derecognized at the trade date, along with the recognition of gains or losses on disposal and the receivables due from the buyer. The trade date is the date on which the Group commits to purchase or sell the financial asset.

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value. Transaction costs of financial assets and financial liabilities carried at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss. For other classes of financial assets or financial liabilities, the relevant transaction costs are included in the initial recognized value.

(1) Financial assets

Financial assets are classified in the following measurement categories based on the Group's business model for managing the assets and the cash flow characteristics of the assets:

(i) Amortized cost ("AC");

(ii) Fair value through other comprehensive income ("FVOCI"); or

(iii) Fair value through profit or loss ("FVPL").

The business model reflects how the Group manages the assets in order to generate cash flows. That is, whether the Group's objective is solely to collect the contractual cash flows from the assets or is to collect both the contractual cash flows and cash flows arising from the sale of assets. If neither of these is applicable (e.g. financial assets are held for trading purposes), then the financial assets are classified as part of "other" business model and measured at FVPL. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the group of asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

Where the business model is to hold assets to collect contractual cash flows or to collect contractual cash flows and sell, the Group assesses whether the financial instruments' cash flows represent solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making this assessment, the Group considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement i.e. interest includes consideration for the time value of money, credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time, other basic lending risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement. The Group also assesses whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(1) Financial assets (Continued)

The classification requirements for debt instruments and equity instruments in the Group are described as below:

Debt Instruments

Debt instruments are those instruments that meet the definition of a financial liability from the issuer's perspective, such as loans, government and corporate bonds. Classification and measurement of debt instruments depend on the Group's business models for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset.

Based on these factors, the debt instruments of the Group are classified into three categories below:

(i) AC: Debt instruments that are held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, and that are not designated as at FVPL, are measured at amortized cost.

(ii) FVOCI: Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, and that are not designated as at FVPL, are measured at FVOCI.

(iii) FVPL: All financial assets not classified as measured at AC or FVOCI as described above are measured at FVPL.

The Group may also irrevocably designate financial assets as at FVPL if doing so significantly reduces or eliminates a mismatch created by assets and liabilities being measured on different bases.

Equity Instruments

Equity instruments are instruments that meet the definition of equity from the issuer's perspective referring to Note II 8.9, and examples of equity instruments include basic ordinary shares. The Group subsequently measures all equity investments at FVPL, except for the equity investment not held for trading where the Group's management has elected, at initial recognition, to irrevocably designate an equity investment as at FVOCI.

(2) Financial liabilities

The Group's financial liabilities are classified into financial liabilities at FVPL and other financial liabilities carried at amortized cost on initial recognition. Financial liabilities at FVPL is applied to derivatives, financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as such at initial recognition.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

(2) Financial liabilities (Continued)

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial liability as measured at fair value through profit or loss when doing so results in more relevant information, because either:

(i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or

(ii) a group of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis to the entity's key management personnel.

Once the designation is made, it shall not be revoked.

Financial liabilities arising from the transfer of financial assets which do not qualify for derecognition, if the enterprise retains substantially all the risks and rewards of the ownership of the transferred financial asset and does not qualified for derecognition, the Group shall continue to recognize the transferred financial asset in its entirety and recognize a financial liability for the consideration received. In applying the continued involvement approach of accounting, please refer to the Note II 8.7 Derecognition of financial assets for the measurement of the transferred liability.

8.2 Reclassification of financial assets

When the Group changes the business model for managing its financial assets, it shall reclassify all affected financial assets, and apply the reclassification prospectively from the reclassification date. The Group does not restate any previously recognized gains, losses (including impairment gains or losses) or interest. Reclassification date is the first day of the first reporting period following the change in business model that results in the Group reclassifying financial assets.

8.3 Determination of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. For financial instruments traded in active markets, the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. Active market is a place in which transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis. In an active market, the quoted prices of relevant assets or liabilities should be readily and regularly available from exchanges, dealers, brokers, industry groups, pricing institutions or regulatory institutions by the enterprise. The current market may not be active when there is a significant decline in the volume of transaction or level of activity, price quotations vary substantially either over time or among market-makers and current prices are not available. For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, fair value of other financial instruments that are substantially the same, discounted cash flow analysis, option pricing models and other techniques commonly used by market participants. When measuring the asset or liability at fair value, the Group shall use valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data and other information are available to measure fair value, select inputs that are consistent with the characteristics of the asset or liability that market participants would take into account in a transaction for the asset or liability. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs, and observable inputs are preferred.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 Subsequent measurement of financial instruments

Subsequent measurement of financial instruments depends on the categories:

(1) Financial assets and liabilities measured at amortized cost

The amortized cost is the amount at which the financial asset or financial liability is measured at initial recognition: (i) minus the principal repayments; (ii) plus or minus the cumulative amortization using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount; (iii) for financial assets, adjusted for any loss allowance. Interest income and interest expenses from these financial assets and liabilities are included in "interest income" and "interest expense" using the effective interest method.

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset (i.e. its amortized cost before any impairment allowance) or to the amortized cost of a financial liability. The calculation does not consider expected credit losses ("ECL") but includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate. For purchased or originated credit-impaired ("POCI") financial assets, the Group calculates the credit-adjusted effective interest rate, which is calculated based on the amortized cost of the financial asset instead of its gross carrying amount and incorporates the impact of expected credit losses in estimated future cash flows.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is included in "interest income", except for:

(i) POCI financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit-adjusted effective interest rate to their amortized cost; and

(ii) financial assets that are not POCI but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortized cost (i.e.net of the expected credit loss allowance). If, in a subsequent period, the financial assets improve their qualities so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income

Debt instruments

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment gains or losses, interest revenue calculated by using the effective interest method and foreign exchange gains and losses on the instrument's amortized cost which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest income from these financial assets is included in "interest income" using the effective interest method.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.4 *Subsequent measurement of financial instruments* (Continued)

(2) *Financial assets at fair value through other comprehensive income (Continued)*

Equity instruments

The equity instrument investments that are not held for trading are designated as FVOCI. Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognized in profit or loss as investment income when the Group's right to receive payments is established. Other net gains or losses are recognized in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to retained earnings.

(3) *Financial assets at fair value through profit or loss*

The financial asset is measured at fair value and net gains or losses are recognized in profit or loss of the current period.

(4) *Financial liabilities at fair value through profit or loss*

Financial liabilities at FVPL are measured at fair value with all gains or losses recognized in profit or loss of the current period, except for financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, where gains or losses on the financial liabilities are treated as follows:

(i) changes in fair value of such financial liabilities due to changes in the Group's own credit risk are recognized in other comprehensive income; and

(ii) other changes in fair value of such financial liabilities are recognized in profit or loss of the current period. If the accounting of changes in the credit risk of the financial liabilities in accordance with (i) will create or enlarge accounting mismatches in profit or loss, the Group recognizes all gains or losses on such financial liabilities (including amounts arising from changes in its own credit risk) in the profit or loss of the current period.

When the liabilities designated as at fair value through profit or loss is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from equity to retained earnings.

8.5 *Impairment of financial instruments*

The Group assesses on a forward-looking basis the ECL associated with its debt instrument assets carried at amortized cost and FVOCI and exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts.

ECL is the weighted average of credit losses with the respective risks of a default occurring as the weights. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, which are all cash shortfalls, discounted at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.5 Impairment of financial instruments (Continued)

The Group measures ECL of a financial instrument reflecting:

(i) an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;

(ii) the time value of money; and

(iii) reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

For financial instruments whose impairment losses are measured using the ECL models, the Group applies a three-stage impairment model to calculate their impairment allowance and recognize their ECL, as follows:

— Stage I: If the credit risk has not increased significantly since its initial recognition, the financial asset is included in Stage I.

— Stage II: If the credit risk has increased significantly since its initial recognition but is not yet deemed to be credit-impaired, the financial instrument is moved to Stage II. The description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred is disclosed in Note IV 44.1.

— Stage III: If the financial instrument is credit-impaired, the financial instrument is then moved to Stage III. The definition of credit-impaired financial assets is disclosed in Note IV 44.1.

Financial instruments in Stage I have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL of the financial asset for the next 12 months ("12m ECL"). Financial instruments in Stage II or Stage III have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments ("Lifetime ECL"). The description of inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL is disclosed in Note IV 44.1.

For accounts receivable, lease receivables and contract assets, the Group always recognize lifetime expected credit losses. The Group uses provision matrix based on its historical credit loss experience for above-mentioned financial assets to estimate ECLs. The historical credit experience is appropriately adjusted to reflect the specific factors of borrowers, current events and forecast future conditions as at reporting date.

The Group applies the impairment requirements for the recognition and measurement of a loss allowance for debt instruments that are measured at FVOCI. The loss allowance is recognized in other comprehensive income and the impairment loss is recognized in profit or loss, and it should not reduce the carrying amount of the financial asset in the statement of financial position.

If the Group has measured the loss allowance for a financial instrument other than POCI at an amount equal to lifetime expected credit losses in the previous reporting period, but determines at the current reporting date that the financial instrument is no longer regarded as experiencing a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month expected credit losses at the current reporting date and the amount of expected credit losses reversal is recognized in profit or loss. For POCI financial assets, at the reporting date, the Group only recognizes the cumulative changes in lifetime expected credit losses since initial recognition.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.6 Modification of contracts

The Group sometimes renegotiates or otherwise modifies contracts, resulting in a change to the contractual cash flows. When this happens, the Group assesses whether the new terms are substantially different to the original terms.

If the terms are substantially different, the Group derecognizes the original financial asset and recognizes a 'new' asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. The date of renegotiation is consequently considered to be the date of initial recognition for impairment calculation purposes, including for the purpose of determining whether a significant increase in credit risk has occurred. However, the Group also assesses whether the new financial asset recognized is deemed to be credit-impaired at initial recognition, especially in circumstances where the renegotiation was driven by the debtor being unable to make the originally agreed payments. Differences in the carrying amount are also recognized in profit or loss as a gain or loss on derecognition.

If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in derecognition, and the Group recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

8.7 Derecognition of financial assets

Financial asset is derecognized when one of the following conditions is met: (i) the Group's contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; (ii) the financial asset has been transferred and the Group transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the financial asset has been transferred, although the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset, it does not retain control over the transferred asset.

The financial asset has been transferred, if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognized to the extent of the Group's continuing involvement in the asset, whereby the related liability is recognized accordingly.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the sum of the consideration received for the part derecognized any cumulative amount of fair value recognized in other comprehensive income (if the transfer involves any other debt instrument investments measured at fair value through other comprehensive income) and the carrying amount allocated to the part derecognized on the date of derecognition shall be included in profit and loss for the current period.

8.8 Derecognition of financial liabilities

A financial liability is removed when the obligation specified in the contract is discharged or cancelled or expires in whole or in part. An exchange between the Group and lender of debt instruments with substantially different terms shall be accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of a financial liability extinguished or transferred to another party and the consideration paid, including any non-cash assets transferred or liabilities assumed, shall be recognized in profit or loss.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.9 Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and
(ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Preference shares and perpetual bonds issued by the Group that should be classified as equity instruments are recognized in equity based on the actual amount received.

8.10 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value at the end of the reporting period. The changes in fair value are recognized in profit or loss.

The Group documents, at the inception of the hedge, the relationship between hedged items and hedging instruments, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

(a) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognized asset or liability or an unrecognized firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss or other comprehensive income.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss or other comprehensive income, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk.

Any adjustment of the carrying amount arising from the recognition of hedging gains or losses of the hedged item shall be amortized to profit or loss if the hedged item is a financial instrument measured at amortized cost.

The Group discontinues fair value hedge accounting when the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised. If the hedged items are derecognized, the unamortized adjustment of the carrying amount is recognized in profit or loss.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.10 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

(b) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognized asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of the net gains and losses of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognized in other comprehensive income and accumulated in equity in the "other comprehensive income". The ineffective portion is recognized immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in other comprehensive income are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognized in the periods when the hedged item affects profit or loss. When the hedged future cash flows are no longer expected to occur (for example, the recognized hedged asset is disposed of), the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is immediately reclassified to profit or loss.

8.11 Embedded derivative financial instruments

Certain derivatives are embedded in hybrid contracts, such as the conversion option in a convertible bond. If the hybrid contract contains a host that is a financial asset, then the Group assesses the entire contract for classification and measurement purposes. Otherwise, the embedded derivatives are treated as separate derivatives when:

(i) Their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract;

(ii) A separate instrument with the same terms would meet the definition of a derivative; and

(iii) The hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss.

Where an embedded derivative is separated from a hybrid contract, the Group accounts for the host contract of the hybrid contract in accordance with the applicable accounting standards. Where the fair value of the embedded derivative is unable to be reliably measured on the basis of the terms and conditions, the fair value of the embedded derivative is determined as the difference between the fair value of the hybrid contract and the fair value of the host contract. If, after using the above method, the fair value of the embedded derivative at the acquisition date or at the end of a subsequent financial reporting period is still unable to separately measured, the Group designates the entire hybrid contract as a fair value through profit or loss.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Financial instruments (Continued)

8.12 Offsetting financial assets and financial liabilities

When the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable, and the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the consolidated statement of financial position. Otherwise, financial assets and liabilities shall be settled respectively but not offset each other. The legally enforceable right of set-off must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

8.13 Financial assets held under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as investments classified as financial assets before sale or loan. The corresponding liability is included in financial assets sold under repurchase agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as financial assets held under resale agreements, the related financial assets accepted is not recognized in the consolidated statement of financial position (Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral).

The difference between the purchase and sale price is recognized as gain or loss in profit or loss of the current period using the effective interest method.

9 Insurance contracts

Insurance contract classification

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk. The Group issues primarily life insurance contracts, which insure events associated with mortality over a long duration. The Group also issues non-life insurance contracts, which cover casualty and health insurance risk. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to the reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles those components, if the insurance component and the deposit component are separately measured. The unbundled insurance component is accounted for according to IFRS 4 — Insurance Contracts and the unbundled deposit component is accounted for as a financial liability.

Insurance income recognition

Insurance premium income is recognized when the following conditions are met: the insurance contract is issued and related insurance risk is undertaken by the Group, the related economic benefits are likely to flow to the Group, and the related income can be reliably measured.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

9 Insurance contracts (Continued)

Insurance contract liabilities

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfill its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period. The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance.

The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the end of the reporting period. Additional insurance contract liabilities will be recorded if any deficiency exists.

10 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value and subsequent changes in fair value are recognized in profit or loss.

11 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are presented in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property and equipment.

Subsequent expenditure incurred for the property and equipment (other than construction in progress) is included in the cost of the property and equipment (other than construction in progress) if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured, and the carrying amount of the replaced part is derecognized. Other subsequent expenditure is recognized in profit or loss in the period in which it is incurred.

Depreciation is recognized as a component of operating expenses in the consolidated statement of profit or loss so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period.

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Useful lives	Estimated residual value rates	Annual depreciation rates
Buildings	5–50 years	3%	1.94%–19.40%
Machinery and equipment	3–11 years	3%	8.82%–32.33%
Motor vehicles	5–8 years	3%	12.13%–19.40%

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

11 Property and equipment (Continued)

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in other operating income or operating expenses in the consolidated statement of profit or loss. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 17 Impairment of non-financial assets other than goodwill.

12 Land use rights

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

13 Foreclosed assets

The Group initially recognizes at fair value the foreclosed financial assets. Non-financial foreclosed assets are initially recognized at the fair value of the rights given up by creditors and other costs such as taxes directly attributable to the asset.

When the debtor pays off the debts with multiple assets or in form of restructuring arrangement, the Group firstly recognizes and measures the foreclosed financial assets and restructured rights according to provision illustrated in Note II 8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments. The net amount, of the fair value of the rights given up by creditor deducted the initial amount recognized for the transferred financial assets and restructured rights, should be distributed in accordance with the proportion of the fair value of each non-financial asset. The distributed amount should be recognized as the initial book value of each non-financial foreclosed assets.

The difference between the fair value and book value of the rights given up by creditor is recorded in profit and loss.

14 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights. Subsequent expenditure incurred for the investment property is included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured reliably. Other subsequent expenditure is recognized in profit or loss in the period in which it is incurred.

The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 17 Impairment of non-financial assets other than goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in profit or loss.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related taxes, in profit or loss.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

15 Leasing

Lease is a contract or part of a contract that conveys the right to use an asset for a period of time in exchange for consideration.

The Group as lessee

The Group recognized the right-of-use assets at the commencement date, and recognized the lease liabilities at the present value of the outstanding lease payments. Lease payments include fixed payments, the amounts expected to be payable by the Group if the Group is reasonably certain to exercise a purchase option or an option to terminate the lease. Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are recognized as an expense in profit or loss when incurred.

The right-of-use assets of the Group are measured at costs, which include the amount of the initial measurement of lease liabilities, any lease payments made at or before the commencement date, any initial direct costs and less any lease incentives received. If the Group could reasonably determine the ownership of the leased asset when the lease term expires, the right-of-use assets are depreciated over the asset's remaining useful life. Otherwise, the right-of-use assets are depreciated over the shorter period of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. When the recoverable costs of right-of-use assets are lower than the carrying amount, the value of right-of-use assets will be decreased down to the recoverable costs.

The Group chooses not to recognize the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, and the rental expenses are recognized as expense in profit or loss on a straight- line basis over each period of the lease term. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Leases of low value assets are the underlying assets are of low value when new.

The Group as lessor

When the Group is the lessor in a finance lease, a finance lease receivable as an amount equal to the net lease investment is recognized and the finance lease asset is derecognized at the commencement date. The finance lease receivables are recorded in the consolidated statement of financial position as loans and advances to customers.

When the Group is the lessor in an operating lease, rental income from operating leases is recognized as other operating income in the consolidated statement of profit or loss on a straight-line basis over the term of the related lease. The initial direct costs are included in the carrying amount of the underlying assets and is recognized as expenses over the lease term on the same basis as the lease income.

16 Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from derecognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated statement of profit or loss.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

17 Impairment of non-financial assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in profit or loss.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated statement of profit or loss.

18 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include cash and assets with original maturity of three months or less under cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements.

19 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary equity holders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the annual general meeting of the Bank.

As authorized by the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

20 Contingent liabilities and provisions

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

21 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the loan object, purpose, amount, interest rate and repayment plan determined by the principal. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered and does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans. The entrusted loans and funding for entrusted funds are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

22 Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the original or revised terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees, and the expected credit loss provision required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is recognized in profit or loss.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured using ECL models. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognized as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the expected credit losses on the undrawn commitment component from those on the loan component, the expected credit losses on the undrawn commitment are recognized together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined expected credit losses exceed the gross carrying amount of the loan, the expected credit losses are recognized as a provision.

23 Related parties

The Group determines the Group's related parties in accordance with IFRSs and other relevant provisions.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgements, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The judgements, estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including reasonable expectations for future events.

The judgements, estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised and in future periods as appropriate.

The following are the critical judgements and key estimates management has made in the process of applying the Group's accounting policies that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

1 Classification of financial assets

The critical judgements the Group has made in determining the classification of financial assets include analysis of business models and characteristics of contractual cash flows.

The Group determines the business model for managing financial assets at the level of financial asset portfolio. The factors considered include how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

When assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group has the following main judgements: whether the principal may be subject to change in the duration or amount of money due to prepayments during the duration; whether interests only included time value of money, credit risk, other basic borrowing risks, and considerations for costs and profits. For example, whether the amount paid in advance reflect only the outstanding principal and interest on the outstanding principal, as well as reasonable compensation for early termination of the contract.

2 Measurement of the expected credit loss allowance

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortized cost and FVOCI and for exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behavior (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL is further detailed in Note IV 44.1 Credit risk.

3 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models. To the extent practical, market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, liquidity, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (Continued)

3 Fair value of financial instruments (Continued)

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.

4 Deferred taxes

There are certain transactions and activities in the ordinary course of the Group's business for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group made certain estimation and judgement for items of uncertainty in the application of tax legislations, taking into account existing tax legislation and past practice of tax authorities. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will affect the current income tax, deferred income tax and VAT during the period in which such a determination is made.

5 Consolidation of structured entities

Where the Group acts as asset manager of or investor in structured entities, the Group makes significant judgement on whether the Group controls and should consolidate these structured entities. When performing this assessment, the Group assesses the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group's power over the structured entities, performs analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities. The Group also assesses whether it acts as a principal or an agent through analysis of the scope of its decision-making authority over the structured entities, the remuneration to which it is entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.

6 Derecognition of financial assets transferred

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements, securities lending. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial derecognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following derecognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

1 CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (Continued)

6 Derecognition of financial assets transferred (Continued)

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the derecognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgement is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that affect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.
- where the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyzes whether it has relinquished its controls over these financial assets by assessing whether the transferee has the practical ability to sell the asset in its entirety to an unrelated third party and is able to exercise that ability unilaterally and without needing to impose additional restrictions on the transfer, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets. Where the Group has not retained control, it derecognizes these financial assets and recognizes separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise, the Group continues to recognize these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial assets.

2 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 NET INTEREST INCOME

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Interest income		
Loans and advances to customers	**761,827**	694,009
Including: Corporate loans and advances	**417,978**	380,351
Personal loans and advances	**343,849**	313,658
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	**231,114**	208,225
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	**46,443**	44,579
Balances with central banks	**34,494**	34,726
Placements with and loans to banks and other financial institutions	**9,853**	5,868
Financial assets held under resale agreements	**16,672**	11,989
Deposits with banks and other financial institutions	**8,144**	8,618
Subtotal	**1,108,547**	1,008,014
Interest expense		
Due to customers	**(388,546)**	(329,593)
Deposits from banks and other financial institutions	**(52,582)**	(36,930)
Debt securities issued	**(45,140)**	(39,188)
Borrowings from central banks	**(24,944)**	(20,519)
Placements from banks and other financial institutions	**(6,776)**	(3,479)
Financial assets sold under repurchase agreements	**(593)**	(318)
Subtotal	**(518,581)**	(430,027)
Net interest income	**589,966**	577,987

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Fee and commission income		
Electronic banking services	**26,772**	30,476
Agency services	**23,965**	23,677
Bank cards	**15,760**	15,435
Consultancy and advisory services	**11,979**	11,644
Settlement and clearing services	**10,296**	11,094
Custodian and other fiduciary services	**4,308**	3,832
Credit commitment	**1,979**	1,980
Others	**459**	583
Subtotal	**95,518**	98,721
Fee and commission expense		
Bank cards	**(8,573)**	(11,942)
Electronic banking services	**(3,386)**	(3,509)
Settlement and clearing services	**(1,391)**	(1,598)
Others	**(886)**	(1,343)
Subtotal	**(14,236)**	(18,392)
Net fee and commission income	**81,282**	80,329

3 NET TRADING GAIN

		Year ended 31 December	
	Note	2022	2021
Net gain on debt instruments held for trading		**13,244**	3,847
Net gain on precious metals	(i)	**3,623**	3,650
Net (loss)/gain on foreign exchange rate derivatives		**(11,050)**	6,672
Net gain on interest rate derivatives		**516**	440
Others		**(814)**	(368)
Total		**5,519**	14,241

(i) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 NET GAIN ON FINANCIAL INVESTMENTS

		Year ended 31 December	
	Note	2022	2021
Net gain/(loss) on debt instruments designated as at FVPL		5	(237)
Net gain on other debt instruments and equity investments measured at FVPL		6,040	20,907
Net loss on financial liabilities designated as at FVPL	(i)	(643)	(7,445)
Net gain on other debt instrument and other equity investments measured at FVOCI		859	1,235
Net gain on underlying assets and liabilities related to principal guaranteed wealth management products designated as at FVPL		–	1,068
Others		(352)	(493)
Total		5,909	15,035

(i) Net loss on financial liabilities designated as at FVPL consists of the payable amount upon the maturity of structured deposits designated at FVPL.

5 OTHER OPERATING INCOME

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Insurance premium	32,942	29,188
Net gain on foreign exchange	5,611	224
Rental income	1,241	1,065
Gain on disposal of property and equipment	900	1,032
Government grant	797	948
Others	1,172	1,686
Total	42,663	34,143

6 OPERATING EXPENSES

		Year ended 31 December	
	Notes	2022	2021
Staff costs	(1)	146,547	137,953
General operating and administrative expenses	(2)	61,861	61,558
Insurance benefits and claims		34,770	30,988
Depreciation and amortization		20,865	19,797
Tax and surcharges	(3)	6,525	6,606
Others		3,455	3,373
Total		274,023	260,275

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

6 OPERATING EXPENSES (Continued)

(1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowances and subsidies	**95,935**	89,580
Housing funds	**9,738**	9,347
Social insurance	**6,031**	5,859
Including: Medical insurance	**5,685**	5,480
Maternity insurance	**181**	222
Employment injury insurance	**165**	157
Labor union fees and staff education expenses	**4,308**	4,001
Others	**11,362**	10,963
Subtotal	**127,374**	119,750
Defined contribution benefits	**19,135**	18,188
Early retirement benefits	**38**	15
Total	**146,547**	137,953

(2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB110 million for the year, consisting of RMB108 million for financial statements audit service and RMB2 million for non-audit professional service (2021: RMB106 million for the year, consisting of RMB105 million for financial statements audit service and RMB1 million for non-audit professional service).

(3) City construction and maintenance tax is calculated at 1%, 5% or 7% of VAT and sales taxes for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated at 3%, while local education surcharge is calculated at 2% of VAT and sales taxes for the Group's Domestic Operations.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT

(1) *Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB):*

		Year ended 31 December 2022				
Item	Notes	Fees	Basic salaries and allowances	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xv)	Total
Executive Directors						
Gu Shu		–	656	127	86	869
Fu Wanjun	(i)	–	55	11	7	73
Zhang Xuguang		–	591	120	85	796
Lin Li		–	591	120	85	796
Independent Non-Executive Directors						
Huang Zhenzhong		380	–	–	–	380
LEUNG KO May Yee, Margaret		380	–	–	–	380
Liu Shouying		361	–	–	–	361
Wu Liansheng		380	–	–	–	380
Wang Changyun	(ii)	10	–	–	–	10
Non-Executive Directors						
Liao Luming		–	–	–	–	–
Li Wei		–	–	–	–	–
Zhou Ji		–	–	–	–	–
Liu Xiaopeng		–	–	–	–	–
Xiao Xiang		–	–	–	–	–
Zhang Qi	(iii)	–	–	–	–	–
Supervisors						
Deng Lijuan	(iv)	–	–	–	–	–
Wu Gang		50	–	–	–	50
Huang Tao		50	–	–	–	50
Wang Xuejun	(v)	29	–	–	–	29
Liu Hongxia		300	–	–	–	300
Xu Xianglin		330	–	–	–	330
Wang Xixin		280	–	–	–	280
Senior Management						
Xu Han		–	591	125	90	806
Liu Jiawang	(vi)	–	148	51	22	221
Han Guoqiang		–	1,005	206	85	1,296
Executive Director resigned						
Zhang Qingsong	(vii)	–	438	83	55	576
Non-Executive Directors resigned						
Wang Xinxin	(viii)	399	–	–	–	399
Supervisors resigned						
Wang Jingdong	(ix)	–	656	127	86	869
Fan Jianqiang	(x)	–	–	–	–	–
Shao Lihong	(xi)	21	–	–	–	21
Senior Management resigned						
Cui Yong	(xii)	–	345	70	47	462
Zhang Yi	(xiii)	–	591	120	85	796
Li Zhicheng	(xiv)	–	1,005	219	86	1,310
Total		2,970	6,672	1,379	819	11,840

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) ***Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)***

(i) Fu Wanjun was elected Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director and Executive President effective 20 January 2023.

(ii) Wang Changyun was elected Independent Non-Executive Director effective 22 December 2022.

(iii) Zhang Qi was elected Non-Executive Director effective 22 December 2022.

(iv) Deng Lijuan was elected Supervisor of the Shareholders Representative effective 29 June 2022.

(v) Wang Xuejun was elected Supervisor Representing Employees effective 10 May 2022.

(vi) Liu Jiawang was elected Executive Vice President effective 28 November 2022.

(vii) Zhang Qingsong ceased to be Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director and Executive President effective 6 September 2022.

(viii) Wang Xinxin ceased to be Independent Non-Executive Director effective 22 December 2022.

(ix) Wang Jingdong ceased to be Chairman of the Board of Supervisors and Supervisor of the Shareholders Representative effective 7 February 2023.

(x) Fan Jianqiang ceased to be Supervisor of the Shareholders Representative effective 13 June 2022.

(xi) Shao Lihong ceased to be Supervisor Representing Employees effective 10 May 2022.

(xii) Cui Yong ceased to be Executive Vice President effective 9 August 2022.

(xiii) Zhang Yi ceased to be Executive Vice President effective 21 March 2023.

(xiv) Li Zhicheng ceased to be Chief Risk Officer effective 28 February 2023.

(xv) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowances or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

The total compensation packages for the above Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2022 have not yet been finalized in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC at the date of this consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) *Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)*

		Year ended 31 December 2021 (Restated)				
Item	Notes	Fees	Basic salaries and allowances	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xx)	Total
Executive Directors						
Gu Shu	(i)	–	879	148	81	1,108
Zhang Qingsong		–	879	145	81	1,105
Zhang Xuguang		–	791	136	81	1,008
Lin Li	(ii)	–	660	118	66	844
Independent Non-Executive Directors						
Wang Xinxin		381	–	–	–	381
Huang Zhenzhong		380	–	–	–	380
LEUNG KO May Yee, Margaret		380	–	–	–	380
Liu Shouying		360	–	–	–	360
Wu Liansheng	(iii)	34	–	–	–	34
Non-Executive Directors						
Liao Luming		–	–	–	–	–
Li Wei		–	–	–	–	–
Zhou Ji	(iv)	–	–	–	–	–
Liu Xiaopeng	(v)	–	–	–	–	–
Xiao Xiang	(vi)	–	–	–	–	–
Supervisors						
Wang Jingdong		–	879	145	81	1,105
Fan Jianqiang		–	–	–	–	–
Shao Lihong		50	–	–	–	50
Wu Gang		50	–	–	–	50
Huang Tao	(vii)	21	–	–	–	21
Liu Hongxia		300	–	–	–	300
Xu Xianglin	(viii)	46	–	–	–	46
Wang Xixin	(ix)	39	–	–	–	39
Senior Management						
Cui Yong		–	791	127	81	999
Xu Han		–	791	125	83	999
Zhang Yi	(x)	–	264	38	26	328
Li Zhicheng		–	1,989	211	80	2,280
Han Guoqiang		–	1,988	183	81	2,252

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) *Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)*

		Year ended 31 December 2021 (Restated)				
Item	Notes	Fees	Basic salaries and allowances	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xx)	Total
Executive Director resigned						
Zhou Mubing	(xi)	–	48	–	–	48
Non-Executive Directors resigned						
Wu Jiangtao	(xii)	–	–	–	–	–
Xiao Xing	(xiii)	370	–	–	–	370
Zhu Hailin	(xiv)	–	–	–	–	–
Li Qiyun	(xv)	–	–	–	–	–
Supervisors resigned						
Xia Taili	(xvi)	33	–	–	–	33
Li Wang	(xvii)	242	–	–	–	242
Zhang Jie	(xviii)	268	–	–	–	268
Senior Management resigned						
Zhan Dongsheng	(xix)	–	330	49	34	413
Total		2,954	10,289	1,425	775	15,443

(i) *Gu Shu was elected Executive Director effective 28 January 2021 and elected Chairman of the Board of Directors effective 9 February 2021.*

(ii) *Lin Li was elected Executive Vice President effective 31 March 2021 and Executive Director effective 15 June 2021.*

(iii) *Wu Liansheng was elected Independent Non-Executive Director effective 19 November 2021.*

(iv) *Zhou Ji was elected Non-Executive Director effective 5 March 2021.*

(v) *Liu Xiaopeng was elected Non-Executive Director effective 20 January 2022.*

(vi) *Xiao Xiang was elected Non-Executive Director effective 20 January 2022.*

(vii) *Huang Tao was elected Supervisor Representing Employees effective 26 July 2021.*

(viii) *Xu Xianglin was elected External Supervisor effective 11 November 2021.*

(ix) *Wang Xixin was elected External Supervisor effective 11 November 2021.*

(x) *Zhang Yi was elected Executive Vice President effective 4 November 2021.*

(xi) *Zhou Mubing ceased to be Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 7 January 2021.*

(xii) *Wu Jiangtao ceased to be Non-Executive Director effective 27 July 2021.*

(xiii) *Xiao Xing ceased to be Independent Non-Executive Director effective 19 November 2021.*

(xiv) *Zhu Hailin ceased to be Non-Executive Director effective 28 September 2021.*

(xv) *Li Qiyun ceased to be Non-Executive Director effective 31 December 2021.*

(xvi) *Xia Taili ceased to be Supervisor Representing Employees effective 20 August 2021.*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) *Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)*

(xvii) Li Wang ceased to be External Supervisor effective 11 November 2021.

(xviii) Zhang Jie ceased to be External Supervisor effective 11 November 2021.

(xix) Zhan Dongsheng ceased to be Executive Vice President effective 11 June 2021.

(xx) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowances or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

(2) *Five individuals with the highest emoluments in the Group*

(i) Of the five individuals with the highest emoluments in the Group, none of them are Directors, Supervisors or Senior Management whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021 were as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Basic salaries and allowances	**21**	13
Discretionary bonuses	**16**	18
Contribution to retirement benefit schemes and others	**1**	1
Total	**38**	32

(ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
RMB4,500,001 to RMB5,000,000 yuan	–	2
RMB5,000,001 to RMB5,500,000 yuan	**2**	–
RMB5,500,001 to RMB6,000,000 yuan	–	–
RMB6,000,001 to RMB6,500,000 yuan	–	–
RMB6,500,001 to RMB7,000,000 yuan	**1**	1
RMB7,000,001 to RMB7,500,000 yuan	–	–
RMB7,500,001 to RMB8,000,000 yuan	–	1
RMB8,000,001 to RMB8,500,000 yuan	–	1
RMB8,500,001 to RMB9,000,000 yuan	**1**	–
RMB9,000,001 to RMB9,500,000 yuan	–	–
RMB9,500,001 to RMB10,000,000 yuan	–	–
RMB10,000,001 to RMB10,500,000 yuan	–	–
RMB10,500,001 to RMB11,000,000 yuan	–	–
RMB11,000,001 to RMB11,500,000 yuan	–	–
RMB11,500,001 to RMB12,000,000 yuan	–	–
RMB12,000,001 to RMB12,500,000 yuan	**1**	–

For the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021, no emolument was paid by the Group to the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. For the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021, none of the five highest paid individuals waived any emolument.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(3) Other benefits and interests of Directors and Supervisors pursuant to the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622).

For the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021, no emolument was paid by the Group to any of the Directors and Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. Except for the Annuity Scheme and Pension Scheme (Note II 7 Employee benefits), there were no other retirement benefits for Directors or Supervisors, or consideration provided to third parties for making available Directors' or Supervisors' services; and none of the Directors or Supervisors waived any emolument, or had material interests, whether directly or indirectly, in any material transactions, arrangements or contracts in relation to the Group's business for the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021.

The Group enters into credit transactions with the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors at arm's length in the ordinary course of business. For the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021 and as at 31 December 2022 and 31 December 2021, the respective balances of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors were not significant. The Group did not provide any guarantee or security to the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors in respect of their loans, quasi-loans or credit transactions.

8 CREDIT IMPAIRMENT LOSSES

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Loans and advances to customers	**140,968**	168,999
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	**1,919**	2,947
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	**(4,094)**	1,588
Provision for guarantees and commitments	**7,669**	(15,393)
Placements with and loans to banks and other financial institutions	**(268)**	(15)
Deposits with banks and other financial institutions	**(152)**	(442)
Financial assets held under resale agreements	**(462)**	367
Others	**(313)**	7,835
Total	**145,267**	165,886

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 INCOME TAX EXPENSE

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Current income tax		
— PRC Enterprise Income Tax	**54,326**	64,852
— Hong Kong SAR Income Tax	**707**	954
— Other jurisdictions Income Tax	**361**	239
Subtotal	**55,394**	66,045
Deferred tax (Note IV 22)	**(7,866)**	(12,101)
Total	**47,528**	53,944

Domestic and Overseas Branches Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Branches as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant tax regulations in Chinese mainland. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong SAR) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions.

The tax charges for the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021 can be reconciled to the profit per the consolidated statement of profit or loss as follows:

		Year ended 31 December	
	Note	**2022**	2021
Profit before tax		**306,216**	295,880
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%		**76,554**	73,970
Tax effect of income not taxable for tax purpose	(1)	**(46,528)**	(42,983)
Tax effect of costs, expenses and losses not deductible for tax purpose		**20,331**	23,311
Tax effect of perpetual bonds interest expense		**(2,810)**	(2,434)
Effect of different tax rates in other jurisdictions		**(19)**	(48)
Effect of others		**–**	2,128
Income tax expense		**47,528**	53,944

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds and municipal government bonds.

10 DIVIDENDS

		Year ended 31 December	
	Notes	**2022**	2021
Dividends on ordinary shares declared and paid			
Cash dividend related to 2021	(1)	**72,376**	–
Cash dividend related to 2020	(2)	**–**	64,782
		72,376	64,782
Dividends on preference shares declared and paid	(3)	**4,064**	4,064
Dividends on preference shares declared and unpaid	(3)	**1,936**	–
Interest on perpetual bonds declared and paid	(4)	**11,239**	9,734

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 DIVIDENDS (Continued)

(1) Distribution of dividend on ordinary shares for 2021

A cash dividend of RMB0.2068 (tax included) per ordinary share related to 2021, amounting to RMB72,376 million (tax included) in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2021 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 29 June 2022.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2022.

(2) Distribution of dividend on ordinary shares for 2020

A cash dividend of RMB0.1851 (tax included) per ordinary share related to 2020, amounting to RMB64,782 million (tax included) in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2020 as determined in accordance with the "PRC GAAP", at the annual general meeting held on 27 May 2021.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2021.

(3) Distribution of dividend on preference shares

Distribution of dividend on preference shares for 2022

A cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares of 2021 to 2022 amounting to RMB1,936 million (tax included) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 26 January 2022 and distributed on 11 March 2022.

A cash dividend at the dividend rate of 5.32% per annum related to the first tranche of preference shares of 2021 to 2022 amounting to RMB2,128 million (tax included) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 29 August 2022 and distributed on 7 November 2022.

A cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares of 2022 to 2023 amounting to RMB1,936 million (tax included) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 28 December 2022 and distributed on 13 March 2023. As at December 31 2022, the dividends on preference shares declared and unpaid was recognized in the consolidated statement of financial position.

Distribution of dividend on preference shares for 2021

A cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares of 2020 to 2021 amounting to RMB1,936 million (tax included) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 27 January 2021 and distributed on 11 March 2021.

A cash dividend at the dividend rate of 5.32% per annum related to the first tranche of preference shares of 2020 to 2021 amounting to RMB2,128 million (tax included) in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 30 August 2021 and distributed on 5 November 2021.

(4) Distribution of interest on perpetual bonds

Distribution of interest on perpetual bonds for 2022

Perpetual bonds listed in the statement of financial position refer to undated tier 1 capital bonds. An interest at the interest rate of 3.48% per annum related to the 2020-first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB2,958 million in total was declared on 7 May 2022 and distributed on 12 May 2022.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 DIVIDENDS (Continued)

(4) Distribution of interest on perpetual bonds (Continued)

Distribution of interest on perpetual bonds for 2022 (Continued)

An interest at the interest rate of 4.39% per annum related to the 2019-first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB3,732 million in total was declared on 18 August 2022 and distributed on 20 August 2022.

An interest at the interest rate of 4.50% per annum related to the 2020-second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,575 million in total was declared on 22 August 2022 and distributed on 24 August 2022.

An interest at the interest rate of 4.20% per annum related to the 2019-second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,470 million in total was declared on 1 September 2022 and distributed on 5 September 2022.

An interest at the interest rate of 3.76% per annum related to the 2021-first tranche of perpetual bonds of RMB40 billion amounting to RMB1,504 million in total was declared on 14 November 2022 and distributed on 16 November 2022.

Distribution of interest on perpetual bonds for 2021

An interest at the interest rate of 3.48% per annum related to the 2020-first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB2,958 million in total was declared on 7 May 2021 and distributed on 12 May 2021.

An interest at the interest rate of 4.39% per annum related to the 2019-first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB3,732 million in total was declared on 17 August 2021 and distributed on 20 August 2021.

An interest at the interest rate of 4.50% per annum related to the 2020-second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,575 million in total was declared on 19 August 2021 and distributed on 24 August 2021.

An interest at the interest rate of 4.20% per annum related to the 2019-second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,470 million in total was declared on 2 September 2021 and distributed on 6 September 2021.

(5) A final dividend of RMB0.2222 (tax included) per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2022 totalling RMB77,766 million (tax included) has been proposed by the Board of Directors and is subject to approval by the ordinary equity holders in the annual general meeting.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic and diluted earnings per share is as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	**259,140**	241,183
Less: profit for the year attributable to other equity instruments holders of the Bank	**(17,239)**	(13,798)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank	**241,901**	227,385
Number of shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in millions)	**349,983**	349,983
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	**0.69**	0.65

For the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014, the Bank issued two non-cumulative preference shares, respectively, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments.

For the years ended 31 December 2022, 31 December 2021, 31 December 2020 and 31 December 2019, the Bank issued seven non-cumulative undated tier 1 capital bonds, respectively, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments.

For the purpose of calculating basic earnings per share, cash dividends of RMB6,000 million (tax included) of non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2022 and interests of RMB11,239 million of non-cumulative undated tier 1 capital bonds in respect of 2022 were deducted from the profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank (2021: cash dividends of RMB4,064 million (tax included) of non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2021 and interests of RMB9,734 million of non-cumulative undated tier 1 capital bonds).

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021, and therefore the conversion feature of preference shares has no dilutive effect on earnings per share calculation.

12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

		As at 31 December	
	Notes	**2022**	2021
Cash		**67,180**	74,610
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	**2,153,612**	1,973,077
Surplus reserve deposits with central banks	(2)	**169,295**	101,010
Other deposits with central banks	(3)	**157,997**	171,765
Subtotal		**2,548,084**	2,320,462
Accrued interest		**1,046**	944
Total		**2,549,130**	2,321,406

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS (Continued)

(1) *The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits that are not available for use in the Group's daily operations.*

As at 31 December 2022, the mandatory deposit reserve ratios of the domestic branches of the Bank in respect of customer deposits denominated in RMB and foreign currencies were consistent with the requirement of the PBOC. The mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of mandatory reserve deposits placed with the central banks of those countries or regions outside Chinese mainland are determined by local jurisdictions.

(2) *Surplus reserve deposits with central banks include funds for the purpose of cash settlement and other kinds of unrestricted deposits.*

(3) *Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits and foreign exchange risk reserve placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations.*

13 DEPOSITS WITH BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2022	2021
Deposits with:		
Domestic banks	**580,465**	184,968
Other domestic financial institutions	**9,507**	10,345
Overseas banks	**38,694**	22,507
Subtotal	**628,666**	217,820
Accrued interest	**3,538**	2,140
Allowance for impairment losses	**(1,319)**	(1,460)
Carrying amount	**630,885**	218,500

14 PLACEMENTS WITH AND LOANS TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2022	2021
Placements with and loans to:		
Domestic banks	**236,552**	250,953
Other domestic financial institutions	**172,631**	93,315
Overseas banks and other financial institutions	**90,929**	104,295
Subtotal	**500,112**	448,563
Accrued interest	**2,780**	1,080
Allowance for impairment losses	**(2,562)**	(2,699)
Carrying amount	**500,330**	446,944

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized in the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregated fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master net arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. The Group did not offset these financial assets and financial liabilities on a net basis. As at 31 December 2022 and 31 December 2021, the Group did not hold any other financial assets or liabilities, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

	31 December 2022		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	1,766,754	25,476	(25,684)
Currency options	87,071	1,374	(569)
Subtotal		26,850	(26,253)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	242,817	2,512	(871)
Precious metal derivatives and others	148,701	1,353	(3,880)
Total		30,715	(31,004)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

	31 December 2021		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	2,145,080	18,983	(14,402)
Currency options	51,631	1,133	(332)
Subtotal		20,116	(14,734)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	271,371	1,141	(2,366)
Precious metal derivatives and others	145,374	721	(2,237)
Total		21,978	(19,337)

Credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties represents the counterparty credit risk associated with derivative transactions and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC which was effective from 1 January 2013 and "Measurement Rule of Counterparty Default Risk Weighted Assets on Derivatives" issued by the CBIRC which was effective from 1 January 2019, and is dependent on, among other factors, creditworthiness of customers and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2022 and 31 December 2021, the credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties was measured under the Internal Ratings-Based approach.

	As at 31 December	
	2022	2021
Counterparty credit default risk-weighted assets	**31,566**	49,277
Credit value adjustment risk-weighted assets	**8,825**	6,943
Total	**40,391**	56,220

(1) Fair value hedges

The following designated fair value hedging instruments are included in the derivative financial instruments disclosed above.

	31 December 2022		
	Contractual/ notional amount	**Fair value**	
		Assets	**Liabilities**
Interest rate swaps	**37,721**	**1,455**	**(45)**

	31 December 2021		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate swaps	48,716	33	(1,104)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

(1) *Fair value hedges (Continued)*

The Group uses interest rate swaps to hedge against changes arising from changes in interest rates in fair value of loans and advances to customers and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income.

The Group's net gains/(losses) on fair value hedges are as follow:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Net gains/(losses) on		
— hedging instruments	**2,653**	1,599
— hedged items	**(2,778)**	(1,566)

The gain and loss arising from the ineffective portion recognized in net trading gains were immaterial in 2022 and 2021.

The following table shows maturity details with notional amount of hedging instruments disclosed above:

	Fair value hedges					
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
31 December 2022	**1,985**	**445**	**10,137**	**23,556**	**1,598**	**37,721**
31 December 2021	861	3,958	9,203	30,412	4,282	48,716

The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies:

	31 December 2022				
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		Line items in the statement of financial position
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	**39,250**	**–**	**–**	**–**	**Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income**
Loans	**2,787**	**–**	**(179)**	**–**	**Loans and advances to customers**
Total	**42,037**	**–**	**(179)**	**–**	

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

(1) *Fair value hedges (Continued)*

The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies: (Continued)

	31 December 2021				
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		Line items in the statement of financial position
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	51,356	–	–	–	Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income
Loans	2,551	–	52	–	Loans and advances to customers
Total	53,907	–	52	–	

(2) *Cash flow hedges*

As at 31 December 2022, no cash flow hedge had occurred (31 December 2021: Nil).

16 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2022	2021
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	**1,113,854**	780,571
Bills	**59,835**	59,378
Subtotal	**1,173,689**	839,949
Accrued interest	**945**	597
Allowance for impairment losses	**(2,447)**	(2,909)
Carrying amount	**1,172,187**	837,637

The collateral received in connection with financial assets held under resale agreements is disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral.

前へ 次へ

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

17.1 Analyzed by measurement basis

		As at 31 December	
	Notes	2022	2021
Measured at amortized cost	(1)	**17,638,704**	15,951,755
Measured at fair value through other comprehensive income	(2)	**1,344,182**	502,748
Total		**18,982,886**	16,454,503

(1) Measured at amortized cost:

	As at 31 December	
	2022	*2021*
Corporate loans and advances		
Loans and advances	*10,814,664*	*9,496,436*
Personal loans and advances	*7,563,875*	*7,136,568*
Subtotal	*18,378,539*	*16,633,004*
Accrued interest	*43,024*	*39,321*
Allowance for impairment losses	*(782,859)*	*(720,570)*
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortized cost	*17,638,704*	*15,951,755*

(2) Measured at fair value through other comprehensive income:

	As at 31 December	
	2022	*2021*
Corporate loans and advances		
Loans and advances	*336,634*	*78,419*
Discounted bills	*1,007,548*	*424,329*
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	*1,344,182*	*502,748*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS *(Continued)*

17.2 Analyzed by ECL assessment method

	31 December 2022			
	Stage I	**Stage II**	**Stage III**	
	12m ECL	**Lifetime ECL**		**Total**
Gross loans and advances to customers measured at amortized cost	**17,815,149**	**335,352**	**271,062**	**18,421,563**
Allowance for impairment losses	**(537,797)**	**(80,842)**	**(164,220)**	**(782,859)**
Loans and advances to customers measured at amortized cost, net	**17,277,352**	**254,510**	**106,842**	**17,638,704**
Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	**1,344,176**	**6**	**0**	**1,344,182**
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	**(37,372)**	**(2)**	**0**	**(37,374)**

	31 December 2021			
	Stage I	Stage II	Stage III	
	12m ECL	Lifetime ECL		Total
Gross loans and advances to customers measured at amortized cost	16,157,097	269,446	245,782	16,672,325
Allowance for impairment losses	(500,117)	(57,494)	(162,959)	(720,570)
Loans and advances to customers measured at amortized cost, net	15,656,980	211,952	82,823	15,951,755
Loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	502,701	47	–	502,748
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(16,108)	(9)	–	(16,117)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.2 Analyzed by ECL assessment method (Continued)

The ECL for corporate loans and advances in Stage I and Stage II, as well as personal loans and advances, were measured in accordance with the risk parameters modelling method. The ECL for corporate loans and advances in Stage III were calculated using the discounted cash flow method. For details, see Note IV 44.1 Credit risk.

17.3 Analyzed by movements in loss allowance

The movements of loss allowance are mainly affected by:

— Transfers between stages due to loans and advances to customers experiencing significant increases (or decreases) in credit risk or becoming credit-impaired, and the corresponding transfer of the measurement basis of the loss allowance between 12 months and the entire lifetime ECL;

— Allowance for new loans and advances to customers recognized;

— Remeasurement includes the impact of changes in model assumptions, updates of model parameters, changes in probability of default and loss given default; changes in ECL due to transfer of loans and advances to customers between stages; changes in ECL due to unwinding of discount over time; changes in foreign exchange translations for assets denominated in foreign currencies and other movements;

— The reversal of allowances caused by repayment, transfer out and write-offs of loans and advances to customers.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses:

	Year ended 31 December 2022			
	Stage I	Stage II	Stage III	
Corporate loans and advances	12m ECL (i)	Lifetime ECL (ii)		Total
1 January 2022	352,237	50,260	140,884	543,381
Transfer:				
Stage I to Stage II	(5,288)	5,288	–	–
Stage II to Stage III	–	(13,043)	13,043	–
Stage II to Stage I	5,603	(5,603)	–	–
Stage III to Stage II	–	6,154	(6,154)	–
Originated or purchased financial assets	152,359	–	–	152,359
Remeasurement	(16,541)	22,052	44,450	49,961
Repayment or transfer out	(73,299)	(9,374)	(19,331)	(102,004)
Write-offs	–	–	(41,665)	(41,665)
31 December 2022	415,071	55,734	131,227	602,032

	Year ended 31 December 2022			
	Stage I	Stage II	Stage III	
Personal loans and advances	12m ECL (iii)	Lifetime ECL (iv)		Total
1 January 2022	163,988	7,243	22,075	193,306
Transfer:				
Stage I to Stage II	(3,701)	3,701	–	–
Stage II to Stage III	–	(6,111)	6,111	–
Stage II to Stage I	1,375	(1,375)	–	–
Stage III to Stage II	–	997	(997)	–
Originated or purchased financial assets	62,092	–	–	62,092
Remeasurement	(7,100)	24,712	28,038	45,650
Repayment or transfer out	(56,556)	(4,057)	(6,315)	(66,928)
Write-offs	–	–	(15,919)	(15,919)
31 December 2022	160,098	25,110	32,993	218,201

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses: (Continued):

	Year ended 31 December 2021			
	Stage I	Stage II	Stage III	
Corporate loans and advances	12m ECL (v)	Lifetime ECL (vi)		Total
1 January 2021	282,549	53,699	135,634	471,882
Transfer:				
Stage I to Stage II	(6,338)	6,338	–	–
Stage II to Stage III	–	(21,124)	21,124	–
Stage II to Stage I	2,448	(2,448)	–	–
Stage III to Stage II	–	1,151	(1,151)	–
Originated or purchased financial assets	115,643	–	–	115,643
Remeasurement	19,839	29,179	50,760	99,778
Repayment or transfer out	(61,904)	(16,535)	(19,730)	(98,169)
Write-offs	–	–	(45,753)	(45,753)
31 December 2021	352,237	50,260	140,884	543,381

	Year ended 31 December 2021			
	Stage I	Stage II	Stage III	
Personal loans and advances	12m ECL (vii)	Lifetime ECL (viii)		Total
1 January 2021	128,414	7,003	23,907	159,324
Transfer:				
Stage I to Stage II	(1,899)	1,899	–	–
Stage II to Stage III	–	(4,141)	4,141	–
Stage II to Stage I	2,320	(2,320)	–	–
Stage III to Stage II	–	1,269	(1,269)	–
Originated or purchased financial assets	69,982	–	–	69,982
Remeasurement	13,434	6,830	11,106	31,370
Repayment or transfer out	(48,263)	(3,297)	(2,311)	(53,871)
Write-offs	–	–	(13,499)	(13,499)
31 December 2021	163,988	7,243	22,075	193,306

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance *(Continued)*

(i) *In 2022, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I, were mainly driven by the net increase of about 22% in the book balance of the corporate loans and advances compared with 1 January 2022.*

(ii) *In 2022, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by the net increase of about 6% in the book balance of the corporate loans and advances in Stage II compared with 1 January 2022, and the increase of provision ratio caused by the transfer of relevant loans and advances from Stage I to Stage II.*

In 2022, the changes of Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 4% in the corresponding gross amount compared with 1 January 2022, and the increase of provision ratio caused by the transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of corporate loans and advances.

(iii) *In 2022, the changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven by the decrease of provision ratio.*

(iv) *In 2022, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage II were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 106% in the corresponding gross amount and the increase of provision ratio.*

In 2022, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 44% in the corresponding gross amount and increase in the proportion of provision resulting from transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of relevant loans and advances.

(v) *In 2021, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I, were mainly driven by the net increase of about 13% in the book balance of the corporate loans and advances compared with 1 January 2021, and the increase of the provision ratio.*

(vi) *In 2021, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by the net decrease of about 21% in the book balance of the corporate loans and advances in Stage II compared with 1 January 2021. Its impact on the provision for losses was partially offset by an increase in the proportion of impairments related to loans and advances in 2021.*

In 2021, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 5% in the corresponding gross amount compared with 1 January 2021, and the increase of provision ratio caused by the transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of corporate loans and advances.

(vii) *In 2021, the changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven by both a net increase of nearly 15% in the corresponding gross amount, and the increase of provision ratio.*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

(viii) *In 2021, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage II were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 8% in the corresponding gross amount and increase in the proportion of provision resulting from transfer of relevant loans and advances from Stage I to Stage II. This impact was partially offset by the repayment of relevant loans and advances.*

In 2021, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net decrease of nearly 5% in the corresponding gross amount and increase in the proportion of provision resulting from transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of relevant loans and advances.

18 FINANCIAL INVESTMENTS

	Notes	As at 31 December 2022	 2021
Financial assets at fair value through profit or loss	18.1	522,057	460,241
Debt instrument investments at amortized cost	18.2	7,306,000	6,372,522
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	18.3	1,702,106	1,397,280
Total		9,530,163	8,230,043

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	As at 31 December 2022	 2021
Financial assets held for trading	(1)	155,869	159,382
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(2)	1,250	2,313
Other financial assets at fair value through profit or loss	(3)	364,938	298,546
Total		522,057	460,241
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		5,480	5,409
Listed outside Hong Kong	(i)	351,425	306,454
Unlisted		165,152	148,378
Total		522,057	460,241

(i) *Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.1 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

(1) *Financial assets held for trading*

	As at 31 December	
	2022	2021
Debt securities issued by:		
Governments	**16,999**	8,925
Public sector and quasi-governments	**63,951**	25,144
Financial institutions	**18,445**	68,800
Corporates	**27,203**	25,268
Subtotal	**126,598**	128,137
Precious metal contracts	**17,988**	21,389
Equity	**5,790**	5,279
Fund and others	**5,493**	4,577
Total	**155,869**	159,382

(2) *Financial assets designated at fair value through profit or loss*

	As at 31 December	
	2022	2021
Debt securities issued by:		
Financial institutions	**626**	1,009
Corporates	**624**	1,304
Total	**1,250**	2,313

(3) *Other financial assets at fair value through profit or loss (ii)*

	As at 31 December	
	2022	2021
Debt securities issued by:		
Public sector and quasi-governments	**27,678**	22,636
Financial institutions	**176,537**	131,578
Corporates	**882**	645
Subtotal	**205,097**	154,859
Equity	**111,902**	104,676
Fund and others	**47,939**	39,011
Total	**364,938**	298,546

(ii) *Other financial assets at fair value through profit or loss refer to financial assets that do not qualify for measurement at AC or FVOCI and are not held for trading, including bond investments, equity interests, funds, trust plans and asset management products of the Group.*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost

		As at 31 December	
	Notes	2022	2021
Debt securities issued by:			
Governments		**4,751,633**	4,117,564
Public sector and quasi-governments		**1,783,050**	1,506,965
Financial institutions		**169,394**	145,826
Corporates		**90,812**	100,576
Subtotal of debt securities		**6,794,889**	5,870,931
Receivable from the MOF	(i)	**290,891**	290,891
Special government bond	(ii)	**93,332**	93,340
Others	(iii)	**11,580**	13,463
Subtotal		**7,190,692**	6,268,625
Accrued interest		**135,743**	122,924
Allowance for impairment losses		**(20,435)**	(19,027)
Debt instrument investments at amortized cost, net		**7,306,000**	6,372,522
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		**35,017**	19,994
Listed outside Hong Kong	(iv)	**6,832,620**	5,882,053
Unlisted		**438,363**	470,475
Total		**7,306,000**	6,372,522

(i) *The Group received a notice from the MOF in January 2020, clarifying that from 1 January 2020, the interest rate of the unpaid payments will be verified year by year based on the rate of return of the five-year treasury bond of the previous year.*

(ii) *Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregated principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.*

(iii) *Other debt instrument investments at amortized cost are primarily related to investment in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)).*

(iv) *Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(1) *Analyzed by ECL assessment method*

	31 December 2022			
	Stage I	**Stage II**	**Stage III**	**Total**
	12m ECL	**Lifetime ECL**		
Gross debt instrument investments at amortized cost	**7,324,788**	**347**	**1,300**	**7,326,435**
Allowance for impairment losses	**(19,150)**	**–**	**(1,285)**	**(20,435)**
Debt instrument investments at amortized cost, net	**7,305,638**	**347**	**15**	**7,306,000**

	31 December 2021			
	Stage I	Stage II	Stage III	Total
	12m ECL	Lifetime ECL		
Gross debt instrument investments at amortized cost	6,389,720	548	1,281	6,391,549
Allowance for impairment losses	(17,764)	–	(1,263)	(19,027)
Debt instrument investments at amortized cost, net	6,371,956	548	18	6,372,522

Debt instrument investments at amortized cost in Stage II and Stage III mainly included corporates bonds and other debt instrument investments.

(2) *Analyzed by movements in loss allowance (i)*

	Year ended 31 December 2022			
	Stage I	**Stage II**	**Stage III**	**Total**
	12m ECL	**Lifetime ECL**		
1 January 2022	**17,764**	**–**	**1,263**	**19,027**
Originated or purchased financial assets	**4,903**	**–**	**–**	**4,903**
Remeasurement	**126**	**–**	**22**	**148**
Maturities or transfer out	**(3,643)**	**–**	**–**	**(3,643)**
31 December 2022	**19,150**	**–**	**1,285**	**20,435**

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

(2) *Analyzed by movements in loss allowance (i) (Continued)*

	Year ended 31 December 2021			
	Stage I 12m ECL	Stage II	Stage III	Total
		Lifetime ECL		
1 January 2021	14,850	190	1,064	16,104
Transfer:				
Stage I transfer to Stage II	(1)	1	–	–
Stage I transfer to Stage III	(1)	–	1	–
Stage II transfer to Stage III	–	(7)	7	–
Stage II transfer to Stage I	30	(30)	–	–
Originated or purchased financial assets	3,996	–	–	3,996
Remeasurement	586	(1)	191	776
Maturities or transfer out	(1,696)	(153)	–	(1,849)
31 December 2021	17,764	–	1,263	19,027

(i) *As at 31 December 2022, the increases of the Group's loss allowance of debt instrument investments at amortized cost were mainly due to the increase of debt instrument investments and the remeasurement of remained debt instrument investments in the year.*

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income

		Year ended 31 December 2022			
	Notes	**Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments**	**Fair value**	**Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income**	**Cumulative amount of impairment**
Other debt instrument investments	(1)	**1,694,785**	**1,697,405**	**2,620**	**(6,343)**
Other equity investments	(2)	**3,519**	**4,701**	**1,182**	**N/A**
Total		**1,698,304**	**1,702,106**	**3,802**	**(6,343)**

		Year ended 31 December 2021			
	Notes	Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	Cumulative amount of impairment
Other debt instrument investments	(1)	1,373,040	1,392,691	19,651	(10,761)
Other equity investments	(2)	3,480	4,589	1,109	N/A
Total		1,376,520	1,397,280	20,760	(10,761)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Other debt instrument investments

(a) Analyzed by types of issuers

	Note	As at 31 December	
		2022	2021
Debt securities:			
Governments		**870,339**	649,753
Public sector and quasi-governments		**235,712**	241,828
Financial institutions		**429,063**	364,339
Corporates		**135,994**	105,803
Subtotal		**1,671,108**	1,361,723
Others	(i)	**10,558**	16,861
Subtotal of debt instruments		**1,681,666**	1,378,584
Accrued interest		**15,739**	14,107
Total		**1,697,405**	1,392,691
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		**124,853**	131,184
Listed outside Hong Kong		**1,486,760**	1,186,801
Unlisted		**85,792**	74,706
Total		**1,697,405**	1,392,691

(i) Others primarily include investments in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)), such as trust investment plans and debt investment plans.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Other debt instrument investments (Continued)

(b) Analyzed by ECL assessment method

	31 December 2022			
	Stage I	Stage II	Stage III	Total
	12m ECL	Lifetime ECL		
Carrying amount of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	1,696,481	400	524	1,697,405
Allowance for impairment losses	(6,078)	(9)	(256)	(6,343)

	31 December 2021			
	Stage I	Stage II	Stage III	Total
	12m ECL	Lifetime ECL		
Carrying amount of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	1,390,789	1,870	32	1,392,691
Allowance for impairment losses	(10,457)	(189)	(115)	(10,761)

Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income in Stage II and Stage III mainly included corporates bonds and financial institutions bonds.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

(1) Other debt instrument investments (Continued)

(c) Analyzed by movements in loss allowance (ii)

	Year ended 31 December 2022			
	Stage I	Stage II	Stage III	Total
	12m ECL	Lifetime ECL		
1 January 2022	10,457	189	115	10,761
Transfer:				
Stage I transfer to Stage III	(111)	–	111	–
Stage II transfer to Stage I	51	(51)	–	–
Originated or purchased financial assets	1,942	–	–	1,942
Remeasurement	(1,257)	(4)	30	(1,231)
Maturities or transfer out	(5,004)	(125)	–	(5,129)
31 December 2022	6,078	9	256	6,343

	Year ended 31 December 2021			
	Stage I	Stage II	Stage III	Total
	12m ECL	Lifetime ECL		
1 January 2021	9,536	432	106	10,074
Transfer:				
Stage I transfer to Stage II	(188)	188	–	–
Stage II transfer to Stage I	307	(307)	–	–
Originated or purchased financial assets	4,809	–	–	4,809
Remeasurement	(50)	2	9	(39)
Maturities or transfer out	(3,957)	(126)	–	(4,083)
31 December 2021	10,457	189	115	10,761

(ii) As at 31 December 2022, the decreases of the Group's loss allowance of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were mainly due to maturities or transfer out of debt instrument investments and the remeasurement of remained debt instrument investments.

(2) Other equity instruments

	As at 31 December	
	2022	2021
Financial institutions	4,564	4,448
Other enterprises	137	141
Total	4,701	4,589

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES

(1) Investment in subsidiaries

The following are the principal subsidiaries of the Bank as at 31 December 2022:

Name of entity	Notes	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.		1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,790,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited		11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,113,392,450	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.		29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB9,500,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
Agricultural Bank of China (UK) Limited		29 November 2011	London, United Kingdom	USD100,000,002	100.00	100.00	Banking
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.		18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB1,750,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Hexigten Rural Bank Limited Liability Company		12 August 2008	Inner Mongolia, PRC	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company	(i)	12 August 2008	Hubei, PRC	RMB31,000,000	50.00	66.67	Banking
ABC Jixi Rural Bank Limited Liability Company		25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,400,000	51.02	51.02	Banking
ABC Ansai Rural Bank Limited Liability Company		30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB40,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company		20 April 2012	Zhejiang, PRC	RMB210,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company		24 May 2012	Fujian, PRC	RMB150,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd.	(ii)	19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,949,916,475	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited		26 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited		23 December 2014	Moscow, Russia	RUB7,556,038,271	100.00	100.00	Banking
ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.	(iii)	1 August 2017	Beijing, PRC	RMB20,000,000,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swap and related services
Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd.		25 July 2019	Beijing, PRC	RMB12,000,000,000	100.00	100.00	Wealth management

During the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Bank held in its subsidiaries.

(i) Two of the three directors on the board of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company were appointed by the Bank. The Bank concluded that it has effective control over and has included this entity in its consolidation scope.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES (Continued)

(1) *Investment in subsidiaries (Continued)*

(ii) *On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of Jiahe Life Insurance Co., Ltd. and renamed it as ABC Life Insurance Co., Ltd. ("ABC Life Insurance"). As at 31 December 2012, the Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition. During the year ended 31 December 2016, the Bank and other investors contributed additional capital totalling RMB3,761 million to ABC Life Insurance, comprising registered capital of RMB917 million and capital reserve of RMB2,844 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Bank held in ABC Life Insurance remained at 51%.*

The Bank tests the impairment of goodwill annually. When performing the impairment test, the Bank compares the carrying amount of the assets (including goodwill and the value of the mergers and acquisitions after deduction of amortization) with the recoverable amount. The excess of carrying amount over recoverable amount is recognized in profit or loss of the current period.

The recoverable amount of the assets is based on adjusted net assets, value of in-force business, value of one year of new business, new business multiplier, and other data approved by the management of ABC Life Insurance. The actuarial valuation method is applied and the risk discount rate, return on investment, valuation discount rate, and other assumptions adopted to forecast cash flows respectively reflect the specific risks associated with them.

As at 31 December 2022 and 31 December 2021, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment, and no impairment loss was recognized.

(iii) *The Bank increased the share capital of ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. by RMB10 billion as at 25 January 2021, and the proportion of equity interest and voting rights the Bank held in this subsidiary remained at 100%.*

(2) *Structured entities*

The Group also consolidated structured entities as disclosed in Note IV 41 Structured entities.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

(1) Investment in associates

Name of entity	Notes	Date of establishment	Place of incorporation/ business	Authorized capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Sino-Congolese Bank of Africa	(i)	2015	Brazzaville, Congo	XAF53,342,800,000	50.00	50.00	Bank
Shenthen Yuanzhifuhai No. 6 Investment Enterprise (Limited Partnership)	(ii)	2015	Guangdong, PRC	RMB313,000,000	31.95	33.33	Equity investment, investment management and investment advisory service
Beijing Guofa Aero Engine Industry Investment Fund Center (Limited Partnership)	(ii)	2018	Beijing, PRC	RMB6,343,200,000	15.61	11.11	Non-securities investment activities and related advisory services
Jilin Hongqizhiwang New Energy Automobile Fund Investment Management Center (Limited Partnership)	(ii)	2019	Jilin, PRC	RMB3,885,500,000	25.26	20.00	Non-securities investment activities and related advisory services
Xinyuan (Beijing) Debt-to-Equity Special Equity Investment Center (Limited Partnership)	(ii)	2020	Beijing, PRC	RMB6,000,000,000	15.67	14.29	Equity investment
National Green Development Fund Co.,Ltd.	(iii)	2020	Shanghai, PRC	RMB88,500,000,000	9.04	9.04	Equity investment, project investment and investment management
National Social Endowment Insurance Co.,Ltd.	(iv)	2022	Beijing, PRC	RMB11,150,000,000	8.97	8.97	Insurance

(i) *On 28 May 2015, the Sino-Congolese Bank of Africa (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique, hereinafter referred to as BSCA. Bank), established by the Bank and other investors with authorized capital denominated in Central African CFA franc ("XAF"), was granted the required banking license by the local regulatory authority. The Bank holds 50% equity interest and voting rights in BSCA. Bank, and has the right to participate in the financial and operational decisions of BSCA. Bank, but does not constitute control or joint control over those decisions.*

(ii) *The Bank's wholly-owned subsidiary, ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. and other investors invested in the above mentioned enterprises. The Group has the right to participate in the financial and operational decisions of these enterprises, but does not constitute control or joint control over those decisions.*

(iii) *The Bank was approved to participate in the investment in National Green Development Fund Co., Ltd. in 2021. The Bank holds 9.04% equity interest and has the right to participate in the financial and operational decisions, but does not constitute control or joint control over those decisions.*

(iv) *The Bank's wholly-owned subsidiary, Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd. and other investors invested in the above mentioned enterprise. The Group has the right to participate in the financial and operational decisions of the enterprise, but does not constitute control or joint control over those decisions.*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (Continued)

(2) Investment in joint ventures

Name of entity	Date of establishment	Place of incorporation/ business	Authorized capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Jiangsu Jiequansuihe State-owned Enterprise Mixed Ownership Reform Fund (Limited Partnership)	2018	Jiangsu, PRC	RMB1,000,000,000	69.00	28.57	Equity investment, debt-to-equity and related supporting services
Nongjin Gaotou (Hubei) Debt-to-Equity Investment Fund (Limited Partnership)	2018	Hubei, PRC	RMB500,000,000	74.00	33.33	Non-securities equity investment activities and relatedadvisory services
Jiaxing Suihe New Silk Road Investment Fund (Limited Partnership)	2018	Zhejiang, PRC	RMB1,500,000,000	66.67	50.00	Industrial investment and equity investment
Zhejiang New Power Fund (Limited Partnership)	2018	Zhejiang, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Industrial investment and equity investment
Inner Mongolia Mengxingzhuli Development Fund Investment Center (Limited Partnership)	2018	Inner Mongolia, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment, investment management and investment advisory service
Shanghai Guohua Oil&Gas Equity Investment Fund, Ltd.	2019	Shanghai, PRC	RMB1,800,000,000	66.67	50.00	Equity investment, project investment, investment advisory and asset management
Nongyizihuan (Jiaxing) Equity Investment Partnership (Limited Partnership)	2019	Zhejiang, PRC	RMB400,000,000	70.00	50.00	Equity investment
Jianxinjintou Infrastructure Equity Investment (Tianjin) Fund (Limited Partnership)	2019	Tianjin, PRC	RMB3,500,000,000	20.00	20.00	Equity investment and investment management
Shaanxi Suihe Equity Investment Fund Partnership (Limited Partnership)	2019	Shaanxi, PRC	RMB1,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment

The wholly-owned subsidiary of the Bank, ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. and other investors established the above-mentioned entities. According to the agreements, matters considered at the Meeting of Partners or investment decision-making committee shall be approved by the unanimous consent of all the partners or all the committee members. The Group constitutes joint control over the financial and operational decisions of these limited partnerships with the other investors.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 PROPERTY AND EQUIPMENT

	Buildings	Machinery and equipment	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost:					
1 January 2022	189,309	65,906	16,398	9,516	281,129
Additions	2,673	7,203	730	6,709	17,315
Transfers in/(out)	4,948	1,204	–	(6,152)	–
Other movements	(3,574)	(5,347)	(1,875)	(9)	(10,805)
31 December 2022	193,356	68,966	15,253	10,064	287,639
Accumulated depreciation:					
1 January 2022	(77,605)	(45,724)	(4,110)	–	(127,439)
Charge for the year	(6,951)	(6,289)	(775)	–	(14,015)
Other movements	1,117	4,885	699	–	6,701
31 December 2022	(83,439)	(47,128)	(4,186)	–	(134,753)
Allowance for impairment losses:					
1 January 2022	(270)	(6)	(81)	(34)	(391)
Impairment loss	(2)	–	(11)	–	(13)
Other movements	9	1	80	–	90
31 December 2022	(263)	(5)	(12)	(34)	(314)
Carrying amount:					
1 January 2022	111,434	20,176	12,207	9,482	153,299
31 December 2022	109,654	21,833	11,055	10,030	152,572

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 PROPERTY AND EQUIPMENT (Continued)

	Buildings	Machinery and equipment	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost:					
1 January 2021	185,794	66,118	14,721	7,349	273,982
Additions	4,820	6,161	1,864	7,443	20,288
Transfers in/(out)	4,482	592	194	(5,268)	–
Other movements	(5,787)	(6,965)	(381)	(8)	(13,141)
31 December 2021	189,309	65,906	16,398	9,516	281,129
Accumulated depreciation:					
1 January 2021	(72,476)	(46,282)	(3,718)	–	(122,476)
Charge for the year	(6,801)	(5,951)	(771)	–	(13,523)
Other movements	1,672	6,509	379	–	8,560
31 December 2021	(77,605)	(45,724)	(4,110)	–	(127,439)
Allowance for impairment losses:					
1 January 2021	(262)	(9)	(47)	(34)	(352)
Impairment loss	(8)	–	(36)	–	(44)
Other movements	–	3	2	–	5
31 December 2021	(270)	(6)	(81)	(34)	(391)
Carrying amount:					
1 January 2021	113,056	19,827	10,956	7,315	151,154
31 December 2021	111,434	20,176	12,207	9,482	153,299

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2022, the registration transfer process of these transferred properties and other certain properties has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets or adversely affect the Bank's operation.

22 DEFERRED TAXATION

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

	As at 31 December	
	2022	2021
Deferred tax assets	**149,698**	143,027
Deferred tax liabilities	**(9)**	(655)
Net	**149,689**	142,372

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 DEFERRED TAXATION (Continued)

(1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized:

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fairvalue changes of financial instruments	Others	Total
1 January 2022	136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	182	142,372
Credit/(charge) to the consolidated statement of profit or loss	2,626	2,963	(83)	1,745	236	379	7,866
Charge to other comprehensive income	-	-	-	-	(549)	-	(549)
31 December 2022	138,685	14,807	189	10,197	(14,750)	561	149,689

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fairvalue changes of financial instruments	Others	Total
1 January 2021	121,944	10,426	388	10,525	(10,718)	456	133,021
Credit/(charge) to the consolidated statement of profit or loss	14,115	1,418	(116)	(2,073)	(969)	(274)	12,101
Charge to other comprehensive income	-	-	-	-	(2,750)	-	(2,750)
31 December 2021	136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	182	142,372

(2) Deferred tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	31 December 2022		31 December 2021	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
Deferred tax assets				
Allowance for impairment losses	554,800	138,685	544,441	136,059
Fair value changes of financial instruments	50,271	12,570	28,267	7,087
Accrued but unpaid staff cost	59,228	14,807	47,379	11,844
Provision	40,788	10,197	33,809	8,452
Early retirement benefits	758	189	1,088	272
Others	2,220	561	780	182
Subtotal	708,065	177,009	655,764	163,896
Deferred tax liabilities				
Fair value changes of financial instruments	(109,465)	(27,320)	(86,404)	(21,524)
Subtotal	(109,465)	(27,320)	(86,404)	(21,524)
Net	598,600	149,689	569,360	142,372

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 OTHER ASSETS

	Notes	As at 31 December	
		2022	2021
Accounts receivable and temporary payments		**72,230**	75,176
Land use rights	(1)	**19,982**	20,384
Right-of-use assets	(2)	**10,877**	10,191
Intangible assets		**7,885**	6,188
Interest receivable		**3,662**	1,836
Long-term deferred expenses		**2,996**	2,718
Investment properties		**2,193**	2,018
Foreclosed assets		**1,082**	899
Premiums receivable, reinsurance receivable and reserves		**740**	659
Others		**14,458**	15,567
Total		**136,105**	135,636

(1) *According to relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2022, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.*

(2) *The right-of-use assets recognized by the Group mainly include buildings, and are mainly used for daily business. The depreciation expense for the year ended 31 December 2022 amounted to RMB3,868 million (2021: RMB3,952 million). As at 31 December 2022, the accumulated depreciation amounted to RMB10,688 million (31 December 2021: RMB8,903 million).*

24 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	As at 31 December	
	2022	2021
Borrowings from central banks	**891,603**	740,629
Accrued interest	**9,513**	6,584
Total	**901,116**	747,213

25 DEPOSITS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2022	2021
Deposits from:		
Domestic banks	**267,750**	167,300
Other domestic financial institutions	**2,121,826**	1,401,314
Overseas banks	**3,408**	3,332
Other overseas financial institutions	**50,495**	41,446
Subtotal	**2,443,479**	1,613,392
Accrued interest	**15,699**	8,974
Total	**2,459,178**	1,622,366

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

26 PLACEMENTS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2022	2021
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	**191,299**	129,317
Overseas banks and other financial institutions	**140,429**	161,119
Subtotal	**331,728**	290,436
Accrued interest	**2,027**	669
Total	**333,755**	291,105

27 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	As at 31 December	
	2022	2021
Financial liabilities held for trading		
Precious metal contracts	**12,039**	15,646
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss		
Liabilities of the controlled structured entities	**248**	214
Total	**12,287**	15,860

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the changes in the Group's own credit risk.

28 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2022	2021
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	**40,010**	31,298
Bills	**3,560**	4,720
Subtotal	**43,570**	36,018
Accrued interest	**209**	15
Total	**43,779**	36,033

The collateral pledged under repurchase agreements is disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 DUE TO CUSTOMERS

	Note	As at 31 December 2022	2021
Demand deposits			
Corporate customers		**5,470,469**	5,346,931
Individual customers		**6,508,440**	5,978,690
Time deposits			
Corporate customers		**3,686,042**	2,761,506
Individual customers		**8,479,927**	7,000,805
Pledged deposits	(1)	**427,959**	339,588
Others		**164,597**	167,933
Subtotal		**24,737,434**	21,595,453
Accrued interest		**383,606**	311,674
Total		**25,121,040**	21,907,127

(1) Analyzed by activity to which pledged deposits are related to:

	As at 31 December 2022	2021
Trade finance	**152,626**	127,012
Bank acceptance	**121,800**	66,418
Letters of guarantee and guarantees	**52,384**	75,099
Letters of credit	**50,783**	32,948
Others	**50,366**	38,111
Total	**427,959**	339,588

(2) As at 31 December 2022, due to customers measured at amortized cost of the Group amounted to RMB25,093,700 million (31 December 2021: RMB21,854,821 million), due to customers measured at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB27,340 million (31 December 2021: RMB52,306 million). As at 31 December 2022 and 31 December 2021, the difference between the fair value of the structured deposits designated at fair value through profit or loss issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material.

30 DEBT SECURITIES ISSUED

	Notes	As at 31 December 2022	2021
Bonds issued	(1)	**478,063**	420,813
Certificates of deposit issued	(2)	**306,523**	262,272
Other debt securities issued	(3)	**1,074,198**	816,321
Subtotal		**1,858,784**	1,499,406
Accrued Interest		**10,614**	8,251
Total		**1,869,398**	1,507,657

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

As at 31 December 2022 and 31 December 2021, there was no default on the principal, interest or redemption related to any debt securities issued by the Group.

(1) Bonds issued

	Notes	As at 31 December	
		2022	2021
2.40% CNY fixed rate Green Bonds maturing in October 2025	(i)	15,000	–
2.80% CNY fixed rate Green Bonds maturing in October 2027	(ii)	5,000	–
1.25% USD fixed rate Green Bonds maturing in January 2026	(iii)	2,089	1,913
2.00% USD fixed rate Green Bonds maturing in January 2027	(iv)	2,089	–
SOFR+0.55% USD float rate Green Bonds maturing in March 2023	(v)	209	–
4.99% subordinated fixed rate bonds maturing in December 2027	(vi)	–	50,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in October 2027	(vii)	–	40,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2028	(viii)	40,000	40,000
4.28% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2029	(ix)	50,000	50,000
4.30% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2029	(x)	40,000	40,000
3.10% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2030	(xi)	40,000	40,000
3.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in June 2032	(xii)	40,000	–
4.53% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2034	(xiii)	10,000	10,000
4.63% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2034	(xiv)	20,000	20,000
3.65% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in June 2037	(xv)	20,000	–
3.03% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2032	(xvi)	50,000	–
3.34% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in September 2037	(xvii)	20,000	–
Medium term notes issued	(xviii)	57,643	56,305
1.99% fixed rate financial bonds maturing in April 2023	(xix)	20,000	20,000
3.38% fixed rate financial bonds maturing in April 2024	(xx)	20,000	20,000
3.68% CNY fixed rate Green Bonds maturing in June 2022	(xxi)	–	2,770
3.90% fixed rate financial bonds maturing in November 2023	(xxii)	2,000	2,000
3.06% fixed rate financial bonds maturing in August 2024	(xxiii)	2,500	2,500
3.30% fixed rate financial bonds maturing in September 2022	(xxiv)	–	3,870
2.68% fixed rate financial bonds maturing in March 2023	(xxv)	4,000	4,000
3.40% fixed rate financial bonds maturing in September 2024	(xxvi)	2,000	2,000
2.75% fixed rate financial bonds maturing in March 2025	(xxvii)	6,000	6,000

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

		As at 31 December	
	Notes	**2022**	2021
3.80% fixed rate financial bonds maturing in June 2025	(xxviii)	**500**	500
4.10% fixed rate financial bonds maturing in April 2026	(xxix)	**1,099**	1,100
3.80% fixed rate financial bonds maturing in June 2026	(xxx)	**2,998**	3,000
5.55% fixed rate capital replenishment bonds maturing in March 2028	(xxxi)	**3,500**	3,500
3.60% fixed rate capital replenishment bonds maturing in March 2030	(xxxii)	**1,500**	1,500
Total nominal value		**478,127**	420,958
Less: Unamortized issuance cost and discounts		**(64)**	(145)
Total		**478,063**	420,813

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

(i) The CNY green bonds issued in October 2022 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate 2.40%, payable annually.

(ii) The CNY green bonds issued in October 2022 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate 2.80%, payable annually.

(iii) The USD green bonds issued in January 2021 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate 1.25%, payable semi-annually.

(iv) The USD green bonds issued in January 2022 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate 2.00%, payable semi-annually.

(v) The USD green bonds issued in March 2022 have a maturity of 1 year, with a float coupon rate SOFR+ 0.55%, payable monthly. The bonds have expired on 2 March 2023.

(vi) The subordinated fixed rate bonds issued in December 2012 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, payable annually. The Bank has redeemed all of the bonds at face value on 20 December 2022.

(vii) The Tier-two capital bonds issued in October 2017 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has redeemed all of the bonds at face value on 17 October 2022.

(viii) The Tier-two capital bonds issued in April 2018 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in April 2023 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

(ix) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.28% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in March 2024 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

(x) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.30% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in April 2024 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

(xi) The Tier-two capital bonds issued in April 2020 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.10% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in May 2025 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

(xii) The Tier-two capital bonds issued in June 2022 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2027 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

(xiii) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.53% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in March 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

(xiv) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.63% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in April 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

(xv) The Tier-two capital bonds issued in June 2022 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.65% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in June 2032 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

(xvi) The Tier-two capital bonds issued in September 2022 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.03% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2027 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

(xvii) The Tier-two capital bonds issued in September 2022 have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.34% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value in September 2032 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

(xviii) *The medium term notes ("MTNs") were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of MTNs issued were as follows:*

	31 December 2022		
	Maturity dates ranging from	***Coupon rates (%)***	***Outstanding balance***
Fixed rate RMB MTNs	***May 2023 to April 2024***	***2.60–2.90***	***2,801***
Fixed rate HKD MTNs	***March 2023 to June 2023***	***0.50–0.66***	***4,906***
Fixed rate USD MTNs	***July 2023 to March 2027***	***0.70–2.25***	***46,982***
Floating rate USD MTNs	***November 2023***	***3 months Libor+66 to 85bps***	***2,089***
Fixed rate MOP MTNs	***August 2023***	***1.15***	***865***
Total			***57,643***

	31 December 2021		
	Maturity dates ranging from	*Coupon rates (%)*	*Outstanding balance*
Fixed rate RMB MTNs	*May 2023 to April 2024*	*2.60–2.70*	*1,502*
Fixed rate HKD MTNs	*October 2022 to June 2023*	*0.50–1.00*	*8,583*
Fixed rate USD MTNs	*July 2023 to September 2026*	*0.70–1.65*	*34,745*
Floating rate USD MTNs	*July 2022 to November 2023*	*3 months Libor+66 to 85bps*	*11,475*
Total			*56,305*

(xix) *The fixed rate financial bonds issued by ABC in April 2020 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 1.99%, payable annually.*

(xx) *The fixed rate financial bonds issued by ABC in April 2021 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.38%, payable annually.*

(xxi) *The CNY green bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in June 2019 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate 3.68%, payable annually. The bonds have expired on 5 June 2022.*

(xxii) *The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in November 2020 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.90%, payable annually.*

(xxiii) *The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in August 2021 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.06%, payable annually.*

(xxiv) *The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. in September 2019 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.30%, payable annually. The bonds have expired on 23 September 2022.*

(xxv) *The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. in March 2020 have a maturity of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.68%, payable annually. The bonds have expired on 16 March 2023.*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

(1) Bonds issued (Continued)

(xxvi) *The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. in September 2019 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.40%, payable annually.*

(xxvii) *The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. in March 2020 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 2.75%, payable annually.*

(xxviii) *The fixed rate financial bonds issued by ABCI Investment Suzhou Corporation Limited in June 2020 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.80%, payable annually.*

(xxix) *The fixed rate financial bonds issued by ABCI Investment Suzhou Corporation Limited in April 2021 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 4.10%, payable annually.*

(xxx) *The fixed rate financial bonds issued by ABCI Investment Beijing Corporation Limited in June 2021 have a maturity of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.80%, payable annually.*

(xxxi) *The fixed rate capital replenishment bonds issued by ABC Life Insurance in March 2018 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.55%, payable annually. ABC Life Insurance has redeemed all of the bonds at face value on 5 March 2023.*

(xxxii) *The fixed rate capital replenishment bonds issued by ABC Life Insurance in March 2020 have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.60%, payable annually. ABC Life Insurance has an option to redeem all of the bonds at face value in March 2025. If ABC Life Insurance does not exercise this option, the coupon rate of the bonds would increase to 4.60% per annum from 30 March 2025 onwards.*

(2) As at 31 December 2022, the certificates of deposit were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the certificates of deposit ranged from seven days to five years, with interest rates ranging from 0.00% to 5.85% per annum. (As at 31 December 2021, the terms of the certificates of deposit ranged from one month to five years, with interest rates ranging from -0.02% to 3.09% per annum.)

(3) Other debt securities issued by the Group are commercial papers and interbank certificates of deposit.

(i) *As at 31 December 2022, the commercial papers were issued by the Overseas Operations of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers ranged from two months to one year, with interest rates ranging from 0.00% to 3.37% per annum. (As at 31 December 2021, the terms of the commercial papers ranged from two months to one year, with interest rates ranging from 0.00% to 0.45% per annum.)*

(ii) *As at 31 December 2022, the interbank certificates of deposit were issued by the Bank's Head Office and the Overseas Operations of the Group. The terms of the interbank certificates of deposit ranged from two months to one year, with interest rates ranging from 0.00% to 5.81% per annum. (As at 31 December 2021, the terms of the interbank certificate of deposit ranged from one month to one year, with interest rates ranging from -0.51% to 0.59% per annum.)*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES

	Notes	As at 31 December	
		2022	2021
Insurance liabilities		**125,130**	105,262
Clearing and settlement		**112,572**	153,389
Staff costs payable	(1)	**71,469**	59,736
Income taxes payable		**47,716**	61,639
Provision	(2)	**40,788**	33,809
Lease liabilities		**10,918**	10,067
VAT and other taxes payable		**8,418**	10,571
Amount payable to the MOF		**1,732**	1,286
Others		**60,837**	64,684
Total		**479,580**	500,443

(1) Staff costs payable

	Notes	As at 31 December	
		2022	2021
Short-term employee benefits	(i)	**68,820**	57,262
Defined contribution benefits	(ii)	**1,891**	1,386
Early retirement benefits	(iii)	**758**	1,088
Total		**71,469**	59,736

(i) Short-term employee benefits

	Note	2022			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies	(a)	42,785	96,704	(87,504)	51,985
Housing funds	(a)	137	9,821	(9,781)	177
Social insurance including:	(a)	446	6,083	(6,191)	338
— Medical insurance		418	5,735	(5,843)	310
— Maternity insurance		14	182	(181)	15
— Employment injury insurance		14	166	(167)	13
Labor union fees and staff education expenses		9,145	4,312	(2,759)	10,698
Others		4,749	11,392	(10,519)	5,622
Total		57,262	128,312	(116,754)	68,820

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) Staff costs payable (Continued)

(i) Short-term employee benefits (Continued)

		2021			
	Note	1 January	Increase	Decrease	31 December
Salaries, bonuses, allowances and subsidies	(a)	35,010	90,052	(82,277)	42,785
Housing funds	(a)	108	9,406	(9,377)	137
Social insurance including:	(a)	385	5,895	(5,834)	446
— Medical insurance		367	5,514	(5,463)	418
— Maternity insurance		9	223	(218)	14
— Employment injury insurance		9	158	(153)	14
Labor union fees and staff education expenses		8,039	4,001	(2,895)	9,145
Others		3,838	10,982	(10,071)	4,749
Total		47,380	120,336	(110,454)	57,262

(a) Salaries, bonuses, allowances and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed and paid in accordance with relevant laws and regulations and the Group's policy.

(ii) Defined contribution benefits

	2022			
	1 January	**Increase**	**Decrease**	**31 December**
Basic pensions	**694**	**11,283**	**(11,349)**	**628**
Unemployment insurance	**40**	**366**	**(342)**	**64**
Annuity Scheme	**652**	**7,620**	**(7,073)**	**1,199**
Total	**1,386**	**19,269**	**(18,764)**	**1,891**

	2021			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Basic pensions	619	10,924	(10,849)	694
Unemployment insurance	40	360	(360)	40
Annuity Scheme	7,221	6,993	(13,562)	652
Total	7,880	18,277	(24,771)	1,386

The defined contribution benefits are timely distributed and paid in accordance with relevant laws and regulations and the Group's policy. There was no forfeited contribution available to reduce the contribution payable by the Group under the above schemes.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(1) *Staff costs payable* (Continued)

(iii) Early retirement benefits

	2022			
	1 January	**Increase**	**Decrease**	**31 December**
Early retirement benefits	**1,088**	**38**	**(368)**	**758**

	2021			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Early retirement benefits	1,551	15	(478)	1,088

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
Discount rate	**2.50%**	2.58%
Annual average medical expense growth rate	**8.00%**	8.00%
Annual subsidies growth rate	**8.00%**	8.00%
Normal retirement age		
— Male	**60**	60
— Female	**55**	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated statement of profit or loss.

(2) *Provision*

		As at 31 December	
	Note	**2022**	2021
Loan commitments and financial guarantee contracts	(i)	**28,051**	20,271
Litigation provision		**5,317**	5,333
Others		**7,420**	8,205
Total		**40,788**	33,809

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 OTHER LIABILITIES (Continued)

(2) Provision *(Continued)*

(i) Analyzed by movements in loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts

		Year ended 31 December 2022			
		Stage I	Stage II	Stage III	
	Note	12m ECL	Lifetime ECL		Total
1 January 2022		18,333	651	1,287	20,271
Transfer:					
Stage I transfer to Stage II		(113)	113	–	–
Stage II transfer to Stage III		–	(133)	133	–
Stage II transfer to Stage I		122	(122)	–	–
Stage III transfer to Stage II		–	97	(97)	–
Increase	(a)	11,600	–	–	11,600
Remeasurement		4,045	1,294	479	5,818
Decrease	(a)	(8,350)	(839)	(449)	(9,638)
31 December 2022		25,637	1,061	1,353	28,051

		Year ended 31 December 2021			
		Stage I	Stage II	Stage III	
	Note	12m ECL	Lifetime ECL		Total
1 January 2021		33,356	1,661	739	35,756
Transfer:					
Stage I transfer to Stage II		(155)	155	–	–
Stage II transfer to Stage III		–	(219)	219	–
Stage II transfer to Stage I		51	(51)	–	–
Stage III transfer to Stage II		–	31	(31)	–
Increase	(a)	9,797	–	–	9,797
Remeasurement		(79)	616	539	1,076
Decrease	(a)	(24,637)	(1,542)	(179)	(26,358)
31 December 2021		18,333	651	1,287	20,271

(a) *The impact of loss allowance driven by new loan commitments and financial guarantee contracts signed in 2022 and 2021 is disclosed as "Increase". The impact of loss allowance driven by withdrawals, advances or expiration of loan commitments and financial guarantee contracts in 2022 and 2021 are disclosed as "Decrease". The changes of loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts in 2022 are mainly driven by the net increase in the exposure of loan commitments and financial guarantee contracts and the increase of provision ratio. The changes of loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts in 2021 are mainly driven by the net decrease in the exposure of loan commitments and financial guarantee contracts.*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

32 ORDINARY SHARES

	31 December 2022	
	Number of shares (millions)	**Nominal value**
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	**319,244**	**319,244**
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	**30,739**	**30,739**
Total	**349,983**	**349,983**

	31 December 2021	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
Total	349,983	349,983

(1) *A shares refer to the ordinary shares listed in the Chinese mainland. They are offered and traded in RMB. H shares refer to the ordinary shares listed in Hong Kong SAR. Their par value is denominated in RMB when they were initially offered and are currently traded in HKD.*

(2) *As at 31 December 2022 and 31 December 2021, the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction, except for the RMB19,960 million ordinary shares (A shares) issued through the private placement in June 2018.*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

Financial instruments outstanding		Dividend rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversion
Preference shares — first tranche[1]		6.00% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the period
Preference shares — second tranche[1]		5.50% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the period
Perpetual bonds	Undated tier 1 capital bonds in 2019 — first tranche[2]	4.39% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	850	85,000	No maturity date	N/A
	Undated tier 1 capital bonds in 2019 — second tranche[2]	4.20% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	350	35,000	No maturity date	N/A
	Undated tier 1 capital bonds in 2020 — first tranche[2]	3.48% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	850	85,000	No maturity date	N/A
	Undated tier 1 capital bonds in 2020 — second tranche[2]	4.50% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	350	35,000	No maturity date	N/A
	Undated tier 1 capital bonds in 2021 — first tranche[2]	3.76% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	N/A
	Undated tier 1 capital bonds in 2022 — first tranche[2]	3.49% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	500	50,000	No maturity date	N/A
	Undated tier 1 capital bonds in 2022 — second tranche[2]	3.17% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	300	30,000	No maturity date	N/A

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

(1) *The Bank was authorized to issue no more than 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities.*

The first tranche of 400 million preference shares was issued at par in November 2014. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,944 million as at 31 December 2022. The first tranche of preference shares bears a dividend rate of 6.00% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, are paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%. The first five-year dividend period expired on 1 November 2019. During the second dividend period beginning from 5 November 2019, the base rate and fixed premium is 3.03% and 2.29%, respectively, and the coupon rate is 5.32%. The dividend is paid annually.

The second tranche of 400 million preference shares was issued at par in March 2015. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,955 million as at 31 December 2022. The second tranche of preference shares bears a dividend rate of 5.50% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, are paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%. The first five-year dividend period expired on 6 March 2020. During the second dividend period beginning from 11 March 2020, the base rate and fixed premium is 2.60% and 2.24%, respectively, and the coupon rate is 4.84%. The dividend is paid annually.

There were no changes in the carrying amounts of the preference shares since issuance.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary equity holders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained earnings except for the dividends stated above.

The Bank has a redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to request the Bank to redeem the preference shares.

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary equity holders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(1) of the Guidance of the CBIRC on Amendments to Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBIRC No. 42 [2019]) and subject to regulatory approval, the first tranche of preference shares and the second tranche of preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price agreed, partially or entirely. The initial conversion price of the preference shares issued by the Bank was RMB2.43 per share. In June 2018, the Bank has issued 25,189 million ordinary A shares to specific investors. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary equity holders. Upon completion of the private placement of ordinary shares by the Bank, the mandatory conversion price of the first tranche of preference shares and the second tranche of preference shares issued by the Bank will be adjusted from RMB2.43 per share to RMB2.46 per share.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

(1) The Bank was authorized to issue no more than 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities. (Continued)

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position, and are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

The carrying amount of the preference shares issued by the Bank, net of direct issuance expenses, was RMB79,899 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB79,899 million).

(2) With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities, the Bank was permitted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion in 2019.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB85 billion in the national interbank bond market on 16 August 2019, and the issuance was completed on 20 August 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.39%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB35 billion in the national interbank bond market on 3 September 2019, and the issuance was completed on 5 September 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.20%.

With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds of an amount no more than RMB120 billion in 2020.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB85 billion in the national interbank bond market on 8 May 2020, and the issuance was completed on 12 May 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.48%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB35 billion in the national interbank bond market on 20 August 2020, and the issuance was completed on 24 August 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.50%.

With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds of an amount no more than RMB120 billion in 2021.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

(2) With the approval from the annual general meeting and regulatory authorities, the Bank was permitted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion in 2019. (Continued)

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB40 billion in the national interbank bond market on 12 November 2021, and the issuance was completed on 16 November 2021. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.76%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB50 billion in the national interbank bond market on 18 February 2022, and the issuance was completed on 22 February 2022. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.49%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB30 billion in the national interbank bond market on 1 September 2022, and the issuance was completed on 5 September 2022. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds do not have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.17%.

The duration of the Perpetual bonds is the same as the continuing operation of the Bank. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may redeem the Bonds in whole or in part on each distribution payment date from the fifth anniversary since the issuance date of the Bonds. Upon the occurrence of a trigger event for write-downs, with the approval of the CBIRC and without the need for the consent of the holders of the Bonds, the Bank has the right to write down all or part of the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding. The claims of the holders of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; and shall rank in priority to all classes of shares held by shareholders and will rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The distributions on the Perpetual bonds are non-cumulative. The Bank shall have the right to cancel distributions on the Bonds in whole or in part and any such cancellation shall not constitute an event of default. The Bank may at its discretion use the proceeds from the cancelled distribution to meet other obligations as they fall due. But the Bank shall not make any distribution to ordinary shareholders until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds.

The net proceeds from the issuance of the Perpetual bonds after deducting offering related expenses were used to replenish the Bank's additional tier 1 capital.

The carrying amount of the undated additional tier 1 capital bonds issued by the Bank, net of direct issuance expenses, was RMB359,970 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB279,973 million).

34 CAPITAL RESERVE

The capital reserve mainly represents the premium related to ordinary shares publicly issued by the Bank in 2010 and private placement of ordinary shares to the specific shareholders in 2018. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issuance expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

35 INVESTMENT REVALUATION RESERVE

	2022		
	Gross carrying amount	Tax effect	Net effect
31 December 2021	46,409	(11,482)	34,927
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	(15,523)	3,749	(11,774)
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(434)	109	(325)
Loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	16,838	(4,407)	12,431
Fair value changes on other equity investments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	128	(33)	95
31 December 2022	47,418	(12,064)	35,354

	2021		
	Gross carrying amount	Tax effect	Net effect
31 December 2020	34,773	(8,786)	25,987
Fair value changes on debt instruments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	9,442	(2,192)	7,250
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(1,131)	283	(848)
Loss allowance on debt instruments at fair value through other comprehensive income	3,607	(902)	2,705
Fair value changes on other equity investments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	(282)	115	(167)
31 December 2021	46,409	(11,482)	34,927

36 SURPLUS RESERVE

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital. Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 30 March 2023, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB25,309 million (2021: RMB24,335 million) was approved. In addition, certain subsidiaries and overseas branches also appropriated surplus reserves in accordance with local requirements.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 SURPLUS RESERVE (Continued)

Subject to the approval of the ordinary equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

37 GENERAL RESERVE

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective on 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within ordinary equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential losses. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC domestic regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

During the year ended 31 December 2022, the Group transferred RMB36,984 million (2021: RMB40,167 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB32,221 million (2021: RMB39,217 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2021 which was approved in the annual general meeting held on 29 June 2022.

On 30 March 2023, the Board of Directors' meeting approved a proposal of appropriation of RMB67,557 million to general reserve. Such appropriation will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

38 CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

	As at 31 December	
	2022	2021
Cash	**67,180**	74,610
Balance with central banks	**169,295**	101,010
Deposits with banks and other financial institutions	**145,374**	12,163
Placements with and loans to banks and other financial institutions	**172,663**	103,110
Financial assets held under resale agreements	**1,151,121**	833,869
Total	**1,705,633**	1,124,762

39 OPERATING SEGMENTS

Operating segments are identified on the basis of internal organizational structure, management requirements and internal management reporting rules of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities and (iii) County Area and Urban Area banking business.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results are based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

Geographical operating segments

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	
Yangtze River Delta:	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Pearl River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Bohai Rim:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Central China:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Western China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Production and Construction Corps Branch), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Subsidiaries and overseas branches

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

***Geographical operating segments** (Continued)*

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2022										
External interest income	340,481	185,872	126,792	106,041	125,092	172,289	23,777	28,203	-	1,108,547
External interest expense	(74,888)	(113,455)	(61,901)	(83,036)	(69,369)	(76,645)	(22,675)	(16,612)	-	(518,581)
Inter-segment net interest (expense)/income	(324,776)	75,809	39,376	75,998	58,671	53,819	23,288	(2,185)	-	-
Net interest income	(59,183)	148,226	104,267	99,003	114,394	149,463	24,390	9,406	-	589,966
Fee and commission income	36,434	13,864	10,132	8,739	8,383	10,694	1,880	3,392	-	93,518
Fee and commission expense	(1,449)	(2,532)	(1,907)	(1,488)	(2,094)	(2,004)	(435)	(327)	-	(12,236)
Net fee and commission income	34,985	11,332	8,225	7,251	6,289	8,690	1,445	3,065	-	81,282
Net trading gain/(loss)	7,968	(141)	(11)	23	23	43	14	(2,400)	-	5,519
Net gain/(loss) on financial investments	4,159	(211)	(299)	(165)	24	(3,005)	(40)	5,446	-	5,909
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	154	-	-	-	-	-	-	6	-	160
Other operating income	(307)	1,642	980	641	828	1,114	189	37,476	-	42,563
Operating income	(12,224)	160,848	113,162	106,753	121,558	156,305	25,998	52,999	-	725,399
Operating expenses	(15,277)	(41,206)	(29,738)	(34,422)	(41,175)	(56,358)	(14,865)	(40,882)	-	(273,923)
Credit impairment losses	8,135	(17,916)	(20,160)	(9,983)	(30,566)	(66,701)	(6,050)	(2,026)	-	(145,267)
Impairment losses on other assets	-	-	-	7	(19)	(30)	(5)	(12)	-	(59)
Operating (loss)/profit	(19,366)	101,726	63,264	62,355	49,798	33,216	5,078	10,079	-	306,150
Share of results of associates and joint ventures	56	-	-	-	-	-	-	10	-	66
(Loss)/profit before tax	(19,310)	101,726	63,264	62,355	49,798	33,216	5,078	10,089	-	306,216
Income tax expense										(47,528)
Profit for the year										258,688
Depreciation and amortization included in operating expenses	2,338	3,242	2,641	3,235	3,322	4,373	1,193	521	-	20,865
Capital expenditure	5,518	1,656	1,555	2,509	3,813	4,672	734	2,405	-	22,862
As at 31 December 2022										
Segment assets	6,499,065	7,213,176	4,496,568	6,156,474	4,953,791	6,306,015	1,470,623	1,263,693	(4,651,386)	33,777,835
Including: Investment in associates and joint ventures	2,105	-	-	-	-	-	-	5,987	-	8,092
Unallocated assets										149,698
Total assets										33,927,533
Including: Non-current assets (1)	15,786	28,599	17,355	30,071	38,283	43,660	11,297	24,889	-	205,578
Segment liabilities	(3,689,957)	(7,235,870)	(4,489,449)	(6,139,612)	(4,991,794)	(6,448,867)	(1,480,796)	(1,280,350)	4,651,386	(31,205,357)
Unallocated liabilities										(47,725)
Total liabilities										(31,253,082)
Loan commitments and financial guarantee contracts	13,308	640,617	420,037	454,342	356,150	353,388	75,901	98,450	-	2,412,193

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

***Geographical operating segments** (Continued)*

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2021										
External interest income	312,905	165,902	116,342	97,411	112,282	159,636	23,728	19,808	-	1,008,014
External interest expense	(62,136)	(93,360)	(48,988)	(71,233)	(59,171)	(66,727)	(20,385)	(8,027)	-	(430,027)
Inter-segment net interest (expense)/income	(271,993)	63,604	31,990	65,095	48,445	44,643	19,617	(1,401)	-	-
Net interest income	(21,224)	136,146	99,344	91,273	101,556	137,552	22,960	10,380	-	577,987
Fee and commission income	39,414	14,432	10,999	8,913	8,641	11,416	2,071	2,835	-	98,721
Fee and commission expense	(3,529)	(3,568)	(2,707)	(2,149)	(2,791)	(2,921)	(634)	(93)	-	(18,392)
Net fee and commission income	35,885	10,864	8,292	6,764	5,850	8,495	1,437	2,742	-	80,329
Net trading gain	7,621	613	54	86	33	46	24	5,764	-	14,241
Net gain/(loss) on financial investments	12,174	(4,065)	(925)	(380)	(726)	6,416	(115)	2,656	-	15,035
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	9	-	-	-	-	-	-	2	-	11
Other operating income	1,053	970	629	448	483	1,693	107	28,760	-	34,143
Operating income	35,518	144,528	107,394	98,191	107,196	154,202	24,413	50,304	-	721,746
Operating expenses	(18,196)	(38,779)	(27,919)	(32,533)	(38,428)	(53,152)	(14,431)	(36,837)	-	(260,275)
Credit impairment losses	(10,057)	(33,444)	(21,895)	(32,026)	(30,379)	(33,349)	(4,104)	(632)	-	(165,886)
Impairment losses on other assets	(20)	-	-	(1)	(9)	(45)	(22)	(17)	-	(114)
Operating profit	7,245	72,305	57,580	33,631	38,380	67,656	5,856	12,818	-	295,471
Share of results of associates and joint ventures	58	-	-	-	-	-	-	351	-	409
Profit before tax	7,303	72,305	57,580	33,631	38,380	67,656	5,856	13,169	-	295,880
Income tax expense										(54,344)
Profit for the year										241,536
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,872	3,186	2,546	3,106	3,124	4,255	1,193	515	-	19,797
Capital expenditure	3,684	2,565	3,642	4,141	4,014	5,771	969	2,158	-	26,944
As at 31 December 2021										
Segment assets	5,349,436	6,245,531	3,777,921	5,144,974	4,261,718	5,615,008	1,292,922	1,158,228	(3,920,620)	28,926,128
Including: Investment in associates and joint ventures	1,072	-	-	-	-	-	-	7,225	-	8,297
Unallocated assets										143,027
Total assets										29,069,155
Including: Non-current assets (1)	15,399	30,401	20,108	30,150	28,146	41,446	10,731	27,094	-	204,475
Segment liabilities	(2,878,758)	(6,304,624)	(3,787,707)	(5,181,277)	(4,293,433)	(5,647,159)	(1,303,874)	(1,105,290)	3,920,620	(26,585,502)
Unallocated liabilities										(62,294)
Total liabilities										(26,647,796)
Loan commitments and financial guarantee contracts	12,035	537,337	366,666	389,817	308,368	323,502	75,593	77,987	-	2,088,305

(1) *Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.*

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments

The details of the business operating segments are as follows:

Corporate banking

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

Personal banking

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, personal deposit, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

Treasury operations

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

Others

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

***Business operating segments** (Continued)*

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2022					
External interest income	417,689	343,674	339,641	7,543	1,108,547
External interest expense	(160,818)	(239,481)	(115,219)	(3,063)	(518,581)
Inter-segment net interest (expense)/income	(29,880)	224,630	(194,750)	–	–
Net interest income	226,991	328,823	29,672	4,480	589,966
Fee and commission income	57,633	32,256	905	4,724	95,518
Fee and commission expense	(7,470)	(6,466)	(44)	(256)	(14,236)
Net fee and commission income	50,163	25,790	861	4,468	81,282
Net trading gain/(loss)	–	–	6,707	(1,188)	5,519
Net (loss)/gain on financial investments	(741)	(254)	1,326	5,578	5,909
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	–	–	154	6	160
Other operating income	1,131	989	5,716	34,827	42,663
Operating income	277,544	355,348	44,436	48,171	725,499
Operating expenses	(86,066)	(123,520)	(24,248)	(40,189)	(274,023)
Credit impairment losses	(101,917)	(45,775)	2,814	(389)	(145,267)
Impairment losses on other assets	(47)	–	–	(12)	(59)
Operating profit	89,514	186,053	23,002	7,581	306,150
Share of results of associates and joint ventures	–	–	–	66	66
Profit before tax	89,514	186,053	23,002	7,647	306,216
Income tax expense					(47,528)
Profit for the year					258,688
Depreciation and amortization included in operating expenses	5,707	10,987	3,662	509	20,865
Capital expenditure	4,835	11,204	4,418	2,405	22,862
As at 31 December 2022					
Segment assets	11,695,117	7,512,287	14,162,923	407,508	33,777,835
Including: Investment in associates and joint ventures	–	–	–	8,092	8,092
Unallocated assets					149,698
Total assets					33,927,533
Segment liabilities	(9,945,976)	(15,451,979)	(5,469,192)	(338,210)	(31,205,357)
Unallocated liabilities					(47,725)
Total liabilities					(31,253,082)
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,308,207	104,186	–	–	2,412,393

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

Business operating segments *(Continued)*

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
For the year ended 31 December 2021					
External interest income	382,068	313,486	304,389	8,071	1,008,014
External interest expense	(129,812)	(210,635)	(86,184)	(3,396)	(430,027)
Inter-segment net interest (expense)/income	(24,981)	186,829	(161,848)	–	–
Net interest income	227,275	289,680	56,357	4,675	577,987
Fee and commission income	59,722	34,090	1,058	3,851	98,721
Fee and commission expense	(11,392)	(6,634)	(39)	(327)	(18,392)
Net fee and commission income	48,330	27,456	1,019	3,524	80,329
Net trading gain	–	–	11,040	3,201	14,241
Net (loss)/gain on financial investments	(7,181)	(75)	17,158	5,133	15,035
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	–	–	11	–	11
Other operating income	1,475	1,341	357	30,970	34,143
Operating income	269,899	318,402	85,942	47,503	721,746
Operating expenses	(82,315)	(112,663)	(29,168)	(36,129)	(260,275)
Credit impairment losses	(111,269)	(49,672)	(4,567)	(378)	(165,886)
Impairment losses on other assets	(72)	(4)	(2)	(36)	(114)
Operating profit	76,243	156,063	52,205	10,960	295,471
Share of results of associates and joint ventures	–	–	–	409	409
Profit before tax	76,243	156,063	52,205	11,369	295,880
Income tax expense					(53,944)
Profit for the year					241,936
Depreciation and amortization included in operating expenses	5,230	10,484	3,630	453	19,797
Capital expenditure	5,933	13,909	5,510	1,592	26,944
As at 31 December 2021					
Segment assets	9,539,860	7,110,002	11,884,433	391,833	28,926,128
Including: Investment in associates and joint ventures	–	–	–	8,297	8,297
Unallocated assets					143,027
Total assets					29,069,155
Segment liabilities	(8,833,093)	(13,357,389)	(4,083,852)	(311,168)	(26,585,502)
Unallocated liabilities					(62,294)
Total liabilities					(26,647,796)
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,213,942	874,363	–	–	2,088,305

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

County Area banking business

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

Urban Area banking business

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments *(Continued)*

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2022				
External interest income	291,067	817,480	–	1,108,547
External interest expense	(165,864)	(352,717)	–	(518,581)
Inter-segment net interest income/(expense)	158,544	(158,544)	–	–
Net interest income	283,747	306,219	–	589,966
Fee and commission income	37,779	57,739	–	95,518
Fee and commission expense	(5,986)	(8,250)	–	(14,236)
Net fee and commission income	31,793	49,489	–	81,282
Net trading (loss)/gain	(1,990)	7,509	–	5,519
Net (loss)/gain on financial investments	(211)	6,120	–	5,909
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	–	160	–	160
Other operating income	4,441	38,222	–	42,663
Operating income	317,780	407,719	–	725,499
Operating expenses	(115,112)	(158,911)	–	(274,023)
Credit impairment losses	(71,334)	(73,933)	–	(145,267)
Impairment losses on other assets	(17)	(42)	–	(59)
Operating profit	131,317	174,833	–	306,150
Share of results of associates and joint ventures	–	66	–	66
Profit before tax	131,317	174,899	–	306,216
Income tax expense				(47,528)
Profit for the year				258,688
Depreciation and amortization included in operating expenses	8,291	12,574	–	20,865
Capital expenditure	6,012	16,850	–	22,862
As at 31 December 2022				
Segment assets	12,003,909	22,160,093	(386,167)	33,777,835
Including: Investment in associates and joint ventures	–	8,092	–	8,092
Unallocated assets				149,698
Total assets				33,927,533
Segment liabilities	(11,093,700)	(20,497,824)	386,167	(31,205,357)
Unallocated liabilities				(47,725)
Total liabilities				(31,253,082)
Loan commitments and financial guarantee contracts	815,000	1,597,393	–	2,412,393

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

County Area and Urban Area segments *(Continued)*

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
For the year ended 31 December 2021				
External interest income	259,517	748,497	–	1,008,014
External interest expense	(140,954)	(289,073)	–	(430,027)
Inter-segment net interest income/(expense)	136,984	(136,984)	–	–
Net interest income	255,547	322,440	–	577,987
Fee and commission income	38,344	60,377	–	98,721
Fee and commission expense	(7,388)	(11,004)	–	(18,392)
Net fee and commission income	30,956	49,373	–	80,329
Net trading gain	6,497	7,744	–	14,241
Net (loss)/gain on financial investments	(2,476)	17,511	–	15,035
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	–	11	–	11
Other operating income	4,471	29,672	–	34,143
Operating income	294,995	426,751	–	721,746
Operating expenses	(104,046)	(156,229)	–	(260,275)
Credit impairment losses	(64,790)	(101,096)	–	(165,886)
Impairment losses on other assets	(48)	(66)	–	(114)
Operating profit	126,111	169,360	–	295,471
Share of results of associates and joint ventures	–	409	–	409
Profit before tax	126,111	169,769	–	295,880
Income tax expense				(53,944)
Profit for the year				241,936
Depreciation and amortization included in operating expenses	7,758	12,039	–	19,797
Capital expenditure	6,521	20,423	–	26,944
As at 31 December 2021				
Segment assets	10,419,215	18,612,453	(105,540)	28,926,128
Including: Investment in associates and joint ventures	–	8,297	–	8,297
Unallocated assets				143,027
Total assets				29,069,155
Segment liabilities	(9,631,167)	(17,059,875)	105,540	(26,585,502)
Unallocated liabilities				(62,294)
Total liabilities				(26,647,796)
Loan commitments and financial guarantee contracts	703,422	1,384,883	–	2,088,305

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS

(1) The Group and the MOF

As at 31 December 2022, the MOF directly owned 35.29% (31 December 2021: 35.29%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditure, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

The Group enters into transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	As at 31 December 2022		As at 31 December 2021	
	Balance	**Ratio to similar transactions**	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Treasury bonds and special government bond	**913,436**	**9.58%**	797,193	9.69%
Receivable from the MOF	**333,078**	**3.49%**	324,619	3.94%
Liabilities				
Due to customers	**4,377**	**0.02%**	4,018	0.02%
Other liabilities				
— redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	**4**	**0.00%**	4	0.00%
— amount payable to the MOF	**1,732**	**0.36%**	1,286	0.26%

	Year ended 31 December			
	2022		2021	
	Amount	**Ratio to similar transactions**	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	**32,424**	**2.92%**	28,513	2.83%
Interest expense	**(58)**	**0.01%**	(50)	0.01%
Fee and commission income	**1,382**	**1.45%**	1,133	1.15%
Net trading gain	**103**	**1.87%**	126	0.88%

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022 **%**	2021 %
Treasury bonds and receivable from the MOF	**0.00–9.00**	0.00–9.00
Due to customers	**0.0001–4.43**	0.01–0.80

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(1) *The Group and Huijin*

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation Limited, which is incorporated with authorized capital of RMB828,209 million in Beijing, PRC. Huijin was established to hold certain equity interests in state-owned financial institutions as authorized by the Chinese State Council and does not engage in other commercial activities. Huijin exercises its legal rights and assumes obligations related to the Bank on behalf of the PRC Government.

As at 31 December 2022, Huijin directly owned 40.03% (31 December 2021: 40.03%) of the ordinary shares of the Bank.

Transactions with Huijin

The Group enters into transactions with Huijin in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	As at 31 December 2022		As at 31 December 2021	
	Balance	**Ratio to similar transactions**	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Loans and advances to customers	**14,012**	**0.07%**	–	–
Financial investments	**31,747**	**0.33%**	52,357	0.64%
Liabilities				
Due to customers	**11,745**	**0.05%**	38,090	0.17%

	Year ended 31 December			
	2022		2021	
	Amount	**Ratio to similar transactions**	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	**1,077**	**0.10%**	1,787	0.18%
Interest expense	**(395)**	**0.08%**	(616)	0.14%
Net trading gain	**3**	**0.05%**	23	0.16%

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
	%	%
Loans and advances to customers	**3.65**	N/A
Financial investments	**2.15–5.15**	2.15–4.38
Due to customers	**0.45–2.10**	0.45–2.10

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) The Group and Huijin (Continued)

Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Central Government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	As at 31 December 2022		As at 31 December 2021	
	Balance	**Ratio to similar transactions**	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Deposits with banks and other financial institutions	**120,662**	**19.13%**	88,842	40.66%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	**61,552**	**12.30%**	123,271	27.58%
Derivative financial assets	**6,049**	**19.69%**	4,003	18.21%
Financial assets held under resale agreements	**46,008**	**3.92%**	27,577	3.29%
Loans and advances to customers	**31,468**	**0.17%**	20,935	0.13%
Financial investments	**851,275**	**8.93%**	736,027	8.94%
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	**122,269**	**4.97%**	79,144	4.88%
Placements from banks and other financial institutions	**91,971**	**27.56%**	68,168	23.42%
Derivative financial liabilities	**5,604**	**18.08%**	2,747	14.21%
Financial assets sold under repurchase agreements	**6,155**	**14.06%**	9,909	27.50%
Due to customers	**3,032**	**0.01%**	4,159	0.02%
Equity				
Other equity instruments	**2,000**	**0.45%**	2,000	0.56%
Off-balance sheet items				
Letters of guarantee and guarantees	**1,239**	**0.38%**	1,800	0.59%

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(2) *The Group and Huijin* *(Continued)*

Transactions with companies under Huijin (Continued)

	Year ended 31 December			
	2022		2021	
	Amount	**Ratio to similar transactions**	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	**20,359**	**1.84%**	20,143	2.00%
Interest expense	**(2,918)**	**0.56%**	(1,473)	0.34%
Net trading gain	**699**	**12.67%**	1,887	13.25%
Net gain on financial investments	**4,194**	**70.98%**	3,061	20.36%

Interest rate ranges for transactions with companies under Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022 **%**	2021 %
Deposits with banks and other financial institutions	**-0.90–2.50**	0.00–4.05
Placements with and loans to banks and other financial institutions	**-0.25–9.50**	-0.52–4.00
Derivative financial assets	**0.00–7.15**	0.02–5.00
Financial assets held under resale agreements	**2.65–4.40**	2.55–3.89
Loans and advances to customers	**0.00–6.15**	0.00–4.90
Financial investments	**0.00–5.98**	0.00–9.00
Deposits from banks and other financial institutions	**0.00–3.99**	0.23–3.04
Placements from banks and other financial institutions	**-0.20–6.03**	-0.43–3.45
Derivative financial liabilities	**0.00–6.26**	0.02–5.00
Financial assets sold under repurchase agreements	**2.00–4.23**	2.03–4.00
Due to customers	**0.0001–3.99**	0.00–3.99
Other equity instruments	**4.84**	4.84

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(3) The Group and National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China

As at 31 December 2022, the Bank's shares held by National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China (the "SSF") accounted for 6.72% of the Bank's total share capital (31 December 2021: 6.72%). The Group enters into transactions with the SSF in the ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	As at 31 December 2022		As at 31 December 2021	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Financial assets held under resale agreements	**41,549**	**3.54%**	43,755	5.22%
Liabilities				
Due to customers	**78,773**	**0.31%**	65,415	0.30%
Equity				
Other equity instruments	**1,250**	**0.28%**	1,250	0.35%

	Year ended 31 December			
	2022		2021	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	**29**	**0.00%**	32	0.00%
Interest expense	**(2,798)**	**0.54%**	(2,226)	0.52%

Interest rate ranges for transactions with SSF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022 %	2021 %
Financial assets held under resale agreements	**2.45–4.30**	2.58–3.90
Due to customers	**0.45–4.26**	0.46–4.26
Other equity instruments	**4.84**	4.84

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(4) The Group and other government related entities

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that these transactions are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

(5) The Bank and its subsidiaries

The Bank had the following balances and transactions with its subsidiaries in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	As at 31 December 2022		As at 31 December 2021	
	Balance	**Ratio to similar transactions**	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Placements with and loans to banks and other financial institutions	**83,895**	**16.77%**	84,863	18.99%
Financial investments	**601**	**0.01%**	365	0.00%
Other assets	**288**	**0.21%**	102	0.08%
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	**15,881**	**0.65%**	14,079	0.87%
Placements from banks and other financial institutions	**798**	**0.24%**	–	–
Due to customers	**2,247**	**0.01%**	1,857	0.01%
Other liabilities	**15**	**0.00%**	986	0.20%
Off-balance sheet items				
Letters of guarantee and guarantees	**2,866**	**0.87%**	2,034	0.67%
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	**10**	**0.00%**	16	0.00%

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(5) ***The Bank and its subsidiaries*** *(Continued)*

	Year ended 31 December			
	2022		2021	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,484	0.13%	1,440	0.14%
Net gain on financial investments	100	1.69%	1	0.00%
Fee and commission income	1,941	2.03%	1,777	1.80%
Other operating income	150	0.35%	94	0.30%
Interest expense	(512)	0.10%	(368)	0.09%
Fee and commission expense	(1,655)	11.63%	(321)	1.75%
Operating expense	(354)	0.13%	(242)	0.09%

Interest rate ranges for transactions with its subsidiaries during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022 %	2021 %
Placements with and loans to banks and other financial institutions	0.30–6.68	1.21–3.65
Financial investments	0.00	0.00–3.68
Deposits from banks and other financial institutions	0.00–4.13	0.00–5.12
Placements from banks and other financial institutions	1.25	N/A
Due to customers	0.01–1.85	0.30–1.85

(6) ***The Group and its associates and joint ventures***

The Group had the following balances and transactions with its associates and joint ventures in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. Details of the major balances and transactions are as follows:

	As at 31 December 2022		As at 31 December 2021	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Loans and advances to customers	1,043	0.01%	–	–
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	24	0.00%	16	0.00%
Due to customers	2,664	0.01%	–	–
Off-balance sheet items				
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	4	0.00%	4	0.00%

前へ 次へ

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(6) *The Group and its associates and joint venture* (Continued)

	Year ended 31 December			
	2022		2021	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	21	0.00%	–	–
Interest expense	(9)	0.00%	0	0.00%

Interest rate ranges for transactions with its associates and joint ventures during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022 %	2021 %
Loans and advances to customers	3.65–4.60	N/A
Deposits from banks and other financial institutions	0.00–1.65	0.00–0.72
Due to customers	0.25–1.85	N/A

(7) *Key management personnel and related natural persons transactions*

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group. Key management personnel of the Group, their close relatives, and entities that are controlled, jointly controlled, or significantly influenced by either the key management personnel of the Group or their close relatives, are considered as related parties of the Group. The Group enters into banking transactions with above related parties in the normal course of business. As at 31 December 2022, the balance of loans and advances to the above related parties is RMB9.57 million (31 December 2021: RMB10.40 million).

The Bank issued loans and credit card business to related natural persons (as defined in the Administrative Measures on Information Disclosure of Listed Companies issued by the China Securities Regulatory Commission (the "CSRC")). As at 31 December 2022, the balance of such loans amounted to RMB17.66 million (31 December 2021: RMB11.97 million).

The remuneration of Directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2022 (millions)	2021 (Restated) (millions)
Salaries, bonuses and staff welfare	11.84	15.44

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the year ended 31 December 2022 have not been finalized. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December 2021 was not decided at the time when the Group's 2021 consolidated financial statements were released and the amount of remuneration of key management personnel recognized in the consolidated statement of profit or loss for the year of 2021 was RMB11.94 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB15.44 million was released by the Bank on 29 August 2022. The comparative figures for the year of 2021 have been restated accordingly.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(8) Related party transactions defined by CBIRC

As at 31 December 2022, the Bank's balance of credit related transactions to the related parties as defined in the Rules on Related-Party Transactions of Banking and Insurance Institutions by the CBIRC totalled RMB95,327 million, and the amount of non-credit transaction totalled RMB12,792 million. As at 31 December 2021, the Bank's balance of credit related transactions to the related parties as defined in the Administration of Connected Transactions between Commercial Banks and their Insiders and Shareholders by the CBIRC totalled RMB4,085 million, and the balance of non-credit transaction was nil.

(9) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	As at 31 December 2022		As at 31 December 2021	
	Balance	**Ratio to similar transactions**	Balance	Ratio to similar transactions
Liabilities				
Deposits from Annuity Scheme	**7,342**	**0.03%**	6,319	0.03%
Equity				
Other equity instruments	**7,500**	**1.70%**	7,500	2.08%

	Year ended 31 December			
	2022		2021	
	Amount	**Ratio to similar transactions**	Amount	Ratio to similar transactions
Interest expense	**(279)**	**0.05%**	(240)	0.06%

Interest rate ranges for transactions with the Annuity Scheme during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022 **%**	2021 %
Deposits from Annuity Scheme	**0.00–5.00**	0.00–5.00
Other equity instruments	**4.84–5.32**	4.84–5.32

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

(10) Proportion of transactions with major related parties

Related party transactions with subsidiaries have been offset in the process of preparing consolidated financial statements. When calculating the proportion of related party transactions, related party transactions do not include related party transactions with subsidiaries.

(i) Transaction Balance

	As at 31 December 2022		As at 31 December 2021	
	Related party transactions	**Proportion**	Related party transactions	Proportion
Deposits with banks and other financial institutions	**120,662**	**19.13%**	88,842	40.66%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	**61,552**	**12.30%**	123,271	27.58%
Derivative financial assets	**6,049**	**19.69%**	4,003	18.21%
Financial assets held under resale agreements	**87,557**	**7.47%**	71,332	8.52%
Loans and advances to customers	**46,523**	**0.25%**	20,935	0.13%
Financial investments	**2,129,536**	**22.35%**	1,910,196	23.21%
Deposits from banks and other financial institutions	**122,293**	**4.97%**	79,160	4.88%
Placements from banks and other financial institutions	**91,971**	**27.56%**	68,168	23.42%
Derivative financial liabilities	**5,604**	**18.08%**	2,747	14.21%
Financial assets sold under repurchase agreements	**6,155**	**14.06%**	9,909	27.50%
Due to customers	**107,933**	**0.43%**	118,001	0.54%
Other liabilities	**1,736**	**0.36%**	1,290	0.26%
Other equity instruments	**10,750**	**2.44%**	10,750	2.99%
Letters of guarantee and guarantees	**1,239**	**0.38%**	1,800	0.59%
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	**4**	**0.00%**	4	0.00%

(ii) Transaction amount

	Year ended 31 December			
	2022		2021	
	Related party transactions	**Proportion**	Related party transactions	Proportion
Interest income	**53,910**	**4.86%**	50,475	5.01%
Interest expense	**(6,457)**	**1.25%**	(4,605)	1.07%
Net trading gain	**805**	**14.59%**	2,036	14.30%
Net gain on financial investments	**4,194**	**70.98%**	3,061	20.36%
Fee and commission income	**1,382**	**1.45%**	1,133	1.15%

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 STRUCTURED ENTITIES

(1) *Consolidated structured entities*

Structured entities consolidated by the Group include certain asset management plans, funds and securitization products issued, managed and/or invested by the Group. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

(2) *Unconsolidated structured entities*

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed WMPs, which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMPs invest in a range of assets, most typically money market instruments, debt securities and non-standardized debt assets. As the manager of these WMPs, the Group, on behalf of the investors in these WMPs, invests the funds raised from investors to the assets as described in the investment plan related to each WMP and distributes profits to investors based on product performance.

As at 31 December 2022, the total assets invested by these non-principal guaranteed WMPs amounted to RMB2,004,687 million (31 December 2021: RMB2,210,935 million) and the corresponding outstanding WMPs issued by the Group amounted to RMB1,933,155 million (31 December 2021: RMB2,072,533 million). During the year ended 31 December 2022, the Group's interest in these WMPs included net fee and commission income of RMB5,742 million (2021: RMB6,129 million). The Group enters into placements and repo transactions at market interest rates with these WMPs, and the outstanding balance of these transactions was represented the Group's maximum exposure to the WMPs. These transactions did not occur during the year ended
31 December 2022 (the average balance and weighted average maturity during the year ended 31 December 2021 were RMB14,238 million and 6.42 days; net interest income which related to placements and repo transactions entered into by the Group with these WMPs were RMB426 million). And there was no outstanding balance for the above-mentioned transactions at 31 December 2022 and 31 December 2021. The Group was under no obligation to enter into these transactions.

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments between the Group and any third parties that could increase the level of the Group's risk from WMPs disclosed above during the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021. The Group was not required to absorb any losses incurred by WMPs.

In addition, other unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group included funds, asset management plans and asset-backed securities. As at 31 December 2022, the total assets of these products amounted to RMB423,668 million (31 December 2021: RMB463,451 million). During the year ended 31 December 2022, the Group's interest in these products mainly included net fee and commission income of RMB1,556 million (2021: RMB1,530 million).

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 STRUCTURED ENTITIES (Continued)

***(2) Unconsolidated structured entities** (Continued)*

Other unconsolidated structured entities held by the Group

The Group invests in other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include asset management plans, WMPs, funds, trust plans, asset-backed securities and debt investment plans. etc. As at 31 December 2022, the related carrying amount of investments and the maximum exposure by the Group to these other unconsolidated structured entities was RMB73,497 million (31 December 2021: RMB80,229 million), included under the financial assets at fair value through profit or loss, debt instrument investments at amortized cost and other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income categories in the consolidated statement of financial position. The information on the size of total assets of these unconsolidated structured entities was not readily available in the public domain.

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS

Legal proceedings and others

The Bank and its subsidiaries are involved as demandants/defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. As at 31 December 2022, provisions of RMB5,317 million were made by the Group (31 December 2021: RMB5,333 million) based on court judgments or advice of legal counsel, and included in Note IV 31 Other liabilities. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

Capital commitments

	As at 31 December	
	2022	2021
Contracted but not provided for	**1,929**	1,961

Loan commitments and financial guarantee contracts

	As at 31 December	
	2022	2021
Loan commitments		
— With an original maturity of less than 1 year	**31,744**	21,567
— With an original maturity of 1 year or above	**383,897**	438,333
Subtotal	**415,641**	459,900
Bank acceptances	**702,237**	414,934
Credit card commitments	**797,219**	743,594
Letters of guarantee and guarantees	**329,420**	304,238
Letters of credit	**167,876**	165,639
Total	**2,412,393**	2,088,305

Loan commitments and financial guarantee contracts represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, letters of guarantee and guarantees or bank acceptances.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Credit risk weighted amount for credit commitments

Credit risk weighted amount for credit commitments represents the counterparty credit risk associated with credit commitments and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC which was effective on 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2022 and 31 December 2021, credit risk weighted amount for credit commitments was measured under the Internal Ratings-Based approach.

	As at 31 December	
	2022	2021
Credit risk weighted amount for credit commitments	**1,186,585**	1,178,909

Collateral

Assets as collateral

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
Debt securities	**44,352**	33,407
Bills	**3,565**	4,749
Total	**47,917**	38,156

As at 31 December 2022, the financial assets sold under repurchase agreements (disclosed in Note IV 28 Financial assets sold under repurchase agreements) by the Group amounted to RMB43,779 million (31 December 2021: RMB36,033 million). Repurchase agreements are primarily due within 1 year from the effective dates of these agreements.

Financial assets sold under repurchase agreements include certain transactions under which, title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 43 Transferred financial assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements as collateral for derivative transactions or borrowings from central banks etc. by the Group as at 31 December 2022 amounted to RMB1,218,412 million in total (31 December 2021: RMB1,095,330 million).

Collateral accepted

The Group received debt securities and bills as collateral in connection with the securities lending transactions and the purchase of assets under resale agreements (Note IV 16 Financial assets held under resale agreements). The Group did not hold any collateral that can be resold or re-pledged as at 31 December 2022 and 31 December 2021.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

Redemption commitment for treasury bonds

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the nominal value of the bond plus payable interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

As at 31 December 2022, the nominal value of treasury bonds the Group was obligated to redeem prior to maturity was RMB51,367 million (31 December 2021: RMB63,405 million). The original maturities of these bonds vary from 3 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

Commitment on security underwriting

As at 31 December 2022, the Group did not have unexpired securities underwriting obligations (31 December 2021: RMB140 million).

43 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business whereby it transfers recognized financial assets to third parties or to structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group retains substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognize the transferred assets.

Securitization transactions

The Group enters into securitization transactions in the normal course of business by which it transfers loans to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group assessed, among other factors, whether or not to derecognize the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets and whether it has relinquished its control over these assets based on the criteria as detailed in Note II 8.7 Derecognition of financial assets and Note III 6 Derecognition of financial assets transferred.

As at 31 December 2022, the total amount of unexpired asset-backed securities included accumulative loans transferred by the Group before impairment allowance was RMB101,538 million (31 December 2021: RMB102,388 million). RMB9,736 million of this balance (31 December 2021: RMB6,706 million) was in respect of non-performing loans and the Group concluded that these loans transferred were qualified for full derecognition. The remaining balance of RMB91,802 million (31 December 2021: RMB95,682 million) was in respect of performing loans and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets. As at 31 December 2022, the Group continued to recognize assets of RMB8,850 million (31 December 2021: RMB9,691 million) under loans and advances to customers. The Group also recognized other assets and other liabilities of the same amount arising from such continuing involvement.

Transfer of non-performing loans

During the year ended 31 December 2022, the Group transferred non-performing loans through disposal to third parties or issuing asset-back securities, with gross loan balance of RMB11,883 million (2021: RMB16,542 million). The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note II 8.7 and Note III 6 and concluded that these transferred assets were qualified for full derecognition.

Financial assets sold under repurchase agreements

The Group did not derecognize financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements. As at 31 December 2022, book value of these collateral pledged disclosed in Note IV 42 Contingent liabilities and commitments — Collateral, RMB1,769 million (31 December 2021: RMB707 million) represented debt securities whereby legal title has been transferred to counterparties.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS (Continued)

Securities lending transactions

For debt securities lent to counterparties under securities lending agreements, the counterparties are allowed to sell or repledge these securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2022, the carrying amount of debt securities lent to counterparties was RMB29,000 million (31 December 2021: there was no debt securities lent to counterparties).

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT

Overview

The Group's primary risk management objective is to meet the requirements of stable operation from regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

Risk management framework

The Board of Directors of the Group is responsible for formulating the Group's overall risk appetite, reviewing and approving the Group's major risk management policies and procedures.

Senior Management of the Group is responsible for the implementation of risk management, including implementing risk management appetite and strategies, formulating risk management policies and procedures, and establishing a risk management organizational structure to manage the Group's major risks.

44.1 Credit risk

Credit risk management

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorized or inappropriate loans and advances, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and advances, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management and governance structure comprise the Board of Directors and its Risk Management and Consumer Protection Committee, Senior Management and its Risk Management and Internal Control Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading the credit management system.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Credit risk management (Continued)

The Group writes off financial assets, in whole or in part, when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include: (1) ceasing enforcement activity and (2) where the Group's recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full.

During the reporting period, the Group continued to improve the comprehensive risk management system to ensure effective risk management. The Group strengthened credit risk management in key areas and asset quality control. Considering COVID-19 prevention and collection and disposal of non-performing loans, the Group accelerated the disposal of non-performing loans to ensure the stability of assets quality.

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, the credit risk arising from treasury operation business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and applying appropriate limits subject to different level of management authority, and timely reviewing and adjusting those limits in credit system. In addition, the Group also provides loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

Measurement of ECL

The Group applies the ECL model to calculate loss allowances for its debt financial instruments measured at amortized cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

Methods applied by the Group in assessing the expected credit losses of its financial assets include risk parameters model and the discounted cash flow ("DCF") model. Retail credit assets and Stage I and Stage II wholesale credit assets are assessed using risk parameters, while Stage III wholesale credit assets are subject to the discounted cash flow method.

The Group assesses ECL in light of forward-looking information and uses models and assumptions in calculating the expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and the borrowers' creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). In assessing the expected credit risks in accordance with accounting standards, the Group uses the judgements, assumptions and estimates where appropriate, including:

— Portfolio segmentation of credit risk exposures

— Parameters for measuring ECL

— Criteria for significant increase in credit risk and default definition

— Definition of credit-impaired financial assets

— Forward-looking information

— Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Portfolio segmentation of credit risk exposures

For measurement of ECL, portfolio segmentation is based on similar credit risk characteristics. In performing the portfolio segmentation of credit assets, the Group considers product types, customer types, industry, customer size, risk mitigation method and market distribution. The Group retests and revises the rationality of portfolio segmentation of credit risk exposures every year.

Parameters for measuring ECL

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether a financial asset has become credit-impaired, the Group recognizes an impairment allowance based on the expected credit loss for the next 12 months or the entire lifetime of the financial asset. The relevant parameters of ECL measurement include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). The Group establishes its PD models, LGD models and EAD models based on the internal rating based system as currently used for its risk management purpose, in accordance with the requirements of IFRS 9, in light of quantitative analysis of historical statistics (such as counterparty ratings, guarantee methods and collateral types, repayment methods, etc.) and forward-looking information.

The parameters are defined as follows:

— PD represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation, either over the next 12 months ("12m PD"), or over the remaining lifetime ("Lifetime PD") of the obligation;

— EAD is based on the amounts the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months ("12m EAD") or over the remaining lifetime ("Lifetime EAD");

— LGD represents the Group's expectation of the extent of loss on defaulted exposure. It varies depending on the type of counterparty, method of recourse and priority, and the availability of collateral or other credit support. LGD is expressed as a percentage loss per unit of exposure at the time of default.

Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition

The Group assesses whether the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each reporting date. For the purpose of staging assessment of its financial assets, the Group thoroughly considers various reasonable and supportable information that may reflect whether there has been a significant change in their credit risk, including forward-looking information. Key factors considered include regulatory and operating environments, internal and external credit ratings, solvency, viability as a going concern, terms of loan contracts, repayment behaviors, among others. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments on the reporting date with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments. The definition of default refers to the failure to pay the debt as agreed in the contract, or other violations of the debt contract and have a significant impact on the normal debt repayment.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition (Continued)

The Group sets quantitative and qualitative criteria to determine whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since its initial recognition. The criteria includes changes in its credit risk classification, changes in the borrower's PD, overdue status and other factors. In particular, when the credit risk classification changes from Normal upon initial recognition to Special Mention, there has been SICR. When the wholesale clients' PD rises to a certain level, there has been a SICR. Criteria to determine SICR varied based on the original PD upon initial recognition. If the borrower's original PD is relatively low (for example, lower than 3%), there has been SICR when the credit grade falls at least 5 notches. When retail clients' PD exceeds a certain level, there has been SICR. According to IFRS 9, a backstop is applied and the financial instrument is considered to have experienced SICR if the borrower is more than 30 days past due on its contractual payments.

The Group assumes that the credit risk on a financial instrument has not increased significantly since initial recognition if the financial instrument is determined to have low credit risk at the reporting date. The Group recognizes a financial instrument as having low credit risk if its internal rating is consistent with the globally accepted definition for low credit risk (e.g. external "investment grade" rating).

Definition of credit-impaired financial assets

The criteria adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives for relevant financial instruments, in addition to consideration of quantitative and qualitative indicators. In assessing whether a borrower has become credit-impaired, the Group mainly considers the following factors:

— Significant financial difficulty of the issuer or the borrower;

— A breach of contract, such as a default or past due event in relation to interest or principal payment;

— The lender of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;

— It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganization;

— The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;

— The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;

— The borrower is overdue for more than 90 days in any principal, advances, interest or investment in bonds due to the Group.

The credit impairment of a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events rather than any single discrete event.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Forward-looking information

The assessment of whether there has been a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the forward-looking information that affect the credit risk and ECL of various portfolio. Forward-looking information include Gross Domestic Product (GDP), Consumer Price Index (CPI) and Producer Price Index (PPI), etc.

The impact of these forward-looking information on the PDs and the LGDs varies from one portfolio to another. The Group comprehensively considers internal and external data, expert forecasts and statistical analysis to determine the correlation between these forward-looking information and the PDs and LGDs. The Group assesses and forecasts these forward-looking information at least every six months, calculates the best estimates for the future, and regularly reviews and assesses results.

As at 31 December 2022, the Group has assessed and forecasted the relevant forward-looking information for 2023, of which the forecast value of 2023 GDP growth rate under each scenario is as follows: 4.50% under base scenario, 5.50% under upside scenario, and 3.50% under downside scenario.

Based on statistical analysis and expert judgements, the Group determines the weightings of multiple scenarios and the corresponding forward-looking information forecast under each scenario. The weighting of base scenario is greater than the aggregated weightings of the other two scenarios. At 31 December 2022, the weightings of the Group's base, upside and downside scenarios have not changed from 31 December 2021. The Group uses the weighted 12 months ECL (Stage I) or weighted lifetime ECL (Stage II and Stage III) to measure relevant impairment allowances. These weighted credit losses are calculated by multiplying the expected credit loss under each scenario by the assigned scenario weighting.

A sensitivity analysis is performed on scenario and indicators used in forward-looking measurement. When the assigned weightings of upside scenario and downside scenario change by 10% or major indicators change by 10% under base scenario, the impact on the allowance of expected credit loss is less than 5%.

Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

The Group measures the ECL for Stage III wholesale credit assets using DCF method. Under DCF method, the loss allowance is calculated based on the estimation of future cash flows. At each measurement date, the Group projects the future cash inflows of relevant assets under different scenarios to estimate the probability weighted cash flow of each future period. The cash flows are discounted and aggregated to get the present value of the assets' future cash flows.

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements

The maximum exposure to credit risk represents the worst credit risk exposure at the end of each reporting period, without taking account of any collateral held or other credit enhancements. The credit risk exposure to the Group at the end of each reporting period primarily arises from credit and treasury operations. In addition, off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptances, letters of guarantee and guarantees and letters of credit also include credit risks.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk without taking account of any collateral held or other credit enhancements (Continued)

A summary of the maximum exposure to credit risk as at the end of the reporting period is as follows:

		As at 31 December	
	Notes	2022	2021
Balances with central banks		**2,481,950**	2,246,796
Deposits with banks and other financial institutions		**630,885**	218,500
Placements with and loans to banks and other financial institutions		**500,330**	446,944
Derivative financial assets		**30,715**	21,978
Financial assets held under resale agreements		**1,172,187**	837,637
Loans and advances to customers	(i)	**18,982,886**	16,454,503
Financial investments			
Financial assets at fair value through profit or loss		**383,048**	328,769
Debt instrument investments at amortized cost	(ii)	**7,306,000**	6,372,522
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	(iii)	**1,697,405**	1,392,691
Other financial assets		**76,368**	77,881
Subtotal		**33,261,774**	28,398,221
Loan commitments and financial guarantee contracts	(iv)	**2,384,342**	2,068,034
Total		**35,646,116**	30,466,255

(i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels

The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low" (credit risk in good condition), "Medium" (increased credit risk), and "High" (credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the Group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there is any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts or having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

(i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels (Continued)

Corporate loans and advances	**As at 31 December 2022**		
	Stage I 12m ECL	**Stage II & Stage III Lifetime ECL**	**Total**
Credit risk grade			
Low	**11,726,113**	**21,104**	**11,747,217**
Medium	**–**	**211,587**	**211,587**
High	**–**	**221,992**	**221,992**
Gross carrying amount	**11,726,113**	**454,683**	**12,180,796**
Allowance for impairment losses	**(377,699)**	**(186,959)**	**(564,658)**
Net amount	**11,348,414**	**267,724**	**11,616,138**

Personal Loans and advances	**As at 31 December 2022**		
	Stage I 12m ECL	**Stage II & Stage III Lifetime ECL**	**Total**
Credit risk grade			
Low	**7,433,212**	**25,819**	**7,459,031**
Medium	**–**	**76,848**	**76,848**
High	**–**	**49,070**	**49,070**
Gross carrying amount	**7,433,212**	**151,737**	**7,584,949**
Allowance for impairment losses	**(160,098)**	**(58,103)**	**(218,201)**
Net amount	**7,273,114**	**93,634**	**7,366,748**

Corporate loans and advances	As at 31 December 2021		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	9,588,174	16,422	9,604,596
Medium	–	203,289	203,289
High	–	209,519	209,519
Gross carrying amount	9,588,174	429,230	10,017,404
Allowance for impairment losses	(336,129)	(191,135)	(527,264)
Net amount	9,252,045	238,095	9,490,140

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 *Credit risk* *(Continued)*

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

(i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels (Continued)

Personal Loans and advances	As at 31 December 2021		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	7,071,624	–	7,071,624
Medium	–	49,781	49,781
High	–	36,264	36,264
Gross carrying amount	7,071,624	86,045	7,157,669
Allowance for impairment losses	(163,988)	(29,318)	(193,306)
Net amount	6,907,636	56,727	6,964,363

(ii) Maximum exposure to credit risk for debt instrument investments at amortized cost disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2022		
	Stage I 12m ECL	**Stage II & Stage III Lifetime ECL**	**Total**
Credit risk grade			
Low	**7,324,788**	**–**	**7,324,788**
Medium	**–**	**347**	**347**
High	**–**	**1,300**	**1,300**
Gross carrying amount	**7,324,788**	**1,647**	**7,326,435**
Allowance for impairment losses	**(19,150)**	**(1,285)**	**(20,435)**
Net amount	**7,305,638**	**362**	**7,306,000**

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

***44.1 Credit risk** (Continued)*

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

(ii) Maximum exposure to credit risk for debt instrument investments at amortized cost disclosed in credit risk levels(Continued)

	As at 31 December 2021		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	6,389,720	–	6,389,720
Medium	–	548	548
High	–	1,281	1,281
Gross carrying amount	6,389,720	1,829	6,391,549
Allowance for impairment losses	(17,764)	(1,263)	(19,027)
Net amount	6,371,956	566	6,372,522

(iii) Maximum exposure to credit risk for other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2022		
	Stage I 12m ECL	**Stage II & Stage III Lifetime ECL**	**Total**
Credit risk grade			
Low	**1,696,481**	**400**	**1,696,881**
Medium	**–**	**507**	**507**
High	**–**	**17**	**17**
Carrying amount	**1,696,481**	**924**	**1,697,405**

	As at 31 December 2021		
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	Total
Credit risk grade			
Low	1,390,789	399	1,391,188
Medium	–	1,471	1,471
High	–	32	32
Carrying amount	1,390,789	1,902	1,392,691

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

(iv) Maximum exposure to credit risk for loan commitments and financial guarantee contracts is balance after estimated contingent liabilities. Majority of loan commitments and financial guarantee contracts is in Stage I with credit risk grade as "Low".

(v) As at 31 December 2022 and 31 December 2021, in its deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements, the Group had insignificant balances with "Medium" and "High" credit risk grade and classified as Stage II and Stage III assets.

(vi) The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined through the assessment of credit risk of borrowers or counterparties. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities and bills.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers

The below information does not include accrued interests of loans and advances to customers.

(1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2022		2021	
	Amount	**% of total**	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	**607,201**	**5.0**	313,248	3.1
Yangtze River Delta	**2,953,442**	**24.3**	2,383,014	23.8
Pearl River Delta	**1,645,878**	**13.5**	1,325,589	13.2
Bohai Rim	**1,663,666**	**13.6**	1,427,512	14.3
Central China	**1,784,698**	**14.7**	1,477,841	14.8
Western China	**2,686,130**	**22.1**	2,297,775	23.0
Northeastern China	**407,763**	**3.4**	367,382	3.7
Overseas and Others	**410,068**	**3.4**	406,823	4.1
Subtotal	**12,158,846**	**100.0**	9,999,184	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	**43**	**0.0**	47	0.0
Yangtze River Delta	**1,777,354**	**23.5**	1,705,450	23.9
Pearl River Delta	**1,588,312**	**21.0**	1,514,233	21.2
Bohai Rim	**1,083,299**	**14.3**	1,033,741	14.5
Central China	**1,308,100**	**17.3**	1,187,096	16.6
Western China	**1,561,455**	**20.7**	1,451,317	20.3
Northeastern China	**226,719**	**3.0**	225,328	3.2
Overseas and Others	**18,593**	**0.2**	19,356	0.3
Subtotal	**7,563,875**	**100.0**	7,136,568	100.0
Gross loans and advances to customers	**19,722,721**		17,135,752	

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 *Credit risk* *(Continued)*

Loans and advances to customers (Continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2022		2021	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Transportation, logistics and postal services	2,386,103	19.8	2,145,617	21.5
Manufacturing	2,107,478	17.3	1,694,879	17.0
Leasing and commercial services	1,768,094	14.5	1,507,059	15.1
Production and supply of power, heat, gas and water	1,184,206	9.7	1,054,517	10.5
Real estate	891,470	7.3	876,407	8.8
Water, environment and public utilities management	874,684	7.2	719,530	7.2
Retail and wholesale	827,723	6.8	574,187	5.7
Finance	928,185	7.6	446,486	4.5
Construction	361,175	3.0	303,347	3.0
Mining	223,745	1.8	203,937	2.0
Others	605,983	5.0	473,218	4.7
Subtotal	12,158,846	100.0	9,999,184	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	5,346,608	70.7	5,242,297	73.4
Personal business	577,522	7.6	469,498	6.6
Personal consumption	210,850	2.8	193,706	2.7
Credit cards	647,651	8.6	626,783	8.8
Others	781,244	10.3	604,284	8.5
Subtotal	7,563,875	100.0	7,136,568	100.0
Gross loans and advances to customers	19,722,721		17,135,752	

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk *(Continued)*

Loans and advances to customers (Continued)

(3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

	31 December 2022			
	Less than 1 year	1–5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	3,530,142	1,210,988	2,121,511	6,862,641
Guaranteed loans	727,408	526,599	1,036,344	2,290,351
Loans secured by mortgages	1,412,521	589,521	6,297,040	8,299,082
Pledged loans	282,640	132,282	1,855,725	2,270,647
Total	5,952,711	2,459,390	11,310,620	19,722,721

	31 December 2021			
	Less than 1 year	1–5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	2,307,472	860,788	1,824,122	4,992,382
Guaranteed loans	667,336	466,119	777,262	1,910,717
Loans secured by mortgages	1,279,772	587,215	6,096,590	7,963,577
Pledged loans	386,734	118,536	1,763,806	2,269,076
Total	4,641,314	2,032,658	10,461,780	17,135,752

(4) Overdue loans (i)

	31 December 2022					
	Overdue 1–30 days	Overdue 31–90 days	Overdue 91 to 360 days	Overdue 361 days to 3 years	Overdue over 3 years	Total
Unsecured loans	11,058	6,758	14,117	6,548	3,695	42,176
Guaranteed loans	11,931	3,978	6,073	9,263	1,141	32,386
Loans secured by mortgages	38,066	30,496	31,125	24,384	6,450	130,521
Pledged loans	822	223	3,189	2,389	1,133	7,756
Total	61,877	41,455	54,504	42,584	12,419	212,839

	31 December 2021					
	Overdue 1–30 days	Overdue 31–90 days	Overdue 91 to 360 days	Overdue 361 days to 3 years	Overdue over 3 years	Total
Unsecured loans	7,313	4,388	10,949	4,431	4,318	31,399
Guaranteed loans	5,017	2,953	7,569	9,031	1,876	26,446
Loans secured by mortgages	30,388	21,419	29,563	22,740	7,734	111,844
Pledged loans	1,922	959	4,766	4,684	2,901	15,232
Total	44,640	29,719	52,847	40,886	16,829	184,921

(i) When either loan principal or interest is past due by one day (inclusive) in any period, the whole loan is classified as overdue loan.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Loans and advances to customers (Continued)

(5) Credit quality of loans and advances to customers

Within the credit-impaired loans and advances, the portions covered and not covered by collaterals held are as follows:

	As at 31 December 2022	2021
Portion covered	**161,691**	141,243
Portion not covered	**109,371**	104,539
Total	**271,062**	245,782

(6) Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the derecognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in derecognition of the original asset. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognized in profit and loss. The gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The Group monitors the subsequent performance of modified assets. If the Group determines that the credit risk has significantly improved after modified, the impairment allowance of these assets will be measured on the basis of 12 months ECL instead of the lifetime ECL.

Rescheduled loan is a loan which the contractual terms were renegotiated between the Group and borrowers because of deterioration in borrowers' financial position, or the inability to meet borrowers' original repayment schedule. Rescheduled loans and advances of the Group as at 31 December 2022 amounted to RMB19,625 million (31 December 2021: RMB18,307 million).

During the year ended 31 December 2022, as a result of debt-for-equity swaps of bankruptcy reorganization, the Group recognized ordinary shares with a fair value of RMB544 million (31 December 2021: RMB1,984 million). The loss associated with the debt-for-equity swaps of bankruptcy reorganization was not significant.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments

Credit quality of debt instruments

(1) Analysis of the expected credit loss stages of debt instrument investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were disclosed in Notes IV18.2 and 18.3, respectively.

(2) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt instruments portfolio held. The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low" (credit risk in good condition), "Medium" (increased credit risk), and "High" (credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the Group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there are any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts and having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

The carrying amounts of debt instruments investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income analyzed by their credit rating as at the end of the reporting period are as follows (i):

		31 December 2022			
Credit grade	**Note**	**Low**	**Medium**	**High**	**Total**
Debt securities issued by					
— Governments		5,664,931	–	–	5,664,931
— Public sector and quasi-governments		2,060,235	–	–	2,060,235
— Financial institutions		600,420	–	–	600,420
— Corporates	(ii)	229,401	507	17	229,925
Special government bond		94,114	–	–	94,114
Receivable from the MOF		333,078	–	–	333,078
Others		20,340	347	15	20,702
Total		9,002,519	854	32	9,003,405

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.1 Credit risk (Continued)

Debt instruments (Continued)

Credit quality of debt instruments (Continued)

(2) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

			31 December 2021		
Credit grade	Note	Low	Medium	High	Total
Debt securities issued by					
— Governments		4,807,834	–	–	4,807,834
— Public sector and quasi-governments		1,787,588	–	–	1,787,588
— Financial institutions		511,253	1,218	–	512,471
— Corporates	(ii)	209,339	253	32	209,624
Special government bond		94,122	–	–	94,122
Receivable from the MOF		324,619	–	–	324,619
Others		28,389	548	18	28,955
Total		7,763,144	2,019	50	7,765,213

(i) The ratings above were internal ratings obtained from the Group, financial assets at fair value through profit or loss were not included in the credit grade table as at 31 December 2022 and 31 December 2021.

(ii) As at 31 December 2022, the ratings of super short-term commercial papers of the Group amounted to RMB894 million (31 December 2021: RMB3,634 million) included in corporate bonds above were based on issuer rating for this credit risk analysis.

44.2 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that an enterprise will encounter difficulty in meeting obligations that are settled by delivering cash or another financial asset.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate liquid asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:

	31 December 2022								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Undated	Total
Cash and balances with central banks	–	236,475	–	1,046	1,479	–	–	2,310,130	2,549,130
Deposits with banks and other financial institutions	–	84,380	68,096	155,947	315,608	6,854	–	–	630,885
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	211,786	87,740	194,248	5,166	1,390	–	500,330
Derivative financial assets	–	–	5,414	9,579	12,175	3,394	153	–	30,715
Financial assets held under resale agreements	3,872	–	1,149,796	9,671	8,848	–	–	–	1,172,187
Loans and advances to customers	20,179	–	681,898	1,063,014	4,435,288	3,911,518	8,870,989	–	18,982,886
Financial assets at fair value through profit or loss	–	3,120	4,890	23,260	87,262	43,539	236,736	123,250	522,057
Debt instrument investments at amortized cost	361	–	59,732	137,709	557,500	2,398,673	4,152,025	–	7,306,000
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	17	–	55,910	108,643	412,304	598,101	522,430	4,701	1,702,106
Other financial assets	3,662	67,982	1,148	377	3,041	77	81	–	76,368
Total financial assets	28,091	391,957	2,238,670	1,596,986	6,027,753	6,967,322	13,783,804	2,438,081	33,472,564
Borrowings from central banks	–	(33)	(112,661)	(103,477)	(684,017)	(928)	–	–	(901,116)
Deposits from banks and other financial institutions	–	(1,683,473)	(125,841)	(210,189)	(298,685)	(140,990)	–	–	(2,459,178)
Placements from banks and other financial institutions	–	(3,442)	(117,150)	(100,850)	(100,734)	(8,951)	(2,628)	–	(333,755)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	(12,039)	–	–	(44)	(204)	–	–	(12,287)
Derivative financial liabilities	–	–	(9,158)	(9,093)	(11,057)	(1,696)	–	–	(31,004)
Financial assets sold under repurchase agreements	–	–	(13,768)	(16,034)	(13,277)	(700)	–	–	(43,779)
Due to customers	–	(13,399,420)	(757,431)	(1,489,777)	(3,918,388)	(5,546,897)	(9,127)	–	(25,121,040)
Debt securities issued	–	–	(44,857)	(517,156)	(834,459)	(137,878)	(335,048)	–	(1,869,398)
Other financial liabilities	–	(144,633)	(1,923)	(2,123)	(8,478)	(53,560)	(75,464)	–	(286,181)
Total financial liabilities	–	(15,243,040)	(1,182,789)	(2,448,699)	(5,869,139)	(5,891,804)	(422,267)	–	(31,057,738)
Net position	28,091	(14,851,083)	1,055,881	(851,713)	158,614	1,075,518	13,361,537	2,438,081	2,414,826

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities (Continued)

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2021								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Undated	Total
Cash and balances with central banks	–	175,620	–	944	–	–	–	2,144,842	2,321,406
Deposits with banks and other financial institutions	–	78,385	29,425	41,606	57,200	11,884	–	–	218,500
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	181,508	115,957	132,768	14,975	1,736	–	446,944
Derivative financial assets	–	–	4,284	4,770	9,233	3,688	3	–	21,978
Financial assets held under resale agreements	3,872	–	810,227	20,738	2,800	–	–	–	837,637
Loans and advances to customers	16,555	–	661,910	817,875	3,243,507	3,371,483	8,343,173	–	16,454,503
Financial assets at fair value through profit or loss	–	4,721	19,554	11,609	81,376	38,219	175,922	128,840	460,241
Debt instrument investments at amortized cost	394	–	57,670	111,377	593,026	2,740,193	2,869,862	–	6,372,522
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	32	–	36,490	72,014	294,752	611,990	377,413	4,589	1,397,280
Other financial assets	1,836	67,612	309	3,442	959	54	98	3,571	77,881
Total financial assets	22,689	326,338	1,801,377	1,200,332	4,415,621	6,792,486	11,768,207	2,281,842	28,608,892
Borrowings from central banks	–	(32)	(49,889)	(31,806)	(663,870)	(1,616)	–	–	(747,213)
Deposits from banks and other financial institutions	–	(1,105,856)	(28,658)	(139,121)	(139,143)	(209,588)	–	–	(1,622,366)
Placements from banks and other financial institutions	–	–	(106,957)	(92,770)	(80,218)	(6,394)	(4,766)	–	(291,105)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	(15,646)	–	–	–	–	(214)	–	(15,860)
Derivative financial liabilities	–	–	(3,918)	(4,255)	(7,643)	(3,305)	(216)	–	(19,337)
Financial assets sold under repurchase agreements	–	–	(18,841)	(6,877)	(9,156)	(1,159)	–	–	(36,033)
Due to customers	–	(12,386,137)	(603,855)	(1,303,745)	(3,209,263)	(4,388,038)	(16,089)	–	(21,907,127)
Debt securities issued	–	–	(84,856)	(277,220)	(723,814)	(126,768)	(294,999)	–	(1,507,657)
Other financial liabilities	–	(187,376)	(4,484)	(7,810)	(11,122)	(42,500)	(63,212)	(2,039)	(318,543)
Total financial liabilities	–	(13,695,047)	(901,458)	(1,863,604)	(4,844,229)	(4,779,368)	(379,496)	(2,039)	(26,465,241)
Net position	22,689	(13,368,709)	899,919	(663,272)	(428,608)	2,013,118	11,388,711	2,279,803	2,143,651

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income to repay matured liabilities, if necessary.

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

	31 December 2022								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	–	236,475	–	1,046	1,479	–	–	2,310,130	2,549,130
Deposits with banks and other financial institutions	–	84,380	69,226	157,741	317,966	7,459	–	–	636,772
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	214,343	89,477	197,592	8,002	1,461	–	510,875
Financial assets held under resale agreements	3,915	–	1,152,070	9,713	8,951	–	–	–	1,174,649
Loans and advances to customers	69,763	–	761,628	1,201,723	5,099,884	5,913,248	13,302,937	–	26,349,183
Financial assets at fair value through profit or loss	–	3,120	4,372	23,496	93,412	78,252	265,549	123,250	591,451
Debt instrument investments at amortized cost	1,308	–	60,167	146,879	690,483	3,111,553	5,005,895	–	9,016,285
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	121	–	56,112	110,418	440,003	708,529	610,826	4,701	1,930,710
Other financial assets	5,203	70,871	1,172	384	3,147	79	82	–	80,938
Total non-derivative financial assets	80,310	394,846	2,319,090	1,740,877	6,852,917	9,827,122	19,186,750	2,438,081	42,839,993
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	–	(33)	(112,845)	(104,746)	(697,076)	(944)	–	–	(915,644)
Deposits from banks and other financial institutions	–	(1,683,473)	(127,254)	(212,647)	(302,080)	(144,069)	–	–	(2,469,523)
Placements from banks and other financial institutions	–	(3,442)	(117,966)	(101,840)	(101,573)	(10,676)	(2,891)	–	(338,388)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	(12,039)	–	–	(44)	(204)	–	–	(12,287)
Financial assets sold under repurchase agreements	–	–	(13,775)	(16,108)	(13,482)	(701)	–	–	(44,066)
Due to customers	–	(13,399,420)	(758,152)	(1,495,385)	(3,974,506)	(5,900,104)	(10,666)	–	(25,538,233)
Debt securities issued	–	–	(44,980)	(520,814)	(850,121)	(195,391)	(386,684)	–	(1,997,990)
Other financial liabilities	–	(144,633)	(1,969)	(2,157)	(8,677)	(54,073)	(75,542)	–	(287,051)
Total non-derivative financial liabilities	–	(15,243,040)	(1,176,941)	(2,453,697)	(5,947,559)	(6,306,162)	(475,783)	–	(31,603,182)
Net position	80,310	(14,848,194)	1,142,149	(712,820)	905,358	3,520,960	18,710,967	2,438,081	11,236,811

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2021								
	Past due	On demand	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Undated	Total
Non-derivative financial assets									
Cash and balances with central banks	–	175,620	–	944	–	–	–	2,144,842	2,321,406
Deposits with banks and other financial institutions	–	79,506	29,581	42,282	57,883	12,424	–	–	221,676
Placements with and loans to banks and other financial institutions	–	–	183,457	118,102	134,679	16,303	1,840	–	454,381
Financial assets held under resale agreements	3,315	–	813,408	20,849	2,826	–	–	–	840,998
Loans and advances to customers	66,376	–	733,902	981,574	3,956,763	5,475,868	12,476,078	–	23,690,261
Financial assets at fair value through profit or loss	–	4,721	19,856	12,128	88,156	64,095	196,609	128,840	514,405
Debt instrument investments at amortized cost	1,269	–	58,718	118,783	706,909	3,315,201	3,548,575	–	7,749,455
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	119	–	36,686	73,474	316,861	691,188	435,749	4,589	1,558,666
Other financial assets	3,821	70,332	362	3,456	992	55	98	3,617	82,733
Total non-derivative financial assets	75,200	330,179	1,875,970	1,371,592	5,265,069	9,575,134	16,658,949	2,281,888	37,433,981
Non-derivative financial liabilities									
Borrowings from central banks	–	(32)	(49,991)	(32,020)	(678,145)	(1,597)	–	–	(761,785)
Deposits from banks and other financial institutions	–	(1,105,856)	(29,446)	(140,548)	(146,482)	(229,627)	–	–	(1,651,959)
Placements from banks and other financial institutions	–	–	(106,990)	(93,027)	(80,847)	(7,283)	(4,967)	–	(293,114)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	(15,646)	–	–	–	–	(214)	–	(15,860)
Financial assets sold under repurchase agreements	–	–	(18,848)	(6,898)	(9,172)	(1,162)	–	–	(36,080)
Due to customers	–	(12,386,137)	(604,386)	(1,308,635)	(3,255,950)	(4,683,792)	(19,066)	–	(22,257,966)
Debt securities issued	–	–	(84,971)	(278,957)	(740,163)	(182,848)	(331,012)	–	(1,617,951)
Other financial liabilities	–	(187,376)	(4,553)	(7,854)	(11,313)	(43,000)	(63,288)	(2,039)	(319,423)
Total non-derivative financial liabilities	–	(13,695,047)	(899,185)	(1,867,939)	(4,922,072)	(5,149,309)	(418,547)	(2,039)	(26,954,138)
Net position	75,200	(13,364,868)	976,785	(496,347)	342,997	4,425,825	16,240,402	2,279,849	10,479,843

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Derivative cash flows

Derivatives settled on a net basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2022					
	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Total
Derivatives settled on a net basis	(1,392)	489	1,558	67	–	722

	31 December 2021					
	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Total
Derivatives settled on a net basis	650	512	448	(101)	–	1,509

Derivatives settled on a gross basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2022					
	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Total
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	216,726	272,243	469,123	296,445	36,192	1,290,729
— Cash outflow	(219,050)	(272,191)	(469,332)	(294,755)	(36,015)	(1,291,343)
Total	(2,324)	52	(209)	1,690	177	(614)

	31 December 2021					
	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Total
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	356,369	441,786	354,719	88,158	751	1,241,783
— Cash outflow	(352,649)	(439,862)	(353,358)	(68,759)	(1,000)	(1,215,628)
Total	3,720	1,924	1,361	19,399	(249)	26,155

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.2 Liquidity risk (Continued)

Off-balance sheet items

The off-balance sheet items primarily include loan commitments, bank acceptances, credit card commitments, letters of guarantee and guarantees and letters of credit. The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date.

	31 December 2022			
	Less than 1 year	1-5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	129,074	125,563	161,004	415,641
Bank acceptances	702,237	–	–	702,237
Credit card commitments	797,219	–	–	797,219
Letters of guarantee and guarantees	155,951	156,531	16,938	329,420
Letters of credit	157,063	10,448	365	167,876
Total	1,941,544	292,542	178,307	2,412,393

	31 December 2021			
	Less than 1 year	1–5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	85,271	177,371	197,258	459,900
Bank acceptances	414,934	–	–	414,934
Credit card commitments	743,594	–	–	743,594
Letters of guarantee and guarantees	153,029	135,151	16,058	304,238
Letters of credit	162,515	2,738	386	165,639
Total	1,559,343	315,260	213,702	2,088,305

44.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on-and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through corporate, personal banking and treasury operations. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the translation of foreign currency denominated assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

Segregation of Trading Book and Banking Book

To enhance the effectiveness of market risk management, as well as the accuracy of determining the levels of regulatory capital required related to market risk, the Group segregates assets and liabilities, both on-and off-balance sheet, into either the trading book or banking book. The trading book is comprised of financial instruments and commodity positions held for trading or risk hedging. Any other positions are included in the banking book.

Market Risk Management for Trading Book

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis, exposure analysis and stress testing.

Based on changes in the external market and business operations, the Group formulates annual treasury trading, investment business and market risk management policies, and further clarifies the basic policies to be followed for bond trading and derivatives trading, as well as risk control requirements such as exposure and duration. The limit indicator system with VaR as the core, and the market risk management system is used to realize the measurement and monitoring of market risk in the trading book.

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading book, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurements through data analysis, parallel modeling and back-testing of the market risk measurements.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Trading Book (Continued)

VaR Analysis for the Trading Book

Bank

		2022			
	Note	At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		63	43	70	29
Exchange rate risk	(1)	110	93	203	11
Commodity risk		23	34	62	22
Overall VaR		138	112	216	55

Bank

		2021			
	Note	At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		53	67	99	36
Exchange rate risk	(1)	149	190	289	35
Commodity risk		44	83	136	21
Overall VaR		150	210	307	87

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and precious metal. The stress testing uses a range of scenarios to assess the potential impact on profit and loss.

Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Market Risk Management for Banking Book (Continued)

Interest Rate Risk Management

Interest rate risk refers to the risk that the adverse changes in interest rate levels and maturity structures will cause the economic value of the banking book or overall income to suffer losses. The Bank's book interest rate risk mainly comes from the mismatch of maturity or repricing periods of interest-sensitive assets and liabilities in the Bank's book and the inconsistent changes in the benchmark interest rate on which assets and liabilities are based.

Since the People's Bank of China's RMB Loan Prime Rate (LPR) reform, the Bank has implemented relevant policies in accordance with regulatory requirements, promoted business system transformation, modified system loan contracts, improved internal and external interest rate pricing mechanisms, strengthened staff training for branches, comprehensively promoted LPR applications, and basically realized the entire system. The entire process of loan pricing applies LPR pricing. After the People's Bank of China reforms LPR, the connection between the benchmark interest rate on loans and the market interest rate will be closer, and the frequency and amplitude of volatility will increase relatively. To this end, the Bank strengthened the monitoring and prejudgment of the external interest rate environment, adjusted internal and external pricing strategies in a timely manner, optimized the asset and liability product structure and maturity structure, and proactively adjusted the risk structure to reduce the economic value and overall impact of interest rate changes. The adverse impact of earnings. During the reporting period, the Bank's interest rate risk level was generally stable, and all quota indicators were controlled within the scope of regulatory requirements and management objectives.

Foreign Exchange Rate Risk Management

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

Market Risk Exposure Limit Management

Market risk exposure limits of the Group are classified as either directive limits or indicative limits, including position limits, stop-loss limits, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

Foreign exchange rate risk

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

	31 December 2022				
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	Total
Cash and balances with central banks	2,451,239	62,050	2,493	33,348	2,549,130
Deposits with banks and other financial institutions	556,431	40,426	3,514	30,514	630,885
Placements with and loans to banks and other financial institutions	226,596	201,279	48,943	23,512	500,330
Derivative financial assets	22,433	3,242	2,466	2,574	30,715
Financial assets held under resale agreements	1,172,187	-	-	-	1,172,187
Loans and advances to customers	18,514,226	310,569	68,962	89,129	18,982,886
Financial assets at fair value through profit or loss	509,877	10,355	793	1,032	522,057
Debt instrument investments at amortized cost	7,169,086	120,139	4,216	12,559	7,306,000
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,399,333	226,214	6,924	69,635	1,702,106
Other financial assets	69,338	3,132	2,768	1,130	76,368
Total financial assets	32,090,746	977,406	141,079	263,433	33,472,664
Borrowings from central banks	(899,455)	–	–	(1,661)	(901,116)
Deposits from banks and other financial institutions	(2,390,553)	(30,949)	(26,589)	(11,087)	(2,459,178)
Placements from banks and other financial institutions	(78,693)	(191,969)	(40,088)	(23,005)	(333,755)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(12,243)	–	(44)	–	(12,287)
Derivative financial liabilities	(23,656)	(2,083)	(2,019)	(3,246)	(31,004)
Financial assets sold under repurchase agreements	(11,855)	(23,671)	–	(8,253)	(43,779)
Due to customers	(24,461,622)	(581,718)	(30,946)	(46,754)	(25,121,040)
Debt securities issued	(1,559,352)	(253,818)	(20,772)	(35,456)	(1,869,398)
Other financial liabilities	(267,757)	(15,043)	(2,137)	(1,244)	(286,181)
Total financial liabilities	(29,705,186)	(1,099,251)	(122,595)	(130,706)	(31,057,738)
Net on-balance sheet position	2,385,560	(121,845)	18,484	132,727	2,414,926
Net notional amount of derivatives	146,496	119,764	4,936	(120,394)	150,802
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,149,291	213,226	12,193	37,683	2,412,393

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows: (Continued)

	31 December 2021				
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	Total
Cash and balances with central banks	2,241,015	61,233	1,142	18,016	2,321,406
Deposits with banks and other financial institutions	148,782	49,451	2,561	17,706	218,500
Placements with and loans to banks and other financial institutions	152,884	218,378	43,509	32,173	446,944
Derivative financial assets	18,053	1,175	1,805	945	21,978
Financial assets held under resale agreements	837,637	–	–	–	837,637
Loans and advances to customers	15,985,155	344,323	60,014	65,011	16,454,503
Financial assets at fair value through profit or loss	446,980	10,933	677	1,651	460,241
Debt instrument investments at amortized cost	6,307,943	49,929	9,991	4,659	6,372,522
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,151,033	197,730	2,756	45,761	1,397,280
Other financial assets	69,258	5,315	2,528	780	77,881
Total financial assets	27,358,740	938,467	124,983	186,702	28,608,892
Borrowings from central banks	(745,597)	–	–	(1,616)	(747,213)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,572,836)	(17,571)	(24,877)	(7,082)	(1,622,366)
Placements from banks and other financial institutions	(67,315)	(178,291)	(26,842)	(18,657)	(291,105)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(15,860)	–	–	–	(15,860)
Derivative financial liabilities	(14,397)	(2,290)	(2,164)	(486)	(19,337)
Financial assets sold under repurchase agreements	(20,302)	(9,950)	–	(5,781)	(36,033)
Due to customers	(21,373,264)	(459,099)	(32,650)	(42,114)	(21,907,127)
Debt securities issued	(1,175,836)	(229,994)	(36,114)	(65,713)	(1,507,657)
Other financial liabilities	(294,746)	(19,984)	(1,508)	(2,305)	(318,543)
Total financial liabilities	(25,280,153)	(917,179)	(124,155)	(143,754)	(26,465,241)
Net on-balance sheet position	2,078,587	21,288	828	42,948	2,143,651
Net notional amount of derivatives	154,772	8,789	23,045	(35,288)	151,318
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,799,496	245,491	10,216	33,102	2,088,305

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 5% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities and derivative instruments in the consolidated statement of financial position of the Group.

	31 December 2022		31 December 2021	
RMB	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	(2,266)	629	(3,317)	186
5% depreciation	2,266	(629)	3,317	(186)

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or re-pricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities, as well as the inconsistent variations in the benchmark interest rate on which the assets and liabilities are based. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC stipulated the benchmark interest rate for RMB deposits. The deposit interest rate floating ceiling was removed by the PBOC with effect from 24 December 2015 for commercial banks. Since 16 August 2019, the PBOC established LPR to replace RMB benchmark interest rates for loan as a pricing benchmark of new loan whereby financial institutions are in a position to price their loans based on credit risk, commercial and market factors.

The Group manages its interest rate risk by:

- Strengthen the pre-judgment of the situation and analyze the macroeconomic factors that may affect the LPR interest rate, the benchmark deposit interest rate and the market interest rate;

- Strengthen strategy transmission and optimize the repricing term structure of interest-earning assets and interest-bearing liabilities;

- Implement limit management to control the impact of interest rate changes on the economic value and overall income of banking books within the limits.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period:

	31 December 2022						
	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	Total
Cash and balances with central banks	2,290,703	–	1,479	–	–	256,948	2,549,130
Deposits with banks and other financial institutions	145,656	155,047	313,789	6,714	–	9,679	630,885
Placements with and loans to banks and other financial institutions	215,067	94,572	184,103	3,808	–	2,780	500,330
Derivative financial assets	–	–	–	–	–	30,715	30,715
Financial assets held under resale agreements	1,148,899	9,648	8,823	–	–	4,817	1,172,187
Loans and advances to customers	4,368,066	2,991,024	10,389,935	780,984	409,853	43,024	18,982,886
Financial assets at fair value through profit or loss	4,712	27,798	89,739	36,243	204,647	158,918	522,057
Debt instrument investments at amortized cost	54,222	125,806	502,088	2,378,345	4,110,472	135,067	7,306,000
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	67,249	125,564	394,577	575,672	518,612	20,432	1,702,106
Other financial assets	–	–	–	–	–	76,368	76,368
Total financial assets	8,294,574	3,529,459	11,884,533	3,781,766	5,243,584	738,748	33,472,664
Borrowings from central banks	(109,923)	(102,708)	(678,938)	–	–	(9,547)	(901,116)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,800,732)	(206,070)	(295,798)	(138,920)	–	(17,658)	(2,459,178)
Placements from banks and other financial institutions	(120,034)	(100,254)	(100,017)	(8,851)	(2,572)	(2,027)	(333,755)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	–	(44)	(204)	–	(12,039)	(12,287)
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	–	(31,004)	(31,004)
Financial assets sold under repurchase agreements	(13,749)	(15,924)	(13,198)	(699)	–	(209)	(43,779)
Due to customers	(14,110,126)	(1,436,280)	(3,803,857)	(5,378,056)	(9,115)	(383,606)	(25,121,040)
Debt securities issued	(56,638)	(536,873)	(819,900)	(110,345)	(335,028)	(10,614)	(1,869,398)
Other financial liabilities	–	–	–	–	–	(286,181)	(286,181)
Total financial liabilities	(16,211,202)	(2,398,109)	(5,711,752)	(5,637,075)	(346,715)	(752,885)	(31,057,738)
Interest rate gap	(7,916,628)	1,131,350	6,172,781	(1,855,309)	4,896,869	(14,137)	2,414,926

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2021						
	Less than 1 month	1–3 months	3–12 months	1–5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	Total
Cash and balances with central banks	2,032,222	–	–	–	–	289,184	2,321,406
Deposits with banks and other financial institutions	102,908	41,099	56,447	11,503	–	6,543	218,500
Placements with and loans to banks and other financial institutions	182,417	116,368	132,215	14,866	–	1,078	446,944
Derivative financial assets	–	–	–	–	–	21,978	21,978
Financial assets held under resale agreements	809,716	20,666	2,786	–	–	4,469	837,637
Loans and advances to customers	4,316,155	2,451,794	8,483,615	709,928	453,690	39,321	16,454,503
Financial assets at fair value through profit or loss	18,736	16,130	84,068	32,078	156,612	152,617	460,241
Debt instrument investments at amortized cost	57,004	104,328	543,312	2,676,021	2,869,265	122,592	6,372,522
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	64,522	96,496	277,788	566,997	372,294	19,183	1,397,280
Other financial assets	–	–	–	–	–	77,881	77,881
Total financial assets	7,583,680	2,846,881	9,580,231	4,011,393	3,851,861	734,846	28,608,892
Borrowings from central banks	(48,518)	(31,000)	(659,796)	(1,263)	–	(6,636)	(747,213)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,127,742)	(138,506)	(138,393)	(205,554)	–	(12,171)	(1,622,366)
Placements from banks and other financial institutions	(106,779)	(99,692)	(78,797)	(3,046)	(1,295)	(1,496)	(291,105)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	–	–	–	–	(214)	(15,646)	(15,860)
Derivative financial liabilities	–	–	–	–	–	(19,337)	(19,337)
Financial assets sold under repurchase agreements	(18,838)	(6,871)	(9,147)	(1,157)	–	(20)	(36,033)
Due to customers	(12,926,703)	(1,254,524)	(3,120,029)	(4,240,028)	(16,046)	(349,797)	(21,907,127)
Debt securities issued	(94,101)	(294,188)	(701,558)	(114,560)	(294,999)	(8,251)	(1,507,657)
Other financial liabilities	–	–	–	–	–	(318,543)	(318,543)
Total financial liabilities	(14,322,681)	(1,824,781)	(4,707,720)	(4,565,608)	(312,554)	(731,897)	(26,465,241)
Interest rate gap	(6,739,001)	1,022,100	4,872,511	(554,215)	3,539,307	2,949	2,143,651

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.3 Market risk (Continued)

Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant interest rate curves on the Group's net Interest Income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparalleled yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as other debt instrument investments and other equity investments at fair value through other comprehensive held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

	31 December 2022		31 December 2021	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(43,292)	(59,146)	(37,792)	(39,264)
- 100 basis points	43,292	59,146	37,792	39,264

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end, excluding the derivative positions.

44.4 Country Risk

Country risk represents the risk due to changes and incidents occurred in the economy, politics and society of a specific country or region, which results in the borrowers or debtors in that country or region incapable of or unwilling to pay their debts owed to the Bank or otherwise leads to business losses or other losses to the Bank in that country or region.

According to the regulatory requirements of CBIRC, the Group managed country risk through tools and approaches such as country risk rating, limit approval, exposure analysis and stress testing. In the meanwhile, we fully considered the impact of country risk on asset quality, accurately identified, reasonably assessed and prudently estimated the asset loss that may be caused by country risk. Corresponding provisions were also made for country risk impairment.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

44.5 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Chinese mainland. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

45 CAPITAL MANAGEMENT

The Group's capital management objectives are as follows:

— maintain an adequate capital base to support the development of its business;

— support the Group's financial stability and profitable growth;

— allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and

— safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

The "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC in 2012 includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

— minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;

— capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;

— additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;

— should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

In April 2014, the CBIRC officially approved the Group to adopt advanced capital management approach. Within the scope of the approval, the Internal Ratings-Based approach is adopted to Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures, and the Standardized approach for both Operational Risk-weighted Assets and Market Risk-weighted Assets. The CBIRC will determine the parallel run period for the Group, which should last for at least three years. During the parallel run period, the Group should calculate its Capital Adequacy Ratios under the advanced approach and the non-advanced approach, and should conform to the capital floor requirements as stipulated in the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)".

In January 2017, the CBIRC officially approved the Group to adopt the Internal Models approach to measure its Market Risk-weighted Assets for qualified risk exposures.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the CBIRC. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the CBIRC.

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC as at the end of the reporting period is as follows:

	Notes	31 December 2022	31 December 2021
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	**11.15%**	11.44%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	**13.37%**	13.46%
Capital Adequacy Ratio	(1)	**17.20%**	17.13%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	**2,228,372**	2,053,737
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	**(12,977)**	(11,257)
Net Common Equity Tier-one Capital		**2,215,395**	2,042,480
Additional Tier-one Capital	(4)	**439,878**	359,881
Net Tier-one Capital		**2,655,273**	2,402,361
Tier-two Capital	(5)	**760,728**	655,506
Net Capital		**3,416,001**	3,057,867
Risk-weighted Assets	(6)	**19,862,505**	17,849,566

Pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)":

(1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

(2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), surplus reserve, general reserve, retained earnings, non-controlling interests (to the extent permitted in the Common Equity Tier-one Capital under the Regulation), and the foreign currency translation reserve, etc.

(3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital include: other intangible assets (excluding land-use rights), and Common Equity Tier-one Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope for the Capital Adequacy Ratios calculation.

(4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: other equity instruments issued and non-controlling interests (to the extent permitted in the Additional Tier-one Capital definition under the Regulation).

(5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation), excessive allowance for loan losses, and minority interests (to the extent permitted in the Tier-two Capital definition under the Regulation).

(6) Risk-weighted Assets include Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets.

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities does not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021.

46.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined by using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Financial Accounting Department of head office establishes the valuation models for financial assets and financial liabilities of head office and its branches in China and independently implements the valuation on a regular basis; and the Risk Management Department is responsible for validating the valuation model, the Operations Departments records the accounting for these items. Overseas branches and sub-branches designate departments or personnel that are independent from the front trading office to perform valuation in accordance with the local regulatory requirements and their own department settings.

The Board of Directors shall be responsible for establishing and improving the internal control system related to the valuation of financial instruments and approving valuation policies.

For the years ended 31 December 2022 and 31 December 2021, there were no significant changes in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.2 Fair value hierarchy

The level in which fair value measurement is categorized is determined by the level of the fair value hierarchy of the lowest level input that is significant to the entire fair value measurement:

Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;

Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the assets or liabilities, either directly or indirectly; and

Level 3: fair value measurements are not based on observable market data.

46.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value in the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, receivable from the MOF, special government bond, borrowings from central banks, deposits and placements from banks and other financial institutions, due to customers, financial assets sold under repurchase agreements and certificates of deposit issued, interbank certificate of deposits issued and commercial papers issued are not included in the tables below.

	31 December 2022				
	Carrying amount	**Fair value**	**Level 1**	**Level 2**	**Level 3**
Financial assets					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	**6,878,808**	**7,040,956**	**76,954**	**6,878,799**	**85,203**
Financial liabilities					
Bonds issued	**487,477**	**484,583**	**53,371**	**431,212**	**-**

	31 December 2021				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
Financial assets					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	5,953,781	6,107,442	32,976	5,961,771	112,695
Financial liabilities					
Bonds issued	428,856	435,680	47,865	387,815	-

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

	31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	–	26,850	–	26,850
— Interest rate derivatives	–	2,512	–	2,512
— Precious metal derivatives and others	–	1,353	–	1,353
Subtotal	–	30,715	–	30,715
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	–	1,344,182	–	1,344,182
Subtotal	–	1,344,182	–	1,344,182
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Bonds	5,933	120,665	–	126,598
Precious metal contracts	–	17,988	–	17,988
Equity	5,345	445	–	5,790
Fund and others	5,493	–	–	5,493
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	–	204,056	1,041	205,097
Equity	8,120	12,475	91,307	111,902
Fund and others	543	25,900	21,496	47,939
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Bonds	1,210	40	–	1,250
Subtotal	26,644	381,569	113,844	522,057
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
— Debt instruments				
Bonds	213,030	1,473,792	–	1,686,822
Others	–	10,583	–	10,583
— Equity instruments	1,230	–	3,471	4,701
Subtotal	214,260	1,484,375	3,471	1,702,106
Total assets	240,904	3,240,841	117,315	3,599,060

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	–	(12,039)	–	(12,039)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Liabilities of the controlled structured entities	–	–	(248)	(248)
Subtotal	–	(12,039)	(248)	(12,287)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	–	(26,253)	–	(26,253)
— Interest rate derivatives	–	(871)	–	(871)
— Precious metal derivatives and others	–	(3,880)	–	(3,880)
Subtotal	–	(31,004)	–	(31,004)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value through profit or loss	–	(27,340)	–	(27,340)
Total liabilities	–	(70,383)	(248)	(70,631)

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	–	20,116	–	20,116
— Interest rate derivatives	–	1,141	–	1,141
— Precious metal derivatives and others	–	721	–	721
Subtotal	–	21,978	–	21,978
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	–	502,748	–	502,748
Subtotal	–	502,748	–	502,748
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Bonds	8,225	119,912	–	128,137
Precious metal contracts	–	21,389	–	21,389
Equity	3,948	1,331	–	5,279
Fund and others	4,261	316	–	4,577
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	–	154,585	274	154,859
Equity	13,501	12,063	79,112	104,676
Fund and others	251	19,305	19,455	39,011
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Bonds	2,273	40	–	2,313
Subtotal	32,459	328,941	98,841	460,241
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
— Debt instruments				
Bonds	162,072	1,213,723	–	1,375,795
Others	–	16,896	–	16,896
— Equity instruments	1,165	–	3,424	4,589
Subtotal	163,237	1,230,619	3,424	1,397,280
Total assets	195,696	2,084,286	102,265	2,382,247

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	–	(15,646)	–	(15,646)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Liabilities of the controlled structured entities	–	–	(214)	(214)
Subtotal	–	(15,646)	(214)	(15,860)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	–	(14,734)	–	(14,734)
— Interest rate derivatives	–	(2,366)	–	(2,366)
— Precious metal derivatives and others	–	(2,237)	–	(2,237)
Subtotal	–	(19,337)	–	(19,337)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value through profit or loss	–	(52,306)	–	(52,306)
Total liabilities	–	(87,289)	(214)	(87,503)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options, precious metal contracts and structured deposit measured at fair value. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and structured deposit measured at fair value are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts that are related to the Group's trading activities is determined with reference to the relevant observable market parameters. All significant inputs are observable in the market.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

Level 3 financial assets of the Group mainly represented unlisted equity investments. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of these assets and liabilities are observable, the Group classified these investment products within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to these assets and liabilities are those parameters relating to credit risk, liquidity and discount rate. Management has made assumptions on unobservable inputs based on observed indicators of impairment, significant changes in yield, external credit ratings and comparable credit spreads, but the fair value of these underlying assets and liabilities could be different from those disclosed.

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value in the consolidated statement of financial position is as follows:

	2022			
	Financial assets at fair value through profit or loss	Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss	Due to customers measured at fair value through profit or loss
1 January 2022	98,841	3,424	(214)	–
Purchases	33,970	38	–	–
Issues	–	–	–	–
Settlements/disposals/transfer out of Level 3	(19,401)	(1)	–	–
Total gain/(loss) recognized in				
— Profit or loss	434	243	(34)	–
— Other comprehensive income	–	(233)	–	–
31 December 2022	113,844	3,471	(248)	–
Change in unrealized profit or loss for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	523	–	–	–

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value in the consolidated statement of financial position (Continued)

	2021			
	Financial assets at fair value through profit or loss	Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss	Due to customers measured at fair value through profit or loss
1 January 2021	102,883	21,119	(9,770)	(73,118)
Purchases	32,827	1,792	–	–
Issues	–	–	–	–
Settlements/disposals/transfer out of Level 3	(37,436)	(19,277)	9,570	73,553
Total gain/(loss) recognized in				
— Profit or loss	567	659	(14)	(435)
— Other comprehensive income	–	(869)	–	–
31 December 2021	98,841	3,424	(214)	–
Change in unrealized profit or loss for the year included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	783	–	–	–

In Level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the year are presented in net gain/(loss) on financial investments (Note IV 4) of the consolidated statement of profit or loss.

47 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

47.1 Profit appropriation

(1) An interest at the interest rate of 3.49% per annum related to the 2022-first tranche of perpetual bonds of RMB50 billion amounting to RMB1,745 million in total was declared on 20 February 2023 and distributed on 22 February 2023.

(2) Pursuant to the Board of Directors' meeting on 30 March 2023, the proposal for profit appropriations of the Bank for the year ended 31 December 2022 are set forth as follows:

(i) An appropriation of RMB25,309 million to the statutory surplus reserve (Note IV 36);

(ii) An appropriation of RMB67,557 million to the general reserve (Note IV 37);

(iii) A cash dividend of RMB0.2222 (tax included) per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2022 based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2022 totaling RMB77,766 million (tax included) (Note IV 10).

As at 31 December 2022, the statutory surplus reserve had been recognized as appropriation. The other two items will be recognized in the Group's financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming Annual General Meeting.

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD (Continued)

46.1 Tier 2 capital notes issued

On 23 March 2023, the Bank completed the public issuance of the "Agricultural Bank of China Limited 2023 Tier 2 Capital Notes (Series 1)" (the "Notes") in the National Interbank Bond Market. The total amount of the Notes is RMB70 billion. The proceeds from this issuance of the Notes will be used to boost the Tier 2 capital of the Bank.

48 COMPARATIVE FIGURES

Certain comparative figures in the notes have been adjusted to conform with changes in disclosures in current year.

49 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK

	As at 31 December	
	2022	2021
Assets		
Cash and balances with central banks	**2,548,564**	2,320,907
Deposits with banks and other financial institutions	**609,195**	198,745
Precious metals	**83,389**	96,504
Placements with and loans to banks and other financial institutions	**583,079**	531,065
Derivative financial assets	**30,715**	21,978
Financial assets held under resale agreements	**1,169,113**	832,216
Loans and advances to customers	**18,899,856**	16,377,896
Financial investments		
Financial assets at fair value through profit or loss	**347,744**	320,106
Debt instrument investments at amortized cost	**7,267,567**	6,337,768
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	**1,650,807**	1,337,218
Investment in subsidiaries	**51,521**	51,523
Investment in associates and joint ventures	**2,105**	1,073
Property and equipment	**141,159**	140,675
Deferred tax assets	**148,699**	142,180
Other assets	**131,534**	127,195
Total assets	**33,665,047**	28,837,049
Liabilities		
Borrowings from central banks	**901,077**	747,101
Deposits from banks and other financial institutions	**2,475,046**	1,636,419
Placements from banks and other financial institutions	**263,009**	233,468
Financial liabilities at fair value through profit or loss	**12,039**	15,646
Derivative financial liabilities	**31,004**	19,337
Financial assets sold under repurchase agreements	**35,484**	30,456
Due to customers	**25,120,347**	21,906,047
Dividends payable	**1,936**	–
Debt securities issued	**1,828,305**	1,461,094
Other liabilities	**350,094**	388,958
Total liabilities	**31,018,341**	26,438,526

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK (Continued)

	As at 31 December	
	2022	2021
Equity		
Ordinary shares	349,983	349,983
Other equity instruments	440,000	360,000
Preference shares	80,000	80,000
Perpetual bonds	360,000	280,000
Capital reserve	173,227	173,229
Investment revaluation reserve	35,700	34,262
Surplus reserve	245,235	219,926
General reserve	381,222	348,955
Retained earnings	1,019,630	913,752
Foreign currency translation reserve	1,709	(1,584)
Total equity	2,646,706	2,398,523
Total equity and liabilities	33,665,047	28,837,049

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2023.

谷澍
Chairman

付万军
Vice Chairman

IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 31 December 2021	349,983	360,000	173,229	34,262	219,926	348,955	913,752	(1,584)	2,398,523
Profit for the year	–	–	–	–	–	–	253,086	–	253,086
Other comprehensive income	–	–	–	1,438	–	–	–	3,293	4,731
Total comprehensive income for the year	–	–	–	1,438	–	–	253,086	3,293	257,817
Capital contribution from equity holders	–	80,000	(3)	–	–	–	–	–	79,997
Appropriation to surplus reserve	–	–	–	–	25,309	–	(25,309)	–	–
Appropriation to general reserve	–	–	–	–	–	32,267	(32,267)	–	–
Dividends paid to ordinary equity holders	–	–	–	–	–	–	(72,176)	–	(72,176)
Dividends paid to other equity instruments holders	–	–	–	–	–	–	(17,239)	–	(17,239)
Others	–	–	1	–	–	–	(17)	–	(16)
As at 31 December 2022	349,983	440,000	173,227	35,700	245,235	381,222	1,019,830	1,709	2,646,906

	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 31 December 2020	349,983	320,000	173,232	25,784	195,591	309,642	812,626	(78)	2,186,780
Profit for the year	–	–	–	–	–	–	243,354	–	243,354
Other comprehensive income	–	–	–	8,478	–	–	–	(1,506)	6,972
Total comprehensive income for the year	–	–	–	8,478	–	–	243,354	(1,506)	250,326
Capital contribution from equity holders	–	40,000	(3)	–	–	–	–	–	39,997
Appropriation to surplus reserve	–	–	–	–	24,335	–	(24,335)	–	–
Appropriation to general reserve	–	–	–	–	–	39,313	(39,313)	–	–
Dividends paid to ordinary equity holders	–	–	–	–	–	–	(64,782)	–	(64,782)
Dividends paid to other equity instruments holders	–	–	–	–	–	–	(13,798)	–	(13,798)
As at 31 December 2021	349,983	360,000	173,229	34,262	219,926	348,955	913,752	(1,584)	2,398,523

前へ

2【主な資産･負債及び収支の内容】

上記「第3－3（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ･フローの状況の分析」を参照のこと。

3【その他】

（１）後発事象

上記「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－47」を参照のこと。

（２）訴訟

重要な訴訟および仲裁

当該報告期間において、当行の運営に重大な影響を及ぼす訴訟および仲裁はなかった。

2022年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である係争中の訴訟または仲裁による請求金額は、約3.818十億人民元である。当行の経営陣は、かかる訴訟および仲裁により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第６－１　財務書類－連結財務書類に対する注記－Ⅳ－42」を参照のこと。

（３）その他

中國農業銀行股份有限公司
（中華人民共和国において登録し設立された有限公司）

補足財務情報（未監査）2022年12月31日終了事業年度
（金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。）

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業（開示）規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

1. **流動性カバレッジ比率**

	以下に終了した3ヶ月間			
	2022年 3月31日	**2022年 6月30日**	**2022年 9月30日**	**2022年 12月31日**
平均流動性カバレッジ比率	**125.6%**	**135.5%**	**132.0%**	**132.1%**

	以下に終了した3ヶ月間			
	2021年 3月31日	2021年 6月30日	2021年 9月30日	2021年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	129.8%	127.3%	127.9%	121.1%

流動性カバレッジ比率は、CBIRCによって発行された市中銀行の流動性リスク管理（暫定）の規則及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

2. 通貨の集中

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	**香港ドル**	**その他**	**合計**
2022年12月31日現在				
直物資産	**1,045,056**	**142,060**	**263,427**	**1450,543**
直物負債	**(1,143,279)**	**(120,576)**	**(127,831)**	**(1,391,686)**
先物(買建)	**956,920**	**31,985**	**76,449**	**1,065,354**
先物(売建)	**(827,280)**	**(27,049)**	**(196,765)**	**(1,051,094)**
オプションのネット・ポジション	**(9,876)**	**—**	**(78)**	**(9,954)**
ロングのネット・ポジション	**21,541**	**26,420**	**15,202**	**63,163**
構造的ネット・ポジション	**4,162**	**3,725**	**4,138**	**12,025**

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	**香港ドル**	**その他**	**合計**
2021年12月31日現在				
直物資産	**948,956**	**125,183**	**186,204**	**1,260,343**
直物負債	**(914,889)**	**(121,991)**	**(143,268)**	**(1,180,148)**
先物(買建)	**1,169,736**	**46,303**	**85,630**	**1,301,669**
先物(売建)	**(1,165,736)**	**(24,260)**	**(121,580)**	**(1,311,576)**
オプションのネット・ポジション	**15,263**	**—**	**49**	**15,312**
ロングのネット・ポジション	**53,330**	**25,235**	**7,035**	**85,600**
構造的ネット・ポジション	**4,766**	**7,664**	**5,515**	**17,945**

3. 延滞資産及び条件緩和資産

⑴ 延滞している顧客への貸出金総額

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
延滞		
3ヶ月未満	**103,332**	74,359
3ヶ月～6ヶ月	**29,203**	29,079
6ヶ月～12ヶ月	**25,301**	23,768
12ヶ月超	**55,003**	57,715
合計	**212,839**	184,921
顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合		
3ヶ月未満	**0.52%**	0.43%
3ヶ月～6ヶ月	**0.15%**	0.17%
6ヶ月～12ヶ月	**0.13%**	0.14%
12ヶ月超	**0.28%**	0.34%
合計	**1.08%**	1.08%

⑵ 条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位：百万人民元)	12月31日現在	
	2022年	2021年
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	**19,625**	18,307
内訳：延滞期間が3ヶ月以内かつ条件緩和を行った顧客への貸出金	**1,147**	656
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	**0.01%**	0.00%

⑶ 延滞している銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金総額

2022年12月31日及び2021年12月31日現在、当行グループの保有する延滞している銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金の総額に重要性はない。

４【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRSs」という。）に準拠して作成されている。IFRSsは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結が求められ、またIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業に対しては、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲は支配に応じて判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第３号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値
(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての構成要素は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により測定される。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第３号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、IAS第36号「資産の減損」に従って、毎年減損テストを行い、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第３号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（負債証券）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、同基準に基づき、必要に応じて減損が行われる。

(5) 金融商品の分類及び測定

（金融資産）

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

（a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

（b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産。

（c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産。

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取消不能の指定が可能である。

・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能である。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

（金融負債）

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第９号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

（a） 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクリングされる。

(b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができる。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に、当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

(7) 資産の減損

(a)固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれん以外の資産に対して認識された減損損失は戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で測定し、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動が用いられる。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）とされる。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。
・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額。
・貨幣の時間価値。
・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、経営陣によって回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額は調整される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産又は負債として繰り延べられる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベーシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関しては、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定する特例処理が認められている。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書で認識されている。

(9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第９号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記事項として開示する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第７【外国為替相場の推移】

１【最近５年間の事業年度別為替相場の推移】

（1人民元当たり、単位：円）

決算年月	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高	17.48	16.75	16.06	18.06	21.01
最低	16.01	14.86	13.66	15.78	17.93
平均	16.70	15.79	15.46	17.03	19.45
期末	16.16	15.60	15.81	18.05	19.10

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

２【最近６月間の月別最高・最低為替相場】

（1人民元当たり、単位：円）

月別	2022年 12月	2023年 1月	2023年 2月	2023年 3月	2023年 4月	2023年 5月
最高	19.74	19.50	19.62	19.77	19.54	19.95
最低	18.94	18.84	19.10	19.03	19.04	19.35
平均	19.35	19.18	19.44	19.39	19.36	19.61

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

３【最近日の為替相場】

1人民元＝19.74円（2023年5月31日）

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

１．本邦における株式事務等の概要

（１）株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

（２）株主に対する特典

なし

（３）株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

（４）その他株式事務に関する事項

(a)　株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b)　配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

(c)　事業年度の終了

毎年12月31日

(d)　公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

(e)　実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．本邦における実質株主の権利行使方法

（１）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

（２）配当請求等に関する手続

(a)　現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b)　株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（３）株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

（４）新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a)　配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b)　売買損益

1)　居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。

2)　当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c)　相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、原則として、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

（６）実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第１－３　課税上の取扱い」を参照のこと。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

２【その他の参考情報】

書　類	提出日
有価証券報告書	2022年6月24日
半期報告書	2022年9月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第３【指数等の情報】

該当なし

（訳文）

独立監査人の監査報告書

**中国農業銀行股份有限公司（中華人民共和国において設立された有限責任会社）
株主各位**

意見

我々は、1頁から211頁（訳者注：原文のページ番号である。）に記載されている中国農業銀行股份有限公司（以下、「中国農業銀行」という。）及びその子会社（以下、総称して「中国農業銀行グループ」という。）の連結財務諸表を監査した。これには、以下のものが含まれる。

- 2022年12月31日現在の連結財政状態計算書
- 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- 同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書
- 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- 重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表に対する注記

我々の意見では、当連結財務諸表が、中国農業銀行グループの2022年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の連結経営成績ならびに連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

監査意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下、「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下、「倫理規定」という。）とともに、中華人民共和国における連結財務諸表の監査に関連する倫理要件に準拠して、中国農業銀行グループから独立しており、かつ、倫理規定で定められるその他の倫理責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見とは別にこれらの事項に対して個別の意見は表明しない。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定

連結財務諸表に対する注記Ⅱ8.5「金融商品の減損」、注記Ⅲ2「予想信用損失引当金の測定」、注記Ⅳ8「信用減損損失」、注記Ⅳ17「顧客への貸出金」及び注記Ⅳ44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
中国農業銀行グループは、国際財務報告基準第9号「金融商品」に従って、予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルを使用して顧客への貸出金に対する損失引当金を測定している。 予想信用損失モデルを使用した顧客への貸出金に対する損失引当金の算定には、複数の主要なパラメータ及び仮定の適用が必要である。これらには、信用リスクのステージング、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、割引率、フォワードルッキングな情報についての調整、その他の調整要因が含まれる。これらのパラメータの選択と仮定の適用には、広範な経営判断が必要である。	顧客への貸出金に係るECLを評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。 ・ KPMGのIT専門家の支援を受けて、顧客への貸出金の承認、記録及びモニタリング、信用リスクのステージング・プロセス及び顧客への貸出金に係るECLの測定に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を理解し評価した。 ・ KPMGの金融リスクの専門家の支援を受けて、損失引当金を算定する際のECLモデルの適切性と、そのモデルの主要なパラメータ及び仮定の適切性を評価した。これには、信用リスクのステージング、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、フォワードルッキングな情報についての調整及びその他の調整、関連する主要な経営判断の適切性の評価が含まれる。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記Ⅱ8.5「金融商品の減損」、注記Ⅲ2「予想信用損失引当金の測定」、注記Ⅳ8「信用減損損失」、注記Ⅳ17「顧客への貸出金」及び注記Ⅳ44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
特に、損失引当金の算定は、外部のマクロ環境及び中国農業銀行グループ内部の信用リスク管理戦略に大きく依存している。企業向け貸出金に係るECLは、過去の損失、内部及び外部の信用格付、その他の調整要因等の見積りから算出される。個人向け貸出金に係るECLは、経営者が過去の延滞データ、過去の損失実績、その他の調整要因を考慮に入れる見積りから算出される。	・ 判断を伴う主要なパラメータについては、外部の情報源から証拠を入手し、過去の損失実績や担保の種類等の中国農業銀行グループの内部記録と比較することにより、インプット・パラメータを批判的に評価した。これらの手続の一環として、経営者による見積りとインプット・パラメータの修正を過年度との比較により批判的に検証し、判断の首尾一貫性を検討した。 ・ モデルで使用されているマクロ経済に関するフォワードルッキングな情報を市場情報と比較して、それらが市場及び経済動向と整合しているかどうかを評価した。 ・ ECLモデルで使用されているデータの網羅性及び正確性を評価した。主要な内部データについては、経営者がECLを評価するために使用した貸出金のリストの合計残高を総勘定元帳と比較してデータの網羅性を確認した。また、サンプルを抽出して、個々の貸出金の情報を基礎となる契約及びその他の関連文書と比較し、データの正確性を確認し、公的リソースと比較することによって外部データの正確性を確認した。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記Ⅱ8.5「金融商品の減損」、注記Ⅲ2「予想信用損失引当金の測定」、注記Ⅳ8「信用減損損失」、注記Ⅳ17「顧客への貸出金」及び注記Ⅳ44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	**監査上の対応**
経営者はまた、デフォルト時損失率を算定する際に様々な要因に基づいて判断を行使する。これらには、借手の財務状況、担保の種類、債権の優先順位、担保の回収可能価額、借手のその他の返済原資が含まれる。経営者は、資格を有する第三者の鑑定士が発行する担保の評価報告書を参照し、担保価値を評価する際に市場価格、状況、用途等の様々な要因の影響を考慮する。担保の実行可能性、時期及び実行手段もまた、担保の回収可能価額に影響を与える可能性がある。	・ システムで生成される内部データから算出されるECLモデルで使用される主要なパラメータについて、サンプルベースでインプット・データを元のドキュメントと比較することによってインプット・データの正確性を評価した。さらに、KPMGのIT専門家を関与させて、サンプルベースで貸出金の延滞情報のロジック及びコンパイルを評価した。 ・ リスクに基づいてサンプルを抽出することにより、貸出金の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうか、及び貸出金が信用減損しているかどうかについての経営者の評価の合理性を評価した。潜在的な信用リスクを有する他の借手を参照して、現在の経済状況に対してより脆弱な業種のサンプルを抽出することにより、業種別にポートフォリオを分析した。抽出されたサンプルに対して、貸出金の延滞情報の確認、借手の事業運営に関するクレジット管理者への照会、借手の財務情報の確認、借手の事業に関する市場情報の調査、借手の信用リスクの状況、貸出金の信用リスク・ステージの合理性の確認を行った。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記Ⅱ8.5「金融商品の減損」、注記Ⅲ2「予想信用損失引当金の測定」、注記Ⅳ8「信用減損損失」、注記Ⅳ17「顧客への貸出金」及び注記Ⅳ44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	**監査上の対応**
我々は、関連する固有の不確実性及び経営者の判断、並びに中国農業銀行グループの業績及び資本に対する重要性に鑑み、顧客への貸出金に係るECLの測定を監査上の主要な検討事項として特定した。	・ 借手の財務状況、担保の種類、債権の優先順位、担保の回収可能価額、借手のその他の返済原資を確認することにより、信用減損している企業向けの顧客への貸出金の抽出したサンプルのデフォルト時損失率の合理性を評価した。経営者による担保価値の評価を、カテゴリー、ステータス、担保の用途及び市場価格に基づく評価結果と比較することにより評価した。資格を有する第三者が発行した担保の評価報告書については、外部の鑑定士の能力、専門家としての品質及び客観性を評価した。また、担保権の実行の時期及び手段を評価し、予測キャッシュ・フローを評価し、中国農業銀行グループの回収計画の実行可能性を批判的に検証した。上記の手続に基づいて、サンプルを抽出し、ECLモデルを使用して貸出金の信用損失の計算の正確性を評価した。

顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記Ⅱ8.5「金融商品の減損」、注記Ⅲ2「予想信用損失引当金の測定」、注記Ⅳ8「信用減損損失」、注記Ⅳ17「顧客への貸出金」及び注記Ⅳ44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
	・ 予想信用損失モデルの構成要素と重要な仮定を遡及的にレビューして、過去の見積りの要素と実際の結果とを照らし合わせるバックテストを実施し、その結果が損失の見積りについての経営者バイアスの可能性を示しているかどうかを評価した。 ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、貸出金に係る予想信用損失に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

組成された企業に対する持分の測定及び連結

連結財務諸表に対する注記Ⅱ2「連結」、注記Ⅲ5「組成された企業の連結」及び注記Ⅳ41「組成された企業」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
組成された企業は通常、活動の継続性について制限があり、狭く明確に定義された目的を果たすために設立される。 中国農業銀行グループは、理財商品（以下、「WMP」という。）、証券化商品、ファンド、信託投資プラン、債券投資プラン及び資産管理プランの持分の新規募集、投資又は保持を通じて、組成された企業の所有持分を取得する場合がある。中国農業銀行グループはまた、保証又は証券化ストラクチャーにより、認識の中止が行われた資産に対する持分の一部を保持している場合がある。	組成された企業に対する持分の測定及び連結を評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。 ・ 組成された企業に対する持分の測定及び連結に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 主要な商品の種類別に重要な組成された企業を選択し、以下の手続を実施した。 － 関連する契約、内部の設立に関する文書及び投資家に開示された情報を閲覧して、組成された企業の設立の目的及び中国農業銀行グループが有しているその組成された企業への関与について理解し、中国農業銀行グループがその組成された企業に対するパワーを行使する能力を有しているかどうかについての経営者の判断を評価した。 － 組成された企業の資本又はリターンの保証、流動性サポートの提供、支払われる手数料及びリターンの分配等を含むリスク及び経済価値の構造を検証して、このような企業に対する中国農業銀行グループの関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャー（又は権利）についての経営者の判断を評価した。

組成された企業に対する持分の測定及び連結（続き）

連結財務諸表に対する注記Ⅱ2「連結」、注記Ⅲ5「組成された企業の連結」及び注記Ⅳ41「組成された企業」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
中国農業銀行グループが組成された企業の持分の一部を保持しているか、又は組成された企業を連結する必要があるかを判定する際に、経営者は保持しているパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、及びそのパワーを利用してリターンに影響を及ぼす能力を考慮することが要求されている。これらの要因は純粋に定量的なものではなく、取引全体の実態を包括的に考慮する必要がある。 我々は、このような組成された企業の複雑な性質及び各企業の条件及び性質の定性的評価において経営者が行使した判断により、組成された企業に対する持分の認識及び連結を監査上の主要な検討事項として特定した。	― 経営者による組成された企業の分析（組成された企業に対する中国農業銀行グループの経済的便益に関する定性分析及び規模と変動性の計算を含む）を検証して、中国農業銀行グループが組成された企業から生じる自身のリターンに影響を及ぼす能力についての経営者の判断を評価した。 ― 組成された企業を連結する必要があるかどうかについての経営者の判断を評価した。 ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、組成された企業に対する持分の測定及び連結に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

金融商品の公正価値の測定

連結財務諸表に対する注記Ⅱ8.3「公正価値の算定」、注記Ⅲ3「金融商品の公正価値」及び注記Ⅳ46「金融商品の公正価値」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
公正価値で計上される金融商品は、中国農業銀行グループの資産及び負債の重要な部分を占めている。金融商品の公正価値の調整は、純損益又はその他の包括利益に影響を及ぼす可能性がある。 公正価値で保有されている中国農業銀行グループの金融商品の評価は、市場データと評価モデルの組み合わせに基づいており、多くの場合、相当数のインプットが必要である。これらのインプットの多くは、特に公正価値ヒエラルキーのレベル1及びレベル2の金融商品の場合、それぞれ相場価格及び観察可能なインプットを使用する評価モデルについて、容易に利用可能なデータから入手される。レベル3の金融商品の場合のように、信用リスク、流動性、割引率等の1つ又は複数の重要な観察可能でないインプットが評価技法に含まれている場合には、広範な経営判断を伴う可能性のある見積りを策定する必要がある。	金融商品の公正価値の測定を評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。 ・ 金融商品に関するモデルの構築、モデルの妥当性検証、独立した評価及びフロントオフィスとバックオフィスの調整に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を評価した。 ・ 中国農業銀行グループが適用した公正価値を一般に利用可能な市場データと比較することにより、サンプルベースで金融商品のレベル1の公正価値を評価した。

金融商品の公正価値の測定（続き）

連結財務諸表に対する注記Ⅱ8.3「公正価値の算定」、注記Ⅲ3「金融商品の公正価値」及び注記Ⅳ46「金融商品の公正価値」における会計方針を参照のこと。

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
我々は、公正価値で測定される資産及び負債が中国農業銀行グループにとって重要性があり、評価技法に伴う複雑性の程度及び経営者が評価モデルに使用するインプットを決定する際に行使する判断の程度により、金融商品の公正価値の測定を監査上の主要な検討事項として特定した。	・ レベル2及びレベル3の金融商品については、KPMGの評価専門家が関与して、サンプルベースで選択した評価手法が、一般に公正妥当と認められる会計基準を参照して適切かどうかを評価した。我々の手続には、パラレル・モデルの開発、インプットの独自入手、インプットの検証が含まれる。公正価値の調整手法の変更について経営者に質問し、適用されたインプットの適切性を評価することにより、公正価値の不可欠な部分を形成する公正価値の調整の適切な適用を評価した。さらに、我々の評価結果を中国農業銀行グループの評価結果と比較した。 ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、金融商品の公正価値に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

連結財務諸表及び監査人の報告書以外の情報

中国農業銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務諸表もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務諸表に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論はしない。

連結財務諸表に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務諸表又は我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

連結財務諸表に対する取締役の責任

中国農業銀行の取締役には、IASBが公表したIFRSs及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務諸表を作成するにあたって、取締役には、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、取締役が中国農業銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国農業銀行の取締役の責任は、監査委員会の支援を受けて、中国農業銀行グループの財務報告プロセスの監督を行うことにある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に、全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得た上で、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。本報告書は、組織としての中国農業銀行の株主のために作成したものであり、その他の目的では作成されていない。他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

- 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。

- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、中国農業銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- 使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。

- 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で、中国農業銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。

- 開示を含め、連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

- 連結財務諸表に関する意見を表明するために、中国農業銀行グループ内の事業体又は事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は黄婉珊である。

KPMG
公認会計士
香港中環
遮打道10號
太子大廈8樓
2023年3月30日

次へ

Independent auditor’s report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited
(Incorporated in the People’s Republic of China with limited liability)

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (the “Bank”) and its subsidiaries (the “Group”) set out on pages 1 to 211, which comprise the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022, the consolidated statement of profit or loss, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”) issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”), together with any ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the People’s Republic of China, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Independent auditor's report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	**How the matter was addressed in our audit**
The Group uses an expected credit loss ("ECL") model to measure the loss allowance for loans and advances to customers in accordance with International Financial Reporting Standard 9, Financial instruments. The determination of loss allowance for loans and advances to customers using the expected credit loss model is subject to the application of a number of key parameters and assumptions, including the credit risk staging, probability of default, loss given default, exposures at default and discount rate, adjustments for forward-looking information and other adjustment factors. Extensive management judgement is involved in the selection of those parameters and the application of the assumptions.	Our audit procedures to assess ECL for loans and advances to customers included the following: • with the assistance of KPMG's IT specialists, understanding and assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over the approval, recording and monitoring of loans and advances to customers, the credit risk staging process and the measurement of ECL for loans and advances to customers. • with the assistance of KPMG's financial risk specialists, assessing the appropriateness of the ECL model in determining loss allowances and the appropriateness of the key parameters and assumptions in the model, which included credit risk staging, probability of default, loss given default, exposure at default, adjustments for forward-looking information and other adjustments, and assessing the appropriateness of related key management judgement.

Independent auditor’s report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People’s Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

<table>
<tr><th colspan="2">Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)</th></tr>
<tr><td colspan="2"><i>Refer to the accounting policy in “Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance”, and “Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk” to the consolidated financial statements.</i></td></tr>
<tr><td>The Key Audit Matter</td><td>How the matter was addressed in our audit</td></tr>
<tr><td>In particular, the determination of the loss allowance is heavily dependent on the external macro environment and the Group’s internal credit risk management strategy. The ECL for corporate loans and advances are derived from estimates including the historical losses, internal and external credit grading and other adjustment factors. The ECL for personal loans and advances are derived from estimates whereby management takes into consideration historical overdue data, the historical loss experience for personal loans and other adjustment factors.</td><td>• for key parameters involving judgement, critically assessing input parameters by seeking evidence from external sources and comparing to the Group’s internal records including historical loss experience and type of collateral. As part of these procedures, we challenged management’s revisions to estimates and input parameters by comparing with prior period and considered the consistency of judgement.
• comparing the macroeconomic forward-looking information used in the model with market information to assess whether they were aligned with market and economic development.
• assessing the completeness and accuracy of data used in the ECL model. For key internal data, we compared the total balance of the loans and advances’ list used by management to assess the ECL with the general ledger to check the completeness of the data. We also selected samples to compare individual loan and advance information with the underlying agreements and other related documentation, to check the accuracy of the data and samples, to check the accuracy of external data by comparing them with public resources.</td></tr>
</table>

Independent auditor's report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit **Matter**	**How the matter** was **addressed in our audit**
Management also exercises judgement in determining the quantum of loss given default based on a range of factors. These include the financial situation of the borrower, the security type, the seniority of the claim, the recoverable amount of collateral, and other repayment sources of the borrower. Management refers to valuation reports of collateral issued by qualified third party valuers and considers the influence of various factors including the market price, status and use when assessing the value of collaterals. The enforceability, timing and means of realisation of collateral can also have an impact on the recoverable amount of collateral.	• for key parameters used in the ECL model which were derived from system-generated internal data, assessing the accuracy of input data by comparing the input data with original documents on a sample basis. In addition, we involved KPMG's IT specialists to assess the logics and compilation of the loans and advances' overdue information on a sample basis. • evaluating the reasonableness of management's assessment on whether the credit risk of the loan and advance has, or has not, increased significantly since initial recognition and whether the loan and advance is credit-impaired by selecting risk-based samples. We analyzed the portfolio by industry sector to select samples in industries more vulnerable to the current economic situation with reference to other borrowers with potential credit risk. For selected samples, we checked loan overdue information, making enquiries of the credit managers about the borrowers ' business operations, checking borrowers' financial information and researching market information about borrowers' businesses, to check the credit risk status of the borrower, and the reasonableness of the loans' credit risk stage.

Independent auditor's report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	**How the matter was addressed in our audit**
We identified the measurement of ECL of loans and advances to customers as a key audit matter because of the inherent uncertainty and management judgement involved and because of its significance to the financial results and capital of the Group.	• evaluating the reasonableness of loss given default for selected samples of corporate loans and advances to customers that are credit-impaired, by checking the financial situation of the borrower, the security type, the seniority of the claim, the recoverable amount of collateral, and other repayment sources of the borrower. Evaluating management's assessment of the value of any collateral, by comparison with evaluation result based on the category, status, use of the collateral and market prices. For valuation reports of collateral issued by qualified third party, we evaluated the competence, professional quality and objectivity of the external appraiser. We also evaluated the timing and means of realisation of collateral, evaluated the forecast cash flows, challenged the viability of the Group's recovery plans; based on the above work, we selected samples and assessed the accuracy of calculation for loans and advances' credit losses by using the ECL model.

Independent auditor's report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	**How the matter was addressed in our audit**
	• performing retrospective review of expected credit loss model components and significant assumptions, to back-test past estimates element against actual outcomes, and assess whether the results indicate possible management bias on loss estimation. • assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to expected credit losses for loans and advances against prevailing accounting standards.

Independent auditor's report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of interests in and consolidation of structured entities	
Refer to the accounting policy in "Note II 2 Consolidation, Note III 5 Consolidation of structured entities", and "Note IV 41 Structured entities" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	**How the matter was addressed in our audit**
Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. The Group may acquire an ownership interest in a structured entity, through initiating, investing or retaining shares in a Wealth Management Products ("WMPs"), securitization products, funds, trust investment plans, debt investment plans and asset management plans. The Group may also retain partial interests in derecognized assets due to guarantees or securitization structures.	Our audit procedures to assess the measurement of interests in and consolidation of structured entities included the following: • assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over measurement of interests in and consolidation of structured entities. • selecting significant structured entities of each key product type and performing the following procedures: — inspecting the related contracts, internal establishment documents and information disclosed to the investors to understand the purpose of the establishment of the structured entity and the involvement the Group has with the structured entity and to assess management's judgement over whether the Group has the ability to exercise power over the structured entity; — inspecting the risk and reward structure of the structured entity, including any capital or return guarantee, provision of liquidity support, commission paid and distribution of the returns, to assess management's judgement as to the exposure, or rights, to variable returns from the Group's involvement in such an entity;

Independent auditor's report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of interests in and consolidation of structured entities (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 2 Consolidation, Note III 5 Consolidation of structured entities", and "Note IV 41 Structured entities" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	**How the matter was addressed in our audit**
In determining whether the Group retains any partial interests in a structured entity or should consolidate a structured entity, management is required to consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns. These factors are not purely quantitative and need to be considered collectively in the overall substance of the transactions. We identified the recognition of interests in and consolidation of structured entities as a key audit matter because of the complex nature of certain of these structured entities and because of the judgement exercised by management in the qualitative assessment of the terms and the nature of each entity.	— inspecting management's analysis of the structured entity, including qualitative analysis and the calculation of the magnitude and variability associated with the Group's economic interests in the structured entity, to assess management's judgement over the Group's ability to affect its own returns from the structured entity; — assessing management's judgement over whether the structured entity should be consolidated or not. • assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to the measurement of interests in and consolidation of structured entities against prevailing accounting standards.

Independent auditor's report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of financial instruments' fair value	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.3 Determination of fair value, Note III 3 Fair value of financial instruments", and "Note IV 46 Fair value of financial instruments" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	**How the matter was addressed in our audit**
Financial instruments carried at fair value account for a significant part of the Group's assets and liabilities. The fair value adjustments of financial instruments may impact either the profit or loss or other comprehensive income. The valuation of the Group's financial instruments, held at fair value, is based on a combination of market data and valuation models which often require a considerable number of inputs. Many of these inputs are obtained from readily available data, in particular for level 1 and level 2 financial instruments in the fair value hierarchy, the valuation models for which use quoted market prices and observable inputs, respectively. Where one or more significant unobservable inputs, such as credit risk, liquidity and discount rate, are involved in the valuation techniques, as in the case of level 3 financial instruments, then estimates need to be developed which can involve extensive management judgements.	Our audit procedures to assess measurement of financial instruments' fair value included the following: • assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over the model building, model validation, independent valuation and front office and back office reconciliations for financial instruments. • assessing the level 1 fair value of financial instruments, on a sample basis, by comparing the fair value applied by the Group with publicly available market data.

Independent auditor's report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Key audit matters (continued)

Measurement of financial instruments' fair value (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.3 Determination of fair value, Note III 3 Fair value of financial instruments", and "Note IV 46 Fair value of financial instruments" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	**How the matter was addressed in our audit**
We identified measurement of financial instruments' fair value as a key audit matter because of the assets and liabilities measured at fair value are material to the Group and the degree of complexity involved in the valuation techniques and the degree of judgement exercised by management in determining the inputs used in the valuation models.	• for level 2 and level 3 financial instruments, on a sample basis, involving KPMG's valuation specialists to assess whether the valuation method selected is appropriate with reference to the prevailing accounting standards. Our procedures included: developing parallel models, obtaining inputs independently and verifying the inputs; assessing the appropriate application of fair value adjustment that form an integral part of fair value, by inquiring of management about any changes in the fair value adjustment methodologies and assessing the appropriateness of the inputs applied; and comparing our valuation results with that of the Group. • assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to fair value of financial instruments against prevailing accounting standards.

Independent auditor’s report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People’s Republic of China with limited liability)

Information other than the consolidated financial statements and auditor's report thereon

The directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor’s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by the IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group’s financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Independent auditor’s report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People’s Republic of China with limited liability)

Auditor’s responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group’s internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

- Conclude on the appropriateness of the directors’ use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group’s ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor’s report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor’s report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

Independent auditor's report
To the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and, where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is
Wong Yuen Shan.

KPMG

Certified Public Accountants

8th Floor, Prince's Building
10 Chater Road
Central, Hong Kong

30 March 2023